

令和２年度 歳入歳出決算にかかる 主要な施策の成果説明書

審査グループ②

福祉保健部

No1～No157、No269～No305

市民病院

（企業会計のため、成果説明書はない）

教育委員会

No158～No268

福知山市

- ・全事業を対象としていますが、職員人件費や企業会計は除いています。一部の特別会計では、複数の事業を合算して作成しています。
- ・四捨五入などの端数処理の関係で合計があわないことがあります。
- ・令和3年度に事後評価を実施した事業については、「R3評価」の欄にチェックを付けています。

(△は減額補正)

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書												R3 評価
						当初	3月	4月	5月	6月	9月	12月	1月	3月				
1	福祉医療費（ひとり親）支給事業	福祉保健部	子ども政策室	106														
2	中学校・高等学校等通学支援事業	福祉保健部	子ども政策室	106														
3	ひとり親家庭自立支援給付金事業	福祉保健部	子ども政策室	106		○												
4	京都子育て支援医療費支給事業	福祉保健部	子ども政策室	106		○												
5	未熟児養育医療給付事業	福祉保健部	子ども政策室	106														
6	自立支援医療（育成医療）給付事業	福祉保健部	子ども政策室	106														
7	ふくふく医療費支給事業	福祉保健部	子ども政策室	106		○												
8	のびのび福知っ子就学前発達支援事業（発達障害者支援体制整備事業）	福祉保健部	子ども政策室	126・128		○												
9	民間保育所運営事業	福祉保健部	子ども政策室	128		○	○	○		○	○							
10	保育所等職員への慰労金支給事業	福祉保健部	子ども政策室	128							○					◎		
11	民間保育所施設整備事業	福祉保健部	子ども政策室	128						○					△			
12	幼児教育・保育無償化事業	福祉保健部	子ども政策室	128	○	○												
13	特別児童扶養手当等事務事業	福祉保健部	子ども政策室	128														
14	児童福祉推進事業	福祉保健部	子ども政策室	128・130														
15	母子会・父子会補助事業	福祉保健部	子ども政策室	130														
16	子育て短期支援事業	福祉保健部	子ども政策室	130														
17	児童福祉システム改修事業	福祉保健部	子ども政策室	130														
18	病児保育サービス事業	福祉保健部	子ども政策室	130						○								
19	子ども・子育て支援事業計画推進事業	福祉保健部	子ども政策室	130														
20	子育て総合相談窓口事業	福祉保健部	子ども政策室	130	○	○												
21	子どもすこやかサポート事業	福祉保健部	子ども政策室	130		○												
22	ファミリー・サポート・センター運営事業	福祉保健部	子ども政策室	130・132						○								
23	子育て交流・相談・支援事業	福祉保健部	子ども政策室	132	○	○				○								
24	保育所委託事業	福祉保健部	子ども政策室	132	○	○									△			
25	児童扶養手当事業	福祉保健部	子ども政策室	132				○	○						△			
26	助産委託事業	福祉保健部	子ども政策室	132														
27	母子生活支援委託事業	福祉保健部	子ども政策室	132														
28	ひとり親世帯等臨時特別給付金事業	福祉保健部	子ども政策室	132						○		○						
29	福知山市特例定額給付金事業（子育て応援）	福祉保健部	子ども政策室	132							○							
30	児童手当事業	福祉保健部	子ども政策室	132・134				○							△			
31	公立保育所運営事業	福祉保健部	子ども政策室	134				○		○								
32	公立保育所環境整備事業	福祉保健部	子ども政策室	134		○												
33	安心・安全まちづくり推進事業（子ども政策室）	福祉保健部	子ども政策室	134	○	○										◎		
34	市立保育園整備計画推進事業	福祉保健部	子ども政策室	134														
35	児童館運営事業（地域交流・子育て支援・人材育成）	福祉保健部	子ども政策室	134・136														
36	くりのみ園運営事業	福祉保健部	子ども政策室	136		○					○							
37	児童公園維持管理事業	福祉保健部	子ども政策室	136														
38	児童館管理経費事業	福祉保健部	子ども政策室	136						○								
39	児童館改修事業	福祉保健部	子ども政策室	136														
40	保健衛生一般経費事業（子ども政策室）	福祉保健部	子ども政策室	140														
41	不妊治療費助成事業	福祉保健部	子ども政策室	142		○												
42	MR（麻しん・風しん）予防接種事業	福祉保健部	子ども政策室	142														
43	二種混合予防接種事業	福祉保健部	子ども政策室	142														
44	日本脳炎予防接種事業	福祉保健部	子ども政策室	142														
45	子宮頸がん予防ワクチン接種事業	福祉保健部	子ども政策室	142														
46	ヒブワクチン接種事業	福祉保健部	子ども政策室	142・144														
47	小児用肺炎球菌ワクチン接種事業	福祉保健部	子ども政策室	144														
48	結核予防接種事業	福祉保健部	子ども政策室	144														
49	B型肝炎予防接種事業	福祉保健部	子ども政策室	144														
50	4種混合予防接種事業	福祉保健部	子ども政策室	144														
51	水痘予防接種事業	福祉保健部	子ども政策室	146														
52	風しん予防接種費助成事業	福祉保健部	子ども政策室	146														
53	風しん抗体検査・予防接種事業	福祉保健部	子ども政策室	146											△			
54	骨髄移植後等の予防接種再接種費助成事業	福祉保健部	子ども政策室	146														
55	ロタウイルスワクチン予防接種事業	福祉保健部	子ども政策室	146		○										◎		
56	食育事業	福祉保健部	子ども政策室	150														

(△は減額補正)

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書										R3 評価
						当初	3月	4月	5月	6月	9月	12月	1月	3月		
57	乳幼児健康診査事業	福祉保健部	子ども政策室	150					○							
58	母子保健事業	福祉保健部	子ども政策室	150・152												
59	子育て世代包括支援センター事業（母子保健型）	福祉保健部	子ども政策室	152	○	○			○							
60	妊産婦健康診査事業	福祉保健部	子ども政策室	154		○										
61	幼稚園入園支度金支給事業	福祉保健部	子ども政策室	220												
62	幼稚園児教職員健康管理事業	福祉保健部	子ども政策室	226												
63	幼稚園一般管理事業	福祉保健部	子ども政策室	228	○	○		○	○							
64	幼稚園施設改修事業	福祉保健部	子ども政策室	228												
65	幼稚園屋外遊具管理事業	福祉保健部	子ども政策室	228												
66	くらしの資金等管理事業	福祉保健部	社会福祉課	106												
67	社会福祉推進事業	福祉保健部	社会福祉課	106・108												
68	福祉バス運営事業	福祉保健部	社会福祉課	108												
69	社会福祉協議会活動費等補助事業	福祉保健部	社会福祉課	108												
70	地域福祉推進事業	福祉保健部	社会福祉課	108		○										
71	高齢者等感染症拡大防止クーポン事業	福祉保健部	社会福祉課	108							○					
72	債権管理事業	福祉保健部	社会福祉課	108												
73	特別定額給付金事業	福祉保健部	社会福祉課	108・110				○						△		
74	福知山市特例定額給付金事業（社会福祉課）	福祉保健部	社会福祉課	110							○					
75	災害時要配慮者避難支援事業	福祉保健部	社会福祉課	110		○										
76	民生児童委員活動事業	福祉保健部	社会福祉課	110												
77	総合福祉会館等施設管理事業	福祉保健部	社会福祉課	110												
78	生活困窮者自立支援事業	福祉保健部	社会福祉課	110		○		○								
79	墓地埋葬法による死亡人埋葬事業	福祉保健部	社会福祉課	110												
80	自殺対策事業	福祉保健部	社会福祉課	114												
81	中国残留邦人等支援事業	福祉保健部	社会福祉課	118												
82	戦傷病者戦没者遺族等援護事業	福祉保健部	社会福祉課	118・120												
83	生活保護管理事業	福祉保健部	社会福祉課	136・138												
84	生活保護扶助事業	福祉保健部	社会福祉課	138		○										
85	災害見舞金事業	福祉保健部	社会福祉課	138												
86	災害ボランティア支援事業	福祉保健部	社会福祉課	212												
87	福祉医療費（障害）給付事業	福祉保健部	障害者福祉課	106		○										
88	特別障害者手当等事業	福祉保健部	障害者福祉課	106												
89	障害者自立支援医療特別対策事業	福祉保健部	障害者福祉課	114												
90	自立支援医療費負担金	福祉保健部	障害者福祉課	114												
91	地域自立支援協議会運営事業	福祉保健部	障害者福祉課	114												
92	障害福祉計画策定事業	福祉保健部	障害者福祉課	114		○										
93	障害児者歯科診療所運営助成事業	福祉保健部	障害者福祉課	114												
94	盲聾学校通学支援事業	福祉保健部	障害者福祉課	116												
95	地域生活支援事業（地域活動支援センター事業）	福祉保健部	障害者福祉課	116												
96	人工透析患者通院助成事業	福祉保健部	障害者福祉課	116												
97	難聴児補装具給付事業	福祉保健部	障害者福祉課	116												
98	地域生活支援事業（相談支援事業）	福祉保健部	障害者福祉課	116												
99	地域生活支援事業（意思疎通支援事業）	福祉保健部	障害者福祉課	116												
100	地域生活支援事業（日常生活用具給付事業）	福祉保健部	障害者福祉課	116												
101	地域生活支援事業（移動支援事業）	福祉保健部	障害者福祉課	116		○								△		
102	地域生活支援事業（訪問入浴サービス事業）	福祉保健部	障害者福祉課	116												
103	地域生活支援事業（社会参加促進事業）	福祉保健部	障害者福祉課	116												
104	地域生活支援事業(日中一時支援事業)	福祉保健部	障害者福祉課	116												
105	障害者自立支援医療（更生医療）給付事業	福祉保健部	障害者福祉課	116												
106	障害支援区分認定事業	福祉保健部	障害者福祉課	116												
107	身体障害者（児）補装具給付事業	福祉保健部	障害者福祉課	116												
108	心身障害者サービス利用支援事業	福祉保健部	障害者福祉課	116												
109	障害者サービス事業所通所交通費助成事業	福祉保健部	障害者福祉課	116												
110	障害者安心おでかけサポート事業	福祉保健部	障害者福祉課	116・118		○										
111	社会参加助成事業	福祉保健部	障害者福祉課	118												
112	社会福祉援護管理事業	福祉保健部	障害者福祉課	118												
113	手話言語・情報コミュニケーション推進事業	福祉保健部	障害者福祉課	118		○										
114	療養介護医療費	福祉保健部	障害者福祉課	118												
115	障害者相談員事業	福祉保健部	障害者福祉課	118												
116	自立支援給付（障害福祉サービス等）事業	福祉保健部	障害者福祉課	118												

(△は減額補正)

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書										R3 評価
						当初	3月	4月	5月	6月	9月	12月	1月	3月		
117	新型コロナウイルス対応放課後等デイサービス利用支援事業	福祉保健部	障害者福祉課	118						○					◎	
118	利用者負担額軽減措置事業	福祉保健部	高齢者福祉課	120												
119	外出支援助成事業	福祉保健部	高齢者福祉課	120		○										
120	敬老事業	福祉保健部	高齢者福祉課	120												
121	老人クラブ活動費補助事業	福祉保健部	高齢者福祉課	120												
122	老人クラブ連合会活動事業	福祉保健部	高齢者福祉課	120												
123	老人保護措置事業	福祉保健部	高齢者福祉課	120										△		
124	介護者支援事業	福祉保健部	高齢者福祉課	120		○										
125	高齢者世帯見守り事業	福祉保健部	高齢者福祉課	120												
126	介護人材確保対策事業	福祉保健部	高齢者福祉課	120・122		○										
127	高齢者保健福祉計画推進事業	福祉保健部	高齢者福祉課	122												
128	老人福祉施設管理事業	福祉保健部	高齢者福祉課	122												
129	在日外国人高齢者福祉給付金支給事業	福祉保健部	高齢者福祉課	122												
130	老人福祉施設改修事業	福祉保健部	高齢者福祉課	122												
131	高齢者福祉一般管理事業	福祉保健部	高齢者福祉課	122												
132	社会福祉法人等施設整備補助事業	福祉保健部	高齢者福祉課	124						○						
133	外国人等介護職員雇用推進事業	福祉保健部	高齢者福祉課	124						○					◎	
134	成年後見センター運営事業	福祉保健部	地域包括ケア推進課	122												
135	地域医療・医療従事者養成確保事業	福祉保健部	健康医療課	138												
136	救急医療体制運営事業	福祉保健部	健康医療課	138												
137	献血・骨髄バンク推進事業	福祉保健部	健康医療課	138・140						○						
138	保健衛生一般経費事業（健康医療課）	福祉保健部	健康医療課	140												
139	予防接種健康被害対策事業	福祉保健部	健康医療課	140												
140	保健福祉センター維持管理事業	福祉保健部	健康医療課	140												
141	旧医師会館解体撤去事業	福祉保健部	健康医療課	140							○					
142	新型コロナウイルス感染症対策室事務費	福祉保健部	健康医療課	140・142												
143	インフルエンザ予防接種事業	福祉保健部	健康医療課	142							○		○			
144	健康危機管理対策事業	福祉保健部	健康医療課	142				○								
145	新型コロナウイルスワクチン接種事業	福祉保健部	健康医療課	144									○			
146	高齢者の肺炎球菌ワクチン接種事業	福祉保健部	健康医療課	144・146												
147	あんしんマスクお届け事業	福祉保健部	健康医療課	146				○							◎	
148	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	福祉保健部	健康医療課	146								○				
149	成人保健事業	福祉保健部	健康医療課	148・150												
150	前立腺がん検診事業	福祉保健部	健康医療課	150												
151	胃がん検診事業	福祉保健部	健康医療課	150												
152	大腸がん検診事業	福祉保健部	健康医療課	150												
153	肺がん・結核検診事業	福祉保健部	健康医療課	150												
154	成人健康診査事業	福祉保健部	健康医療課	152												
155	女性のためのがん検診推進事業	福祉保健部	健康医療課	152												
156	健康増進計画推進事業	福祉保健部	健康医療課	152												
157	第2次福知山市健康増進計画策定事業	福祉保健部	健康医療課	152											◎	
158	教育委員会一般管理事業	教育委員会	教育総務課	212・214												
159	学校情報機器保守管理事業	教育委員会	教育総務課	220												
160	私立高等学校補助事業	教育委員会	教育総務課	220												
161	小学校一般管理事業	教育委員会	教育総務課	220・222												
162	小学校スクールバス管理運行事業	教育委員会	教育総務課	222						○						
163	小学校校舎等営繕事業	教育委員会	教育総務課	222												
164	小学校教師用教科書・指導書購入事業	教育委員会	教育総務課	222												
165	小学校施設改修事業	教育委員会	教育総務課	222		○				○				○△		
166	小学校施設用地整理事業	教育委員会	教育総務課	222												
167	小学校理科教育設備等整備事業	教育委員会	教育総務課	222												
168	小学校 I C T 環境整備事業	教育委員会	教育総務課	222												
169	福知山市教育情報化整備事業（小学校）	教育委員会	教育総務課	222						○					◎	
170	小学校教室棟便所改修事業	教育委員会	教育総務課	222		○										
171	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業（小学校）	教育委員会	教育総務課	222						○				○		
172	大江地域学校統合整備事業	教育委員会	教育総務課	224	○	○										
173	六人部小学校統合整備事業	教育委員会	教育総務課	224		○										
174	昭和小学校施設増改築事業	教育委員会	教育総務課	224	○	○										
175	中学校一般管理事業	教育委員会	教育総務課	224・226												
176	中学校スクールバス管理運行事業	教育委員会	教育総務課	226												

(△は減額補正)																
No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書										R3 評価
						当初	3月	4月	5月	6月	9月	12月	1月	3月		
177	中学校校舎等営繕事業	教育委員会	教育総務課	226												
178	中学校教師用教科書・指導書購入事業	教育委員会	教育総務課	226												
179	中学校施設改修事業	教育委員会	教育総務課	226		○				○					○△	
180	福知山市教育情報化整備事業（中学校）	教育委員会	教育総務課	226						○						◎
181	中学校 I C T 環境整備事業	教育委員会	教育総務課	226												
182	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業（中学校）	教育委員会	教育総務課	226						○					○	
183	事務局一般管理事業（学校教育課）	教育委員会	学校教育課	212												
184	教職員資質向上事業	教育委員会	学校教育課	214		○										
185	学校運営事業	教育委員会	学校教育課	214												
186	教育研究事業	教育委員会	学校教育課	214												
187	学力向上定着事業	教育委員会	学校教育課	214		○										
188	I C T 活用指導力向上事業	教育委員会	学校教育課	214	○	○										◎
189	福知山ラーニングイノベーション・プロジェクト	教育委員会	学校教育課	214						○	○				△	◎
190	K Y O 発見 仕事・文化体験活動推進事業	教育委員会	学校教育課	216												
191	家庭科教育全国大会準備事業	教育委員会	学校教育課	216		○										
192	学校教育推進計画策定事業	教育委員会	学校教育課	216		○										◎
193	A E T 配置活用事業	教育委員会	学校教育課	216												
194	学校図書館機能充実事業	教育委員会	学校教育課	216												
195	社会人コーチ派遣事業	教育委員会	学校教育課	216												
196	校務支援システム導入事業	教育委員会	学校教育課	216	○	○										◎
197	指定校研究事業	教育委員会	学校教育課	216	○	○										
198	体育・文化振興事業	教育委員会	学校教育課	216		○										
199	健康管理事業	教育委員会	学校教育課	216												
200	学校保健事業	教育委員会	学校教育課	218												
201	子ども安全対策事業	教育委員会	学校教育課	218												
202	労働安全衛生管理体制整備事業	教育委員会	学校教育課	218												
203	心の居場所づくり推進事業	教育委員会	学校教育課	218												
204	高等学校等入学支援金支給事業	教育委員会	学校教育課	218		○										
205	防災教育推進事業	教育委員会	学校教育課	218		○										
206	就学指導事業	教育委員会	学校教育課	218												
207	スクールサポーター配置事業	教育委員会	学校教育課	218						○						
208	特別支援教育推進事業	教育委員会	学校教育課	218・220												
209	いじめ根絶対策事業	教育委員会	学校教育課	220												
210	小学校安全管理事業	教育委員会	学校教育課	220												
211	小学校児童教職員健康管理事業	教育委員会	学校教育課	220												
212	小学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業	教育委員会	学校教育課	222		○									△	
213	日本スポーツ振興センター災害共済負担金（小学校）	教育委員会	学校教育課	222												
214	中学校安全管理事業	教育委員会	学校教育課	224												
215	中学校生徒教職員健康管理事業	教育委員会	学校教育課	224												
216	中学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業	教育委員会	学校教育課	226		○									△	
217	日本スポーツ振興センター災害共済負担金（中学校）	教育委員会	学校教育課	226												
218	中学校自転車通学安全対策事業	教育委員会	学校教育課	226												
219	障害者講座事業	教育委員会	生涯学習課	228												
220	放課後児童クラブ運営事業	教育委員会	生涯学習課	228・230		○										
221	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業（放課後児童クラブ）	教育委員会	生涯学習課	230						○						◎
222	放課後児童クラブ従事者への慰労金支給事業	教育委員会	生涯学習課	230							○					◎
223	放課後児童クラブ整備事業	教育委員会	生涯学習課	230												
224	少年補導センター運営事業	教育委員会	生涯学習課	230												
225	旧三岳山の家管理事業	教育委員会	生涯学習課	230												
226	こだま教育推進事業	教育委員会	生涯学習課	230												
227	旧勤労青少年ホーム施設管理事業	教育委員会	生涯学習課	230												
228	青少年健全育成事業	教育委員会	生涯学習課	230												
229	成人式事業	教育委員会	生涯学習課	230												
230	地域で支える「地域未来塾」開講事業	教育委員会	生涯学習課	230・232		○										
231	社会教育委員会議運営事業	教育委員会	生涯学習課	232												
232	夜久野町生涯学習センター事業	教育委員会	生涯学習課	232												
233	婦人教育事業	教育委員会	生涯学習課	232												
234	P T A 連絡協議会共催事業	教育委員会	生涯学習課	232												
235	生涯学習一般管理事業	教育委員会	生涯学習課	232												
236	教育文化会館管理運営事業	教育委員会	生涯学習課	232												

(△は減額補正)

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書										R3 評価
						当初	3月	4月	5月	6月	9月	12月	1月	3月		
237	和久市公園管理事業	教育委員会	生涯学習課	236												
238	地区公民館育成事業	教育委員会	生涯学習課	242												
239	学校給食管理運営事業	教育委員会	学校給食センター	248						○						
240	安心・安全まちづくり推進事業（学校給食センター）	教育委員会	学校給食センター	248	○	○									◎	
241	学校給食センター統合事業	教育委員会	学校給食センター	248												
242	中央公民館一般管理事業	教育委員会	中央公民館	236												
243	川口地域公民館一般管理事業	教育委員会	中央公民館	236												
244	日新地域公民館一般管理事業	教育委員会	中央公民館	236												
245	北陵地域公民館一般管理事業	教育委員会	中央公民館	236・238												
246	六人部地域公民館一般管理事業	教育委員会	中央公民館	238												
247	成和地域公民館一般管理事業	教育委員会	中央公民館	238												
248	桃映地域公民館一般管理事業	教育委員会	中央公民館	238												
249	三和地域公民館一般管理事業	教育委員会	中央公民館	238												
250	夜久野地域公民館一般管理事業	教育委員会	中央公民館	238・240												
251	大江町総合会館運営事業	教育委員会	中央公民館	240												
252	地域公民館等施設改修事業	教育委員会	中央公民館	240												
253	公共施設民間譲渡事業（その他施設）（中央公民館）	教育委員会	中央公民館	240		○										
254	大江地域公民館一般管理事業	教育委員会	中央公民館	240												
255	市民交流プラザふくちやま管理運営事業	教育委員会	中央公民館	240												
256	北陵地域公民館整備事業	教育委員会	中央公民館	240								○				
257	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業（公民館）	教育委員会	中央公民館	242							○				◎	
258	中央公民館及び地域公民館事業	教育委員会	中央公民館	242												
259	資料収集整理事業	教育委員会	図書館	242												
260	中央館運営事業	教育委員会	図書館	242												
261	三和分館運営事業	教育委員会	図書館	242												
262	夜久野分館運営事業	教育委員会	図書館	244												
263	大江分館運営事業	教育委員会	図書館	244												
264	三和分館空調改修事業	教育委員会	図書館	244												
265	子どもの読書活動推進計画策定事業	教育委員会	図書館	244		○										
266	佐藤八重子記念子ども読書活動支援事業	教育委員会	図書館	244												
267	暮らしに読書を、おうえん事業	教育委員会	図書館	244						○					◎	
268	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業（図書館）	教育委員会	図書館	244							○				◎	

(△は減額補正)																
No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書								R3 評価		
						当初	3月	4月	5月	6月	9月	12月	1月		3月	
■休日急患診療所費特別会計						○	○				○			○		
269	休日急患診療所費維持管理経費	福祉保健部	健康医療課	284							○					
270	休日急患診療所費運営経費	福祉保健部	健康医療課	284			○									
■介護保険事業特別会計						○	○				○	△				
271	介護保険事業運営	福祉保健部	高齢者福祉課	312							○					
272	賦課徴収業務	福祉保健部	高齢者福祉課	312												
273	認定審査会運営	福祉保健部	高齢者福祉課	312・314												
274	審査支払手数料経費	福祉保健部	高齢者福祉課	314												
275	居宅介護サービス費	福祉保健部	高齢者福祉課	314												
276	居宅介護福祉用具購入費	福祉保健部	高齢者福祉課	314												
277	居宅介護住宅改修費	福祉保健部	高齢者福祉課	314												
278	居宅介護支援費	福祉保健部	高齢者福祉課	314												
279	介護保険施設サービス費	福祉保健部	高齢者福祉課	314												
280	居宅介護予防サービス費	福祉保健部	高齢者福祉課	314												
281	介護予防福祉用具購入費	福祉保健部	高齢者福祉課	314												
282	介護予防住宅改修費	福祉保健部	高齢者福祉課	314												
283	介護予防支援費	福祉保健部	高齢者福祉課	314												
284	高額介護サービス費	福祉保健部	高齢者福祉課	314												
285	地域密着型介護費	福祉保健部	高齢者福祉課	314												
286	特定入所者介護サービス給付費	福祉保健部	高齢者福祉課	314												
287	介護予防・生活支援サービス事業	福祉保健部	高齢者福祉課	314・316												
288	介護予防普及啓発事業	福祉保健部	高齢者福祉課	316												
289	地域介護予防活動支援事業	福祉保健部	高齢者福祉課	316												
290	審査支払手数料経費	福祉保健部	高齢者福祉課	316												
291	介護支援専門員研修事業	福祉保健部	高齢者福祉課	316												
292	生活支援・介護予防サービス基盤整備事業	福祉保健部	高齢者福祉課	318												
293	介護用品支給事業	福祉保健部	高齢者福祉課	318												
294	介護相談員活動事業	福祉保健部	高齢者福祉課	318												
295	在宅高齢者配食サービス事業	福祉保健部	高齢者福祉課	318			○									
296	安心生活見守り事業	福祉保健部	高齢者福祉課	318・320												
297	第1号被保険者保険料還付金	福祉保健部	高齢者福祉課	320												
298	地域包括支援センター運営事業	福祉保健部	地域包括ケア推進課	316												
299	介護職員基礎研修事業	福祉保健部	地域包括ケア推進課	316												
300	在宅医療介護連携推進事業	福祉保健部	地域包括ケア推進課	316												
301	認知症施策推進事業	福祉保健部	地域包括ケア推進課	316・318												
302	家族介護者支援事業	福祉保健部	地域包括ケア推進課	318												
303	成年後見制度利用支援事業	福祉保健部	地域包括ケア推進課	318												
■介護保険・介護サービス事業特別会計						○					○	△		○		
304	地域包括支援センター運営事業	福祉保健部	地域包括ケア推進課	324												
305	介護予防サービス計画作成事業	福祉保健部	地域包括ケア推進課	324										○		

決算成果説明書の見方

I 事業属性

事業名	〇〇推進事業 …①												
事業担当	所属	〇〇部 〇〇課 …②						所属長	〇〇 〇〇 …③				
会計情報 ④	事業コード	〇〇	款	〇〇	項	〇〇	目	〇〇	会計	〇〇	決算付属資料	〇〇	頁
施策体系 ⑤	施策コード	〇〇	施策名	〇〇									
計画期間	開始年度	平成〇年度…⑥	終了予定年度	令和〇年度…⑦	関連計画名	〇〇策定計画、〇〇アクションプラン 等 …⑧							
根拠法令等	〇〇法第〇〇条、福知山市〇〇規則、〇〇設置要綱 等 …⑨												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (…⑩)												
R3現在の状況	☐ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合 …⑪												
関連事業	〇〇計画策定事業 …⑫												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	〇〇〇〇〇 ・・・ ^⑬				
対象者 ^⑭	市民のうち〇〇の対象となる者、〇〇地域住民 等	対象者数	77,349	単位あたりコスト	〇〇.〇・・・ ^⑮
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (・・・ ^⑯)				
委託先・実施主体等	〇〇株式会社、〇〇自治会、〇〇協議会 等 ・・・ ^⑰				
事業概要 (箇条書き)	〇〇〇〇〇 ・・・ ^⑱				
主な支出に係る 業務内容と経費 ^⑲	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報酬	500	〇〇委員会 委員報酬		
	旅費	76	〇〇委員旅費		
	委託料	3,850	〇〇業務委託		
	負担金補助及び交付金	360	〇〇補助金		
	需用費、役務費	14	消耗品、郵送料 等		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)				
㉔ 予算 情報	① 当初予算	5,000		7,000		5,000		予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	1,000		0		0						
	③ 繰越予算	0		△ 2,000		2,000						
		前年度繰越	0		0		2,000					
		次年度繰越	0		△ 2,000		0					
	小計(①～③)		6,000		5,000		7,000					
㉕ 予算 財源 内 訳	① 一般財源	5,000		4,250		7,000						
	② 国支出金	1,000		500		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		250		0						
決 算 情 報	① 流充用額	500		0		0		0				
	② 配当予算 ㉔	6,500		5,000		0		0				
	③ 執行額	6,500		4,800		0		0				
	④ 執行率 ㉔	100.0%		96.0%								
人 概 工 算	① 従事職員数 ㉔ (正職員 / 嘱託職員)	0.50	/	0.10	0.45	/	0.00	0.45	/	0.00		
	② 概算人件費	4,250		3,600		3,600		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,750		8,400		3,600		0				
㉔ 主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	〇〇補助金		種類	〇〇費国庫補助金		実績金額	450	決算付属資料	〇〇	頁
			〇〇施設利用料			〇〇使用料			200		〇〇	

IV 業績指標

㉘ 成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	計画策定率	%	○ / ○○	○ / ○○	○ / ○○	/ ○○	●●
			/	/	/	/	
㉙ 活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	〇〇開催回数	回	○ / ○○	○ / ○○	○ / ○○	/ ○○	●●
	単位あたりコスト		〇〇.〇	〇〇.〇	〇〇.〇		
	〇〇補助金交付件数	件	○ / ○○	○ / ○○	○ / ○○	/ ○○	●●
	単位あたりコスト		〇〇.〇	〇〇.〇	〇〇.〇		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
㉔ 必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	○○○○○
㉕ 効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	○○○○○
㉖ 有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	○○○○○
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	○○○○○ …㉗		
これまでの課題及び今後の方向性	○○○○○ …㉘		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

㉙ 事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
---------------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

決算成果説明書の解説

	様式中 参照	項目	表の見かた・解説
Ⅰ 事業属性	①	事業名	事務事業評価における事業名を記載しています。
	②	所属	事業を実施する担当課を記載しています。
	③	所属長	評価内容に責任を有する者（課長級職）を記載しています。
	④	会計情報	予算の歳出費目を記載しています。
	⑤	施策体系	「未来創造 福知山」基本計画での位置付けを示しています。
	⑥	開始年度	評価の対象となった事業の開始年度を示しています。
	⑦	終了予定年度	事業の終了予定年度を示しています。
	⑧	関連計画名	「未来創造 福知山」基本計画を除き、当該事業の位置付けがある計画等を記載しています。
	⑨	根拠法令等	事業実施の根拠となる法令等を記載しています。
	⑩	事業区分	法定受託事務／国府補助事業／市単独事業／内部庶務的事業/その他 から選択しています。 （複数選択可）
	⑪	R3現在の状況	継続中／廃止/休止／他事業へ統合／他事業を統合 から選択しています。
	⑫	関連事業	関連事業や目的が類似した事業があれば記載しています。
Ⅱ 事業基礎情報	⑬	事業目的 （あるべき姿）	事業のあるべき姿をとらえ、「何に対し」「どう働きかけ」「どのような状態」にするかを示しています。
	⑭	対象者、対象者数	事業の対象となる者、人数を示しています。
	⑮	単位あたりコスト	令和２年度トータルコスト(決算ベース)を対象者数で除した数値です。
	⑯	実施方法	事業の実施方法（形態）を示しています。 市による直接実施、民間等への業務委託や指定管理、補助金交付等の手法により区分しています。
	⑰	委託先・実施主体等	事業の実施主体が市と異なる場合、委託先や実施主体等を記載しています。
	⑱	事業概要	目的を達成するために講じる事業概要等を記載しています。
	⑲	主な支出に係る 業務内容と経費	事業を構成する主な経費について、項目と具体的な経費の内訳を記載しています。（令和２年度実績額）

	様式中 参照	項目	表の見かた・解説
Ⅲ 予算 執行 状況	㉔	予算情報	当該年度の当初予算額、補正予算額、繰越予算額を記載しています。
	㉕	予算財源内訳	予算額に対する財源を記載しています。
	㉖	配当予算	㉔予算情報の小計と流充用額を合計した額を記載しています。
	㉗	執行率	予算額（人件費は含まない）に対する執行額の割合（百分率）です。
	㉘	従事職員数	年間当たりの業務量(時間)を人員数で示しています。
	㉙	主な利用特財	利用した特定財源の内、主なものを3つまで記載しています。（令和2年度実績額）
Ⅳ 業績 指標	㉚	成果実績 （アウトカム）	事業の目的・あるべき姿が達成されているかどうかを客観的に判断できる指標を示しています。 右側に当初目標を、左側に実績を併記しています。
	㉛	活動実績 （アウトプット）	成果目標を実現するために、必要な活動を行えたかどうかを測ることができる指標を示しています。 単位あたりコストは、執行額を活動実績で除しています。
Ⅴ 一次 評価	㉜	必要性	事業の必要性について、市の関与の度合いや市民ニーズ、優先度等の観点から、「○・△・×」で評価しています。
	㉝	効率性	事業の効率性について、手段や方法の比較、コスト削減のための工夫等の観点から「○・△・×」で評価しています。
	㉞	有効性	事業の有効性について、成果指標等の達成状況等の観点から「○・△・×」で評価しています。
	㉟	事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	必要性、効率性、有効性の評価を踏まえて、目的及び指標等の達成状況に対する担当課による総合的な評価を記載しています。
	㊱	これまでの課題及び今後の方向性	評価を踏まえ、今後改善していくべき課題と事業のあり方、手法等の方向性について記載しています。
Ⅵ 評価 二次	㊲	事後評価コメント	令和3年度に事業評価(事後評価)を実施した事業について、評価者の主な意見を記載しています。

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	福祉医療費（ひとり親）支給事業												
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	藤澤 稔				
会計情報	事業コード	430301	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	106	頁
施策体系	施策コード	050301	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる									
計画期間	開始年度	昭和50年	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	-							
根拠法令等	福知山市福祉医療給付事業実施要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 （												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	ひとり親家庭の児童及びその親に対して医療費を支給し、経済的負担を軽減する。					
対象者	ひとり親医療受給者		対象者数	1,751	単位あたりコスト	28.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	51,857		51,274		49,476		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
		前年度繰越	0		0		0						
		次年度繰越	0		0		0						
	小計(①～③)		51,857		51,274		49,476						
予算財源内訳	① 一般財源	26,143		25,839		24,911							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	25,714		25,435		24,565							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		△ 1,798		0		0					
	② 配当予算	51,857		49,476		0		0					
	③ 執行額	48,545		48,973		0		0					
	④ 執行率	93.6%		99.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.04	/	0.49	0.08	/	0.31	0.08	/	0.31	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,545		1,415		1,415		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		50,090		50,388		1,415		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	福祉医療費助成事業(ひとり親)		種類	民生費府補助金		実績金額	23,602		決算付属資料	26	頁
			福祉医療審査支払手数料(ひとり親)			民生費府補助金			498			26	

IV 業績指標												
成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	H30	R1		R2		R3		最終目標	
	期限内に更新手続を行った人		人	713	720 /		741 /		/ 741		741	
				/	/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	H30	R1		R2		R3		最終目標	
	更新案内回数		回	1	1 /		2 /		/ 2		1	
	単位あたりコスト			48524.0	48544.8		24486.5					
				/	/		/		/			
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・京都府福祉医療助成事業費補助金要綱に基づく事業。 ・医療費を助成することで、ひとり親家庭の経済的負担を軽減することができる。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・所得制限が設定されており、支援が必要な家庭が対象となっている。 ・医療費助成という性質上、コスト削減や効率化は難しい。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	・ひとり親家庭において医療費の助成は経済的負担を軽減する上で有効な事業である。 ・事業の性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	ひとり親家庭の親と子の医療費を助成することで、家庭の経済的負担を軽減することができている。		
これまでの課題及び今後の方向性	京都府の補助要綱に基づき、適正に事業を行っていく。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

(単位：千円)

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・義務教育でない高校に進学することは親の経済的負担も大きいことから、通学定期代を助成することで経済的負担が軽減できている。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・所得制限が設定されており、支援が必要な家庭が対象となっている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	・高校生を持つひとり親家庭の経済的負担を軽減するための有効な手段である。 ・事業の性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	ひとり親家庭の子の通学費を助成することで、経済的負担を軽減することができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	公共交通機関を利用して高等学校等に通学する低所得世帯に適切な支援が出来た。次年度以降もにから低所得世帯の高校生の通学を支援する。		

Ⅵ 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	ひとり親家庭自立支援給付金事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室							所属長	藤澤 稔						
会計情報	事業コード	430398	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	106	頁
施策体系	施策コード	050302		施策名	地域とのつながりで子どもを育むまちをつくる											
計画期間	開始年度	平成19年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名	-								
根拠法令等	福知山市高等技能訓練促進給付金事業実施要綱他															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	ひとり親家庭の親の就業に結びつきやすい資格の取得を促進し、経済的自立を図る。				
対象者	ひとり親家庭自立支援事業利用者	対象者数	11	単位あたりコスト	871.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	14,090		5,787		10,378		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	14,090		5,787		10,378								
予算財源内訳	① 一般財源	3,523		1,447		5,664								
	② 国支出金	10,567		4,340		4,714								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		2,604		0		0						
	② 配当予算	14,090		8,391		0		0						
	③ 執行額	7,226		8,391		0		0						
	④ 執行率	51.3%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.08	/	0.08	0.10	/	0.16	0.10	/	0.16	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	840		1,200		1,200		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,066		9,591		1,200		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	母子家庭等対策総合支援事業		種類	民生費国庫補助金		実績金額	7,842		決算付属資料	18		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	制度利用者の就職率	%	100	100	/	100	100	/	100	100
				/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	制度利用者数	人	10/11	11	/	10	8	/	7	8
		単位あたりコスト	1046.6	656.9		1048.9				
			/	/		/		/		
		単位あたりコスト								

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・ひとり親家庭の親が経済的自立を図るための資格取得を促進する手段として、ニーズは高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・所得制限や世帯の課税状況から支給額が設定されており、支援が必要な家庭が対象となっている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・就労支援として、有効な事業である。 ・成果目標については、達成されている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	制度を利用されている方が、取得した資格を生かして就職され、経済的自立につながっており評価できる。		
これまでの課題及び今後の方向性	就業に有利となる資格取得を促進する制度として、大変有効であり、ニーズは高い。 制度を利用されている方は、ほぼ4年間の修業期間に対し、支援金の支給期間は3年間で上限で、残り1年間は支援金なしで生活することになり、経済的負担が大きいと考えられることから、令和3年度から不支給となる残り1年間について市単費事業で支給する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	京都子育て支援医療費支給事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	藤澤 稔							
会計情報	事業コード	430501	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	106	頁
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる												
計画期間	開始年度	平成5年		終了予定年度	令和3年度		関連計画名	-								
根拠法令等	福知山市京都子育て支援医療費事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()															
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合															
関連事業	ふくふく医療費支給事業															

事業目的 (あるべき姿)	乳幼児又は児童の健康の保持、増進を図る。				
対象者	0歳から中学校3年修了までにある乳幼児、児童、生徒	対象者数	9,800	単位あたりコスト	13.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	-				
事業概要 (箇条書き)	0歳から中学校3年修了までにある乳幼児、児童に医療費を助成する。 ○入院 0歳から中学校3年修了まで 1医療機関につき月200円の自己負担で受診できるように助成 ○入院外 0歳から3歳未満 1医療機関につき月200円の自己負担で受診できるように助成 ○入院外 0歳から中学校3年修了まで 1か月1,500円を超えた分を償還払いで助成				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報酬	1,097	臨時職員報酬		
	職員手当等	78	臨時職員期末手当		
	需用費	92	印刷製本費,消耗品費		
	役務費	1,250	その他手数料		
	扶助費	129,310	医療給付事業 診療報酬・事務費		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)			
予 算 情 報	① 当初予算	136,747		150,168		155,240		予算編成時記入 (3次公表時)			
	② 補正予算	0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0					
	小計(①～③)	136,747		150,168		155,240					
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	69,047		75,770		78,331					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	67,700		74,398		76,909					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0					
決 算 情 報	① 流充用額	80		△ 17,913		0		0			
	② 配当予算	136,827		132,255		0		0			
	③ 執行額	136,303		131,827		0		0			
	④ 執行率	99.6%		99.7%							
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.21	/	0.10	0.21	/	0.10	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	1,930		1,930		1,930		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		138,233		133,757		1,930		0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	京都市育て支援医療費助成事業		種類	民生費府補助金	実績金額	65,481	決算付属資料	26	頁
			京都市育て支援医療審査支払手数料			民生費府補助金		638		26	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	助成額	千円	111,112	134804 / 0	129311 / 0	/	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	制度利用件数	件	42243/	48259 / 0	45895 / 0	/	0
		単位あたりコスト	2.7	2.8	2.9		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・京都府福祉医療助成事業費補助金要綱に基づく事業。 ・医療費を助成することで、子育て世帯の経済的負担を軽減することができる。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・自己負担額が設定されている。 ・医療費助成という性質上、コスト削減や効率化は難しい。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・子どもの医療費助成は子育て世帯の経済的負担を軽減しており、有効な事業である。 ・事業の性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい、現制度の中で必要な医療に対し必要な支援ができています。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	医療費の心配をすることなく、医療機関を受診することができることは、早期の受診により症状の重症化を防ぎ、安心・安全な子育て環境が整っていると言える。		
これまでの課題及び今後の方向性	京都府の補助要綱に基づき、適正に事業を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	未熟児養育医療給付事業												
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	藤澤 稔				
会計情報	事業コード	430502	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	106	頁
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる									
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	-							
根拠法令等	福知山市未熟児養育医療給付事業実施要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	身体が発育が未熟なまま出生した、入院が必要な新生児の医療費などを公費で負担することで、乳児の健やかな成長を支援し、世帯の経済的負担を軽減する。				
対象者	身体が発達が未熟なまま出生した入院が必要な新生児	対象者数	-	単位あたりコスト	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	6,864		6,159		6,012		予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0						
	小計(①～③)	6,864		6,159		6,012						
予算財源内訳	① 一般財源	3,250		2,513		2,546						
	② 国支出金	2,400		2,430		2,310						
	③ 府支出金	1,200		1,215		1,155						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	14		1		1						
決算情報	① 流充用額	△ 49		2,809		0		0				
	② 配当予算	6,815		8,968		0		0				
	③ 執行額	4,945		8,774		0		0				
	④ 執行率	72.6%		97.8%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.11	/	0.02	0.11	/	0.02	0.00	/	0.00		
	② 概算人件費	930		930		930		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,875		9,704		930		0				
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	未熟児養育医療給付事業		種類	民生費国庫負担金		実績金額	1,623	決算付属資料	16	頁
			未熟児養育医療給付事業			民生費府負担金			1,861		24	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	受給者数	人	17/19	17	/	17	34	/	17	0
			/	/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	医療費助成額	千円	2529/	2491	/	0	9370	/	0	0
		単位あたりコスト	1.5	2.0		0.9				
			/	/		/		/		
		単位あたりコスト								

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・国の補助要綱に基づく事業。 ・医療費と入院食事代を助成することで、経済的負担を軽減することができる。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・所得に応じた自己負担額が設定されている。医療費助成という性質上、コスト削減や効率化は難しい。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	・未熟なまま出生した乳児に必要な医療費を給付する事業として、有効である。 ・事業の性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	身体の発育が未熟なまま出生した、入院が必要な新生児の医療費などを公費で負担することで、保護者の経済的負担を軽減することができる。		
これまでの課題及び今後の方向性	平成25年度に京都府から委譲された事業であり、国の補助要綱に基づき、適切に事務を行っていく。		

Ⅵ 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	自立支援医療(育成医療)給付事業												
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	藤澤 稔				
会計情報	事業コード	430503	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	106	頁
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる									
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	-							
根拠法令等	障害者総合支援法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	身体に障害のある児童、又はそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童に対して、症状の改善や効果が期待できる治療費を給付し、経済的負担を軽減する。				
対象者	身体に障害のある児童、又放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童	対象者数	-	単位あたりコスト	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,637		1,628		1,600		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	1,637		1,628		1,600								
予算財源内訳	① 一般財源	430		421		412								
	② 国支出金	805		805		792								
	③ 府支出金	402		402		396								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		△ 231		0		0						
	② 配当予算	1,637		1,397		0		0						
	③ 執行額	1,316		515		0		0						
	④ 執行率	80.4%		36.9%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.11	/	0.02	0.11	/	0.02	0.11	/	0.02	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	930		930		930		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,246		1,445		930		0						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	自立支援医療(育成医療)給付事業		種類	民生費国庫負担金		実績金額	254		決算付属資料	16		頁
			自立支援医療(育成医療)給付事業			民生費府負担金			81			24		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	負担軽減額	千円	1125/	1232 / 0	510 / 0	/ 0	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	制度利用者数	人	28/	19 / 0	11 / 0	/ 11	0
		単位あたりコスト	40.4	69.3	46.8		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・国の補助要綱に基づく事業。 ・治療費を給付することで、経済的負担を軽減することができる。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・所得に応じた自己負担額が設定されている。 ・医療費助成という性質上、コスト削減や効率化は難しい。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	・障害などを改善する治療費を軽減することは有効である。 ・事業の性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	症状の改善や効果が期待できる治療費を給付することで、保護者の経済的負担を軽減することができている。		
これまでの課題及び今後の方向性	平成25年度に京都府から委譲された事業である。国の補助要綱に基づき、適切に事務を行っていく。		

Ⅵ 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 （統合事業名： ）	☐ 他事業へ統合 （統合先事業名： ）		

(単位：千円)

事業名	ふくふく医療費支給事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	藤澤 稔							
会計情報	事業コード	430510	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	106	頁
施策体系	施策コード	050304		施策名	安心・安全な子育て環境をつくる											
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名	—								
根拠法令等	福知山市ふくふく医療費支給事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()															
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合															
関連事業	京都子育て支援医療費支給事業															

事業目的 (あるべき姿)	児童を監護している保護者の、医療費の負担軽減を図り、児童の健康の保持及び増進に寄与する。				
対象者	満3歳から中学校3年修了までにある児童	対象者数	7,994	単位あたりコスト	3.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	—				
事業概要 (箇条書き)	■3歳以上中学3年生までの子どもの入院外医療費について、1医療機関1日500円までの自己負担で受診できるよう公費負担する。 ■平成31年9月診療分から住民税非課税世帯の0歳から中学3年生までの子どもの入院・入院外医療費の自己負担分を無料とし、経済的負担を軽減します。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	需用費	144	印刷製本費、消耗品費		
	役務費	3,925	審査支払手数料、郵送料		
	扶助費	21,245	医療費		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	58,430		33,779		28,430		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	58,430		33,779		28,430								
予算財源内訳	① 一般財源	58,430		33,779		28,430								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	△ 167		△ 8,354		0		0						
	② 配当予算	58,263		25,425		0		0						
	③ 執行額	50,136		25,314		0		0						
	④ 執行率	86.0%		99.6%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.21	/	0.10	0.21	/	0.10	0.00	/	0.00				
	② 概算人件費	1,930		1,930		1,930		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		52,066		27,244		1,930		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	ふくふく医療費支給事業(きょうと地域連携交付金)		種類	民生費府補助金		実績金額	12,564		決算付属資料	26		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	負担軽減額	千円	54738/	42790 / 0	21245 / 0	/	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	利用件数	件	66862/	71005 / 0	56492 / 0	/	0
		単位あたりコスト	0.9	0.7	0.4		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・医療費を助成することで、子育て世帯の経済的負担を軽減することができる。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・自己負担額が設定されている。 ・医療費助成という性質上、コスト削減や効率化は難しい。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	・子どもの医療費助成は子育て世帯の経済的負担を軽減しており、有効な事業である。 ・事業の性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	医療費用の心配をすることなく、医療機関を受診することができることは、早期の受診により症状の重症化を防ぎ、安心・安全な子育て環境が整っていると言える。		
これまでの課題及び今後の方向性	自己負担のあり方などについて、安定的な財源確保とあわせ検討していく。		

Ⅵ 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	のびのび福知っ子就学前発達支援事業(発達障害者支援体制整備事業)															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	西村 憲二							
会計情報	事業コード	420369	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	126・128	頁
施策体系	施策コード	050401		施策名	障害のある人の生活を支援する											
計画期間	開始年度	平成20年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画、福知山市障害児福祉計画								
根拠法令等	発達障害者支援法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

事業目的 (あるべき姿)	発達に課題を持つ子ども達が自己肯定感を持って学校生活を送るために、関係機関(福祉・保健・教育・医療)が保護者と連携して、就学までの時期に子ども達の成長発達を支援する。				
対象者	就学前の4歳・5歳児	対象者数	1,480	単位あたりコスト	32.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	4歳児クラス健診 ・ 問診、園医診察、集団行動観察、カンファレンス、結果判定、面接相談、未入园児健診 就学前サポート ・ 発達相談、子ども相談、うきうき教室、園巡回 就学前スクリーニング ・ 個別検査、行動観察、カンファレンス、結果判定、未入园児スクリーニング 発達研修会				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報酬	10,281	臨時職員報酬、4歳児クラス検診医師等報酬		
	職員手当等	656	臨時職員期末手当		
	役務費	316	傷害保険料、電話料		
	負担金補助及び交付金	1,428	令和2年度 のびのび福知っ子就学前発達支援事業負担金		
	報償費、需用費他	236	講師謝礼、消耗品費他		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	15,410		15,059		14,959		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	15,410		15,059		14,959							
予算財源内訳	① 一般財源	15,010		14,547		14,248							
	② 国支出金	400		400		400							
	③ 府支出金	0		112		311							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0					
	② 配当予算	15,410		15,059		0		0					
	③ 執行額	11,539		12,917		0		0					
	④ 執行率	74.9%		85.8%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	4.05	/	0.95	4.05	/	0.95	4.05	/	0.95	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	34,775		34,775		34,775		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		46,314		47,692		34,775		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	地域生活支援事業		種類	民生費国庫補助金		実績金額	399	決算付属資料	18	頁	
			発達障害児者及び家族等支援事業			民生費府補助金			380		28		

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	うきうき教室定員に対する利用割合		%	133	94	76	/	85	85
				/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	4歳児クラス健診・就学前スクリーニング受診者		人	1413/1444	1410 / 1441	1326 / 1335	/	1265	1265
		単位あたりコスト		8.4	8.2	9.7			
	発達相談利用者		人	46/48	23 / 29	36 / 41	/	35	35
		単位あたりコスト		258.4	501.7	358.8			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	就学前児童の発達課題を早期発見・早期支援することにより、スムーズな就学支援とつなげることから必要性は高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	常に、コスト削減や効率化を意識し工夫に努めているが比較は難しい。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	市内の4・5歳児のほぼ全員が健診を受けられる体制が確立されている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	就学前の4歳、5歳児の発達課題の早期発見につながり早期に適切な支援を受ける児童が増えている。発達課題を有する子どもを持つ保護者などへの相談やサポートは、子ども政策室の保健師とも連携している。		
これまでの課題及び今後の方向性	就学前の4歳時において4歳児クラス健診、5歳時期には、ことばの教室の教員と連携しスクリーニングを実施して、児の発達確認をしている。園からのニーズにより、園巡回を実施し、環境設定など集団の中での手立てを一緒に考える支援を今年からはじめた。小さい年齢からのニーズに合わせた園への巡回を開始し、低年齢からのサポートを充実させる。就学後の児童の状況や育ちを確認し、現在の取り組みに反映する必要がある。		

Ⅴ 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	民間保育所運営事業												
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	西村 憲二				
会計情報	事業コード	430101	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	128	頁
施策体系	施策コード	050301	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる									
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	民間認可保育所等における保育の質、量の向上を図るため、各種補助制度を実施し、多様化する保育ニーズに対応できる教育・保育施設の運営を支援することを目的とする。					
対象者	民間認可保育施設利用者		対象者数	2,070	単位あたりコスト	111.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	209,526		209,427		253,383		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		30,722		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	209,526		240,149		253,383							
予算財源内訳	① 一般財源	186,440		188,403		214,141							
	② 国支出金	10,757		20,335		21,769							
	③ 府支出金	11,040		29,696		15,660							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	1,289		1,715		1,813							
決算情報	① 流充用額	△ 1,521		△ 964		0		0					
	② 配当予算	208,005		239,185		0		0					
	③ 執行額	200,610		223,704		0		0					
	④ 執行率	96.4%		93.5%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.60	/	0.00	0.80	/	0.00	0.80	/	0.00			
	② 概算人件費	4,800		6,400		6,400		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		205,410		230,104		6,400		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	保育対策総合支援事業		種類	民生費国庫補助金		実績金額	13,518		決算付属資料	18	頁
			子ども・子育て支援交付金			民生費国庫補助金			15,141			18	
			新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(児童福祉費)			民生費府補助金			13,920			28	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	待機児童数	人	0/0	0	/	0	0	/	0	0
	申込に対する入所率(4/1現在)	%	98 / 98	97	/	98	96	/	98	98
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	入園児童数(市内園)(3月末時点)	人	2,087/1,880	2084	/	2020	2070	/	2020	2020
	単位あたりコスト		95.4	96.3		108.1				
	障害児保育実施園(補助申請園)	園	12 / 20	10	/	20	10	/	20	20
	単位あたりコスト		16591.3	20061.0		22370.4				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	保育園への入園数は、児童数が減少しても一定した数を維持している。これは共働き世帯の増加などにより、低年齢における保育ニーズの高まりによるものと見受けられ、保育所事業の必要性は高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	国による公定価格における加算内容と、市独自の補助内容が重複しないよう、毎年見直しを図っている。その上で、市単独事業であっても保育士確保に有効なものは継続・拡充していく必要がある。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	民間保育園では多くが施設・職員の配置から可能な限り定員を超えて児童の受け入れを行っている状況である。 保護者の入園希望に応え、また保育園の安全な環境、職員の処遇改善を行うことで安定的な運営を目指す。そのためにより有効な制度の実施のため、先行事例等の分析を今後も行っていく。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	保育施設の延長保育や一時保育などのサービスに対し、補助を実施することで、多様な保育メニューを保護者が利用できる環境の提供に努めている。 また、保育士研修や3歳児クラス加配に対する補助を実施することで、質の高い保育の提供を支援している。		
これまでの課題及び今後の方向性	保育にニーズの高まりにより、保育園の必要性・重要性が注目される中、依然として保育士の待遇は十分なものではなく、安定的な職員確保が難しいところである。 また、利用者ニーズの的確な把握に努めることが必要であり、ニーズに応じて施設整備を進めていく必要がある。 しかし、補助内容や金額には上限があり、事業者負担も必要となる。保育の受け皿確保のため、更なる補助の拡大を国や府に要望していく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	保育所等職員への慰労金支給事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	西村 憲二							
会計情報	事業コード	430128	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	128	頁
施策体系	施策コード	050301	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる												
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和2年度		関連計画名									
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()															
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合															
関連事業																

事業目的 (あるべき姿)	保育所等は、子どもの新型コロナウイルス感染による重症化リスクは低いものの、子どもの密集や接触は避けられず、感染リスクが高い職場であること、また感染症の流行期においても、社会の機能を維持するために就業しなければならない家庭のために、保育の提供を継続することが必要な施設である。これらの状況を踏まえ、強い使命感をもって業務に従事している保育所等に勤務する職員に対し、市単独の取組みとして慰労金を支給する。					
対象者	保育施設にて勤務する職員		対象者数	692	単位あたりコスト	53.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
事業概要 (箇条書き)	府内における新型コロナウイルス感染症患者1例目発生日(令和2年1月30日)から6月30日までの間に保育施設で通算して10日以上勤務した職員に対し、一人当たり50,000円を支給する。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容			
	報償費	9,850	令和2年度保育所等職員慰労金(公立保育園、病児保育所分)			
	負担金補助及び交付金	24,764	令和2年度保育所等職員への慰労金支給事業費補助金(民間認可保育施設分)			

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予 算 情 報	① 当初予算	0				0		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		33,650		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0				0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	0		33,650		0								
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		0		0								
	② 国支出金	0		33,650		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決 算 情 報	① 流充用額	0		964		0		0						
	② 配当予算	0		34,614		0		0						
	③ 執行額	0		34,614		0		0						
	④ 執行率			100.0%										
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.00 / 0.00		0.30 / 0.00		0.00 / 0.00		0.00 / 0.00						
	② 概算人件費	0		2,400		0		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		37,014		0		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	保育所等職員への慰労金支給事業(地方創生臨時交付金)		種類	民生費国庫補助金		実績金額	34,613		決算付属資料	18		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	慰労金支給対象者	人		/	692 / 673	/	
	単位あたりコスト				50.0		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	エッセンシャルワーカーである保育士に対しては、病院勤務者や介護施設職員のように国からの慰労金を実施されず、同様の期間を勤務者である保護者の生活を支えるために勤務していた保育施設労働者の労に対して、支給することは必要であった。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	園を通じての支給とし、振込に関する事務を軽減する他、園から取りまとめた申請としたことで、申請漏れや申請忘れもなく、支給することができた。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	期間及び金額については、国が実施した病院勤務者及び介護施設勤務者と同等とした。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	保育所等は、子どもの重症化リスクは低いものの、子どもの密集や接触は避けられず、感染リスクは高い職場であること、感染症の流行している時期においても、社会の機能を維持するために就業しなければならない家庭のために、保育の提供を継続することが必要な施設であること、集団感染を発生させないための取り組みの徹底により、勤務する職員には心身に相当な負担がかかっている施設である。これらの状況を踏まえ、強い使命感を持って、業務に従事している保育所等に勤務する職員に対し、市単独の取組みとして慰労金を支給した。		
これまでの課題及び今後の方向性	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために、保育施設では徹底した消毒と、来園者の検温などが実施されている。密にならざるを得ない、就学前子どもを保育する施設に対し、今後とも国補助制度を活用する他、市内園のニーズに対応すべく、市の施策を実施していく。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	・現在、記載されている成果実績指標は活動実績指標と考える。成果実績の支給対象者は、支給者とするべき。定量的な判断が困難な場合は、定性的評価をすること。（〇〇園692人に支給したと記すとよい。）
----------	---

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	民間保育所施設整備事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	西村 憲二							
会計情報	事業コード	430167	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	128	頁
施策体系	施策コード	050301	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる												
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和3年度		関連計画名										
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()															
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合															
関連事業																

事業目的 (あるべき姿)	民間保育園の増改築、修繕等に対し補助を行うことで保育環境の改善、適正化を図る。				
対象者	民間認可保育園利用者	対象者数	2,017	単位あたりコスト	10.6
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	民間保育園運営者				
事業概要 (箇条書き)	民間保育園の施設改修等に対し、国交付金を受け市負担の交付金を民間保育園運営者に支給する。 令和2年度実績 福知山丹陽こども園 厨房改修				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	20,460	福知山丹陽こども園 厨房改修		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	7,161		0		0		予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	63,775		20,460		0						
	③ 繰越予算	0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0						
	小計(①～③)	70,936		20,460		0						
予算財源内訳	① 一般財源	2,419		6,820		0						
	② 国支出金	56,817		13,640		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	11,700		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 2,126		0		0		0				
	② 配当予算	68,810		20,460		0		0				
	③ 執行額	68,810		20,460		0		0				
	④ 執行率	100.0%		100.0%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.12	/	0.00	0.12	/	0.00	0.00	/	0.00		
	② 概算人件費	960		960		0		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		69,770		21,420		0		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	保育所等整備交付金		種類	民生費国庫補助金		実績金額	13,640	決算付属資料	18	頁
			民間保育所施設整備事業基金繰入			基金繰入金			6,820		38	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	民間認可保育所入所定員	人	1790 / 1790	1790 / 1790	1887 / 1873	/	1897	1950
			/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	民間認可保育所定員充足率	%	112.0/105.0	113.8 / 105	110.4 / 105	/	105	105
		単位あたりコスト	276.7	604.7	185.3			
			/	/	/	/		
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	現在も増加傾向にある保育ニーズに対し、保育園在園児の約8割が在園する民間保育園の増改築や修繕に対し補助を行い、量的、質的に適正な保育環境を整備することは重要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	補助金額については、指名競争により実施した入札金額に基づいて決定している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	保育園児の約8割が在園する民間保育園の保育環境を整備することで、より多くの保育園児に良好な保育を提供することができ有効性が高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	本市には、民間20園、公立7園の認可保育所及び認定こども園があるが、公立園の施設整備に対しては国府の補助制度がなく、定員の増加を図るために民間園の施設整備に対して国府の補助制度を活用して支援している。 保育の受け皿確保については、全国的に喫緊の課題となっており本市も共働きを希望する世帯の増加とともに、保育ニーズも高まり、申請者数はここ数年で増加している。民間園の協力を得ながら施設整備を進めることができている中で、現在のところ待機児童は発生しておらず、一定の成果を挙げている。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も保育ニーズに合わせ、効果的で効率的な事業を推進する必要がある。 令和3年度については、当初予算時に国庫補助が確定した工事がなく、年度途中で補正にて対応していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	幼児教育・保育無償化事業												
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室							所属長	西村 憲二			
会計情報	事業コード	430174	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	128	頁
施策体系	施策コード	050301	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる									
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	子ども・子育て支援法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	国の少子化対策の一環として幼児教育・保育にかかる保護者の経済的負担軽減を図ることを主な目的として、令和元年10月より幼児教育・保育の無償化が実施された。 これにより私立幼稚園・認可外保育施設・幼稚園の預かり保育・一時保育・病児保育・ファミリーサポートセンター事業についても無償化の対象となったため、還付による補助を実施する。					
対象者	私立幼稚園等無償化対象事業利用者		対象者数	471	単位あたりコスト	158.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		95,670		86,918		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	43,838		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	43,838		95,670		86,918								
予算財源内訳	① 一般財源	12,478		25,955		24,745								
	② 国支出金	18,341		41,056		38,628								
	③ 府支出金	13,019		28,659		23,545								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		△ 367		0		0						
	② 配当予算	43,838		95,303		0		0						
	③ 執行額	33,819		69,378		0		0						
	④ 執行率	77.1%		72.8%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	1.15	/	0.00	0.68	/	0.00	0.68	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	9,200		5,440		5,440		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		43,019		74,818		5,440		0						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	子育てのための施設等利用給付交付金		種類	民生費国庫負担金		実績金額	31,253		決算付属資料	16		頁
			子育てのための施設等利用給付交付金			民生費府負担金			14,696			24		
			子ども・子育て支援事業費補助金			民生費府補助金			2,833			28		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	認定者のうち還付利用率	%	0	90	/	100	88	/	100	100
	対象事業利用者のうち認定率	%	0	54	/	60	62	/	60	60
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	無償化認定者数	人	0	282	/	300	290	/	300	300
		単位あたりコスト	0.0	119.9		239.2				
	還付利用者数	人	0	253	/	300	257	/	300	300
		単位あたりコスト	0.0	133.7		270.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	認可保育施設以外の保育事業利用においても、利用料補助が初めて実施されることとなり、保護者の経済的負担の軽減につながった。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	全国一律のマニュアルによって事務を実施しており、他市での事業利用者においても同様の手続きが行えている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	対象事業の利用者への制度周知に努める。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	認可保育施設利用者以外の保育サービス利用者にも、経済的軽減措置が図られた。		
これまでの課題及び今後の方向性	・私立幼稚園保育料については、園による代理受領としているが、預かり保育を始めとした保育サービス利用者については、自身での手続きが必要であり、事務負担がある。全国一律の事務であるため、軽減策については他市事例を研修しながら進めていく。 ・一時預かり保育や病児保育など、突発的にサービスを利用する保護者に対しては、施設にチラシを置く以上の制度周知に取り組めていないため、今後、制度対象者がもれなく扶助を受けられるよう、対象者の把握と周知の徹底に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	特別児童扶養手当等事務事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	藤澤 稔							
会計情報	事業コード	430310	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	128	頁
施策体系	施策コード	050302	施策名	地域とのつながりで子どもを育むまちをつくる												
計画期間	開始年度	昭和39年度	終了予定年度	令和3年度		関連計画名	-									
根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()															
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合															
関連事業	-															

事業目的 (あるべき姿)	特別児童扶養手当に関する事務を円滑に進める。				
対象者	特別児童扶養手当受給資格者	対象者数	184	単位あたりコスト	19.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	-				
事業概要 (箇条書き)	特別児童扶養手当の認定請求、現況届などに関する届出を受け付け、速やかに京都府に進達する。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	旅費	7	普通旅費		
	需用費	1	消耗品費		
	役務費	353	郵送料、電信・電話料等		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	398		393		389		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	398		393		389							
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		0		0							
	② 国支出金	398		393		389							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決 算 情 報	① 流充用額	41		41		0		0					
	② 配当予算	439		434		0		0					
	③ 執行額	439		361		0		0					
	④ 執行率	100.0%		83.2%									
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.40	/	0.02	0.40	/	0.00	0.40	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	3,250		3,200		3,200		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,689		3,561		3,200		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	特別児童扶養手当事務		種類	民生費国庫委託金		実績金額	354	決算付属資料	24	頁	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	未提出者への督促	回	2/	2 / 0	2 / 0	/	2	0
			/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	所得状況届を期限内に提出した人	人	186	175 / 0	151 / 0	/	151	0
	単位あたりコスト		2.8	2.5	2.4			
			/	/	/	/		
	単位あたりコスト							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・京都府の法定受託事務である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・予算の執行に当たっては、コスト削減や事務の効率化を図っている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	・事務事業という性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	受給者が年1回所得状況届を市へ提出、京都府に進達することにより手当が支給されるため、円滑に速やかに事務を進めることにより受給者に手当が適切に支給されている。		
これまでの課題及び今後の方向性	・京都府への進達は、不備等で返戻されることないよう慎重に確認をし、かつ速やかに行う。 ・京都府と連携しながら、事務を進める。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	児童福祉推進事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	西村 憲二							
会計情報	事業コード	430321	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	128・130	頁
施策体系	施策コード	050304		施策名	安心・安全な子育て環境をつくる											
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名	-								
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()															
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合															
関連事業	-															

事業目的 (あるべき姿)	子育て支援事業の円滑な事務を進めるための事務的経費。				
対象者	-	対象者数	-	単位あたりコスト	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	京都事務機				
事業概要 (箇条書き)	子育て支援事業の円滑な事務を進めるための事務的経費。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	需用費	689	消耗品費、印刷製本費他		
	役務費	1,128	電話料、システムRPA評価クライアント設定業務他		
	委託料	1,430	システム保守委託料		
	使用料及び賃借料	476	複写機使用料		
	備品購入費	152	ペイジー用モバイル端末1台購入		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	4,484		4,199		4,344		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	4,484		4,199		4,344							
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	4,484		4,199		4,344							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決 算 情 報	① 流充用額	3,643		231		0		0					
	② 配当予算	8,127		4,430		0		0					
	③ 執行額	8,100		3,875		0		0					
	④ 執行率	99.7%		87.5%									
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.16	/	0.00	0.15	/	0.00	0.15	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,280		1,200		1,200		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		9,380		5,075		1,200		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁			

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	予算執行率	%	100	99.7 / 100	87.5 / 100	/ 100	100
	単位あたりコスト		-	-	-		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	子育て支援事業を円滑に行うため、また保護者が各種制度を利用するにあたり漏れなく、遅滞なく手続きを進めるため必要な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	事務用品等は必要最低限の発注にし、郵送は誤送付などで余分な送付がないよう慎重に行っている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	子育て支援事業を円滑に行うため、また保護者が各種制度を利用するにあたり漏れなく、遅滞なく手続きを進めるため必要な事業である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	各事業の通知・案内等を遅滞なく送付することができ、予定外の事態が起こっても本事業を活用して対処ができる。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	国の進める子育てワンストップサービスの導入により、現在郵送している通知等を電子データで市民へ届けることになれば郵送料等の削減につながるかと考えるが、サービスが普及するまでは当面、今の事務手続きで進める。		

Ⅵ 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	母子会・父子会補助事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	藤澤 稔							
会計情報	事業コード	430325	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	130	頁
施策体系	施策コード	050302	施策名	地域とのつながりで子どもを育むまちをつくる												
計画期間	開始年度	昭和30年度	終了予定年度	令和3年度		関連計画名	-									
根拠法令等	福知山市母子寡婦福祉会・福知山市父子福祉会運営費補助金交付要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()															
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合															
関連事業	-															

事業目的 (あるべき姿)	福知山市母子寡婦福祉会及び福知山市父子福祉会の活動を支援し、母子家庭及び父子家庭の福祉の向上と交流促進を図る。				
対象者	母子寡婦福祉会、父子福祉会会員数	対象者数	73	単位あたりコスト	7.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	母子寡婦福祉会、父子福祉会が、福祉の向上や交流促進を目的として実施する事業に対し、補助金を交付する。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	213	母子寡婦福祉会補助金		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	292		292		292		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	292		292		292							
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	292		292		292							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決 算 情 報	① 流充用額	0		0		0		0					
	② 配当予算	292		292		0		0					
	③ 執行額	198		213		0		0					
	④ 執行率	67.8%		72.9%									
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.03	/	0.01	0.04	/	0.00	0.04	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	265		344		344		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		463		557		344		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁			

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	母子会会員数		/	0 /	68 /	/	68	0
			/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	助成額	千円	292/321	198 / 292	213 / 292	/	213	0
		単位あたりコスト	1.0	1.0	1.0			
			/	/	/	/		
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・母子家庭、父子家庭の交流の場である、母子寡婦福祉会、父子福祉会の存在は大きく、その活動を支援することは意義がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・母子寡婦福祉会、父子福祉会ともに、年会費を徴収されており、行事についても参加費を徴収されている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	・ひとり親家庭の交流の場等である母子寡婦福祉会、父子福祉会の活動を支援することは、有効である。・事業の性質上、成果目標、活動目標が設定しにくい。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	孤立しがちな母子家庭、父子家庭のつながりや情報共有の場である、母子寡婦福祉会、父子福祉会の活動を支援することは、意義がある。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	両会とも、会員を増やすことが課題である。 父子福祉会について、全国父子福祉交流会議への参加にかかる旅費を積み立てている特別会計があり、その残高が補助金よりも多いことから、平成26年度から補助金を支出していない。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	子育て短期支援事業												
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室							所属長	藤澤 稔			
会計情報	事業コード	430329	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	130	頁
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる									
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	児童福祉法 子ども・子育て支援法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが困難となった場合に、当該児童を乳児院又は児童養護施設において一定期間養育することにより、当該児童及びその家庭の福祉の向上を図る。				
対象者	0歳から小学6年生までの児童のうち保護者がサービスを希望する者	対象者数	10	単位あたりコスト	70.8
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	81		81		81		予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0						
	小計(①～③)	81		81		81						
予算財源内訳	① 一般財源	27		27		27						
	② 国支出金	27		27		27						
	③ 府支出金	27		27		27						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0				
	② 配当予算	81		81		0		0				
	③ 執行額	1		18		0		0				
	④ 執行率	0.9%		22.2%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.03	/	0.02	0.08	/	0.02	0.08	/	0.00	0.00	
	② 概算人件費	290		690		690		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		291		708		690		0				
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	子ども・子育て支援交付金		種類	民生費国庫補助金		実績金額	5	決算付属資料	18	頁
			子ども・子育て支援交付金			民生費府補助金			5		28	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	利用者数	人	0 / 6	0 / 6	1 / 6	/ 6	6
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	委託業者数	件	3 / 3	2 / 2	3 / 3	/ 3	3
	単位あたりコスト		0.0	0.4	6.0		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	保護者が、何らかの理由で一時的に子どもの面倒を見られない場合に、泊まりで子どもを預かってもらえる制度であり必要性は高い。 子どものショートステイ制度として認知もされてきており、今後もニーズは一定数あると考えている。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	自己負担額を設定するなど、受益者負担も考慮している。 泊まりで子どもを預かってくれる親戚等を頼れる場合には利用されないが、近隣に親戚がいない家庭にとってはショートステイ制度の利用相談につながることも多い。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	制度実施している契約施設(児童養護施設等)が、京丹後市と舞鶴市と遠方にあり、本市から送迎をする必要があるため、利用実績に結びついていない。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	制度の問合せや利用の相談は年間を通じて一定数あるが、他市の施設まで子どもを送迎する必要があることや、利用調整が必要なために急な申込には対応できないという点は、利用実績に結びついていない一因である。また、費用がかかることから利用に繋がりにくい状況もある。		
これまでの課題及び今後の方向性	転出入が多い本市で、比較的小さい子どもの年齢が小さい家庭からは、保護者の仕事を休めないであるとか、入院時に預かって欲しいというニーズは間違いなくあり、施設送迎の点をクリアすることで利用が進む余地は十分にあると考えている。近隣市においては利用実績があるため、本市でその隙間をどのように埋めていくかを今後の課題として考えていく必要がある。 令和元年度本事業実施要綱の変更により、保護者が児童に付き添って施設まで送迎することが困難な場合は、行政が付き添えることとした。また、令和2年度より児童虐待防止対策支援事業実施要項改正により、市が「事業の利用が必要」と認めるケースについては利用者負担額なしとした。その結果、令和2年度には、この二つの条件に該当する一家庭が本事業を利用された。今後もこれら制度の変更点を周知することで、必要な家庭の利用に繋げていきたい。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	児童福祉システム改修事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	藤澤 稔							
会計情報	事業コード	430335	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	130	頁
施策体系	施策コード	050304		施策名	安心・安全な子育て環境をつくる											
計画期間	開始年度	令和元年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名	-								
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

事業目的 (あるべき姿)	京都府共同利用型システムへの移行対応等次期システムの導入に向けた改修経費。 特定個人情報データ標準レイアウト改版に伴う市町村基幹業務システムの改修等により業務を円滑にする。				
対象者	-		対象者数	-	単位あたりコスト
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	(株)ケーケーシー情報システム、京都電子計算(株)				
事業概要 (箇条書き)	京都府共同利用型システム改修 ・市町村基幹業務支援システム(福祉系)個別改修保守(口座振込みレイアウト変更) ・市町村基幹業務支援システム本稼動後イベント立会い ・特定個人情報データ標準レイアウト改版(令和2年6月向け)に伴う市町村基幹業務支援システム改修業務				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	委託料	1,717	システム改修費		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	27,087		1,717		1,326		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	27,087		1,717		1,326							
予算財源内訳	① 一般財源	27,087		1,717		1,326							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	△ 499		0		0		0					
	② 配当予算	26,588		1,717		0		0					
	③ 執行額	26,588		1,717		0		0					
	④ 執行率	100.0%		100.0%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.06	/	0.10	0.02	/	0.00	0.02	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	730		160		160		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		27,318		1,877		160		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁			

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	改修率	%	/	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	改修件数	件	/	15 / 15	7 / 0	/ 0	0
	単位あたりコスト			1772.5	245.3		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・法制度にあったシステム改修ができた。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・業者との交渉によりコスト削減に努めた。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・システム改修によりシステムを使用する業務において遅延することなく事業実施ができた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	国制度や税制改正等に応じたシステム改修や保守業務を実施し各種業務の適正な執行が図れている。		
これまでの課題及び今後の方向性	法改正の動向には注意し、適正な事務が執行できるよう対応する。		

Ⅵ 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 （統合事業名： ）	☐ 他事業へ統合 （統合先事業名： ）		

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	病児保育サービス事業												
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	西村 憲二				
会計情報	事業コード	430341	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	130	頁
施策体系	施策コード	050301	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる									
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	-							
根拠法令等	児童福祉法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	児童の保護者が勤務等により病気等の児童を保育することが困難である場合において、一時的に病児保育を提供することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成に寄与することを目的とする。					
対象者	市内在住・在勤・在学の保護者の6か月～小学校6年生までの児童		対象者数	6,000	単位あたりコスト	3.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	12,770		15,307		16,996		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	2,366		1,000		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	15,136		16,307		16,996				
予算財源内訳	① 一般財源	6,770		5,481		6,287				
	② 国支出金	3,968		4,608		5,097				
	③ 府支出金	3,968		5,608		5,002				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	430		610		610				
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0		
	② 配当予算	15,136		16,307		0		0		
	③ 執行額	15,018		15,144		0		0		
	④ 執行率	99.2%		92.9%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.55	/	0.00	0.55	/	0.00	0.55	/	0.00
	② 概算人件費	4,400		4,400		4,400		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		19,418		19,544		4,400		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	子ども・子育て支援交付金	種類	民生費国庫補助金	実績金額	4,904	決算付属資料	18	頁
			子ども・子育て支援交付金		民生費府補助金		4,607		28	
			病児保育利用料		雑入		240		48	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	利用者数	人	228/406	519 / 391	244 / 492	/ 400	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	利用者数	人	228/406	519 / 391	244 / 492	/ 400	0
		単位あたりコスト	73.6	28.9	62.1		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	就労支援としての役割を担う事業であり、多様化する労働環境に対応するための社会ニーズを的確にとらえた事業と考える。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	病児を預かることから、看護師と保育士を常駐させる必要があるが、臨時職員として雇用し、病児のいない日は早めの退勤など柔軟な就労に努めている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	利用者が年間200人を超えると国の補助金額も増額することもあり、利用者200人を一つの成果目標として利用増加の取組みを進めている。 市民病院、京都ルネスクリニックともに、令和2年度はコロナ禍の影響もあり病児保育利用者数が大幅に減少したが、病気の児童を一時的に保育することは、保護者の子育てと就労の両立を支援する上で有効な事業である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	一度利用された人は、その後も繰り返し利用されているケースも多く、評価ができる。また、「1回のみ」の利用者も増えてきており、市民への事業認知ができていると評価できる。		
これまでの課題及び今後の方向性	平成31年1月から市内在住に限定せず、在勤、在学と対象者を拡大し、利用の増加につながっている。 市民病院病児保育の実施場所や対象年齢の拡大について、今後検討していく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・平成27年度から施行された制度であり、施行前に市民アンケート調査を実施し、子育て施策のニーズを把握した。5年後の見直しにあたり、再度市民アンケート、また子どもの生活状況に関するアンケートを実施し、計画策定の基礎データを収集、分析した。 ・現行では自治体直接実施事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・受益者の対象は幅広く、負担関係は発生しない。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	・広く子育て施策全般に対する方向性やあり方を検討・協議する機関の事業であり、直接的な実績と投入資源との関係性は測定しにくい。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	子ども・子育て会議については、協議内容の充実を図るため、前年度の事業実績と課題について報告し、計画見直しのため、子どもの生活状況アンケート調査を実施し、結果分析等を行い、今後の方向性について子どもの貧困対策を新たに章立てして、第2期計画の協議・検討を行うことができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	令和元年度に見直しを行ったので、令和2年度からの第2期計画の推進を図るため、各事業実施の進捗管理をしていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	子育て総合相談窓口事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	藤澤 稔							
会計情報	事業コード	430371	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	130	頁
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる												
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和3年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画									
根拠法令等	児童福祉法 児童虐待防止法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	保育園、幼稚園、児童手当、乳幼児医療など、子育てに関する各種手続きがワンストップで行えるだけでなく、子育てに関するあらゆる相談に対応できる体制を整えることで、市民の利便性向上を図る。また、「子育て総合相談窓口」では子育て家庭の情報の一元化を図り、必要に応じて「子育て世代包括支援センター」の支援へと繋げる。				
対象者	18歳以下の子育て家庭	対象者数	12,989	単位あたりコスト	1.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	・子ども政策室に「子育て総合相談窓口」を設置し、子育てに関する各種手続き、相談にワンストップで対応する。 ・子ども政策室に「子育て総合相談窓口」を設置し、「子育て世代包括支援センター」機能を持たせるとともに、「要保護児童対策地域協議会調整機関」「家庭児童相談室」を設置することで、窓口を基点に、切れ目ない包括的な支援へ繋げる。 ・「要保護児童対策地域協議会調整機関」の取り組みとして、①代表者会議、ネットワーク会議、実務者会議、ケース検討会議の開催②児童虐待への対応と児童虐待対応職員等の育成③児童虐待防止の啓発などの取り組みを行う。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R2)	主な業務内容		
	報酬・職員手当等	553	要保護児童対策地域協議会委員報酬 臨時職員報酬・期末手当		
	旅費	66	要保護児童等対応研修・ケース面談等旅費		
	需用費・役務費	575	啓発グッズ 公用車訪問指導車燃料費・点検・修繕料 郵送料 24時間対応・虐待対応公用携帯電話通信料		
	使用料・備品購入費	62	虐待対応公用携帯電話購入 高速道路通行料		
	負担金補助及び交付金	13	家庭相談員連絡会 京都市市町村保健師協議会負担金		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,337		1,094		1,330		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
小計(①～③)		1,337		1,094		1,330								
予算財源内訳	① 一般財源	455		505		648								
	② 国支出金	742		502		639								
	③ 府支出金	140		87		43								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	1,039		449		0		0						
	② 配当予算	2,376		1,543		0		0						
	③ 執行額	2,262		1,270		0		0						
	④ 執行率	95.2%		82.3%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	1.75	/	4.02	1.69	/	2.62	1.69	/	2.62	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	24,050		20,070		20,070		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		26,312		21,340		20,070		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	児童虐待・DV対策総合支援事業費国庫補助金		種類	民生費国庫補助金		実績金額	621		決算付属資料	18		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	子育て世代包括支援センターにつながった数	件	302/300	346 / 300	312 / 300	/ 300	300
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	総合相談窓口相談件数	件	1072/1000	1004 / 1000	1263 / 1000	/ 1000	1000
	単位あたりコスト		1.9	2.3	1.0		
	就学前把握児数(未把握児数)	人	4984(0) / 5000(0)	4698(0) / 5000(0)	4517(0) / 5000(0)	/ 5000(0)	5000(0)
	単位あたりコスト		0.4	0.5	0.3		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	行政が「子育て総合相談窓口」を設置し、各種手続きのワンストップ化を図りつつ、子育て家庭の多様な相談、ニーズに対応する上皿となる取り組みは、保護者の育児負担感や不安を軽減し、健やかな子どもの成長、発達を促すために必要不可欠な取り組みである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	行政が「子育て総合相談窓口」を設置し、各種手続きのワンストップ化を図りつつ、子育て家庭の多様な相談、ニーズに対応する上皿となる取り組みは、保護者の育児負担感や不安を軽減し、健やかな子どもの成長、発達を促すために必要不可欠な取り組みである。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	近隣市町の事例等を参考にした上で、組織の再編により先駆的な取り組みとして「子育て総合相談窓口」を設置した。窓口における情報の一元化と、必要な家庭をもれ落とさず支援へとつなげる仕組みであるため、活動実績、成果実績とも妥当であると考える。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	子育てに関する各種手続きから相談まで、ワンストップで対応が可能となった。併せて、子育て家庭が窓口を訪れた状況とタイミング(転入・ひとり親・保育園入園・妊娠・出産等)に応じて包括的に情報収集を行い、その場で対象者の困り感やニーズを把握し、多様な専門職の相談や支援に繋げる事ができるようになった。市民からは、これまで「どこに相談してよいか分からない」「こんなことを相談してよいか迷う」と悩んでいた問題が解決したと満足の声を聞いている。また、各種手続きの繁忙期であっても、課員が増えたことにより、係を越えて応援体制を組むことで、申請受付や手続きの待ち時間をなくした。「子育て総合相談窓口」は市民からの相談だけでなく、関係機関からの相談も受ける窓口であることを啓発した。そのことにより、学校関係(教員、SSW、教育相談等)などからの、虐待通告以外の保護者支援に関する相談件数が増加した。		
これまでの課題及び今後の方向性	個々のケースの状況に応じて、必要な専門職にその場でつなげるには、全職員の窓口対応時の“気づき”“適切な声かけ”が必要となる。また、複数の課題を抱える子育て家庭を支援するためには、各専門職の専門性に応じた人材育成が必要となる。今後も引き続き、子ども政策室全体の人材育成に努めていきたい。更には、本事業を通して見えてきた「不登校」対策の推進に向けて、教育委員会など関係機関と連携した支援の提供を行っていきたい。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

(単位：千円)

事業名	子どもすこやかサポート事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室							所属長	藤澤 稔						
会計情報	事業コード	430372	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	130	頁
施策体系	施策コード	050304		施策名	安心・安全な子育て環境をつくる											
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和2年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画								
根拠法令等	子ども・子育て支援法 子どもの貧困対策の推進に関する法律 子どもの貧困対策に関する大綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	子どもとその家庭に関わる課題は、保護者の養育力、生活力、経済力など多岐に渡り、また複数の要因が相互に影響し合っている場合が多い。そこで、個々の家庭の状況に応じて多様な分野の専門職からなる「子どもすこやかサポートチーム」を結成し、個別の相談支援を充実させるため課題解決の方策を検討する。子ども・子育て会議の開催により、本市における子育て支援の充実を図る。このことにより、全ての子育て家庭が妊娠期から安全に安心して子育てすることができ、虐待の未然防止につながる。				
対象者	18歳以下の子育て家庭	対象者数	12,989	単位あたりコスト	1.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	保健師、看護師、栄養士、保育士、教員OBなどの職員に加えて、助産師、社会福祉士、家計相談員などの資格を有する嘱託職員を任用し、多様な分野の専門職を配置する。一般的な子育て相談から、虐待など緊急性の高い通告や相談まで、個々の家庭の状況をアセスメントし、必要な職種から成る「子どもすこやかサポートチーム」を結成した上で、関係機関と連携を図りつつ個別課題に応じた支援策を講じ、伴走型支援を行う。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報酬	4,630	嘱託職員報酬		
	職員手当等	755	嘱託職員期末手当		
	共済費	789	嘱託職員共済費		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	6,957		6,563		0		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	6,957		6,563		0								
予算財源内訳	① 一般財源	3,457		2,735		0								
	② 国支出金	3,500		3,828		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
	決算情報	① 流充用額	16		0		0				0			
	② 配当予算	6,973		6,563		0		0						
	③ 執行額	6,419		6,175		0		0						
	④ 執行率	92.1%		94.1%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.51	/	1.53	0.65	/	1.33	0.00	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	7,905		8,525		0		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		14,324		14,700		0		0						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	児童虐待・DV対策総合支援事業費国庫補助金		種類	民生費国庫補助金		実績金額	3,010		決算付属資料	18		頁
			生活困窮者自立支援事業等補助金			民生費国庫補助金			2,188			18		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	介入により改善が見られた割合	%	100/100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	すこやかサポートチーム結成件数	件	30 / 50	33 / 50	34 / 50	/ 50	50
		単位あたりコスト	182.8	194.5	181.6		
				/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	子ども・子育て支援法に基づく、市町村子ども・子育て会議の運営にかかる事業と、国補助事業である児童虐待・DV対策総合支援事業にかかる専門職(嘱託職員)の活動が中心となる。多様な分野の専門職の配置は、支援の幅を広げ、困難を抱える個々の家庭の状況に応じた寄り添い支援を実現した。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	子どもの貧困対策としての視点からみても、行政が担うべく子育て家庭の支援を実施するために必要な専門職の配置であり、効率化を追求しにくい業務であり、手段・コストとも妥当である。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	子ども政策室に家計相談員や社会福祉士を配置し、アウトリーチ型支援を積極的に実施する取り組みは先進的であり、一定の成果は現れている。今後は、活動の成果が子育て家庭の状況改善につながっているか検証をする必要がある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	平成30年度から開設した「子育て総合相談窓口」は、全ての子育て家庭の情報の一元化を目指している。その情報からスクリーニングし、支援が必要とされる家庭についてアセスメントを実施しているが、困難を抱える子育て家庭は、複数の課題が絡み合い深刻な状況を作り上げている。複数の専門職による多面的なケースのアセスメント・課題抽出は、その質を向上させ、支援の切り口を増やした。また、様々な関係機関との連携の強化にもつながり、手厚い寄り沿い支援の提供ができています。 新たな家計相談員の配置は、経済的支援・自立支援の強化につながった。また、家計相談員は待ち受け型だけでなくアウトリーチ型支援を積極的に実施しているため、より早期の介入につながっている。 新たな社会福祉士の配置は、個々のケースの状況や課題に即した全ての福祉サービスへのつながりを実現した。このことにより、福祉サービスを活用しての生活の基盤整備と子育て家庭の自立への第一歩に繋がっているところである。		
これまでの課題及び今後の方向性	より早期から、複数の専門職による支援の実施は、かなりの時間と労力、専門職の豊富な知識と経験を要する。関係機関との連携強化と役割分担、実情に応じた職員の配置、人材育成により支援の質を向上させ、個々の家庭の状況に応じた支援を提供し、将来的には子どもの貧困の連鎖を断ち切ることを目標とした活動の展開が求められる。 ※令和3年度から本事業の嘱託職員人件費について職員課予算に統合。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	ファミリー・サポート・センター運営事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室							所属長	藤澤 稔						
会計情報	事業コード	430385	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	130・132	頁
施策体系	施策コード	050302		施策名	地域とのつながりで子どもを育むまちをつくる											
計画期間	開始年度	平成20年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画								
根拠法令等	児童福祉法 子ども・子育て支援法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	市民の相互援助活動の連絡・調整を行うことにより、地域における育児の相互援助活動を推進する。また、依頼会員が安心して援助活動を利用することができる。				
対象者	生後6か月からおおむね12歳までの子どもがいる家庭	対象者数	350	単位あたりコスト	11.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	2,265		2,504		1,525		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		500		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	2,265		3,004		1,525								
予算財源内訳	① 一般財源	755		836		509								
	② 国支出金	755		834		508								
	③ 府支出金	755		1,334		508								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	119		96		0		0						
	② 配当予算	2,384		3,100		0		0						
	③ 執行額	2,267		1,412		0		0						
	④ 執行率	95.1%		45.5%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.10	/	0.10	0.17	/	0.45	0.17	/	0.45	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	1,050		2,485		2,485		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,317		3,897		2,485		0						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	子ども・子育て支援交付金		種類	民生費国庫補助金		実績金額	304		決算付属資料	18		頁
			子ども・子育て支援交付金			民生費府補助金			259			28		
			新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金			民生費府補助金			500			28		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	活動延件数	件	483/400	461	/ 400	695	/ 400	/	400	400
			/	/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	援助会員数	人	64/80	66	/ 80	79	/ 80	/	80	80
		単位あたりコスト	31.2	34.4		17.9				
	新規援助会員数	件	6/10	11	/ 10	10	/ 10	/	10	10
		単位あたりコスト	332.3	206.1		141.2				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	子育て支援者が近くにいない、共働きで急な対応ができない等といった状況におかれる子育て家庭が増える中、安心して預けられる、市民の相互援助活動である本事業のニーズは高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	依頼会員に比較して、援助会員や両方会員の割合が少なく、一部の援助会員に負担が大きい。今後の更なるニーズの高まりに対応できるよう、援助会員数の増加を目指した取り組みが必要である。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	直営実施になったことで、子育て総合相談窓口を通して市民のニーズをより丁寧に把握し、本サービスの充実を図るとともに、他事業と横断的にサービスを提供することで市民満足度を高めていくための体制が整いつつある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	子ども政策室内で係間の連携を図ることで、妊娠、出産時期から、子育て家庭に本事業の周知を図り、計画的に事業の活用ができている子育て家庭が多い。また、希望される支援内容や対象児の月齢は様々であるため、できる限り依頼者の希望に応じることができるよう援助会員に協力を求める努力をしている。保護者への寄り添いを意識した対応は満足度も高い。令和2年度より直営実施になったことで、子育て総合相談窓口を通して市民のニーズを包括的にアセスメントすることが可能となった。しかし、全ての家庭に希望通りの支援が行き届いているとは言い難い状況にある。本事業、その他の事業も含め、個々の家庭の状況に応じた支援が行き届くよう横断的に検討するとともに、可能な範囲で市民のニーズに対応できるよう援助会員の活動内容の幅を広げる。		
これまでの課題及び今後の方向性	本事業の運営をデータ管理することで、よりスピーディーに複数の担当が申請受付、マッチング作業等できるように改善を図る。また、市民のニーズが高い「育児支援」サービスの導入を新たに検討する。更には、自衛隊職員が大規模災害等に従事する際の子育て支援の充実を図るため、本事業の自衛隊との協定の締結に向けた協議を進め、令和3年度内の協定締結を目指したい。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	子育て交流・相談・支援事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	藤澤 稔							
会計情報	事業コード	430386	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	132	頁
施策体系	施策コード	050302	施策名	地域とのつながりで子どもを育むまちをつくる												
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和3年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画									
根拠法令等	児童福祉法 子ども・子育て支援法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()															
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合															
関連事業																

事業目的 (あるべき姿)	就学前までの子どもとその保護者を対象に、交流の場の提供、子育ての相談・支援を通して、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援する。				
対象者	就学前までの子どもとその保護者	対象者数	9,000	単位あたりコスト	2.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	NPO法人おひさまと風の子サロン				
事業概要 (箇条書き)	・地域子育て支援拠点事業の実施 地域子育て支援ひろば事業の実施(委託)、 公立保育園の子育て支援センター事業の実施 ・利用者支援事業の実施(委託) ・おひさまひろば事業の実施(委託) ・子育て交流・相談・支援のための施設の維持管理 ・ラインによる子育て相談				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報酬・職員手当等	8,116	子育て支援センター臨時職員報酬・期末手当		
	報償費	32	子育て支援センター行事 講師謝礼		
	需用費・役務費・備品購入費・負担金補助及び交付金・公課費	3,527	光熱水費 公用車管理経費 新型コロナウイルス感染対策用消耗品・空気清浄機等備品・民間施設への補助金 等		
	委託料	7,582	地域子育て支援ひろば事業・おひさまひろば事業 等		
	使用料及び賃借料	528	子育てLINE相談AIサービス利用料		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	17,041		17,852		18,541		予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	0		3,500		0						
	③ 繰越予算	0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0						
	小計(①～③)	17,041		21,352		18,541						
予算財源内訳	① 一般財源	6,001		6,772		6,181						
	② 国支出金	5,520		5,540		6,180						
	③ 府支出金	5,520		9,040		6,180						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 303		0		0		0				
	② 配当予算	16,738		21,352		0		0				
	③ 執行額	15,438		19,785		0		0				
	④ 執行率	92.2%		92.7%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.24	/	0.65	0.20	/	0.65	0.20	/	0.00	0.00	
	② 概算人件費	3,545		3,225		3,225		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		18,983		23,010		3,225		0				
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	子ども・子育て支援交付金		種類	民生費国庫補助金		実績金額	6,071	決算付属資料	18	頁
			子ども・子育て支援交付金			民生費府補助金			5,954		28	
			新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金			民生費府補助金			2,463		28	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	地域子育て支援拠点事業利用人数(5施設延人数)	人	22998/20000	19207 / 20000	10124 / 20000	/	20000	20000
			/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	地域子育て支援拠点事業実施施設数	箇所	5 / 5	5 / 5	5 / 5	/	5	5
	単位あたりコスト		2986.2	3087.6	3957.0			
				/	/	/		
	単位あたりコスト							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	子育て家庭の孤立化が進む中、子どもと保護者のニーズに応じた事業であり、利用者数も増加している。(令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため休館や行事の中止を余儀なくされ、利用者数が減少した。)
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	利用料が無料であるのは他市町も同様である。子育て支援団体であるNPO法人による本事業の委託による実施は、妊娠期から切れ目ない支援を実現し、また転入者への支援も手厚いため、市民の評価を得ている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	利用人数の増加は、子育て交流・相談支援の充実の結果であるとはいえるが、相談対応の結果得られる成果実績の把握方法について検討が必要。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	子育て家庭の孤立防止、虐待未然防止、養育力向上を目指して、子育て中の親が安心して集え、気軽に相談できる場としての本事業のニーズは高い。平成30年度、子育て総合相談窓口と子育て支援拠点が連携を強化したことにより、個々の子育て家庭の悩みに応じて、複数の支援者が状況に応じた寄り添い支援を実施できている。特に、転入をしたところで友達がいない、集団に交わりにくいといった悩みを抱える保護者への手厚い支援が実施できている。また、令和元年9月から実施しているライン相談も市民に定着しつつあり、訪問、窓口、電話、ラインと市民のニーズに応じた手段で相談対応できる体制が整っている。		
これまでの課題及び今後の方向性	子ども政策室・地域子育て支援センター・すくすくひろば、それぞれがもつ特徴を生かし、役割分担をして効果的な支援が実施できている。今後は更に、市民のニーズに応じてサービスを充実させる。また、コロナ禍においても子育て家庭が孤立することのないよう、感染予防対策を徹底して事業を実施する、更にSNSを活用する等の工夫を検討していきたい。現在停止しているライン相談については、状況を見て再開を検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	保育所委託事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	西村 憲二							
会計情報	事業コード	430103	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 児童措置費		会計	01 一般会計	決算付属資料	132	頁
施策体系	施策コード	050301	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる												
計画期間	開始年度	昭和40年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名											
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()															
R3現在の状況	☐ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☒ 他事業を統合															
関連事業																

事業目的 (あるべき姿)	子どもの健全な心身の発達と保護者の就労支援を図るため、民間認可保育所に保育の実施を委託する。併せて、地域型保育事業を行う事業者に対して、給付費を支払い、保育需要が高い低年齢児の保育環境を充実させる。				
対象者	市内民間保育施設、市外公立・民間保育施設利用者	対象者数	2,134	単位あたりコスト	1,049.5
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (法定代理受領)				
委託先・実施主体等	民間認可保育施設、他市町村				
事業概要 (箇条書き)	保育業務を委託している民間認可保育所等に対し、運営にかかる費用として委託料を支払う。また、認定こども園や小規模保育事業者に対しては、本来保護者に給付することとなっている教育・保育給付費を、法定代理受領により直接施設へ支弁している。 委託費及び教育・保育給付費については、保育所の所在地域や施設規模等により子ども・子育て支援法において公定価格が児童の年齢毎に定められており、毎月の入所児童数により決定する。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	委託料	1,350,197	民間保育所への保育委託料		
	負担金補助及び交付金	874,104	認定こども園及び小規模保育所への施設型給付費(負担金)		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	2,285,616		2,457,985		2,392,908		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	△ 16,734		△ 220,617		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		2,268,882		2,237,368		2,392,908							
予算財源内訳	① 一般財源	676,561		562,475		658,363							
	② 国支出金	842,609		1,071,130		1,116,779							
	③ 府支出金	415,242		481,070		502,015							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	334,470		122,693		115,751							
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0					
	② 配当予算	2,268,882		2,237,368		0		0					
	③ 執行額	2,229,351		2,224,301		0		0					
	④ 執行率	98.3%		99.4%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	1.15	/	0.00	1.60	/	1.00	1.60	/	1.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	9,200		15,300		15,300		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,238,551		2,239,601		15,300		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	保育所運営費(私立)		種類	民生費国庫負担金		実績金額	599,832	決算付属資料	16	頁	
			施設型給付費交付金			民生費国庫負担金			471,297		16		
			保育料(私立)			民生費負担金			111,131		8		

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	待機児童数		人	0/0	0 / 0	0 / 0	/	0	0
	申込に対する入所率(4/1現在)		%	98 / 98	97 / 98	96 / 98	/	98	98
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	入所児童数(市内園)(3月末)		人	2,087/1,880	2084 / 2020	2070 / 2020	/	2020	2020
		単位あたりコスト		1079.4	1069.7	1074.5			
				/	/	/	/		
		単位あたりコスト							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	児童福祉法及び子ども・子育て支援法において、日中の保育が必要な児童を保育所において保育しなければいけないと規定されており、今後の市民・社会ニーズからもさらに必要性は高くなる。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	委託料については、公定価格による運営費の支払いであるが、民間認可保育所の運営については、国・府の補助があるため、補助がない公立保育所よりも事業の効率性が高くコストの削減に繋がる。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	保育を必要とする児童への保育だけではなく、保護者の就労支援などによる経済への波及効果も望める。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	近年の保育所利用希望者増加傾向に対して、待機児童数0という数字を維持することができていることについては一定の評価をすることができる。ただし、個別の理由により保育所をキャンセル待ちされている方も多く、市街地の保育所入所ニーズは高く、受け皿を必要としている。		
これまでの課題及び今後の方向性	核家族化や共働き世帯の増加により、保育所への入所希望児童は増加傾向にある。民間保育園は定員を超過しても許容の範囲で受け入れをしているが、保育士不足等により、途中入所の希望については、保育の必要性ある児童であっても入所が困難となる状況がある。そのため、待機児童の抑制にむけ、保育士の人材確保が今後の課題となる。 また、令和2年度より市内にて認定こども園が開設されるにあたり、これまで教育認定こどもと保育認定子どもで支弁する事業を分けていたが、事務の効率化を図るため、令和2年度より本事業にて統合した。 [統合した事業名]子ども・子育て新制度施設型給付費事業		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	児童扶養手当事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	藤澤 稔							
会計情報	事業コード	430313	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 児童措置費		会計	01 一般会計	決算付属資料	132	頁
施策体系	施策コード	050302		施策名	地域とのつながりで子どもを育むまちをつくる											
計画期間	開始年度	昭和36年		終了予定年度	令和3年度		関連計画名	-								
根拠法令等	児童扶養手当法、福知山市児童扶養手当の支給に関する規則															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()															
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合															
関連事業	-															

事業目的 (あるべき姿)	ひとり親家庭等の児童の心身が健やかに成長するため、ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進する。				
対象者	ひとり親家庭世帯	対象者数	796	単位あたりコスト	429.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	市町村基幹業務支援システム開発共同企業体				
事業概要 (箇条書き)	○ひとり親家庭等において、児童(年度末18歳到達まで)を養育している人に所得に応じて支給する。(所得制限額あり) 子1人目 月額10,120円～42,910円 子2人目 月額5,070円～10,140円加算 子3人目以降 月額3,040円～6,080円加算 ○令和元年度の消費増税を踏まえ、臨時・特別の措置として、児童扶養手当の受給者うち、未婚のひとり親に対して給付を行う。 特例給付(未婚の児童扶養手当受給者) 17,500円/回・年				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	需用費	147	消耗品費、電気代、上下水道代		
	役務費	227	郵送料		
	委託料	543	児童扶養手当システム改修		
	扶助費	336,010	児童扶養手当		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	414,222		331,563		329,291		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		7,720		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		414,222		339,283		329,291							
予算財源内訳	① 一般財源	275,592		214,000		219,700							
	② 国支出金	138,630		125,283		109,591							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	63		0		0		0					
	② 配当予算	414,285		339,283		0		0					
	③ 執行額	412,564		336,927		0		0					
	④ 執行率	99.6%		99.3%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.25	/	0.88	0.26	/	1.15	0.26	/	1.15	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	4,200		4,955		4,955		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		416,764		341,882		4,955		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	児童扶養手当給付費		種類	民生費国庫負担金		実績金額	105,795	決算付属資料	16	頁	
			児童扶養手当事業(地方創生臨時交付金)			民生費国庫補助金			18,720		18		

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	現況届を提出し、手当を適切に受給した人		人	626	722 / 0	621 / 655	/	621	
				/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	未提出者への督促		回	3	3 / 0	3 / 0	/	3	
		単位あたりコスト		109675.7	137521.4	112309.0			
				/	/	/	/		
		単位あたりコスト							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・国の法律に基づく事業。 ・手当を支給することで、生活の安定と自立を促進することができる。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・所得に応じて手当額が決定されている。 ・本人及び同居親族の所得制限額が設定されている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	・ひとり親家庭の生活を支え、自立を促進するために有効な事業である。 ・事業の性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	手当を支給することで、ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進することができている。		
これまでの課題及び今後の方向性	法律に基づき、適正かつ適切に手当を支給する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	助産委託事業												
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室					所属長	藤澤 稔					
会計情報	事業コード	430315	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費	会計	01 一般会計	決算付属資料	132	頁
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる									
計画期間	開始年度	昭和45年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	児童福祉法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

事業目的 (あるべき姿)	低所得者が安心して安全な助産を受けることを目的とする。				
対象者	制度申請者	対象者数	3	単位あたりコスト	245.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	福祉事務所が指定する助産施設(福地山市民病院)				
事業概要 (箇条書き)	生活保護世帯および市民税非課税世帯の出産にかかる費用を助成する。 助産については、助産施設に措置する。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	扶助費	422	助産施設措置費		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)				
予 算 情 報	① 当初予算	1,380		1,380		1,380		予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0						
	小計(①～③)	1,380		1,380		1,380						
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	343		343		343						
	② 国支出金	690		690		690						
	③ 府支出金	345		345		345						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	2		2		2						
決 算 情 報	① 流充用額	189		0		0		0				
	② 配当予算	1,569		1,380		0		0				
	③ 執行額	1,569		422		0		0				
	④ 執行率	100.0%		30.6%								
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.03	/	0.03	0.03	/	0.03	0.00	/	0.00		
	② 概算人件費	315		315		315		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,884		737		315		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	助産施設		種類	民生費国庫負担金		実績金額	211	決算付属資料	16	頁
			助産施設			民生費府負担金			105		24	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	助産制度利用者の安全な助産が行われた率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/	100	100
			/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	助産による出産人数	人	4 / 4	3 / 4	1 / 4	/	3	3
	単位あたりコスト		476.0	523.1	422.0			
				/	/	/		
	単位あたりコスト							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	助産施設(市内では市民病院のみ)での出産に対する扶助として、代替手段が無い方しか利用できないことから、利用者は毎年度一桁にとどまっている。 しかし、母子の安全な出産にとって必要不可欠な制度となっている。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	出産にかかる費用として最低限度の扶助を原則として実施。 他の手段等が無いため、現状としては利用者数の増減に大きく影響を受ける。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	生活保護世帯及び市民税非課税世帯の出産という、予測が困難なライフイベントに対応する制度であるため、年度により制度利用者が増減することが避けられない。 近年は、外国籍の母による利用が増加傾向にあり、見込みの数を把握することが困難になりつつある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	生活保護世帯及び市民税非課税世帯の安心・安全な出産のための制度であり、市の福祉として必要不可欠な制度である。		
これまでの課題及び今後の方向性	平成30年度より子ども政策室となったことで、母子手帳発行時点で将来的に助産制度を利用されるケースの見込みを立てやすくなったものの、突然の転入や外国籍母の利用の増加など、今後の数の見込みについての把握が困難になりつつある。本制度の利用を必要とする子育て家庭について、妊娠を機に事業の利用に留まらず、その後の包括的、継続的な支援へ繋げていくことが必要である。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	母子生活支援委託事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	藤澤 稔							
会計情報	事業コード	430316	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 児童措置費		会計	01 一般会計	決算付属資料	132	頁
施策体系	施策コード	050304		施策名	安心・安全な子育て環境をつくる											
計画期間	開始年度	昭和36年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名									
根拠法令等	児童福祉法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()															
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合															
関連事業																

事業目的 (あるべき姿)	18歳未満の子どもを養育している配偶者のいない女性、又はこれに準ずる事情のある女性とその子どもを入所させて、母子の心や身体の安全を確保し、母子が自立した生活を送ることを目的とする。				
対象者	制度申請者	対象者数	10	単位あたりコスト	1,366.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	母子生活支援施設				
事業概要 (箇条書き)	DV被害者の母子を母子生活支援施設に入所させ、当該施設において自立に向けた支援を行う。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	扶助費	12,176	母子生活支援施設措置費		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)							
予 算 情 報	① 当初予算	4,587		3,447		7,648		予算編成時記入 (3次公表時)							
	② 補正予算	0		0		0									
	③ 繰越予算	0		0		0									
	前年度繰越	0		0		0									
	次年度繰越	0		0		0									
	小計(①～③)	4,587		3,447		7,648									
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	1,166		881		1,941									
	② 国支出金	2,280		1,710		3,804									
	③ 府支出金	1,140		855		1,902									
	④ 地方債	0		0		0									
	⑤ その他特財	1		1		1									
決 算 情 報	① 流充用額	△ 189		8,756		0		0							
	② 配当予算	4,398		12,203		0		0							
	③ 執行額	3,108		12,176		0		0							
	④ 執行率	70.7%		99.8%											
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.03	/	0.07	0.17	/	0.05	0.17	/	0.05	0.00	/	0.00		
	② 概算人件費	415		1,485		1,485		0							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,523		13,661		1,485		0							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	母子生活支援施設		種類	民生費国庫負担金		実績金額	5,253	決算付属資料	16	頁			
			母子生活支援施設			民生費府負担金			2,766		24				

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	制度利用者の自立	%	-	0 / 100	20 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	制度利用世帯	世帯	0 / 1	2 / 1	5 / 1	/ 1	0
	単位あたりコスト		0.0	1553.9	2435.2		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	DV被害を受けた母子の避難先を提供する、社会的にもニーズのある事業である。近隣に祖父母等の頼れる親戚がない場合のように一時的にも避難が困難な家庭にとっては、他に頼る制度がないため必要性は高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	施設の経費について扶助を行う制度で、他に代替手段がない。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	施設に一度入所すると半年から一年ほどの制度利用となる。DVを受け他市へ避難するケース、思いがけない妊娠・出産により施設で新たな生活の基盤を整える必要があるケースなどが増加しているため、利用者は横ばいから増加傾向にある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	DV等からの駆け込み寺としての施設の利用に対して扶助するものであるため、市として利用者数の目標等は立てにくい。扶助費に対しては、国・府からの4分の3の補助が当たることからも、社会全体としてDV被害者の自立支援の取組みを支える制度としての評価がされている。		
これまでの課題及び今後の方向性	DV被害等を受けた母子にとっては、最後の砦としての機能を持つことから、面前DV通告などが増加傾向にある現状において、今後も制度を維持することが社会的に求められている。また、制度利用から自立に向けての支援を、委託先と連携して行う必要がある。近年は、DVや児童虐待の背景に隠れている、個の能力や母子関係等複雑な課題が母子の安定を妨げているケースが増加傾向にある。関係機関との連携を通して、母子の安全確保、心身の健康管理、自立に向けた計画的な支援を行っていきたい。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	ひとり親世帯等臨時特別給付金事業												
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室							所属長	藤澤 稔			
会計情報	事業コード	430350	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費	会計	01 一般会計	決算付属資料	132	頁
施策体系	施策コード	050302	施策名	地域とのつながりで子どもを育むまちをつくる									
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	-							
根拠法令等	福知山市ひとり親世帯等臨時特別給付金支給事業実施要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親に特に大きな困難が心身に生じることを踏まえ、こうした世帯の子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、臨時特別給付金を支給します。					
対象者	児童扶養手当受給者及び低所得のひとり親等		対象者数	667	単位あたりコスト	143.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	0				0		予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	0		99,581		0						
	③ 繰越予算	0		0		0						
	前年度繰越	0				0						
	次年度繰越	0		0		0						
	小計(①～③)	0		99,581		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		99,581		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0				
	② 配当予算	0		99,581		0		0				
	③ 執行額	0		94,471		0		0				
	④ 執行率			94.9%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.18	/	0.00	0.00	/	0.00		
	② 概算人件費	0		1,440		0		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		95,911		0		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	ひとり親世帯等臨時特別給付金事業		種類	民生費国庫補助金		実績金額	94,471	決算付属資料	18	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	給付世帯数	世帯		/	667 / 667	/	
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	
		単位あたりコスト					
				/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親家庭を支援する観点から、必要な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	効率的に給付金が支給できている。給付金支給という性質上。コスト削減や効率化は難しい。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	給付金を円滑に支給できているが、真に目的を達成しているか図ることが困難である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親に特に大きな困難が心身に生じることを踏まえ、こうした世帯の子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、臨時特別給付金を支給することができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	—		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)	

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	福知山市特例定額給付金事業(子育て応援)												
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	藤澤 稔				
会計情報	事業コード	430357	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費	会計	01 一般会計	決算付属資料	132	頁
施策体系	施策コード	050302	施策名	地域とのつながりで子どもを育むまちをつくる									
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	-							
根拠法令等	福知山市新生児特例定額給付金事業実施要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	国が新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施する「特別定額給付金」の基準日(令和2年4月27日)を過ぎて生まれたために、特別定額給付金支給の対象とならない新生児に対して、市独自で給付金を支給することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることを目的とし支給する。				
対象者	令和2年4月28日から令和2年12月31日までに生まれた子ども	対象者数	382	単位あたりコスト	102.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0		0		0		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		45,140		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	0		45,140		0							
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0							
	② 国支出金	0		45,140		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0					
	② 配当予算	0		45,140		0		0					
	③ 執行額	0		38,243		0		0					
	④ 執行率			84.7%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.11	/	0.00	0.00	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	0		880		0		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		39,123		0		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	福知山市特例定額給付金事業(子育て応援)	種類	民生費国庫補助金	実績金額	38,242	決算付属資料	18	頁			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	給付金支給児童数	人		/	382 / 450	/ 0	
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	
		単位あたりコスト					
				/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援する観点から、必要な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	手当の認定、支給等に関して電算システムを使用し効率的に給付金が支給できている。給付金支給という性質上。コスト削減や効率化は難しい。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	対象者に給付金を円滑に支給できた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	国が新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施した「特別定額給付金」の基準日（令和2年4月27日）を過ぎて生まれたために、特別定額給付金支給の対象とならなかった新生児に対して、市独自で給付金を支給することができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	—		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合

(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	児童手当事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	藤澤 稔							
会計情報	事業コード	430504	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 児童措置費		会計	01 一般会計	決算付属資料	132・134	頁
施策体系	施策コード	050302	施策名	地域とのつながりで子どもを育むまちをつくる												
計画期間	開始年度	平成1年度	終了予定年度	令和3年度		関連計画名										
根拠法令等	児童手当法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

事業目的 (あるべき姿)	児童を養育する人に手当を支給することにより、家庭等における生活の安定と時代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。				
対象者	中学校卒業までの児童	対象者数	9,018	単位あたりコスト	143.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	京都電子計算㈱				
事業概要 (箇条書き)	0歳から中学3年終了前までの子どもを養育している家庭に手当てを支給する。 (所得制限基準額内) ・0歳から3歳未満 月額15,000円 ・3歳から小学校修了まで(第1子、第2子)月額10,000円、(第3子以降)月額15,000円 ・中学校 月額10,000円 (所得制限基準額を超える)1人につき月額5,000円				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報酬、職員手当等	327	臨時職員給与手当		
	需用費、役務費	2,262	印刷製本費、消耗品費、郵送料		
	委託料	604	システム改修費		
	負担金補助及び交付金	106,950	子育て世帯臨時特別給付金		
	扶助費	1,181,800	児童手当		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	1,249,647		1,235,007		1,228,832		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		76,886		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	1,249,647		1,311,893		1,228,832							
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	189,662		184,479		186,876							
	② 国支出金	871,856		944,584		856,676							
	③ 府支出金	188,102		182,802		185,252							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	27		28		28							
決 算 情 報	① 流充用額	△ 63		△ 8,756		0		0					
	② 配当予算	1,249,584		1,303,137		0		0					
	③ 執行額	1,217,115		1,291,943		0		0					
	④ 執行率	97.4%		99.1%									
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.65	/	0.10	0.58	/	0.08	0.58	/	0.08	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	5,450		4,840		4,840		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,222,565		1,296,783		4,840		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	児童手当負担金		種類	民生費国庫負担金		実績金額	824,666	決算付属資料	16	頁	
			児童手当負担金			民生費府負担金			179,554		24		
			子育て世帯臨時特別給付金			民生費国庫補助金			108,806		18		

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	児童手当支給者数		人	8881	9266 / 0		8869 / 0		/		0
				/	/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	現況届未申請者への督促回数		回	6	3 / 0		3 / 0		/ 3		0
		単位あたりコスト		208388.5	202852.6		430647.7				
	現況届期間内提出率		%	89.9	89.9 / 0		91.6 / 0		/ 0		0
		単位あたりコスト		13908.0	13538.5		14104.2				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	子どもの育ちを経済的に支援する一助となるため必要な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	手当の認定、支給等に関して電算システムを使用し効率的に支給できている。手当支給という性質上。コスト削減や効率化は難しい。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	手当を円滑に支給できているが、真に目的を達成しているか図ることが困難である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	手当を支給することにより、子育て世帯の生活の安定と、子どもの健やかな成長に資することができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	国庫負担金、府負担金を活用し、手当の支給を円滑に行うことができている。今後も、手当の支給が通常期払から遅れることがないよう諸届、申請の適切な提出を促す。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

(単位：千円)

事業名	公立保育所運営事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	西村 憲二							
会計情報	事業コード	430104	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 児童福祉施設費		会計	01 一般会計	決算付属資料	134	頁
施策体系	施策コード	050301	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる												
計画期間	開始年度	昭和63年		終了予定年度	令和3年度		関連計画名									
根拠法令等	児童福祉法、子ども子育て支援法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()															
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合															
関連事業	公立保育所境整備事業															

事業目的 (あるべき姿)	保育の必要性のある子どもの保育を行い、健全な心身の発達を図るため、公立保育園の管理運営を行う。				
対象者	公立保育所利用者	対象者数	600	単位あたりコスト	491.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	有限会社チームワーク、株式会社旭開発、アムス・セキュリティサービス株式会社、荒河電気設備管理事務所 他				
事業概要 (箇条書き)	保育の必要性のある子どもの保育を行い、健全な心身の発達を図るため、公立保育園の管理運営を行う。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報酬	175,104	臨時職員報酬、医師等報酬		
	職員手当等	10,666	臨時職員期末手当		
	需用費	71,306	給食材料費、消耗品費、光熱水費、施設修繕料		
	委託料	16,861	通園バス運行業務委託、廃棄物収集運搬業務委託、機械警備業務委託		
	役務費、備品購入費他	10,789	ごみ廃棄手数料、保育備品購入費		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	283,146		290,431		280,113		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		7,000		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	283,146		297,431		280,113							
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	166,118		229,950		235,129							
	② 国支出金	3,725		6,485		3,749							
	③ 府支出金	2,739		6,309		2,695							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	110,564		54,687		38,540							
決 算 情 報	① 流充用額	4,104		△ 309		0		0					
	② 配当予算	287,250		297,122		0		0					
	③ 執行額	286,996		284,726		0		0					
	④ 執行率	99.9%		95.8%									
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	1.20	/	0.00	1.25	/	0.00	1.25	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	9,600		10,000		10,000		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		296,596		294,726		10,000		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	利用者負担金(公立)		種類	民生使用料	実績金額	36,495	決算付属資料	10	頁		
			施設型給付費(広域受託分)			民生費負担金		3,032		8			
			利用者負担額(広域受託者分)			民生使用料		483		10			

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	待機児童数		人	0/0	0 / 0	0 / 0	/	0	0
				/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	入所児童数(／定員)(3月末)		人	553 / 575	544 / 575	520 / 540	/	390	390
		単位あたりコスト		529.2	527.6	547.6			
	市外受入児童数(／見込数)(3月末)		人	6 / 6	8 / 6	6 / 6	/	6	6
		単位あたりコスト		48812.0	35874.5	47454.3			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	家庭で保育が受けられない児童については市に保育の義務が課せられている。また、就労形態の多様化と保育希望者の増加により本事業の必要性は高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	施設の老朽化、備品の経年劣化が進む中、限られた財源の中で工夫しながら保育を実施している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	家庭での保育環境のない子どもに、保育を受けることができる環境を提供するとともに、保護者の就労支援としての事業としても有効な事業である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	保護者のニーズとして、保育を受けることができること、安心して子どもを預けることができる体制と環境であることが求められている中で、公立保育園の環境は保護者の満足感を満たしている。		
これまでの課題及び今後の方向性	施設の老朽化と備品の経年劣化が進む中、公立保育園への国府補助金はなく、限られた財源の中で修善等を行う必要がある。6園ある公立保育園の修繕について、優先順位を見極めて進めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	公立保育所環境整備事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室							所属長	西村 憲二						
会計情報	事業コード	430110	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 児童福祉施設費		会計	01 一般会計	決算付属資料	134	頁
施策体系	施策コード	050301		施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる											
計画期間	開始年度	平成元年度		終了予定年度		令和3年度		関連計画名								
根拠法令等	児童福祉法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

事業目的 (あるべき姿)	老朽化が進む公立保育所の改修等施設整備を行い、保育が必要な子どもの保育環境を良好にする。				
対象者	公立保育所利用児童	対象者数	600	単位あたりコスト	15.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	保育園に通う子どもを良好な環境で保育するため、公立保育園の施設修善等を行う。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	需用費	2,084	下夜久野保育園保育室エアコン取替修繕		
	工事請負費	4,580	天津保育園保育室エアコン取替工事		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	8,000		9,500		2,600		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	8,000		9,500		2,600				
予算財源内訳	① 一般財源	0		2,500		2,600				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	7,200		7,000		0				
	⑤ その他特財	800		0		0				
決算情報	① 流充用額	2,263		0		0		0		
	② 配当予算	10,263		9,500		0		0		
	③ 執行額	9,174		6,664		0		0		
	④ 執行率	89.4%		70.1%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.25	/	0.00	0.30	/	0.00	0.30	/	0.00
	② 概算人件費	2,000		2,400		2,400		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		11,174		9,064		2,400		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	公立保育所環境整備事業(地域活性化)	種類	民生債	実績金額	4,100	決算付属資料	50	頁
			公立保育所環境整備事業(過疎対策)		民生債		2,000		50	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	公立認可保育所入所定員	人	615 / 635	601 / 635	540 / 540	/	390	530
			/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	公立認可保育所入所率	%	96.8/97.0	93.4 / 94.6	96.3 / 97	/	97	100
	単位あたりコスト		27.2	98.2	69.2			
			/	/	/	/		
	単位あたりコスト							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	保育の受け皿を確保し、安心安全な保育を提供するため必要な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	老朽化する公立園の環境整備について、現場からの事前要望を確認し、優先順位をつけて実施している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	安全面・衛生面等、保育環境の改善・向上を図り、保育所運営を行っている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	本市には、公立7園の認可保育所があるが、公立園の施設整備に対しては国府の補助制度がないが、安心安全な保育環境の維持について成果を挙げている。		
これまでの課題及び今後の方向性	園児の安心安全な保育環境の維持を第1に考えて施設整備を進めているが、修善等の対応はよりスピーディーに対応していくことが重要である。また市財源の有効活用や財源確保のため、新たな補助制度の創設を国や府に要望していく必要がある。		

Ⅵ 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合

(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	安心・安全まちづくり推進事業（子ども政策室）															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室							所属長	西村 憲二						
会計情報	事業コード	430127	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 児童福祉施設費		会計	01 一般会計	決算付属資料	134	頁
施策体系	施策コード	040301	施策名	防犯対策を推進する												
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市安心・安全まちづくり協定										
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的の事業 ☐ その他 （															

事業目的 (あるべき姿)	平成29年2月21日に福知山警察署と締結した「福知山市安心・安全まちづくり協定」に基づき、誰もが安心・安全そして住みやすさを実感できるまちづくりの実現に向けた市全体の取組みとして、防犯の観点からだけではなく交通安全対策の観点も併せて事業を組み立てた「安心・安全まちづくり推進事業」を関係課が連携して実施する。				
対象者	市民	対象者数	79,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	見守り機能の強化を図り、防犯に寄与する取組みの一つとして、保育園通園バス5台にドライブレコーダーを設置する。また、有事の際は警察の捜査に協力する。 【三和こども園1台、下夜久野保育園2台、げん鬼保育園1台、金谷保育園1台】				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	備品購入費	257	公用車ドライブレコーダー購入(保育園バス5台分)		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	0		250		9,133		予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0						
	小計(①～③)		0		250		9,133					
予算財源内訳	① 一般財源	0		125		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		125		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		9,133						
決算情報	① 流充用額	0		7		0		0				
	② 配当予算	0		257		0		0				
	③ 執行額	0		257		0		0				
	④ 執行率			100.0%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.05	/	0.00	0.05	/	0.00		
	② 概算人件費	0		400		400		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		657		400		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	安心・安全まちづくり推進事業(きょうと地域連携交付金)		種類	民生費府補助金		実績金額	127	決算付属資料	28	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	ドライブレコーダーの設置車による通園	日		/	80 / 80	/ 240	240
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	ドライブレコーダーの設置	台		/	5 / 5	/	5
	単位あたりコスト				51.4		
	防犯カメラの設置	園		/	/	/ 10	10
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	ドライブレコーダーを設置する公用車(通園バス)が定期的に一定の経路を継続的に運行することで、市民の安心・安全、住みやすさが向上する。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	ドライブレコーダーを設置する公用車(通園バス)が、定期的に一定の経路を運行することは、設置コストのみで安心・安全なまちづくりの実現に向けた取組を強化することができる。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	ドライブレコーダーを設置した公用車(通園バス)が定期的に一定の経路を継続的に走行することにより、防犯や事件、事故が発生した場合の警察への協力が繋がっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	通園バス5台にドライブレコーダーを設置したことにより、市民の安心・安全、見守り機能対策を整えることができた。ドライブレコーダーを設置した通園バスが定期的に一定の経路を継続的に走行することにより、有事の際の抑止につながり、子どもの見守り強化を推進することができている。		
これまでの課題及び今後の方向性	ドライブレコーダーを設置した公用車(通園バス)の運行管内の安全対策に引き続き取り組む。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	・安心・安全まちづくり推進事業は、子ども政策室、都市交通課、学校給食センターそれぞれ事業化されているので、個々の特徴を生かしつつ、業績指標項目を共通にすることも必要ではないか。
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	市立保育園整備計画推進事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	西村 憲二							
会計情報	事業コード	430165	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 児童福祉施設費		会計	01 一般会計	決算付属資料	134	頁
施策体系	施策コード	050301	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる												
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和3年度		関連計画名	市立保育園整備計画									
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()															
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合															
関連事業																

事業目的 (あるべき姿)	保育サービスの拡充や施設の適正規模・配置、運営などについて、公・民の特質を活かし、子育て支援の充実を図る。				
対象者	公立保育所利用児童	対象者数	600	単位あたりコスト	7.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	阪神測建株式会社福知山支店、社会福祉法人光福祉会				
事業概要 (箇条書き)	保育サービスの拡充や施設の適正規模・配置、運営などについて検討し、統廃合・民営化等を進め、保育サービスの充実を図る。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報償費	32	下六人部保育園民営化に伴う運営移管先法人選定に係る外部有識者謝礼		
	委託料	2,384	下六人部保育園新園舎建設予定地の地質調査業務委託、下六人部保育園の民営化に伴う保育の引継ぎに関する業務委託		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予 算 情 報	① 当初予算	78,600		2,088		0		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	78,600		2,088		0				
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		2,088		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	78,600		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決 算 情 報	① 流充用額	△ 6,332		430		0		0		
	② 配当予算	72,268		2,518		0		0		
	③ 執行額	59,557		2,416		0		0		
	④ 執行率	82.4%		95.9%						
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.25	/	0.00	0.25	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	2,000		2,000		0		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		61,557		4,416		0		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	休・廃止の保育園の処分完了	園	3/6	3 / 6	3 / 0	/ 3	6
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	統合・民営化による休廃園数	園	8/11	9 / 11	10 / 11	/ 11	11
	単位あたりコスト		15512.9	6617.5	241.6		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	就学前人口が徐々に減少する中においても、保育料無償化等の影響で保育ニーズは高まっており、より効率的な保育行政を進めるため、本事業の必要性は高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	統合による施設改修は必要な範囲に留め、コスト削減を行い、効率性を高めている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	市立保育園整備計画、公共施設マネジメント計画に沿ったものとなっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	旧3町の保育園統合は令和元年度で完結した。統合に伴う費用や保育園運営の効率化の観点から評価できると考える。		
これまでの課題及び今後の方向性	施設の統合は一定完了したが、統合によって休園としている施設について、今後の在り方を決定する必要がある。また民営化を計画している施設について、保護者及び地元のご理解を得ながら進める必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	児童館運営事業(地域交流・子育て支援・人材育成)															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室							所属長	藤澤 稔						
会計情報	事業コード	430205	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 児童福祉施設費		会計	01 一般会計	決算付属資料	134・136	頁
施策体系	施策コード	010201		施策名	人権施策を推進する											
計画期間	開始年度	平成14年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名	-								
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

事業目的 (あるべき姿)	地域交流・子育て支援・人材育成を目的とした各種事業を通じて、子ども同士、子どもと地域住民等との交流を深め、地域のつながりを強化する。子どもが安心できる居場所を確保し、子どもと保護者に寄り添う子育て支援を行う。人権学習等を通じて差別を許さない人材を育成する。				
対象者	市内の乳幼児から中学生まで	対象者数	10,860	単位あたりコスト	7.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	京都ユニオンサービス(株)				
事業概要 (箇条書き)	地域交流・子育て支援・人材育成を目的とした各種事業(児童館まつり・文化祭・やんちゃフェスタ等)を実施。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報償費	571	講師謝礼		
	需用費	788	消耗品費		
	委託料	145	運転代行業務委託		
	使用料及び賃借料	34	自動車借上料、施設使用料・入館料等		
	負担金補助及び交付金他	141	母親クラブ運営補助金		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	4,818		4,747		4,669		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	4,818		4,747		4,669							
予算財源内訳	① 一般財源	3,248		3,073		2,995							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	1,570		1,581		1,581							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		93		93							
決算情報	① 流充用額	0		△ 998		0		0					
	② 配当予算	4,818		3,749		0		0					
	③ 執行額	3,896		1,679		0		0					
	④ 執行率	80.9%		44.8%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	5.70	/	18.40	4.20	/	20.00	4.20	/	20.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	91,600		83,600		83,600		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		95,496		85,279		83,600		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	地域交流活性化支援事業(児童館)		種類	民生費府補助金		実績金額	590	決算付属資料	28	頁	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
				/	/	/		
				/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	述べ施設利用者数	人	50143/63000	47043 / 63000	38681 / 63000	/	63000	63000
	単位あたりコスト		0.1	0.1	0.0			
				/	/	/		
	単位あたりコスト							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	・部落問題をはじめとする人権問題解決に向けた人材の育成、子育て支援の拠点施設として適切に機能している。 ・民間事業者や市民が自ら実施することは現実的には厳しい。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・基本的に参加者に負担を求めるべき事業でないと考える。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・利用者は自由来館者であるが、地域の子どもたちの現状を職員が把握して、利用者の増加に努めるだけでなく、子どもたちの個々の課題に寄り添った対応ができている。人材育成の拠点として施設整備が可能となっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	平成30年度より、元気いっぱいのびのび事業、出会いふれあい推進事業、ひとを大切にする人材育成事業の3事業を見直し、本事業に統合一本化した上で、人権学習などの各実施事業を(人材育成事業)(子育て支援事業)(地域交流事業)の3事業に位置づけした。(定性的評価) 児童館の利用をすすめ、子どもたちの居場所となるような事業実施、運営につとめることができた。 本事業における成果実績の数的設定は困難である。(定性的評価)		
これまでの課題及び今後の方向性	少子化の進行と、小中学生の習い事増加など、放課後の過ごし方が変化してきており、利用者数の増加は見込みにくい。学習会などの個別事業を周知しても、事業によっては集まりにくい状況にあり、子どもたちの人材育成の評価を数的設定する事が困難である。特に周辺部の施設は学校統合などの影響もあり、施設利用者数が減少しているので、事業内容や回数の見直し・統合等の検討が必要で、令和2年度から、みんなが仲間！世代間交流事業を統合し、一体的に事業展開していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	くりのみ園運営事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	西村 憲二							
会計情報	事業コード	430320	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 児童福祉施設費		会計	01 一般会計	決算付属資料	136	頁
施策体系	施策コード	050401		施策名	障害のある人の生活を支援する											
計画期間	開始年度	平成元年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画、福知山市障害児福祉計画								
根拠法令等	児童福祉法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	発達やことばの育ちに課題のある子どもとその家庭のために、早期から療育を行うことで日常生活における基本的な動作を習得し、集団生活に 適応できる力をつけるよう支援する。 また、親子通園により、子ども一人ひとりの発達を支え、家庭での豊かな子育てが出来るよう支援する。					
対象者	療育が必要な就学前の子どもと就学後6年生までの児童とその保護者		対象者数	60	単位あたりコスト	1,252.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	アムス・セキュリティサービス株式会社、姫路ナブコ株式会社福知山支店、株式会社西日本エスエスシー					
事業概要 (箇条書き)	発達やことばの育ちに課題のある子どもとその家族のため、課題に応じた療育を早期に行うことで、日常生活における基本的な動作を習得し、集 団生活に適応できる力をつけるよう支援する。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容			
	報酬	12,141	整形外科医師報酬他			
	需用費	2,797	施設修繕、備品修繕、光熱水費、消耗品費			
	職員手当等	717	臨時職員期末手当			
	報償費	1,230	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業(障害分)慰労金			
	委託料、役務費他	1,527	機械警備業務委託、廃棄物収集運搬業務委託、自動扉保守点検業務委託、電話料			

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	17,688		17,093		18,471		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		1,150		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
		前年度繰越	0		0		0							
		次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		17,688		18,243		18,471								
予算財源内訳	① 一般財源	0				45								
	② 国支出金	0				0								
	③ 府支出金	0		1,150		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	17,688		17,093		18,426								
決算情報	① 流充用額	43		390		0		0						
	② 配当予算	17,731		18,633		0		0						
	③ 執行額	14,944		18,412		0		0						
	④ 執行率	84.3%		98.8%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	7.03	/	0.20	7.03	/	0.20	7.03	/	0.20	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	56,740		56,740		56,740		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		71,684		75,152		56,740		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	居宅生活支援費		種類	民生費負担金		実績金額	15,165		決算付属資料	8		頁
			くりのみ園利用者負担金			民生費負担金			243			8		
			障害児相談支援給付費			民生費負担金			2,553			8		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	くりのみ園通園率	%	86.4	87.9 / 0	93.9 / 0	/ 90	90
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	くりのみ園通園回数	回	1987/2276	1931 / 2196	1872 / 1993	/ 1800	1800
	単位あたりコスト		8.2	7.7	9.8		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	早期から子育て不安を抱える保護者は年々増えている。子ども政策室とのつながりを持ち、安心できる親子療育を提供する公立の発達支援事業所として必要性は高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	法令に基づく利用者負担金を徴収し、限られた予算の中で時間外勤務の抑制や光熱水費、消耗品費の削減を常に意識し工夫に努めている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	早期療育により、豊かな成長を支え、学童期へとつなげられている。 学童期の支援により、各学校やことばの教室との連携が図れるようになっている。 発達支援に必要な専門スタッフにお世話になり、保護者への子ども理解を促し、安心感を提供できている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	親子通園により、子どもたち一人ひとりの発達を支え家庭で豊かな子育てができるよう支援できた。また、小集団での様子を見てもらい、支援方法を共有することができた。 保護者同士がそれぞれの悩みを交流したり、情報交換の場となったりして、生活に広がりやゆとりがもてるように変わられている。 学童期については、学校以外での居場所となり、同年齢の児童が学校の卒を超えたつながりがもてる。学校では、友だち作りが難しく自尊感情がもちにくい児童が自分を認めてもらい社会性を育てることができている。		
これまでの課題及び今後の方向性	本人の発達に合わせた小集団での丁寧な療育を提供するために、職員の質の向上。 相談支援事業所として、相談専門員の確保。 親子で様々な体験が安心してできるように、地域にある資源を活かすことができるようにする。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	児童公園維持管理事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	西村 憲二							
会計情報	事業コード	430323	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 児童福祉施設費		会計	01 一般会計	決算付属資料	136	頁
施策体系	施策コード	050301		施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる											
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名									
根拠法令等	都市計画法、福知山市開発行為に関する児童公園設置指導要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()															
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合															
関連事業																

事業目的 (あるべき姿)	市内80箇所の児童遊園の維持管理(点検、整備等)を行うことによって、児童公園周辺に住む就学前児童及びその世帯がいつでも安心して遊ぶことのできる環境を維持する。				
対象者	福知山市在住の中学3年生までの児童	対象者数	11,000	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	公益社団法人福知山市シルバー人材センター、芦田商事株式会社				
事業概要 (箇条書き)	市内約80箇所の児童遊園の維持管理を行う。用務員(安全点検講習会参加者)による各児童遊園に設置された遊具の点検及び業務委託による遊具の精密点検の実施、直接管理地における除草作業、管理する便所の清掃を実施。また、点検結果を受け遊具修繕等を実施する。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	委託料	606	草刈業務委託、惇明児童遊園便所清掃業務委託		
	需用費	693	遊具修繕料、電気代		
	役務費	111	ごみ廃棄手数料		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	2,248		1,834		2,043		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	2,248		1,834		2,043				
予算財源内訳	① 一般財源	2,248		1,740		1,944				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		94		99				
決算情報	① 流充用額	△ 77		0		0		0		
	② 配当予算	2,171		1,834		0		0		
	③ 執行額	1,809		1,410		0		0		
	④ 執行率	83.3%		76.9%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.19	/	0.00	0.19	/	0.00	0.19	/	0.00
	② 概算人件費	1,520		1,520		1,520		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,329		2,930		1,520		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	事故件数	人	0/0	0 / 0	0 / 0	/	0	0
			/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	業務委託(修繕、維持管理)件数	園	5/10	5 / 10	7 / 10	/	10	0
	単位あたりコスト		353.7	361.8	201.4			
			/	/	/	/		
	単位あたりコスト							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	子育て世代が安心して利用できる場所として、安全な環境を維持する必要がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	できる限り、地元での管理と除草をお願いするとともに、市が除草をする場合も可能な範囲で用務員が行い、委託費を抑えるなど費用軽減ができています。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	維持管理をする上で活動実績は適当であったと考えられるが、遊具を始めとした全ての器具の老朽化に対応できたとは言えない部分がある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	市内80箇所の公園の維持管理を行い、子育て世代が安心して利用できる環境を維持する。そのために用務員による各児童遊園の遊具点検を行うことで事故を未然に防ぐことを目指している。また、業務委託による精密点検を行い、その結果に応じて遊具の修繕、撤去を決定しており、現時点において事故は発生していない。また、草刈業務の委託や用務員による剪定作業を行うことにより児童遊園の状態の維持に努めている。		
これまでの課題及び今後の方向性	安心して利用できる児童遊園を維持するために点検業務は欠かすことができない。現状として、経年劣化による遊具修繕の必要性が高い箇所が多い状況であるため、優先順位を見極め修繕を行うとともに必要性や地域の利用上も踏まえ、撤去についても進めていく必要がある。		

VⅠ 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合

(単位：千円)

(単位：千円)

事業名	児童館管理経費事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室							所属長	藤澤 稔						
会計情報	事業コード	730107	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 児童福祉施設費		会計	01 一般会計	決算付属資料	136	頁
施策体系	施策コード	010201		施策名	人権施策を推進する											
計画期間	開始年度	昭和55年		終了予定年度	令和3年度		関連計画名	-								
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	児童館が児童厚生施設としての機能を維持し、児童が安心して遊び、学べる場所を確保する。臨時職員の雇用、電気・通信・上下水道機能の確保のほか施設小修繕や警備業務・消防設備点検などを外部委託する。				
対象者	市内の乳幼児から中学生まで	対象者数	10,860	単位あたりコスト	2.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	＜委託先・実施主体等＞アムスセキュリティサービス(株)、株式会社石丸浄水センター				
事業概要 (箇条書き)	児童館施設の機能確保のため、臨時職員の雇用、電気・通信・上下水道の維持のほか施設小修繕や機械警備業務・消防設備点検業務の費用を支出する。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報酬、職員手当等	5,256	職員報酬,職員期末手当		
	需用費	8,395	消耗品費,電気料,燃料費		
	役務費	1,471	児童安全共済制度保険料,廃棄物収集運搬業務ごみ廃棄手数料,電気代、電話代等		
	委託料	883	巡回警備業務委託料他		
	使用料及び賃借料他	3,137	デジタル印刷機賃貸借料、閲覧用図書、京都府北部隣保館・児童館連絡協議会分担金 他		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	15,561		15,620		16,185		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		4,500		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)		15,561		20,120		16,185						
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	14,465		19,020		15,070							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	980		980		980							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	116		120		135							
決 算 情 報	① 流充用額	3,041		1,161		0		0					
	② 配当予算	18,602		21,281		0		0					
	③ 執行額	17,779		19,142		0		0					
	④ 執行率	95.6%		89.9%									
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	3.42	/	2.30	0.90	/	1.75	0.90	/	1.75	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	33,110		11,575		11,575		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		50,889		30,717		11,575		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	隣保館運営費等(児童館)		種類	民生費府補助金		実績金額	980	決算付属資料	28	頁	
			南有路児童館光熱水費			雑入他			106		44		
			新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付			民生費府補助金			1,150		28		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	延施設利用人数	人	50143/63000	47043 / 63000	38681 / 63000	/ 63000	63000
	単位あたりコスト		0.3	0.4	0.5		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	・部落問題をはじめとする人権問題解決に向けた人材の育成、子育て支援の拠点施設として適切に機能している。 ・民間事業者や市民が自ら実施することについて、可能性はあるが現実的には厳しい。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・基本的に参加者に負担を求めるべき事業でないと考える。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・利用者は自由来館者であるが、地域の子どもたちの現状を職員が把握して、利用者の増加に努めるだけでなく、子どもたちの個々の課題に寄り添った対応ができている。人材育成の拠点として施設整備が可能となっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	児童館の安全で快適な施設管理を維持し、安全して遊び、学ぶことの出来る場所を確保するとともに、健全な児童育成を図ることができた。施設の維持管理に必要な経費に関する事業であり、利用者に不便が生じないよう、適切かつ効率的な予算執行により施設の維持管理を行っている。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	少子化が進行しており、利用者の増加は見込みにくい。特に周辺部の施設は、学校統合などの影響もあり施設利用人数が大幅に減少している。殆どの施設が築後30年以上経過しており、老朽化による施設機能の低下が著しいので、統合や計画的改修が必要である。本事業における成果実績の数的設定は困難である。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	児童館改修事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	藤澤 稔							
会計情報	事業コード	730115	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 児童福祉施設費		会計	01 一般会計	決算付属資料	136	頁
施策体系	施策コード	010201		施策名	人権施策を推進する											
計画期間	開始年度	昭和60年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名	-								
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	児童館の環境が、利用者にとって安全かつ快適な常態である事を維持するため、必要に応じた改修を実施する。				
対象者	市内の乳幼児から中学生まで	対象者数	10,860	単位あたりコスト	0.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	-				
事業概要 (箇条書き)	児童館は昭和55年から平成5年の間に竣工しており、最も新しい館でも築25年以上経過していることから、施設本体では雨漏りの発生や付属設備である空調設備等も相次いで故障するため、必要に応じて改修を実施する。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	備品購入費	95	南有路児童館 和室カーペット購入		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	800		300		3,422		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	800		300		3,422							
予算財源内訳	① 一般財源	0		300		3,422							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	800		0		0							
	⑥ 繰越金	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	21		△ 205		0		0					
	② 配当予算	821		95		0		0					
	③ 執行額	660		95		0		0					
	④ 執行率	80.4%		100.0%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.84	/	0.00	0.30	/	2.50	0.30	/	2.50	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	6,720		8,650		8,650		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,380		8,745		8,650		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
				/	/	/		
				/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	延施設利用人数	人	50143/63000	47043 / 63000	38681 / 63000	/	63000	63000
	単位あたりコスト		0.1	0.0	0.0			
			/	/	/	/		
	単位あたりコスト							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	・部落問題をはじめとする人権問題解決に向けた人材の育成、子育て支援の拠点施設として適切に機能している。 ・民間事業者や市民が自ら実施することについて、可能性はあるが現実的には厳しい。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・基本的に参加者に負担を求めるべき事業でないと考える。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・利用者は自由来館者であるが、地域の子どもたちの現状を職員が把握して、利用者の増加に努めるだけでなく、子どもたちの個々の課題に寄り添った対応ができている。人材育成の拠点として施設整備が可能となっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	児童館の安全で快適な施設管理を維持し、安心して遊び、学ぶことの出来る場所を確保するとともに、健全な児童育成を図ることができた。施設の維持管理に必要な経費に関する事業であり、利用者に不便が生じないよう、適切かつ効率的な予算執行により、健全育成を図ることができた。施設の維持管理を行っている。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	少子化が進行しており、利用者の増加は見込みにくい。特に周辺部の施設は、施設利用人数が減少している。老朽化による施設機能の低下が著しい。本事業における活動実績、成果実績の数的設定は困難である。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	保健衛生一般経費事業(子ども政策室)															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	藤澤 稔							
会計情報	事業コード	410390	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	140	頁
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる												
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名	-								
根拠法令等	保健師助産師看護師法第28条の2															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()															
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合															
関連事業																

事業目的 (あるべき姿)	保健福祉事業の推進を図るための事務的経費。				
対象者		対象者数		単位あたりコスト	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	保健福祉事業の推進を図るための事務的経費。 ・専門職研修、会議等旅費 ・協議会団体年会費、研修参加負担金等 ・保健衛生一般庁用経費(事務用品、郵送料) ※本事業は、令和2年度より、母子保健事業から一般庁用経費のみを組替えたもの。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報酬・職員手当等	519	育休臨時職員報酬・期末手当		
	旅費	10	保健師研修企画プロジェクト会議・予防接種従事者研修会		
	需用費	22	窓あき封筒・ファイリング用消耗品		
	役務費	13	郵送料		
	負担金補助及び交付金	10	京都市市町村保健師協議会負担金		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予 算 情 報	① 当初予算	0		261		257		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	0		261		257				
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		261		257				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決 算 情 報	① 流充用額	0		520		0		0		
	② 配当予算	0		781		0		0		
	③ 執行額	0		574		0		0		
	④ 執行率	0.0%		73.5%						
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.00 / 0.00		6.00 / 0.00		6.00 / 0.00		0.00 / 0.00		
	② 概算人件費	0		48,000		48,000		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		48,574		48,000		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	一般庁用経費のためなし			/	/	/	
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	一般庁用経費のためなし			/	/	/	
	単位あたりコスト						
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	保健福祉事業推進のため、専門職研修の受講や府下市町村との情報共有等、必要最低限の経費は必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	専門職研修の受講は原則1人とし、受講者が職場内に伝達する形で情報共有を図るなど、効率的な手法で事業を推進している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	専門職研修を受けることにより職員の資質向上を図り、また、府下市町村と情報共有し他市の状況を知ること、その知識や技術を生かし市民の安心、安全な子育て支援につなげている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・研修・協議会等の中止はあったが、WEB研修の積極的参加、書面協議、他市町村との電話による情報共有はできている。 コロナ禍の中で行える方法で研修や連携に取り組んだことで、職員の資質向上につながり、市民の安心、安全な子育て支援につなげられている。 【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	・コロナ禍の影響を受け、研修、協議会等の中止が続いており、最新の情報や他市の保健事業推進の状況が把握しにくい。 ・研修の中止により、専門職のスキルアップのための機会が減少している。 ・WEB研修の参加やタイムリーに他市と情報共有するなど、新たな取り組み方で最新の情報や知識を得て、その知識や技術を生かし市民の安心、安全な子育て支援につなげる。 ・職員の資質向上に取り組み、また、府下市町村の状況把握を行い、知識や技術を生かした保健事業を推進する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	不妊治療費助成事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	藤澤 稔							
会計情報	事業コード	430505	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	142	頁
施策体系	施策コード	050303	施策名	多様なライフスタイルの選択と健康づくりを支援する												
計画期間	開始年度	平成15年度	終了予定年度	令和3年度		関連計画名	-									
根拠法令等	福知山市不妊治療費助成事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()															
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合															
関連事業																

事業目的 (あるべき姿)	不妊治療を受けている夫婦に対し、経済的、精神的な負担の軽減を図るため、その治療に要する費用の一部(限度額内)を助成する。				
対象者	不妊治療を受けている夫婦	対象者数	210	単位あたりコスト	41.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	対象者:市民であり、申請時点で1年以上京都府内に居住する夫婦(事実上婚姻関係にある男女を含む) 内容: ①一般不妊治療(医療保険診療、人工授精)に要した本人負担額に4分の3を乗じた額を助成(人工授精なし→年度内上限額9万円 人工授精あり→年度内上限額15万円) ②不育症等に要した本人負担額に4分の3を乗じた額を助成(1回の妊娠につき上限額10万円)				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報酬・職員手当等	99	臨時職員報酬・臨時職員期末手当		
	役務費	1	郵送料		
	扶助費	5,860	不妊治療費助成金		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予 算 情 報	① 当初予算	6,956		6,863		6,207		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	6,956		6,863		6,207								
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	4,682		4,623		4,181								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	2,274		2,240		2,026								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決 算 情 報	① 流充用額	361		△ 240		0		0						
	② 配当予算	7,317		6,623		0		0						
	③ 執行額	6,341		5,960		0		0						
	④ 執行率	86.7%		90.0%										
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.68	/	0.01	0.35	/	0.01	0.35	/	0.01	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	5,465		2,825		2,825		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		11,806		8,785		2,825		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	不妊治療等給付事業助成費補助金		種類	衛生費府補助金		実績金額	1,954		決算付属資料	28		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	出生数(年単位)	人	667/800	646 / 800	586 / 800	/	700	800
				/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	不妊治療申請延べ件数	件	214/260	178 / 270	169 / 260	/	260	260
		単位あたりコスト	36.2	35.6	35.3			
			/	/	/	/		
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	少子化、出産年齢の上昇傾向、女性の社会進出等の社会情勢の中、不妊治療のニーズは高まっている。医療機関が行う治療に対して費用助成を行う本事業は必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	平成28年度までは他市にはない全額助成を行ってきたが、平成29年度より3/4補助とした。近隣市の1/2助成に比較し助成率が高い。申請者数は減少傾向にあるため、引き続き関係機関と連携し制度の周知に努める。助成率については少子化対策として現行のまま維持し、今後も申請状況等の把握と国や京都府、他市町の動向の把握に努める。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	出生数は減少傾向だが、治療者の4.5割が妊娠に繋がっている状況からみて、有効であると判断する。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	申請件数は近年減少傾向にあるが、人工授精を含む申請は増加傾向にあり、より進んだ治療へとステップアップするケースは増えている状況にある。 一般不妊治療申請者の1人あたり1年度平均助成金額は上昇傾向にある。助成上限額に達する支給もあり、実際にかかる本人負担額は高額になっている。また、申請者の受診医療機関をみると、近隣市町村に留まらず、治療技術や治療内容の充実を求めて遠方の医療機関を複数回受診されるケースが多くあり、経済的支援のニーズが非常に高い事業である。 これらの経済的ニーズに対応することで、市民の満足度につながっている。		
これまでの課題及び今後の方向性	全国的に出生数は減少傾向であり、本市の出生数も同様に減少傾向にある。 この社会情勢の中、本事業の申請者数も減少傾向にある。今後も少子化対策として、引き続き制度の積極的な周知を図る必要がある。 平成28年度までは他市にはない本人負担額全額助成を行ってきたが、平成29年度より3/4補助と減額にした。しかし、近隣市と比較すると助成率が高い。 助成率については、少子化対策として現行のまま維持していく。 国では不妊治療の保険適用化の議論がされている。今後も、国・府、他市町の動向の把握に努め、国・府の制度変更があれば速やかに反映・対応する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	MR(麻しん・風しん)予防接種事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	藤澤 稔							
会計情報	事業コード	410315	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		会計	01 一般会計	決算付属資料	142	頁
施策体系	施策コード	050304		施策名	安心・安全な子育て環境をつくる											
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名									
根拠法令等	予防接種法															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

事業目的 (あるべき姿)	麻しん風しんに罹患する者をなくし、子どもたちの健やかな成長を脅かす感染症から命と健康を守り、園や学校等での集団感染を予防する。					
対象者	第1期:1歳～2歳未満 第2期:年長児		対象者数	1,420	単位あたりコスト	11.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)			
予 算 情 報	① 当初予算	16,370		16,088		15,971		予算編成時記入 (3次公表時)			
	② 補正予算	0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0					
	小計(①～③)	16,370		16,088		15,971					
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	16,370		16,088		15,971					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0					
決 算 情 報	① 流充用額	0		△ 33		0		0			
	② 配当予算	16,370		16,055		0		0			
	③ 執行額	15,271		15,819		0		0			
	④ 執行率	93.3%		98.5%							
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.08	/	0.09	0.07	/	0.07	0.07	/	0.00	0.00
	② 概算人件費	865		735		735		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		16,136		16,554		735		0			
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	麻しん罹患患者数	人	0/0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	接種率(※1期は2歳到達時)	%	89.5/95.0	88.6 / 95	93.3 / 95	/ 95	95
		単位あたりコスト	177.9	184.8	169.5		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	感染症予防のために必要である。接種率は95%以上を保持し感染予防のための効果が見込める。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	近隣市町においても、自己負担を徴収しているところはない。乳幼児健診で手渡しによる個別通知、説明及び接種勧奨を行っており、経費削減を考慮しつつ最大限の効果を期待する工夫をしている。 年長児の未接種勧奨は、幼稚園・保育園・認定こども園を通じて実施している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	接種率は国の求める95%以上を達成しており、福知山市民の感染者は近年みられていない。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	国の「麻しん排除計画」に基づき、接種率95.0%の確保のため未接種勧奨を行った。MR1期は1歳半児健診時に勧奨した。MR2期については、夏に幼稚園・保育園・認定こども園に案内文を出し、1月は未接種者に個別に接種勧奨した。感染力が強い1人でも感染しないように2回接種を継続していく必要がある。		
これまでの課題及び今後の方向性	特に、第1期の早い時期から接種率を上げるため、乳幼児健診で具体的な接種勧奨を行う。また接種行動につながるよう保護者通知文を工夫する。 接種計画が難しい人には個別の支援を継続する。 令和3年度から、3歳までに接種することとなる予防接種予診票について、接種計画を立てやすくするため生後2か月になる前に一括送付。 第2期の接種勧奨については、保育園・幼稚園・認定こども園との連携を図った周知やSNSを活用した情報発信を行うが、接種率の維持向上が難しいところがある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	二種混合予防接種事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室							所属長	藤澤 稔						
会計情報	事業コード	410317	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		会計	01 一般会計	決算付属資料	142	頁
施策体系	施策コード	050304		施策名	安心・安全な子育て環境をつくる											
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名									
根拠法令等	予防接種法															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	子どもたちの健やかな成長を脅かすジフテリア・破傷風の感染症から、命と健康を守る。				
対象者	小学6年生	対象者数	715	単位あたりコスト	4.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	京都府医師会等				
事業概要 (箇条書き)	指定医療機関等で個別接種として実施。 長期療養者に対しては、予防接種法に基づき接種期間の延長制度あり。 指定医療機関以外で接種した者には償還払いに対応。 高度専門的予防接種が必要な対象者には、指定医療機関(京都府立医科大学附属病院)で個別接種として実施。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報酬、職員手当等	26	看護師臨時職員報酬、期末手当		
	需用費	6	予診票、送付用封筒、保護者宛文書等		
	役務費	67	事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱手数料		
	委託料	2,642	予防接種医療機関委託料		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	2,775		2,774		2,717		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	2,775		2,774		2,717							
予算財源内訳	① 一般財源	2,775		2,774		2,717							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	73		△ 2		0		0					
	② 配当予算	2,848		2,772		0		0					
	③ 執行額	2,804		2,741		0		0					
	④ 執行率	98.4%		98.9%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.06	/	0.04	0.07	/	0.04	0.07	/	0.04	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	580		660		660		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,384		3,401		660		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	破傷風発症者数	人	0/0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	接種率	%	85/90	89.4 / 90	89.2 / 90	/ 90	90
		単位あたりコスト	32.7	31.4	30.7		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	感染症予防のために必要である。特に、破傷風については致死率が高く、自然感染による免疫ができない。また、災害時等の感染予防のためにも欠かせない予防接種である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	はがきを利用した個別の未接種勧奨に加え、来所による予診票再発行、SNSを活用する等コスト削減の工夫をした勧奨により一定の接種率を保っている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	接種率は85%以上をキープしており、福知山市民の感染者は近年みられていない。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	ジフテリアは国内発生はないが、国際化に伴う感染の可能性もあるため重要である。 幼少期に接種した抗体をあげるために2期としての接種は重要であることを説明文に反映した。 今後も引き続き、接種忘れによる未接種者をなくすよう、未接種勧奨を行うことで接種率を維持・向上させる。		
これまでの課題及び今後の方向性	対象者が、小学6年生という年齢のため、教育委員会等と連携した未接種勧奨を行ったが接種率の向上につながらず、新型コロナウイルス感染症の影響も大きい。 保護者宛文書の工夫により、4種混合と併せて接種の必要性について周知したが効果は長期的にみる必要がある。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	日本脳炎予防接種事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	藤澤 稔							
会計情報	事業コード	410318	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		会計	01 一般会計	決算付属資料	142	頁
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる												
計画期間	開始年度	平成9年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名									
根拠法令等	予防接種法															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

事業目的 (あるべき姿)	子どもたちの健やかな成長を脅かす日本脳炎感染症から、命と健康を守る。				
対象者	第1期:3歳から90月 第2期:9歳から13歳未満 特例措置あり	対象者数	6,140	単位あたりコスト	3.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	京都府医師会等				
事業概要 (箇条書き)	平成17年、積極的勧奨差し控えあり。平成23年以降特例措置として接種機会を逃した対象者に接種勧奨を実施。 府内の指定医療機関で個別接種として実施。1期2回、追加1回 計3回接種 2期1回接種 今年度は、ワクチン不足により定期接種の9歳の2期予防接種予診票を送付しない。1期初回(1回目・2回目)を優先接種する。 高度専門的予防接種の必要な対象者には、指定医療機関(京都府立医科大学附属病院)で実施。 長期療養者に対しては、予防接種法に基づき接種期間の延長制度あり。 指定医療機関以外で接種した者には償還払いで対応する。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報酬、職員手当等	51	看護師臨時職員報酬、期末手当		
	需用費	21	予診票、送付用封筒、保護者宛文書等		
	役務費	142	事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱手数料		
	委託料	20,844	予防接種医療機関委託料		
	扶助費	26	指定外医療機関接種者への償還払い		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予 算 情 報	① 当初予算	20,908		21,036		16,367		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)		20,908		21,036		16,367			
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	20,908		21,036		16,367				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決 算 情 報	① 流充用額	0		111		0		0		
	② 配当予算	20,908		21,147		0		0		
	③ 執行額	19,245		21,084		0		0		
	④ 執行率	92.0%		99.7%						
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.14	/	0.02	0.15	/	0.02	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,170		1,250		1,250		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		20,415		22,334		1,250		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	日本脳炎発病者数	人	0/0	0 / 0	0 / 0	/	0	0
				/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	定期接種率	%	54.3/70	63 / 70	51.2 / 75	/	75	80
		単位あたりコスト	392.3	305.5	411.8			
	特例措置接種率	%	5.1/10	2.9 / 10	4.7 / 10	/	7	10
		単位あたりコスト	4176.7	6636.3	4486.0			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	感染症予防のため必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	対象者には個別案内をし、未接種者には、2種混合(ジフテリア・破傷風)の未接種勧奨はがきに追記し、幼稚園・保育園・認定こども園及び小学校の協力を得て、啓発チラシを配布したが、他の予防接種より接種率が低い。再発行者には来所による発行を実施し、コスト削減に努めている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	接種回数を増やすことで、抗体保有率が上がるため、特例措置の対象者であっても接種回数をきちんと受けていくことが重要である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	一度差し控えがあったため接種を見合わせるケースがある。また、特例措置の対象者の接種履歴が把握できず、正確な接種率の設定ができない。接種期間が長く予診票の再発行も多いため、早めに接種するよう働きかける必要がある。		
これまでの課題及び今後の方向性	近年、蚊媒介による感染症の発生もあり、感染予防のために抗体価をできるだけ上げていく必要がある。 ワクチンの流通情報を把握し、ワクチン不足による有効期限切れで接種できないことがないように関係機関に周知し、接種率を維持する。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合

(単位：千円)

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	感染症予防のため必要であるが、副反応が懸念されている。 対象者へ情報提供を個別通知することで、国の方針について周知でき、接種について保護者及び対象者が検討することができる。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	感染症予防のため必要であるが、副反応が懸念されている。 ホームページのほか、小学6年生にチラシ配付により次年度に対象者になることを周知した。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	感染症予防のため必要であるが、副反応が懸念されている。 国の通知により、対象者に個別通知したことで事業について周知徹底することができ、接種を希望する人に予診票を送付できた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	接種差し控え中であるため積極的勧奨はできないが、中学生へのチラシ配布、対象者全員に情報提供を個別通知することで、予診票送付希望者が増えた。特に小児科学会の積極的勧奨もあり、接種者数が増加している。 接種を受けた人のがん発生率を確認するには、数十年後の評価が必要になる。		
これまでの課題及び今後の方向性	接種再開後の体制がスムーズにとれるよう、最近の情報収集が必要。併せて、接種率・罹患率についても情報収集に努める。 子宮がん検診と併せて子宮がん発症予防に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	ヒブワクチン接種事業												
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室					所属長	藤澤 稔					
会計情報	事業コード	410353	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	142・144	頁
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる									
計画期間	開始年度	平成22年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	予防接種法												
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

事業目的 (あるべき姿)	子どもたちの健やかな成長を脅かすインフルエンザ菌b型による感染症から、命と健康を守る。				
対象者	生後2月から5歳未満の福知山市民	対象者数	2,790	単位あたりコスト	8.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	京都府医師会等				
事業概要 (箇条書き)	府内の指定医療機関で個別接種として実施。生後2か月から5歳未満の間に、一定の間隔で初回3回、追加1回接種。 長期療養者に対しては、予防接種法に基づき接種期間の延長制度あり。 指定医療機関以外で接種した者には償還払いで対応。 高度専門的予防接種が必要な対象者には、指定医療機関(京都府立医科大学附属病院)で個別接種として実施。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報酬、職員手当等	74	看護師臨時職員報酬、期末手当		
	需用費	39	予診票、送付用封筒、保護者宛文書等		
	役務費	33	事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱手数料		
	委託料	21,040	予防接種医療機関委託料		
	扶助費	273	指定外医療機関接種者への償還払い		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	24,363		24,131		22,813		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	24,363		24,131		22,813							
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	24,363		24,131		22,813							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決 算 情 報	① 流充用額	△ 743		△ 726		0		0					
	② 配当予算	23,620		23,405		0		0					
	③ 執行額	21,667		21,459		0		0					
	④ 執行率	91.7%		91.7%									
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.10	/	0.04	0.10	/	0.04	0.10	/	0.04	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	900		900		900		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		22,567		22,359		900		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁			

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	京都府医療機関以外での接種者数	人	27/35	28	/ 35	35	/ 35	/	35	35
					/		/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	3歳到達時接種率	%	97.6/95.0	98.8	/ 95	98.5	/ 95	/	98	98
		単位あたりコスト	236.8	219.3		217.9				
			/	/		/		/		
		単位あたりコスト								

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	感染症予防・重症化予防のため必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	生後2か月時から接種の予防接種を一括で、説明文を工夫して送付している。医療機関の協力もあり、接種率は95%以上をキープしている。再発行については、コスト削減、接種勧奨の機会ともするために、来所による発行を実施している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	2か月時から97%以上の対象者が接種開始できており、感染予防・重症化予防が出来ている。接種率は100%ではないが、里帰り等による府外接種に対応することにより早期に接種ができ、接種率が上がり感染予防につながっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	乳児期の早期に接種することで、感染・重症化予防できており、開始できていない対象者については、乳幼児健診等で未接種勧奨できている。追加接種の機会を逃す可能性があるが、乳幼児健診や医療機関とも連携し、接種率が維持できている。		
これまでの課題及び今後の方向性	乳幼児健診の機会等を利用し、生後6か月までに開始でき、また医療機関等と連携を行い接種完了できるよう支援する。		

VⅠ 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	小児用肺炎球菌ワクチン接種事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	藤澤 稔							
会計情報	事業コード	410354	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		会計	01 一般会計	決算付属資料	144	頁
施策体系	施策コード	050304		施策名	安心・安全な子育て環境をつくる											
計画期間	開始年度	平成22年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名									
根拠法令等	予防接種法															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

事業目的 (あるべき姿)	子どもたちの健やかな成長を脅かす病気から、命と健康を守る。				
対象者	生後2月から5歳未満の福知山市民	対象者数	2,795	単位あたりコスト	10.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	京都府医師会等				
事業概要 (箇条書き)	府内の指定医療機関で個別接種として実施。生後2か月から5歳未満の間に、一定の間隔で初回3回、追加1回接種。 長期療養者に対しては、予防接種法に基づき接種期間の延長制度あり。 指定医療機関以外で接種した者には償還払いで対応。 高度専門的予防接種が必要な対象者には、指定医療機関(京都府立医科大学附属病院)で個別接種として実施。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報酬、職員手当等	74	看護師臨時職員報酬、期末手当		
	需用費	17	予診票、送付用封筒、保護者宛文書等		
	役務費	18	事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱手数料		
	委託料	28,773	予防接種医療機関委託料		
	扶助費	376	指定外医療機関接種者への償還払い		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)			
予 算 情 報	① 当初予算	33,964		33,274		31,866		予算編成時記入 (3次公表時)			
	② 補正予算	0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0					
	小計(①～③)	33,964		33,274		31,866					
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	33,964		33,274		31,866					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0					
決 算 情 報	① 流充用額	△ 1,337		△ 3,394		0		0			
	② 配当予算	32,627		29,880		0		0			
	③ 執行額	30,957		29,258		0		0			
	④ 執行率	94.9%		97.9%							
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.10	/	0.04	0.10	/	0.04	0.10	/	0.00	0.00
	② 概算人件費	900		900		900		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		31,857		30,158		900		0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	京都府医療機関以外での接種者数	人	27/35	27 / 35	36 / 35	/ 35	35
	(償還払い件数)			/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	3歳到達時接種率	%	97.8/93.0	98.8 / 95	98.5 / 95	/ 98	98
	単位あたりコスト		329.7	313.3	297.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	感染症予防・重症化予防のため必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	生後2か月時から接種の予防接種を一括で、説明文を工夫して送付している。医療機関の協力もあり、接種率は98.0%と高い。 未接種勧奨は、乳幼児健康診査等を利用し実施している。 再発行については、コスト削減、接種勧奨の機会ともするために、来所による発行を実施している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	2か月時から97%以上の対象者が接種開始できており、感染予防・重症化予防が出来ている。接種率は100%ではないが、里帰り等による府外接種に対応することにより早期に接種ができ、接種率が上がり感染予防につながっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	乳児期の早期に接種することで、感染・重症化予防できており、開始できていない対象者については、乳幼児健診等で未接種勧奨できている。追加接種の機会を逃す可能性があるが、乳幼児健診や医療機関とも連携し、接種率が維持できている。		
これまでの課題及び今後の方向性	乳幼児健診の機会等を利用し、生後6か月までに開始でき、また医療機関等と連携を行い接種完了できるよう支援する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	結核予防接種事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室							所属長	藤澤 稔						
会計情報	事業コード	410359	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		会計	01 一般会計	決算付属資料	144	頁
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる												
計画期間	開始年度	平成21年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名											
根拠法令等																
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

事業目的 (あるべき姿)	結核性髄膜炎など、小児の重篤な結核の発病を予防する。				
対象者	生後3月から1歳未満の福知山市民	対象者数	680	単位あたりコスト	8.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	福知山医師会 綾部・舞鶴の一部医療機関				
事業概要 (箇条書き)	指定医療機関等で個別接種として実施。 長期療養者に対しては、予防接種法に基づき接種期間の延長制度あり。 指定医療機関以外で接種した者には償還払いで対応。 高度専門的予防接種が必要な対象者には、指定医療機関(京都府立医科大学附属病院)で個別接種として実施。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報酬、職員手当等	26	看護師臨時職員等賃金		
	需用費	8	予診票、保護者宛文書等		
	役務費	1	事業にかかる郵送料		
	委託料	5,266	予防接種医療機関委託料		
	扶助費	18	指定外医療機関接種者への償還払い		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予 算 情 報	① 当初予算	6,448		6,157		5,900		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	6,448		6,157		5,900				
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	6,448		6,157		5,900				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決 算 情 報	① 流充用額	0		0		0		0		
	② 配当予算	6,448		6,157		0		0		
	③ 執行額	5,911		5,319		0		0		
	④ 執行率	91.7%		86.4%						
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.04	/	0.02	0.05	/	0.02	0.05	/	0.00
	② 概算人件費	370		450		450		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,281		5,769		450		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	小児の結核罹患患者数	人	0/0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	1歳到達時接種率	%	99.6/99.8	99.1 / 99.8	98.7 / 99.8	/ 99.8	99.8
		単位あたりコスト	59.8	59.7	53.9		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	結核感染予防のため必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	対象者には個別案内をしているが、期間延長できない予防接種のため、乳児健診で個別に指導が必要である。乳幼児健康診査や電話で未接種勧奨を行うことで高い接種率をキープしている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	接種率は98.7%程度と高い。また小児の罹患の報告はない。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	生後2か月からの接種開始の予防接種に続いて、1歳までに実施する予防接種は医療機関の協力もあり、接種率が高くなっていることは評価できる。 生後1歳までの接種率は98%以上で、結核の予防に効果がある。 市内小児の結核発症は無い。		
これまでの課題及び今後の方向性	1歳までに接種を済ませる事が出来るように、生後2か月前に案内している。 市内で、小児期の結核の発症は無いが、高齢者では毎年発症の報告があるため、継続した接種勧奨が必要。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	B型肝炎予防接種事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	藤澤 稔							
会計情報	事業コード	410365	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		会計	01 一般会計	決算付属資料	144	頁
施策体系	施策コード	050304		施策名	安心・安全な子育て環境をつくる											
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名									
根拠法令等	予防接種法															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()															
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合															
関連事業																

事業目的 (あるべき姿)	B型肝炎ウイルスワクチンによる予防は、ウイルスが長期にわたって肝細胞内に生存する持続感染を防ぎ、将来発生するかもしれない慢性肝炎・肝硬変・肝がんを予防する。				
対象者	生後2月から1歳未満の市民	対象者数	2,040	単位あたりコスト	6.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	京都府医師会等				
事業概要 (箇条書き)	平成28年10月より定期予防接種となる。 府内の指定医療機関で個別接種として実施。生後2か月から1歳未満の間に一定期間の間隔で3回実施。 高度専門的予防接種が必要な対象者には、指定医療機関(京都府立医科大学附属病院)で個別接種。 長期療養者に対しては、予防接種法に基づき接種期間の延長制度あり。 指定医療機関以外で接種した者には償還払いで対応。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報酬、職員手当等	26	看護師臨時職員報酬、期末手当		
	需用費	28	予診票、保護者宛文書等		
	役務費	2	事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱手数料		
	委託料	12,064	予防接種医療機関委託料		
	扶助費	156	指定外医療機関接種者への償還払い		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予 算 情 報	① 当初予算	14,250		13,671		13,074		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	14,250		13,671		13,074				
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	14,250		13,671		13,074				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決 算 情 報	① 流充用額	0		△ 8		0		0		
	② 配当予算	14,250		13,663		0		0		
	③ 執行額	13,128		12,276		0		0		
	④ 執行率	92.1%		89.8%						
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.12	/	0.02	0.13	/	0.02	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,010		1,090		1,090		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		14,138		13,366		1,090		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	母子感染予防のための児の予防接種率	%	100/100	100	/ 100	100	/ 100	/ 100	100	
				/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	1歳到達時接種率	%	90/95.5	99	/ 95	98.6	/ 95	/ 99	99	
		単位あたりコスト	152.0	132.6		124.5				
			/	/		/		/		
		単位あたりコスト								

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	B型肝炎予防のために必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	対象者には個別通知をしている。乳児健診で、接種状況を確認し、未接種者には接種勧奨ができています。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	将来、B型肝炎罹患の予防につながる。里帰り等で府外接種もできるように対応することにより早期に接種ができ、接種率が上がり感染予防につながっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	生後2か月からの他の予防接種の案内通知に同封していることで、接種開始時期を逃さず、接種を開始する児が増えている。また、複数回接種が必要であるが、3回目接種時期を逃さないように幼児健診での指導や電話での個別対応、医療機関等と連携することで接種率を維持している。		
これまでの課題及び今後の方向性	市内のB型肝炎罹患率やHBs抗原陽性率が低下した成果を確認するには数年かかる。 1歳前に電話で接種勧奨し、3回目の接種率向上に努める。		

Ⅵ 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	4種混合予防接種事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	藤澤 稔							
会計情報	事業コード	410375	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		会計	01 一般会計	決算付属資料	144	頁
施策体系	施策コード	050304		施策名	安心・安全な子育て環境をつくる											
計画期間	開始年度	平成24年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名									
根拠法令等	予防接種法															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()															
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合															
関連事業	二種混合予防接種事業															

事業目的 (あるべき姿)	子どもたちの健やかな成長を脅かす感染症(ジフテリア・破傷風・百日咳・急性灰白髄炎)から、命と健康を守る。				
対象者	生後3か月から90月までの福知山市民	対象者数	2,890	単位あたりコスト	9.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	京都府医師会等				
事業概要 (箇条書き)	府内の指定医療機関で個別接種として実施。1期初回3回、追加1回 計4回接種。 長期療養者に対しては、予防接種法に基づき接種期間の延長制度あり。 指定医療機関以外で接種した者には償還払いで対応。 高度専門的予防接種が必要な対象者には、指定医療機関(京都府立医科大学附属病院)で個別接種として実施。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報酬、職員手当等	74	看護師臨時職員報酬、期末手当		
	需用費	28	予診票、送付用封筒、保護者宛文書等		
	役務費	49	事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱手数料		
	委託料	27,039	予防接種医療機関委託料		
	扶助費	227	指定外医療機関接種者への償還払い		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	30,167		29,824		28,977		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	30,167		29,824		28,977							
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	30,167		29,824		28,977							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決 算 情 報	① 流充用額	△ 72		△ 252		0		0					
	② 配当予算	30,095		29,572		0		0					
	③ 執行額	29,540		27,417		0		0					
	④ 執行率	98.2%		92.7%									
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.07	/	0.04	0.08	/	0.03	0.08	/	0.03	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	660		715		715		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		30,200		28,132		715		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁			

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	百日咳罹患患者数	人	3/0	1 / 0	0 / 0	/ 0	0
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	3歳到達時接種率	%	96.7/93.0	98.8 / 96	97.8 / 97	/ 98	98
	単位あたりコスト		312.6	299.0	280.3		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	感染症予防・重症化予防のため必要である。 回数を重ねて接種し、抗体価を上げていくことが重要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	生後2か月時から接種する予防接種を一括で、説明文を工夫して送付している。医療機関の協力もあり、接種率は97.8%と高い。 未接種勧奨は、乳幼児健康診査等を利用し実施している。 再発行については、コスト削減、接種勧奨の機会ともするために、来所による発行を実施している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	2か月時から99%以上の対象者が接種開始できており、感染予防・重症化予防が出来ている。里帰り等による府外接種に対応することにより早期に接種ができ接種率が上がり感染予防につながっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	生後2月からの予防接種の案内に同封することで、医療機関での接種計画が早期からでき、接種開始時期を逃さず接種を始める児が増えている。 また、複数回接種が必要であるが、6か月以上の間隔をあけての追加の接種率がやや低い傾向であり、時期を逃さないように幼児健診での指導や医療機関とも連携することで、接種率を維持できている。 未接種理由についても乳幼児健診で把握し、電話等で勧奨できている。 小学生で追加接種(2種混合)があるが、連動した保護者説明文を工夫した。		
これまでの課題及び今後の方向性	京都府内及び中丹地区の罹患率等注目し情報収集し、広く市民に提供していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	水痘予防接種事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室							所属長	藤澤 稔						
会計情報	事業コード	410379	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		会計	01 一般会計	決算付属資料	146	頁
施策体系	施策コード	050304		施策名	安心・安全な子育て環境をつくる											
計画期間	開始年度	平成26年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名									
根拠法令等	予防接種法															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	水痘(水ぼうそう)を予防できるワクチンを接種することで、子どもたちの健やかな成長を脅かす病気から、命と健康を守る。				
対象者	生後12月から生後36月に至るまでの間に市民	対象者数	1,440	単位あたりコスト	10.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	京都府医師会等				
事業概要 (簡条書き)	府内の指定医療機関で個別接種として実施。1歳児から3歳未満の間に一定の間隔で2回接種。 高度専門的予防接種が必要な対象者には、指定医療機関(京都府立医科大学附属病院)で個別接種。 長期療養者に対しては、予防接種法に基づき接種期間の延長制度あり。 指定医療機関以外で接種した者には償還払いで対応。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報酬、職員手当等	37	看護師臨時職員報酬、期末手当		
	需用費	7	予診票、送付用封筒、保護者宛文書等		
	役務費	1	事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱手数料		
	委託料	14,700	予防接種医療機関委託料		
	扶助費	9	指定外医療機関接種者への償還払い		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	15,001		14,530		14,528		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	15,001		14,530		14,528							
予算財源内訳	① 一般財源	15,001		14,530		14,528							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	△ 357		295		0		0					
	② 配当予算	14,644		14,825		0		0					
	③ 執行額	13,337		14,754		0		0					
	④ 執行率	91.1%		99.5%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.12	/	0.02	0.12	/	0.02	0.12	/	0.02	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,010		1,010		1,010		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		14,347		15,764		1,010		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	3歳以下の罹患率	人	8/20	3 / 15	6 / 15	/ 5	5
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	3歳到達時接種率	%	90.5/95.0	95.8 / 95	97.2 / 95	/ 98	98
		単位あたりコスト	168.4	139.2	151.8		
	2回目の接種率	%	65.4	59.4 / 80	94.4 / 80	/ 95	95
		単位あたりコスト	233.0	224.5	156.3		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	感染症予防のため必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	乳児健診時の予診票の手渡し、2歳児歯科健診案内に接種勧奨文を同封し2回目の接種勧奨に努めた。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	予防接種の接種率向上により、重症化が予防できている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	幼児健診や2歳児歯科送付文書に同封するチラシで接種勧奨、及び有効期限2か月前に電話による個別勧奨を追加したことで、接種忘れを防ぐことができ3歳児の接種率は年々向上している。		
これまでの課題及び今後の方向性	1回目の接種後に罹患した報告があり、2回目接種を忘れずにできるだけ早く接種するように、保育園・幼稚園・認定こども園を通じて啓発チラシを配布し、接種率の向上に努める。		

Ⅵ 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	風しん予防接種費助成事業												
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	藤澤 稔				
会計情報	事業コード	410380	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	146	頁
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる									
計画期間	開始年度	平成26年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	京都府風しん予防接種助成事業												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	風しん抗体検査・予防接種事業 MR(麻しん風しん) 予防接種事業												

事業目的 (あるべき姿)	先天性風しん症候群(聴力障害、白内障、先天性心疾患)からこどもの命と健康を守る。				
対象者	事業要件に該当する市民	対象者数	70	単位あたりコスト	22.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	麻しん風しん混合ワクチンまたは、風しんワクチン予防接種費用の一部を助成する。 医療機関で接種した自己負担額2/3を限度額内で助成 《対象者要件》 過去に本制度を利用した人は対象外 ・妊娠を希望する女性で、抗体検査等により抗体価が低い人 ・風しん抗体価が低い妊婦の同居者で、抗体検査等により抗体価が低い人				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	扶助費	321	接種者への償還払い		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	402		468		468		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	402		468		468							
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	202		235		235							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	200		233		233							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決 算 情 報	① 流充用額	40		△ 1		0		0					
	② 配当予算	442		467		0		0					
	③ 執行額	441		321		0		0					
	④ 執行率	99.8%		68.7%									
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.22	/	0.01	0.15	/	0.01	0.15	/	0.01	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,785		1,225		1,225		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,226		1,546		1,225		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	風しん予防接種助成事業補助金		種類	衛生費府補助金		実績金額	160	決算付属資料	28	頁	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	先天性風しん症候群発症者数	人	0/0	0 / 0	0 / 0	/	0	0
				/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	接種者数	人	111/60	84 / 70	61 / 70	/	70	70
		単位あたりコスト	5.5	5.3	5.3			
			/	/	/	/		
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	先天性風しん症候群予防のために必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	抗体価の低い人を対象者に絞って予防接種が実施できている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	2019年7月以降、全国的に風しんが流行したことで、令和元年度までは申請者数が多かったが、令和元年度から風しん5期予防接種開始もあり、流行はしておらず、接種者数は目標指標に近い数になってきている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	福知山市内での風しん罹患者の報告はなかった。 パパママ学級や新生児訪問などの機会に個別指導を行うことができた。産婦人科などにおける接種勧奨で、制度説明もできてきた。		
これまでの課題及び今後の方向性	風しん予防対策強化として抗体価の低い人を把握し予防接種勧奨を行い、また乳幼児期のMR1期・2期の接種率を維持することで風しん感染症予防に努める。 風しん追加的対策の対象者の範囲等も現在の事業等の進捗等を踏まえ、今後の国の動向を把握し、検討していく。対象者が助成事業について知り、活用できるように広報していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	風しん抗体検査・予防接種事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室							所属長	藤澤 稔						
会計情報	事業コード	410381	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		会計	01 一般会計	決算付属資料	146	頁
施策体系	施策コード	050304		施策名	安心・安全な子育て環境をつくる											
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名									
根拠法令等	予防接種法															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	風しん抗体価の低い昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性の抗体保有率を引き上げ、風しんの発生及びまん延を予防し感染拡大を防止する。				
対象者	S37.4.2～S54.4.1生の男性で抗体検査未受検者・予防接種未接種者	対象者数	6,500	単位あたりコスト	3.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	日本医師会等				
事業概要 (箇条書き)	風しんの追加的対策として、特に風しん抗体価の低い年齢の男性に対して、風しん抗体検査を実施し、抗体価の低い人を対象に定期風しん第5期予防接種を無料で実施する。昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性を対象に令和元年度から3年間実施する。 対象者の内、抗体検査未受検者及び予防接種未接種者に対して無料クーポン券を送付する。 抗体検査は、全国の協力医療機関、特定健診及び職場健診の機会を利用して行い、抗体価の低い場合は全国の協力医療機関で予防接種を行う。 クーポン券が届くまでに風しん抗体検査・風しん予防接種を受けた場合は償還払いで対応する。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報酬	27	臨時職員報酬		
	需用費	525	クーポン券 封筒 風しん抗体検査受診票 予防接種予診票		
	役務費	1,742	郵送料 国保連合会支払事務手数料		
	委託料	17,708	風しん抗体検査・予防接種委託料		
	職員手当等	2	臨時職員期末手当		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		28,812		26,609		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		△ 10,467		0								
	③ 繰越予算	12,178		0		0								
	前年度繰越	12,178		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
小計(①～③)		12,178		18,345		26,609								
予算財源内訳	① 一般財源	7,523		11,493		17,017								
	② 国支出金	4,655		6,852		9,592								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		1,685		0		0						
	② 配当予算	12,178		20,030		0		0						
	③ 執行額	9,206		20,004		0		0						
	④ 執行率	75.6%		99.9%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.33	/	0.02	0.23	/	0.02	0.23	/	0.00	0.00			
	② 概算人件費	2,690		1,890		1,890		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		11,896		21,894		1,890		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	感染症予防事業費等国庫補助金		種類	衛生費国庫補助金		実績金額	6,792		決算付属資料	18		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	風しん発症者数	人	0/0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	風しん抗体価受検者数	人	0	860 / 1350	1964 / 1500	/ 2600	2600
	単位あたりコスト		0.0	10.7	10.2		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	先天性風しん症候群を防ぐとともに社会全体の風しん感染拡大防止のために必要である。国の方針に沿い、市の実施する事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	全国で実施できるため勤務地や健診時において抗体検査や予防接種が受けられる。抗体検査の結果により、抗体の低い対象者に対して予防接種を実施でき効率的に接種につなげられる。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、国の目標値には達していない。全国で実施できる反面、請求が2か月後になり、抗体検査受検者数・予防接種者数の把握に時間がかかり、効果までの検証ができていない。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	福知山市内での風しん罹患報告はなかった。 全国的に受検率が低いため、福知山市内の医療機関や市役所庁舎内に啓発ポスターを貼付。風しん抗体検査の未受検者及び予防接種未接種者に対しての個別通知、広報ふくちやま及び新聞掲載での未受診勧奨を行ったことで、抗体検査受検者数が増加してきた。また、クーポン券の有効期限の延長により令和4年2月まで受検できなかった人もクーポン券が利用できるようになったことを新聞、ホームページで周知した。		
これまでの課題及び今後の方向性	風しん抗体検査だけを受けに行く意識の高い人は少なく、特定健診や職場健診で受検できるように事業所等と連携をとり対象者の利便性の向上を図る。 新型コロナウイルス感染症の影響で医療機関受診での抗体検査受検者数は、国の目標値に届いていない。今後は、抗体検査未受検者や予防接種未受診者に対して、再度クーポン券を発送して受検率・接種率向上を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	骨髄移植後等の予防接種再接種費助成事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	藤澤 稔							
会計情報	事業コード	410387	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		会計	01 一般会計	決算付属資料	146	頁
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる												
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名											
根拠法令等	骨髄移植後等の予防接種再接種費助成事業補助金交付要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()															
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合															
関連事業																

事業目的 (あるべき姿)	骨髄移植後等により予防接種で得られた免疫を失った者に対して、感染症予防のための再接種に要する費用を助成する。				
対象者	事業要件に該当する市民	対象者数	2	単位あたりコスト	218.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	骨髄移植後等で定期予防接種の予防効果が期待できないと医師に診断されている者で、再接種日が20歳未満の者に対して医師に再接種が認められた定期予防接種の費用を限度額内で助成する。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	扶助費	11	予防接種再接種費助成金		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予 算 情 報	① 当初予算	0		231		231		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	229		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	229		231		231								
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	115		116		116								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	114		115		115								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決 算 情 報	① 流充用額	0		0		0		0						
	② 配当予算	229		231		0		0						
	③ 執行額	83		11		0		0						
	④ 執行率	36.1%		4.8%										
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.05	/	0.01	0.05	/	0.01	0.05	/	0.01	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	425		425		425		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		508		436		425		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	骨髓移植後等の予防接種再接種費助成事業補助金		種類	衛生費府補助金		実績金額	5		決算付属資料	28		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	接種者数	人	0	1 / 1	1 / 2	/	2	2
				/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	広報	回	0	1 / 1	2 / 2	/	2	2
		単位あたりコスト	0.0	82.7	5.5			
			/	/	/	/		
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	病気の治療のために失った予防接種による抗体価を再接種により上げることで感染症から守ることができる。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	再接種費用分を償還払い(契約委託料分を上限)することで、経済的負担を軽減する。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	対象者の把握が難しいこと、また対象者の体調により計画的に接種できないことがある。 対象者の年齢により、接種済の定期接種の種類・回数も異なり費用も予測できにくい。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和元年度に認定した1名の対象者の予防接種をすべて接種することができた。保護者及び医療機関と連携をとり事業を実施したが、対象者の体調により接種時期が予定どおりできない事がある。対象者が安心して接種できるように今後も保護者、医療機関と連携し対象者の再接種が適切な時期に接種できるよう支援していく。		
これまでの課題及び今後の方向性	対象者の把握が難しく、3件の問い合わせがあったが、病状等により申請には至っていない。 今後も広報ふくちやま、ホームページのほか、小中学校へ周知し、対象になる可能性のある人を把握していく。 また、京都府より関係機関に周知していただけるように要望していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	ロタウイルスワクチン予防接種事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	藤澤 稔							
会計情報	事業コード	410391	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		会計	01 一般会計	決算付属資料	146	頁
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる												
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名									
根拠法令等	予防接種法															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

事業目的 (あるべき姿)	子どもたちの健やかな成長を脅かすロタウイルス感染症(主症状は、急激な嘔吐と水溶性の下痢を繰り返す。発熱を伴うこともある。)から、命と健康を守る。				
対象者	生後2月～生後32週まで	対象者数	1,360	単位あたりコスト	5.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	京都府医師会等				
事業概要 (箇条書き)	令和2年10月より定期予防接種となる。対象者は、令和2年8月1日生まれ以降の生後2月～生後32週まで府内の指定医療機関で個別接種として実施。指定医療機関以外で接種した者には償還払いで対応。 ワクチンにより接種方法が異なる。 ロタリックス:生後2月～生後24週までの2回経口接種 ロタテック:生後2月～生後32週までに3回経口接種				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報酬、職員手当等	27	看護師臨時職員報酬、期末手当		
	需用費	21	予診票、送付用封筒、保護者宛文書等		
	役務費 負担金補助及び交付金	99	事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱手数料 国保連合会システム改修費負担金		
	委託料	6,091	予防接種医療機関委託料		
	扶助費	198	指定外医療機関接種者への償還払い		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0		8,829		19,945		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	0		8,829		19,945				
予算財源内訳	① 一般財源	0		8,829		19,511				
	② 国支出金	0		0		434				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		△ 431		0		0		
	② 配当予算	0		8,398		0		0		
	③ 執行額	0		6,436		0		0		
	④ 執行率	0.0%		76.6%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.00 / 0.00		0.03 / 0.05		0.03 / 0.05		0.00 / 0.00		
	② 概算人件費	0		365		365		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		6,801		365		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	乳児感染性胃腸炎罹患報告者 (サーベイランス)	人	0	0 / 0	2 / 10	/ 10	5
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	接種率(生後8月到達時)	%	0	0 / 0	96.7 / 97	/ 97	99
	単位あたりコスト		0.0	0.0	66.6		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	乳幼児期の感染性胃腸炎を予防できる。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	生後2か月開始の他の予防接種と一括の説明文と予診票を送付することで接種開始時期を混乱されないように周知でき、郵送料のコスト削減にもつながっている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	生後2か月開始の他の予防接種と同時接種することで、目標とされている97%中96.7%の接種率があり、感染予防につながっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	定期接種は、令和2年10月1日より開始。対象者は令和2年8月1日生まれ以降であり、令和2年7月31日以前の出生者は任意接種となる。また、8月1日以降の出生者であっても9月30日以前に接種した分については任意接種となるため、定期接種の基準日・対象者について混乱しないよう周知を徹底することで、スムーズに開始できた。 予防接種開始前のサーベイランスの胃腸炎の罹患者数は10人であったが、予防接種後は2人であった。接種回数をこなすことで95%以上で重度の胃腸炎や入院から乳幼児を守ることができると言われており、より高い接種率を目指し指標の接種率を97%にした。		
これまでの課題及び今後の方向性	新生児訪問や赤ちゃん訪問で接種時期を逃さないように接種勧奨をする。また、ワクチンの種類により接種回数が異なり、初回接種のワクチンは2回目以降も同じワクチン接種となるため、保護者へ接種計画が分かりやすいよう周知徹底していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	・活動実績の計画値、成果実績の目標値のわかりやすい説明が必要である。 ・さまざまな種類のワクチン接種がある中、まとめて市民へ案内するなど工夫ができています。今後も継続し、市民に分かりやすい事業を継続してほしい。 ・事業の評価は、事務に対する評価ではなく、接種率向上等の効果の面で整理することが必要である。当該事業の目的は、ワクチン接種により乳児感染性胃腸炎罹患者を減少させることなので、その観点から評価することが必要である。 ・ワクチン接種に関する事業は複数あるので、事業統合も検討されたい。
----------	---

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	食育事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	藤澤 稔							
会計情報	事業コード	410339	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	04 保健指導費		会計	01 一般会計	決算付属資料	150	頁
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる												
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和3年度		関連計画名	福知山市健康増進計画、福知山市子ども・子育て支援事業計画									
根拠法令等	食育基本法、母子保健法第9条、福知山市乳児栄養食品支給事業実施要綱															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()															
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合															
関連事業	母子保健事業、乳幼児健康診査事業															

事業目的 (あるべき姿)	・妊産婦、乳幼児、児童、生徒、その保護者が、食生活の基本を正しく理解して食育を実践することにより、安心して適切な育児が行えることや、家族で食の大切さが共有できること、自分自身の健康の保持増進を図る。 ・必要な対象者に粉乳を支給することで、乳児の健康の保持増進を図る。					
対象者	妊産婦、乳幼児、児童、生徒、その保護者		対象者数	10,904	単位あたりコスト	0.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
事業概要 (箇条書き)	・健康教育(離乳教室、乳幼児健診における健康教育、子育て支援センターや児童館等からの依頼による健康教育等) ・栄養相談(来所、電話、LINE相談、地域親子健康相談、乳幼児健診における栄養相談、離乳教室における栄養相談、乳児すくすく相談における栄養相談、すくすくひろばからの依頼による栄養相談(ZOOM相談含む)、依頼による健康相談等) ・低所得の世帯に属する乳児に対し粉乳を支給					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容			
	需用費	332	教室での試食材料、テキスト作成、粉乳購入等			
	役務費	5	郵送料			

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	451		374		362		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	451		374		362								
予算財源内訳	① 一般財源	434		368		224								
	② 国支出金	0		0		134								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	17		6		4								
決算情報	① 流充用額	0		△ 37		0		0						
	② 配当予算	451		337		0		0						
	③ 執行額	328		337		0		0						
	④ 執行率	72.7%		100.0%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.77	/	0.01	0.75	/	0.01	0.00	/	0.00				
	② 概算人件費	6,185		6,025		6,025		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,513		6,362		6,025		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	母子保健衛生費国庫補助金		種類	衛生費国庫補助金		実績金額	224		決算付属資料	18		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	乳児健診において発育上の問題がある児の割合	%	6.5/8.0	10.6 / 8	10.6 / 8	/ 8	8
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	食に関する個別相談者数	人	604/700	703 / 700	731 / 700	/ 700	700
	単位あたりコスト		0.5	0.5	0.5		
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	核家族化が進み、保護者が食生活や育児の助言や支援を受けにくい現状にある。また、インターネット等から得る多くの情報に振り回され、正しい情報を見極める力も低い。特に乳幼児期は食習慣や生活習慣の基礎を作る大切な時期であるため、食育事業は必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	乳幼児健診は100%に近い受診率であり、その場を活用した健康教育を行うことで、無関心な保護者も含めて短時間に食育を実施できる。また、食の課題を感じていない保護者にも発育状況を確認して個別指導を実施することができ、効率的であると判断できる。乳児栄養食品支給事業対象者の発育や生活状況が健診ごとに把握できている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	健康増進計画や教室等のアンケートも参考に、保護者の課題を探りながらニーズに合わせた教室展開を進めている。係や課を越えて栄養士が連携しながら市全体の課題をふまえた食育事業に取り組んでいる。体重増加不良等、発育上問題のある児に対しては、保健師と連携し、健診や相談等でフォローしながら丁寧な支援ができています。乳児栄養食品支給事業は、保健師等が必要な家庭の把握と、訪問で対象児の発育確認を行い、低所得者支援のセーフティネットとしての役割を果たしている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	健診、教室、相談事業、依頼による教室や相談の場も活用し、栄養指導や食育実践を多くの人に実施している。電話やLINE相談は、離乳食や発育の悩みが多く寄せられ、保健師と栄養士が連携協力し、より丁寧な寄り添い支援を行っている。健康教育は、デモンストレーションや試食を行うことで参加者の理解度が増し、家庭での実践につながっている。養育支援は、専門職が連携し訪問等で丁寧な支援を行うことで、育児不安の軽減と離乳食の悩みの改善につながっている。		
これまでの課題及び今後の方向性	食に関する基礎知識や調理技術の低さ、インターネットから得る多くの情報に振り回される等、子どもの食事や家庭の食事に悩む保護者が増加している。課題のある保護者に寄り添った支援ができるよう、個別相談や家庭訪問を充実させる。感染症拡大防止のため集団健康教育などの実施見合わせを想定し、ホームページを活用して子どもの食育に関する情報発信を進める。乳児栄養食品支給事業は、対象者は少なくとも低所得者支援のセーフティネットとして残し、粉乳による栄養面の支援と併せて食生活の支援も保健師と連携して実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	乳幼児健康診査事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室							所屬長	藤澤 稔						
会計情報	事業コード	410342	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	04 保健指導費		会計	01 一般会計	決算付属資料	150	頁
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる												
計画期間	開始年度	昭和41年度	終了予定年度	令和3年度		関連計画名	福知山市健康増進計画 福知山市子ども・子育て支援計画									
根拠法令等	母子保健法															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	乳幼児の病気や障害の早期発見、心身の障害の進行防止を目的に、医師、歯科医師の診察や発達確認、個別相談を行い、乳幼児のすこやかな発育、発達を支援する。 また、対象児の身体観察、保護者との面談により虐待の未然防止、早期発見に努める。				
対象者	4か月児、10か月児、1歳7か月児、3歳6か月児	対象者数	2,740	単位あたりコスト	9.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	福知山医師会、丹波歯科医師会				
事業概要 (箇条書き)	各乳幼児健診を原則月2回実施。 問診、食育等に関する集団健康教育、身体計測、診察、個別の保健指導。 幼児の健診では、歯に関する健康教育、歯科診察も実施。 3歳児健診では、視力検査、尿検査も実施。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R2)	主な業務内容		
	報酬・職員手当・報償費	3,684	医師・歯科医師報酬、看護師・保健師臨時職員報酬、臨時職員期末手当、歯科衛生士謝礼		
	需用費	499	検尿物品、発達確認用具、診察物品、感染症拡大予防薬品費、帳票類		
	役務費・備品購入費	758	問診票、委嘱状郵送料・施設備品		
	委託料	3,865	乳児個別健診委託料		
	負担金補助及び交付金	523	出務医師に対する市民病院への負担金		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	8,112		5,382		6,989		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		3,226		0								
	③ 繰越予算	△ 990		990		0								
		前年度繰越	0		990		0							
		次年度繰越	△ 990		0		0							
小計(①～③)		7,122		9,598		6,989								
予算財源内訳	① 一般財源	5,822		9,048		6,989								
	② 国支出金	1,300		550		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		273		0		0						
	② 配当予算	7,122		9,871		0		0						
	③ 執行額	6,149		9,329		0		0						
	④ 執行率	86.3%		94.5%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	1.93	/	1.69	1.98	/	0.60	1.98	/	0.60	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	19,665		17,340		17,340		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		25,814		26,669		17,340		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	乳幼児健康診査事業(地方創生臨時交付金)		種類	衛生費国庫補助金		実績金額	471		決算付属資料	18		頁
			母子保健衛生費国庫補助金・母子保健衛生費国庫補助金繰越分			衛生費国庫補助金			1,231			18		
			乳児健康診査支援事業			衛生費府補助金			715			28		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	乳幼児健診対象者のうち未把握者数	人	0/0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0/0
	乳幼児健診受診率	%	96.9/97.0	96.7 / 97.0	98.3 / 97.0	/ 98.5	/100.0
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	年間乳幼児健診実施回数	回	95/96	90 / 96	81 / 81	/ 96	/96
		単位あたりコスト	59.6	68.3	115.2		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	母子保健法に基づき実施。 疾病の早期発見だけでなく、育児支援や虐待未然防止の視点からも継続実施が必要。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	各健診の受診率の平均は約98%であり、ほとんどの対象者と保護者に対し、支援できる場となっている。未受診者に対しても、事後フォローにより全数を状況確認し、必要に応じて支援を行うことができている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	乳幼児の健診には、小児科専門医の出務、幼児期には歯科医師、歯科衛生士等多職種による指導が不可欠である。 成果目標の把握を行い、目標達成に向けて積極的に取り組んでいる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	健診未受診者には、電話や再通知を行い、受診勧奨に努めているため、高い受診率になっている。また、受診勧奨を行っても健診受診につながらない場合は、安否確認、個別対応による状況把握を行った。 未受診者把握には、子育て支援担当のこまめな訪問や電話連絡、認定こども園や幼稚園・保育園担当、児童福祉担当との情報共有、関係機関との連携によりシステム化することで、よりスムーズな情報把握ができ、全数把握ができた点が成果である。		
これまでの課題及び今後の方向性	本事業は、対象児の疾病や障害の早期発見、早期治療にとどまらず、虐待未然防止を目指した育児支援の場として非常に重要な事業である。限られた時間の中、対象者の個々のニーズに応じた育児支援が行えるよう、継続的なスタッフの確保が必要である。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、乳児健診を医療機関委託で実施した(3か月間)。今後も感染症の拡大状況により、実施回数は随時増減する可能性がある。 医療機関委託で受診した対象者は、保護者の都合の良い日を選び、主治医のもとで受診できることもあり、集団健診に比べ受診率が高かった。 今後も、集団方式に限らず、感染症拡大状況によっては安全・安心に受診してもらえるように、医療機関委託や保護者判断による医療機関受診等、柔軟な対応が必要となる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	母子保健事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	藤澤 稔							
会計情報	事業コード	410343	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	04 保健指導費		会計	01 一般会計	決算付属資料	150・152	頁
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる												
計画期間	開始年度	平成5年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市健康増進計画、福知山市子ども子育て支援事業計画										
根拠法令等	母子保健法、児童福祉法、子ども子育て支援法、健康増進法、福知山市むし歯予防事業実施要綱															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	子育てに対する悩み等を持つ人が、安心して子の成長・発達に合わせた育児ができるよう、自宅や保健福祉センター等で相談することができ、対象者に合わせた具体的な支援を行うことで、乳幼児と保護者の心身の健康と子どもの健やかな成長を保障する。				
対象者	妊産婦、新生児、乳幼児とその保護者	対象者数	10,904	単位あたりコスト	2.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	2歳児歯科健診委託先：京都府丹波歯科医師会、京都府歯科医師会				
事業概要 (箇条書き)	○訪問指導、健康教育、健康相談、むし歯予防事業(2歳児歯科健診事業を含む)：妊産婦、新生児、乳幼児やその保護者を対象に、保健師、助産師、栄養士等専門職による事業を実施する(2歳児歯科健診は歯科医療機関へ委託して実施)。 ○保健事業における保育：乳幼児健診、離乳教室等保護者を対象とした事業において保育を実施し、保護者が事業に参加し易い環境を整える。 ○こんには赤ちゃん事業：市職員と地区民生児童委員が生後4か月までの乳児のいる家庭へ全戸訪問し、乳児を含めた家庭環境の確認や、子育て情報の提供を行う。 * H29より健康相談事業、訪問指導事業、健康教育事業、むし歯予防事業を統合。H30より子育て支援事業、こんには赤ちゃん事業を統合。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報酬、職員手当等	2,508	臨時職員報酬／臨時職員期末手当		
	報償費	3,393	謝礼		
	需用費、役務費	2,027	事務用品・用紙・衛生雑品・赤ちゃん訪問お祝い品購入、公用車燃料等／郵送料、Wi-Fiルーター利用料、車検整備等		
	委託料	1,878	2歳児歯科健康診査委託料		
	使用料及び賃借料、備品購入費、公課費	887	公用車賃貸借料／Wi-Fiルーター・公用車・ベビースケール購入／車検整備		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	11,739		10,702		10,629		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	11,739		10,702		10,629							
予算財源内訳	① 一般財源	7,381		7,698		7,716							
	② 国支出金	1,823		1,192		1,163							
	③ 府支出金	2,525		1,812		1,750							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	10		0		0							
決算情報	① 流充用額	468		567		0		0					
	② 配当予算	12,207		11,269		0		0					
	③ 執行額	11,658		10,693		0		0					
	④ 執行率	95.5%		94.9%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	1.41	/	1.69	1.45	/	1.20	1.45	/	1.20	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	15,505		14,600		14,600		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		27,163		25,293		14,600		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	子ども・子育て支援交付金	種類	衛生費国庫補助金	実績金額	1,816	決算付属資料	18	頁			
			子ども・子育て支援交付金		衛生費府補助金		1,752		28				
			フッ素による子どものむし歯予防事業		衛生費府補助金		762		28				

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	ゆったりとした気分で育児する保護者の割合		%	73/80	75.5 / 80	77 / 80	/	80	80
	2歳児歯科健診受診率(年度3歳到達時)		%	80.6/85.0	83.8 / 85	89.3 / 85	/	85.0	85
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	養育支援訪問		件	1312/1400	1506 / 1400	1541 / 1400	/	1400	1400
		単位あたりコスト		12.8	7.7	6.9			
	2歳児歯科健診実施医療機関数		件	23/27	25 / 29	29 / 29	/	29	29
		単位あたりコスト		457.3	466.3	368.7			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	妊娠・出産・子育て期を通して、家庭訪問・健康教育・健康相談を行うことは、養育支援・虐待未然防止(命を守る)のために、特に必要性が高い。また、専門職が子どもの発達や健康課題に向き合い、丁寧に対応することは、子どもが自分に自信を持って成長するための支援となる。市職員・民生児童委員による赤ちゃん訪問は、親子の孤立を防ぎ、安心して子育てできるまちづくりにつながる。そのため、必要性が高い事業といえる。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	乳幼児健診や他事業、地域子育て拠点施設、保育園等を活用しながら、効率よいサービスが市民に提供できている。母子ケースの課題の優先度に合わせ、ハイリスクのケースには家庭訪問、健康相談等の頻度を増やして対応している。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	「ゆったりした気分で育児する保護者の割合(すこやか親子21の指標)は全国レベル79.6%に比べるとやや低いが、市の平成30年度:73.0%と比較すると、令和元年度:75.5%と増加した。当市の合計特殊出生率は2.02(直近平成25～29年 全国1.431)と高いが、保護者のニーズを把握し、事業を通して対応していくことで、育児負担感を軽減させていく取り組みが必要。特に子どもの年齢が高くなるにつれ、育てにくさを感じられていることから、電話や訪問、来所面接、子育てひろばなどでの相談対応を継続していく。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	子どもの成長と健康状態を確認するとともに、子育て相談や養育支援を含めて、家庭訪問・健康教育・健康相談は実施できている。特にアウトリーチ型支援では、精神状態が不安定な妊産婦への産後うつ防止や養育環境の課題(育児能力の低下、サポート体制の弱さ等)を把握し、虐待を未然に防ぐ有効な手段となっている。また、来所相談の際、保育体制が整っていることは、保護者が子どもと離れてゆったりと悩みを相談でき、安心感につながっている。養育支援訪問は令和2年度は1,541件の実績があり、最終目標1400件を達成できている。 2歳児歯科健診は平成29年度より委託となり、対象児が地域の個別歯科医院で歯科保健相談を受けられる体制づくりにも繋がった。受診率は、平成29年度:79.1%→平成30年度:80.6%→令和元年度:83.8%→令和2年度:89.3%で、概ね80%以上の受診率を維持できている。令和2年度は最終目標85.0%を達成できた。		
これまでの課題及び今後の方向性	母子保健事業は、妊娠・出産・育児期を健康教育・訪問指導・健康相談・むし歯予防事業等多種の事業が連携しながら支援を行っている。母子のみでなく、その家庭の健康面、育児サポート面を含めて支援し、地域で子育てしやすい体制づくりにも努めている。自ら窓口や教室等に来ることができない人については、訪問等による寄り添い支援で、子育て家庭をもれなく個々の課題に応じて支援することが必要である。 【パパママ学級】令和元年度から1年度6回とし、妊娠・出産・産褥・育児期に向けた講話とともに、家族の役割・実技(赤ちゃんのお世話等)・出産後の手続きについて等、福知山市独自の内容を取り入れている。 【2歳児歯科健診】平成29年度より概ね80%の受診率を維持できているが、2歳9か月児には毎月20～30人の未受診勧奨通知を発送している。令和2年度は受診率が89.3%と高かったが、今年度も受診の時期を逃さないよう引き続き勧奨は必要。 【保育園健康相談】令和2年度から公立保育園、幼稚園、こども園、民間保育園の全園の希望を集約し、実施園を増やしている。各園での様々な相談に対応できるよう保健師のスキルアップは常に必要。 【こんにちは赤ちゃん訪問】産婦・新生児訪問等他事業との連携、民生児童委員や子育て支援センター・児童館と連携し、引き続き地域での子育て体制の構築に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

Ⅰ 事業属性

事業名	子育て世代包括支援センター事業(母子保健型)															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室							所属長	藤澤 稔						
会計情報	事業コード	430344	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	04 保健指導費		会計	01 一般会計	決算付属資料	152	頁
施策体系	施策コード	050304		施策名	安心・安全な子育て環境をつくる											
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画								
根拠法令等	母子保健法 子ども・子育て支援法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	全ての子育て家庭の情報を一元化した「子育て総合相談窓口」に、多様な分野の専門職を配置し、関係機関と連携して子どもや保護者を伴走型で支援することで、妊娠期から子どもの自立期に至るまで、切れ目ない子育て支援を包括的に展開する。このことにより、全ての子育て家庭が妊娠期から、安全に安心して子育てすることができ、虐待の未然防止につながる。					
対象者	18歳以下の子育て家庭		対象者数	12,989	単位あたりコスト	1.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	5,168		5,349		7,156		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		500		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
		前年度繰越	0		0		0						
		次年度繰越	0		0		0						
	小計(①～③)		5,168		5,849		7,156						
予算財源内訳	① 一般財源	2,175		2,182		3,155							
	② 国支出金	1,728		1,808		2,225							
	③ 府支出金	1,265		1,859		1,776							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		558		0		0					
	② 配当予算	5,168		6,407		0		0					
	③ 執行額	4,759		5,873		0		0					
	④ 執行率	92.1%		91.7%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.91	/	0.78	1.57	/	0.08	1.57	/	0.08	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	9,230		12,760		12,760		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		13,989		18,633		12,760		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	子ども・子育て支援交付金	種類	衛生費国庫補助金	実績金額	1,293	決算付属資料	18	頁			
			母子保健衛生費国庫補助金		衛生費国庫補助金		557		18				
			子ども・子育て支援交付金		衛生費府補助金		1,284		28				

Ⅳ 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	産後十分なケアを受けたと感じる産婦の割合	%	88/90	87	/ 90	87	/ 90	/ 90	90	
	生活保護受給世帯の子どもの高等学校進学率	%	100/100	92.9	/ 100	100	/ 100	/ 100	100	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	養育支援訪問件数	件	1312/1400	1506	/ 1400	1541	/ 1400	/ 1400	1400	
		単位あたりコスト	3.6	3.2		3.8				
	支援プラン作成件数(実)	件	302/150	346	/ 150	312	/ 150	/ 150	150	
		単位あたりコスト	15.8	13.8		18.8				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	産前産後を中心に、妊産婦の心身の不調、家族等からの支援が受けられない方を対象とした専門職による支援は市民のニーズが高い。医療機関等関係機関と連携をし、役割分担をした支援体制が構築できている。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	個々の家庭の状況に応じた寄り添い支援は、時間と労力を要するが、行政として必要な支援であると考える。受益者負担をとるべき事業については、所得に応じた料金設定を行っている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	平成30年度からの新たな取り組みは、府下でも本市が先行して行っており、実情に応じた活動実績、成果目標の設定が行えている。今後は、自立期までの切れ目ない支援の実施による成果目標として、高等学校進学率だけでなく、高等学校の卒業率、就労率などを把握していきたい。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	子育てのスタートである、妊娠届出時の面談で得た情報をもとに、個々の家庭の状況に応じた支援を提供することができた。子ども政策室は、「要保護児童対策地域協議会調整機関」「家庭児童相談室」「母子保健」「子育て世代包括支援センター」の機能を兼ね備えており、子育て家庭を支援する専門職が集約されているため、必要に応じて助産師、保健師、家計相談員、社会福祉士など多様な分野の専門職がチームを組んで、医療機関など関係機関と連携を図り、スピーディーで質の高い支援を提供する事ができた。より早期の丁寧な支援は、子育て家庭の養育力向上、産後のメンタル不調の改善につながり、長期的に訪問等頻回な支援を継続しなくてもよくなるケースの割合が増えた。産婦健診時の「産後うつスクリーニング」実施により、リスクが高い産婦について医療機関から情報提供されるようになった。情報に基づき実施する早期の家庭訪問や産後ケア事業、養育支援訪問などにより、産婦の体力回復と赤ちゃんとの生活に順応できるよう支援することで、産婦が心身ともに回復していく様子を見守ることができた。「子育て世代包括支援センター」の対象を自立期(概ね18歳まで)までとし、高等学校との連携を強化したことにより、中退などの状況に陥る前の早期からの自立に向けた支援が行えた。		
これまでの課題及び今後の方向性	妊娠初期から、個々のケースの状況を丁寧に聞き取り寄り添い支援を行うことは、かなりの時間と労力を要するが、これらハイリスクアプローチと、子育て世代包括支援センターが目指すポピュレーションアプローチのバランスのとれた支援が重要である。今後も引き続き、地域やNPO法人など行政以外との連携を充実させるとともに、状況の応じた人材確保、職員の更なる人材育成により、全ての子育て家庭を漏れ落とさず支援できる体制を充実させる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	妊産婦健康診査事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室							所属長	藤澤 稔						
会計情報	事業コード	430511	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	04 保健指導費		会計	01 一般会計	決算付属資料	154	頁
施策体系	施策コード	050304		施策名	安心・安全な子育て環境をつくる											
計画期間	開始年度	平成9年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名									
根拠法令等	母子保健法、子ども・子育て支援法 福知山市妊産婦健康診査事業実施要綱 京都府多胎妊産婦健康診査事業補助金交付要綱															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	妊娠初期からの定期受診や歯科健診を受けることにより、妊娠、出産、子育て期を安心して過ごせるよう支援する。また、産婦健診の実施により、産後初期の母子に対する支援を強化し、産後うつや新生児への虐待の未然防止を図る。				
対象者	福知山市に住所をおく妊産婦	対象者数	1,764	単位あたりコスト	34.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	京都府医師会及び京都府助産師会の指定する医療機関及び助産所等				
事業概要 (箇条書き)	妊娠の届出をした妊婦に対し、妊婦健康診査(基本健診14回分、追加検査14回分・多胎妊婦には基本6回、追加超音波3回を追加)受診券を交付。 産婦に対し、産婦健康診査(問診、診察、精神面に関する検査等)2回分の受診券を交付。 上記委託先で実施した妊産婦健診について受診券を使用。 指定医療機関外(府外の医療機関等)で受診した者は償還払いにて対応。 妊娠期間中に1回、協力歯科医療機関で歯科健康診査を公費で受け、必要な指導を受ける。 * H29より妊婦健康診査事業と妊婦歯科健康診査事業を統合。H30より新たに産婦健康診査事業を実施。令和2年度から多胎妊婦の助成回数増加。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報酬、職員手当等	170	看護師臨時職員報酬、期末手当		
	需用費	398	健診案内文、受診券印刷費、事業にかかる消耗品等		
	役務費	19	事業にかかる郵送料		
	委託料	54,128	妊婦健康診査、妊婦歯科健康診査、産婦健康診査委託料 多胎妊婦委託料		
	扶助費	3,618	妊婦健康診査、妊婦歯科健康診査、産婦健康診査償還払い費用		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	63,807		64,849		62,663		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	63,807		64,849		62,663							
予算財源内訳	① 一般財源	60,307		61,698		59,426							
	② 国支出金	3,500		2,975		3,057							
	③ 府支出金	0		176		180							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		△ 1,361		0		0					
	② 配当予算	63,807		63,488		0		0					
	③ 執行額	60,208		58,333		0		0					
	④ 執行率	94.4%		91.9%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.15	/	0.38	0.11	/	0.40	0.11	/	0.40	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	2,150		1,880		1,880		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		62,358		60,213		1,880		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	母子保健衛生費国庫補助金		種類	衛生費国庫補助金		実績金額	2,985	決算付属資料	18	頁	
			多胎妊婦健康診査支援事業費補助金			衛生費府補助金			112		28		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	4MCIにおいて虐待項目にチェックした人の割合	%	13.8/10	8.2 / 10	8.6 / 10	/ 10	10
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	産婦健康診査受診率(2週間)	%	81.3/80	78.4 / 80	82.7 / 85	/ 85	90
		単位あたりコスト	781.6	768.0	705.4		
	妊娠届出以降定期的に受診していない人	人	0/0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	妊婦健診を公費負担することで、全妊婦が定期的に受診でき、飛び込み出産がほとんどなくなっていることから、全ての妊婦が安全に安心して出産を迎えるために必要な事業である。また、産婦健診についても、産後初期の母に対する支援を強化し、産後うつや新生児への虐待を未然に防止するために必要な事業である。また、多胎妊婦は単胎妊婦に比べ早産等リスクが高いため、助成回数を増やし早期から管理していく必要がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	産科医療機関の協力もあり、早期の妊娠届出、定期的な妊婦健診の受診が可能となっている。産婦健診についても産婦にとって必要な回数分受診できていると思われる。健診単価は京都府と京都府医師会が協議され決定したものであり、京都府下一律である。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	京都府下市町村同一の事業であり、妊娠初期の届出、定期受診につなげるため有効である。現状のまま、医療機関と連携を図り、成果目標達成に向けて取り組む。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和2年度、飛び込み出産は1件(若年者)。妊娠20週以降の届出妊婦が若干名ある。大半の妊婦は、妊娠に気がつきながらも何らかの理由により届出が遅れていた。届け出後からは積極的な支援を開始できている。妊娠届出時に妊婦相談票により必要な情報収集を行うと共に、専門職が個別面談を特に丁寧に行い、個々に応じた相談支援を行っている。また医療機関をはじめ関係機関と十分に連携を図り、妊婦健診の受診勧奨や助産師・保健師による家庭訪問等必要な支援を提供できている。平成29年度より、支援が必要な妊婦についてはケアプランを作成し、妊娠期から子育て期まで、関係機関が切れ目ない支援を提供する仕組みの構築ができている。乳児健康診査問診票で、虐待項目にチェックした人の割合は、微増しているが医療機関での管理・連携体制も構築できており、今後も健診等で更なる支援の充実を図り対応をしていく必要がある。産婦健康診査については、83%程度の産婦が2週間健診を受診している。産婦健康診査の実施により、早期に対応が必要な産婦について医療機関から情報提供を受けるシステムが構築でき、医療機関と連携し丁寧な支援につながっている。		
これまでの課題及び今後の方向性	産婦健康診査の実施は、産後うつや虐待の未然防止を目指した丁寧な支援につながっている。今後も、更なる医療機関や助産院との連携により、産前産後の支援の充実、妊娠期からの切れ目ない支援の提供を目指す。多胎妊婦への助成を増加したことにより、多胎妊婦の受診・身体状況を速やかに把握し、医療機関との連携を図り安全安心な出産、子育てにつなげ、また妊婦のニーズに応えられるよう支援していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	幼稚園入園支度金支給事業												
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室							所属長	西村 憲二			
会計情報	事業コード	620601	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	220	頁
施策体系	施策コード	020305	施策名	就学前教育を充実させる									
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	福知山市幼稚園入園支度金支給要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

事業目的 (あるべき姿)	経済的に困窮している家庭が入園時に必要となる費用を一部負担することで、金銭負担を軽減し、もって幼稚園への就園を振興する。				
対象者	幼稚園に入園する幼児のうち、生活保護世帯及び非課税世帯	対象者数	5	単位あたりコスト	168.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	幼稚園に入園する幼児の保護者で、経済的理由により入園の支度が困難な者への支援を行う。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	扶助費	42	幼稚園入園支度金		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予 算 情 報	① 当初予算	66		66		66		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	66		66		66				
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	66		66		66				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決 算 情 報	① 流充用額	0		0		0		0		
	② 配当予算	66		66		0		0		
	③ 執行額	30		42		0		0		
	④ 執行率	45.5%		63.6%						
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.05 / 0.00		0.10 / 0.00		0.10 / 0.00		0.00 / 0.00		
	② 概算人件費	400		800		800		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		430		842		800		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	補助対象者数	人	3/7	3 / 6	5 / 6	/ 6	7
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	入園内定者への案内文送付	回	1/1	1 / 1	1 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		24.0	30.0	42.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	経済的理由により入園の支度が困難な者への支援
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	・平成31年度に各園へ入園に必要な物品の金額調査を実施し、購入経費への支援額として、これまで概ね適当である金額としていたが、入園に際して教材費なども含めると、現状では不足している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	入園後の支給であるため、時期などが適当であるかどうか、今後、検討していく。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	生涯学習社会の基盤を培う幼児(就学前)教育の振興に努めることができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	入園の際に必要な物品購入費用を明確にし、支度金の支給額を令和3年度より改正した(12,000円→15,000円)。今後も、市内の幼稚園に入園する幼児の保護者で、経済的理由により入園の支度が困難な方に対して支援を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	幼稚園児教職員健康管理事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室							所属長	西村 憲二						
会計情報	事業コード	620247	款	10 教育費		項	04 幼稚園費		目	01 幼稚園費		会計	01 一般会計	決算付属資料	226	頁
施策体系	施策コード	020302		施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する											
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名									
根拠法令等	学校保健安全法、感染症法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	学校保健安全法に基づき、園児及び教職員の健康管理を行い、健康の保持増進を図る。				
対象者	児童、教職員	対象者数	259	単位あたりコスト	11.0
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	3,053		3,035		2,904		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	3,053		3,035		2,904							
予算財源内訳	① 一般財源	2,989		2,971		2,840							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	16		16		16							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	48		48		48							
決算情報	① 流充用額	0		18		0		0					
	② 配当予算	3,053		3,053		0		0					
	③ 執行額	2,444		2,452		0		0					
	④ 執行率	80.1%		80.3%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.08	/	0.00	0.05	/	0.00	0.05	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	640		400		400		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,084		2,852		400		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	日本スポーツ振興センター災害共済負担金(幼稚園)	種類	教育費負担金	実績金額	41	決算付属資料	8	頁			
			フッ素による子どものむし歯予防(幼稚園)		教育費府補助金		9		32				

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	H30	R1		R2		R3		最終目標	
	教職員定期健康診断受診人数		%	100/100	100	/	100	/	100	/	100	100
	園健診(内科・歯科)受診人数		%	95/100	90	/	100	/	100	/	100	100
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	H30	R1		R2		R3		最終目標	
	教職員定期健康診断受診人数		人	9/11	10	/	11	/	11	/	11	11
		単位あたりコスト		261.0	244.4							
	健診除外理由該当者人数		人	7/6	6	/	6	/	6	/	6	6
		単位あたりコスト		—	—							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・園児、教職員の健康診断は、学校保健安全法に基づき実施
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	学校での検査や健診などと同時実施とすることで、事務負担の軽減などを図っている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	学校保健安全法に定められている園児及び教職員の健康管理に関する健診や園環境測定が適切に実施できた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・園での集団検診を受けられなかった園児は、後日園医の医院へ直接診察に赴くよう、園にて案内している。 ・園での健康診断により、園生活を送る上で注意すべき健康上の問題点把握が行えた。 ・令和2年度には、眼科医による園児眼科健診の研修を実施し、職員による健診実施の充実と質の向上を図った。		
これまでの課題及び今後の方向性	幼稚園は、子どもが集団で教育を受ける場であり、一人ひとりの健康保持や現状の正しい把握が、教育における学習の基盤になることから、恒常的に必要な事業である。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	幼稚園一般管理事業												
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室							所属長	西村 憲二			
会計情報	事業コード	620602	款	10 教育費	項	04 幼稚園費	目	01 幼稚園費	会計	01 一般会計	決算付属資料	228	頁
施策体系	施策コード	020305	施策名	就学前教育を充実させる									
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、幼稚園教育要領												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	適切な人員配置及び良好な教育環境の維持により、教育の振興を図る。				
対象者	市立幼稚園の在園児	対象者数	227	単位あたりコスト	175.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	31,828		38,319		36,139		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		3,000		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	31,828		41,319		36,139							
予算財源内訳	① 一般財源	23,121		35,684		32,773							
	② 国支出金	0		2,394		743							
	③ 府支出金	384		2,394		1,193							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	8,323		847		1,430							
決算情報	① 流充用額	0		1,905		0		0					
	② 配当予算	31,828		43,224		0		0					
	③ 執行額	29,731		35,744		0		0					
	④ 執行率	93.4%		82.7%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.40	/	0.00	0.50	/	0.00	0.50	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	3,200		4,000		4,000		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		32,931		39,744		4,000		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	子ども・子育て支援交付金	種類	教育費国庫補助金	実績金額	1,715	決算付属資料	24	頁			
			子ども・子育て支援交付金		教育費府補助金		1,069		32				
			幼稚園預かり保育利用料		雑入		1,425		48				

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	定員に対する在園児数(5月1日現在)	人	267/335	264 / 335	227 / 335	/ 335	335
		単位あたりコスト	109.7	112.6	157.5		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	幼稚園の環境の維持により、教育の振興をはかる。 民間においても幼稚園は運営されているが、保養小連携など、公立施設として就学前教育における重要な課題に率先して取り組み、モデルケースとなるよう努めている。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	平成27年度の幼稚園再編により、それまで6園あった園を3園へ統合し、すべての園で3年保育を実施した。統合により園の規模を集団生活を行うにあたり適正なものとするとともに、異年齢交流など、就学前教育の内容を充実させてきた。今後も引き続き、幼稚園の教育水準の向上をはかっていく。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	物品購入などにおいては使用用途を精査し、常にコスト削減を意識している。保育の質においては、全園において自己評価を作成・公開し、各園の保護者及び評議委員に毎年確認いただいている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和2年度においては、定員数335人に対し、約68%の在園率となった。令和元年10月より開始された幼児教育・保育の無償化の実施により、保育施設の希望者が増加した傾向がある。 保幼小連携を推進すべく、幼稚園においてアプローチカリキュラムの策定と、小学校との合同事業における質の向上に取り組み、教育水準の向上をはかることができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も、子ども達の教育水準の向上のため振興をはかる。 共働き世帯の増加に対応すべく、長期休暇中の預かり保育の拡充や、幼小連携の更なる充実に取り組んでいく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	幼稚園施設改修事業															
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	西村 憲二							
会計情報	事業コード	620607	款	10 教育費		項	04 幼稚園費		目	01 幼稚園費		会計	01 一般会計	決算付属資料	228	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる												
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名											
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()															
R3現在の状況	☐ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☒ 他事業を統合															
関連事業																

事業目的 (あるべき姿)	園施設の修繕を行い、安全かつ安心な状態を確保するとともに、就学前教育を行う上で必要な施設機能を確保する。				
対象者	市立幼稚園の在園児	対象者数	227	単位あたりコスト	16.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	・施設老朽箇所の修繕や、教育環境向上のための改修工事を行う。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	需用費	1,068	福知山幼稚園職員室、玄関ホール壁クロス張替え修繕、成仁幼稚園消防設備修繕 他		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予 算 情 報	① 当初予算	3,560		1,370		9,210		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	3,560		1,370		9,210				
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	960		1,370		9,210				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	2,600		0		0				
決 算 情 報	① 流充用額	△ 26		0		0		0		
	② 配当予算	3,534		1,370		0		0		
	③ 執行額	2,271		1,068		0		0		
	④ 執行率	64.3%		78.0%						
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.12	/	0.00	0.32	/	0.00	0.32	/	0.00
	② 概算人件費	960		2,560		2,560		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,231		3,628		2,560		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	整備要望に対する実施率		%	23/25	20 / 30		20 / 35		/		50
				/	/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	改修工事実施数		数	1/2	1 / 1		0 / 0		/		1
		単位あたりコスト		972.0	2271.0						
	施設修繕箇所数		数	/	10 / 3		12 / 5		/		5
		単位あたりコスト			227.1		89.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	安心・安全な教育環境の確保のため必要な維持改修工事である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	最適で、有効な工法での施工方法を検討しており、コスト削減を行っている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	改修により教育環境が改善され、施設の長寿命化が図れる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	幼稚園の老朽箇所の修繕を実施したことにより、教育環境を整備することができた。老朽化した施設の修繕・維持管理は、安全対策において取組む必要性は高く、安心・安全な教育施設の確保に有効である。		
これまでの課題及び今後の方向性	3園いずれも建設後30年を経過しており、屋根の雨漏りなどの問題が生じている。問題箇所の調査を早期に実施し、必要な修繕を行っていく。平成31年度より幼稚園施設等営繕事業と統合した。令和3年度からは幼稚園屋外遊具管理事業と統合する。施設全体の状況把握に努め、小規模修繕と大規模改修工事を計画的に実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	幼稚園屋外遊具管理事業												
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	西村 憲二				
会計情報	事業コード	620690	款	10 教育費	項	04 幼稚園費	目	01 幼稚園費	会計	01 一般会計	決算付属資料	228	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	幼稚園教育要領												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☐ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☒ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	幼稚園施設改修事業												

事業目的 (あるべき姿)	幼稚園教育要領において、健康・人間関係・環境の分野で遊具を介した発達が定められており、市内各幼稚園施設の老朽化した屋外遊具の修繕を行うことで、教育環境の改善を図る。				
対象者	市立幼稚園の在園児	対象者数	264	単位あたりコスト	6.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	北近畿消防システム株式会社				
事業概要 (箇条書き)	老朽化している園庭遊具について、安全確認および、修繕可能かを業務委託調査によって明らかにし、その点検結果に応じて、次年度以降の修繕及び撤去計画を作成する。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	需用費	87	福知山幼稚園遊具修繕		
	委託料	95	幼稚園遊具点検		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予 算 情 報	① 当初予算	500		450		0		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	500		450		0				
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	500		450		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決 算 情 報	① 流充用額	26		0		0		0		
	② 配当予算	526		450		0		0		
	③ 執行額	526		182		0		0		
	④ 執行率	100.0%		40.4%						
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.13	/	0.00	0.18	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,040		1,440		0		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,566		1,622		0		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	遊具等不良による園児の負傷数	回	0/0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	修繕実施数	個	6/3	3 / 6	1 / 6	/ 6	3
		単位あたりコスト	68.7	175.2	182.0		
	安全点検実施数	回	0/0	0 / 0	1 / 1	/ 0	1
		単位あたりコスト			182.0		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	幼稚園での遊びにおいて遊具は重要な教育設備であり、その安全を確保することは重要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	点検によって修繕の必要度数が全体像として明らかになり、全園での修繕実施計画をまとめて行うことでコスト減を図ることができる。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	点検により、現状の安全度と修繕の緊急性を把握することができた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	平成29年度に実施した点検結果を受け、各幼稚園にて修繕の必要性が高い遊具を、再度の現場確認により設定し、子どもが怪我をしやすと思われる遊具及び腐食が激しく破損の可能性が高い遊具を計画的に修繕することができた。 令和2年度にも安全点検を実施した。		
これまでの課題及び今後の方向性	平成29年度に点検を実施し、その結果に基づいて年次的な修繕を実施してきた。 園の施設であることから、幼稚園施設改修事業に統合し、今後とも、定期的な点検と修繕の実施により、安心安全な環境を維持していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	くらしの資金等管理事業															
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課						所属長	大西孝治							
会計情報	事業コード	420317	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	106	頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する												
計画期間	開始年度	昭和45年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名											
根拠法令等	くらしの資金貸付事業運営要綱															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()															
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合															
関連事業	生活困窮者自立支援事業															

事業目的 (あるべき姿)	生活が不安定となっている一定要件を満たす世帯に、無利子・無担保・保証人不要でくらしに必要な資金を貸付け、世帯の自立と生活の安定を図る。				
対象者	市内在住で貸付要件に該当する方	対象者数	-	単位あたりコスト	-
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	世帯主等の解雇・廃業・傷病・死亡・災害等において、真にやむを得ない場合に随時貸付を行う。 貸付金額は、1世帯につき12万円以内。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	役務費	1	郵送料		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予 算 情 報	① 当初予算	1,274		1,269		1,269		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	1,274		1,269		1,269								
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		0		0								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	1,274		1,269		1,269								
決 算 情 報	① 流充用額	0		△ 1,200		0		0						
	② 配当予算	1,274		69		0		0						
	③ 執行額	21		1		0		0						
	④ 執行率	1.6%		1.4%										
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.02	/	0.05	0.01	/	0.01	0.01	/	0.00	0.00			
	② 概算人件費	285		105		105		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		306		106		105		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	くらしの資金償還金		種類	貸付金元利収入		実績金額	1		決算付属資料	44		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	貸付人数	人	5/10	0 / 10	0 / 10	/ 10	10
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	制度周知広報回数	回	1/2	0 / 1	0 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		677.0				
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	生活が不安定となっている世帯に対し、くらしの安定を図るために貸付要件に該当する世帯に必要な貸付資金である一方で、社協が実施している生活福祉資金貸付により支援が可能である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	緊急貸付であれば本事業と類似している社協の生活福祉資金貸付制度の活用で対応できる。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	生活に困窮する世帯に対して、緊急一時的な貸付制度であるが、一時的な金銭支援に過ぎないので今後は貸付というよりも相談者に寄り添いながら耳を傾け、相談者との伴走型支援が重要であると考える。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	解雇・廃業・傷病等による生活困窮状態に対して緊急一時的に貸付を行うこととしているが、令和元年度・令和2年度において貸付の実績はない状況である。一時的な金銭支援だけでなく、生活困窮者自立支援事業との連動により、対象世帯の状況に寄り添った相談支援を行う必要がある。令和元年度より、「広報ふくちやま」での貸付に特化した制度周知は行わず、相談に来所された方に対して本制度の内容について周知を行っている。相談内容によっては、社協の生活福祉資金(緊急小口資金等)の案内も行い、緊急一時的な貸付制度として活用している。		
これまでの課題及び今後の方向性	社協の実施する類似の貸付金の活用、また、府内の他市の状況を踏まえ事業継続の可否を判断していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	社会福祉推進事業													
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課							所属長	大西孝治				
会計情報	事業コード	440101	款	03 民生費		項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	106・108	頁
施策体系	施策コード	050201	施策名	共に支えあう地域福祉を推進する										
計画期間	開始年度	昭和26年度	終了予定年度	令和3年度		関連計画名	—							
根拠法令等	社会福祉法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

|| 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	・近畿ブロックや京都府内の福祉事務所長会議を通じて、各市との情報交換や情報共有をすることにより福祉行政の推進を図る。 ・管理主管課である社会福祉課が業務に必要な機器等や物品の管理、購入を行うことによって、福祉事務所の業務を効率的かつ円滑に進める。 ・「社会福祉法人・社会福祉施設の適正な運営の確保」、「不祥事の未然防止」、「福祉サービスの質の向上」等の観点から、機動的・効果的な指導監査を実施する。				
対象者	近畿・京都府内福祉事務所長、福祉保健部各課職員、市内社会福祉法人	対象者数	270	単位あたりコスト	180.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	—				
事業概要 (箇条書き)	・福祉事務所長会議等(近畿ブロック都市福祉事務所長連絡会議、京都府下14市福祉事務所長会議、北部7市福祉事務所長会議)への参加に係る経費。 ・福祉事務所及び社会福祉課におけるコピー機、リソグラフ等の維持管理やコピー用紙等の物品購入を行う。 ・社会福祉法人指導監査事務に係る経費。 ・社会福祉指定寄附金事務に係る経費。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	旅費	32	研修旅費		
	需用費	498	消耗品費、印刷製本費		
	役務費	147	郵送料、電話料		
	使用料及び賃借料	758	コピー機、印刷機賃貸借料		
	備品購入費ほか	32,977	備品購入費82、負担金補助及び交付金40、積立金32,855		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	4,414		4,179		52,102		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	4,414		4,179		52,102								
予算財源内訳	① 一般財源	2,414		2,179		50,102								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	2,000		2,000		2,000								
決算情報	① 流充用額	151		30,347		0		0						
	② 配当予算	4,565		34,526		0		0						
	③ 執行額	3,566		34,412		0		0						
	④ 執行率	78.1%		99.7%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	1.95	/	0.00	1.78	/	0.00	1.78	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	15,600		14,240		14,240		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		19,166		48,652		14,240		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	社会福祉費指定寄附金		種類	民生費指定寄附金		実績金額	2,855		決算付属資料	36		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	府内14市・北部7市福祉事務所長会議へ出席	回	1 / 3	3 / 3	0 / 3	/ 3	3
		単位あたりコスト	3899.0	1188.8			
	社会福祉法人監査実施数	回	9 / 9	8 / 8	6 / 7	/ 9	計画に基づいた適正な指導監査の実施
		単位あたりコスト	433.2	445.8	5735.3		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	福祉行政の円滑な推進のため必要な事務経費である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	適切かつ効率的な事務執行に努め、必要最低限の支出に抑えている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	福祉事務所長会議を通じて情報を入手し、各市との連携を図る機会となる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	福祉事務所の円滑な運営を進めるとともに、新型コロナウイルス感染拡大防止のため福祉事務所長会議は開催されなかったが、資料等で情報交換・情報共有を図ることができた。 福知山市社会福祉法人指導監査実施方針及び実施計画に基づき、社会福祉法人の適正な運営を確保することを主眼として指導監査を実施した。 福祉向上のためにご寄附いただいた方に対して適切丁寧に対応するとともに、社会福祉指定寄附金として速やかに納入、また基金への繰入について適正な事務処理を行った。 (定性的評価)		
これまでの課題及び今後の方向性	今後においても適切かつ効率的な事務執行に努め、経費節減を図る。 <令和3年度より地域福祉推進事業、社会福祉協議会活動費等補助事業を統合する。>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

(単位：千円)

事業名	福祉バス運営事業															
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課						所属長	大西孝治							
会計情報	事業コード	440104	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	108	頁
施策体系	施策コード	050201	施策名	共に支えあう地域福祉を推進する												
計画期間	開始年度	平成15年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名											
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	・市主催事業の円滑な運営や災害時等の緊急時の車両として活用する。 ・リフト付きバスであることから、障害のある方等を対象とする事業の利用を優先する。					
対象者	全市民	対象者数	76,964	単位あたりコスト	0.0	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他（ ）					
委託先・実施主体等	京都ユニオンサービス株式会社・有限会社浅田自動車					
事業概要 (箇条書き)	・市所有のリフト付バス1台の運行業務及び維持管理に係る調整業務。 ・バス車検修繕及び随時の修繕対応。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容			
	需用費	483	バス修繕料			
	役務費	104	損害賠償保険料、手数料			
	委託料	274	バス運行業務、車両整備管理業務			
	公課費	57	重量税			

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,195		1,174		1,174		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	1,195		1,174		1,174				
予算財源内訳	① 一般財源	1,195		1,174		1,174				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	1		15		0		0		
	② 配当予算	1,196		1,189		0		0		
	③ 執行額	784		918		0		0		
	④ 執行率	65.6%		77.2%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.08	/	0.00	0.12	/	0.00	0.12	/	0.00
	② 概算人件費	640		960		960		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,424		1,878		960		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	利用者数(福祉バス)	人	4062/5700	3716 / 5700	1096 / 3000	/ 2000	5700
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	稼働日数(福祉バス)	回	131/ 200	116 / 200	40 / 150	/ 100	200
	単位あたりコスト		7.5	6.8	23.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	利用ニーズはあるが、民間のバスを活用することは可能である。障害のある人の社会参加を促進するうえで車椅子のまま乗降できるバスは重宝されている。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	バスの老朽化に伴う修理費用・部品取替え等の費用が発生するが、複数者による見積などコストを抑えている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、行事、イベント等が中止となったためバスの稼働日数、利用者数が激減した。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	各種の市主催事業に使用することにより各々のバス借上費用の軽減につなげることができる。 令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、大幅に使用が減少した。		
これまでの課題及び今後の方向性	車椅子のまま乗降できる車両であることから、障害のある人が参加される市主催事業を優先することとしている。 今後も市主催事業のみの運行を徹底し、安全・適正なバス運行を行っていくが、今後ますます老朽化による修繕費用が嵩むことが見込まれ、また安全面からも運行の継続を早急に判断しなければならない(福祉バスの廃車、または更新)。 新型コロナウイルス感染拡大の影響によりイベント等行事が軒並み中止となったため、委託業者に当初予定されていた委託金額の半分も支払われていないため契約を見直さなければならない可能性がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	社会福祉協議会活動費等補助事業															
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課							所属長	大西孝治						
会計情報	事業コード	440107	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	108	頁
施策体系	施策コード	050201	施策名	共に支えあう地域福祉を推進する												
計画期間	開始年度	不明		終了予定年度	令和2年度		関連計画名	－								
根拠法令等	－															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	地域における生活課題や福祉課題の解決に向けて具体的な取組みを進めることにより、誰もが住み慣れた地域で心豊かに安心して生活できる、お互いに支え合い・助け合う地域福祉のまちづくりを推進する。				
対象者	社会福祉法人福知山市社会福祉協議会	対象者数	1	単位あたりコスト	49,484.0
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	社会福祉法人福知山市社会福祉協議会				
事業概要 (箇条書き)	地域福祉の推進の重要な役割を担っている福知山市社会福祉協議会に対し、その人件費及び活動事業に係る経費を支援するにより、社会福祉協議会の安定を図るとともに、本市の地域福祉を推進する。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	47,724	市社会福祉協議会補助金		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	47,724		47,724		0		予算編成時記入 (3次公表時)			
	② 補正予算	0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0					
	小計(①～③)	47,724		47,724		0					
予算財源内訳	① 一般財源	47,724		47,724		0					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0			
	② 配当予算	47,724		47,724		0		0			
	③ 執行額	47,724		47,724		0		0			
	④ 執行率	100.0%		100.0%							
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.22	/	0.00	0.22	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	1,760		1,760		0		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		49,484		49,484		0		0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	高齢者ふれあいいきいきサロン延べ参加者数	人	24,500/41,500	25,500 / 41,500	17,425 / 41,500	/	30,000	41,500
	福知山市ボランティアセンターへの加入者数	人	1,293/2,800	1,429 / 2,800	1,396 / 2,800	/	1,440	2,800
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	高齢者ふれあいいきいきサロン実施箇所数	箇所	156 / 160	159 / 160	157 / 160	/	165	165
		単位あたりコスト	306.0	300.2	304.0			
			/	/	/	/		
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	さまざまな生活(福祉)課題が問題となっている中、誰もが住み慣れた地域で心豊かに安心して暮らせるよう、お互いに助け合うまちづくりが求められており、その中核をなす社会福祉協議会への支援の必要性は高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	社会福祉協議会は、地域福祉の推進を具体的に進めるための第3次地域福祉活動計画を策定しており、市の第3次地域福祉計画と連携した取組が可能である。 他の委託費や補助金との重複がないかなど、人件費について詳細に確認することで補助対象経費の精査に努めている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	地域福祉の推進状況や目標の設定については数値だけで計測できない。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・地域福祉の要である公益事業を行う社会福祉協議会の活動を支援することにより、地域福祉の推進(地区福祉推進協議会活動やふれあいいきいきサロンの活動推進、ふれあい福祉相談、広報紙の発行等)を図ることができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	地域福祉推進協議会、ふれあいいきいきサロン活動、福祉教育推進事業など地域福祉にかかる細やかな事業を展開している。これら全ての事業は、地域の方々に寄り添うこと、話や相談を聞くこと、お話しをすることなど、人により実施されるものが大半であるため、人件費の確保は地域福祉事業の運営、社会福祉の推進にとって非常に重要である。 これらは、物品購入や機械導入等で代替できるものではなく、高齢化が進む中より一層の人手(人件費)が必要になると想定されることから、補助金の使途について、人件費の割合の増加を検討する必要がある。 ＜令和3年度より社会福祉推進事業に統合する。＞		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	地域福祉推進事業															
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課						所属長	大西孝治							
会計情報	事業コード	440108	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	108	頁
施策体系	施策コード	050201	施策名	共に支えあう地域福祉を推進する												
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和2年度		関連計画名	第3次福知山市地域福祉計画									
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()															
R3現在の状況	☐ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☒ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合															
関連事業	社会福祉推進事業															

事業目的 (あるべき姿)	平成30年3月に策定した「第3次福知山市地域福祉計画」に基づき、人権尊重を基本に住民相互の理解・補完・協働によって、だれもが安心して暮らせる地域づくりと社会参加を促進するとともに、福祉文化を創造し、ユニバーサル社会の形成を推進する。				
対象者	全市民	対象者数	76,964	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	第3次福知山市地域福祉計画を広く市民に啓発し、地域が互いに支え合える福祉のまちづくりをみんなで取り組めるような仕組み、体制の整備を進める。また、社会情勢の変化へ柔軟な対応ができるよう、各施策の進行管理を行うとともに必要に応じて見直しを講ずる。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	需用費	18	消耗品費		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予 算 情 報	① 当初予算	351		312		0		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	351		312		0				
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	351		312		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決 算 情 報	① 流充用額	△ 90		△ 103		0		0		
	② 配当予算	261		209		0		0		
	③ 執行額	2		18		0		0		
	④ 執行率	0.7%		8.6%						
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.05 / 0.00		0.01 / 0.00		0.00 / 0.00		0.00 / 0.00		
	② 概算人件費	400		80		0		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		402		98		0		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	第3次地域福祉計画策定		進捗管理	進捗管理 / 0	進捗管理 / 0	/	4次に向けた評価
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	冊子の作成配布	回	1/1	0 / 0	0 / 0	/	0
	単位あたりコスト		528.0				
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	地域福祉計画は、だれもが安心して暮らせる地域づくりと社会参加を促進するとともに、福祉文化を創造し、ユニバーサル社会の形成を推進していくべき取組を進めるために必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	進捗管理については、まずは庁内組織による確認を行うこととし、進捗の遅延や社会情勢の変化等に対応し各施策内容の見直しを行う必要がある場合等は、必要に応じて推進委員会を開催することとしている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	地域福祉計画は、近年の複合化多様化した地域課題を踏まえ、地域全体での取り組むべき内容や市が包括的に取り組むべき相談体制の構築などについても言及した計画となっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	本事業では、地域や家庭が抱える課題は福祉の領域だけに留まるものではなく、解決のためには医療・介護・福祉の連携をはじめ、住まいや就労、教育など、課題を抱えている地域・家庭側の視点から必要な支援を考える必要がある。複合化・多様化する地域課題の解決に向けて、自治会をはじめボランティアやNPO、事業者、行政などの多様な主体が連携し、地域において主体的に課題解決に取り組める体制づくりや、地域課題への包括的な支援体制の整備を進めることにより、地域福祉を推進していくための指針として、地域福祉計画を策定するものである。 令和2年度は、関係各課における施策の進捗状況と課題、今後の方針等について状況を把握するなど、進捗管理を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も機会を捉えて市民等への周知・啓発に努めるとともに計画で取り組むべきとした目標の進捗管理を定期的に行いながら、計画に沿った実行性のある地域福祉の推進を行う。 第3次計画が令和5年3月に終了を迎えることから、課題や具体的方策等についての協議を行いながら次期計画の策定準備に取り組む。 ＜令和3年度より社会福祉推進事業に統合する。＞		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	高齢者等感染症拡大防止クーポン事業															
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課							所属長	大西孝治						
会計情報	事業コード	440112	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	108	頁
施策体系	施策コード	050201	施策名	共に支えあう地域福祉を推進する												
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度		令和3年度		関連計画名								
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	新型コロナウイルスと季節性インフルエンザの流行期において、重症化するリスクの高い方に対し、感染症予防の衛生用品の購入や、タクシー移動にかかる支援を行うことにより、感染症拡大防止を図る。				
対象者	高齢者等	対象者数	25,766	単位あたりコスト	3.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	社会福祉法人 福知山市社会福祉協議会、(株)ケーケーシー情報システム				
事業概要 (箇条書き)	市内の取り扱い店等で、感染症予防のための衛生用品の購入、タクシー等に利用できるクーポン券「ふくちやまふくふくクーポン券」を発行する。 ○金 額 1人あたり3,000円(500円×6枚) ○対象者 65歳以上の方、障害のある方、妊娠届出をされた方、基礎疾患のある方 ○利用対象 感染症予防のための衛生用品の購入、タクシー利用など ○利用期限 令和3年5月31日				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	職員手当等	37	職員超過勤務手当		
	需用費	4	消耗品費		
	役務費	8,563	郵送料(クーポン券郵送料等)		
	負担金補助及び交付金	75,000	クーポン券換金費用負担金		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0		0		0		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		105,000		0				
	③ 繰越予算	0		△ 18,840		18,840				
	前年度繰越	0		0		18,840				
	次年度繰越	0		△ 18,840		0				
小計(①～③)		0		86,160		18,840				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0				
	② 国支出金	0		86,160		18,840				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0		
	② 配当予算	0		86,160		0		0		
	③ 執行額	0		83,604		0		0		
	④ 執行率			97.0%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.00 / 0.00		0.25 / 0.32		0.25 / 0.32		0.00 / 0.00		
	② 概算人件費	0		2,800		2,800		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		86,404		2,800		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	高齢者等感染症拡大防止クーポン事業(地方創 生臨時交付金)	種類	民生費国庫補助金	実績金額	83,604	決算付属資料	18	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	換金率(使用率)		%		/	95.7 / 80	/ 80	80
					/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	クーポン発行人数		人		/	25766 / 25000	/ 25000	25000
		単位あたりコスト				3.2		
	事業啓発回数		回		/	8 / 3	/ 3	3
		単位あたりコスト				10450.5		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	感染症リスクの高い人への感染予防対策として、必要性の高い事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	感染症リスクの高い人が自身で行う感染症予防の対策支援として適切な金額を設定している。業務の一部を社会福祉協議会に委託するとともに、市内事業者の協力を得る中で、効率的な事業運営を行っている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	市民に対する感染予防の有効な啓発にもつながっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	全市民の約3分の1にあたる人数に対してクーポン券を発行しており、感染症リスクのある方々への幅広い予防対策の支援と感染予防の啓発につなげることができた。 ＜クーポン券発行人数＞ ○65歳以上の人 23, 110人 ○障害のある人 775人 ○妊娠届出をした人 730人 ○基礎疾患のある人 1, 151人 計25, 766人		
これまでの課題及び今後の方向性	クーポン券の利用は令和3年5月31日まで、取扱店のクーポン券の換金は令和3年6月30日までとなっており、その後の迅速な事務処理に努めた。 ※令和3年7月30日をもって事業終了		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	債権管理事業															
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課							所属長	大西孝治						
会計情報	事業コード	440115	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	108	頁
施策体系	施策コード	050201		施策名	共に支えあう地域福祉を推進する											
計画期間	開始年度	平成25年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名									
根拠法令等	国税徴収法、民法、福知山市債権管理条例、滞納金督促条例 等															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	市で所管する公私債権について、公平・公正な債権整理・債権管理を行うとともに、徴収率・額の向上を図ることで安定的な歳入を確保する。				
対象者	債権全般に係る滞納者	対象者数	655	単位あたりコスト	17.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	北日本コンピューターサービス株式会社				
事業概要 (箇条書き)	福祉保健部等の公私債権の未納金にかかる債権管理 <主な業務> ○差押え、交付要求等の法的措置による滞納処分 ○納付困難者の執行停止、徴収停止 ○滞納者の生活実態、財産等の調査 ○文書、電話等による催告 ○徴収嘱託職員による訪問徴収、納付指導 ○債権管理にかかる研修 等				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	旅費	22	研修旅費		
	需用費	241	消耗品費、印刷製本費		
	役務費	343	郵送料(催告書発送等)		
	委託料	941	システム保守管理委託料		
	負担金補助及び交付金	53	WEB研修開催負担金、研修参加負担金		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	11,185		1,966		1,946		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	11,185		1,966		1,946							
予算財源内訳	① 一般財源	11,185		230		753							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		1,736		1,193							
決算情報	① 流充用額	0		△ 169		0		0					
	② 配当予算	11,185		1,797		0		0					
	③ 執行額	7,543		1,600		0		0					
	④ 執行率	67.4%		89.0%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.56	/	3.23	0.62	/	2.03	0.62	/	2.03	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	12,555		10,035		10,035		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		20,098		11,635		10,035		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	平成16年10月台風23号に伴う災害援護資金償還金	種類	災害援護資金貸付金元利収入	実績金額	33	決算付属資料	44	頁			
			平成25年9月台風18号に伴う災害援護資金償還金		災害援護資金貸付金元利収入		383		44				
			平成26年8月豪雨に伴う災害援護資金償還金		災害援護資金貸付金元利収入		1,184		44				

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	介護保険料収納率(滞繰分)	%	21.9/25	27 / 25	37.5 / 25	/	25
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	滞納処分の実施数	件	18/30	16 / 30	22 / 30	/	30
	単位あたりコスト		92.7	471.4	72.7		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	安定的な歳入及び市民負担の公平・公正性を確保するため不可欠な業務である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	滞納者の財産調査結果に基づき、滞納処分、執行停止等の対応方針を早期に見極め、費用対効果を考慮した滞納整理業務を行なっている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	公平・公正な債権整理を行うことにより、安定した歳入の確保に寄与している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	財産調査に基づく、債権の差押え、交付要求、私債権の支払い督促を実施 <令和2年度滞納処分実績> ○公債権差押え 18人 233件 1,379,261円 (普通預金、還付金、生命保険、その他債権) ○公債権交付要求 1人 3件 28,700円 (執行機関:京都地方税機構) ○私債権支払督促 3人 9件 1,456,761円 <滞納繰越分の収納率> ○介護保険料収納率 37.5%(対前年比+10.4%) ○後期高齢者医療保険料 72.4%(対前年比+7.1%)		
これまでの課題及び今後の方向性	非強制徴収公債権及び私債権に係る滞納処分は、裁判所の法的措置が必要で、かなりの時間と労力を要するため、滞納者の納付状況や生活実態を的確に見極めながら、計画的かつ粘り強く債権整理を行う必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	特別定額給付金事業															
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課							所属長	大西孝治						
会計情報	事業コード	440123	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	108・110	頁
施策体系	施策コード	050601		施策名	社会保障制度を適正に運用する											
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和2年度		関連計画名									
根拠法令等	特別定額給付金給付事業実施要領															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月20日閣議決定)に基づき、感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うため、全市民に対し特別定額給付金を支給する。				
対象者	市民	対象者数	77,329	単位あたりコスト	100.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	株式会社ケーケーシー情報システム				
事業概要 (箇条書き)	全市民に一律10万円の「福知山市特別定額給付金」を支給する。 <支援制度の概要> ○給付金額 世帯構成員1人につき10万円 ○支給対象 基準日において本市の住民基本台帳に登録のあるもの ○受給権者 給付対象者が属する世帯の世帯主 ○手続き 郵送申請方式もしくはオンライン申請方式				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	役務費	12,722	給付金振込手数料等		
	委託料	12,461	システム開発委託料、申請書等発送業務委託料		
	負担金補助及び交付金	7,718,700	特別定額給付金(77,187人)		
	報酬、職員手当等	4,250	臨時職員報酬、職員超過勤務手当		
	需用費、使用料及び賃借料、備品購入費	1,439	事務用品購入費、コピー機使用料等		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予 算 情 報	① 当初予算	0		0		0		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		7,749,577		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
小計(①～③)		0		7,749,577		0								
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		0		0								
	② 国支出金	0		7,749,577		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決 算 情 報	① 流充用額	0		0		0		0						
	② 配当予算	0		7,749,577		0		0						
	③ 執行額	0		7,749,572		0		0						
	④ 執行率	0.0%		100.0%										
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.00 / 0.00		1.48 / 0.35		0.00 / 0.00		0.00 / 0.00						
	② 概算人件費	0		12,715		0		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		7,762,287		0		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	特別定額給付金事業		種類	民生費国庫補助金		実績金額	7,749,572		決算付属資料	18		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	給付率(金額)	%	0	0 / 0	99.8 / 98	/	98
	給付率(件数)	%	0	0 / 0	99.7 / 98	/	98
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	申請書発送件数(当初)	件	0	0 / 0	77329 / 77329	/	77329
		単位あたりコスト	0.0	0.0	100.2		
	再勧奨通知発送回数	回	0	0 / 0	2 / 2	/	2
		単位あたりコスト	0.0	0.0	3874786.0		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」に基づき実施する事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	業務の迅速性、的確性を十分に考慮し、システムの開発・導入、申請書発送は委託業務として発注し、その他の給付事務については、全庁的に必要な体制を整え対応した。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	市民に対する制度周知を十分に行い、目標以上の成果実績を達成できた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	約4カ月の短期間で、給付準備、制度周知、申請受付、給付金支給の全ての処理を円滑に実施できた。 市広報誌、ホームページ、SNS、新聞広告等で広く制度周知を図るとともに、地域・団体等への声掛け、未申請者への勧奨通知、個別の電話連絡や訪問など、申請漏れをなくすためのきめ細やかな対応に努め、他市との支給率の比較においても、一定の取り組み成果があった。 ＜本市の給付状況＞ ○申請期間 令和2年5月28日～8月27日 ※オンライン申請は5月1日から受付開始 ○給付件数 36,263件 ※うちオンラインによる申請は900件 ○給付金額 77億1,870万円(77,187人分) ○給付率 99.8%(金額・人数ベース) 99.7%(世帯ベース)		
これまでの課題及び今後の方向性	国の「特別定額給付金」制度では、給付の対象外となる人(単身世帯主で未申請のまま死亡した人)に対する救済措置として、本市独自で当該給付金相当額を支給する「福知山市特例定額給付金」事業を実施した。 ※いずれも令和2年度をもって事業を終了。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	福知山市特例定額給付金事業(社会福祉課)															
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課						所属長	大西孝治							
会計情報	事業コード	440132	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	110	頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する												
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名											
根拠法令等	福知山市特例定額給付金事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()															
R3現在の状況	☐ 継続中 ☒ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合															
関連事業	特別定額給付金事業															

事業目的 (あるべき姿)	国の「新型コロナウイルス感染症拡大に対する緊急経済対策」に基づき、1人あたり10万円を給付する「特別定額給付金」の制度では、基準日(令和2年4月27日)以降に、単身世帯主で未申請のまま死亡した人は給付対象外となるが、本市で設定した申請開始日まで亡くなった人もあることから、公平性を期すため、本市独自で当該世帯主の法定相続人に対し、当該給付金の相当額を支給する。					
対象者	特別定額給付金を未申請のまま死亡した単身世帯主	対象者数	35	単位あたりコスト	118.1	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
事業概要 (箇条書き)	国の「特別定額給付金」の制度では、給付対象外となった市民に対し、市独自で当該給付金の相当額を支給する。 <支援制度の概要> ○給付金額 給付対象者1人につき10万円 ○支給対象 特別定額給付金を申請期限までに未申請のまま死亡した単身世帯主の法定相続人 ※ただし、「特別定額給付金」の基準日(令和2年4月27日)において、本市の住民基本台帳に登録されていた方に限る。 ○対象者 35人					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容			
	役務費	19	対象者宛申請書等郵送料			
	負担金補助及び交付金	2,400	特例定額給付金(24件)			

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予 算 情 報	① 当初予算	0		0		0		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		5,075		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	0		5,075		0				
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		5,075		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決 算 情 報	① 流充用額	0		△ 2,600		0		0		
	② 配当予算	0		2,475		0		0		
	③ 執行額	0		2,419		0		0		
	④ 執行率	0.0%		97.7%						
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.00 / 0.00		0.18 / 0.11		0.00 / 0.00		0.00 / 0.00		
	② 概算人件費	0		1,715		0		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		4,134		0		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	給付率(件数)		%	0	0 / 0	68.6 / 60	/	60
					/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	申請書発送件数		件	0	0 / 0	24 / 35	/	35
		単位あたりコスト		0.0	0.0	100.8		
	再勧奨通知発送回数		回	0	0 / 0	1 / 1	/	2
		単位あたりコスト		0.0	0.0	2419.0		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	国の制度では対象外となった市民に対する、本市独自の救済措置である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	他市の事例を参考とし、効率的な事務執行に努め、予定通り給付事務を完了した。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	対象者に対するきめ細やかな個別の対応を行い、要綱上で対象となる方には全て給付金を支給した。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	国の「特別定額給付金」制度では、給付の対象外となる市民に対する、本市独自の救済措置として、目標指標以上の成果を上げることができた。効率的な事務執行に努めるとともに、可能な範囲で個別対応にも注力し、受給要件を満たす方に対し給付金を支給することができた。 ＜給付状況＞ ○給付人数: 24名 ○給付金額: 2, 400, 000円(100, 000円×24名) ○給 付 率: 68. 6%(24名／35名) ※給付されなかったケースの主な理由 市内在住の法定相続人が存在しなかったもの、申請可能な親族が見つからなかったもの		
これまでの課題及び今後の方向性	令和2年度をもって事業終了		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	災害時要配慮者避難支援事業															
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課							所属長	大西孝治						
会計情報	事業コード	440185	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	110	頁
施策体系	施策コード	040101		施策名	災害に対する危機対応力を強化する											
計画期間	開始年度	平成21年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名									
根拠法令等	災害対策基本法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	地域住民の支え合い・助け合いによる自助・共助を基本とする要配慮者の災害時避難支援をはじめ、日ごろからの地域での見守り等を通じて、安心・安全に暮らせる地域づくりを推進する。				
対象者	災害時要配慮者	対象者数	3,746	単位あたりコスト	1.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	災害時に配慮が必要な方からの申し出により名簿登録を行い、その名簿を自治会や民生児童委員に提供することで、情報を地域で共有し、要配慮者の方々の日ごろの見守りや災害時の避難支援などにつなげる。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	旅費	120	普通旅費		
	需用費	131	消耗品費、印刷製本費		
	役務費	397	郵送料		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	143		129		4,467		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	143		129		4,467								
予算財源内訳	① 一般財源	143		129		2,234								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		2,233								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
	決算情報	① 流充用額	△ 1		518		0				0			
	② 配当予算	142		647		0		0						
	③ 執行額	8		647		0		0						
	④ 執行率	5.7%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.21 / 0.00		0.60 / 0.00		0.60 / 0.00		0.00 / 0.00						
	② 概算人件費	1,680		4,800		4,800		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,688		5,447		4,800		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	災害時要配慮者避難支援事業(きょうと地域連携交付金)		種類	民生費府補助金		実績金額	203		決算付属資料	26		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	災害時要配慮者避難支援事業登録者数		人	1184/2000	1154 / 2000	1240 / 1170	/	—	1200
	避難行動要支援者の登録率		%	/	0 / 0	— / 0	/	44	70
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	災害時要配慮者避難支援事業登録者がいる自治会数		人	230/327	230 / 327	225 / 326	/	—	326
		単位あたりコスト		11.7	0.0	2.9			
	避難行動要支援者等への周知回数		回	/	0 / 0	1 / 0	/	2	2
		単位あたりコスト							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	災害時においては、地域での助け合いが重要となる。住民主体の活動につなげるために、事業をきっかけとして顔の見える関係づくりを推進する必要がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	登録推進については自治会長への依頼に加え、平成30年度からは民生児童委員の皆様にも登録推進に関わっていただいている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	本事業は、手挙げ方式(本人や家族からの申し出)による登録申請であり、個人情報の提供に理解いただいた避難に支援を必要とされる方が登録をされている。また、要配慮者の方であっても家族等の支援が受けられる場合は、登録されないケースがある。現状では、真に登録が必要な方を把握することは困難である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	春季(5月)の自治会長配布資料で災害時要配慮者避難支援事業のご協力の依頼を行うとともに、民生児童委員にも民生児童委員連盟理事会等にて登録推進の依頼を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	共助の支援が必要な方については一定登録をいただいていると思われる。しかし、避難行動要支援者に対して災害時要配慮者避難支援事業登録者の人数は少ない。そのような状況と、避難のあり方検討委員会及び議会からの提言を踏まえ、避難行動要支援者のうち同意を得た方の名簿を地域等に提供することとした。 ＜令和3年度より事業名を「避難行動要支援者名簿提供事業」へ変更する。＞		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	民生児童委員活動事業												
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課							所属長	大西孝治			
会計情報	事業コード	440202	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	110	頁
施策体系	施策コード	050202	施策名	福祉関係団体との連携を強化する									
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	民生委員法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	民生児童委員は地域住民の抱える悩みごとや地域で発見した課題を解決するために、行政への働きかけ、専門機関の紹介、必要なサービスの紹介や連絡などの役割を果たしていただくとともに、誰もが安心して住み続けられる地域づくりのために、地域住民や関係機関・団体と連携、協力して地域の絆づくりを進め、地域福祉の充実のための取組を進めていただいている。市は、それぞれの地域で先頭に立って住民福祉を担う民生児童委員の活動をサポートし、昨今の複雑化・多様化する福祉問題について、行政施策の情報提供を行い、また研修会を開催するなど、委員相互の連携を促進することで、地域福祉の向上を図る。					
対象者	民生児童委員、単位民生児童委員協議会、民生児童委員連盟、全市民		対象者数	76,964	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	33,893		34,352		40,716		予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0						
	小計(①～③)	33,893		34,352		40,716						
予算財源内訳	① 一般財源	16,096		16,378		22,271						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	17,797		17,974		18,445						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 53		△ 44		0		0				
	② 配当予算	33,840		34,308		0		0				
	③ 執行額	31,606		33,075		0		0				
	④ 執行率	93.4%		96.4%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.44	/	0.00	0.53	/	0.00	0.53	/	0.00		
	② 概算人件費	3,520		4,240		4,240		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		35,126		37,315		4,240		0				
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	民生委員・児童委員活動費		種類	民生費府補助金		実績金額	16,149	決算付属資料	26	頁
			民生委員協議会会長活動費			民生費府補助金			119		26	
			民生委員地域福祉活動促進費			民生費府補助金			1,569		26	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	民生委員・児童委員活動件数	件	37732 / 40000	41438	/	40000	37150	/	40000	40000
			/	/		/	/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	民生委員・児童委員数	人	268/276	266	/	279	268	/	279	279
		単位あたりコスト	111.3	118.8		123.4				
			/	/		/	/			
		単位あたりコスト								

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	地域福祉を推進するうえで、中心的役割を担う民生児童委員の活動の必要性は高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	民生児童委員の活動の増大や活動に対する期待が大きい中で、その活動に見合った活動費を支払う必要がある。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	民生児童委員の活動は地域の見守り訪問活動、地域住民の身近な相談相手、専門機関へのつなぎ役などの地域福祉活動をはじめ、民生児童委員活動に係る会議や研修会等への出席、市や府等の各種委員会等への出席、証明事務等業務は非常に多岐にわたっている。 今以上に民生児童委員に様々な業務を委ねることは困難である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	市(社会福祉課)に福知山市民生児童委員連盟の事務局を置き、各民生児童委員の活動をサポートしている。必要に応じて、理事会や各部会等の会議を開催し、委員と行政との連携を図るとともに、常に行政施策の情報提供や研修会を行うことで、各地区民児協活動の活性化に繋がっていた。 なり手確保に向けた取組として、令和2年度では該当地区の自治会長及び地区推進協議会へ候補者選定の呼びかけを行った。 現在欠員のある地域へは、継続して呼びかけや支援を行っていく。		
これまでの課題及び今後の方向性	少しでも民生児童委員の負担軽減を行うために、各種証明事務等を廃止するよう引き続き検討をしていく。 民生児童委員の活動業務が増大するなかで、令和3年度から活動に対する報償費(費用弁償)の増額を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	総合福祉会館等施設管理事業															
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課							所属長	大西孝治						
会計情報	事業コード	440204	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	110	頁
施策体系	施策コード	050201	施策名	共に支えあう地域福祉を推進する												
計画期間	開始年度	昭和51年度		終了予定年度		令和3年度		関連計画名	－							
根拠法令等	－															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	総合福祉会館等を活用し、市民の福祉・文化・健康の増進及び向上を図る。				
対象者	全市民	対象者数	76,964	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☒ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	社会福祉法人福知山市社会福祉協議会				
事業概要 (箇条書き)	・指定管理者と連携し、総合福祉会館の維持管理及び利用促進する。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	需用費	12	消耗品費		
	役務費	34	建物総合損害共済基金分担金		
	委託料	17,223	総合福祉会館指定管理料		
	使用料及び賃借料	3	土地賃借料		
	備品購入費	65	施設備品		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	18,784		17,608		19,956		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
		前年度繰越	0		0		0							
		次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)		18,784		17,608		19,956							
予算財源内訳	① 一般財源	16,782		15,595		18,152								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	2,002		2,013		1,804								
決算情報	① 流充用額	△ 17		△ 271		0		0						
	② 配当予算	18,767		17,337		0		0						
	③ 執行額	18,693		17,337		0		0						
	④ 執行率	99.6%		100.0%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.24	/	0.00	0.23	/	0.00	0.23	/	0.00				
	② 概算人件費	1,920		1,840		1,840		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		20,613		19,177		1,840		0						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	電柱等占用料(総合福祉会館等)		種類	民生使用料		実績金額	65		決算付属資料	10		頁
			土地建物貸付収入(社会福祉課)			財産貸付収入			701			34		
			自動販売機設置貸付収入			財産貸付収入			73			36		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	総合福祉会館の福祉利用率	%	62.01/80	68.01 / 80	61.86 / 80	/ 80	80
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	総合福祉会館利用者数	人	17133/35000	6564 / 35000	15202 / 35000	/ 15500	31200
	単位あたりコスト		1.1	2.8	1.1		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	・貸館業については民間事業者でも代替できるものであるが、当該施設については特に福祉の分野に特化し、地域福祉の拠点として高齢者、障害者などから多く利用していただいており必要性が高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・指定管理制度の導入によりコスト削減を図っている。 ・指定管理者との協議により、電力会社の見直しなど経費の削減に努めている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	・主要ターゲットである高齢者、障害者等の利用は多く、また福祉関連団体による利用も図られているため一定の効果はある。 ・ただし、一般利用が少ないため、利用者の拡大が今後の課題である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・指定管理者と連携し、施設運営を円滑に行うとともに、市民サービスの向上を図ることができた。 ・平成30年度から令和元年度の耐震工事及び改修工事が終了し、令和2年度は利用者数の増加を見込んでいたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により利用者数は伸びなかった。		
これまでの課題及び今後の方向性	・社会福祉法人社会福祉協議会は指定管理以外にも多くの事業で連携をとっているため、それぞれの事業と指定管理事業の区別がはっきりしていない。 ・計画や方針が前年踏襲を前提としており、効果測定及び改善がなされていなかった。 ・指定管理者と連携し、部屋別、時間別の稼働率の計測を元に、効果的な会館の利用方法を検討していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	生活困窮者自立支援事業															
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課							所属長	大西孝治						
会計情報	事業コード	450121	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	110	頁
施策体系	施策コード	050602		施策名	情報提供・相談体制を充実させる											
計画期間	開始年度	平成27年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名	-								
根拠法令等	生活困窮者自立支援法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	生活保護に至っていない生活困窮者に対して「ワンストップ型の相談窓口」として機能させるとともに各支援員が一人ひとりの状況に応じて各関係機関と連携し、寄り添いながら切れ目のない自立支援を行い、経済的・社会的自立を促していく。				
対象者	市内在住で、経済的に困窮しているものの就労等による自立に向けた支援を希望される方。(生活保護受給者は対象外)	対象者数	-	単位あたりコスト	-
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	(株)味歩里、(特非)ニュートラル、京都司法書士会				
事業概要 (箇条書き)	・自立相談支援事業(必須事業)・・・生活困窮者からの相談対応と支援内容の情報提供。支援プランによる自立支援。 ・住居確保給付金(必須事業)・・・離職や収入減等により経済的に困窮している方に、有期で住居確保給付金を支給し自立に向けた支援。 ・就労準備支援事業(任意事業)・・・一般就労に向けたコミュニケーション能力の習慣と生活習慣の改善など基礎能力の形成からの支援。 ・一時生活支援事業(任意事業)・・・住居喪失者に対して、緊急的に宿泊場所の提供。 ・家計改善支援事業(任意事業)・・・家計再建に向けたきめ細かな相談支援や家計管理の支援。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	需用費・役務費	532	消耗品、郵送料、電話料等		
	委託料	6,135	生活困窮者等就労準備支援事業(通所型・就労体験型)運営業務委託料、法的解決支援相談業務委託料		
	使用料及び賃借料	825	一時生活支援事業に伴う宿泊場所の賃貸借		
	扶助費	5,262	住居確保給付金		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	9,884		9,240		14,796		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		6,345		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	9,884		15,585		14,796							
予算財源内訳	① 一般財源	3,139		4,133		4,261							
	② 国支出金	6,745		11,452		10,535							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		△ 2,352		0		0					
	② 配当予算	9,884		13,233		0		0					
	③ 執行額	8,612		12,754		0		0					
	④ 執行率	87.1%		96.4%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.40	/	2.75	0.59	/	4.59	0.59	/	4.59	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	10,075		16,195		16,195		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		18,687		28,949		16,195		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	生活困窮者自立支援事業		種類	民生費国庫負担金		実績金額	4,422	決算付属資料	16	頁	
			生活困窮者自立支援事業			民生費国庫補助金			4,572		18		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	自立者数(支援終結した人数)	人	35/10	29 / 10	73 / 10	/ 10	10
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	新規相談受付件数	件	213/180	135 / 180	467 / 180	/ 180	180
		単位あたりコスト	42.0	63.8	27.3		
	支援者数	人	51/30	46 / 30	293 / 30	/ 30	30
		単位あたりコスト	175.4	187.2	43.5		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	相談は、複合的な課題を抱えている場合が多く、各相談支援員が寄り添った支援を行うことで自立への意欲喚起を促している。市民ニーズに応じた優先度の高い事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	コストについては、委託料が大きく占めており、委託料の中でも支援内容に携わる人件費の負担が大きい。人と人との支援が必要で支援内容は充実しており、支援効果がある。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	コロナ禍の中、成果実績及び活動実績ともに目標数値をはるかに上回っており、各相談支援員の寄り添った切れ目ない支援効果が発揮できている。また、市民ニーズに応じた情報とサービスの拠点として機能できている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	事業目的を踏まえ、寄り添った支援を行い自立者数(支援終了した人)が目標数値より増えていることは評価できる。しかしながら、数か月後に再相談が見受けられることもあり、できるだけ再相談がないように見守り支援を行いながら、相談者と身近な相談窓口として機能させていく必要がある。		
これまでの課題及び今後の方向性	生活困窮者の課題は複合していることが多く、相談窓口につながりにくい場合があること、問題が長期化することにより解決が困難となること、生活困窮者の中には自ら救いの手を発することができない人も多いことを踏まえ、早期に把握し支援に結び付けていくことが求められる。そのためには、公的機関だけでなく、地域の多様な福祉関係機関とのつながり、「顔の見える関係」を構築して発見と支援のネットワークづくりを積極的に取り組んでいく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	墓地埋葬法による死亡人埋葬事業															
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課						所属長	大西孝治							
会計情報	事業コード	520119	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	110	頁
施策体系	施策コード	030404	施策名	斎場・墓地を適切に維持管理する												
計画期間	開始年度	昭和23年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名											
根拠法令等	墓地、埋葬等に関する法律															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()															
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合															
関連事業																

事業目的 (あるべき姿)	「墓地、埋葬等に関する法律」第9条〔市町村長の埋葬又は火葬の義務〕に基づき、市内で死亡人があったとき、葬祭執行人がいない場合には、市長が葬祭執行人となり火葬等を行う。				
対象者	葬祭執行人がいない死亡人	対象者数	2	単位あたりコスト	743.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	市内で死亡人があったとき、葬祭執行人がいない場合に市長が火葬等を行う。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	扶助費	371	死亡人の埋葬等にかかる経費		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	200		202		480		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	200		202		480							
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	200		202		480							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		169		0		0					
	② 配当予算	200		371		0		0					
	③ 執行額	199		371		0		0					
	④ 執行率	99.4%		100.0%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.02	/	0.00	0.13	/	0.03	0.13	/	0.03	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	160		1,115		1,115		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		359		1,486		1,115		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	墓地埋葬等に関する法律返還金		種類	雑入	実績金額	211	決算付属資料	48	頁		

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	市内死亡人対応件数	件	/	0 / 0	2 / 0	/ 0	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	葬祭執行件数	件	0	1 / 0	2 / 0	/ 0	0
		単位あたりコスト	0.0	198.8	185.5		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	公衆衛生上の良好な環境確保の観点から必要な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	利益性がなく民間事業者が実施することは困難である。 該当する案件が発生した場合には、必要最低限のコストで対応している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	法令に基づき実施する事業である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和2年度は、該当する案件が2件あったため、法令に基づき火葬等を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	「墓地、埋葬等に関する法律」第9条に基づき、該当する事案が発生した場合には対応する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	自殺対策事業															
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課						所属長	大西孝治							
会計情報	事業コード	420318	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計	決算付属資料	114	頁
施策体系	施策コード	050602		施策名	情報提供・相談体制を充実させる											
計画期間	開始年度	令和元年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	福知山市自殺対策計画								
根拠法令等	自殺対策基本法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()															
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合															
関連事業	生活困窮者自立支援事業															

事業目的 (あるべき姿)	福知山市の年間自殺者数が0人となることを目的とする。				
対象者	市民	対象者数	-	単位あたりコスト	-
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	舞台照明CREW・SOLOOK				
事業概要 (箇条書き)	・ゲートキーパー養成研修会等の実施 ・市公共施設でのパネル展示(自殺予防週間(9/10～9/16)) ・市広報誌(3月)による市民への啓発 ・相談窓口掲載用リーフレット等の作成 ・お城のグリーンライトアップ(自殺対策強化月間(3月))				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	需用費	310	懸垂幕(自殺予防週間及び自殺対策強化月間用)、相談窓口掲載用リーフレット及びポスター、ゲートキーパー手帳の作成、広報ふくちやま掲載(3月号)等		
	委託料	106	福知山城グリーンライトアップ業務委託料		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,126		578		620		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	1,126		578		620								
予算財源内訳	① 一般財源	571		298		328								
	② 国支出金	555		280		292								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0						
	② 配当予算	1,126		578		0		0						
	③ 執行額	613		416		0		0						
	④ 執行率	54.4%		72.0%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.20	/	0.00	0.58	/	0.00	0.58	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	1,600		4,640		4,640		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,213		5,056		4,640		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	自殺対策事業		種類	民生費国庫補助金		実績金額	207		決算付属資料	18		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	年間自殺者数		人	12/0	10 / 0	16 / 0	/	0	0
				/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	自殺対策研修会		回	1/1	2 / 2	1 / 2	/	2	2
		単位あたりコスト		348.0	306.5	416.0			
	自殺対策研修会参加者数		人	48/40	127 / 40	223 / 40	/	40	200
		単位あたりコスト		7.3	4.8	1.9			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	自殺を個人の問題でなく、社会全体の問題としてとらえ、地域の実情に応じた取組や相談窓口の周知の徹底、相談支援体制の構築が求められており、福知山市自殺対策計画に基づき、自殺者ゼロを目指した施策の推進が必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	地域自殺対策強化交付金(国庫補助金)を活用し、財源確保に努めている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	厚生労働省の「地域における自殺の基礎資料」に基づき、本市の自殺者数の把握に努めている。本市の自殺者数は昨年度より増加しており、相談窓口の周知の徹底と関係機関との連携を行いながら自殺予防対策に努めることで自殺者ゼロを目指していく。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	コロナ禍の状況下において、本市の自殺者数が昨年度と比較して増加したが、福知山市自殺対策計画に基づき、自殺者ゼロを目指した施策が推進できた。 年間自殺者数については、厚生労働省HPの「地域における自殺の基礎資料」から把握した情報を市町村ごとに公表しており、この数値により評価を行っている。		
これまでの課題及び今後の方向性	福知山市自殺対策計画に基づき、自殺者ゼロを目指した自殺予防のための施策の推進を着実に行うため、相談窓口の周知の徹底と自殺対策協議会の構成団体である関係機関等と連携を行いつつ、適切な評価・分析を行いながら進捗状況を確認していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	中国残留邦人等支援事業															
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課							所属長	大西孝治						
会計情報	事業コード	450112	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計	決算付属資料	118	頁
施策体系	施策コード	050601		施策名	社会保障制度を適正に運用する											
計画期間	開始年度	平成23年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名									
根拠法令等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、永住帰国した中国残留邦人の自立の支援を行う。				
対象者	永住帰国した中国残留邦人	対象者数	1	単位あたりコスト	1,334.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	永住帰国した中国残留邦人が日常生活または社会生活を円滑に営むことができるよう被支援者の相談に応じながら必要な助言や支援給付、日本語の習得援助などの施策を講じる。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	需用費	26	消耗品		
	役務費	3	郵送料		
	使用料及び賃借料	36	複写機使用料		
	扶助費	629	生活支援給付、医療支援給付、介護支援給付、交通費、教材費		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,552		1,446		1,446		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	1,552		1,446		1,446							
予算財源内訳	① 一般財源	339		319		319							
	② 国支出金	1,213		1,127		1,127							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0					
	② 配当予算	1,552		1,446		0		0					
	③ 執行額	780		694		0		0					
	④ 執行率	50.3%		48.0%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.09	/	0.01	0.08	/	0.00	0.08	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	745		640		640		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,525		1,334		640		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	中国残留邦人等支援		種類	民生費国庫負担金		実績金額	472	決算付属資料	16	頁	
			地域福祉推進増進事業			民生費国庫補助金			110		18		
			中国残留邦人等支援給付事業事務費			民生費国庫委託金			65		24		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	支援実績	人	1/1	1 / 1	1 / 1	/ 1	1
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	日本語教室参加数	回	19/36	0 / 30	0 / 24	/ 24	24
	単位あたりコスト		45.3				
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	法定受託事務であり、被支援者の生活の安定のための相談支援や各種の給付を行い、適切な支援を継続している。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	支援対象者が1名であり、生活保護制度に類似する事業であることから、平成30年度から社会福祉課において本事業を担当することで、円滑な事業実施ができています。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	被支援者及びその親族等が、日常生活、社会生活を円滑に営むことができています。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	法の規定に基づき、被支援者が日常生活、社会生活を円滑に営めるよう相談に応じ、生活や医療への支援給付や日本語習得のための適切な支援が実施できた。 なお、日本語教室への参加については、対象者が高齢であることや、新型コロナウイルスの感染拡大による影響のため、日本語教室(兵庫・尼崎)へ通うことができなかった。		
これまでの課題及び今後の方向性	法の規定に基づく事業であり、引き続き、支援対象者に寄り添いつつ、日常生活、社会生活を円滑に営めるよう相談に応じ、支援団体や京都府と連携しながら適切な支援にあたっていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	戦傷病者戦没者遺族等援護事業															
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課							所属長	大西孝治						
会計情報	事業コード	450120	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計	決算付属資料	118・120	頁
施策体系	施策コード	050601		施策名	社会保障制度を適正に運用する											
計画期間	開始年度	昭和40年		終了予定年度	令和3年度		関連計画名	－								
根拠法令等	戦傷病者特別援護法、戦傷病者戦没者遺族等援護法、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法、戦没者等の妻に対する特別給付金支給法、戦没者の父母に対する特別給付金支給法、戦傷病者の妻に対する特別給付金支給法、戦傷病者特別援護法															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

事業目的 (あるべき姿)	戦傷病者戦没者遺族等に、補償の精神に基づいて援護する。 援助支援を行うことで、恒久平和に対する意識の高揚と啓発を図る。				
対象者	本市在住の戦没者戦傷病者の遺族等	対象者数	集計不可	単位あたりコスト	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	福知山市遺族会、公益社団法人福知山市シルバー人材センター				
事業概要 (箇条書き)	・戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法、戦没者等の妻に対する特別給付金支給法、戦没者の父母に対する特別給付金支給法、戦傷病者の妻に対する特別給付金支給法、戦傷病者特別援護法など関係諸法に基づく戦没者戦傷病者の遺家族等に対する援護事務 ・第11回特別弔慰金の請求受付 ・福知山市遺族会の運営にかかる支援業務 ・福知山市戦没者追悼献花式の開催 ・平和墓地の維持管理業務 ほか				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報酬	1,929	臨時職員報酬		
	需用費	647	消耗品費、光熱水費、印刷製本費、施設修繕料		
	役務費	445	郵送料、損害保険料、手数料		
	委託料	28	平和墓地管理棟管理業務		
	職員手当等ほか	182	職員手当等137、旅費1、備品購入費44		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予 算 情 報	① 当初予算	2,850		4,234		6,844		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	2,850		4,234		6,844								
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	2,762		4,162		6,756								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	88		72		88								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決 算 情 報	① 流充用額	18		0		0		0						
	② 配当予算	2,868		4,234		0		0						
	③ 執行額	2,719		3,231		0		0						
	④ 執行率	94.8%		76.3%										
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.31	/	0.00	0.28	/	0.00	0.28	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	2,480		2,240		2,240		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,199		5,471		2,240		0						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	援護事務		種類	民生費府委託金		実績金額	169		決算付属資料	32		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	平和墓地管理棟清掃業務	ヵ月	12 / 12	12 / 12	12 / 12	/	6	12
				/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	戦没者遺族会会員数	人	1140	1095 / 1130	未 / 1100	/	1100	1100
		単位あたりコスト	1.0	2.5				
	特別弔慰金(第11回)請求事務取扱件数	件	0	0 / 0	813 / 1136	/	1136	1136
		単位あたりコスト	0.0	0.0	4.0			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・法律に基づく援護事務でありニーズ、必要性ともに高い。 ・福知山市遺族会の会員は高齢者が多く、支援のニーズが高く、また支援なしには運営が困難である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・内部事務の効率化を図っている。 ・福知山市遺族会に対する補助金の精査、自立運営に向けた遺族会内部体制の整備、などに取り組んでいる。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・数値目標設定の概念がそぐわない事業内容である。 ・最小限の資源投下により効率的かつ効果的に事業が行えるよう工夫している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	目的： 福知山市戦没者追悼式の開催により世界恒久平和へ向けた啓発を行うとともに、戦没者の遺家族、戦傷病者及びその家族等に対する援護事務により福祉の向上を図る。 定性評価： 令和2年4月1日から「戦没者等遺族に対する特別弔慰金(第11回特別弔慰金)」の請求受付を開始し、密にならないよう受付窓口を分散するなど新型コロナウイルス感染防止対策を講じながらもスムーズに受付することができた。 高齢化により遺族会の運営が危ぶまれており、市の事務負担が増加傾向にあるが、会の存続や市の事務負担軽減のため、自立運営を目指して体制の再整備に取り組み始めた。 援護事務は、対象者数が減少傾向にあるなかでも法に基づき事務を遂行していく必要がある。		
これまでの課題及び今後の方向性	・福知山市遺族会は高齢化により衰退化しているが、依然として会員からの支援ニーズが高く、可能な限りの自立を促し、事務負担を軽減しつつ支援を継続する。 ・援護事務は、令和2年度から第11回戦没者の遺族等に対する特別弔慰金の取り扱いが開始されており、今後も継続して取り組む必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	生活保護管理事業															
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課							所属長	大西孝治						
会計情報	事業コード	450110	款	03 民生費		項	03 生活保護費		目	01 生活保護総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	136・138	頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する												
計画期間	開始年度	昭和25年度	終了予定年度	令和3年度		関連計画名										
根拠法令等	生活保護法															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

事業目的 (あるべき姿)	生活保護適正実施のため円滑に事務遂行を行っていく。				
対象者	生活保護受給者	対象者数	971	単位あたりコスト	16.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予 算 情 報	① 当初予算	13,873		12,412		18,172		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	1,232		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	15,105		12,412		18,172								
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	10,414		9,611		12,777								
	② 国支出金	4,691		2,801		4,658								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		737								
決 算 情 報	① 流充用額	563		339		0		0						
	② 配当予算	15,668		12,751		0		0						
	③ 執行額	15,668		12,604		0		0						
	④ 執行率	100.0%		98.8%										
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.38	/	0.02	0.39	/	0.02	0.39	/	0.02	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	3,090		3,170		3,170		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		18,758		15,774		3,170		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	生活保護適正化実施推進事業		種類	民生費国庫補助金		実績金額	5,072		決算付属資料	18		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	扶養調査による援助確認の割合	%	33.3/40	33.5 / 40	23.8 / 40	/ 40	40
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	社会福祉主事(査察指導員含む)人員	人	10/10	11 / 11	12 / 11	/ 12	12
	単位あたりコスト		1159.1	1424.3	1050.3		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	法定受託事務であり、制度を運用していくために必要不可欠な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	事務処理の効率化・円滑化のためシステムを活用しながら日々の事務処理を実施している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	円滑な事務執行のため、生活保護適正化実施推進事業補助金を活用しながら、財源や人材確保に努めている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	生活保護制度の適正な実施のため、生活保護受給者への適切な助言指導を行い、自立に向けた支援に取り組めた。		
これまでの課題及び今後の方向性	生活保護制度の円滑で適切かつ適正な運営のために、生活保護適正化実施推進事業補助金等を活用しつつ、必要な人材を確保するとともに被保護者の自立支援を図るため、より一層の人材育成に取り組む必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	生活保護扶助事業															
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課							所属長	大西孝治						
会計情報	事業コード	450105	款	03 民生費		項	03 生活保護費		目	02 扶助費		会計	01 一般会計	決算付属資料	138	頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する												
計画期間	開始年度	昭和25年度	終了予定年度	令和3年度		関連計画名										
根拠法令等	生活保護法															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

事業目的 (あるべき姿)	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮する市民等に対し、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。				
対象者	生活保護受給者	対象者数	971	単位あたりコスト	1,783.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	生活保護受給者				
事業概要 (箇条書き)	最後のセーフティネットとして、困窮の程度に応じて、次に掲げる各扶助による給付を行うとともに、生活保護受給者の自立に向けた支援を行う。 (扶助の種類) ①生活扶助 ②住宅扶助 ③教育扶助 ④介護扶助 ⑤医療扶助 ⑥出産扶助 ⑦生業扶助 ⑧葬祭扶助				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	生活扶助	418,358	衣食その他日常生活の需要を満たすための経費		
	住宅扶助	201,398	住居、補修その他住宅維持に必要な経費		
	教育扶助・生業扶助他	31,965	義務教育や高等学校就学費等に必要な経費、葬祭費等		
	介護扶助	29,489	介護保険法に規定する要介護者の支援に必要な経費		
	医療扶助	958,055	診察、薬剤、治療材料、医学的処置、看護等の経費		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,679,288		1,670,093		1,720,196		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	1,679,288		1,670,093		1,720,196							
予算財源内訳	① 一般財源	394,347		394,424		406,949							
	② 国支出金	1,247,541		1,239,069		1,276,647							
	③ 府支出金	21,500		18,600		18,600							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	15,900		18,000		18,000							
決算情報	① 流充用額	△ 563		△ 339		0		0					
	② 配当予算	1,678,725		1,669,754		0		0					
	③ 執行額	1,599,257		1,639,265		0		0					
	④ 執行率	95.3%		98.2%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	9.93	/	4.91	10.50	/	3.38	10.50	/	3.38	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	91,715		92,450		92,450		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,690,972		1,731,715		92,450		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	生活保護費		種類	民生費国庫負担金		実績金額	1,260,789	決算付属資料	16	頁	
			生活保護費			民生費府負担金			18,332		26		

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	就労支援事業による自立者数		人	12 / 12	13 / 13	14 / 15	/	15	15
	医療扶助における後発医薬品使用率		%	75	78 / 78	79 / 80	/	80	80
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	生活保護受給世帯数		世帯	775 /796	757 / 790	742 / 780	/	780	780
		単位あたりコスト		2135.0	2112.6	2209.3			
	訪問活動		回	2400/2500	1742 / 2550	642 / 2500	/	2500	2500
		単位あたりコスト		689.4	918.1	2553.4			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	生活保護は憲法で保障されたセーフティネット制度であり、困窮する人が最低限度の生活を営み、自立に向けての支援を受けるために必要不可欠な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	被保護世帯の自立のため、他法他施策の活用や関係機関との連携による支援など効果的な支援の実施に努めている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	被保護世帯の状況に応じて、経済的自立、日常生活自立、社会的自立を目指すことが求められることから、関係機関と連携しつつ、目指す自立像に応じた支援に努めている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	生活保護法に則り、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を支援するための助言・指導を行いつつ、適切で適正な事業運営に取り組んだ。 なお、厚生労働省事務連絡に沿い、新型コロナウイルス感染防止のため、ケースワーカーによる生活保護世帯への家庭訪問を自粛（緊急対応等最低限度必要なもののみ実施）していることから、前年度に比べて、訪問活動回数が大幅に減少した。電話連絡等により、生活保護世帯の生活状況等を聴取するなど、世帯の状況把握に努めている。 コロナ禍においても、引き続き、関係機関と連携を図りながら、世帯の状況に応じ、日常生活自立、社会的自立、経済的自立に向けて支援を行っていくことが重要となっている。		
これまでの課題及び今後の方向性	新型コロナウイルスの影響を受けて、収入の減少や失業により生活に困窮した人が、生活福祉資金の貸付終了等により、生活維持ができなくなった場合には、生活保護受給者数及び扶助費の増加が見込まれる。 コロナ禍においても、被保護者が抱える課題や問題に寄り添いながら、自立に向けての就労支援や後発医薬品の使用促進に努めるとともに、生活保護の適正実施に努めていく。 収入未申告による不正受給が見受けられることから、被保護者に対し、収入申告の重要性について丁寧に説明を行い、不正受給の防止に努めるとともに、発生した返還金等については、適切な収納管理に取り組んでいく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名: _____)			☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: _____)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	災害見舞金事業															
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課							所属長	大西孝治						
会計情報	事業コード	420395	款	03 民生費		項	04 災害救助費		目	01 災害救助費		会計	01 一般会計	決算付属資料	138	頁
施策体系	施策コード	050201		施策名	共に支えあう地域福祉を推進する											
計画期間	開始年度	昭和47年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名									
根拠法令等	福知山市災害見舞金交付要領															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	福知山市において災害等により被害を受けた市民に対し、見舞金を支給し必要な援助を講じることにより、住民福祉及び生活の安定に資することを目的とする。				
対象者	災害等により被災を受けた市民	対象者数	—	単位あたりコスト	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	自然災害や火災により被害を受けた市民や、現に住んでいる住居に被害を受けたもの、又は死亡したものの家族に対して、被害の程度に応じた見舞金を支給する。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	役務費	1	郵送料		
	扶助費	310	火災見舞金		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	558		547		546		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		558		547		546							
予算財源内訳	① 一般財源	558		547		546							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0					
	② 配当予算	558		547		0		0					
	③ 執行額	410		310		0		0					
	④ 執行率	73.4%		56.7%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.40	/	0.11	0.15	/	0.16	0.15	/	0.16	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	3,475		1,600		1,600		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,885		1,910		1,600		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	制度利用者数	件	277/10	4 / 10	4 / 10	/	10
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	制度周知回数	件	2/1	1 / 1	2 / 1	/	1
		単位あたりコスト	2898.5	409.6	155.0		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	災害時等における被災者の生活支援策として必要な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	他市の見舞金の支給状況等を比較・検討しながら見舞金を支給する。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	災害等により被災した方の、早期の生活再建、生活安定に資する事業である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和2年度は2件の火災被害に対応し、被害のあった住民への生活支援策として成果をあげることができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	災害時等の生活支援策として有益な事業であり、今後も継続させる予定である。 ※令和2年4月、令和3年4月に交付要領を改正		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	災害ボランティア支援事業												
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課						所属長	大西孝治				
会計情報	事業コード	550170	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	212	頁
施策体系	施策コード	050202	施策名	福祉関係団体との連携を強化する									
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	福知山市災害ボランティア活動推進事業補助金交付要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

事業目的 (あるべき姿)	災害時に活躍できる人材の育成や防災意識の向上を図り、災害時の迅速かつ的確なボランティア活動につなげる。				
対象者	全市民	対象者数	76,964	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	福知山市災害ボランティアセンター				
事業概要 (箇条書き)	・平常時の災害ボランティアセンターの体制強化のための啓発及び研修 ・市民サポーターの養成 ・災害時のセンター立ち上げ運営訓練 ほか				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	175	災害ボランティア活動推進事業補助金		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予 算 情 報	① 当初予算	175		175		175		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	175		175		175				
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	175		175		175				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決 算 情 報	① 流充用額	700		0		0		0		
	② 配当予算	875		175		0		0		
	③ 執行額	875		175		0		0		
	④ 執行率	100.0%		100.0%						
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.09	/	0.00	0.06	/	0.00	0.06	/	0.00
	② 概算人件費	720		480		480		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,595		655		480		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	市民サポーター登録人数	人	23/20	26 / 20	26 / 20	/	35	20
			/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	市民サポーター養成講座等開催回数	回	4 / 3	0 / 3	0 / 3	/	3	3
		単位あたりコスト	45.5					
			/	/	/	/		
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・災害時に活動できる人材を平常時から育成し、防災意識を高めておくことは重要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・広域避難所である福知山市総合福祉会館の指定管理者である福知山市社会福祉協議会が、災害ボランティアセンターの実施主体となっており、非常時には効率よく活動することができる。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・近年災害が頻発しており、市民の中でも平常時から災害に備えておくことの重要性への認識は高まりつつあり、市民の安心・安全を確保するため有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・本事業により平常時から災害に備えていたため、平成30年7月豪雨による災害時においても、いち早く災害ボランティアセンターの立ち上げられ、多くのスタッフや災害ボランティアによる活動が行われた。 ・市民サポーター養成講座は新型コロナウイルス感染症の影響により開催はできなかったが、防災関係の出前講座、災害ボランティアセンターの立ち上げ・運営にかかる共有会議などにより市民意識の醸成・向上につながった。		
これまでの課題及び今後の方向性	災害発生時には社協職員を中心として、市民サポーター、民生児童委員連盟、福知山公立大学、赤十字レスキュー、市町村社協連合会、府社協、府災害ボランティアセンター等の協力のもと行われるが、いつ起こるか分からない災害に備え、更に市民サポーターを増加させるとともに市民が災害に対する理解を深め災害に備える体制づくりを強化しておく必要がある。今後においても、災害ボランティアセンター運営事務局である社会福祉法人福知山市社会福祉協議会を中心に市も連携し、広報活動や講座等に取り組む。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	福祉医療費(障害)給付事業												
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課						所属長	西山 よう子				
会計情報	事業コード	420311	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	106	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	昭和50年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画							
根拠法令等	福祉医療給付事業実施要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	障害のある人は、その特性から、疾病や事故率が高いため、安心して必要とする医療を受けることができるよう助成を行うことにより、障害のある人の健康の保持、重度化の防止、とりわけ、経済的負担の軽減を図ることを目的とする					
対象者	障害者手帳所持者		対象者数	4,774	単位あたりコスト	43.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	213,443		211,268		212,528		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	213,443		211,268		212,528							
予算財源内訳	① 一般財源	158,001		154,725		155,160							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	55,442		56,543		57,368							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	△ 1		△ 10,000		0		0					
	② 配当予算	213,442		201,268		0		0					
	③ 執行額	212,412		201,027		0		0					
	④ 執行率	99.5%		99.9%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.25	/	0.20	0.56 / 0.00	0.56	/	0.00	0.00	/	0.00		
	② 概算人件費	2,500		4,480		4,480		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		214,912		205,507		4,480		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	福祉医療助成事業(障)		種類	民生費府補助金		実績金額	54,407		決算付属資料	26	頁
			障害者福祉サービス等利用支援事業費			民生費府補助金			236			26	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	受給者数	人	1694	1710 / 2000	1718 / 2000	/ 2000	2000
	単位あたりコスト		124.8	124.2	117.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	障害のある人の健康の保持、重度化の防止、とりわけ、経済的負担の軽減を図ることを目的とする必要性の高い事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	市制度については、医療費分析の結果をもとに、本事業の目的の一つである障害のある人の疾病の重症化予防に有効であるかの視点で今後も検討していく必要がある。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	障害のある人の健康の保持、重度化の防止、経済的負担の軽減により、安心して医療を受けることができるが、過剰診療につながる恐れもある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	障害のある人の健康の保持、重度化の防止、経済的負担の軽減として必要な事業である(定性的評価)。		
これまでの課題及び今後の方向性	令和元年度に実施した医療費分析の結果をもとに、今後も事業のあり方を検討していく必要がある。令和2年度については、令和元年度に実施した検討会議での意見に基づき、障害のある人の生活保障や代替施策について検討した。しかし、コロナ禍において、医療制度の見直しは困難であるとの結論に至った。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	特別障害者手当等事業															
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課						所属長	西山 よう子							
会計情報	事業コード	420312	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	106	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する												
計画期間	開始年度	昭和39年度	終了予定年度	令和5年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画									
根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()															
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合															
関連事業																

事業目的 (あるべき姿)	在宅の重度障害のある人に対して手当を支給することにより、経済的負担の軽減を図る。				
対象者	特別障害者手当、障害児福祉手当及び経過的福祉手当受給者	対象者数	140	単位あたりコスト	196.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	著しい重度障害のため、日常生活において常時特別な介護を必要とする人に国の制度に基づき手当を支給する。 ・特別障害者手当(20歳以上) 月額27,350円 ・障害児福祉手当(20歳未満) 月額14,880円 ・経過的福祉手当 月額14,880円				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	扶助費	26,997	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)				
予 算 情 報	① 当初予算	28,351		28,269		28,939		予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0						
	小計(①～③)	28,351		28,269		28,939						
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	7,088		7,068		7,235						
	② 国支出金	21,263		21,201		21,704						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決 算 情 報	① 流充用額	0		0		0		0				
	② 配当予算	28,351		28,269		0		0				
	③ 執行額	27,377		26,997		0		0				
	④ 執行率	96.6%		95.5%								
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.12	/	0.00	0.06	/	0.00	0.06	/	0.00		
	② 概算人件費	960		480		480		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		28,337		27,477		480		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	特別障害者手当等給付費		種類	民生費国庫負担金		実績金額	20,171	決算付属資料	16	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	給付者数(実人数)	人	133/140	130 / 140	130 / 140	/ 140	140
	単位あたりコスト		207.4	210.6	207.7		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	手当を支給することにより、対象者の福祉の向上を図ることができる。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	国の制度であり、市の介入する余地はない。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	重度障害のある人に対して経済的援助として有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	国の制度で対象者や給付額が定められているため、市が介入する余地はないが、重度障害のある人に対する直接的な経済支援として有効である。今後も国の制度に基づき適正な事務を行う。(定性的評価)		
これまでの課題及び今後の方向性	・対象者の決定は、申請と医師の診断書等により決定するものであり、対象者全数の把握は困難である。 ・今後も国の制度に基づき、適正に事務を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	障害者自立支援医療特別対策事業												
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課						所属長	西山 よう子				
会計情報	事業コード	420304	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	114	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画							
根拠法令等	福知山市障害者自立支援医療特別対策費事業実施要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	身体に障害がある人の医療費負担を軽減することで、障害のある人の福祉の増進を図る。					
対象者	呼吸器、ぼうこう、直腸機能障害の身体障害者手帳3級所持者		対象者数	38	単位あたりコスト	26.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	954		851		851		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	954		851		851								
予算財源内訳	① 一般財源	481		430		430								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	473		421		421								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	△ 2		0		0		0						
	② 配当予算	952		851		0		0						
	③ 執行額	903		659		0		0						
	④ 執行率	94.9%		77.4%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.00	/	0.05	0.01	/	0.10	0.01	/	0.10	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	125		330		330		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,028		989		330		0						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	障害者自立支援医療特別対策事業		種類	民生費府補助金		実績金額	327		決算付属資料	26		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	受給者証交付人数	人	12/38	16 / 38	12 / 38	/ 38	15
	単位あたりコスト		70.6	56.4	54.9		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	更生医療の対象とならない医療費の負担を軽減するとともに、疾病の早期発見、早期治療により健康的な生活を送ることにつながった。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	所得制限により福知山市の福祉医療制度の対象とならなかった身体障害者手帳3級所持者については、本制度は本人の経済的負担の軽減につながっている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	申請のあった人の受給者管理は確実にを行っている。 対象者、医療費が限定されているため、事業費の変動は少ない。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	所得制限により福知山市の福祉医療制度の対象とならなかった身体障害者手帳3級所持者については、本制度は本人の経済的負担の軽減につながっている。今後も府制度に則り、適正に事務を行う(定性的評価)。		
これまでの課題及び今後の方向性	制度の対象者数は少なく、利用者数も大きな変動はない。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	自立支援医療費負担金												
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課						所属長	西山 よう子				
会計情報	事業コード	420305	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	114	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画							
根拠法令等	京都府障害者福祉サービス等利用支援事業費補助金交付要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	精神通院受給者の医療費を支援することにより、通院しやすくするとともに、精神通院医療受給者の経済的負担軽減を図る。				
対象者	精神通院受給者	対象者数	839	単位あたりコスト	2.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	2,055		1,835		1,835		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	2,055		1,835		1,835							
予算財源内訳	① 一般財源	2,055		1,835		1,835							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0					
	② 配当予算	2,055		1,835		0		0					
	③ 執行額	1,493		1,783		0		0					
	④ 執行率	72.7%		97.2%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.01	/	0.00	0.01	/	0.20	0.01	/	0.20	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	80		580		580		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,573		2,363		580		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	制度利用者数	人	250/250	293 / 250	403 / 250	/ 250	250
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	制度利用件数	件	2796/2900	2416 / 2900	2704 / 2900	/ 2900	2900
		単位あたりコスト	0.6	0.6	0.7		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	医療費の負担を軽減するとともに、疾病の早期発見、早期治療により健康的な生活を送ることにつながった。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	京都府障害者福祉サービス等利用支援事業費補助金交付要綱に基づくものである。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	府制度に基づき、市が負担するものであり、適正に事務を行っている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・制度対象者が限定されているため、評価が難しい。 ・今後も府制度に基づき、適正に事務を行う。		
これまでの課題及び今後の方向性	・今後も京都府と協調して実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	地域自立支援協議会運営事業															
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課							所属長	西山 よう子						
会計情報	事業コード	420306	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援助費		会計	01 一般会計	決算付属資料	114	頁
施策体系	施策コード	050401		施策名	障害のある人の生活を支援する											
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画								
根拠法令等	福知山市地域自立支援協議会設置要綱、障害者総合支援法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	地域における障害のある人への支援体制に関する情報を共有し、関係機関の連携の緊密化を図るとともに、障害福祉サービス及び地域生活支援事業の提供体制を確保するための福知山市障害者計画、第5期障害福祉計画及び第1期障害児福祉計画策定に関する協議や計画の進捗状況把握及び評価を行う。				
対象者	市民	対象者数	76,964	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	地域自立支援協議会を開催し、計画の進捗状況の確認及び評価を行った。 課題別に部会を設置し、課題解決に向けた取組を行った。 ・啓発部会 ・就労部会 ・防災支援部会 ・相談支援事業所連絡会 ・障害児通所支援関係者会議				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報酬	192	自立支援協議会委員報酬		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	557		556		526		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	557		556		526							
予算財源内訳	① 一般財源	490		466		436							
	② 国支出金	45		60		60							
	③ 府支出金	22		30		30							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		△ 135		0		0					
	② 配当予算	557		421		0		0					
	③ 執行額	262		192		0		0					
	④ 執行率	47.0%		45.6%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.26	/	0.00	0.18	/	0.00	0.18	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	2,080		1,440		1,440		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,342		1,632		1,440		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	理解啓発講演会等参加者	人	0	110 / 250	中止 / 250	/ 300	300
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	協議会開催回数	回	0	1 / 2	2 / 2	/ 2	2
		単位あたりコスト	0.0	261.9	96.0		
	部会等開催回数	回	0	15 / 15	13 / 18	/ 18	18
		単位あたりコスト	0.0	17.5	14.8		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市民意識調査、事業所アンケート及び障害者団体ヒアリングを実施し、ニーズや課題等を把握したうえで策定した福知山市障害者計画、第5期障害福祉計画、第1期障害児福祉計画の重点事項を中心に取組を進めている。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	自立支援協議会と障害者計画策定委員会の委員を重複している委員が多かったため、第2回自立支援協議会と第6回障害者計画策定委員会を同日開催とし効率化を図った。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	重点課題に対して取り組んでいるものが十分ではなく、取組の手法について検討が必要なものもある。 自立支援協議会については、取組や実績の報告が中心となり、議論や協議を十分行っていないと言えない。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	本市の障害福祉施策を推進するうえで非常に重要な計画とその実績の評価を実施しており、必要不可欠なものである。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、啓発講演会を中止としたが、コロナ禍で実施する啓発のあり方について検討した。相談支援事業所連絡会では、市のホームページへ障害福祉サービス等事業所の紹介シートを掲載するよう取り組み、情報が取得しやすくなるよう改善を図った。		
これまでの課題及び今後の方向性	自立支援協議会については、取組や実績の報告が中心となり、議論や協議を十分行う場となっておらず、また、部会が十分に機能していないものもある。課題解決に向けた取組方法についても検討しながら進めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	「障害のある人の生活と福祉に関する調査」や事業所調査、ヒアリング調査等で得られた結果に基づくニーズや課題を把握し、策定を行うことができた。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	策定業務を委託することにより、国及び京都府の動向を踏まえて専門的な視点で計画を策定することができた。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	各関係機関の代表による策定委員会において委員より活発な意見をいただくことで、課題がより明確になり、共通認識のもと計画を策定することができた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	「障害のある人の生活と福祉に関する調査」や事業所調査、ヒアリング調査等で得られた結果に基づくニーズや課題を把握した上で、福知山市障害者計画策定委員会(27名で構成)で協議し、計画を策定した。 今後は、ニーズや見込量に沿った障害福祉サービス等の円滑な実施が必要である。		
これまでの課題及び今後の方向性	策定した計画の進捗状況(事業実績)を把握し、福知山市地域自立支援協議会において、情報共有や分析をしながら課題解決に向けて取り組むなど、PDCAサイクルで進めていく必要がある。 令和2年度に計画を策定したため、令和3年度での予算計上はなし。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	障害児者歯科診療所運営助成事業															
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課						所属長	西山 よう子							
会計情報	事業コード	420332	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計	決算付属資料	114	頁
施策体系	施策コード	050401		施策名	障害のある人の生活を支援する											
計画期間	開始年度	平成26年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画								
根拠法令等	福知山市京都歯科サービスセンター北部診療所運営費等補助金交付要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

事業目的 (あるべき姿)	一般の歯科診療所での受診が困難な障害のある人が受診できる「京都歯科サービスセンター北部診療所」の運営費を支援することにより、運営の安定を図るとともに、京都府北部地域の障害のある人の歯科医療の確保や歯科口腔保健の向上を図ることを目的とする。				
対象者	一般の歯科診療所での受診が困難な障害のある人	対象者数	-	単位あたりコスト	
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	京都府歯科医師会				
事業概要 (箇条書き)	本センターを運営している一般社団法人京都府歯科医師会に対して、京都府及び北部地域の5市2町(福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町)で運営赤字分の助成を行う。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	2,274	福知山市京都歯科サービスセンター北部診療所運営費等補助金		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	2,400		2,400		2,400		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)		2,400		2,400		2,400			
予算財源内訳	① 一般財源	2,400		2,400		2,400				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0		
	② 配当予算	2,400		2,400		0		0		
	③ 執行額	2,172		2,274		0		0		
	④ 執行率	90.5%		94.8%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.02	/	0.00	0.07	/	0.00	0.07	/	0.00
	② 概算人件費	160		560		560		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,332		2,834		560		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	北部歯科センターの開設	有無	有	有 / 有	有 / 有	/ 有	有
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	本市居住の受診者数	人	43/90	49 / 80	52 / 80	/ 80	50
		単位あたりコスト	45.8	44.3	43.7		
	1日あたりの受診者数	人	6.3/8	6.1 / 8	6.2 / 8	/ 8	6.5
		単位あたりコスト	312.9	356.1	366.8		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	京都府北部に類似した診療所が無いことから、利用者ニーズは高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	受診者数に応じて、京都府と北部5市2町で運営費を按分している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	京都府北部地域の障害のある人の歯科診療を確保することで、患者やその家族の精神的・経済的な負担の軽減につながっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	京都府北部に類似した診療所が無いことから、利用者ニーズは高い。(府内では他に京都市内のみ) 受診日が平日の週2日のみであることや、診療時間が午後1時から4時に限られており、利用ニーズに充分応えられていない。		
これまでの課題及び今後の方向性	京都府北部で唯一の歯科診療所であり、センターの安定した運営を図るとともに、障害のある人の歯科医療を確保するため、今後も事業を継続する。 歯科診療所の存在を知らないために受診につながっていない人もあると考えられる。北部5市2町と連携しながら、歯科診療所についての広報周知を継続実施することで、潜在的な受診者掘り起しを行い、受診者数増加につなげることが課題である。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	盲聾学校通学支援事業															
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課						所属長	西山 よう子							
会計情報	事業コード	420333	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計	決算付属資料	116	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する												
計画期間	開始年度	平成21年度	終了予定年度	令和5年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画									
根拠法令等	福知山市障害児通学支援事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()															
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合															
関連事業																

事業目的 (あるべき姿)	京都府立聾学校舞鶴分校に児童が通学するためには送迎が必要であり、保護者にとっては就労が制限されるなど、過度の負担がかかる状況がある中、児童がJRを利用して通学ができるように、通学時に同伴するグループ支援型の移動支援を行い、子育て世代の負担軽減を図る。 併せて、障害のある児童が障害の特性を踏まえた学校の教育を受けることができるとともに、公共交通機関を利用した通学により社会性が習得でき、自立に向けた大きな効果が得られることを目的とする。				
対象者	聾学校舞鶴分校に通学する児童で通学に必要な児童	対象者数	2	単位あたりコスト	586.5
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (登録事業所により実施)				
委託先・実施主体等	福知山市聴覚言語障害センター				
事業概要 (箇条書き)	京都府立聾学校舞鶴分校に通学する児童に対してグループ支援型の移動支援事業を行う。 (福知山駅からJR西舞鶴駅までJRを使用し、学校までの間の移動の支援を行う。)				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	扶助費	1,098	通学支援にかかる事業費		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予 算 情 報	① 当初予算	1,520		1,467		1,501		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	1,520		1,467		1,501				
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	1,520		1,467		1,501				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決 算 情 報	① 流充用額	31		0		0		0		
	② 配当予算	1,551		1,467		0		0		
	③ 執行額	1,551		1,098		0		0		
	④ 執行率	100.0%		74.8%						
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.02	/	0.05	0.00	/	0.03	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	285		75		75		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,836		1,173		75		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	制度利用者数	人	2/2	2 / 2	1 / 2	/ 1	2
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	通学支援事業登録事業所数	箇所	1/1	1 / 1	1 / 1	/ 1	1
		単位あたりコスト	1575.0	1551.2	1098.0		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	児童の特性にあった学校への通学を支援するために必要性は高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	世帯の収入に応じた、一定の負担を設けている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	児童数は少数だが、有効性は高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	聴覚障害のある児童にとって、専門性の高い教育機関に通学することは、その後の社会参加への姿勢にも影響を与えていると考えられる。通学への負担を軽減すること、手話によるコミュニケーションが可能な支援員による通学支援を行っている現状は有効性が高い。 令和元年度の利用児は、2名(小1、小5)であったが、令和2年度には1名(小2)に減少した。 令和2年度に小学6年生であった利用児は、本事業を利用せず、通学ができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	令和元年度に、事業費について見直しを行い、令和2年度から適用し、継続して聾学校舞鶴分校に在籍する児童の通学支援を行っている。 京都府立聾学校舞鶴分校については幼稚部も設置されており、今後、幼稚部に通学する児童が事業の利用を希望した場合について、事業実施のあり方についての検討が必要になることが考えられる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位：千円)

事業名	地域生活支援事業(地域活動支援センター事業)												
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課						所属長	西山 よう子				
会計情報	事業コード	420337	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	116	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画							
根拠法令等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、地域活動支援センター事業実施要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	障害のある人が地域において、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等を行なう場所として、地域活動支援センターを設置することにより、障害のある人の地域生活支援の促進を図る。					
対象者	障害のある人		対象者数	4,774	単位あたりコスト	1.2
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	5,597		5,597		5,568		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	5,597		5,597		5,568								
予算財源内訳	① 一般財源	2,660		0		2,646								
	② 国支出金	1,958		1,958		1,948								
	③ 府支出金	979		3,639		974								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0						
	② 配当予算	5,597		5,597		0		0						
	③ 執行額	5,567		5,567		0		0						
	④ 執行率	99.5%		99.5%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.04	/	0.00	0.02	/	0.00	0.02	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	320		160		160		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,887		5,727		160		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	地域生活支援事業		種類	民生費国庫補助金		実績金額	1,360		決算付属資料	18		頁
			地域生活支援事業			民生費府補助金			680			26		

Ⅳ 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	センターの設置	箇所	1/1	1	/	1	1	/	1	1
			/	/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	センターのべ利用者数	人	1381/3650	1923	/	3650	1604	/	3650	3650
		単位あたりコスト	4.0	2.9		3.5				
			/	/		/		/		
		単位あたりコスト								

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	障害のある人の自立した社会生活の訓練の場として、また居場所としてのニーズがある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	市内に事業所が1件のみであり、コスト比較はできていない。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	コストの割りに利用人数は少ない。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	障害のある人の自立した社会生活の訓練の場として、また居場所としてのニーズは満たしている。センターに通うことで生活や心身のバランスを保っている人もいる。しかし、事業所が狭いこと、従事者が少ないこと等により、利用人数が少なく、要綱に示す1日の利用人数に達していない。		
これまでの課題及び今後の方向性	利用人数が少ないため、より多くの人が利用されるよう医療機関等に事業の周知啓発を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	人工透析患者通院助成事業															
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課						所属長	西山 よう子							
会計情報	事業コード	420343	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計	決算付属資料	116	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する												
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画										
根拠法令等	福知山市人工透析患者通院助成事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()															
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合															
関連事業																

事業目的 (あるべき姿)	通院による人工透析を受けている人は、治療上必要な通院回数が多く、通院にかかる交通費が大きな経済的負担となっている。このため、通院による人工透析を受けている人に対し、タクシー等の料金を一部助成することで、通院手段の確保と通院にかかる交通費の経済的負担の軽減を図る。				
対象者	通院による人工透析を受けている人	対象者数	38	単位あたりコスト	76.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	通院に要するタクシー等の料金の助成 (1) 対象者・・・腎臓機能障害により人工透析を受けるため医療機関へ通院している市民税非課税の人 (2) 内容・・・500円券を週2回通院している人は、1か月に16枚(8,000円)また、週3回通院している人は、1か月に24枚(12,000円)交付。通院先までの距離が片道10キロを超える人は、上記の2倍の助成券を交付する。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	需用費	60	利用券の印刷		
	役務費	22	郵送料		
	扶助費	2,757	人工透析患者通院等助成		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予 算 情 報	① 当初予算	3,099		2,694		2,781		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	3,099		2,694		2,781				
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	3,099		2,694		2,781				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決 算 情 報	① 流充用額	△ 26		156		0		0		
	② 配当予算	3,073		2,850		0		0		
	③ 執行額	2,795		2,839		0		0		
	④ 執行率	91.0%		99.6%						
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.13	/	0.00	0.01	/	0.00	0.01	/	0.00
	② 概算人件費	1,040		80		80		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,835		2,919		80		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
			/	/	/	/		
			/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	制度利用者数	人	38/38	28 / 38	35 / 38	/	38	38
	単位あたりコスト		61.0	99.8	81.1			
			/	/	/	/		
	単位あたりコスト							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	人工透析を受けている人の通院手段の確保や経済的負担を軽減することができる。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	通院頻度や通院先までの距離に応じて助成券の交付枚数を増やして対応している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	人工透析を受けている人の通院手段の確保や経済的負担を軽減することができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	人工透析は通院回数が頻回であり、通院にかかる交通費の負担が大きいため、交通費の助成を行うことで対象者の経済的負担軽減につながっている。また、人工透析患者全員に制度周知ができており、必要な人への制度利用につながっている。(定性的評価)		
これまでの課題及び今後の方向性	通院による人工透析を受けている人は、その通院が頻回であるため、通院にかかる交通費が大きな経済的負担となっているため、今後も助成を行うことで、通院手段の確保と通院にかかる交通費の経済的負担の軽減を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	難聴児補装具給付事業															
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課						所属長	西山 よう子							
会計情報	事業コード	420344	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計	決算付属資料	116	頁
施策体系	施策コード	050401		施策名	障害のある人の生活を支援する											
計画期間	開始年度	平成26年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画								
根拠法令等	京都府軽・中等度難聴児支援事業費補助金交付要綱、福知山市難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()															
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合															
関連事業																

事業目的 (あるべき姿)	障害者手帳を持つことができない難聴児に対して、補聴器を給付することにより経済的負担を軽減するとともに言葉の学習効果を向上し、自立した社会生活を送ることができることを目的とする。				
対象者	障害者手帳を持つことができない難聴児	対象者数	-	単位あたりコスト	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	・補聴器の見積書と医師の意見書とともに市に申請し、市が交付決定をした後に補聴器を購入(修理)する。 ・補聴器購入時に申請者が全額負担し、市が購入の事実確認を行った後に助成額を支払う。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	扶助費	114	補聴器購入又は修理に要した費用を給付するための経費		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予 算 情 報	① 当初予算	222		225		186		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	222		225		186								
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	111		113		93								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	111		112		93								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決 算 情 報	① 流充用額	0		0		0		0						
	② 配当予算	222		225		0		0						
	③ 執行額	86		114		0		0						
	④ 執行率	38.7%		50.7%										
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.01	/	0.05	0.03	/	0.05	0.03	/	0.05	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	205		365		365		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		291		479		365		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	難聴児補装具給付事業		種類	民生費府補助金		実績金額	57		決算付属資料	26		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
			/	/	/	/		
			/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	制度利用者数	人	4/6	2 / 6	4 / 6	/	6	6
	単位あたりコスト		24.5	42.9	28.5			
			/	/	/	/		
	単位あたりコスト							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・身体障害者手帳の対象にならない難聴児の保護者からのニーズは高い。 ・身体障害者手帳を持たない児童が対象となっていることから、難聴児の把握が難しい。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	一定の負担を受けている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	活動指標については、対象者の把握が困難であることから、実態にあったものとは言い難い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	身体障害者手帳の対象とならない軽・中等度難聴児が事業の対象となっており、対象者の把握が困難である。達成状況の判断が難しいが、保護者の経済的負担の軽減とともに、児童の言語の習得や社会性の向上を図るうえでも有効な制度である。(定性的評価)		
これまでの課題及び今後の方向性	保護者の経済的負担の軽減とともに、難聴児の言語の習得や社会性の向上を支援するため、今後も実施する。対象者の把握が困難ではあるが、本事業が必要な人が利用できるように学校等への周知に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	地域生活支援事業(相談支援事業)												
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課						所属長	西山 よう子				
会計情報	事業コード	420350	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	116	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画							
根拠法令等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、福知山市相談支援事業実施要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	障害のある人や家族等からの相談に応じ、必要な情報提供や助言を行うことで障害のある人の日常生活や社会生活の支援を行うことを目的とする。					
対象者	障害のある人やその家族等		対象者数	4,774	単位あたりコスト	6.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	30,570		28,388		26,267		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	30,570		28,388		26,267							
予算財源内訳	① 一般財源	18,680		17,124		15,962							
	② 国支出金	7,927		7,301		6,870							
	③ 府支出金	3,963		3,963		3,435							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	1		0		0		0					
	② 配当予算	30,571		28,388		0		0					
	③ 執行額	29,541		27,845		0		0					
	④ 執行率	96.6%		98.1%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.23	/	0.00	0.19	/	0.00	0.19	/	0.00			
	② 概算人件費	1,840		1,520		1,520		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		31,381		29,365		1,520		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	地域生活支援事業		種類	民生費国庫補助金		実績金額	6,084		決算付属資料	18	頁
			地域生活支援事業			民生費府補助金			3,042			26	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	障害者相談支援事業所のべ相談支援件数	人	18831/19200	17297 / 19200	10944 / 19200	/ 19200	19200
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	相談支援事業所数(委託先)	件	4/4	4 / 4	4 / 4	/ 4	4
	単位あたりコスト		7446.3	7385.3	6961.3		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・障害のある人及び家族等からのニーズは高い。 ・民間事業者でも事業者の負担をもって実施することは可能だが、現実的には難しい。 ・成年後見の市長申立て事務は、親族等に後見が望めない人のための方法であり、緊急性が高い事例も想定されるため、優先度が高い事業であると考える。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の必須事業であるため、相談者の負担はない。 令和2年度から委託料を見直すとともに、相談件数のカウント方法について統一化を図った。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	活動実績は見込みに届いていないが、人数や相談件数だけで評価することは難しい。 障害のある人やその家族が、生活上の困りごとを解決するにあたり、相談支援専門員などに相談することで、不安の解消や課題につながり、安心した生活を送ることができている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	障害のある人やその家族等による相談に応じ、必要な情報提供や支援を行うことにより、自立した生活につながっている。 権利擁護(成年後見申立て)については、令和2年度の実績(完了しているもの)としては0件であるが、年度途中から1件の事務を継続中である。		
これまでの課題及び今後の方向性	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の必須事業であるため、今後も継続して実施する。 成年後見については、年間件数としては1件程度で推移しているが、本人の権利を擁護するための重要な制度であると考える。令和元年度から2年度にかけて「権利擁護のあり方検討会」で関係機関と協議を行い、今後も必要な人に制度の周知や利用ができるよう、庁内の関係課と連携して取り組んでいく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	地域生活支援事業(意思疎通支援事業)												
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課						所属長	西山 よう子				
会計情報	事業コード	420351	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	116	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画							
根拠法令等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、福知山市意思疎通支援事業実施要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	聴覚、言語機能、音声機能その他の障害のため、意思疎通を図ることに支障がある障害のある人等の意思疎通の円滑化を図る。					
対象者	障害のある人やその家族等		対象者数	76,964	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	17,213		15,600		15,519		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	17,213		15,600		15,519							
予算財源内訳	① 一般財源	4,304		3,900		3,881							
	② 国支出金	8,606		7,800		7,759							
	③ 府支出金	4,303		3,900		3,879							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0					
	② 配当予算	17,213		15,600		0		0					
	③ 執行額	17,002		14,903		0		0					
	④ 執行率	98.8%		95.5%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.06	/	0.15	0.03	/	0.15	0.03	/	0.00			
	② 概算人件費	855		615		615		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		17,857		15,518		615		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	地域生活支援事業		種類	民生費国庫補助金		実績金額	5,152		決算付属資料	18	頁
			地域生活支援事業			民生費府補助金			2,576			26	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	手話・要約筆記養成講座修了者数	人	27/45	34 / 45	11 / 45	/ 45	45
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	手話通訳者等の派遣実績	時間	462/450	492 / 450	130 / 450	/ 450	450
		単位あたりコスト	36.8	34.6	114.6		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	聴覚障害等のある人が日常生活や社会生活を営むための情報保障等を目的としており、必要性は高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	・本事業の利用者負担は無料となっている。 ・派遣調整については、専門性の高い支援者が必要であるが、その効率性は課題がある。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	手話や要約筆記などのコミュニケーション支援者の確保が十分ではなく、支援者養成に向けた工夫が必要。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	聴覚、言語等に障害のある人にとって社会性の向上を図るうえで必要。 令和2年度については新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点より、各種会議等の開催が見合されたことにより利用実績が減少した。		
これまでの課題及び今後の方向性	意思疎通支援者の確保が課題であり、養成のあり方については工夫が必要である。また、令和2年度から京都府が実施している遠隔手話通訳の有効性についても検討していきたい。 また、奉仕員養成講座受講後の、奉仕員の活動の場の設定については検討していく。 支援者の養成事業については、府の必須事業となっていることから、奉仕員から支援者養成講座へのフォローアップについては令和2年度から実施したため、今後継続して実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	地域生活支援事業(日常生活用具給付事業)												
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課						所属長	西山 よう子				
会計情報	事業コード	420352	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	116	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画							
根拠法令等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、福知山市障害者等日常生活用具給付実施要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	障害のある人等に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資することを目的とする。					
対象者	障害のある人等で用具を必要とする人		対象者数	4,774	単位あたりコスト	5.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	20,922		21,763		22,025		予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0						
	小計(①～③)	20,922		21,763		22,025						
予算財源内訳	① 一般財源	5,256		5,467		5,519						
	② 国支出金	10,444		10,864		11,004						
	③ 府支出金	5,222		5,432		5,502						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	1,286		56		0		0				
	② 配当予算	22,208		21,819		0		0				
	③ 執行額	22,174		21,785		0		0				
	④ 執行率	99.8%		99.8%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.27	/	0.00	0.30	/	0.00	0.30	/	0.00		
	② 概算人件費	2,160		2,400		2,400		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		24,334		24,185		2,400		0				
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	地域生活支援事業		種類	民生費国庫補助金		実績金額	7,548	決算付属資料	18	頁
			地域生活支援事業			民生費府補助金			3,774		26	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	支給決定者数(ストーマ装具等)	人	187/170	190	/ 170	208	/ 170	/ 210		210
	支給決定者数(ストーマ装具等以外)	人	63/40	50	/ 40	41	/ 40	/ 48		48
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	更新案内回数	回	2/2	2	/ 2	2	/ 2	/ 2		2
		単位あたりコスト	10774.5	11087.1		10892.5				
			/	/		/		/		
		単位あたりコスト								

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	障害のある人の日常生活の便宜を図る上で、支援の必要性が高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	障害者総合支援法による事業であり、受益者との負担関係等は、妥当なものとなっている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	・障害のある人へ日常生活に必要な用具を給付する事業として有効性が高い。 ・ストーマ装具以外の支給については、対象者の把握が困難なため、成果目標が実態にあったものとは言い難い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	重度障害のある人(児童を含む)の日常生活支援として有効である。 ストーマ装具に関しては、直腸機能障害、ぼうこう機能障害の身体障害者手帳の所持者全員に案内を送っているため、ストーマ装具が必要な方には行き届いている。 ストーマ装具以外は、障害者手帳所持者でも、それぞれの症状によって必要な用具が違うので、達成状況の判断が難しいが、手帳取得時や窓口で相談があったときなどには案内をしている。		
これまでの課題及び今後の方向性	本事業の実施にあたっては、障害者総合支援法で地域の実情や障害のある人のニーズ等を踏まえ、必要な用具の給付を適切に行うものとあり、給付用具の市場価格や他市の状況を踏まえ事業を実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	地域生活支援事業(移動支援事業)															
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課								所屬長	西山 よう子					
会計情報	事業コード	420353	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援助費		会計	01 一般会計	決算付属資料	116	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する												
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和5年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画									
根拠法令等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、福知山市障害者移動支援事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	屋外での移動が困難な障害のある人及び障害のある子ども(以下「障害のある人等」という。)に対し、障害者移動支援事業を行うことにより、障害のある人等の地域での自立生活及び社会参加を促すことを目的とする。				
対象者	障害者手帳所持者	対象者数	4,774	単位あたりコスト	2.4
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (登録事業所により実施)				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	地域での自立生活及び社会参加を促すことを目的に、移動に支援が必要な障害のある人等の移動中の支援を行う。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	扶助費	9,937	移動支援事業費		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	20,544		18,056		18,056		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		△ 6,956		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	20,544		11,100		18,056								
予算財源内訳	① 一般財源	5,136		2,775		4,514								
	② 国支出金	10,272		5,550		9,028								
	③ 府支出金	5,136		2,775		4,514								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	△ 3,162		0		0		0						
	② 配当予算	17,382		11,100		0		0						
	③ 執行額	15,436		9,937		0		0						
	④ 執行率	88.8%		89.5%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.10	/	0.00	0.21	/	0.00	0.21	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	800		1,680		1,680		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		16,236		11,617		1,680		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	地域生活支援事業		種類	民生費国庫補助金		実績金額	3,444		決算付属資料	18		頁
			地域生活支援事業			民生費府補助金			1,722			26		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	事業実利用者数	人	59/70	46 / 75	37 / 80	/ 40	40
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	事業のべ利用者数	人	1785/2520	1624 / 2600	1392 / 2880	/ 1440	1440
		単位あたりコスト	10.5	9.5	7.1		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	障害のある人等の移動支援に対するニーズは高く、また支援にあたっては支援者に障害特性等に関する専門的な知識が必要とされるため、本事業を実施することのできる事業所は限られている。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	事業に要する費用については他の類似制度との比較検討と見直しを行っていく必要がある。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	事務所の受け入れ状況等により、対象者に比べ利用者が少ないが、外出に支援が必要な障害のある人には欠かせない制度である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	当事業の利用により、ひきこもりがちになっている人が、余暇活動を楽しまれるなど、社会参加や自立生活につながっている障害のある人が多く、必要不可欠な支援事業である。		
これまでの課題及び今後の方向性	実施要綱及び要領に基づいた適切な事業運営及び活用ができるよう実態を把握しながら、指導をしていく。 必要な方が適切に利用できるよう、制度内容について周知を図っていく必要がある。 障害福祉サービスの行動援護よりも事業費単価が高くなっているため、単価の見直しを行う必要がある。 単価改正を伴う制度の見直しのためには、利用者のニーズ、事業所での受け入れ体制等を把握する必要があることから、事業所との調整、実績記録票からの利用者ニーズの調査をすすめる必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	地域生活支援事業（訪問入浴サービス事業）												
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課						所属長	西山 よう子				
会計情報	事業コード	420356	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	116	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画							
根拠法令等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、在宅重度障害児・者入浴サービス事業実施要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 （												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	身体上の障害により入浴に支障のある在宅の重度の身体障害のある人に対し、入浴サービスを行うことにより、当該重度の身体障害のある人の健康保持と福祉の向上を図ることを目的とする。				
対象者	在宅で重度の身体障害のある人・子ども	対象者数	1,394	単位あたりコスト	9.8
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	13,500		12,661		13,565		予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0						
	小計(①～③)	13,500		12,661		13,565						
予算財源内訳	① 一般財源	3,375		3,166		3,392						
	② 国支出金	6,750		6,330		6,782						
	③ 府支出金	3,375		3,165		3,391						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 1,484		584		0		0				
	② 配当予算	12,016		13,245		0		0				
	③ 執行額	11,456		13,245		0		0				
	④ 執行率	95.3%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.02	/	0.00	0.05	/	0.00	0.05	/	0.00		
	② 概算人件費	160		400		400		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		11,616		13,645		400		0				
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	地域生活支援事業		種類	民生費国庫補助金		実績金額	4,590	決算付属資料	18	頁
			地域生活支援事業			民生費府補助金			2,295		26	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	事業実利用者数	人	12/10	11	/	10	12	/	10	14
			/	/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	事業のべ利用者数	人	126/126	122	/	126	119	/	129	140
		単位あたりコスト	100.3	93.9		111.3				
			/	/		/		/		
		単位あたりコスト								

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	家族の介助だけでは入浴が困難な方のニーズを満たしている。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	介護保険制度に準じた単価設定であり、妥当と考える。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	対象となる人の把握は困難である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	重度の障害により入浴が困難な方のニーズを満たしている。		
これまでの課題及び今後の方向性	他制度(自立支援給付や介護保険サービス)の利用が困難な方、他事業のみでは支援量が不足する方に本制度を使っていただくよう案内している。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	地域生活支援事業(社会参加促進事業)															
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課						所属長	西山 よう子							
会計情報	事業コード	420357	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計	決算付属資料	116	頁
施策体系	施策コード	050402		施策名	自立と社会参加を促進する											
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画								
根拠法令等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	障害のある人が、さまざまな事業や活動を通し、社会参加の促進や交流を図る。					
対象者	障害のある人		対象者数	4,774	単位あたりコスト	1.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	3,204		2,798		2,836		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
小計(①～③)		3,204		2,798		2,836								
予算財源内訳	① 一般財源	801		699		709								
	② 国支出金	1,602		1,399		1,418								
	③ 府支出金	801		700		709								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0						
	② 配当予算	3,204		2,798		0		0						
	③ 執行額	2,042		334		0		0						
	④ 執行率	63.7%		11.9%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	1.09	/	0.05	0.51	/	0.10	0.51	/	0.10	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	8,845		4,330		4,330		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,887		4,664		4,330		0						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	地域生活支援事業		種類	民生費国庫補助金		実績金額	97		決算付属資料	18		頁
			地域生活支援事業			民生費府補助金			48			26		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	在宅デイサービス実施回数	回	15/16	15	/	16	5	/	16	16
	ふれあい大運動会参加者数	人	412/500	442	/	500	0	/	500	500
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	在宅デイサービス参加者数	人	177/155	166	/	155	22	/	155	190
		単位あたりコスト	10.5	12.3		15.2				
			/	/		/		/		
		単位あたりコスト								

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	障害のある人の社会参加の契機として必要性の高い事業だが、中には行政でなくても実施可能な事業もある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	在宅デイサービス事業に関しては、運営委員会で事業の内容を協議したうえで実施している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	障害のある人の社会参加の契機となりうる事業であるが、事業によっては参加者が固定化され、新規の参加者が少ない傾向がある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	外出の機会が少なくなりがちな障害のある人の社会参加の機会となり、障害や障害のある人に対する市民の理解を深める機会としても、重要な役割を果たす事業である。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で在宅デイサービス事業の実施回数は減少し、ふれあい大運動会は中止となった。		
これまでの課題及び今後の方向性	参加者が固定化することがないよう、より広範囲への周知をはかる必要がある。 参加者が固定化している事業について、運営委員と一緒に事業内容を検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

事業名	地域生活支援事業(日中一時支援事業)												
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課						所属長	西山 よう子				
会計情報	事業コード	420359	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	116	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画							
根拠法令等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、福知山市日中一時支援事業実施要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	見守りの必要な障害のある人(児童を含む)を日常的に介護している家族等の就労支援、療養又は一時的な休息の確保と、障害のある人の日中における活動の場の提供を目的とする。					
対象者	障害のある人		対象者数	4,774	単位あたりコスト	3.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	27,615		20,387		17,483		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	27,615		20,387		17,483							
予算財源内訳	① 一般財源	6,905		5,098		4,372							
	② 国支出金	13,807		10,193		8,741							
	③ 府支出金	6,903		5,096		4,370							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	△ 4,307		△ 3,410		0		0					
	② 配当予算	23,308		16,977		0		0					
	③ 執行額	15,893		12,874		0		0					
	④ 執行率	68.2%		75.8%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.32	/	0.00	0.30	/	0.00	0.30	/	0.00			
	② 概算人件費	2,560		2,400		2,400		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		18,453		15,274		2,400		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	地域生活支援事業		種類	民生費国庫補助金		実績金額	4,460		決算付属資料	18	頁
			地域生活支援事業			民生費府補助金			2,230			26	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	利用者数	人	93/90	78 / 95	68 / 100	/ 65	65
	単位あたりコスト		277.0	203.8	189.3		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・障害のある人の日中活動の場の提供、家族の就業支援や休息の確保のために必要な事項である。 ・民間事業者でも事業者の負担をもって実施することは可能だが現実的には厳しい。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	利用者との負担関係及び単位あたりのコストは、妥当な水準である。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	活動実績は見込みに届いていないが、人数だけで評価することは難しい。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	サービスの対象者であっても、個々の家庭環境や障害の状況等により、サービスの利用を必要としない方もあるため、達成状況の把握は難しいが、障害のある人等の日中活動の場の確保及び社会参加の促進、家族のレスパイトの観点からも有効性は高いと考える。(定性的評価)		
これまでの課題及び今後の方向性	地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を計画的に実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	障害者自立支援医療(更生医療)給付事業												
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課						所属長	西山 よう子				
会計情報	事業コード	420361	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	116	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画							
根拠法令等	障害者総合支援法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	身体障害のある人の医療費の負担を軽減することで、障害のある人の福祉の増進を図る。				
対象者	該当の医療を知事指定の医療機関で受けた人	対象者数	3,277	単位あたりコスト	15.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	59,448		53,202		53,202		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	59,448		53,202		53,202								
予算財源内訳	① 一般財源	16,452		14,641		12,141								
	② 国支出金	26,664		24,041		26,541								
	③ 府支出金	16,332		14,520		14,520								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	8		0		0		0						
	② 配当予算	59,456		53,202		0		0						
	③ 執行額	57,823		51,311		0		0						
	④ 執行率	97.3%		96.4%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.00	/	0.20	0.01	/	0.25	0.01	/	0.25	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	500		705		705		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		58,323		52,016		705		0						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	自立支援医療(更生医療)		種類	民生費国庫負担金		実績金額	27,771		決算付属資料	16		頁
			自立支援医療(更生医療)			民生費府負担金			11,262			24		
			障害者福祉サービス等利用支援事業			民生費府補助金			2,909			26		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	制度利用者数	人	167/3140	191 / 3277	202 / 3277	/ 3277	195
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	受給者証発行数	人	160/180	187 / 180	117 / 185	/ 185	185
		単位あたりコスト	310.4	309.2	438.6		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	身体に障害のある人の医療費の負担を軽減するとともに、疾病の早期発見、早期治療により健康的な生活を送ることにつながった。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	受益者負担については、医療保険の自己負担が3割負担の人は1割負担になるとともに、所得に応じて上限月額が設定されている(国制度)。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	医療費の負担を軽減することで、18歳以上の身体障害のある人(身体障害者手帳所持者)が、身体の障害を除去又は軽減し、日常生活や職業生活に適応するよう改善する治療(角膜手術・関節形成術・人工透析療法・心臓手術など)を安心して受けられている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・今後も国制度に則り、適正に事務を行う。		
これまでの課題及び今後の方向性	・対象者の増加により、扶助費の増加が見込まれる。		

VⅠ 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合

(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	障害支援区分認定事業															
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課							所属長	西山 よう子						
会計情報	事業コード	420362	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計	決算付属資料	116	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する												
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和5年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画									
根拠法令等	障害者総合支援法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	障害支援区分認定を行うことで、障害のある人が障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスを利用し、生活支援を受けることができる。				
対象者	障害のある人で障害福祉サービスの利用を希望する人	対象者数	4,774	単位あたりコスト	1.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	障害支援区分認定調査については、指定特定相談支援事業者(社会福祉法人4者)に委託				
事業概要 (箇条書き)	事業の流れは下記①～⑤のとおり。 ①障害福祉サービスの申請(区分が切れる概ね6か月前更新案内を送付する。) ②認定調査の実施(指定特定相談支援事業者の一部委託。市外施設等に入所されている人は市の調査員が調査を行う。) ③医師意見書作成の依頼 ④認定調査票、医師意見書の受理後、審査会資料の作成 ⑤障害者介護給付等支給認定審査会(月1回)にて、障害支援区分の審査・判定。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報酬	981	障害者介護給付等支給認定審査会		
	委託料	1,013	障害支援区分認定調査		
	旅費	41	市外施設入所者等に対する認定調査		
	役務費	868	医師意見書作成		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	2,998		3,008		3,153		予算編成時記入 (3次公表時)			
	② 補正予算	0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0					
		前年度繰越	0		0		0				
		次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)		2,998		3,008		3,153				
予算財源内訳	① 一般財源	2,998		3,008		3,153					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0					
決算情報	① 流充用額	193		0		0		0			
	② 配当予算	3,191		3,008		0		0			
	③ 執行額	3,156		2,903		0		0			
	④ 執行率	98.9%		96.5%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.23	/	0.00	0.32	/	0.00	0.32	/	0.00	
	② 概算人件費	1,840		2,560		2,560		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,996		5,463		2,560		0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	審査会開催回数	回	12/12	12 / 12	12 / 12	/ 12	12
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	審査件数	件	173/173	182 / 173	153 / 180	/ 180	180
	単位あたりコスト		18.6	17.3	19.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・障害福祉サービスを利用するために必要な事務事業である。 ・認定調査については、一部を指定特定相談支援事業者に委託している。市外施設等に入所されている人は市の調査員が調査を行っている。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・認定調査については、一部を指定特定相談支援事業者に委託しており、事務の軽減を図っている。また、遠方に居住する対象者については調査員が直接向かい調査をするコストを考慮し、適宜契約を締結し、調査を行ってもらう場合もある。 ・障害支援区分認定のための受益者負担はゼロである。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・活動実績は認定審査会の認定人数であり、アウトプット評価として妥当であると考えるが、成果実績については、区分認定を受けてからの影響を図る指標として妥当なものがないか模索している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・障害のある人が障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスを利用するために必要な障害支援区分認定であり、認定の有効期間(3年間)が満了するまでに、次期の障害支援区分認定を行う必要がある。 ・令和2年度においては新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、緊急事態宣言の動向を確認しながら審査会を書類審査に切りかえて実施をし(7回)、毎月1回の審査会を開催することができ、成果実績12回を達成できている。		
これまでの課題及び今後の方向性	・障害福祉サービスの利用者が増加していることに加え、認定を受けた後にサービスを利用されずに、区分認定だけ所持し、引き続き更新を行うケースがある。そのため、更新の案内を送付する際にサービス利用の実態を調べ、必要性について委託事業所に確認したうえで区分の更新の対象者として挙げていくようにし、審査会資料の作成に係る事務負担の軽減をはかっていく。 ・障害のある人の高齢化に伴い、障害福祉サービスと介護保険との併用利用を希望されるケースが徐々に増加することが今後予測される中で、現状で障害者福祉課内の認定調査の研修を受けた職員が調査を行っているが、人員が足りなくなることが考えられるため、認定調査を行える人材の確保(育成)も重要になってくると考える。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	身体障害者(児)補装具給付事業												
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課						所属長	西山 よう子				
会計情報	事業コード	420364	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	116	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画							
根拠法令等	障害者総合支援法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	障害者総合支援法に基づく補装具を提供することにより、生活のしづらさを解消し、障害のある人の生活の安定と自立を支援する。				
対象者	補装具を必要とする障害のある人、難病患者等(政令に定める疾病)	対象者数	3,500	単位あたりコスト	6.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	19,164		21,427		20,899		予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0						
	小計(①～③)	19,164		21,427		20,899						
予算財源内訳	① 一般財源	4,836		5,409		5,179						
	② 国支出金	9,492		10,609		10,449						
	③ 府支出金	4,836		5,409		5,271						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	6,489		0		0		0				
	② 配当予算	25,653		21,427		0		0				
	③ 執行額	25,653		20,778		0		0				
	④ 執行率	100.0%		97.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.16	/	0.25	0.00	/	0.25	0.00	/	0.00		
	② 概算人件費	1,905		625		625		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		27,558		21,403		625		0				
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	補装具給付事業		種類	民生費国庫負担金		実績金額	10,281	決算付属資料	16	頁
			補装具給付事業			民生費府負担金			5,130		24	
			障害者福祉サービス等利用支援事業費			民生費府補助金			73		26	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	支給決定件数	件	189/190	201	/	200	180	/	200	200
			/	/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	巡回相談広報回数	回	12/12	12	/	12	12	/	12	12
		単位あたりコスト	1401.8	2137.8		1731.5				
			/	/		/		/		
		単位あたりコスト								

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	障害者総合支援法に基づき、京都府家庭支援総合センターの助言等を受けながら障害福祉計画に沿って事業を推進する。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	・国が1/2、府が1/4、残りの1/4を市が負担している。 ・障害者総合支援法による事業で、効率性が良い。 ・児童については、補装具費の一部負担金を助成し、負担軽減を図っているが、妥当ではあるかどうか検討する必要がある。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	・対象の障害のある人が日常生活及び社会生活を営むための支援として有効である。 ・対象者の把握が困難なため、成果目標が実態にあったものとは言い難い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・障害のある人の日常生活及び社会生活を営むための支援として有効である。 ・障害者手帳所持者でも、個々の症状によって必要な装具が異なるため、達成状況の判断が難しいが、障害者手帳取得時や、窓口で相談があった時などは随時案内をしている。いずれの障害においても、障害者手帳交付時の案内や医師からの紹介で支給を受けられており、必要としている人にはいきわたっていると考える。 ・今後も国制度に則り、京都府家庭支援総合センターの助言を受けながら、適正に事務を行う。		
これまでの課題及び今後の方向性	・障害のある人に対しての日常生活の支援として有効であり、また、国の制度のため実施する必要がある。 ・18歳未満の人の判定は、市独自で行うことになっているが、京都府とも連携しながら、適正に行う必要がある。児童については、装具が異なる種目で複数必要となることや、成長に伴う対応等、個々の状況把握がより必要となり、保護者等申請者との連携が必須となっている。今後も申請者からの聞き取り等を行いながら、障害のある人に適した装具の支給ができるよう努める。 ・今後も国制度に則り、適正な事務に努める。 ・児童については、補装具費の一部負担金を助成し、負担軽減を図っているが、妥当であるかどうか検討する必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	心身障害者サービス利用支援事業												
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課						所属長	西山 よう子				
会計情報	事業コード	420365	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	116	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画							
根拠法令等	福知山市医療型短期入所受入体制強化事業実施要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	医療的ケア児者等の短期入所受入体制の拡充を行う。				
対象者	医療型短期入所利用者	対象者数	4	単位あたりコスト	777.5
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	180		180		2,520		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	180		180		2,520								
予算財源内訳	① 一般財源	90		90		1,260								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	90		90		1,260								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		2,770		0		0						
	② 配当予算	180		2,950		0		0						
	③ 執行額	0		2,950		0		0						
	④ 執行率	0.0%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.01	/	0.00	0.02	/	0.00	0.02	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	80		160		160		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		80		3,110		160		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	心身障害者サービス利用支援事業		種類	民生費府補助金		実績金額	1,475		決算付属資料	26		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	補助金交付先	件		/	2 / 1	/ 1	1
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	利用者数	人		/	4 / 3	/ 3	3
		単位あたりコスト			737.5		
	利用延べ日数	日		/	295 / 264	/ 264	264
		単位あたりコスト			10.0		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	医療型短期入所を実施している事業所の運営の安定化を図ることができる。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	京都府の医療的ケア児者・重症心身障害児者福祉サービス利用等促進事業補助金交付要綱に基づくものである。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	医療型短期入所を実施している事業所の運営の安定化により、サービスを継続して提供することができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・制度対象者が限定されているため、評価が難しい。 ・今後も府制度に則り、適正に事務を行う。		
これまでの課題及び今後の方向性	令和2年度より、補助金の交付申請があったため、決算額が増額となった。 今後も京都府と協調して実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	障害者サービス事業所通所交通費助成事業															
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課							所属長	西山 よう子						
会計情報	事業コード	420366	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計	決算付属資料	116	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する												
計画期間	開始年度	平成5年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画										
根拠法令等	福知山市障害者サービス事業所通所交通費助成金支給要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	障害のある人が自立に必要な訓練を受けるため、障害者総合支援法に規定する生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援を行う事業所に通所するために要した交通費を助成することで、本人やその家族の経済的負担を軽減するとともに、通所の促進を図る。				
対象者	公共の交通機関を利用して通所する人	対象者数	496	単位あたりコスト	9.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	障害者総合支援法に規定する生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援を行う事業所に通所するために要した交通費の一部を助成する。 助成率:2/3(ただし、就労継続支援A型のみ1/2)				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	扶助費	4,147	障害者サービス事業所通所交通費助成事業		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	4,700		4,602		4,750		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	4,700		4,602		4,750							
予算財源内訳	① 一般財源	4,700		4,602		4,750							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	3		0		0		0					
	② 配当予算	4,703		4,602		0		0					
	③ 執行額	4,703		4,147		0		0					
	④ 執行率	100.0%		90.1%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.10	/	0.15	0.05	/	0.00	0.05	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,175		400		400		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,878		4,547		400		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	制度利用者数		人	87/430	85 / 460	85 / 460	/ 460	460
				/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	制度のべ利用回数		回	914/914	983 / 920	884 / 920	/ 920	920
		単位あたりコスト		5.0	4.8	4.7		
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	障害のある人の社会参加促進と通所時の経済的な負担軽減になっている。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	申請書の提出は、3か月に1回であり通所事業所経由のため、申請者の負担軽減につながっている。就労継続支援A型への通所者については、他のサービスと比較し工賃が高いため、助成率が1/2となっている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	障害のある人の社会参加促進と通所時の経済的な負担軽減になっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	障害のある人の社会参加促進と通所時の経済的な負担軽減になっている。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も、継続して事業を実施する。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	障害者安心おでかけサポート事業												
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課					所属長	西山 よう子					
会計情報	事業コード	420368	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	116・118	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成7年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画							
根拠法令等	福知山市障害者安心おでかけサポート事業実施要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

事業目的 (あるべき姿)	在宅の重度障害のある人に対し、移動に要するタクシー等の料金の助成を行うことにより、社会参加の促進を図り、在宅の重度障害のある人やその家族の精神的・経済的負担の軽減を図る。				
対象者	在宅の重度障害のある人	対象者数	1,200	単位あたりコスト	3.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	在宅の重度障害のある人に対して、200円券を1か月に5枚(月1,000円)、申請を受理した月より当該年度の3月までの月数分を交付し、外出のためのタクシー等料金を助成する。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	需用費	83	助成券の印刷経費		
	役務費	226	郵送料		
	扶助費	3,320	タクシー等助成にかかる経費		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)				
予 算 情 報	① 当初予算	3,874		3,879		3,964		予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0						
	小計(①～③)	3,874		3,879		3,964						
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	3,874		3,879		3,964						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決 算 情 報	① 流充用額	1		△ 156		0		0				
	② 配当予算	3,875		3,723		0		0				
	③ 執行額	3,646		3,629		0		0				
	④ 執行率	94.1%		97.5%								
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.19	/	0.00	0.03	/	0.00	0.00	/	0.00		
	② 概算人件費	1,520		240		240		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,166		3,869		240		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	障害者安心おでかけサポート事業(きょうと地域連携交付金)		種類	民生費府補助金		実績金額	1,683	決算付属資料	26	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	助成券使用率	%	54.2/100	50.3 / 100	48.9 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	制度利用者数	人	572/572	590 / 550	605 / 600	/ 600	600
	単位あたりコスト		6.6	6.2	6.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	在宅の重度障害のある人の外出支援のために必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	類似事業に高齢者福祉課の在宅高齢者外出支援助成事業があるが、所得制限額、助成額に差がある。(障害:年間12,000円、世帯の所得割 高齢:48,000円、世帯非課税)。平成30・令和元年度に在宅高齢者外出支援事業等の条件の統一等の協議を行ったが統一には至らなかった。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	障害のある人の外出支援の経済的負担を軽減する事業である。 ふだんは家族の自家用車で移動をしているため、利用が不要だが、タクシー券があれば支援者が不在の時でも外出ができる等、障害のある人の社会参加に大きな役割を果たしている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・在宅の重度障害のある人の、外出時の経済的負担を軽減する事業である。		
これまでの課題及び今後の方向性	・障害のある人、高齢者及び妊産婦を対象に支援内容の統一化について部内で検討したが、各課の他事業との関連もあり統一化には至らなかった。 ・今後も、適切な利用に向け、事業の周知を継続して行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	社会参加助成事業															
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課						所属長	西山 よう子							
会計情報	事業コード	420376	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計	決算付属資料	118	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する												
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画										
根拠法令等	福知山市障害者団体等活動補助金交付要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()															
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合															
関連事業																

事業目的 (あるべき姿)	障害者団体の自主的な社会参加活動を推進し、障害のある人に対する理解を深める啓発活動や関連行事等への参加を促進する。				
対象者	障害者団体、障害のある人	対象者数	4,774	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	京都ユニオンサービス株式会社				
事業概要 (箇条書き)	身体障害者団体連合会補助金 民間社会福祉施設連絡協議会補助金 精神障害者家族会活動費補助金 ほか				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	役務費	14	手話通訳者・要約筆記者損害保険料		
	委託料	12	バス運転代行業務		
	負担金補助及び交付金	116	障害者団体活動費補助金		
	扶助費	200	身体障害者自動車改造助成		
	需用費	2	公用車燃料代		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,480		1,218		1,240		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	1,480		1,218		1,240							
予算財源内訳	① 一般財源	1,480		1,218		1,240							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	△ 65		△ 192		0		0					
	② 配当予算	1,415		1,026		0		0					
	③ 執行額	1,041		344		0		0					
	④ 執行率	73.6%		33.5%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.11	/	0.00	0.08	/	0.00	0.08	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	880		640		640		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,921		984		640		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁			

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
			/	/	/	/		
			/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	自動車改造助成人数		人	1/3	2 / 3	2 / 3	/ 3	3
		単位あたりコスト	1698.0	520.5	172.0			
	運転免許教習費助成		人	0/1	0 / 1	0 / 1	/ 1	1
		単位あたりコスト	0.0	0.0	0.0			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・障害のある人自身の力により事業を行い、自ら社会参加をはかっていくために補助金は必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・安定した活動を行うために過不足のない活動資金の補助を行っている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・障害のある人の社会参加の契機となりうる事業である。 ・障害のある人の社会参加と自立のため安定した活動を行うことができている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	活動資金の補助により、障害のある人が安定して活動を行うことができている。		
これまでの課題及び今後の方向性	障害者団体の活動は障害のある人の社会参加のために必要であり、行事は障害に対する市民の理解を深める機会として重要である。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	社会福祉援護管理事業															
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課						所属長	西山 よう子							
会計情報	事業コード	420379	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計	決算付属資料	118	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する												
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名									
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()															
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合															
関連事業																

事業目的 (あるべき姿)	障害者福祉課の事務の円滑な運営を図ることを目的とする。				
対象者	障害のある人	対象者数	4,774	単位あたりコスト	1.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	京都電子計算(株)、(株)アール・シー・エス				
事業概要 (箇条書き)	障害者福祉システム保守委託料 障害者福祉課の事務的経費 ほか				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	旅費	25	研修旅費など		
	需用費	806	物品、燃料費など		
	役務費	996	郵送料、電話代、車検など		
	委託料	2,220	システム保守、改修		
	扶助費ほか	47	同行援護サービス自己負担支給事業ほか		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予 算 情 報	① 当初予算	2,524		3,379		5,193		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	2,524		3,379		5,193				
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	1,797		2,523		4,337				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	727		856		856				
決 算 情 報	① 流充用額	234		997		0		0		
	② 配当予算	2,758		4,376		0		0		
	③ 執行額	2,758		4,094		0		0		
	④ 執行率	100.0%		93.6%						
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.02	/	0.00	0.10	/	0.00	0.10	/	0.00
	② 概算人件費	160		800		800		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,918		4,894		800		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	電柱占用料	種類	民生使用料	実績金額	4	決算付属資料	10	頁
			土地建物貸付収入		財産貸付収入		852		34	
			建物総合損害保険料		雑入		2		50	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	同行援護サービス利用者負担支給者数	人	1/2	1 / 2	1 / 2	/ -	2
	単位あたりコスト		2706.0	2758.2	4094.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	課の業務を運営するうえで、必要な庶務的経費である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	事務経費については、システムの保守・改修費業務に係る委託料の増額などの影響もあり、予算額の増加がみられるが、システム運用上必要な経費である。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	課の業務を運営するうえで、必要な庶務的経費である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	庶務的経費や他の事業に含まない経費、複数の事業に含まれる経費であるため、成果実績をあげて評価することは難しいが、障害のある人が住み慣れた地域で安心して暮らすためのサービス実施や、円滑な課の業務遂行のために必要である。(定性的評価)		
これまでの課題及び今後の方向性	常にコスト意識を持ち、引き続き経費削減に努める。 同行援護サービス利用者負担額支給事業については、利用者負担の公平性の観点から見直しを行い、令和3年度より廃止する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	手話言語・情報コミュニケーション推進事業															
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課						所属長	西山 よう子							
会計情報	事業コード	420386	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計	決算付属資料	118	頁
施策体系	施策コード	050401		施策名	障害のある人の生活を支援する											
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画、第2期手話言語及び障害のある人の多様なコミュニケーション促進条例推進計画								
根拠法令等	障害者基本法、福知山市手話言語及び障害のある人の多様なコミュニケーション促進条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	障害のある人がその障害特性に応じたコミュニケーション手段を利用しやすい環境を構築し、障害のある人もない人も分け隔てられることなく理解しあい、お互いに一人ひとりの尊厳を大切に安心して暮らすことができる共生社会を実現する。				
対象者	市民	対象者数	76,964	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	福岡山市手話言語・障害のある人の多様なコミュニケーション施策推進会議において策定した施策推進計画をもとに、同会議において施策の進行管理を行い、条例の基本理念に則った施策を推進していく。 ・施策推進会議及びワーキング会議の開催、条例の推進計画の見直し ・障害についての理解啓発人材バンクによる講師派遣 ・あいサポーター研修の実施・研修内容の動画化 ・親子点字体験会の開催 ・ハザードマップの音訳 ・コミュニケーション支援希望表示カードの作製 ・奉仕員養成講座等受講補助等				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報酬	293	手話言語コミュニケーション施策推進会議委員報酬		
	報償費	102	障害についての理解啓発人材バンク講師謝礼		
	需用費	395	あいサポート運動に係る消耗品、ポスター印刷費、コミュニケーション支援に係る消耗品		
	役務費	23	通信、電話料		
	負担金補助及び交付金	136	奉仕員養成講座受講補助金、同行援護従事者研修受講料補助金		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,930		1,397		1,516		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	1,930		1,397		1,516								
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	1,930		1,397		1,516								
決算情報	① 流充用額	△ 12		△ 250		0		0						
	② 配当予算	1,918		1,147		0		0						
	③ 執行額	1,095		949		0		0						
	④ 執行率	57.1%		82.7%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.48	/	0.13	0.85	/	0.30	0.85	/	0.30	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	4,165		7,550		7,550		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,260		8,499		7,550		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	手話言語・コミュニケーション推進事業基金繰入金		種類	基金繰入金		実績金額	948		決算付属資料	38		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	あいサポートナー数		人	1576/500	170 / 500	278 / 500	/ 500	500
	推進計画に係る指標の達成項目		件		0 / 0	1 / 8	/ 8	8
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	施策推進会議開催回数		回	4/3	2 / 2	3 / 3	/ 3	2
		単位あたりコスト		708.3	547.5	316.3		
	聴覚障害者災害ファックス登録者数		人	35/40	35 / 35	32 / 35	/ 35	35
		単位あたりコスト		80.9	31.3	29.7		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	条例の理念に則った施策を推進するため、関係機関の代表者や市民公募委員からなる施策推進会議や関係者団体へのヒアリングを行って策定した施策推進計画に沿って、取組をすすめている。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	あいサポート運動にかかる物品等については、ある程度まとめて購入することにより単価を安価におさえている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	推進計画の各基本目標ごとの指標を設定し、その目標達成項目を成果指標としたが、様々な取組を網羅しているわけではない。 令和2年度に推進計画の見直しを行った。今後も3年ごとに見直しを行い、各施策や取組の評価を行う。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	手話言語及び障害のある人の多様なコミュニケーション促進条例の基本理念に則り、手話言語への理解の普及や障害の特性に応じた多様なコミュニケーション手段の利用促進など、条例の具現化に向けた取組を推進するために、施策推進計画に沿って様々な取組を行うことができた。 また、計画にない取組についても、必要に応じて柔軟に取り組むことができた。 令和2年度には、施策推進会議やワーキング会議等で協議を行い、推進計画の見直しを行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	コロナ禍における研修等のあり方については、工夫をし、あいサポーター研修やコミュニケーション支援研修等の参加者を増やしていく必要がある。 合理的配慮の実施状況調査については、回答件数が非常に少なかったため、手法について工夫するとともに、関心が持てるよう周知啓発をする必要がある。 施策推進会議においては、建設的な議論を深め、条例の基本理念に則った施策を推進していく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	療養介護医療費												
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課						所属長	西山 よう子				
会計情報	事業コード	420387	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	118	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画							
根拠法令等	障害者総合支援法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	療養介護医療費の負担を軽減することにより、障害のある人の健康保持と福祉の増進を図る。					
対象者	療養介護医療費の支給決定を受けた人		対象者数	14	単位あたりコスト	959.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	11,904		13,180		13,180		予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0						
小計(①～③)		11,904		13,180		13,180						
予算財源内訳	① 一般財源	2,984		3,301		3,301						
	② 国支出金	5,947		6,586		6,586						
	③ 府支出金	2,973		3,293		3,293						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	995		0		0		0				
	② 配当予算	12,899		13,180		0		0				
	③ 執行額	12,899		13,115		0		0				
	④ 執行率	100.0%		99.5%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.04	/	0.00	0.04	/	0.00	0.04	/	0.00		
	② 概算人件費	320		320		320		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		13,219		13,435		320		0				
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	療養介護医療費		種類	民生費国庫負担金		実績金額	6,446	決算付属資料	16	頁
			療養介護医療費			民生費府負担金			3,277		24	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	制度利用者	人	13/13	14	/ 13	14	/ 13	/ 14		14
			/	/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	制度利用者数(のべ)	人	155/156	168	/ 156	157	/ 156	/ 168		168
		単位あたりコスト	77.9	76.8		83.5				
			/	/		/		/		
		単位あたりコスト								

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	療養介護サービスを利用する障害のある人の日常生活上のニーズを充足するために必要な支援である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	1年毎に前年度の所得に応じて負担割合の見直しを行っている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	サービスを提供する事業所や相談支援事業所と綿密に連携し、定期的に情報の共有と評価を行っている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・国制度であり、市の裁量の余地はない。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後についても、利用実態の把握に努めながら、国制度に則り、適正に実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	障害者相談員事業															
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課							所属長	西山 よう子						
会計情報	事業コード	420391	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援助費		会計	01 一般会計	決算付属資料	118	頁
施策体系	施策コード	050401		施策名	障害のある人の生活を支援する											
計画期間	開始年度	平成24年度		終了予定年度	令和2年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第5期障害福祉計画、第1期障害児福祉計画								
根拠法令等	福知山市身体(知的・精神)障害者相談員設置要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	身体・知的・精神に障害のある人やその家族等からの生活上の相談等に応じ、相談者と同じ立場から必要な支援等を行うことで、障害のある人の福祉の増進を図る。				
対象者	障害のある人・その家族等	対象者数	4,808	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (簡条書き)	身体・知的・精神障害者相談員を委嘱し、地域での相談活動を行うために必要な知識等の向上を図るとともに、身体・知的・精神に障害のある人やその家族等からの生活上の相談等に応じる機会を提供する。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報償費	613	障害者相談員への謝礼		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	804		763		0		予算編成時記入 (3次公表時)			
	② 補正予算	0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0					
小計(①～③)		804		763		0					
予算財源内訳	① 一般財源	804		763		0		予算編成時記入 (3次公表時)			
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0		0					0
	② 配当予算	804		763		0		0			
	③ 執行額	710		613		0		0			
	④ 執行率	88.4%		80.3%							
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.08	/	0.00	0.24	/	0.00	0.00	/	0.00	0.00
	② 概算人件費	640		1,920		0		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,350		2,533		0		0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	相談受理件数	件	950/850	694 / 850	695 / 850	/ -	850
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	障害者相談員数	人	23/24	23 / 24	20 / 24	/ -	24
		単位あたりコスト	32.9	30.9	30.7		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	障害のある人やその支援者等で、不安を抱えている人が、障害のある人やその家族、関係者の相談員に相談することにより生活の安定をはかることができ、ニーズを満たしている。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	利用者の負担はなし。相談員には研修旅費と報償費を支払っているが、報償費の算定根拠が不十分である。 京都府から移管された時点の報償費を引き継いでおり、相談件数や相談会の参加に関わらず、一律30,500円／年であった。 令和3年度からは障害者団体に委託し、相談会の充実、相談員以外の団体の参加による、個人の負担軽減を図る。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	相談員に相談したいと思っている人の数を把握することができないため、分析が難しい。 相談員活動は、相談会の開催の有無や、相談件数の多寡によっては指標が図りにくいものである。 相談者側にとっては、相談会が自身の居場所になっていることもある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	毎年度中の相談を受けた実績について、各相談員に報告書の提出を求めている。 令和3年度以降は、団体に委託して実施することになるので、年度末に団体としての委託事業の実績報告を受ける。		
これまでの課題及び今後の方向性	・平成30年度に実施したアンケート・意見交換会にて、後継者不足、相談会の利用者が少ない等の課題が出たため、後継者不足の解消、相談会に参加しやすいものにするを目的に、個人への委嘱のみから団体への委託を行うことに変更した。 ・「障害者相談員」として活動するためには、個人への委嘱が必須となるため、令和3年度以降も「障害者相談員」として活動する者については引き続き市長が委嘱する。 ・委託先の団体に属する者は、障害者相談員の委嘱を受けていないものでも、相談会・交流会の実施など、相談活動を支援する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	自立支援給付(障害福祉サービス等)事業															
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課						所属長	西山 よう子							
会計情報	事業コード	420392	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計	決算付属資料	118	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する												
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画										
根拠法令等	障害者総合支援法、児童福祉法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()															
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合															
関連事業																

事業目的 (あるべき姿)	障害のある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な福祉サービスに係る給付を行う。				
対象者	障害福祉サービスの利用を希望する人	対象者数	1,050	単位あたりコスト	1,700.3
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (自立支援給付費の給付)				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	障害者総合支援法に基づく介護給付費等 居宅介護、短期入所、共同生活援助など 児童福祉法に基づく障害児給付費等 放課後等デイサービス、児童発達支援 など				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	需用費	92	受給者証		
	役務費	2,500	審査手数料、郵送料		
	扶助費	1,770,788	障害福祉サービス利用に係る給付費		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,629,374		1,792,781		1,623,411		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	75,438		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	1,704,812		1,792,781		1,623,411							
予算財源内訳	① 一般財源	427,940		449,994		407,544							
	② 国支出金	851,248		895,191		810,578							
	③ 府支出金	425,624		447,596		405,289							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	287		10		0		0					
	② 配当予算	1,705,099		1,792,791		0		0					
	③ 執行額	1,692,411		1,773,380		0		0					
	④ 執行率	99.3%		98.9%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	1.04	/	0.00	1.49	/	0.00	1.49	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	8,320		11,920		11,920		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,700,731		1,785,300		11,920		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	介護給付費(福祉サービス)		種類	民生費国庫負担金		実績金額	795,092	決算付属資料	16	頁	
			介護給付費(福祉サービス)			民生費府負担金			396,386		24		
			障害福祉サービス利用者負担金返還金			雑入			9		48		

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	年度末時点の入所者数	人	94/99	98 / 98	99 / 98	/	98	96
			/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	障害福祉サービス受給者数	人	787/823	798 / 857	703 / 892	/	892	892
	単位あたりコスト		2029.5	2120.8	2522.6			
			/	/	/	/		
	単位あたりコスト							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	障害のある人にとって、自己実現のために障害福祉サービスの利用は必要である。しかし、利用できるサービス量やサービスの内容については、実際のニーズに応えられていない部分もある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	利用者のニーズに対し、支援者(事業所・自治体)の対応能力が追いついていない状況である。業務フローの見直しおよび支援者間での共有が必要である。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	日中活動系のサービスの増加から、一定数の障害のある人が地域の中で生活できている現状が窺える。引き続き、ニーズに応じたサービスの提供を勧めていく。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	障害のある人が障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスを利用し、地域での生活を送るうえで必要不可欠なものである。		
これまでの課題及び今後の方向性	障害福祉サービスの利用は国の示す施設入所者や入院患者の地域移行を進める上で重要な支援であり、引き続き実施する必要がある。自立支援給付費は年々増加しているため、事業所からの請求内容の精査を行い、過大な支払とならぬよう適切な事務執行に努めなければならない。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位：千円)

事業名	新型コロナウイルス対応放課後等デイサービス利用支援事業												
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課						所属長	西山 よう子				
会計情報	事業コード	420415	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	118	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画							
根拠法令等	児童福祉法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため学校が臨時休業になったことに伴い、放課後等デイサービスの利用の増加による利用者負担の増加や電話・訪問等による代替的支援の利用者負担を軽減する。					
対象者	放課後等デイサービス利用者の保護者		対象者数	103	単位あたりコスト	1.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		0		0		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		633		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	0		633		0								
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0								
	② 国支出金	0		475		0								
	③ 府支出金	0		158		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0						
	② 配当予算	0		633		0		0						
	③ 執行額	0		36		0		0						
	④ 執行率	0.0%		5.7%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.01	/	0.00	0.00	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	0		80		0		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		116		0		0						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	介護給付費(福祉サービス)		種類	民生費国庫負担金		実績金額	27		決算付属資料	16		頁
			新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金 (地方創生臨時交付金)			民生費国庫補助金			9			18		

Ⅳ 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	かかりまし分対象人数	人		/	43 / 103	/	103
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	かかりまし分交付件数	件		/	336 / 618	/	618
	単位あたりコスト				0.1		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	当初は、新型コロナウイルス感染拡大で学校が臨時休業になったことにより、放課後等デイサービスの利用が増加し利用者負担が増加すると想定していたが、代替的支援の利用が無かったこと、利用者負担額が月額上限額に到達して差額が発生しなかった等の理由により、公費負担は想定よりも少なくなった。 しかし、利用者負担額が増加することを懸念してサービス利用の抑制につながることを防ぐため、必要性の高い事業であった。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	都道府県が実施主体となる国庫補助事業であり、市の裁量の余地はない。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	新型コロナウイルス感染拡大で学校が臨時休業になったことにより、放課後等デイサービスの利用が増加し負担が増加した利用者には、公費負担を行うことで保護者の負担を軽減することができた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	学校の臨時休業による子育て家庭にかかる負担軽減及び放課後等デイサービスの利用増加による経済的な負担の軽減のため必要性の高い事業であるが、予算計上時の積算については、今後検討していく必要がある。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も新型コロナウイルスの感染状況を注視しながら、サービス利用者のニーズに沿った事業を検討していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	・予算額に対して5.7%の執行率にとどまっており、今後再び事業展開があれば、予算化に際し十分に精査した積算が必要である。
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	利用者負担額軽減措置事業															
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課							所属長	荒賀 正之						
会計情報	事業コード	420201	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計	決算付属資料	120	頁
施策体系	施策コード	050502		施策名	高齢者の生活を支援する											
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名									
根拠法令等	介護保険法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	費用の負担が困難な低所得者等が必要な介護保険のサービスを安心して利用できるようにする。 (社会福祉法人軽減、離島等地域軽減)				
対象者	社会福祉法人軽減、離島等地域軽減確認証の発行者	対象者数	198	単位あたりコスト	18.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	当該事業の対象者である低所得者等に対し軽減証等を発行し、以下のとおり負担の軽減を図る。 (社会福祉法人軽減) 生活保護受給者は、個室の居住費に係る利用者負担を100%軽減。生活保護受給者以外は、サービス利用に係る利用者負担、食費、居住費の25%を軽減。 (離島等地域軽減) 15%の特別地域加算が算定された介護報酬について、利用者負担を10%から9%に軽減。 2種ともに、社会福祉法人が実施した軽減分の一部を補助。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	2,491	社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業助成金		
	負担金補助及び交付金	187	離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担額軽減措置事業助成金		
	需用費	22	軽減証の印刷等		
	役務費	24	軽減証及び更新案内の郵送料		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	3,187		3,908		3,619		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	3,187		3,908		3,619								
予算財源内訳	① 一般財源	877		977		905								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	2,310		2,931		2,714								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	122		0		0		0						
	② 配当予算	3,309		3,908		0		0						
	③ 執行額	3,309		2,724		0		0						
	④ 執行率	100.0%		69.7%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.10	/	0.00	0.11	/	0.00	0.11	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	800		880		880		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,109		3,604		880		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	介護サービス利用者負担金減額事業		種類	民生費府補助金		実績金額	2,042		決算付属資料	26		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	利用割合(実軽減者数/軽減証交付者数)		率	148/206	142 / 201	154 / 201	/ 203	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	サービス種類		数	8/17	10 / 17	9 / 17	/ 17	
	単位あたりコスト			419.9	330.9	302.7		
	単位あたりコスト							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	保険者(市)の必須業務として国制度に準拠し、実施している。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	補助金の割合は、国制度により規定されており、利用者負担も国の実施要領で規定されている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	生活保護受給者や低所得者が必要な支援を受けることができるため、有効な手段である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	社会福祉法人等による利用者負担の軽減については、生計が困難な低所得者等が、必要な介護保険のサービスを安心して利用することができている。また、対象となる社会福祉法人も全ての法人から実施する旨の申出がなされており、利用にあたっての環境整備が図られているところは評価できる。		
これまでの課題及び今後の方向性	引き続き、社会福祉法人の協力を得て、事業を継続していく。		

VⅠ 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	外出支援助成事業															
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課							所属長	荒賀 正之						
会計情報	事業コード	420207	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計	決算付属資料	120	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する												
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名											
根拠法令等	福知山市在宅高齢者外出支援助成事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	自ら外出することが困難な在宅高齢者の外出を支援することにより、本人の社会参加を促進し、また在宅介護にあたっている家族等の精神的・経済的負担軽減を図る。				
対象者	在宅高齢者	対象者数	420	単位あたりコスト	23.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	・対象者:公共交通機関の利用が困難で、かつ家族等による送迎が困難な在宅高齢者(原則として要介護認定をお持ちで、要支援2以上。要支援2、要介護1については認定調査等の内容によって審査)。毎年2回更新審査を実施する。 ・助成額:48,000円(500円券×96枚)/年 ・利用可能なタクシー事業所等数:タクシー事業所等9事業所、NPO法人等6法人 ・利用方法:(R2年度より)利用金額に応じて利用枚数を制限する。 例)1,000円までの利用で1枚、1,001円から2,000円までで2枚、2,001円から3,000円まで3枚、…				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	需用費	94	外出支援助成券印刷		
	役務費	335	郵送料		
	扶助費	7,811	外出支援助成		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	9,163		11,586		9,604		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	9,163		11,586		9,604								
予算財源内訳	① 一般財源	9,163		11,586		9,604								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0						
	② 配当予算	9,163		11,586		0		0						
	③ 執行額	7,987		8,240		0		0						
	④ 執行率	87.2%		71.1%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.23	/	0.00	0.21	/	0.00	0.21	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	1,840		1,680		1,680		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		9,827		9,920		1,680		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	外出支援事業(きょうと地域連携交付金)		種類	民生費府補助金		実績金額	3,998		決算付属資料	26		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	利用率	%	40 / 60	40 / 60	43 / 60	/	60	60
			/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	利用者数	人	409 / 450	393 / 450	376 / 450	/	450	450
		単位あたりコスト	20.0	20.3	21.9			
			/	/	/	/		
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	高齢者の運転免許返納等の問題や、公共交通機関が利用できない地域に住む対象者もいることで、今後ニーズは高くなると考えられる。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	利用者の要件を平成27.28年に見直し、また、利用方法を令和2年度より見直しなど、事業の適正・効率化を図った。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	高齢者の移動手段の確保という課題に対し、有効と考える。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	検討委員会を経て制度の見直しを行い、現在、対象は市民税非課税世帯かつ原則要支援2以上の者で、審査基準に認定調査結果を取り入れるなど、客観的な判断基準を設けている。また、行き先の制限を撤廃することで、高齢者の外出を促す効果もあり、介護予防という点でも制度の適正化が一定図れている。さらに、利用方法を見直したことで、遠距離でタクシー等の料金が高額になる方への負担軽減を図っている。		
これまでの課題及び今後の方向性	利用方法の見直しにより利用率の改善が図られるか、調査する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	敬老事業															
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課							所属長	荒賀 正之						
会計情報	事業コード	420208	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計	決算付属資料	120	頁
施策体系	施策コード	050501	施策名	高齢者の生きがいを創出する												
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和3年度		関連計画名										
根拠法令等	福知山市敬老会補助金交付要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	多年にわたり地域社会の進展に寄与し、豊富な知識と経験を有する高齢者を敬愛するとともに、長寿を祝うことを目的として市内各地域で開催される敬老会の主催者に対して支援を行う。また、80歳(傘寿)、88歳(米寿)、90歳(卒寿)及び99歳(白寿)を迎える長寿の方と最高齢者に対し、長寿御祝品の贈呈を行い、市民の敬老意識の高揚を図る。				
対象者	70歳以上の高齢者	対象者数	14,948	単位あたりコスト	1.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	・敬老精神の涵養と長寿を祝い開催される敬老会の主催者に運営費の一部を補助する。 ・市内最高齢者・99歳(白寿)、90歳(卒寿)、88歳(米寿)及び80歳(傘寿)の高齢者に記念品を贈呈し、長寿をお祝いする。 ・99歳(白寿)は祝状等も併せて贈呈する。100歳には書簡を贈呈。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	需用費	2,622	最高齢者や節目高齢者への祝品等		
	役務費	105	郵送料		
	負担金補助及び交付金	17,100	940円×70歳以上の対象者		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	20,049		20,181		21,048		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	20,049		20,181		21,048							
予算財源内訳	① 一般財源	20,049		20,181		21,048							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	△ 122		24		0		0					
	② 配当予算	19,927		20,205		0		0					
	③ 執行額	18,464		19,827		0		0					
	④ 執行率	92.7%		98.1%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.23	/	0.00	0.26	/	0.00	0.26	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,840		2,080		2,080		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		20,304		21,907		2,080		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	敬老会参加率	%	36 / 50	31 / 50	- / 50	/ 50	50
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	市長来賓出席(代理含む)	回	37 / 41	35 / 36	- / 36	36	36
	単位あたりコスト		481.8	527.5			
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	長寿を祝うという趣旨や地域行事として必要性が高い。自治会等の運営費用だけでは実施することは難しいため、必要性は高い。 令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、敬老会を中止にせざるを得ない自治会が多かった。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	祝行事であり、地域でも主催者が一定の負担をしている状況である。ただし、高齢社会に伴い、年齢水準を上げる検討の余地はある。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	市のほぼ全ての地域で敬老会は継続して開催されており、長寿を祝うこと、敬老会の開催支援については達成できている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	敬老会の運営費の一部を補助することで、地域の敬老会が円滑に実施されている。 また、市長による最高齢者訪問等の実施により、長寿の方々への感謝と敬意を表すことができていると考える。		
これまでの課題及び今後の方向性	敬老精神の涵養という観点から敬老事業として敬老会の開催以外への支援も検討していく。 敬老会については、令和元年度に実施した敬老会主催者へのアンケート結果を踏まえて令和3年度対象年齢の変更について検討する。		

VⅠ 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合

(統合先事業名:)

(単位：千円)

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	生きがい・健康・地域づくりに貢献している老人クラブ活動への支援は必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	年間事業費のうち、補助金の占める割合は平均で20%を下回っており、支援の割合としては妥当と考える。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	地域における高齢者支援活動・見守り活動・生きがいづくり・地域交流活動が適切に実施されている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	高齢社会のもとでは、市内の各地域において生きがいづくり、健康づくり等の活動を行う高齢者の自主的な組織である単位老人クラブの活動は重要であり、その活動を支援していくことは高齢者福祉の増進という観点において有意義である。 なお、令和2年度は新型コロナウイルスのため会員が集まっていた活動が自粛する老人クラブが多かったが、会員の家を訪問しての見守り活動等を行われた。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後超高齢化社会において、市内の各地域でレクリエーション、スポーツ、清掃活動などの生きがいづくり、健康づくり等の活動を行う単位老人クラブの活動は非常に重要である。老人クラブの活動は、高齢者と地域社会の交流、健康の増進、活動への参加による認知症予防などに大きく寄与していることから、令和3年度の変更内容の経過を見ながら補助のあり方について検討を行う。 令和3年度については、第9次高齢者保健福祉計画に基づき事業を実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	老人クラブ連合会活動事業															
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課						所属長	荒賀 正之							
会計情報	事業コード	420210	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計	決算付属資料	120	頁
施策体系	施策コード	050501	施策名	高齢者の生きがいを創出する												
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和2年度		関連計画名	第8次福知山市高齢者保健福祉計画									
根拠法令等	福知山市老人クラブ連合会補助金交付要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()															
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合															
関連事業	老人クラブ活動費補助事業															

事業目的 (あるべき姿)	健康・友愛・奉仕を活動の柱に「地域を豊かにする活動」や「安心安全なまちづくり」を積極的に展開している老人クラブ連合会の活動を支援することで、地域福祉、高齢者福祉の増進を図る。				
対象者	市内高齢者	対象者数	23,000	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	京都ユニオンサービス				
事業概要 (箇条書き)	・高齢者相互支援推進啓発事業、地域福祉活動等を展開している老人クラブ連合会に対して補助金を交付 ・市老連の研修バス運行支援				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	5,015	福知山市老人クラブ連合会補助金		
	委託料	32	福祉バス運転委託料		
	使用料及び賃借料	19	高速道路通行料、駐車料		
	需用費	10	燃料費		
	旅費	2	添乗旅費		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	5,100		5,106		6,183		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	5,100		5,106		6,183								
予算財源内訳	① 一般財源	4,265		3,847		4,950								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	835		1,259		1,233								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0						
	② 配当予算	5,100		5,106		0		0						
	③ 執行額	5,053		5,078		0		0						
	④ 執行率	99.1%		99.5%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.28	/	0.00	0.27	/	0.00	0.27	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	2,240		2,160		2,160		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,293		7,238		2,160		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	老人クラブ連合会活動事業		種類	民生費府補助金		実績金額	1,158		決算付属資料	26		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	相互支援実施クラブ数	団体	57 / 100	52 / 100	37 / 100	/	100	100
			/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	相互支援連絡会の開催	回	2 / 2	2 / 2	2 / 2	/		2
		単位あたりコスト	2403.5	2526.6	2539.0			
	連絡会における市の取組啓発	回	1 / 2	0 / 2	0 / 2	/	2	2
		単位あたりコスト	4807.0					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	地域福祉の推進を図るためには、まちづくりを進める核となる団体への支援は必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	老人クラブ連合会への支援を継続していく上で、地域福祉の推進がどの程度図れているか検証し、より効率的に支援をしていく必要がある。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	老人クラブ連合会は市内の加入老人クラブの活動方針を示したり、活動相談に応じるなどして単位クラブの活動を支援しており、地域における高齢者支援活動、見守り活動、生きがいづくり、交流などを推進する上で老人クラブ連合会への支援は有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	成果としては、地域福祉の推進に十分に寄与していると考えるが、客観的な指標を今後検討することも必要と考え、連合会事務局と協議しながら、さらなる地域福祉の推進に向けた方策を検討する。連合会会員は微減しているが、地域福祉の他にも交通安全啓発や市の各種啓発事業等にも協力いただいているため、今後も支援を行っていく必要がある。なお令和2年度の相互支援実施クラブの減少は、新型コロナウイルス感染症によるものである。連絡会における市の取組啓発については、必要性について検討する必要がある。		
これまでの課題及び今後の方向性	近年老人クラブの会員が減少し、解散クラブが徐々に増えているが、老人クラブ連合会は、老人クラブへの研修実施やスポーツ大会等の企画・開催を通じ、老人クラブの活性化を目的に活動を行っている。また、交通安全啓発や市の各種啓発事業等にも協力いただいていることから、その貢献は大きく、今後も継続して老人クラブ連合会の円滑な事業運営への支援を行っていく必要がある。補助のあり方については、事業内容や事業効果等を検証する中で検討を行う。 令和3年度については、第9次高齢者保健福祉計画に基づき事業を実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	老人保護措置事業															
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課						所属長	荒賀 正之							
会計情報	事業コード	420213	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計	決算付属資料	120	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する												
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和3年度		関連計画名										
根拠法令等	福知山市老人ホーム入所措置等に関する規則															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()															
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合															
関連事業																

事業目的 (あるべき姿)	経済的・環境的な理由等により、在宅で生活していくことが困難な高齢者を養護老人ホームに措置し、必要な援助を行う。				
対象者	在宅生活困難な高齢者	対象者数	3,000	単位あたりコスト	43.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	入所判定委員会を経て、養護老人ホームへの措置を行う。 ■R3年3月末時点措置者数:66人				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報酬	30	老人ホーム入所判定委員5000円/回		
	扶助費	127,767	入所措置費		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	146,911		140,183		136,030		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	△ 16,180		△ 8,300		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)		130,731		131,883		136,030							
予算財源内訳	① 一般財源	110,844		107,293		112,051								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	19,887		24,590		23,979								
決算情報	① 流充用額	0		△ 1,646		0		0						
	② 配当予算	130,731		130,237		0		0						
	③ 執行額	129,410		127,797		0		0						
	④ 執行率	99.0%		98.1%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.26	/	0.00	0.43	/	0.00	0.43	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	2,080		3,440		3,440		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		131,490		131,237		3,440		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	養護老人ホーム負担金		種類	民生費負担金		実績金額	23,802		決算付属資料	8		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	入所者数	人	65/ 70	65 / 70	66 / 70	/	70	70
			/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	入所判定委員会の回数	回	2/4	2 / 4	2 / 4	/	4	4
		単位あたりコスト	67590.0	64705.1	63898.5			
			/	/	/	/		
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	家庭環境や経済的な事情により、在宅生活が困難な高齢者に安心して生活できる場所やサービスを提供するためには支援が必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	事業費の算定基準に沿って実施しており、経費については十分検討している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	入所措置を行うことで心身の健康の保持及び生活の安定を図れている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	居宅での生活を継続していくことが困難な老人に対し、入所措置を行うことで心身の健康の保持及び生活の安定を図れている。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後、生活困難な高齢者の増加が想定されるところであり、相談・支援体制との連携のもと、適切な入所判定により、限られた入所定員のもとで緊急度・必要度を判断し、有効な措置を継続していく必要がある。また、利用料滞納者からの滞納料金の回収が課題である。今後も引き続き入所申請者及び入所待機者への調査を継続して実施していくとともに、債権の回収を図り、適正な運営に努めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	介護者支援事業															
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課						所属長	荒賀 正之							
会計情報	事業コード	420214	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計	決算付属資料	120	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する												
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名											
根拠法令等	福知山市在宅高齢者介護者支援金支給要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()															
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合															
関連事業																

事業目的 (あるべき姿)	在宅の要介護高齢者の介護者を支援することにより、在宅高齢者福祉の向上を図る。				
対象者	要介護4以上の要介護高齢者を介護している家族	対象者数	430	単位あたりコスト	7.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	在宅の要介護4以上の要介護高齢者を介護する介護者へ支援金給付(3万円/年,非課税世帯のみ)を給付した。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	扶助費	1,500	介護者支援金 30,000円		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	2,530		1,800		1,800		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	2,530		1,800		1,800							
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	2,530		1,800		1,800							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決 算 情 報	① 流充用額	0		0		0		0					
	② 配当予算	2,530		1,800		0		0					
	③ 執行額	1,350		1,500		0		0					
	④ 執行率	53.4%		83.3%									
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.10	/	0.00	0.20	/	0.10	0.20	/	0.10	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	800		1,850		1,850		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,150		3,350		1,850		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁			

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	介護者支援金受給者数	人	56/45	44 / 45	50 / 45	/ 50	45
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	広報ふくちやま・広報カード回数	回	4/4	4 / 4	4 / 4	/ 4	4
		単位あたりコスト	444.3	337.5	375.0		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	介護者支援のあり方検討会議を開催し、介護者ニーズの把握により、今後の方向性と必要性を確認した。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	平成29年度から、介護者、要介護者がともに非課税世帯であることを対象要件とし、年2回、基準日を設定することでコスト削減を行っている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	事業の特性から成果を数値化するのは困難である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	介護者の支援については、多岐にわたっていることと、対象者の把握が難しいため、成果指標の設定が難しい。達成状況について、評価しがたい。 【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	平成30年度から実施していた在宅介護アドバイザー派遣事業を今年度から家族介護者支援事業に統合。		

VⅠ 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	高齢者世帯見守り事業															
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課						所属長	荒賀 正之							
会計情報	事業コード	420215	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計	決算付属資料	120	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する												
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名											
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	高齢者のみ世帯や一人暮らし高齢者世帯を事業対象者として民生児童委員に訪問していただき、対象者の社会参加促進、孤立防止につなげる。				
対象者	市内の高齢者のみ世帯及び一人暮らし高齢者世帯	対象者数	12,000	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (配布物品が購入し、民生児童委員にて配布)				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	・対象者:高齢者のみ世帯、一人暮らし高齢者世帯(民生児童委員にて作成の福祉票に基づく) ・実施方法:民生児童委員に対象者を訪問していただく。その際、会話の糸口となる物品と社会参加のきっかけとなるチラシを渡していただく。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	需用費	1,180	配布物品購入1,130千円、配布チラシ印刷製本50千円		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予 算 情 報	① 当初予算	1,930		1,497		1,408		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	1,930		1,497		1,408				
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	1,930		1,497		1,408				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決 算 情 報	① 流充用額	0		0		0		0		
	② 配当予算	1,930		1,497		0		0		
	③ 執行額	1,181		1,180		0		0		
	④ 執行率	61.2%		78.8%						
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.08 / 0.00		0.10 / 0.00		0.10 / 0.00		0.00 / 0.00		
	② 概算人件費	640		800		800		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,821		1,980		800		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	高齢者世帯見守り事業(きょうと地域連携交付金)	種類	民生費府補助金	実績金額	582	決算付属資料	26	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	集約型事業参加者増加数	人	0	48 / 100	0 / 100	/	100
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	物品・チラシ配布数	世帯	0	7600 / 7600	7500 / 7500	/ 7500	7500
	単位あたりコスト		0.0	0.2	0.2		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	高齢者の孤立が社会的問題となっており、一人暮らし高齢者世帯の孤立防止を図るために必要な手段である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	対象世帯当たりのコストは妥当な水準である。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	チラシをきっかけに集約型事業参加者が増えるなど、社会参加につながっている。 令和2年度は健康維持のため家庭でできる体操を紹介するチラシを配布し、喜んでいただいた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	開始初年度で集約型事業の参加者が増えたことや、民生児童委員の訪問活動のきっかけとなっている、というアンケート結果が出ているため、効果があったと考えられる。なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症のため、集約型事業への参加を呼び掛けていない。		
これまでの課題及び今後の方向性	令和3年1月に実施した民生児童委員へのアンケートから得られた意見を参考に、令和4年度以降の事業の方向性を検討する必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	介護人材確保対策事業															
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課							所属長	荒賀 正之						
会計情報	事業コード	420217	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計	決算付属資料	120・122	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する												
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和2年度		関連計画名	第8次高齢者保健福祉計画									
根拠法令等	事業概要に記載															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	各種補助金の交付、一般社団法人福知山民間社会福祉施設連絡協議会との連携、学生へのPRを通じ、介護人材の確保・育成・定着を図る				
対象者	市内介護職員等	対象者数	50	単位あたりコスト	182.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	1.各種補助金の交付 (1)介護人材確保促進事業家賃補助金(UIターン家賃助成)(福知山市介護人材確保促進事業家賃補助金交付要綱) (2)介護職員初任者研修受講支援(初任者研修受講料補助金)(福知山市介護職員初任者研修受講支援事業実施要綱) (3)実務者研修実施補助金 ・介護職員実務者研修実施に係る支援(負担金) ・介護福祉士実務者研修受講料補助金(福知山市介護福祉士実務者研修受講料補助金交付要綱) (4)介護福祉士育成修学資金貸付(福知山市介護福祉士育成修学資金の貸与に関する条例、福知山市介護福祉士育成修学資金の貸与に関する条例施行規則) 2.一般社団法人福知山民間社会福祉施設連絡協議会と共催で介護・福祉についてのPR事業を実施(介護の日週間)→R2年度はコロナにより中止 3.学生へのPR 高校訪問、専門学校・大学への制度照会書類の送付				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	需用費	49	介護人材PR用クリアファイル作成		
	負担金補助及び交付金	6,513	各種補助金の交付及び介護・福祉人材養成センターに係る負担金		
	貸付金	300	介護福祉士育成修学金の貸付(1名)		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	11,179		10,986		14,074		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	7,230		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
		前年度繰越	0		0		0							
		次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		18,409		10,986		14,074								
予算財源内訳	① 一般財源	207		208		208								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	3,000		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	15,202		10,778		13,866								
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0						
	② 配当予算	18,409		10,986		0		0						
	③ 執行額	16,115		6,862		0		0						
	④ 執行率	87.5%		62.5%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.40	/	0.00	0.28	/	0.00	0.28	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	3,200		2,240		2,240		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		19,315		9,102		2,240		0						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	介護人材確保対策事業(きょうと地域連携交付金)		種類	民生費府補助金		実績金額	213		決算付属資料	26		頁
			介護人材確保対策事業基金繰入(地域福祉基金)			基金繰入金			6,506			38		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	制度利用者数	人	53 / 81	62 / 90	41 / 105	/	105	105
			/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	大学・専門学校等訪問、PR書類送付	校	46 / 45	62 / 45	65 / 45	/	45	45
		単位あたりコスト	148.5	259.9	105.6			
			/	/	/	/		
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・介護人材不足は1事業所の問題ではなく社会的な課題である。市民への必要なサービス提供に支障をきたすこともあり、市として関与すべき課題である。 ・補助制度利用者は年々増加しており、介護人材確保施策としての必要性が高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・介護人材確保支援策は近隣他市と比較しても同内容・同水準のものが多く、今後も本市の人材確保のためには同様に進めていく必要がある。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	介護人材確保により必要なサービスが提供できる。また雇用創出、地域内経済循環への貢献もある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・UIターン家賃助成の制度利用者は毎年一定おり、市外からの介護人材の呼び込みに役立っている。 ・研修助成事業では、実務者研修において定員を満たし、福知山市内の施設職員割合もその半数以上となっており、職員のキャリアアップにおいて有効な手段となっている。		
これまでの課題及び今後の方向性	高齢化が進み、ますます介護が必要な方の増加が見込まれる中、不足する介護職員の確保は喫緊の重要課題である。今後も引き続き市として介護人材確保にかかる施策に取り組む必要がある。 今後は特に、制度の周知、福祉のPR等に取り組んでいく必要があり、訪問対象校の検討や民間施設連絡協議会と連携して新たな取組の検討などを進めていく。 令和3年度については、第9次高齢者保健福祉計画に基づき事業を実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

(単位：千円)

事業名	高齢者保健福祉計画推進事業															
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課							所属長	荒賀 正之						
会計情報	事業コード	420218	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計	決算付属資料	122	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する												
計画期間	開始年度	平成9年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	第9次高齢者保健福祉計画、第8期介護保険事業計画										
根拠法令等	老人福祉法、介護保険法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	3年間の高齢者保健福祉施策の基本的な指針となる本計画を策定することにより、中期的な視点から介護保険事業の規模(施設整備、在宅介護供給量)を設定し、それに応じた介護保険料額を決定するなど、介護保険の計画的推進を図る。また、社会情勢や今後の人口構造の変化への対策をより一層推進するため、本市の高齢者保健福祉の基本的な方針を定め、具体的に取り組むべき施策を明らかにする。				
対象者	市内高齢者	対象者数	23,000	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	株式会社公益創造センター				
事業概要 (箇条書き)	・民生委員、老人クラブ連合会、自治会長、地区福祉推進協議会、社会福祉協議会等の代表者で構成する高齢者対策協議会を開催し、各施策や事業等の進捗状況の報告と今後の方向性等について議論を行っていただき、R3～R5年度を計画期間とする第9次福知山市高齢者保健福祉計画(第8期介護保険事業計画)を策定した。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報酬	392	高齢者対策協議会委員報酬		
	旅費	15	会議旅費		
	役務費	31	郵送料		
	委託料	2,046	高齢者保健福祉計画策定業務		
	使用料及び賃借料	20	会議室使用料		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)				
予 算 情 報	① 当初予算	4,576		3,417		717		予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0						
	小計(①～③)	4,576		3,417		717						
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	3,076		2,802		547						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	1,500		615		170						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決 算 情 報	① 流充用額	14		△ 26		0		0				
	② 配当予算	4,590		3,391		0		0				
	③ 執行額	3,167		2,504		0		0				
	④ 執行率	69.0%		73.8%								
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.25	/	0.00	0.45	/	0.00	0.45	/	0.00		
	② 概算人件費	2,000		3,600		3,600		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,167		6,104		3,600		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	高齢者保健福祉計画推進事業		種類	民生費府補助金		実績金額	345	決算付属資料	26	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	計画の目標達成度	%	- / 100	- / 100	22 / 100	/	-	100
			/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	高齢者対策協議会の回数	回	2/2	0 / 2	3 / 5	/	2	5
	単位あたりコスト		228.5		834.7			
			/	/	/	/		
	単位あたりコスト							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	高齢者保健福祉計画は老人福祉法に基づき策定するものであり、また3年間の介護保険をはじめとした高齢者福祉施策の方針を示すものであり、策定しなければならない。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	本計画の基礎資料となる調査や計画策定事務については委託しているが、統計学や法律等専門的な知識が必要であることや事務効率の観点からも今後も同様の取り扱いが望ましいと考える。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	高齢者対策協議会において、十分に議論いただいている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	高齢者保健福祉計画(介護保険事業計画)については、高齢者対策協議会にて意見を聴取しながらPDCAを回していく。 令和2年度には、新型コロナウイルス感染症の影響により、例年より会議の開催回数は減少したものの、高齢者対策協議会を3回開催し、令和3年度から3年間の計画となる内容について十分に御議論いただき、計画を策定した。 成果実績(アウトカム)については、計画の目標達成度としており、計画に記載している数値目標の達成度について記載した。高齢者を対象に行う事業のため、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、目標値に達することのできない取組が多くあったため、目標値の見直しや新しい生活様式に沿った取組等を検討していく必要がある。 令和3年度には、策定した計画に沿って取組が実施されているかを高齢者対策協議会において報告し、審議いただく予定。		
これまでの課題及び今後の方向性	計画のPDCAサイクルを円滑に行うため、令和3年度に福知山市高齢者対策協議会を上下半期に1回ずつの計2回開催し、計画の進捗状況管理を行う。高齢者保健福祉計画は、3年間の計画期間で、計画策定に向けた調査、計画策定、計画の進捗状況の管理という形でサイクルを回しており、令和4年度に計画策定に向けた調査、令和5年度に次期計画の策定を行う。 令和3年度については、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・市民の生活環境の確保として、民間だけでは担えないサービスとして必要性が高い。 ・市の考え方として業務委託になるが民間事業者にも担えと考える ・安全快適な施設利用のため必要である ・本用途としては市内唯一の施設であるが、利用者が施設の存する地域住民に限定されており、また、近隣に類似機能を持つ公共施設が存在する。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・国が示した負担基準であり収入に応じた負担となっている。 ・長期継続契約の活用を行っている ・地元老人会が日常の維持管理は実施している。 ・施設維持管理経費のみ市負担としている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・在宅生活に不安がある中で介護保険施設以外の居住部門の提供として有効に活用されている。 ・本用途としては市内唯一の施設であるが、利用者が施設の存する地域住民に限定されており、また、近隣に類似機能を持つ公共施設が存在する。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・センターの生活支援ハウスは、一人暮らし、高齢者世帯等が増加する中で退院後の受け皿としてのニーズが高いが、入居者の長期化と、入居希望者の身体状況により受け入れが厳しいケースもある。10室と限られた部屋数であり入居の長期化を見直す必要がある。 ・近隣に類似機能を持つ公共施設が存在するとともに、地元老人会等が限定的に利用しており、地元との合意形成により譲渡を進める必要がある。		
これまでの課題及び今後の方向性	・公共施設マネジメント実施計画の中で民間活力を視野にいれ民間譲渡を計画している。譲渡条件の整理を行い指定管理者と協議を行う必要がある。 ・地域合意のもとで、地域に施設を譲渡するとともに、複数の地域が開放型自治会館として利用できるよう(地域における貸館機能を有する施設として運用できるよう)、維持・更新等に補助制度も検討し、地域が地域の施設として管理運営を行っていけるよう支援する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	在日外国人高齢者福祉給付金支給事業												
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課						所属長	荒賀 正之				
会計情報	事業コード	420228	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計	決算付属資料	122	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	福祉山市在日外国人高齢者福祉給付金支給要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

事業目的 (あるべき姿)	老齢年金等の支給を受けることのできない高齢者に対し、給付金を支給することで高齢者福祉の充実を図る。				
対象者	老齢年金等の対象外である在日外国人	対象者数	1	単位あたりコスト	200.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	国民年金制度の改正により昭和57年1月1日から在日外国人高齢者にも国民年金法が適用された際、同法の老齢年金等の支給を受けることのできない高齢者に対し、給付金を支給する。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	扶助費	120	在日外国人高齢者福祉給付金		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予 算 情 報	① 当初予算	120		120		120		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	120		120		120				
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	120		120		120				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決 算 情 報	① 流充用額	0		0		0		0		
	② 配当予算	120		120		0		0		
	③ 執行額	120		120		0		0		
	④ 執行率	100.0%		100.0%						
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.01 / 0.00		0.01 / 0.00		0.01 / 0.00		0.00 / 0.00		
	② 概算人件費	80		80		80		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		200		200		80		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	支給率	%	100/100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	支給対象者数	人	1/1	1 / 1	1 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		120.0	120.0	120.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	制度を受けられない方への給付金であるため、必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	3ヶ月に一度の給付であり、効率性はよい。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	制度の受けられない方への給付金であるため、有効と考えられる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	国民年金制度の改正により昭和57年1月1日から在日外国人高齢者にも国民年金法が適用された際、同法の老齢年金等の支給を受けることのできない高齢者への給付金であり、対象者への給付は達成できている。		
これまでの課題及び今後の方向性	国民年金制度の改正により昭和57年1月1日から在日外国人高齢者にも国民年金法が適用された際、同法の老齢年金等の支給を受けることのできない高齢者への給付金であり、現在の対象者に対して現行どおり支給を継続する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	老人福祉施設改修事業															
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課						所属長	荒賀 正之							
会計情報	事業コード	420229	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計	決算付属資料	122	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する												
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名											
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()															
R3現在の状況	☐ 継続中 ☒ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合															
関連事業																

事業目的 (あるべき姿)	本市の指定管理施設である福知山市高齢者福祉センター及び福知山市高齢者生活福祉センターの機能保全を行い、利用者が安心して利用できるようにする。				
対象者	高齢者福祉センター、高齢者生活福祉センター利用者	対象者数	100	単位あたりコスト	46.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	・高齢者福祉センター昇降機他修繕 ・高齢者生活福祉センター生活支援ハウス居室ほかエアコン更新工事				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	工事請負費	3,271	三和町高齢者生活福祉センター生活支援ハウス居室ほかエアコン更新工事		
	需用費	644	高齢者福祉センター昇降機他修繕		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		5,300		0		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	0		5,300		0								
予算財源内訳	① 一般財源	0		700		0								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		4,600		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		△ 1,385		0		0						
	② 配当予算	0		3,915		0		0						
	③ 執行額	0		3,915		0		0						
	④ 執行率			100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.09	/	0.00	0.00	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	0		720		0		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		4,635		0		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	老人福祉施設改修事業(過疎対策)		種類	民生債		実績金額	3,200		決算付属資料	50		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	実施修繕・工事	件		/	2 / 2	/	
	単位あたりコスト				1957.5		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	利用者が安心して施設を利用するために必要な事業であり、市の施設であるため市で修繕等を行う必要がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	財務規則に基づき業者選定をしているため、効率性は保たれている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	利用者が安心して施設を利用できるようになっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	【定性的評価】老朽化や設備の故障等により施設利用に支障をきたすことのないよう、計画に基づき修繕・改修を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	両施設とも老朽化しており、今後も修繕・工事等が必要となる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	高齢者福祉一般管理事業															
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課							所属長	荒賀 正之						
会計情報	事業コード	420237	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計	決算付属資料	122	頁
施策体系	施策コード	050501	施策名	高齢者の生きがいを創出する												
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和3年度		関連計画名										
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	円滑な事務の推進を図る。(各事業実施のための一般事務費)				
対象者		対象者数		単位あたりコスト	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	旅費・消耗品費・郵送料等の一般事務費				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報酬	1,201	臨時職員報酬		
	職員手当	85	臨時職員手当		
	旅費	2	旅費		
	需用費	324	消耗品費、印刷製本費		
	役務費	343	電話料・郵送料		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	2,999		2,795		2,778		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	2,999		2,795		2,778							
予算財源内訳	① 一般財源	2,984		2,778		2,761							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	15		17		17							
決算情報	① 流充用額	△ 14		△ 75		0		0					
	② 配当予算	2,985		2,720		0		0					
	③ 執行額	2,527		1,955		0		0					
	④ 執行率	84.7%		71.9%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.24	/	0.05	0.25	/	0.10	0.25	/	0.10	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	2,045		2,250		2,250		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,572		4,205		2,250		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	臨時職員配置数	人	1/1	1 / 1	1 / 1	/ 1	1
		単位あたりコスト	1864.0	2527.5	1955.0		
				/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	円滑な事務の推進のため必要である
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	必要な事務用品等でも一時的に必要なものについては、他課から借りたり、自作するなど、工夫してコスト削減に努めている
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	円滑な事務の推進のため必要である
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	本事業については、高齢者福祉課による一般管理事業であるため、各種事務事業の円滑な推進及び事業実施のため引き続き必要である（定性評価）		
これまでの課題及び今後の方向性	円滑な事務の推進及び事業実施のため引き続き必要な事業である。 令和3年度から、機構改革により、高齢者福祉課が高齢者福祉課と地域包括ケア推進課に分かれる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	社会福祉法人等施設整備補助事業															
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課						所属長	荒賀 正之							
会計情報	事業コード	420270	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計	決算付属資料	124	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する												
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和2年度		関連計画名	第8次福知山市高齢者保健福祉計画									
根拠法令等	京都府地域密着型サービス等整備助成事業補助金交付要綱、福知山市地域密着型サービス等整備助成事業補助金交付要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()															
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合															
関連事業																

事業目的 (あるべき姿)	地域における適切な介護サービスの提供体制の促進を目的とした介護施設の整備事業及び円滑な開設を支援する。				
対象者	介護サービス事業者	対象者数	3	単位あたりコスト	3,402.7
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	上記目的のため、介護施設において新型コロナウイルス感染拡大リスクの低減を図るための簡易陰圧装置又は換気設備を設置する民間事業者に対し、京都府の補助基準に従い、必要な経費を助成する。(介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業) 【補助上限額】 ①簡易陰圧装置設置分 1台当たり 4,320千円 ②換気設備設置分 4千円/㎡(延べ床面積) 【補助対象事業者】 令和2年度:①社会福祉法人仙人福祉事業会、株式会社ルネスアソシエイト ②医療法人福知会 【整備内容及び補助額】 ①簡易陰圧装置設置分 5,170千円(社会福祉法人仙人福祉事業会)、693千円(株式会社ルネスアソシエイト) ②換気設備設置分 3,465千円(延べ床面積4,426㎡)(医療法人福知会)				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	9,328	福知山市地域密着型サービス等整備助成事業補助金		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予 算 情 報	① 当初予算	0		0		0		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		12,320		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	0		12,320		0				
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		12,320		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決 算 情 報	① 流充用額	0		0		0		0		
	② 配当予算	0		12,320		0		0		
	③ 執行額	0		9,328		0		0		
	④ 執行率			75.7%						
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.00 / 0.00		0.11 / 0.00		0.00 / 0.00		0.00 / 0.00		
	② 概算人件費	0		880		0		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		10,208		0		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	京都府地域密着型サービス等整備助成事業補助金	種類	民生費府補助金	実績金額	9,328	決算付属資料	28	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	必要整備施設数	数		/	3 / 3	/	
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	補助対象事業者	数		/	3 / 3	/	
		単位あたりコスト			3109.3		
				/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	事業目的は保険者(市)としての必須業務であり、府制度に準拠し、実施している。整備が必要となる事業所に対する補助として必要な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	補助金の割合は、府交付要綱により規定されており、府補助率10分の10により実施されている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	事業目的を達成するため、事業を直接実施しようとする事業者に対し、保険者が支援するための有効な手段である。また、効率性にもあるように、府(国基金)補助金を活用したものであり、本事業の対象となるメニューには社会情勢等を加味したものもあり、事業者にとって活用しやすいものとなっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するために、新たに拡充されたメニューについて、市内各サービス事業所へ速やかに周知し、実施事業者を募ることにより、必要な事業所への適切な支援につなげることができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も、サービス提供体制の充実のために必要な事業に対する補助制度として、サービス事業者が活動しやすいよう、京都府と連携し、事業者に対しての広報や活用方法の周知など迅速な情報提供に努めるとともに、活用事業者に対しての適切な説明・指導を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	外国人等介護職員雇用推進事業															
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課							所属長	荒賀 正之						
会計情報	事業コード	420274	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計	決算付属資料	124	頁
施策体系	施策コード	050502		施策名	高齢者の生活を支援する											
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和2年度		関連計画名	第8次福知山市高齢者保健福祉計画								
根拠法令等	福知山市介護職員雇用奨励金交付要綱、福知山市外国人介護人材家賃補助金交付要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	介護人材不足に対応するために市外や外国からの人材確保を行う法人に対し支援を行い、介護サービスの充実を図る。				
対象者	転入を伴い市内事業所に就職する介護職員及び外国人介護職員	対象者数	30	単位あたりコスト	60.8
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	・福知山市介護職員雇用奨励金 市外から転入を伴い正規職員として介護施設等に就職された方(日本人、外国人介護人材)の人数に応じて、採用法人に5万円/人を交付する。交付は一人につき1回を限度とし、市内介護施設等の間での転勤は対象外とする。 ・福知山市外国人介護人材家賃補助金 外国人介護人材の住居を法人が借り上げる場合に、借り上げた住居の賃料の1/2(1月あたり上限2万円・千円未満切り捨て)を補助金として交付する。補助対象期間は外国人介護職員の入居期間とする。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	1,424	介護者雇用奨励金600千円、外国人介護人材家賃補助金824千円		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0		0		4,200		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		2,300		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	0		2,300		4,200				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		2,300		4,200				
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0		
	② 配当予算	0		2,300		0		0		
	③ 執行額	0		1,424		0		0		
	④ 執行率	0.0%		61.9%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.00 / 0.00		0.05 / 0.00		0.05 / 0.00		0.00 / 0.00		
	② 概算人件費	0		400		400		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		1,824		400		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	外国人等介護職員雇用推進事業基金繰入(地域福祉基金)	種類	基金繰入金	実績金額	1,320	決算付属資料	38	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	雇用奨励金交付数		人		/	12 / 22	/ 30	40
	外国人介護技能実習生等の受入人数		人		/	11 / 0	/ 15	25
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	外国人介護人材家賃補助金利用事業所数		事業所		/	7 / 4	/ 5	5
	単位あたりコスト					203.4		
					/	/	/	
	単位あたりコスト							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	高齢化に伴い高まる介護ニーズに対応するため、介護人材の確保は重要な課題であり、優先度も高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	家賃補助については補助率を1/2とする、また、雇用奨励金については1人につき1回限りの交付としており、妥当な水準である。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	近隣他市にない本市独自の制度である。 本市が市内事業所に対して実施している「介護職員状況調査」において「不足している」と回答のあった事業所を中心に本制度が利用されていることから、介護人材の確保による介護サービスの充実に有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和2年度は制度開始初年度であるが、一般社団法人福知山民間社会福祉施設連絡協議会に対する面談による制度説明及び市内介護事業所等への周知文書送付により、制度利用は順調に行われており、介護人材の確保による介護サービスの充実に貢献している。(6月補正にて予算化された事業であり、令和2年8月1日以降の採用または家賃を対象としているため、令和2年度の雇用奨励金の利用は目標に達していない。)		
これまでの課題及び今後の方向性	令和2年度の8月以降を対象として開始した事業であるため、令和3年度に年間通しての事業効果等を図る。また、利用事業所への聞き取り等により、有効性について確認していく。 令和3年度については、第9次高齢者保健福祉計画に基づき本事業を継続して実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	・制度の周知促進や事業普及を図る必要がある。人材を必要とする事業所にとって、人材確保のインセンティブとなるよう制度運用を図るべきである。 ・雇用する側の施設の意見を十分に聴取(追跡調査)し、事業効果の検証と評価の参考にすることが必要である。 ・事業目的(介護サービスの充実を図る)に対する成果指標は、現指標ではなく、介護人材が確保できていることを示す指標が適切ではないか。
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	成年後見センター運営事業															
事業担当	所属	15070000 福祉保健部 地域包括ケア推進課						所属長	高山 明子							
会計情報	事業コード	420232	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計	決算付属資料	122	頁
施策体系	施策コード	050502		施策名	高齢者の生活を支援する											
計画期間	開始年度	平成25年度		終了予定年度	令和2年度		関連計画名									
根拠法令等	成年後見制度の利用の促進に関する法律、福知山市成年後見センター設置要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()															
R3現在の状況	☐ 継続中 ☒ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合															
関連事業	成年後見制度利用支援事業															

事業目的 (あるべき姿)	成年後見制度に関する総合相談窓口を設置することで、認知症、障害等で判断能力が十分でない人の権利を守る。				
対象者	認知症高齢者、知的障害者、精神障害者	対象者数	5,081	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	福知山市				
事業概要 (箇条書き)	・成年後見制度に関する相談対応 ・申立支援 ・市民後見人への支援(研修、提出書類確認等) ・専門職相談会実施 ・権利擁護のあり方に関する検討会の実施				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報償費	175	あり方検討会議委員報酬、専門職相談会謝礼		
	旅費	15	あり方検討会委員旅費		
	役務費	13	市民後見人賠償責任保険料		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	468		384		0		予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0						
	小計(①～③)	468		384		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	468		384		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0				
	② 配当予算	468		384		0		0				
	③ 執行額	276		203		0		0				
	④ 執行率	58.9%		52.9%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.30	/	0.00	0.30	/	0.00	0.00	/	0.00		
	② 概算人件費	2,400		2,400		0		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,676		2,603		0		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	医療介護提供体制改革推進交付金		種類	民生費府補助金		実績金額	203	決算付属資料	28	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	相談件数(延べ件数)		件	42 / 80	40 / 50		27 / 50		/		40
				/	/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	専門職相談件数		件	11 / 20	1 / 20		1 / 20		/		9
		単位あたりコスト		573.4	275.8		203.0				
	市民後見人受任件数(延べ件数)			/	2 / 3		2 / 3		/		3
		単位あたりコスト		0.0	137.9		101.5				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・高齢化の進行や、家族形態の変化により、判断能力が不十分な方への支援は、個人でなく社会の課題として捉えられている。 ・成年後見制度利用促進法、成年後見制度利用促進基本計画では、市町村に対し、成年後見制度の利用が必要な人を発見し制度利用につなげるための体制整備が求められている。 ・成年後見制度自体が社会に浸透しているとは言えず、認知症高齢者や障害のある人の権利を守るために、制度の普及啓発を行う必要がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・地域包括支援センターの業務の中に、成年後見制度の利用に関する相談支援が含まれており、基幹型地域包括支援センター内に成年後見センターを設置することで、相談に繋がりやすく、生活全般の相談支援ができるため効率的である。 ・専門職相談の報酬について、令和元年度より、相談件数に応じた金額に見直しを行った。(1件当たり30分、5,000円)
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	・相談件数は目標値に届いていない。成年後見制度は広く浸透しているとは言えず、さらに対象者は判断能力が低下している人であるため、本人、家族からの相談は少ない。支援者に制度の周知を行い、必要な人が制度に繋がるよう、支援する必要がある。 ・権利擁護のあり方に関する検討会(令和元年度～2年度)にて、当市において必要とされている支援について検討をした。検討会の結果を受け、相談体制の見直しを行う。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・成年後見制度は広く浸透しているとは言えず、制度に特化した相談は少ない。認知症高齢者や障害のある人の支援をする中で、支援者が必要性に気づき、制度利用につなげる必要がある。 ・市民に対する制度の周知だけでなく、支援者が正しい知識を得る必要がある。 ・市長申立件数は、令和2年度8件であった。判断能力が低下し、かつ身寄りがない場合でも、制度を活用することで安心して生活を送ることにつながっている。		
これまでの課題及び今後の方向性	・成年後見制度に関する相談に特化する機関として活動していたが、成年後見制度を必要とする人は、金銭管理や契約だけに支援を要するわけではなく、日常生活全般に支援を必要とするケースが多い。さらに判断能力の低下により、自ら制度の必要性を感じ、支援を求めることも難しい。 ・高齢者や障害のある人を支援する相談機関は福知山市内に多くあるが、どこに相談をしても適切な支援に繋がるよう、支援者自身の対応力や知識を向上させる必要がある。 R3年度から、権利擁護支援事業として実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	地域医療・医療従事者養成確保事業															
事業担当	所属	15050000 福祉保健部 健康医療課							所属長	足立 正信						
会計情報	事業コード	410116	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	138	頁
施策体系	施策コード	050101	施策名	地域医療体制を充実させる												
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和3年度		関連計画名										
根拠法令等	医療法、看護師等の人材確保の促進に関する法律															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	本市域の医療従事者の確保のため、福知山医師会看護高等専修学校を運営する事業費に対して補助金を交付することで、市民の安全安心なまちづくりを図る。				
対象者	全市民	対象者数	80,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	福知山医師会看護高等専修学校				
事業概要 (箇条書き)	・本市域の医療従事者を確保する				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	3,420	医療従事者養成事業補助金		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	3,420		3,420		3,420		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
		前年度繰越	0		0		0						
		次年度繰越	0		0		0						
	小計(①～③)		3,420		3,420		3,420						
予算財源内訳	① 一般財源	3,420		1,620		3,420							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		1,800		0							
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0					
	② 配当予算	3,420		3,420		0		0					
	③ 執行額	3,420		3,420		0		0					
	④ 執行率	100.0%		100.0%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.05	/	0.00	0.01	/	0.00	0.01	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	400		80		80		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,820		3,500		80		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	卒業生地元進学・就職に至った人数(現役)	人	21/27	18 / 27	19 / 26	/ 20	20
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	福知山医師会看護高等専修学校卒業生	人	27/ 26	27 / 27	27 / 26	/ 26	26
		単位あたりコスト	126.7	126.7	126.7		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	本市域の医療従事者確保のために必要な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	H29年度より、医師養成確保奨学金事業及び医師研究事業費補助金については福知山市病院事業会計として移管しており、支援としては効率的である。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	毎年卒業生が本市内に進学・就職しており、不足する医療人材の確保に対して有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	福知山医師会看護高等専修学校に対して支援を行うことで、卒業生が毎年本市内に進学・就職することにつながっている。現状としては、都心部では、看護師等確保は争奪戦であり、本市域でも看護師確保は必要である。		
これまでの課題及び今後の方向性	安心安全な町づくりに資するため、引き続き実施する(今後も福知山医師会看護高等専修学校と連携し、医療従事者の確保について補助する)。 * H29年度より、医師養成確保奨学金事業及び医師研究事業費補助金については福知山市病院事業会計として移管した。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	救急医療体制運営事業															
事業担当	所属	15050000 福祉保健部 健康医療課						所属長	足立 正信							
会計情報	事業コード	410206	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	138	頁
施策体系	施策コード	050102		施策名	救急医療を充実させる											
計画期間	開始年度	平成23年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名									
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

事業目的 (あるべき姿)	外科救急並びに休日の夜間、長期休日の歯科における急患の医療を在宅当番医で実施することにより、初期救急の充実と併せて休日の入院を必要とする重症者を受け入れる二次救急の支援を図る。 このことにより、市民はいつでも安心して診療を受けることができる。				
対象者	全市民	対象者数	80,000	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	福知山医師会・京都ルネス病院・市立福知山市民病院・丹波歯科医師会				
事業概要 (箇条書き)	・地域医療の充実や休日の当番医制等を委託 ・休日の外科系当番医への運営謝礼 ・休日の二次救急体制維持のため、夜間及び休日における二次救急患者の医療確保に対する京都ルネス病院及び市立福知山市民病院の事業運営へ謝礼金・負担金 ・休日等歯科救急医療の確保として、歯科診療所運営謝礼				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報償費	6,868	休日二次救急医療体制謝礼ほか		
	委託料	5,670	地域医療の充実等に関する業務委託		
	負担金補助及び交付金	2,152	負担金		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予 算 情 報	① 当初予算	16,681		14,831		14,882		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	16,681		14,831		14,882				
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	16,681		14,831		14,882				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決 算 情 報	① 流充用額	558		0		0		0		
	② 配当予算	17,239		14,831		0		0		
	③ 執行額	17,239		14,690		0		0		
	④ 執行率	100.0%		99.0%						
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.12	/	0.00	0.01	/	0.00	0.01	/	0.00
	② 概算人件費	960		80		80		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		18,199		14,770		80		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	休日歯科診療所受診者数		人	33 / 36	45 / 36	29 / 36	/	36	36
	休日急患診療所受診者数		人	1311/1400	1578 / 1400	367 / 1600	/	1600	1600
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	休日急患診療所開設日数		日	72 / 72	76 / 76	71 / 71	/	71	71
		単位あたりコスト		225.6	226.8	206.9			
	休日歯科診療所開設日数		日	4/ 4	4 / 4	4 / 4	/	4	4
		単位あたりコスト		4060.8	4309.6	3672.5			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市民が安心して医療を受けるためには、夜間及び休日に患者を受け入れる医療機関を確保することが必要である。安心安全な町づくりのため、外部への委託は馴染まない。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	救急医療体制を維持できる医療機関は限られることから、削減余地はない。急な発病や負傷をした際には、誰でも診療を受けられることから、受益機会は均等である。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	利用者数を増加させることが目的ではないが、利用者数を見ることで医療情報が市民に適切に提供されているかどうかを測ることができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	年間を通じ、夜間・休日等の救急医療体制を確保した結果、市民はいつでも安心して医療を受けることができる。		
これまでの課題及び今後の方向性	重症患者への医療確保は、安心して暮らせる町づくりとして欠かせない。今後人口は減少するものの、救急医療の需要が減少することは想定しづらく、これからも引き続き救急告示病院として協力していただけるよう、体制維持のための支援は責任をもって実施していかなければならない。 また、引き続き市民に対し、救急医療体制についての周知広報をホームページや広報ふくちやま等を利用し実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	献血・骨髄バンク推進事業												
事業担当	所属	15050000 福祉保健部 健康医療課						所属長	足立 正信				
会計情報	事業コード	410207	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	138・140	頁
施策体系	施策コード	050103	施策名	市民の健康を増進する									
計画期間	開始年度	昭和42年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	安全な血液製剤の安定供給の確保に関する法律・福知山市骨髄ドナー助成事業実施要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

事業目的 (あるべき姿)	・輸血用血液製剤をはじめとする血液需要に見合う安全な血液を、将来にわたって安定的に確保するため献血の推進を図る。 ・骨髄バンク登録者の確保のための取組み。					
対象者	全市民	対象者数	80,000	単位あたりコスト	0.0	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	福知山市献血推進協議会・NPO法人献血と骨髄バンクの和を広げる会					
事業概要 (箇条書き)	・福知山市献血推進協議会の活動に対し負担金を交付 ・NPO骨髄バンクと献血の和を広げる会に補助金を交付 ・骨髄ドナーへの助成 ・都市宣言の採択 ・市民大会の開催					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容			
	報償費	118	講師謝礼			
	需用費	92	消耗品費			
	役務費	17	郵送料ほか			
	負担金補助及び交付金	916	骨髄ドナー助成金ほか			

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予 算 情 報	① 当初予算	336		336		1,176		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		834		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	336		1,170		1,176								
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	266		890		896								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	70		280		280								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決 算 情 報	① 流充用額	420		0		0		0						
	② 配当予算	756		1,170		0		0						
	③ 執行額	756		1,143		0		0						
	④ 執行率	100.0%		97.7%										
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.13	/	0.00	0.11	/	0.00	0.11	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	1,040		880		880		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,796		2,023		880		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	骨髓ドナー助成事業補助金		種類	衛生費府補助金		実績金額	280		決算付属資料	28		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	年間採血者数	人	3712 / 4000	3890 / 4000	4435 / 4000	/ 4000	4000
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	移動採血車により献血を実施	日	57/55	57 / 55	72 / 58	/ 60	60
	単位あたりコスト		8.4	13.3	15.9		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	人工的に製造できない血液・骨髄の供給には、献血と骨髄バンク登録が必要であり、献血等協力団体・個人への関与・普及啓発は妥当と考える。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	赤十字血液センター・骨髄バンクボランティアと連携し、献血協力団体・会場・ボランティア調整を役割分担して実施しており、効率的である。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	献血協力団体と連携し、ボランティアによる献血活動の協力により事業が実施でき、有効性は高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	人工的に製造できない血液・骨髄の供給には、献血と骨髄バンク踏力が必要であり、献血等協力団体・個人への関与・普及啓発が必要と考える。		
これまでの課題及び今後の方向性	献血者数が減少している中、安心安全な町づくりのため、血液需要に見合う血液を安定的に確保する。 ○重点項目 ・安定的な集団献血の確保 ・複数回献血の増加 ・若年層の献血者数の増加		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	保健衛生一般経費事業(健康医療課)												
事業担当	所属	15050000 福祉保健部 健康医療課							所属長	足立 正信			
会計情報	事業コード	410301	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	140	頁
施策体系	施策コード	050103	施策名	市民の健康を増進する									
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事业 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	円滑な健康推進事業の推進					
対象者	全市民		対象者数	80,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	13,924		4,028		5,909		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		13,924		4,028		5,909				
予算財源内訳	① 一般財源	13,586		3,863		5,909				
	② 国支出金	338		165		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	842		2,119		0		0		
	② 配当予算	14,766		6,147		0		0		
	③ 執行額	10,776		5,444		0		0		
	④ 執行率	73.0%		88.6%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.39	/	0.00	0.21	/	0.00	0.21	/	0.00
	② 概算人件費	3,120		1,680		1,680		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		13,896		7,124		1,680		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	適切な健康推進事業のため、必要最低限の庶務的経費は必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	市民の適切な健康増進のための事業として効率的な事業である。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	市民の適切な健康推進を進めるに当たって、有効な事業である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	一般庁用経費。円滑に健康推進事業を推進できたと考える(定性的評価)。		
これまでの課題及び今後の方向性	適切な健康推進事業のため、必要最低限の庶務的経費は必要である。最小の経費で最大の効果が得られるよう、職員1人1人の意識を高め、日々の業務を遂行する。 令和3年度は、胃内視鏡検査の受診者情報の管理や新型インフルエンザ等予防接種、健康増進法に関する情報連携に向けて、健康管理システムの改修を予定している。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	予防接種健康被害対策事業															
事業担当	所属	15050000 福祉保健部 健康医療課							所属長	足立 正信						
会計情報	事業コード	410311	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	140	頁
施策体系	施策コード	050103		施策名	市民の健康を増進する											
計画期間	開始年度	昭和57年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名									
根拠法令等	予防接種法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

事業目的 (あるべき姿)	・予防接種法第11条の規定による予防接種健康被害認定者に予防接種救済給付[障害年金・医療費・医療手当]を行う。 ・予防接種健康被害発生に際し、調査委員会を設置し、医学的見地から調査を行う。 ・認定者に障害年金等を支給することで、健康被害に対する救済措置を行う。				
対象者	予防接種健康被害認定者	対象者数	2	単位あたりコスト	1,698.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	・予防接種健康被害に係る障害年金・医療費・医療手当の支給 ・市が行う予防接種において、予防接種法及び結核予防法の規程に基づく健康被害の発生に対し、設置する調査委員会に係る経費				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	扶助費	3,317	障害年金・医療費・医療手当		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予 算 情 報	① 当初予算	3,014		3,293		3,341		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	3,014		3,293		3,341								
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	773		842		854								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	2,241		2,451		2,487								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決 算 情 報	① 流充用額	204		48		0		0						
	② 配当予算	3,218		3,341		0		0						
	③ 執行額	3,193		3,317		0		0						
	④ 執行率	99.2%		99.3%										
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.06	/	0.00	0.01	/	0.00	0.01	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	480		80		80		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,673		3,397		80		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	予防接種事故対策事業		種類	衛生費府補助金		実績金額	2,487		決算付属資料	28		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	救済給付事業のためなし	—	0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	調査委員会開催回数	回	0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
	単位あたりコスト						
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	予防接種による健康被害を救済するために必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	予防接種法及び規則等に基づく給付により、健康被害に対する救済措置行うことは効率的である。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	予防接種による健康被害に対して救済給付することは有効性の高い事業である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	予防接種による健康被害に対しての救済給付である(定性的評価)。		
これまでの課題及び今後の方向性	予防接種による健康被害に対しての救済給付であり、継続が必要である。		

VⅠ 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	保健福祉センター維持管理事業													
事業担当	所属	15050000 福祉保健部 健康医療課							所属長	足立 正信				
会計情報	事業コード	410313	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	140	頁
施策体系	施策コード	050103	施策名	市民の健康を増進する										
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名									
根拠法令等														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	円滑な健康推進事業の推進に向けて保健福祉センターを継続して維持管理していく				
対象者	全市民	対象者数	80,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	(株)三精テクノロジーズ・(有)大槻冷熱設備・(株)姫路ナブコ・福知山市シルバー人材センター・(株)大山産業				
事業概要 (箇条書き)	・各保健福祉センターの施設修繕、機械設備等保守点検業務等、施設の維持管理に関する経費				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	需用費・備品購入費	2,121	燃料費・修繕料ほか・消火器ほか		
	役務費	372	電信・電話料ほか		
	委託料	1,095	エレベーター保守ほか		
	使用料及び賃借料	6	モップ借り上げ		
	負担金補助及び交付金	6	年会費		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	3,670		3,658		4,903		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	3,670		3,658		4,903								
予算財源内訳	① 一般財源	3,454		3,486		4,619								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	216		172		284								
	決算情報	① 流充用額	△ 55		171		0				0			
② 配当予算		3,615		3,829		0		0						
③ 執行額		3,611		3,600		0		0						
④ 執行率		99.9%		94.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.32 / 0.00	0.27 / 0.00	0.27 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00								
	② 概算人件費	2,560		2,160		2,160		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,171		5,760		2,160		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	電柱占用料		種類	衛生使用料		実績金額	10		決算付属資料	10		頁
			北部保健福祉センター光熱水費			雑入			298			46		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	一般維持管理経費のためなし	－		/	/	/	
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	一般維持管理経費のためなし	－		/	/	/	
	単位あたりコスト						
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	適切な健康推進事業のため、必要最低限の庶務的経費は必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	適切な施設維持管理を行うための事業として効率的な事業である。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	施設を維持管理していく上で、本事業は有効的な事業である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	一般庁用経費。適切な施設維持管理ができたと考える(定性的評価)。		
これまでの課題及び今後の方向性	適切な施設維持管理のため、必要最低限の庶務的経費は必要である。最小の経費で最大の効果が得られるよう、職員1人1人の意識を高める。 令和3年度は、北部保健福祉センターのエレベータにおいて、年次検査で経年劣化による不適格判定があったため、当該エレベータの部品交換修理を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	旧医師会館解体撤去事業															
事業担当	所属	15050000 福祉保健部 健康医療課							所属長	足立 正信						
会計情報	事業コード	410386	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	140	頁
施策体系	施策コード	050103	施策名	市民の健康を増進する												
計画期間	開始年度	平成31年度	終了予定年度	令和2年度		関連計画名										
根拠法令等	福知山市公共施設マネジメント基本計画															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	福知山医師会から寄贈された旧福知山医師会館を解体撤去し、その土地を有効活用する。				
対象者	全市民	対象者数	80,000	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	土地家屋調査士協会				
事業概要 (箇条書き)	・建物の解体撤去工事の施行 ・境界確定事務の実施 ・旧福知山医師会館跡地駐車場整備事業に統合				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	委託料	2,397	測量・設計		
	工事請負費	18,775	解体工事		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	2,200		0		0		予算編成時記入 (3次公表時)			
	② 補正予算	0		24,173		0					
	③ 繰越予算	△ 2,860		2,860		0					
		前年度繰越	0		2,860		0				
		次年度繰越	△ 2,860		0		0				
小計(①～③)		△ 660		27,033		0					
予算財源内訳	① 一般財源	△ 60		360		0					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	△ 600		22,600		0					
	⑤ その他特財	0		4,073		0					
決算情報	① 流充用額	660		0		0		0			
	② 配当予算	0		27,033		0		0			
	③ 執行額	0		21,172		0		0			
	④ 執行率			78.3%							
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.07	/	0.00	0.07	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	560		560		0		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		560		21,732		0		0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	旧医師会館解体撤去事業基金繰入		種類	基金繰入金	実績金額	17,136	決算付属資料	42	頁
			旧医師会館解体事業(除却)(繰越明許費分)			衛生債		2,000		52	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	工事進捗率	%		/	100 / 100	/	
	境界確定進捗率	%		/	5 / 30	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	解体撤去完了			/	完了 / 完了	/	
	単位あたりコスト						
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	福知山市公共施設マネジメント基本計画に基づいた必要な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	福知山市公共施設マネジメント基本計画に基づいた効率的な事業である
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	福知山市公共施設マネジメント基本計画に基づいた有効的な事業である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	福知山市公共施設マネジメント基本計画に基づいて事業を実施している(定性的評価)。		
これまでの課題及び今後の方向性	敷地内に大蔵省登記の土地が含まれていることが判明した。今後、近畿財務局との調整が必要であり、境界確定業務は令和3年度に持ち越すことになった。 福知山市公共施設マネジメント基本計画に基づいた施設管理を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	新型コロナウイルス感染症対策室事務費															
事業担当	所属	15050000 福祉保健部 健康医療課						所属長	足立 正信							
会計情報	事業コード	410392	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	140・142	頁
施策体系	施策コード	50103		施策名	市民の健康を増進する											
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名									
根拠法令等	新型インフルエンザ等対策特別措置法、福知山市新型インフルエンザ等対策行動計画及び対策本部規定															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()															
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合															
関連事業																

事業目的 (あるべき姿)	国府の動向や地域の感染状況に応じた本市の意思決定・統一を図ることにより、市民の命と健康を守り、地域経済・雇用を支える。				
対象者	全市民	対象者数	80,000	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	・ 新型コロナウイルス感染症対策本部の事務局として、39回の会議運営を行った。(オンライン会議の取り入れ) ・ 陽性者が発生した際に、必要に応じて京都府(保健所)と連携し、対応した。 ・ 新型コロナウイルスに係る実態把握、感染拡大防止策、広報啓発等に関すること(支援制度冊子は11回発行) ・ 公共施設及び市主催イベントの感染拡大防止ガイドラインを策定し(公共移設においては促し)、感染拡大防止策を講じた上で再開した。 ・ 京都府、その他関係機関との連絡調整に関すること				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	需用費	610	消耗品費・印刷製本費ほか		
	役務費	97	郵送料・電信・電話料		
	使用料及び賃借料	90	複写機使用料		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		0		835		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	0		0		835								
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		835								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		990		0		0						
	② 配当予算	0		990		0		0						
	③ 執行額	0		797		0		0						
	④ 執行率			80.5%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.00 / 0.00		3.00 / 0.00		3.00 / 0.00		0.00 / 0.00						
	② 概算人件費	0		24,000		24,000		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		24,797		24,000		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	保健衛生費指定寄附金		種類	衛生費指定寄附金		実績金額	367		決算付属資料	38		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	新型コロナウイルス感染者数	人		/	77 / 0	/ 0	
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	支援制度冊子発行	%		/	11 / 10	/ 10	
	単位あたりコスト				72.5		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・国府の動向や陽性者の発生状況に応じた意思決定及び統一を図るための対策本部を円滑に運営するため、事務局の運営は必要である。 ・陽性者が発生した際に、必要に応じて京都府(保健所)と連携し、対応する。 ・政府による緊急事態宣言発令による京都府緊急事態措置の要請内容や、コロナ支援制度の周知は、市民にとって必要なことである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・本事業費用としては、管理事業のみである。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・緊急事態措置を受けた対応や、支援制度について、他市情報収集や意見交換等に努めた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・国府の動向や陽性者の発生状況に応じて対策会議や対策本部を設置し、意思決定・統一を図ることができた。迅速かつ臨機応変な対応が必要だったが、混乱することなく有効に機能した。 ・情報発信・啓発については、秘書広報課と連携し、わかりやすい表現、情報発信のタイミングなど随時見直し、発信した。一方で、ホームページやSNSを利用できない方に、迅速にわかりやすく情報を発信し、的確に伝えるためには、複数媒体での広報が必要となる。 ・感染者や医療従事者に対する誹謗中傷等防止のため、人権への配慮と冷静な行動をお願いするメッセージをホームページや広報誌等で重ねて発信した。		
これまでの課題及び今後の方向性	・今後も国及び府の施策展開や市内感染状況の変化に即応できるよう、動きや流れを予想しながらできる限りの準備を整える。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	インフルエンザ予防接種事業															
事業担当	所属	15050000 福祉保健部 健康医療課						所属長	足立 正信							
会計情報	事業コード	410319	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		会計	01 一般会計	決算付属資料	142	頁
施策体系	施策コード	050103		施策名	市民の健康を増進する											
計画期間	開始年度	平成29年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名	—								
根拠法令等	予防接種法、福知山市高齢者インフルエンザ予防接種事業実施要綱、福知山市障害のある人のためのインフルエンザ予防接種事業実施要綱、福知山市インフルエンザ予防接種事業実施要綱															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()															
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合															
関連事業	—															

事業目的 (あるべき姿)	インフルエンザワクチン接種をすることで、インフルエンザの発症、重症化を防止し、社会的な流行を防ぐ。 令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大とインフルエンザの流行が同時期に起こることを生じる市民の不安軽減や同時罹患による重症化を防ぐために対象者を拡充、集団免疫を獲得する。				
対象者	接種日において、65歳以上の高齢者／64歳以下で障害のある人／64歳以下で基礎疾患をもつ人／妊婦／中学生以下の子ども	対象者数	40,399	単位あたりコスト	3.7
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	府医師会・福知山医師会他				
事業概要 (箇条書き)	・実施方法：委託医療機関でインフルエンザワクチンの予防接種をうける。 ・対象者：①満65歳以上の高齢者と60～64歳で心臓、じん臓、呼吸器、HIV感染による免疫機能障害の身体障害者手帳1級保持者 23,084人 ②満64歳以下で身体障害者手帳1級・2級及び療育手帳A保持者 770人 ③満64歳以下で基礎疾患をもつ人 5,138人 ④妊婦 600人 ⑤中学生以下の子ども 10,817人 ・自己負担金 無料（ただし、中学生以下の子どもは1,000円） ・実施期間：令和2年10月1日～令和2年1月30日				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報酬・職員手当	527	職員報酬・期末手当		
	需用費	537	消耗品費・印刷製本費		
	役務費	121	郵送料ほか		
	委託料	140,637	インフルエンザ予防接種		
	扶助費	293	償還払いほか		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予 算 情 報	① 当初予算	53,090		54,436		60,009		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		89,106		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	53,090		143,542		60,009								
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	53,090		54,436		60,009								
	② 国支出金	0		83,697		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		5,409		0								
決 算 情 報	① 流充用額	3,201		0		0		0						
	② 配当予算	56,291		143,542		0		0						
	③ 執行額	56,236		142,115		0		0						
	④ 執行率	99.9%		99.0%										
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	1.05	/	0.08	1.07	/	0.32	1.07	/	0.32	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	8,600		9,360		9,360		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		64,836		151,475		9,360		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	インフルエンザ予防接種事業(地方創生臨時交付金)		種類	衛生費国庫補助金	実績金額	88,151	決算付属資料	18	頁			
			保健衛生費指定寄附金			衛生費指定寄附金		6,410		38				

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	インフルエンザ死者数	人	3/0	未確定 /	未確定 /	/	
					/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	接種率(高齢者)	%	56.3/100	58.2 / 100	72.9 / 100	/ 100	100
		単位あたりコスト	946.6	966.2	1949.5		
	接種率(障害のある人)	%	72.1/100	72.7 / 100	78.2 / 100	/ 100	100
		単位あたりコスト	739.1	773.5	1817.3		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・高齢者インフルエンザ予防接種は法令上の業務である。2018年はインフルエンザが原因で死亡した人は3,000人を超え、京都府は70人であった(厚生労働省統計、京都府統計)。中でも、高齢者・障害のある人はリスクが高く重症化しやすいため、社会的な流行を防ぐためにも必要である。 ・特に、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の同時流行により、インフルエンザの重症化が懸念されたため、対象者の拡充は必要であった。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・高齢者は定期的B類疾病、障害のある人は、任意の予防接種であるため、一定の接種者負担は妥当であるとする。ただし、令和2年度のみ、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザ予防接種の同時流行を防ぐため、費用を無料とし、対象者も拡充して実施。 ・ホームページ内容の充実や理解しやすい書類の工夫で、事業の効率化を図る。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	・成果目標については、統計情報がタイムリーに収集できないので、項目として妥当かどうか判断がつきにくい。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・接種者数 ①高齢者:実16,832人(延16,835人 重複接種3人) ②障害のある人:587人 ③64歳以下で基礎疾患をもつ人:2,722人 ④妊婦:298人 ⑤中学生以下の子ども:実6,357人(延9,681人) ・令和2年度の接種率は、①高齢者:72.9% ②障害のある人:78.2% ③64歳以下で基礎疾患をもつ人:53.0% ④妊婦49.7% ⑤中学生以下の子ども58.8%である。例年対象である高齢者と障害のある人は、接種率が上昇した。新型コロナウイルス感染症とハイリスク者が無料であったことが影響していると考えられる。 ・高齢者インフルエンザ予防接種事業は法定上の事業であり、今後も継続していく。障害者についてもリスクが高く重症化しやすいため、インフルエンザの発症や重症化を防止し、社会的な流行を防ぐために実施する。現在、インフルエンザ起因による死亡者が急増していないので、一定の評価としたい。		
これまでの課題及び今後の方向性	・法定上の業務であるため、今後も継続して出来る限り対象者への周知を図っていく。成果目標については、統計情報がタイムリーに収集できないため、項目として妥当かどうか判断がつきにくい。また、B類疾病の予防接種なので、接種率を出すべきどうか判断しにくい。 ・令和2年度はハイリスク者を無料としたため、事前申請が不要であった。しかし、令和3年度以降は自己負担金を設定しているため事前申請が必要となる。無料手続きについては、マイナンバーや本人確認書類が必要になるため、窓口が混雑することが課題である。また、その後の事務処理も多い。接種者数は増加しているため、円滑な確認作業や申請書の工夫など、事務作業の効率化を目指す必要がある。 ・障害のある人では、今後も継続して障害者福祉課に協力を得ていく。しかし、本市で手帳を発行した人しか把握できないため、本市に住民票はあるが他市で交付された人の正確な数を把握できず、個別案内ができていない。現在は、施設からの申請と本人や家族からの申請にて対応している。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	健康危機管理対策事業															
事業担当	所属	15050000 福祉保健部 健康医療課						所属長	足立 正信							
会計情報	事業コード	410323	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		会計	01 一般会計	決算付属資料	142	頁
施策体系	施策コード	050103		施策名	市民の健康を増進する											
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名									
根拠法令等	感染症法、新型インフルエンザ等対策特別措置法等															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()															
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合															
関連事業																

事業目的 (あるべき姿)	新型コロナウイルス・食中毒・新型インフルエンザ・感染症その他の原因による健康被害の発生予防・拡大を防止し、健康危機に対する住民の不安を解消し、生命・健康の安心・安全確保を図る。				
対象者	全市民	対象者数	80,000	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	福知山市衛生協会				
事業概要 (箇条書き)	・健康被害の情報の収集・提供 ・関係機関との連絡調整 ・市民・関係事業者等に対する広報・啓発 ・福知山市衛生協会の事業支援 ・コロナ禍にある医療機関への支援				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	需用費	8,056	消耗品費		
	負担金補助及び交付金	7,853	新型コロナウイルスによるシステム改修補助金等		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予 算 情 報	① 当初予算	235		235		558		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		26,480		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	235		26,715		558								
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	235		235		558								
	② 国支出金	0		26,480		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決 算 情 報	① 流充用額	28		△ 8,216		0		0						
	② 配当予算	263		18,499		0		0						
	③ 執行額	263		15,909		0		0						
	④ 執行率	100.0%		86.0%										
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.23	/	0.00	0.20	/	0.00	0.20	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	1,840		1,600		1,600		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,103		17,509		1,600		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	健康危機管理対策事業(地方創生臨時交付金)		種類	衛生費国庫補助金		実績金額	15,687		決算付属資料	18		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	集団食中毒発生件数	件	0/0	0 / 0	0 / 0	/	0	0
			/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	食中毒注意報発令件数	件	8/4	7 / 4	5 / 4	/	4	4
		単位あたりコスト	31.8	37.5	3181.8			
			/	/	/	/		
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	熱中症・感染症等市民の生命に影響する健康被害に関する予防、社会維持活動等の対策に必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	健康被害発生時には各部署及び京都府・民間等との連携が必要であり、組織的対応が効率的である。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	健康被害に関する対策として有効性の高い事業である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	健康被害の発生予防・拡大を防止し、健康危機に対する住民の不安などを解消し、生命・健康の安心・安全確保を図る。		
これまでの課題及び今後の方向性	安心・安全な町づくりを進めていくため、今後とも継続して事業を実施していく。		

VⅠ 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業															
事業担当	所属	15050000 福祉保健部 健康医療課							所属長	足立 正信						
会計情報	事業コード	410371	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		会計	01 一般会計	決算付属資料	144	頁
施策体系	施策コード	50103		施策名	市民の健康を増進する											
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名									
根拠法令等	予防接種法、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業実施要綱及び予防接種法第7条第2項の規定により読み替えて適用する第6条第1項に基づき、新型コロナウイルスワクチンの予防接種を実施することにより、感染を防ぎ、重症者や死亡者を減少させる。				
対象者	16歳以上の市民	対象者数	65,700	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0		0		224,589		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		176,637		0				
	③ 繰越予算	0		△ 161,533		161,533				
	前年度繰越	0		0		161,533				
	次年度繰越	0		△ 161,533		0				
	小計(①～③)	0		15,104		386,122				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0				
	② 国支出金	0		15,104		386,122				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		4,400		0		0		
	② 配当予算	0		19,504		0		0		
	③ 執行額	0		10,046		0		0		
	④ 執行率			51.5%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.00 / 0.00		0.64 / 0.00		0.64 / 0.00		0.00 / 0.00		
	② 概算人件費	0		5,120		5,120		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		15,166		5,120		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	令和2年度新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業国庫補助金	種類	衛生費国庫補助金	実績金額	10,046	決算付属資料	18	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	新型コロナウイルス感染者数	人		/	77 / 0	/ 0	
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	接種率(高齢者)	%		/	0 / 0	/ 100	
	単位あたりコスト						
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・新型コロナウイルスワクチン接種は、感染症の発症を予防する効果があり、感染症のまん延の防止を図るために必要。 ・予防接種の実施主体は市町村となっている。 ・新型コロナウイルス感染者数は依然として発生が続いており、感染拡大防止のため市民の日常生活にも影響が出ていることから、予防接種を行う意義が高く、優先度も高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・接種費用は全額国が負担することとなっており、被接種者の自己負担はない。 ・支出にあたっては、補助金・交付金の要綱等と照合を行い、適用されるものを支出している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・接種の実施にあたっては、医師会や薬剤師会と事前の協議を重ねながら進めている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・福知山市に配分されるワクチン供給量が少ないため、まだ一部の医療従事者しか年度内に接種を終えていない。 ・接種券の発送は、国や府からのワクチンの供給量を踏まえて、円滑に予防接種が実施できるよう、優先順位をつけながら発送していく。 ・市内の医療機関への説明会も開催し、予防接種を実施するための準備は進んでいる。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後、本格的にワクチン接種を開始するにあたり、必要な体制を整え、円滑にワクチン接種を進める。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合

(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	高齢者の肺炎球菌ワクチン接種事業															
事業担当	所属	15050000 福祉保健部 健康医療課								所属長	足立 正信					
会計情報	事業コード	410378	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		会計	01 一般会計	決算付属資料	144・146	頁
施策体系	施策コード	050103		施策名	市民の健康を増進する											
計画期間	開始年度	平成26(2014)		終了予定年度	令和3年度		関連計画名									
根拠法令等	予防接種法・福知山市高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種事業実施要綱															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	肺炎は、日本人の死因の第3位であり、死亡者の95%以上が、65歳以上の高齢者で、肺炎で一番多い病原菌は肺炎球菌である。肺炎球菌ワクチンを接種することにより、肺炎の予防・重症化を防ぐことを目的とする。				
対象者	65・70・75・80・85・90・95・100歳の市民で予防接種未接種かつ接種を希望している者	対象者数	3,344	単位あたりコスト	3.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	府医師会・福知山医師会 他				
事業概要 (箇条書き)	【実施方法】委託医療機関で肺炎球菌ワクチンを接種する。 【対象者】上記対象者のほか、60歳から65歳未満の者であって、心臓、腎臓もしくは呼吸器の機能、又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障害を有するものとして厚生労働省令に定める人(身体障害者1級の手帳保持者、又は同程度の者と医師の診断書で確認できる人) 【自己負担金】4,000円(生活保護世帯・市民税非課税世帯は無料) 【実施期間】令和2年4月1日～令和3年3月31日 (予防接種施行令の改正により、令和6年3月31日まで制度の延長)				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	需用費	41	消耗品費・印刷製本費		
	役務費	207	郵送料ほか		
	委託料	4,166	予防接種		
	負担金補助及び交付金	32	システム改修		
	扶助費	24	償還払い		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	4,511		4,075		4,848		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	4,511		4,075		4,848							
予算財源内訳	① 一般財源	4,511		4,075		4,848							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
	⑥ 繰越金	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	△ 1,018		408		0		0					
	② 配当予算	3,493		4,483		0		0					
	③ 執行額	3,465		4,470		0		0					
	④ 執行率	99.2%		99.7%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.92	/	0.06	0.71	/	0.36	0.71	/	0.36	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	7,510		6,580		6,580		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,975		11,050		6,580		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	肺炎での死亡者数(市)		人	48	未確定 / 0	未確定 / 0	/ 0	0
					/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	接種者数		人	2064	662 / 1000	888 / 1000	/ 1000	1000
		単位あたりコスト		4.9	5.2	5.0		
	65歳の接種率(新規接種者)		%	56 / 60	20.5 / 60	52.3 / 60	/ 60	60
		単位あたりコスト		198.4	169.0	85.5		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・高齢者肺炎球菌ワクチンの予防接種は法令上の業務である。 肺炎は、日本における死因の第3位であり、特に、高齢者で基礎疾患がある人はリスクが高いため、肺炎予防の一つの方法として必要な手段である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・高齢者は定期的B類疾病であり、一定の接種者負担は妥当であるとする。ワクチン代相当。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	・成果目標については、統計情報がタイムリーに収集できないので、項目として妥当かどうか判断がつきにくい。 ・過去接種の有無は、接種者自身の申告でないと分からない部分もあるため、接種率との妥当性を、正しく把握できない点が課題。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・高齢者肺炎球菌予防接種は、法令上の義務であるため、令和5年度までは継続(H26開始) ・福知山市における肺炎での死亡者数が、上昇していないことから、一定の評価としていきたい。		
これまでの課題及び今後の方向性	・令和元年度から、令和5年度までは、新規の対象となる65歳と、再勧奨の対象となる70・75・80・85・90・95・100歳は、定期接種として事業を継続していく。(予防接種法の改正により、事業延長が確定。) ・新規で定期接種に対象となる65歳は接種率が低い、再勧奨の対象となる5年先まで本事業が継続しているかは国が決めることとなっている。そのため、65歳の人には未接種者勧奨ハガキの送付を次年度も継続し、接種率の向上を目指す。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	あんしんマスクお届け事業															
事業担当	所属	15050000 福祉保健部 健康医療課							所属長	足立 正信						
会計情報	事業コード	410393	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		会計	01 一般会計	決算付属資料	146	頁
施策体系	施策コード	50103		施策名	市民の健康を増進する											
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和2年度		関連計画名									
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	新型コロナウイルスの感染拡大に伴ってマスク不足に関する市民の不安やストレスを軽減するため、購入を希望する世帯が市内の店舗でマスクを安価に購入できるよう、市内のスーパーと協働して取り組む。				
対象者	市内の世帯	対象者数	36,461	単位あたりコスト	1,610.63円
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (株)さとうとの協働				
委託先・実施主体等	(株)オカムラ印刷・(株)さとう・(株)さとうフレッシュフロンティア				
事業概要 (箇条書き)	・市から全世帯にマスク購入券を1枚発送。 ・希望する世帯は、市内のさとう9店舗にて、購入券1枚で専用のマスク1箱(50枚入り)を税込み1,760円で購入。 ・販売期間は5/28～6/30。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	需用費	48,264	消耗品費・印刷製本費		
	役務費	2,476	郵送料・広告料		
	負担金補助及び交付金	16,510	負担金		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0		0		0		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		58,725		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	0		58,725		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0				
	② 国支出金	0		58,725		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		8,525		0		0		
	② 配当予算	0		67,250		0		0		
	③ 執行額	0		67,250		0		0		
	④ 執行率			100.0%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.00 / 0.00		0.27 / 0.00		0.00 / 0.00		0.00 / 0.00		
	② 概算人件費	0		2,160		0		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		69,410		0		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	あんしんマスクお届け事業(地方創生臨時交付金)	種類	衛生費国庫補助金	実績金額	67,250	決算付属資料	18	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	マスク購入率	%		/	41.7 / 78	/	
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	マスク券の発出数	通		/	36,461 / 36,461	/	
	単位あたりコスト				1.8		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	マスク不足が著しい状況の中、市内(近場)でマスクを安価に購入することができ、市民の不安やストレスが軽減につながることから、必要性は高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	購入券の作成は見積りによって業者を選定した。広報は、市からとさとうからと二重で行えた。販売は㈱さとうに依頼し、官民協働事業で効率的に取り組めた。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	他の自治体でもマスク事業は行われたが、本市は他より安価にマスクを提供することができたことから、有効性は認められた。しかし、購入率は41.7%と見込みよりも低値だった。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	5/1の議決前から迅速な事務処理に努めたが、販売時期にはマスク不足が解消されつつあったこともあり購入率は伸びなかった。しかし、購入を希望する世帯にはマスクをお届けできた。		
これまでの課題及び今後の方向性	健康危機管理事業で購入予定だった福祉施設等への配布用マスクを売れ残った分から抛出した。その後も残っている分は感染症の拡大等で必要となった時に使用するための備蓄用とする。併せてマスクの劣化が進まないうちに、配布先の検討等も行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	・有効性の評価は、「他の自治体でもマスク事業は行われた」ことから、他市よりいくら安く配布できたのか、配布率がどうだったのか、配布時期はどうであったか、整理や評価が必要である。
----------	---

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業															
事業担当	所属	15050000 福祉保健部 健康医療課							所属長	足立 正信						
会計情報	事業コード	410395	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		会計	01 一般会計	決算付属資料	146	頁
施策体系	施策コード	50103		施策名	市民の健康を増進する											
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和2年度		関連計画名									
根拠法令等	予防接種法、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業実施要綱に基づき、新型コロナウイルスワクチンが実用化された際に、円滑に接種を実施できるように、必要な体制を整える。				
対象者	16歳以上の市民	対象者数	65,700	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	(株)タカギ印刷、(株)ケーケーシー情報システム 他				
事業概要 (箇条書き)	・お知らせ文書・接種券(クーポン券)等の印刷 ・予防接種台帳システム改修 ・ワクチン接種に関する物品購入				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	旅費	18			
	需用費	1,269	消耗品費・印刷製本費		
	委託料	1,309	システム改修		
	備品購入費	77	庁内備品		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0		0		0		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		9,715		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		0		9,715		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0				
	② 国支出金	0		9,715		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		△ 4,400		0		0		
	② 配当予算	0		5,315		0		0		
	③ 執行額	0		2,673		0		0		
	④ 執行率			50.3%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.00 / 0.00		0.73 / 0.00		0.00 / 0.00		0.00 / 0.00		
	② 概算人件費	0		5,840		0		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		8,513		0		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	令和2年度新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業国庫補助金	種類	衛生費国庫補助金	実績金額	2,673	決算付属資料	18	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	必要物品購入率	%		/	80 / 100	/ -	
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	システム改修等成果物の完成度	%		/	100 / 100	/ -	
	単位あたりコスト				26.7		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・新型コロナウイルスワクチンが供給可能となった場合には、速やかに住民に対する接種を開始できるよう、予め準備を進めていく必要がある。 ・体制確保事業実施要綱により、市町村が行う業務として明記されている。 ・予防接種を行うためには必要な内容であり、かつ完成までに時間を要するため、早期に着手する必要がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・物品の購入にあたっては、複数業者から見積もりをとり、より安価な価格の業者に発注を行っており、コスト削減に努めている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・物品は年度末までに納品の見込みが立っている。 ・予防接種台帳システム改修も終了し、接種券の発行、接種情報の入力や管理が行える環境が整っている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・接種券(クーポン券)、予診票は、国の指示に基づいた内容で印刷発注ができており、納入の見通しもできている。 ・予防接種台帳システム改修も終了し、接種券の発行、接種情報の入力や管理が行える環境が整っている。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後、本格的にワクチン接種を開始するにあたり、円滑にワクチン接種を進めることができるよう必要な体制整備を行う。(本事業としては、R2年度で終了。今後は新型コロナウイルスワクチン接種事業にて実施する)		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	成人保健事業															
事業担当	所属	15050000 福祉保健部 健康医療課							所属長	足立 正信						
会計情報	事業コード	410326	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	04 保健指導費		会計	01 一般会計	決算付属資料	148・150	頁
施策体系	施策コード	050103	施策名	市民の健康を増進する												
計画期間	開始年度	昭和58年度	終了予定年度	令和3年度		関連計画名										
根拠法令等	健康増進法・福知山市健康教育実施要領・福知山市健康手帳交付事業交付要綱・機能訓練事業実施要領・国民の健康づくり地方推進事業実施要															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	健康の保持増進のための知識の普及・情報提供・相談対応等により市民を支援し、市民自らが健康管理・疾病予防や健康づくりに取り組んでいくことを目的とする				
対象者	概ね20歳以上の市民 (但し、業務によっては40～64歳の市民)	対象者数	40,000	単位あたりコスト	0.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (簡条書き)	・健康手帳交付：健康の保持増進のために必要な事項を記載し、自らの健康管理に役立てるよう支援。 ・健康教育：福知山市民及び家族を対象に疾病・生活習慣病予防のための教室を開催する。(市が企画・運営する健康教育については、40～64歳を対象とする。) ・健康相談：各保健福祉センター及び公民館等で健康に関する相談に応じ、助言を行う。 ・訪問指導：専門職が家庭を訪問し、健康に関する指導及び助言を行う。 ・機能訓練事業：40～64歳の心身の機能障害や低下が危惧される人に対し、個人の課題に沿った体操や療法士による個別体操の指導、助言を行ったり、全員でレクリエーション等を行う。(S62年度開始)				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報酬・職員手当	1,753	職員報酬・期末手当		
	報償費・旅費	176	講師謝礼ほか		
	需用費・役務費	942	消耗品費・印刷製本費・燃料費・修繕料・郵送料ほか		
	使用料及び賃借料	194	公用車リース料		
	負担金補助及び交付金・公課費	416	理学療養士派遣負担金・自動車重量税		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	4,485		4,428		4,527		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	4,485		4,428		4,527								
予算財源内訳	① 一般財源	3,531		3,706		3,805								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	722		722		722								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	232		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0						
	② 配当予算	4,485		4,428		0		0						
	③ 執行額	4,025		3,481		0		0						
	④ 執行率	89.8%		78.6%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	2.50	/	0.71	2.32	/	0.66	2.32	/	0.66	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	21,775		20,210		20,210		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		25,800		23,691		20,210		0						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	健康増進事業		種類	衛生費府補助金		実績金額	708		決算付属資料	28		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	40～64歳の健康教室参加率		%	19.8	19.1	/ 25	7.1	/ 25	/ 25	25	
	40～64歳のがん検診精密検査者の精密検査受診率		%	91.6	86.2	/ 100	91.3	/ 100	/ 100	100	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	健康手帳交付数		冊	246	240	/ 300	96	/ 300	/ 300	300	
	単位あたりコスト			17.5	16.8		36.3				
	健康相談被指導延人数		人	1950	1927	/ 2500	1378	/ 2500	/ 2500	2500	
	単位あたりコスト			2.2	2.1		2.5				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・健康手帳の交付、健康相談、健康教育、訪問指導は、市民の健康増進を目的とする健康増進法に基づく業務で、行政サービスとしての市民ニーズもある。 ・機能訓練は市独自事業であるが、法令事業の狭間にある年齢層を対象とした取組みが民間実施に広がっていないことから、引続きの実施が必要。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・健康手帳の交付方法については、高齢の利用者が多い中、データをダウンロードしての交付に比較してノート型の手帳の交付のほうが低コストであることから、当面は現行の交付方法が妥当と判断。 ・健康教育については、新型コロナウイルス感染対策を徹底し、引き続きターゲットとする40～64歳の市民の参加が増えるよう工夫しながら実施していく。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・健康教育や機能訓練については、事業実績を集計するとともに、アンケート等により質的な変化を把握して評価に役立てている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	目標:40～65歳未満の利用者を増やす。 40～64歳の市民の行動変容を推察する数値を把握する 【健康教育】 健康増進事業としての健康教育は、ターゲットとする40～64歳の対象者が参加しやすいように、対象年齢を下げた健康教育を実施するとともに、40～64歳の人が利用しやすい条件を整える。 成果指標:40～64歳の受講率 【健康相談・訪問指導】 定例健康相談や健(検)診結果返しにおいて40～64歳の利用者の行動変容に結びつく相談・指導に努める。 成果指標:①40～64歳のがん検診精密検査者の精密検査受診率 ②定例健康相談40～64歳の利用率 ・健康教育は、新型コロナウイルスの影響で回数が89回(R元年226回)と減少したこと、大人数での実施が難しかったことから、参加者が1,178人(R元年3,201人)に減少した。これに伴い40～64歳の利用率は7.1%と目標には到達できなかった。 ・がん検診精密検査受診率は、40～64歳で91.3%であり、目標の達成は出来なかった。これはコロナの影響で健診の開始時期が例年より遅れたため、精検受診ができていないことが考えらる。 ・健康相談のうち定例健康相談の40～64歳の利用率は7.5%と低く、高齢者の利用が多い。		
これまでの課題及び今後の方向性	・本事業は、市民が疾病予防・健康増進に関する知識を身につけ、健康管理ができるよう支援するために、健康手帳の交付、訪問指導、健康相談、健康教室、機能訓練教室を実施するものである。市民が本事業を利用することが、市民自らが健康管理・疾病予防や健康づくりに取り組んでいることを示すものであるため、事業の利用総数の増加に取り組んでいきたい。 ・また、特に40～64歳の若い世代からの利用を促し、高齢期に至っても継続的に支援しながら健康寿命の延伸をはかっていきたい。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	前立腺がん検診事業															
事業担当	所属	15050000 福祉保健部 健康医療課						所属長	足立 正信							
会計情報	事業コード	410329	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	04 保健指導費		会計	01 一般会計	決算付属資料	150	頁
施策体系	施策コード	050103	施策名	市民の健康を増進する												
計画期間	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和3年度		関連計画名										
根拠法令等	がん対策基本法、福知山市がん検診等事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()															
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合															
関連事業	なし															

事業目的 (あるべき姿)	本市の死亡原因の第1位はがんである。がん検診を実施することにより、①予防に対する知識の普及②自覚症状がなくても早期に発見し、早期治療につなげ、がんによる死亡者数を減少させることに結びつける。					
対象者	50歳以上の市民(男性)	対象者数	16,904	単位あたりコスト	0.4	
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	福知山医師会、京都予防医学センター					
事業概要 (箇条書き)	実施方法　問診・血液検査(前立腺特異抗原：PSA値) 【集団】保健福祉センターや地域公民館(9～12月：事前申し込み制) 【個別】市内の委託医療機関(5～11月) 検診自己負担金：200円(無料制度あり)					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容			
	需用費	29	消耗品費・印刷製本費・燃料費			
	役務費	3	郵送料			
	委託料	2,195	がん検診業務委託			

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	2,734		2,867		3,155		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	2,734		2,867		3,155								
予算財源内訳	① 一般財源	2,722		2,855		3,143								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	12		12		12								
	⑥ 繰越金	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	49		0		0		0						
	② 配当予算	2,783		2,867		0		0						
	③ 執行額	2,764		2,227		0		0						
	④ 執行率	99.3%		77.7%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.53	/	0.08	0.63	/	0.06	0.63	/	0.06	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	4,440		5,190		5,190		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,204		7,417		5,190		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	前立腺がん検診自己負担金		種類	雑入	実績金額	7	決算付属資料	46	頁			

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	がん発見人数	人	10/12	9 / 12	3 / 12	/	12	12
	要精密検査受診率	%	70.5/100	89.2 / 100	65.0 / 100	/	100	100
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	受診者数	人	1728/1800	1763 / 1800	1456 / 1817	/	1817	1817
		単位あたりコスト	1.6	1.6	1.5			
	検診受診率	%	21.0/21.9	21.4 / 21.9	8.6 / 22.1	/	10.0	15.0
		単位あたりコスト	133.1	129.2	259.0			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・健康日本21および福知山市健康増進計画において、【健(検)診】に掲げている。正しい知識の普及啓発を含めた受診啓発を行うことで、市民自らが健康に関する意識を高め、自立した生活を送るために必要な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・集団検診と個別検診を実施し、土日検診の実施や集団検診の希望者には送迎を行い、1日で全ての検診が受診できる日を設定している。 ・費用負担は委託料の一割に設定し、妥当である。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	・検診を受診し、前立腺がんの早期発見・早期治療を行うことで、医療費の削減へつながる。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、受診者数は令和元年度に比べて少なく、受診率は20%を下回った。また、集団検診開始が例年よりも遅かったためか、精密検査が終了している人も少ない。今後は受診勧奨時期を早めたり、受診勧奨方法を工夫し、精検受診率向上に努める。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	健康日本21および福知山市健康増進計画において、【健(検)診】を掲げている。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、イベントでの受診啓発ができなかった。しかし、実施体制としては、様々な検診が一度で受診できる集団検診の実施や休日実施など、市民が受診しやすいよう工夫している。 受診者数の減少はみられたが、毎年前立腺がんが発見され、早期発見・早期治療につながり、医療費の削減に繋がっているため、一定の評価はできる。		
これまでの課題及び今後の方向性	【検診受診率について】 血液検査で受けられるため、がん検診としては受診しやすく、福知山市のがん検診の中では受診率が高い。 【がん検診としての有効性について】 がん発見率も高く、早期に治療につなげられることがメリットであるが、すぐに生命予後に影響するがんではない場合も多いと指摘もある。国が推奨するがん検診からも外れており、今後は国や京都府の動向も確認しながら廃止も視野に入れた検討をしていくべき検診である。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	胃がん検診事業															
事業担当	所属	15050000 福祉保健部 健康医療課							所属長	足立 正信						
会計情報	事業コード	410330	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	04 保健指導費		会計	01 一般会計	決算付属資料	150	頁
施策体系	施策コード	050103		施策名	市民の健康を増進する											
計画期間	開始年度	昭和37(1962)		終了予定年度	令和3年度		関連計画名									
根拠法令等	がん対策基本法、健康増進法、福知山市がん検診等事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	本市の死亡原因の第1位はがんである。平成20～24年度の福知山市における胃がん標準化死亡比は男性92.7、女性76.2と全国より低い水準にある。啓発を含めたがん検診事業を実施することにより、①予防に対する知識の普及②自覚症状がなくても早期に発見し、早期治療につなげ、死亡率が少ない水準を維持する。				
対象者	①X線間接撮影・②内視鏡検査:50歳以上で偶数年齢の市民 ③胃ABC検査(血液検査):20・25・30・35・40・45・46・47・48・49歳 で過去に市が実施するABC検査を受けたことがない人	対象者数	27,732	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	京都予防医学センター、福知山医師会				
事業概要 (箇条書き)	【対象者数】①X線間接撮影②内視鏡検査:18,888人 ③血液検査:8,844人 【実施方法】集団検診として実施 ①X線間接撮影 ②内視鏡検査 ③血液検査 【実施方法】①X線間接撮影・②内視鏡検査:直接胃がんを発見する方法 ③血液検査(ペプシノゲン、ヘリコバクターピロリ):胃がんの発生と密接な関係を持っている萎縮性胃炎を判定する方法(平成19年度から導入開始) 【自己負担金】①X線間接撮影・③血液検査:500円(70歳以上無料) ②内視鏡検査:3000円(70歳以上1500円) ※いずれも無料制度あり				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	需用費	15	消耗品費・印刷製本費・燃料費		
	役務費	119	郵送料ほか		
	委託料	5,207	がん検診業務委託		
	使用料及び賃借料	77	自動車借り上げほか		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	6,064		8,376		8,249		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	6,064		8,376		8,249								
予算財源内訳	① 一般財源	5,239		7,626		7,954								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	475		475		20								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	350		275		275								
決算情報	① 流充用額	0		△ 1,615		0		0						
	② 配当予算	6,064		6,761		0		0						
	③ 執行額	5,551		5,418		0		0						
	④ 執行率	91.5%		80.1%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.94	/	0.06	0.82	/	0.06	0.82	/	0.06	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	7,670		6,710		6,710		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		13,221		12,128		6,710		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	胃がん予防事業費補助金		種類	衛生費府補助金		実績金額	33		決算付属資料	28		頁
			胃がん検診自己負担金			雑入			169			46		
			市町村休日総合がん検診支援事業補助金			衛生費府補助金			23			28		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	がん発見人数	人	2/2	1 / 2	0 / 2	/	2	2
	要精密検査受診率	%	87.1/100	83.6 / 100	88.7 / 100	/	100	100
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	受診者数	人	1,093/1,106	993 / 1106	542 / 1106	/	1106	1106
		単位あたりコスト	5.5	5.6	10.0			
	検診受診率	%	4.4/4.4	3.96 / 4.4	1.95 / 4.4	/	2.2	4.4
		単位あたりコスト	1360.0	1401.9	2778.5			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	胃がん検診及び受診啓発をすることで、市民自らが健康に対する意識を高め、健診受診により胃がんの早期発見・早期治療に繋がる。これらは市民にとって健康で自立した生活を送るために必要不可欠な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	様々な検診が一度で受診できる集団検診の実施や休日実施など、市民が受診しやすいよう工夫している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	胃がん検診を受け、早期発見・早期治療は市民にとっても健康で自立した生活に繋がり、本市にとって医療費削減となるため、がん発見人数、精密検査受診率を成果実績として掲げることは妥当である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	福知山市健康増進計画において、【健(検)診】を重点項目の1つとして掲げている。胃がん検診の受診率向上のために、イベント時や各事業所へ受診啓発を行うなどしている。また、実施方法としても、様々な検診が一度で受診できる集団検診の実施や休日実施など、市民が受診しやすいよう工夫している。 また、毎年胃がんが発見され、早期発見・早期治療につながり、医療費の削減に繋がっているため、一定の評価はできる。		
これまでの課題及び今後の方向性	ABC検査(血液検査)は、これまで集団検診でのみ実施してきたが、市民が受診しやすいよう、個別検診で受診できるよう医師会と調整している。 また、令和3年度も協会けんぽとの連携で、さらなる胃がん検診受診率の向上を目指す。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	大腸がん検診事業															
事業担当	所属	15050000 福祉保健部 健康医療課							所属長	足立 正信						
会計情報	事業コード	410331	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	04 保健指導費		会計	01 一般会計	決算付属資料	150	頁
施策体系	施策コード	050103		施策名	市民の健康を増進する											
計画期間	開始年度	平成5(1993)		終了予定年度	令和3年度		関連計画名									
根拠法令等	がん対策基本法、健康増進法、福知山市がん検診等事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	本市の死亡原因の第1位はがんである。がん検診を実施することにより、①予防に対する知識の普及②自覚症状がなくても早期に発見し、早期治療につなげ、がんによる死亡者数を減少させることに結びつける。					
対象者	40歳以上の市民	対象者数	47,409	単位あたりコスト	0.2	
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	福知山医師会、京都予防医学センター					
事業概要 (箇条書き)	【実施方法】問診・免疫便潜血2日法(ヘモテクト) 個別：市内の委託医療機関(5～11月) 集団：保健福祉センターや地域公民館(10～12月) 【自己負担金】300円(無料制度あり)					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容			
	報酬・職員手当	354	職員報酬・職員手当			
	需用費	53	消耗品費・印刷製本費・燃料費			
	役務費	43	郵送料			
	委託料	2,830	がん検診業務委託			

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	3,558		3,607		4,015		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	3,558		3,607		4,015							
予算財源内訳	① 一般財源	3,437		3,487		3,894							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	22		21		22							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	99		99		99							
決算情報	① 流充用額	166		0		0		0					
	② 配当予算	3,724		3,607		0		0					
	③ 執行額	3,645		3,280		0		0					
	④ 執行率	97.9%		90.9%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.45	/	0.40	0.52	/	0.25	0.52	/	0.25	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	4,600		4,785		4,785		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,245		8,065		4,785		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	大腸がん検診自己負担金		種類	雑入		実績金額	75	決算付属資料	46	頁	
			市町村休日総合がん検診支援事業補助金			衛生費府補助金			22		28		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	がん発見人数		人	10/12	10 / 12	8 / 12	/	12	12
	要精密検査受診率		%	82.4/100	87.3 / 100	82.3 / 100	/	100	100
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	受診者数		人	3208/3462	3359 / 3462	2870 / 3462	/	3087	3460
	単位あたりコスト			1.1	1.1	1.1			
	検診受診率		%	13.7/14.8	14.4 / 14.8	6.1 / 14.8	/	6.5	7.3
	単位あたりコスト			251.2	253.1	537.7			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	大腸がん検診及び受診啓発をすることで、市民自らが健康に対する意識を高め、大腸がんの早期発見・早期治療に繋がる。これらは市民にとって健康で自立した生活を送るために必要不可欠な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	受診費用は個別検診委託料の平均の約1割と設定している。集団検診と個別検診(医療機関)で実施しており、受診者が選択できる体制をとっている。また、休日にも受診できる体制をとっている。検診申し込み方法についても、郵送・FAX・電話の他、Webでもできるよう体制をとっている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	大腸がん検診を受け、早期発見・早期治療は市民にとっても健康で自立した生活に繋がり、本市にとって医療費削減となるため、がん発見人数、精密検査受診率を成果実績として掲げることは妥当である。検診受診率は目標に達していない。精密検査委受診率の目標にも達していないが、個別通知や電話などで受診率向上に努めている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	毎年大腸がん、特に早期がんが発見され治療につながっており、一定の評価ができる。大腸がん検診の受診率向上のために、イベント時や各事業所へ受診啓発を行うなどしている。また、実施方法としても、様々な検診が一度で受診できる集団検診の実施や休日実施など、市民が受診しやすいよう工夫している。		
これまでの課題及び今後の方向性	検診受診率が目標に達していない。他の健(検)診とセットで受けられることを積極的に案内していく。令和3年度も協会けんぽとの連携で、大腸がん検診受診率の向上を目指す。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	肺がん・結核検診事業															
事業担当	所属	15050000 福祉保健部 健康医療課							所属長	足立 正信						
会計情報	事業コード	410332	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	04 保健指導費		会計	01 一般会計	決算付属資料	150	頁
施策体系	施策コード	050103		施策名	市民の健康を増進する											
計画期間	開始年度	平成29(2017)		終了予定年度	令和3年度		関連計画名									
根拠法令等	がん対策基本法、健康増進法、福知山市がん検診等事業実施要綱、感染症の予防及び感染症患者に対する医療に関する法律															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 （ 府・他市協調実施 ）															
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合															
関連事業																

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	肺がんは、日本人のがんによる死亡数の第1位である。肺がん検診を実施することにより、①予防に対する知識の普及②自覚症状がなくても早期に発見し、早期治療につなげ、肺がんによる死亡者数を減少させることに結びつける。 また、感染症である結核のハイリスク者層(高齢者)に結核検診を同時に実施することにより、結核の早期発見、蔓延防止につなげる。					
対象者	40歳以上の市民		対象者数	47,409	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	8,303		8,032		8,373		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	8,303		8,032		8,373								
予算財源内訳	① 一般財源	8,265		7,998		8,339								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	18		14		14								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	20		20		20								
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0						
	② 配当予算	8,303		8,032		0		0						
	③ 執行額	7,257		5,829		0		0						
	④ 執行率	87.4%		72.6%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.59	/	0.35	0.72	/	0.06	0.72	/	0.06	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	5,595		5,910		5,910		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		12,852		11,739		5,910		0						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	肺がん検診自己負担金		種類	雑入		実績金額	10		決算付属資料	46		頁
			市町村休日総合がん検診支援事業補助金			衛生費府補助金			17			28		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	がん発見人数	人	0.5	3	/	3	1	/	2	2
	要精密検査受診率	%	98.0/100	93.7	/	100	97.6	/	100	100
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	受診者数	人	1985/2269	1929	/	2269	1582	/	2269	2269
		単位あたりコスト	3.9	3.8		3.7				
	受診率	%	8.5/9.7	8.2	/	9.7	3.3	/	4.1	4.7
		単位あたりコスト	913.4	885.0		1766.4				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	正しい知識の普及を含めた検診受診啓発をすることで、市民自らが、健康に関する意識を高め、自立した生活を送るために、必要な事業である。結核感染症まん延防止の点からも重要な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	土日の検診実施、協会けんぽやローソンとの連携、予約なしで受けられる地域の公民館等での巡回検診実施、他健(検)診とセットで受けられるなど、受診しやすい体制をとっている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	検診を受け、早期発見・早期治療することは、市民にとって健康で自立した生活につながり、本市にとっても医療費削減となる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	毎年がんが見つかっており、令和2年度は1人のがんがみつまっている。対象者の治療後の生活を考えると有益であり、本市にとっても医療費の削減につながっている。 受診者数や精密検査受診者には目標に達しなかった。新型コロナウイルス感染症の影響により、検診の時期が冬にずれこんだことや、会場数が減少したことが要因と考えられる。精密検査未受診者には、受診の必要性を再度伝え、少しでも精密検査受診率が上がるよう対応する。		
これまでの課題及び今後の方向性	地域での巡回検診では、高齢化により年々受診者数が減っている。また、新型コロナウイルス感染予防対策として、検診委託業者より巡回検診も『予約制』でないと実施できないこと、会場集約をしないと委託を受けてもらえないことが、次年度の要件として提示された。 市としても、肺がん検診の意味合いだけでなく、厚生労働省が掲げている高齢者における結核発病患者の早期発見対策のために、80歳以上に特に重点を置いて結核検診を実施していかなければならない。会場を小学校区にするが、旧町エリアは送迎を使えるようにし、交通手段がない人や高齢者も受診しやすいよう体制を維持しながら、地域巡回検診は継続する。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名: _____)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: _____)	

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	成人健康診査事業															
事業担当	所属	15050000 福祉保健部 健康医療課							所属長	足立 正信						
会計情報	事業コード	410357	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	04 保健指導費		会計	01 一般会計	決算付属資料	152	頁
施策体系	施策コード	050103		施策名	市民の健康を増進する											
計画期間	開始年度	平成29年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名									
根拠法令等	健康増進法、福知山市健康診査事業実施要綱															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	40歳以上の生活保護受給者等無保険者に対し、健診の機会を保障することにより、高血圧・糖尿病・脂質異常症などの生活習慣病を早期に発見し、食事・運動・禁煙など生活習慣改善をはかり、疾病を未然に防ぐことを目的とする。				
対象者	40歳以上の生活保護受給者等無保険者	対象者数	749	単位あたりコスト	6.3
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	京都予防医学センター、福知山医師会				
事業概要 (箇条書き)	(実施方法) 集団健診: 各保健福祉センターや地域公民館で実施(9～12月) 個別健診: 福知山市内の指定医療機関(5～11月) (健診内容) 問診・身体計測・医師の診察・血圧測定・検尿・血液検査・心電図・結果説明 (自己負担) 無料				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報酬・職員手当	59	職員報酬・期末手当		
	需用費	3	消耗品費・印刷製本費		
	役務費	0	郵送料		
	委託料	449	健康診査委託料		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,883		782		782		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	1,883		782		782							
予算財源内訳	① 一般財源	1,599		458		424							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	239		324		358							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	45		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0					
	② 配当予算	1,883		782		0		0					
	③ 執行額	1,675		511		0		0					
	④ 執行率	89.0%		65.3%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.55	/	0.06	0.51	/	0.06	0.51	/	0.06	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	4,550		4,230		4,230		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,225		4,741		4,230		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	健康増進事業		種類	衛生費府補助金		実績金額	258	決算付属資料	28	頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	受診者数		人	161/170	149 / 170	45 / 60	/	60	60
	要医療者受診率(集団健診)		%	50/60	43.8 / 60	該当者なし / 100	/	100	100
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	委託医療機関数		件	34/34	34 / 34	33 / 34	/	33	33
		単位あたりコスト		52.4	49.3	15.5			
				/	/	/	/		
		単位あたりコスト							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	40歳以上の生活保護受給者等無保険者に対し、健診の機会を保障することにより、市民自らが健康に対する意識を高め、疾病の早期発見・早期治療を行い、医療費の削減に繋がる。市民にとって健康で生活するために必要不可欠な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	様々な検診が一度で受診できる集団健診や個別健診(指定医療機関)を行い、受診者が受診方法を選択できる体制づくりを工夫している。新規または継続受診者を増やすため、40歳以上の生活保護受給者等無保険者に対し、個別健診(指定医療機関)で受診できる受診票を個別通知している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	健診の機会を保障することにより、疾病の早期発見・早期治療を行い、市民の生活習慣を改善することで医療費の削減となるため、要医療者受診率を成果実績として掲げることが妥当である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	新規または継続受診者を増やすため、40歳以上の生活保護受給者等無保険者に対し、個別健診(指定医療機関)で受診できる受診票を個別通知している。また、様々な検診が一度に受診できる集団健診、個別健診の実施など、市民が受診しやすいように工夫している。また、個別健診を受け、要医療と判定された人の全員が医療機関を受診することができ、一定の評価はできるが、さらに受診率をあげる必要がある。		
これまでの課題及び今後の方向性	令和3年度も40歳以上の生活保護受給者等無保険者に対し、個別健診(指定医療機関)で受診できる受診票を個別通知し、健診受診のきっかけ作りを行うことで、さらなる新規または継続受診者を増やしていく。また、40歳以上の生活保護受給者等無保険者は循環器(脂質・血圧)の健康課題が多いため、社会福祉課と協議し、生活習慣を改善する方法を確立していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	女性のためのがん検診推進事業												
事業担当	所属	15050000 福祉保健部 健康医療課						所属長	足立 正信				
会計情報	事業コード	410361	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 保健指導費	会計	01 一般会計	決算付属資料	152	頁
施策体系	施策コード	050103	施策名	市民の健康を増進する									
計画期間	開始年度	昭和62(1987)	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	-							
根拠法令等	がん対策基本法、健康増進法、福知山市がん検診等事業実施要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	本市の死亡原因の第1位はがんである。がん検診を実施することにより、①予防に対する知識の普及②自覚症状がなくても早期に発見し、早期治療につなげ、がんによる死亡者数を減少させることに結びつける。					
対象者	①子宮がん検診:20歳以上の奇数年齢 ②乳がん検診:40歳以上の奇数年齢		対象者数	28,211	単位あたりコスト	1.2
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	33,462		24,185		22,151		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	33,462		24,185		22,151								
予算財源内訳	① 一般財源	32,416		23,182		21,359								
	② 国支出金	394		402		298								
	③ 府支出金	177		156		125								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	475		445		369								
決算情報	① 流充用額	△ 683		1,615		0		0						
	② 配当予算	32,779		25,800		0		0						
	③ 執行額	31,090		25,559		0		0						
	④ 執行率	94.8%		99.1%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.83	/	0.06	0.94	/	0.06	0.94	/	0.06	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	6,790		7,670		7,670		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		37,880		33,229		7,670		0						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	疾病予防対策事業費等補助金		種類	衛生費国庫補助金		実績金額	298		決算付属資料	18		頁
			乳がん検診・子宮がん検診自己負担金			雑入			352			46		
			市町村休日総合がん検診支援事業補助金			衛生費府補助金			189			28		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	がん発見人数(乳・子宮)	人	4/5・ 2/2	6/5・ 0/2	4/5・ 0/2	/5・ /2	5・2
	要精密検査受診率(乳・子宮)	%	100/100・100/100	100/100・86.4/100	98.2/100・85.4/100	/100・ /100	100・100
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	受診者数(乳)	人	1444/1500	1415/1500	1605/1500	/1300	1300
		単位あたりコスト	19.9	22.0	15.9		
	受診者数(子宮)	人	2628/3251	2731/3251	1625/1700	/1700	1700
		単位あたりコスト	10.9	11.4	15.7		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	正しい知識の普及を含めた検診受診啓発をすることで、市民自らが、健康に関する意識を高め、自立した生活を送るために必要な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	検診受診方法として、集団検診と個別検診(医療機関)があり、受診者が選択できる体制をとっている。また土日にも検診を受診できるよう日程を調整している。子宮がん検診では、市内以外の府内指定医療機関でも受診できるようになっている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	検診を受け、早期発見・治療できることは市民にとっても健康で自立した生活につながり、本市にとっても医療費削減となるため、がん発見人数、精密検査受診率を成果実績としている点は妥当と考える。子宮がん検診においては、府下全体統一した流れで実施しているが、精密検査受診勧奨は独自で実施しており、子宮がん・乳がんともに精密検査受診率100%を目標に努めている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・健康日本21に目標項目として「がん検診の受診率向上」が掲げられている。また市民アンケート結果等より福知山市健康増進計画の中間見直しを行い、重点項目として【検(健)診】を掲げている。様々な検診が一度で受診できる集団検診の実施や休日実施など、市民が受診しやすいよう工夫している。 ・乳がん検診については、がん発見率は京都府や全国より高い。毎年がん発見者があり、早期発見・治療につながっていることは、一定の評価ができる。3次読影制度や症例検討会の実施が、高い精度管理を維持していると考ええる。 ・子宮がん検診については、令和2年度はがん発見者はいなかったが、過去5年間に6人のがんが見つかり、その他婦人科疾患等も検診で見つかり治療につながっていることは、一定の評価ができる。と考える。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も受診勧奨啓発をし、受診者数増加と継続受診、がんの早期発見・治療につなげ、医療費削減並びにがん死亡者数減少に努める。 令和2年度より、乳がん検診、子宮がん検診ともに2年に1回の隔年検診、対象年齢を年度末年齢が奇数の人に変更している。ただし、病气その他やむを得ない理由により、昨年度受診できなかった人は、偶数年齢であっても特例措置として受診できる。 乳がん検診においては、市民の生活圏域である綾部市での検診受診機会を確保する(綾部市立病院と個別契約を締結する)。また隔年受診のため、定期的な自己検診が早期発見につながり大切となる。検診の受診勧奨とともに自己検診の啓発を引き続き行う。 また、特に若い世代に対して、検診を若いうちから定期的に受診することが大切であると伝えるため、目にとまるようなポスターやチラシの作成に取り組みたい。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	健康増進計画推進事業															
事業担当	所属	15050000 福祉保健部 健康医療課						所属長	足立 正信							
会計情報	事業コード	410363	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	04 保健指導費		会計	01 一般会計	決算付属資料	152	頁
施策体系	施策コード	050103		施策名	市民の健康を増進する											
計画期間	開始年度	平成23年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名	福知山市健康増進計画								
根拠法令等	健康増進法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()															
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合															
関連事業	第2次福知山市健康増進計画策定事業、アクティブシティ推進事業・高血圧制圧のまちプロジェクト事業															

事業目的 (あるべき姿)	福知山市健康増進計画に基づき、市民が健康づくりに主体的に取り組み、健康活動が、市民運動となるよう、様々な取り組みを実施し、すべての市民が健康でいきいきとした生活を送ることを目的とする。				
対象者	全市民	対象者数	80,000	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	-				
事業概要 (箇条書き)	・市民協働事業の創造と推進:健康イベントの実施・毎月ウォーキングの実施 ・人材の育成:健康活動サポーターの拡充と自主活動の支援 ・健康推進に関する啓発				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報酬・職員手当	1,271	職員報酬・期末手当		
	報償費	29	講師謝礼		
	需用費	317	消耗品費・印刷製本費		
	役務費	212	郵送料		
	負担金補助及び交付金	120	健康ポイント事業活動交付金		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	2,697		2,475		2,580		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0									
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	2,697		2,475		2,580							
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	2,697		2,475		2,580							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決 算 情 報	① 流充用額	0		0		0		0					
	② 配当予算	2,697		2,475		0		0					
	③ 執行額	2,524		1,949		0		0					
	④ 執行率	93.6%		78.7%									
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	1.63	/	0.28	1.22	/	0.30	1.22	/	0.30	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	13,740		10,510		10,510		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		16,264		12,459		10,510		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁			

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	ウォーキングに取り組む人数	人	755/20000	939 / 20000	568 / 20000	/	20000	20000
			/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	健康活動ポイント事業応募者	人	1822/2000	1631 / 2000	869 / 2000	/	2000	2000
		単位あたりコスト	2.0	1.5	2.2			
			/	/	/	/		
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市民へ健康に関する正しい知識の普及と認識を持ってもらうことは、医療費削減の観点からも必要性が高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	市内の事業所を巻き込んで実施している事業もあり、効率性は高い。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	市民の健康維持・増進及び健康管理を認識してもらうために有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	健康活動が市民運動となるべく事業を展開している。指標にはウォーキングを挙げているが、メッツ(身体活動強度)換算等により様々な運動を取込むこととし、目標達成に向けて実施している。また、歩数の増加につなげるために、まずは自身の歩数を把握することを目的に各ウォーキングイベントにて歩数計の使用を促した。 インセンティブ事業である健康活動ポイント事業の応募者数は、現在集計中である。応募の内訳としては、個人の複数回が多く、継続した健康づくりに役立っている。今後もより多くの方の健康づくりのきっかけとなるよう、新規層や働き世代に対して啓発を進めていく。		
これまでの課題及び今後の方向性	福知山市健康増進計画に基づく事業である。 重点項目として挙げている「身体活動・運動」におけるウォーキング事業やインセンティブ事業である「健康活動ポイント事業」を次年度も引き続き実施する。 R2年度は本計画の最終年度を迎えたため、計画の推進と並行し、市民アンケートを行った。最終評価や第2次計画の策定も実施しかけたが、withコロナ時代の健康増進についても盛り込むことが適当であることから、策定期間をR3年度に延期した。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	第2次福知山市健康増進計画策定事業															
事業担当	所属	15050000 福祉保健部 健康医療課						所属長	足立 正信							
会計情報	事業コード	410388	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	04 保健指導費		会計	01 一般会計	決算付属資料	152	頁
施策体系	施策コード	050103		施策名	市民の健康を増進する											
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名	福知山市健康推進計画								
根拠法令等	健康増進法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()															
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合															
関連事業	健康増進計画推進事業															

事業目的 (あるべき姿)	(第1次)福知山市健康増進計画の最終評価を行い、市民一人ひとりが自ら健康づくりに取組むまちの実現に向けて健康づくりの指針となる第2次福知山市健康増進計画を策定する。				
対象者	全市民	対象者数	80,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	(株)オカムラ印刷・(株)タカギ印刷・(株)サンワコン				
事業概要 (箇条書き)	第1次福知山市健康増進計画の最終評価及び第2次福知山市健康増進計画の策定 ・市民の健康づくりの現状を把握するため、市民アンケートの実施及び分析 ・市民アンケートの結果から福知山市健康増進計画の最終評価 ・データ分析結果より市の課題抽出とその対応策の設定 ・第2次福知山市健康増進計画の策定				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報酬・職員手当等	404	臨時職員報酬・職員期末手当		
	需用費	517	消耗品費・印刷製本費		
	役務費	1,969	郵送料		
	委託料	294	業務委託料		
	備品購入費	127	庁内備品		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予 算 情 報	① 当初予算	0		4,362		496		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	0		4,362		496				
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		2,181		496				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		2,181		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決 算 情 報	① 流充用額	0		0		0		0		
	② 配当予算	0		4,362		0		0		
	③ 執行額	0		3,311		0		0		
	④ 執行率	0.0%		75.9%						
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.00 / 0.00		0.36 / 0.00		0.36 / 0.00		0.00 / 0.00		
	② 概算人件費	0		2,880		2,880		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		6,191		2,880		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	改善した評価項目数		項目	0	0 / 0	17 / 30	/ 30	30
					/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	アンケート回収数		通	0	0 / 0	4,046 / 3800	/ 3800	3800
		単位あたりコスト		0.0	0.0	0.8		
					/	/	/	
	単位あたりコスト							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	本市の現状を踏まえた健康づくりの指針を策定することは、より効果的に健康増進を図るうえで必要性の高いことである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	データ分析の精度を上げるために、年代別の回収率に基づいた発送数を設定し、十分な標本数が確保できるよう工夫した。 お礼状兼督促状を送付し、回収率の増加を図った。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	アンケートは、目標であった3,800通を超える4,046通を回収することができた。より多くの市民の健康づくりに関する情報を収集することができ、有効性の高い取組であった。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	市民アンケートは、20歳以上の男女8,000人を無作為に抽出して発送した。有効回答数は4,046通(50.58%)であり、目標の3,800通を超える返送があった。 第1次計画の評価項目の達成状況について、改善した項目は、30項目のうち17項目という芳しくない結果であった。次期計画においては、目標達成に向けて、事業の取組みの方法の工夫を図る。		
これまでの課題及び今後の方向性	R2年度に実施した市民アンケートの結果やKDBのデータ分析等を盛込むことと併せて、withコロナ時代の「健康の維持及び増進」について、本市の健康づくりの方針等について協議等をお世話になっている「健康づくり推進協議会委員」を始めとした専門職の方々の意見も取り入れながら、コロナ禍による社会変革に対応した計画内容となるよう内容を精査する。また、市の総合計画との整合性も図っていく。 本計画策定事業はR3年度で終了する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	・アンケートで評価し、次期計画に生かすという整理は良い。スケジュール感をしっかりと持って事業を推進していただきたい。 ・計画を事業にどのように反映させ進めていくかという視点が必要である。 ・活動実績は「アンケート回収数」の計画数値の根拠を明示した上で、実績数値をあげると評価できる。
----------	---

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	教育委員会一般管理事業												
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課						所属長	垣谷 敏数				
会計情報	事業コード	620501	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	01 事務局費	会計	01 一般会計	決算付属資料	212・214	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

事業目的 (あるべき姿)	外部評価委員により「教育の重点」に基づいた点検・評価を行い、その結果を議会に報告・公表し、教育行政のより一層の推進に取り組む。 教育委員会会議においては、活発な意見交換や議案等の審議を行い、教育の機会均等、教育水準の維持向上を目標に、市立小中学校や各教育機関と連携し地域の実情に応じた教育の振興を図る。				
対象者	市立幼稚園・学校 園児・児童・生徒・教職員	対象者数	6,925	単位あたりコスト	3.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	東京反訳株式会社				
事業概要 (箇条書き)	・教育委員会、教育総務課の運営及び各教育機関等との連携に伴う事務を行った。 ・外部評価委員により、教育委員会で実施した事業の点検・評価を行い、教育行政の推進に取り組んだ。 ・教育委員研修等に積極的に参加し、今日的な課題についての調査・研究を行なった。 ・他市教育委員会(教育長・教育委員)間の交流、情報交換など、教育環境の充実を図る目的で、全国レベルまた、地域に即した組織が形成されており、その会費や負担金を支出し、本市での教育の振興、教育環境の充実を図った。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報酬	4,128	教育委員報酬		
	需用費	1,487	消耗品等		
	使用料及び賃借料	1,498	複写機使用料等		
	負担金補助及び交付金	264	年会費等負担金		
	役務費ほか	1,530	電話代等		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	6,104		9,791		9,642		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	6,104		9,791		9,642							
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	6,104		9,791		9,642							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決 算 情 報	① 流充用額	969		0		0		0					
	② 配当予算	7,073		9,791		0		0					
	③ 執行額	6,426		8,907		0		0					
	④ 執行率	90.9%		91.0%									
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	3.14	/	0.00	2.01	/	0.10	2.01	/	0.10	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	25,120		16,330		16,330		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		31,546		25,237		16,330		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁			

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
			/	/	/	/		
			/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	教育委員会 議案審議数	件	42/40	38/40	40 / 40	/	40	40
	単位あたりコスト		168.9	169.1	222.7			
			/	/	/	/		
	単位あたりコスト							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会の点検・評価を行い、教育行政のより一層の推進に努めた。 教育委員会の実施事業について、外部評価委員による点検・評価を行うことにより、課題解決に向けた取組を推進した。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	点検・評価で受けた意見をもとに、事業内容などについて見直しを検討し、教育行政の推進に努めた。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	よりよい教育環境を最優先に考え、福知山市の教育目標を実現するため、研修会等に参加し、地域の実情に応じた教育の振興を図った。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	【定性的評価】 外部評価委員による教育委員会で実施した事業の点検・評価を行い、その結果について市議会に報告を行い公表をした。 教育委員会会議では、活発な意見交換や議案等の審議を行い、地域の実情に応じた教育の振興を図ることができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	点検・評価については、翌年度の施策や予算に反映できるよう実施時期を見直す必要がある。 必要性、効率性、有効性のみで評価するのではなく、人づくりのためのさらなる目標を加味するよう評価の方法について見直す必要がある。 他市教育委員会との交流、情報交換などを積極的に行い教育環境の充実を図る。 市民に開かれた教育委員会となるようホームページ等を活用し積極的に広報していく。 教育委員会会議の効率的な運営により、今日的な課題等を協議するなど、会議内容のさらなる充実と研修活動を推進していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	学校情報機器保守管理事業												
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課						所属長	垣谷 敏数				
会計情報	事業コード	620589	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	220	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	学校教育の情報化の推進に関する法律												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	教育情報化整備事業(小学校)(中学校)、小・中学校ICT環境整備事業												

事業目的 (あるべき姿)	新学習指導要領及び福知山市が目指す教育を実現するための、基礎的な情報インフラの維持及び安定化と学校教育の情報化支援環境の構築				
対象者	市立学校 児童・生徒・保護者・教職員及び教育委員会職員	対象者数	10,000	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	学校の運営やICT教育に必要な校務用端末等用のウイルス対策ソフト購入、ネットワークに係る通信料支払いにより、教育系の通信ネットワークを安定的に維持する。 (事業内容) 1 ウイルス対策ソフトの購入 2 高速通信ネットワークやモバイルルータ通信料の支払				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	需用費	863	ウイルス対策ソフトの購入		
	役務費	4,084	通信ネットワーク通信料		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予 算 情 報	① 当初予算	5,090		7,388		56,131		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	5,090		7,388		56,131				
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	5,090		7,388		56,131				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決 算 情 報	① 流充用額	0		0		0		0		
	② 配当予算	5,090		7,388		0		0		
	③ 執行額	2,924		4,947		0		0		
	④ 執行率	57.4%		67.0%						
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.16	/	0.00	0.04	/	0.00	0.04	/	0.00
	② 概算人件費	1,280		320		320		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,204		5,267		320		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	ネットワーク不具合による接続不能日数	日	4/0	2 / 0	0 / 0	/ 0	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	コンピュータウィルス検知率	%	100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
	単位あたりコスト		398.6	29.2	49.5		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	学校教育の情報化に関する法律の施行、「GIGAスクール構想」の推進等の国の方針などから、学校教育におけるICT活用の推進は必須と考える。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・モバイルルーターの通信回線調達やウイルス対策ソフト購入など、競争入札等により調達しており、妥当な水準と考える。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・ネットワークの安定的な接続を確保することができている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	学校ネットワークインフラを安定的に稼働させることができた。 導入により、セキュリティ水準の向上を図ることができた。 グループウェアの保守により、学校の円滑な運営をすることができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	機器の増加に伴い、今後は保守費も同様に増えることが見込まれる。 セキュリティ水準を維持又は向上したうえで、コストを削減することは困難が伴うため、一括保守契約なども含めたうえで、様々な対策を検討する必要があるものとする。 令和2年度より地域イントラネット民営化関連事業(中学校)(小学校)を本事業に統合したため、令和3年度以降は、各小中学校と市役所をつなぐ地域イントラネット網に代わって利用しているイーサネットVPN網の通信費を、本事業において支出する。 令和3年度からは、福知山市教育情報化整備事業(中学校)(小学校)を本事業に統合し、環境整備後の通信料の支払いや活用支援、保守管理を本事業で行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	私立高等学校補助事業												
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課						所属長	垣谷 敏数				
会計情報	事業コード	620504	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 私学振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	220	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	福知山市私立高等学校振興補助金交付要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☐ 継続中 ☒ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

事業目的 (あるべき姿)	福知山市内に存する私立高等学校(3校)が行う特色ある教育活動に対し、予算の範囲内において補助金を交付することにより、その教育活動を維持する。				
対象者	市内の私立高等学校3校	対象者数	2,010	単位あたりコスト	0.8
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	福知山市内に存する私立高等学校(3校)が行う独自の発想による特色ある教育活動に対する補助金の交付 私立高等学校(3校) ・学校法人共栄学園・学校法人成美学園・学校法人淑徳学林 特色ある教育活動 ・外国語及び国際理解に関する活動・情報の通信、処理、加工等に関する活動・心身の健康維持及び身体機能向上に関する活動 ・食品加工、健康管理等に関する活動・伝統、文化等に関する活動・芸術に関する活動・体験活動に関する活動・地域交流に関する活動				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	1,215	福知山市私立高等学校振興補助金		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予 算 情 報	① 当初予算	1,272		1,215		0		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	1,272		1,215		0								
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		0		0								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	1,272		1,215		0								
決 算 情 報	① 流充用額	0		0		0		0						
	② 配当予算	1,272		1,215		0		0						
	③ 執行額	1,272		1,215		0		0						
	④ 執行率	100.0%		100.0%										
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.22	/	0.00	0.05	/	0.00	0.00	/	0.00				
	② 概算人件費	1,760		400		0		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,032		1,615		0		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	私立高等学校補助事業基金繰入		種類	基金繰入金		実績金額	1,215		決算付属資料	42		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	各校が定める成果指標の達成数	校	3/3	3 / 3	3 / 3	/	0	3
			/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	補助金交付学校数	校	3/3	3 / 3	3 / 3	/	0	3
	単位あたりコスト		426.0	424.0	405.0			
			/	/	/	/		
	単位あたりコスト							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	特色のある教育活動への補助金であるため、対象となる活動を選定することが困難である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	教育活動の成果を定性的に評価することが困難である。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	特色ある教育活動に対する実績の測定、対象となる活動の選定が困難である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	補助金を活用することにより、特色ある教育の一助となったと思われるが、成果を定性的に評価することは困難である。 令和2年度 ・学校法人共栄学園(心身の健康維持及び身体機能向上に関する活動) ・学校法人成美学園(外国語及び国際理解に関する活動) ・学校法人淑徳学林(体験活動に関する活動)		
これまでの課題及び今後の方向性	補助対象者には、各校が行う独自の発想による特色ある教育活動を推進するための補助となるよう趣旨について説明をしている。 対象となる特色ある教育活動を選定することが困難であるということから、本事業については、平成30年度から令和2年度までの3箇年の事業とし、令和2年度をもって終了。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	小学校一般管理事業												
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課						所属長	垣谷 敏数				
会計情報	事業コード	620505	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	220・222	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	児童の学習意欲及び教育の質を向上させ、本市の教育目標でもある「自分のために 人のために 社会のために 共に幸せを生きる人材の育成」を図るため、学校施設・設備の管理(維持、修繕)、教育に必要な教材等の購入により、教育の環境を整える。				
対象者	市立小学校 児童・教職員	対象者数	4,481	単位あたりコスト	31.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	アムス・セキュリティサービス(株)、セコム(株)等				
事業概要 (箇条書き)	・教材の購入や学校運営に必要な物品の購入 ・学校運営に伴う光熱水費や電話料金などの支払い ・安全管理のためにエレベーターや電気設備などの点検や保守管理の業務委託 ・施設管理のための警備や除草などの業務委託				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	需用費	85,952	光熱水費・消耗品費の購入など		
	役務費	12,213	電話代・廃棄物搬入手数料など		
	委託料	19,734	警備などの施設維持管理に係る業務の委託や法定点検の実施		
	備品購入費	11,922	施設・教材備品の購入		
	使用料及び賃借料ほか	3,360	複写機使用料・借地料ほか		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	158,619		151,069		153,061		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		158,619		151,069		153,061							
予算財源内訳	① 一般財源	156,728		149,269		151,261							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	1,891		1,800		1,800							
決算情報	① 流充用額	△ 4,040		△ 7,074		0		0					
	② 配当予算	154,579		143,995		0		0					
	③ 執行額	151,868		133,181		0		0					
	④ 執行率	98.2%		92.5%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.60	/	0.00	0.90	/	0.00	0.90	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	4,800		7,200		7,200		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		156,668		140,381		7,200		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	電柱占用料(小学校)		種類	教育使用料		実績金額	273	決算付属資料	12	頁	
			小学校施設			雑入			600		44		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	備品整備に係る予算執行率	%	94/100	93 / 100	100 / 100	/ 100	100
	単位あたりコスト						
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	学校の施設設備の維持管理費や学校運営に必要な消耗品費や教材費などは良好な教育環境を継続的に提供していくために必要不可欠なものである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	全学校の必要数を調査し、まとめて発注することで単価を抑えることができるものについては積極的に実施している。(備品購入や卒業証書の印刷など)
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	各学校の学校長や事務職員に教育環境の充実のために配当した予算について説明し、学校施設・設備の管理(維持、修繕)、教育に必要な教材等を購入するなど良好な教育環境を提供していくために有効に執行した。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	【定性的評価】 児童の学習意欲及び教育の質を向上のため充実した教育環境の整備を目標に、学校施設の維持管理を行った。また、学校運営においての経常的に必要な消耗品費や教材費など予算を各学校に配当した。 各学校の学校長や事務職員に教育環境の充実のために配当した予算について説明し、学校施設・設備の管理(維持、修繕)、教育に必要な教材等を購入するなど良好な教育環境を提供していくために有効に執行した。		
これまでの課題及び今後の方向性	市内の小学校においては、統廃合に伴う閉校後の学校の管理が一つの課題となっており、閉校した学校内には活用できる備品等があるが、統合先の学校に同様の設備がある場合や、設置スペースが無い場合など、移動させずに残されるものもある。そのような備品は直ちに使用できなくなるというものではないが、年数が経過すれば老朽化してしまうため有効に活用するためには閉校後早い段階で必要としている施設に移動することが望ましい。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

(単位：千円)

事業名	小学校スクールバス管理運行事業												
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課						所属長	垣谷 敏数				
会計情報	事業コード	620506	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	222	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

|| 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	遠距離通学の児童が安全な登下校及び校外への移動を伴う学習活動参加に対する安全確保と効率化を図る。				
対象者	バス通学児童	対象者数	260	単位あたりコスト	230.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	42,998		53,501		52,362		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		3,295		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	42,998		56,796		52,362							
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	42,145		52,336		52,362							
	② 国支出金	0		4,460		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	853		0		0							
決 算 情 報	① 流充用額	1,870		2429		0		0					
	② 配当予算	44,868		59,225		0		0					
	③ 執行額	44,400		58,357		0		0					
	④ 執行率	99.0%		98.5%									
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.22	/	0.00	0.17	/	0.03	0.17	/	0.03	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,760		1,435		1,435		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		46,160		59,792		1,435		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	へき地児童生徒援助費等補助金		種類	教育費国庫補助金	実績金額	1,580	決算付属資料	22	頁		
			小学校スクールバス管理運行事業(地方創生臨時交付金)			教育費国庫補助金		5,701		22			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	バス運行経路数	経路	22/22	22 / 22	25 / 25	/	25	25
			/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	バス利用児童数	人	216/216	210 / 210	260 / 260	/	260	295
		単位あたりコスト	195.5	211.4	224.5			
			/	/	/	/		
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	遠距離通学児童の登下校に必要な手段としてのスクールバスの活用である。利用者のニーズも高く、通学する児童の安全を確保するうえで市が実施する必要性が高い事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	登下校においては小学校児童の通学と兼ねて運行ルート及び時間調整を行っており効率的に運行できている。登下校以外の臨時的な運行については、民間借り上げによるバス運行と比較して安価での運行ができている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	遠距離通学生徒の安心・安全な通学手段としてスクールバスは有効な手段である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・スクールバスの安定的な運行により、全ての遠距離通学の児童の通学手段の確保と課外授業等の効率的な移動手段を確保することができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	・学校統合により、スクールバスの台数が多くなっており、経験豊富な運転手の確保が困難になりつつある。また、車両の老朽化が進んでおり安全な運行を担保するため、計画的に車両の更新を行っていく必要がある。 ・今後も、事業継続により、児童の安全安心な移動手段を維持していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合

(単位：千円)

事業名	小学校校舎等営繕事業												
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課						所属長	垣谷 敏数				
会計情報	事業コード	620509	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	222	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☐ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☒ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

事業目的 (あるべき姿)	小学校施設の維持管理のため、修繕、更新等を行い、施設及び教育環境の充実と円滑な学校運営を図る。 令和2年度福知山市で管理する小学校16校における修繕事業。 学校生活を行う上で突発的に学校施設に不測の事態が生じることがある。この事態に対処するため本事業の修繕費によって、復旧、更新し、円滑な学校運営を図っていく。				
対象者	市立小学校 児童・教職員	対象者数	4,481	単位あたりコスト	4.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	小学校施設の修繕（対象小学校 16校） (需用費) ・各小学校施設修繕費 8,800,000円 ・各小学校配分予算 3,896,400円 本事業は令和2年度をもって廃止し、令和3年度より小学校施設改修事業に統合する。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	需用費	14,396	小学校16校における施設修繕費用		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予 算 情 報	① 当初予算	11,492		8,800		0		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	11,492		8,800		0				
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	11,492		8,800		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決 算 情 報	① 流充用額	1,495		5910		0		0		
	② 配当予算	12,987		14,710		0		0		
	③ 執行額	12,468		14,396		0		0		
	④ 執行率	96.0%		97.9%						
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.38	/	0.00	0.62	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	3,040		4,960		0		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		15,508		19,356		0		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	実施完了率	%	100	100 / 100	100 / 100		100
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	改修営繕実施校数	校	20/20	19 / 19	16 / 16		16
	単位あたりコスト		1069.5	656.2	899.8		
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	本市小学校施設の約6割が築後30年を経過しており、老朽化が進む中、施設の維持管理、更新等を行っていく必要がある。改修・修繕内容については例年学校要望や地元要望の聞き取りを行っている。学校からの改修・修繕要望は毎年非常に多く、また多種にわたっているが、児童の安心・安全な教育環境の確保のため何を最優先にすべきか、必要性、緊急性、危険性等吟味し、さらに費用対効果を踏まえ判断の上、行っている。本事業は営繕事業であり、改修事業で行う計画的に改修するものから漏れたものや日々の学校生活の中で突発的に起こりうる不測の事態に対応するものである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	不測の事態に対応する修繕ではあるが、イニシャルコストだけではなくランニングコスト等も鑑み、新製品の使用等その改修内容がコスト削減につながるよう考えている。また、同種の工事はまとめて発注するなどコスト削減に繋がるよう発注形態についても関係課と協議しており。最適で、有効な工法での施工方法を検討して、コスト削減を行っている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	施設整備において学校生活という観点からすると、電気、水道、ガス等のライフラインが重要となる。ここに不測の事態が生じると、教育活動以前の問題として学校に行くことさえ妨げられてしまう。また、修繕に際しては、建築基準法、消防法等の法令を遵守するのは勿論のこと、有効に活用できるものでなければならない。本営繕事業によって、教育環境の維持、修復されることにより、児童の安心安全な学校生活を保つことができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	各学校・地域要望を踏まえ、小学校施設の維持管理のため修繕、更新等行い、施設及び教育環境の充実と円滑な学校運営を図ることができた。さらに、児童の安心安全な学校生活や教職員による教育活動を行う上で、施設整備は必要不可欠なものであり、本事業において不測の事態が生じた場合、速やかに対処、復旧することができた。また本事業経費のうち各学校配分予算をとっており、軽微な修繕等(10万円未満)は各学校長の判断において行った。毎年学校から提出される施設改修要望は非常に数多く、そのすべてに対応することは難しいことではあるが、その緊急性の高いものについては、「小学校施設改修事業」で計画的に行っており、日々の学校生活の中で不測の事態が生じたときは本事業において対処しており、学校生活に支障をきたさぬよう対応することができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	毎年学校から提出される施設改修要望は非常に数多く、そのすべてに対応することは難しいことではあるが、その緊急度合いや費用対効果を検討し、児童が安心安全に学校生活を営むことができることを最優先に捉え、要望に応えられるようにしていきたい。また、学校施設における不測の事態が生じぬよう計画的に改修工事等をおこなっているが、老朽化が著しい箇所も多く、この不測事態への対応は迅速かつ確実なものでなければならない。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	小学校教師用教科書・指導書購入事業															
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課							所属長	垣谷 敏数						
会計情報	事業コード	620511	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計	決算付属資料	222	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる												
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名									
根拠法令等	学校教育法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	教職員が授業等で用いる教科書・指導書を整備し、教育の質の向上や指導内容の統一化を図る。 4年毎に教科書が改訂されるため、改訂年度においては全教職員用の教科書・指導書を購入する。 なお改訂年度以外においては、教職員の異動などに伴い不足が生じた分の教科書・指導書を購入する。				
対象者	市立小学校 教職員	対象者数	335	単位あたりコスト	12.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	・4年毎に改訂される教科書及びその教科書の内容に沿った指導書の購入 ・教職員の異動やクラス数の増加などに伴い不足が生じた分の教科書・指導書の購入				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	需用費	3,831	小学校教師用教科書・指導書購入		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予 算 情 報	① 当初予算	37,706		3,765		422		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	37,706		3,765		422				
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	37,706		3,765		422				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決 算 情 報	① 流充用額	△ 263		67		0		0		
	② 配当予算	37,443		3,832		0		0		
	③ 執行額	36,870		3,831		0		0		
	④ 執行率	98.5%		100.0%						
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.13	/	0.00	0.06	/	0.00	0.06	/	0.00
	② 概算人件費	1,040		480		480		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		37,910		4,311		480		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	教員への教科書配布率	%	100/100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	購入対象教員数	人	355/355	351 / 351	335 / 335	/ 335	335
	単位あたりコスト		1.2	110.1	11.4		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	4年毎に教科書の改訂があり、それに伴い指導書の内容も改訂される。また、令和2年度より小学校の新学習指導要領が全面实施となる。新たな指導内容や種目などが追加され、それに伴い評価観点も改定されており、市立小学校の教育の均等化を図る為にも各小学校の教職員に同じ教科書・指導書を導入する必要がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	文部科学省が公告する価格での購入となるため、1冊あたりのコストは一律となるが、教職員一人一人に購入すべきものなど、それぞれの必要性を精査し、トータルのコスト削減を行っている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	市立小学校すべてに同じ教科書・指導書を導入することで教育の均等化を図るとともに、教育の質の向上を目的としており、特に新学習指導要領が全面实施となるタイミングにおいては十分な効果が見込まれる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	市立小学校すべてに同じ教科書・指導書を導入することで教育の均等化を図るとともに、教育の質の向上を目的としており、令和元年度に採択され令和2年度より使用する教科書(下巻分)及びその教科書の内容に沿った指導書(下巻分)を全市立小学校に導入した。教科書については全教職員に、指導書についてはその内容や使用頻度などによりそれぞれの必要性を精査し購入を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	小学校の教科書は教科によって上巻と下巻に分かれているものがあり、下巻分については令和2年度に発売された。そのため上巻については令和元年度中に整備したが、下巻については令和2年度に整備を行った。 また、令和2年度は教科書の改訂に伴い全教職員を対象に購入を実施したが、改訂のあった年度以外でも教職員の異動やクラス数の増加などにより教科書・指導書が不足するようなことが生じれば随時整備していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	小学校施設改修事業															
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課							所属長	垣谷 敏数						
会計情報	事業コード	620528	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計	決算付属資料	222	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる												
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名									
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	小学校施設の維持管理のため、改修、修繕、更新等を行い、施設及び教育環境の充実と円滑な学校運営を図る。 R2年度福知山市で管理する小学校16校における施設の計画改修。				
対象者	市立小学校 児童・教職員	対象者数	4,481	単位あたりコスト	24.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	・悼明小学校東校舎改修ほか工事 76,161,800円 ・悼明小学校体育館照明設備改修工事 8,231,300円 ・六人部小学校教室棟屋上防水改修工事 7,495,400円 ・夜久野学園カウンセリングルーム空調設備改修工事 1,026,300円 ・庵我小学校便所改修工事 1,223,762円 ・悼明小学校ほか給水設備改修工事 4,303,200円 ・遷喬・成仁小学校屋外遊具改修工事 932,800円 ・大正小学校管理棟防火扉改修工事 4,425,300円 ・庵我・修斉・上川口小学校プールフェンス設置工事 610,500円 令和3年度より「小学校校舎等営繕事業」を廃止し、本事業内に取り込んだ。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	役務費	39	上川口小学校災害復旧工事に伴う完了検査申請手数料		
	工事請負費	104,410	上記9工事執行費用		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	45,900		108,100		35,195		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		45,875		0				
	③ 繰越予算	0		△ 25,875		25,875				
	前年度繰越	0		0		25,875				
	次年度繰越	0		△ 25,875		0				
	小計(①～③)	45,900		128,100		61,070				
予算財源内訳	① 一般財源	0		21,200		24,804				
	② 国支出金	0		5,333		11,266				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	34,800		99,500		25,000				
	⑤ その他特財	11,100		2,067		0				
決算情報	① 流充用額	△ 7,399		△ 5970		0		0		
	② 配当予算	38,501		122,130		0		0		
	③ 執行額	29,669		104,449		0		0		
	④ 執行率	77.1%		85.5%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.55	/	0.00	0.63	/	0.00	0.63	/	0.00
	② 概算人件費	4,400		5,040		5,040		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		34,069		109,489		5,040		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	小学校施設改修事業(防災機能強化事業)	種類	教育費国庫補助金	実績金額	2,770	決算付属資料	22	頁
			学校施設環境改善交付金(大規模改造)		教育費国庫補助金		4,436		22	
			小学校施設改修事業(学校教育施設等整備) (長寿命化)(地域活性化)		教育債		73,300		54	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	工事完成率		%	100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	工事実施校数		校	5/5	7 / 7	7 / 7	/ 6	6
		単位あたりコスト		6246.2	4238.5	14921.3		
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	本市小学校施設の約6割が築後30年を経過しており老朽化が進む中、施設の維持管理、更新等を行っていく必要がある。改修内容については例年学校要望や地元要望の聞き取りを行っている。 学校からの改修要望は、毎年非常に多くまた多種にわたっているが、児童の安心安全な教育環境の確保のためどれを最優先にするべきか、必要性、緊急性、危険性等吟味し、さらに費用対効果を踏まえた判断の上、予算要望を行っているものである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	設計の段階において、イニシャルコストだけではなくランニングコスト等も鑑み、新製品の使用等その改修内容がコスト削減につながるよう考えている。(例えば教室の蛍光灯の破損の改修はLED化するなど時代のニーズに即したものである) また、同種の工事はまとめて発注するなどコスト削減に繋がるよう発注形態についても関係課と協議しており最適で、有効な工法での施工方法を検討して、コスト削減を行っている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	施設整備において学校生活という観点からすると、電気、水道、ガス等のライフラインが重要となる。これが不備となると教育活動以前の問題として学校に行くことさえ妨げられてしまう。 また、改修に際しては、建築基準法、消防法等により期限の定まった設備の改修、また法令改正に伴うものも含まれる。法令を遵守するのは勿論のこと、有効に活用できるものでなければならない。 本改修事業によって、教育環境の維持、改善されることにより、児童の安心安全な学校生活を過ごす基盤となるものである。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	小学校施設の維持管理のため改修、修繕、更新等行い、施設及び教育環境の充実と円滑な学校運営を図ることを目的とし、各学校・地域要望を踏まえ、計画的に予算要望の上、毎年計画、工事の実施にあたっている。 児童の安心安全な学校生活や教職員による教育活動を行う上で、施設整備は必要不可欠なものであり、本事業において不測の事態が生じぬよう、未然に対処すべき改修等を行っているものである。 毎年学校から提出される施設改修要望は非常に数多く、そのすべてに対応することは難しいことではあるが、緊急性の高いものについては優先して対応している。		
これまでの課題及び今後の方向性	毎年学校から提出される施設改修要望は非常に数多く、そのすべてに対応することは難しいことではあるが、その緊急度合いや費用対効果を検討し、児童が安心安全に学校生活を営むことができることを最優先に捉え、要望に応えられるようにしていきたい。 また、学校施設における不測の事態が生じぬよう計画的に改修工事等をおこなっているが、老朽化が著しい箇所も多くまた予算にも限りがある中、年に数回は緊急改修工事を余儀なく行うこともある。この緊急改修工事の対応は迅速かつ確実なものでなければならない。 今後の方向性として、R2年度において「福知山市学校施設長寿命化計画」を策定した。R3年度より長寿命化事業における「予防保全型」の改修計画と照らし合わせ、並行に本事業にて特に緊急性の高いもの等を継続的に取り組んでいく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	小学校施設用地整理事業												
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課						所属長	垣谷 敏数				
会計情報	事業コード	620541	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	222	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☐ 継続中 ☒ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

事業目的 (あるべき姿)	学校統廃合により閉校となった旧学校施設の適切な利活用を進めるため、必要となる用地の整理を行う。				
対象者	市民	対象者数	78,000	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	(公社)京都公共嘱託登記 土地家屋調査士協会				
事業概要 (箇条書き)	○学校施設用地の権利関係の調査と境界確定及び用地測量 ・ 底地調査 旧佐賀小学校、旧公誠小学校 ・ 境界確定、測量 旧佐賀小学校				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	委託料	6,991	土地調査測量業務委託(旧佐賀小学校)		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	5,580		7,953		0		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	5,580		7,953		0								
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	5,580		7,953		0								
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0						
	② 配当予算	5,580		7,953		0		0						
	③ 執行額	4,588		6,991		0		0						
	④ 執行率	82.2%		87.9%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.09	/	0.00	0.97	/	0.00	0.00	/	0.00				
	② 概算人件費	720		7,760		0		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,308		14,751		0		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	小学校施設用地整理事業基金繰入		種類	基金繰入金		実績金額	6,901		決算付属資料	42		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	整理済学校用地数	校	0	1 / 1	2 / 2	/ 0	16
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	用地調査数	校	0	1 / 1	6 / 6	/ 0	16
		単位あたりコスト	0.0	4588.1	1165.2		
				/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	閉校した学校は地域にとって象徴的な存在であるため、それを地域の資源として有効に活用を行うことが社会的に求められており、維持管理コストの削減と遊休施設の活用の視点から市と福知山市教育委員会が実施すべき事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	資料収集、権利関係調査と地権者等との立ち会い調整は直接実施し、地権者専門的な知見を必要とする部分については、公共嘱託登記土地家屋調査士協会に委託した。業務に係る区分分けは適切に行われたものと思料する。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	地元の意向確認とサウンディング型市場調査により利活用の方向付けをする中で事業を進めており、目的に即した実績の把握ができている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・用地整理を効率的に進めていくためには、土地家屋調査士の業務に対する一定の理解を必要とするため、専門知識と経験を要する担当課との連携と協力の下で業務を実施することができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	・学校用地については、敷地内に民地が存在する筆や隣接地の境界が未確定の筆が多々あるため、整理に時間を要する。 ・令和3年度からは、資産活用課において業務に精通した職員を結集しスピード感を持った業務にあたる。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名: _____)			☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: _____)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	小学校理科教育設備等整備事業												
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課							所属長	垣谷 敏数			
会計情報	事業コード	620559	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	222	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	理科教育振興法理科教育のための設備の基準に関する細目を定める省令												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	児童が学校における観察・実験等の教育活動を通じて自然及び科学技術に対する関心や探求心を高め、科学的な知識、技能及び態度を習得させることで、科学的な見方や考え方を養うことを目標に、文部科学省が実施する理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科実験・観察などの授業に必要な理科設備の整備を行い、充実した教育環境を整える。					
対象者	市立小学校 児童		対象者数	4,146	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,500		1,500		0		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	1,500		1,500		0							
予算財源内訳	① 一般財源	750		750		0							
	② 国支出金	750		750		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0					
	② 配当予算	1,500		1,500		0		0					
	③ 執行額	1,493		1,488		0		0					
	④ 執行率	99.5%		99.2%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.18	/	0.00	0.08	/	0.00	0.00	/	0.00			
	② 概算人件費	1,440		640		0		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,933		2,128		0		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	理科教育設備費等補助金		種類	教育費国庫補助金		実績金額	624		決算付属資料	22	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	理科設備を整備した学校数	校	6/6	6	/	6	6	/	6	6
				/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	備品整備数	個	31/36	29	/	36	55	/	36	36
		単位あたりコスト	47.97	51.5		27.1				
				/		/		/		
		単位あたりコスト								

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	児童が学校における観察・実験等の教育活動を通じて自然及び科学技術に対する関心や探求心を高め、科学的な知識、技能及び態度を習得させることで、科学的な見方や考え方を養うためには、実際にそのものに触れることが重要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	必要な設備を各校に調査し、入札によりまとめて購入するとともに、理科教育設備整備費等補助金を活用することでコスト削減を行っている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	授業中の使用により故障したり、経年劣化等により買い替える必要があるものが出てくるが、1個あたりの単価が高いものなどはなかなか更新することが難しいという現状がある。そのような状況において国庫補助金を活用した本事業においては、本来予算的に更新が難しかった設備等の更新を行うことを可能とするものであり、理科設備の充実という観点においてはとても有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	児童が学校における観察・実験等の教育活動を通じて自然及び科学技術に対する関心や探求心を高め、科学的な知識、技能及び態度を習得させることで、科学的な見方や考え方を養うことを目標に、令和2年度整備対象の成仁・三和・夜久野・美河・美鈴・有仁小学校において、顕微鏡類8台、実験器類24台など合計約55点の理科設備の整備を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	理科の実験器具類は1個当たりの単価が高いものが多く、故障しても簡単に買い替えることは難しい場合がある。 また、社会の変化に伴い理科の教育内容も変化しており、今後はプログラミング教育等を進めるための教材設備の必要性が見込まれている。 こうした中において、本事業での理科設備の整備は一定有効であると考えるが、1校当たりの予算を考慮した結果、毎年の整備対象校を6校程度としており、市内の全学校の整備が1巡するのに約4年かかっている。教材のデジタル化が進む中において、理科の実験道具等の必要性や今後の整備方法などについても検討していく必要がある。 R3年度は、中学校9校において理科教育設備を整備するため休止事業とする。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	小学校ICT環境整備事業												
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課						所属長	垣谷 敏数				
会計情報	事業コード	620567	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	222	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	学校教育の情報化の推進に関する法律												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	学校情報機器保守管理事業												

事業目的 (あるべき姿)	小学校において情報通信機器類の整備を行い、児童の情報活用能力の育成を目的とした情報教育の実施や、教職員の業務効率化を図る。				
対象者	市立小学校 児童・教職員	対象者数	4,481	単位あたりコスト	7.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	・職員室の校務用パソコン、プリンタ、周辺機器等の賃貸借 ・コンピュータ室の児童用パソコン、サーバ、プリンタ、ソフトウェア、周辺機器等の賃貸借 ・教育委員会用のセンターサーバ(ファイルサーバ、ファイアウォール・プロキシサーバ等)、ネットワーク機器類の賃貸借				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	使用料及び賃借料	31,476	校務用PC・教育用PC・サーバ等の賃貸借		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予 算 情 報	① 当初予算	53,223		31,908		31,394		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	53,223		31,908		31,394				
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	53,223		31,908		31,394				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決 算 情 報	① 流充用額	1,723		0		0		0		
	② 配当予算	54,946		31,908		0		0		
	③ 執行額	54,814		31,476		0		0		
	④ 執行率	99.8%		98.6%						
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.18	/	0.00	0.13	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,440		1,040		1,040		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		56,254		32,516		1,040		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	H30	R1		R2		R3		最終目標		
	機器設置率		%	100	100	/	100	100	/	100	100		
				/	/		/		/				
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	H30	R1		R2		R3		最終目標		
	機器設置対象校		校	20/20	19	/	19	16	/	16	/	14	14
		単位あたりコスト		2414.0	2885.0		1967.3						
				/	/		/		/				
		単位あたりコスト											

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	今後の社会に必要となる児童生徒の情報活用能力の育成や、校務の効率化による教職員の働き方改革を実現する上で基盤となる環境設備であり必要性は高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・コストについては、競争入札で執行されているため、妥当な水準と考える。 ・コスト削減のため、機器等更新に際して使用できるものは再利用するなどしている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・教師・児童ともに概ね必要な機器類を整備できている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	児童のコンピュータ学習の機会を増やすとともに、校務用機器の安定的稼働による教職員の事務処理の効率化を図ることができた。導入による事務処理時間の減少により、児童への指導の機会を増加させることによる教育の質の向上を図ることができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後、既存のシステムやソフトウェア及びハードウェアの更新を検討する際には、GIGAスクール構想に基づき整備されたICT環境を有効活用する中で、機器類の効果や必要性を検証することが必要となる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	福知山市教育情報化整備事業（小学校）															
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課							所屬長	垣谷 敏数						
会計情報	事業コード	620568	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計	決算付属資料	222	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる												
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和2年度		関連計画名										
根拠法令等	学校教育の情報化の推進に関する法律															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	全ての児童がコンピュータを「一人一台」使用し、個別に最適化された学びや協働学習による主体的・対話的で深い学びを効果的で効率的に実施することのできる環境の整備				
対象者	市立小学校 児童・教職員	対象者数	4,481	単位あたりコスト	135.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	都築テクノサービス(株)北京都支店、(株)堀通信				
事業概要 (箇条書き)	・小学校全校への校内高速ネットワーク環境(校内無線LAN)の整備 ・普通教室への充電保管庫(電源キャビネット)の整備 ・一人一台のタブレット型端末の購入 ・普通教室への大型提示装置の設置 ・ネットワーク設計の業務委託 ・家庭学習用モバイルルーターの購入 ・学習用インターネット回線の契約				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	需用費	369	充電保管庫用電源タップ購入		
	役務費	421	授業用モバイルルーター通信料		
	委託料	6,640	学習系ネットワーク設計及び設定業務、ソフトウェアインストール設定委託		
	備品購入費	447,628	タブレット型端末購入、大型提示装置購入、モバイルルーター購入		
	工事請負費	147,757	校内LAN配線工事		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0		0		0		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	242,298		460,747		0							
	③ 繰越予算	△ 242,298		242,298		0							
	前年度繰越	0		242,298		0							
	次年度繰越	△ 242,298		0		0							
小計(①～③)		0		703,045		0							
予算財源内訳	① 一般財源	0		49		0							
	② 国支出金	0		535,146		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		156,100		0							
	⑤ その他特財	0		11,750		0							
決算情報	① 流充用額	0		605		0		0					
	② 配当予算	0		703,650		0		0					
	③ 執行額	0		602,815		0		0					
	④ 執行率			85.7%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.27	/	0.00	0.00	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	0		2,160		0		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		604,975		0		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	福知山市教育情報化整備事業(小学校)(公立 学校情報機器整備費補助金)	種類	教育費国庫補助金	実績金額	131,541	決算付属資料	22	頁			
			福知山市教育情報化整備事業(小学校)(地方 創生臨時交付金)		教育費国庫補助金		311,023		22				
			福知山市教育情報化整備事業(小学校)基金繰入		基金繰入金		11,750		42				

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	授業でのタブレット型端末活用可能小学校数	%	－	－ / －	14 / 14	/	14
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	無線LAN整備小学校数	校	－	－ / －	14 / 14	/	14
		単位あたりコスト	－	－	43058.2		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	学校教育の情報化に関する法律の施行、「GIGAスクール構想」の推進等の国の方針などから、学校教育におけるICT活用の推進は必須と考える。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	タブレット型端末の購入においては、以前より使用している既存の端末を再利用することとし、購入台数を抑えることでコストの削減を図った。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	タブレット型端末の仕様は様々な視点で評価した京都府の選定結果を元に作成しており、教育活動において効果の高い端末を調達することができた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和2年度中にタブレット型端末を活用した授業の実施には至らなかったものの、全小中学校においてタブレット型端末6,417台の購入や大型提示装置284台の購入、それらを接続する高速無線LANの整備など、令和3年度当初からそれを実施することのできる十分な環境整備を行うことができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	これまでの教育現場においてはICT化が必要とされながらもその環境が整っていなかったことそのものが大きな課題であったが、今後は、その環境の維持管理及び活用支援を充実させていくことが求められる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	・家庭用モバイルルーターの貸与については、市の適正な負担の観点から考え方について整理が必要である。 ・今後の更新費用、ランニングコストの財源額保については、国の補助制度の動向に注視しつつ、個人負担の考え方も含めて検討が必要である。
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

(単位：千円)

事業名	小学校教室棟便所改修事業												
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課						所属長	垣谷 敏数				
会計情報	事業コード	620597	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	222	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☐ 継続中 ☒ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	市内各小学校施設の便所機能、衛生環境の改善 小学校の普通教室棟に付属する男女児童用便所において、和式便器を洋式便器に改修するとともに、多目的便所の仕様を時代のニーズに即した誰もが使いやすいものとするを目的とする。 また、便器の改修だけではなく、給排水管、電気配線及びトイレブースや室内壁面の改修も同時に施し、学校生活における衛生面での環境改善を図っていく。				
対象者	庵我小学校・昭和小学校 児童数	対象者数	753	単位あたりコスト	69.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	現年分 ・庵我小学校便所改修工事 校舎棟1階～3階の便所改修:洋式便器に取替、壁・天井・床仕上、トイレブース、給排水管改修等。 R2年度支出額:便所改修分31,048,000円(R元年度支出済額:1,223,800円) R1繰R2 ・昭和小学校中校舎・本館便所改修工事 R2年度支出額:18,902,600円(R元年度支出額:30,776,900円)				
主な支出に係る 業務内容と経費		支出実績(R2)	主な業務内容		
	工事請負費	49,951	庵我小学校便所改修工事、昭和小学校便所改修工事(精算払分)		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	72,700		30,000		0		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	△ 25,365		25,365		0				
	前年度繰越	0		25,365		0				
	次年度繰越	△ 25,365		0		0				
	小計(①～③)	47,335		55,365		0				
予算財源内訳	① 一般財源	△ 7,205		20,805		0				
	② 国支出金	△ 6,060		6,060		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	56,900		28,500		0				
	⑤ その他特財	3,700		0		0				
決算情報	① 流充用額	2,127		3970		0		0		
	② 配当予算	49,462		59,335		0		0		
	③ 執行額	48,797		49,951		0		0		
	④ 執行率	98.7%		84.2%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.16 / 0.00	0.27 / 0.00	0.00 / 0.00		0.00 / 0.00		0.00 / 0.00		
	② 概算人件費	1,280		2,160		0		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		50,077		52,111		0		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	学校施設環境改善交付金(大規模改造)	種類	教育費国庫補助金	実績金額	10,100	決算付属資料	22	頁
			小学校大規模改造事業(環境改善交付金・繰越明許費分)		教育費国庫補助金		5,083		22	
			小学校教室棟便所改修(防災・減災・国土強靱化緊急対策・現年・繰越)		教育債		30,800		54	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	工事完了率	%	100	50 / 100	100 / 100		100
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	予定改修学校数	校	3/3	1 / 2	2 / 2		計 9
	単位あたりコスト		21788.0	48796.9	24975.5		
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	便所改修事業の目的である和式便器を洋式便器に取り換えていくことは、児童によっては、和式便器を使ったことも、見たこともないという生活となってきた現状において、学校は未だに洋式便器が一つもないという状況であった。 この対処として、社会のニーズに対応した便所洋式便器化とすることとした。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	学校施設の便所は老朽化が著しいものがほとんどであり、便器の洋式化にすることに踏まえ、床壁天井さらには給排水管の改修も同時に行うことで、長寿命化も図れ、トータルコストの縮減にも繋がるものと考えている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	R2年度、庵我小学校の便所改修をもって小学校便所改修事業は終了とする。 平成28年度から5か年をもって普通教室に付属する児童用便所の改修事業をおこなってきた。どの学校においても便所改修は特に喜んでいただけており、有効性の高いものと評価している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	学校施設の普通教室に付随する児童用便所において、未だに和式便器しかない便所について、時代のニーズに即した形で洋式便器に改修、またこれまで便所の床は、水洗いを基本とした湿式工法で施工されていたが拭き取りにて清掃を行う乾式工法に改修した。さらに、学校施設における便所の様子で児童の心の成長・安定を図るバロメーターとされるものでもあり、これを美しく、清潔に保つことは児童の健全な教育の場として必要不可欠なものとして取り組んできたものである。 便所改修工事が完了した学校においては、児童は勿論教職員からも感謝の声が多数寄せられている。		
これまでの課題及び今後の方向性	普通教室棟の児童用便所改修は年次計画の基、H28年度からスタートし、R2年度で終了する。 児童用便所改修は、普通教室棟に付属するものはR2年度をもって計画通り終了するが、特別教室棟に付属する便所や洋式化はされているが老朽化による痛みの激しいもの等、未だ手の付けられていない便所が点在し、学校生活における環境整備の観点から次の課題として挙げられる。また、教職員用便所の改修も検討していかなければならない。 令和2年度で本事業は終了したが、令和3年度からは環境改善事業の一つとして、引き続き、前掲の便所改修を年次計画をもって取り組めるよう予算確保に努めたい。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業(小学校)												
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課							所属長	垣谷 敏数			
会計情報	事業コード	621551	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	222	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	新型コロナウイルス感染症予防対策としての衛生用消耗品の購入等により十分な教育活動を継続するための環境整備の実施					
対象者	市立小学校 児童・教職員		対象者数	4,481	単位あたりコスト	9.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	0		0		0		予算編成時記入 (3次公表時)			
	② 補正予算	0		56,544		0					
	③ 繰越予算	0		△ 14,544		14,544					
	前年度繰越	0		0		14,544					
	次年度繰越	0		△ 14,544		0					
小計(①～③)		0		42,000		14,544					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0					
	② 国支出金	0		42,000		14,544					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0			
	② 配当予算	0		42,000		0		0			
	③ 執行額	0		41,857		0		0			
	④ 執行率	0.0%		99.7%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.29	/	0.00	0.29	/	0.00	
	② 概算人件費	0		2,320		2,320		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		44,177		2,320		0			
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	学校保健特別対策事業費補助金(小学校)	種類	教育費国庫補助金		実績金額	20,922	決算付属資料	22	頁
			新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業(小学校)(地方創生臨時交付金)		教育費国庫補助金			20,935		22	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	感染症予防対策を学校数	校		/	16 / 16	/ 14	14
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	感染症対策に必要な物品の整備	千円		/	41857 / 42000	/ 14544	56544
	単位あたりコスト						
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	新型コロナウイルス感染症予防対策を実施し、良好な教育環境を継続的に提供していくために必要不可欠である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	全学校の必要数を調査し、まとめて発注することで単価を抑えることができるものについては積極的に実施している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	新型コロナウイルス感染症予防対策を実施することで、良好な教育環境を提供していくために有効に執行した。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	学校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう当該予算を学校に配当し、新型コロナウイルス感染症予防対策に必要な消毒液などの消耗品や空気清浄機などの備品の整備をするなど良好な教育環境を提供していくために有効に執行した。コロナ禍のもと学校において、安全な環境のもとで児童の学びを充実させるために感染症対策を強化し、感染症拡大を防いでいくことにより教育活動の継続が出来た。		
これまでの課題及び今後の方向性	新型コロナウイルス感染症予防対策を継続的に行っていくためには、消毒液などの消耗品について定期的に購入し、継続した感染症対策を行う必要がある。原則、学校長の判断で迅速に対応しているが、各校に共通して配備する保健衛生用品等については、スケールメリットを考慮し取りまとめて購入することも検討している。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	大江地域学校統合整備事業															
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課							所屬長	垣谷 敏数						
会計情報	事業コード	621503	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	03 学校建設費		会計	01 一般会計	決算付属資料	224	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる												
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名											
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	教育環境の改善を早期に図り、子どもたちの成長にとって望ましい教育環境を実現する。 ・福知山市立教育改革推進プログラムに基づき、令和3年度大江地域の小中一貫教育校の開校に向け、施設整備等を行う。				
対象者	美河・美鈴・有仁小学校、大江中学校の児童・生徒・教職員	対象者数	319	単位あたりコスト	1,365.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	(有)南天コンサルタント、(株)横田石材、(株)西日本エスエスシー ほか				
事業概要 (箇条書き)	・大江地域学校統合準備委員会が設置され、円滑な統合に向けて検討協議を行い、共通理解を図った。統合準備委員会内に、総務部会や教育部会、PTA部会を設置し、保護者が安心して児童を登校させることができるよう、協議を進めた。 ・統合の進捗状況を保護者、地域住民に周知し、安心して学校統合を迎えるため、「統合協議会だより」を発行した。 ・大江地域小・中学校増築工事、大江地域小・中学校増築工事に伴う電気設備工事、大江地域小・中学校バス乗降場、テニスコート造成ほか工事を行った。 ・令和元年度工事請負費校舎増築工事(令和元年度、2年度の2カ年継続費) 工事費全体額450,000(内令和元年度60%×450,000＝270,000 内令和2年度40%×450,000＝180,000)				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	需用費・役務費	594	開園式典記念品、ゴム印、式典資料印刷、郵送料 ほか		
	委託料・使用料及び賃借料	876	閉校記念碑作成、大江学園校章・銘板作成、看板賃借、運搬用車両賃借 等		
	工事請負費	416,080	大江地域小・中学校増改築工事、スクールバス乗降場・駐車場整備工事、道路改良及びテニスコート造成工事 ほか		
	備品購入費	3,122	校旗、転落防止ネット、移動式掲示板、書架、グレーチング、カーテン ほか		
	負担金補助及び交付金	4,742	閉校記念誌作成事業補助金、テニスコート上下水道過入金		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	279,953		260,633		0		予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	0		0		0						
	③ 繰越予算	△ 173,000		173,000		0						
		前年度繰越	0		173,000		0					
		次年度繰越	△ 173,000		0		0					
小計(①～③)		106,953		433,633		0						
予算財源内訳	① 一般財源	△ 3,024		29,837		0						
	② 国支出金	35,877		86,696		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	74,100		317,100		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 2,031		2981		0		0				
	② 配当予算	104,922		436,614		0		0				
	③ 執行額	104,922		425,414		0		0				
	④ 執行率	100.0%		97.4%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.66	/	0.16	1.04	/	0.80	0.00	/	0.00	/	
	② 概算人件費	5,680		10,320		0		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		110,602		435,734		0		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	公立学校施設整備費負担金	種類	教育費国庫負担金	実績金額	86,696	決算付属資料	16	頁		
			大江地域学校統合整備事業(過疎対策・学校教育施設等整備)		教育債		148,700		54			
			大江地域学校統合整備事業(過疎対策・学校教育施設等整備・繰次繰越)		教育債		168,400		54			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	業務達成率	%	100/100	100 / 100	100 / 100	/	100
						/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	業務発注本数	本	2/2	3 / 3	3 / 3	/	3
		単位あたりコスト	8817.5	34974.1	141804.7		
						/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・加速する児童数の減少や学校の小規模化に対応する教育環境の改善を早期に図り、子どもたちの成長にとって望ましい教育環境を実現する社会のニーズを捉えており、福知山市と福知山市教育委員会が実施すべき事業である。 ・大江地域の各学校、地域の要望を踏まえ、適切な施設の設計ができた。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・小中一貫教育校となるにあたり、新校舎の増築だけでなく、既存校舎の活用についてを検討協議し、設計業務に盛り込むことができ、工事発注が行えた。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・今までに行った上・中・下六人部小学校、菟原・細見小学校の閉校や統合の実績を活かしながら、大江地域の意向を踏まえ、学校の施設設計及び工事発注を行うことができた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・令和3年4月の大江地域の小中一貫教育校開校に向けて、2か年継続の校舎増築工事をはじめ各種整備工事を完了させた。		
これまでの課題及び今後の方向性	・大江地域学校統合準備委員会と連携しながら令和3年4月の大江地域の小中一貫教育校開校に向けて取り組んだ。 ・小中一貫校大江学園の開校に向けた校舎増築工事や周辺整備工事(テニスコート、バス乗降場)を完了させた。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	六人部小学校統合整備事業												
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課							所属長	垣谷 敏数			
会計情報	事業コード	621521	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	03 学校建設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	224	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☐ 継続中 ☒ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	統合による児童数の増加に伴う学級数の増加に対応し、教育環境を向上させるため、普通教室棟等の増築を行う。				
対象者	六人部小学校 児童	対象者数	388	単位あたりコスト	249.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	148,860		6,316		0		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	△ 73,287		86,480		0							
		前年度繰越	13,193		86,480		0						
		次年度繰越	△ 86,480		0		0						
小計(①～③)		75,573		92,796		0							
予算財源内訳	① 一般財源	2,124		15,045		0							
	② 国支出金	△ 32,451		32,451		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	105,900		45,300		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	8,857		3186		0		0					
	② 配当予算	84,430		95,982		0		0					
	③ 執行額	84,430		95,279		0		0					
	④ 執行率	100.0%		99.3%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.36	/	0.16	0.19	/	0.05	0.00	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	3,280		1,645		0		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		87,710		96,924		0		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	公立学校施設整備費負担金(繰越明許費分)	種類	教育費国庫負担金	実績金額	32,451	決算付属資料	16	頁			
			六人部小学校統合整備事業(学校教育施設等整備・繰越明許費分)		教育債		44,900		54				

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	設計業務完了率		%	100	0 / 0		0 / 0		/ 0		100
	工事完了率		%	0/0	0 / 0		100 / 100		/ 0		100
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	設計着手件数		件	2/2	0 / 0		0 / 0		/ 0		2
		単位あたりコスト		10145.0							
	工事着手件数		件	1/1	2 / 2		0 / 0		/ 0		3
		単位あたりコスト		20290.0	42214.9						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	学校統合による児童数の増加に伴う学級数の増加に対応し、教育環境を向上させるために必要不可欠な事業であり、市が実施する責務を負う。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・本年度は、六人部小学校(旧下六人部小学校)の統合による児童数の増加に対応するため、新校舎の増築だけでなく、既存校舎の改修による利用計画を十分に検討し、設計業務に盛り込むことができ、工事発注することができた。業者選定は競争入札により行った。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・統合による児童数の増加により教室の不足を補い、より良い教育環境を整備するため、学校統合の過去事例も参考にしながら、六人部地域の意向を踏まえた学校づくりを行えるよう設計業務に反映でき工事発注することができた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・平成28年度に上・中・下六人部小学校統合協議会が設置され、円滑な統合に向け準備を行ってきた。平成30年度4月に下六人部小学校として開校した。 ・令和元年度に、増築工事の発注を行ったが、標準工期が年度内では確保できなかったため、令和2年度に繰越を行ない完了させた。		
これまでの課題及び今後の方向性	・令和2年度に繰越した工事については、令和2年6月末に完了し、これをもって統合後の教育環境整備の目的が達成された。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	昭和小学校施設増改築事業												
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課							所属長	垣谷 敏数			
会計情報	事業コード	621546	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	03 学校建設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	224	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	昭和学区の児童数増加の見込みにより、教室数が不足することから、特別教室を普通教室へ改修することにより、教室不足解消を図ることを目的とする。 また、令和4年度に開催される「全国小学校家庭科教育研究会 全国大会 京都府大会」が福知山市の昭和小学校が開催地と決まっており、その対応として家庭科室を拡張し利用しやすいものとする。 さらに、配膳室(木造平屋建75㎡)についても老朽化していることもありその拡張を図り、児童の給食配膳に支障をきたすことのないものとする。					
対象者	昭和小学校 児童・教職員		対象者数	722	単位あたりコスト	100.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	7,000		126,700		0		予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	0		0		0						
	③ 繰越予算	0		△ 50,400		50,400						
	前年度繰越	0		0		50,400						
	次年度繰越	0		△ 50,400		0						
	小計(①～③)	7,000		76,300		50,400						
予算財源内訳	① 一般財源	1,800		49,420		3,928						
	② 国支出金	0		14,580		21,872						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	5,200		12,300		24,600						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 1,554		△ 6166		0		0				
	② 配当予算	5,446		70,134		0		0				
	③ 執行額	5,446		70,134		0		0				
	④ 執行率	100.0%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.12	/	0.00	0.26	/	0.00	0.26	/	0.00		
	② 概算人件費	960		2,080		2,080		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,406		72,214		2,080		0				
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	公立学校施設整備費負担金		種類	教育費国庫負担金		実績金額	14,580	決算付属資料	16	頁
			昭和小学校施設増改築事業(学校教育施設等整備)			教育債			36,900		54	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	業務(工事)完成率	%	—	100 / 100	50 / 100	/ —	100
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	業務(工事)発注本数	本	—	1 / 1	2 / 2	/ —	3
		単位あたりコスト		5445.7	35067.0		
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	令和4年度に「全国家庭科教育研究会」が開催決定されており、これに向けた家庭科室の改修が必要であった。 また、配膳室についても老朽化が激しくまた、児童数増加を見込むと今の配膳室では対応しきれないことが危惧されており、この建替えについても必要であると認識している。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	昭和学区における児童数増加が見込まれる中、普通教室数の不足が数年後には予想されている。 これに対応するべく、教室数の増加を図るため、まずは特別教室のうち、家庭科室を外部に増築し完成後、旧家庭科室を普通教室に改修することで児童数増に対応していく。 普通教室を外部に増築したのでは、他の普通教室との連携も悪いことなどから普通教室は特別教室を改修することによって、児童、教職員の動線も効率的なものとなった。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	家庭科室及び配膳室の増築工事を行うことは、児童数増加による普通教室数が足りなくなることへの対応として行ったものであり、家庭科室、配膳室の課題解決にも繋がり、有効性の高いものとしてとらえている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	昭和学区において新規団地等の影響もあり、数年後には児童数が増加する見込みとなっている。これに伴い普通教室数が現行では足りなくなることが想定され、普通教室の増設を必要とされる。当初、普通教室の増築工事を計画していたが、普通教室は別棟にすると、児童、教職員の動線が悪くなることから、特別教室の一室を普通教室に変更改修し、特別教室を外に出し別棟として建設することにした。特別教室を改修するにあたり家庭科室とした理由は、令和4年に全国家庭科教育研究会が昭和小学校で開催されることが決定しており、家庭科室も老朽化が激しくその改修が必要であったためである。 さらに給食配膳室も老朽化が激しく、また児童数増加に対応しきれない状況にあり、この改修も急務となっていた。 上記の3点、①教室数不足、②家庭科大会の開催、③配膳室の老朽化を事業の改修目的とし、令和2年度において増築工事として着工したものである。 コロナ感染拡大の影響により、工場生産の縮小から、工事内物品の納入が遅延し、年度内完成が図れなくなり、繰越工事とした。なお、工事期間は令和3年5月31日までとする。		
これまでの課題及び今後の方向性	繰越にはなったが家庭科室及び配膳室の増築工事は5月末で完成しこの時点より供用開始が可能となる。 今後の課題としては、旧家庭科室を普通教室へと改修を行い、児童増に対応していくことが必要。また、令和3年度工事として旧配膳室を早期に解体し、跡地を駐車場減になったところの補充として考えたい。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	中学校一般管理事業															
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課								所属長	垣谷 敏数					
会計情報	事業コード	620518	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計	決算付属資料	224・226	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる												
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名									
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	生徒の学習意欲及び教育の質を向上させ、本市の教育目標でもある「自分のために 人のために 社会のために 共に幸せを生きる人材の育成」を図るため、学校施設・設備の管理(維持、修繕)、教育に必要な教材等の購入により、教育の環境を整える。				
対象者	市立中学校 生徒・教職員	対象者数	2,198	単位あたりコスト	38.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	アムス・セキュリティサービス(株)、セコム(株)等				
事業概要 (箇条書き)	・教材の購入や学校運営に必要な物品の購入 ・学校運営に伴う光熱水費や電話料金などの支払い ・安全管理のためにエレベーターや電気設備などの点検や保守管理の業務委託 ・施設管理のための警備や除草などの業務委託				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	需用費	48,101	光熱水費・消耗品費の購入など		
	役務費	6,339	電話代・廃棄物搬入手数料など		
	委託料	17,067	警備などの施設維持管理に係る業務の委託や法定点検の実施		
	備品購入費	6,633	施設・教材備品の購入		
	使用料及び賃借料ほか	1,769	複写機使用料・借地料ほか		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	71,847		80,369		88,978		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	71,847		80,369		88,978							
予算財源内訳	① 一般財源	70,836		79,107		87,713							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	1,011		1,262		1,265							
決算情報	① 流充用額	73		358		0		0					
	② 配当予算	71,920		80,727		0		0					
	③ 執行額	71,488		79,909		0		0					
	④ 執行率	99.4%		99.0%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.53	/	0.00	0.62	/	0.00	0.62	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	4,240		4,960		4,960		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		75,728		84,869		4,960		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	電柱占用料(中学校)	種類	教育使用料	実績金額	155	決算付属資料	12	頁			
			中学校施設(施設等光熱水費)		雑入		411		44				
			南陵中ナイター(施設等光熱水費)		雑入		165		46				

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	備品整備に係る予算執行率	%	95/100	98 / 100	100 / 100	/ 100	100
	単位あたりコスト						
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	学校の施設設備の維持管理費や学校運営に必要な消耗品費や教材費などは良好な教育環境を継続的に提供していくために必要不可欠なものである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	全学校の必要数を調査し、まとめて発注することで単価を抑えることができるものについては積極的に実施している。(備品購入や卒業証書の印刷等)
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	各学校の学校長や事務職員に教育環境の充実のために配当した予算について説明し、学校施設・設備の管理(維持、修繕)、教育に必要な教材等を購入するなど良好な教育環境を提供していくために有効に執行した。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	【定性的評価】 生徒の学習意欲及び教育の質を向上のため充実した教育環境の整備を目標に、学校施設の維持管理を行った。また、学校運営においての経常的に必要な消耗品費や教材費など予算を各学校に配当した。各学校の学校長や事務職員に教育環境の充実のために配当した予算について説明し、学校施設・設備の管理(維持、修繕)、教育に必要な教材等を購入するなど良好な教育環境を提供していくために有効に執行した。		
これまでの課題及び今後の方向性	中学校に設置してあるエレベーターは、長期継続契約を結び保守点検及び定期点検を実施している。今後、エレベーターは経年劣化による故障が考えられるため、計画的に修繕費用の予算化を行い、順次対応していく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)	

(単位：千円)

事業名	中学校スクールバス管理運行事業												
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課						所属長	垣谷 敏数				
会計情報	事業コード	620520	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	226	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

事業目的 (あるべき姿)	遠距離通学生徒の安全な登下校及び校外への移動を伴う学習活動参加に対する安全確保と効率化を図る。				
対象者	バス通学生徒	対象者数	60	単位あたりコスト	354.9
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	(有)チームワーク				
事業概要 (箇条書き)	・遠距離通学となる中学校生徒の登下校のためのスクールバスの運行 ・部活動や課外活動におけるスクールバスの運行 夜久野スクールバス 6台 (小学校でも支出) 成和スクールバス 1台 (小学校でも支出) 川口スクールバス 4台 (小学校でも支出)				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	委託料	20,123	スクールバス運行管理業務委託		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	19,379		19,768		19,813		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	19,379		19,768		19,813							
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	19,379		19,768		19,813							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決 算 情 報	① 流充用額	△ 308		355		0		0					
	② 配当予算	19,071		20,123		0		0					
	③ 執行額	19,071		20,123		0		0					
	④ 執行率	100.0%		100.0%									
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.22	/	0.00	0.14	/	0.02	0.14	/	0.02	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,760		1,170		1,170		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		20,831		21,293		1,170		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁			

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	バス運行経路数	経路	10/10	10 / 10	10 / 10	/ 10	10
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	バス利用生徒数	人	60/60	60 / 60	60 / 60	/ 60	60
	単位あたりコスト		183.3	317.9	335.4		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	遠距離通学生徒の登下校に必要な手段としてのスクールバスの活用である。利用者のニーズも高く、通学する生徒の安全を確保するうえで市が実施する必要性が高い事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	登下校においては小学校児童の通学と兼ねて運行ルート及び時間調整を行っており効率的に運行できている。登下校以外の臨時的な運行については、民間借り上げによるバス運行と比較して安価での運行ができている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	遠距離通学生徒の安心・安全な通学手段としてスクールバスは有効な手段である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	スクールバスの安定的な運行により、全ての遠距離通学の生徒の通学手段の確保と課外授業等の効率的な移動手段を確保することができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	・学校統合により、スクールバスの台数が増え、経験豊富な運転手の確保が困難になりつつある。また、車両の老朽化が進んでおり安全な運行を担保するため、計画的に車両の更新を行っていく必要がある。 ・今後も事業継続により、生徒の安全安心な移動手段を維持していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)	

(単位：千円)

事業名	中学校校舎等営繕事業															
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課						所属長	垣谷 敏数							
会計情報	事業コード	620521	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計	決算付属資料	226	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる												
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和2年度		関連計画名									
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()															
R3現在の状況	☐ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☒ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合															
関連事業																

事業目的 (あるべき姿)	中学校施設の維持管理のため、修繕、更新等を行い、施設及び教育環境の充実と円滑な学校運営を図る。 R2年度福知山市で管理する中学校9校における修繕事業。 学校生活を行う上で突発的に学校施設に不測の事態が生じることがある。この事態に対処するため本事業の修繕費によって、復旧、更新し、円滑な学校運営を図っていく。				
対象者	市立中学校 生徒・教職員	対象者数	2,198	単位あたりコスト	4.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	中学校施設の修繕 (対象中学校 9校) (需用費) ・各中学校施設修繕費 4,815,000円 ・各中学校配分予算 2,850,700円 本事業は令和2年度をもって廃止し、令和3年度より中学校施設改修事業に統合する。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	需用費	5,602	中学校9校における施設修繕費用		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)			
予 算 情 報	① 当初予算	5,315		4,815		0		予算編成時記入 (3次公表時)			
	② 補正予算	0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0					
	小計(①～③)	5,315		4,815		0					
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	5,315		4,815		0					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0					
決 算 情 報	① 流充用額	589		1644		0		0			
	② 配当予算	5,904		6,459		0		0			
	③ 執行額	5,895		5,602		0		0			
	④ 執行率	99.8%		86.7%							
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.39	/	0.00	0.57	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	3,120		4,560		0		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		9,015		10,162		0		0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	実施完了率	%	100	100 / 100	100 / 100	/	100
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	改修営繕実施校数	校	9/9	9 / 9	9 / 9	/	9
		単位あたりコスト	891.1	655.0	622.4		
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	本市中学校施設の約6割が築後30年を経過しており、老朽化が進む中、施設の維持管理、更新等を行っていく必要がある。改修・修繕内容については例年学校要望や地元要望の聞き取りを行っている。学校からの改修・修繕要望は毎年非常に多く、また多種にわたっているが、生徒の安心・安全な教育環境の確保のため何を最優先にすべきか、必要性、緊急性、危険性等吟味し、さらに費用対効果を踏まえ判断の上、行っている。本事業は営繕事業であり、改修事業で行う計画的に改修するものから漏れたものや日々の学校生活の中で突発的に起こりうる不測の事態に対応するものである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	不測の事態に対応する修繕ではあるが、イニシャルコストだけではなくランニングコスト等も鑑み、新製品の使用等その改修内容がコスト削減につながるよう考えている。また、同種の工事はまとめて発注するなどコスト削減に繋がるよう発注形態についても関係課と協議しており。最適で、有効な工法での施工方法を検討して、コスト削減を行っている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	施設整備において学校生活という観点からすると、電気、水道、ガス等のライフラインが重要となる。ここに不測の事態が生じると、教育活動以前の問題として学校に行くことさえ妨げられてしまう。また、修繕に際しては、建築基準法、消防法等の法令を遵守するのは勿論のこと、有効に活用できるものでなければならない。本営繕事業によって、教育環境の維持、修復されることにより、生徒の安心安全な学校生活を保つことができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	各学校・地域要望を踏まえ、中学校施設の維持管理のため修繕、更新等行い、施設及び教育環境の充実と円滑な学校運営を図ることができた。生徒の安心安全な学校生活や教職員による教育活動を行う上で、施設整備は必要不可欠なものであり、本事業において不測の事態が生じた場合、速やかに対処、復旧することができた。 また本事業経費のうち各学校配分予算をとっており、軽微な修繕等(10万円未満)は各学校長の判断において行った。 毎年学校から提出される施設改修要望は非常に数多く、そのすべてに対応することは難しいことではあるが、その緊急性の高いものについては、「中学校施設改修事業」で計画的に行っており、日々の学校生活の中で不測の事態が生じたときは本事業において対処しており、学校生活に支障をきたさぬよう対応することができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	毎年学校から提出される施設改修要望は非常に数多く、そのすべてに対応することは難しいことではあるが、その緊急度合いや費用対効果を検討し、生徒が安心安全に学校生活を営むことができることを最優先に捉え、要望に応えられるようにしていきたい。 また、学校施設における不測の事態が生じぬよう計画的に改修工事等をおこなっているが、老朽化が著しい箇所も多く、この不測の事態への対応は迅速かつ確実なものでなければならない。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	中学校教師用教科書・指導書購入事業												
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課						所属長	垣谷 敏数				
会計情報	事業コード	620522	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	226	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	学校教育法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

事業目的 (あるべき姿)	教職員が授業等で用いる教科書・指導書を整備し、教育の質の向上や指導内容の統一化を図る。 4年毎に教科書が改訂されるため、改訂年度においては全教職員用の教科書・指導書を購入する。 なお改訂年度以外においては、教職員の異動などに伴い不足が生じた分の教科書・指導書を購入する。				
対象者	市立中学校 教職員	対象者数	204	単位あたりコスト	128.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	・4年毎に改訂される教科書及びその教科書の内容に沿った指導書の購入 ・教職員の異動やクラス数の増加などに伴い不足が生じた分の教科書・指導書の購入				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	需用費	24,744	中学校教師用教科書・指導書購入		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予 算 情 報	① 当初予算	209		28,495		263		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	209		28,495		263				
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	209		28,495		263				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決 算 情 報	① 流充用額	△ 147		△ 2594		0		0		
	② 配当予算	62		25,901		0		0		
	③ 執行額	62		24,744		0		0		
	④ 執行率	100.0%		95.5%						
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.05 / 0.00		0.19 / 0.00		0.19 / 0.00		0.00 / 0.00		
	② 概算人件費	400		1,520		1,520		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		462		26,264		1,520		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	教員への教科書配布率	%	100/100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	購入対象教員数	人	204/204	203 / 203	204 / 204	/ 204	204
	単位あたりコスト		12.1	0.3	121.3		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	4年毎に教科書の改訂があり、それに伴い指導書の内容も改訂される。また、令和3年度より中学校の新学習指導要領が全面实施となる。新たな指導内容や種目などが追加され、それに伴い評価観点も改定されており、市立中学校の教育の均等化を図る為にも各中学校の教職員に同じ教科書・指導書を導入する必要がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	文部科学省が公告する価格での購入となるため、1冊あたりのコストは一律となるが、教職員一人一人に購入すべきもの・学年につき1つで対応できるものなど、それぞれの必要性を精査し、トータルのコスト削減を行っている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	市立中学校すべてに同じ教科書・指導書を導入することで教育の均等化を図るとともに、教育の質の向上を目的としており、特に新学習指導要領が全面实施となるタイミングにおいては十分な効果が見込まれる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	中学校の教科書は令和2年度に改訂・採択され、令和3年度から使用する。令和2年度は教科書の改訂年度であったため、全教職員分の教科書・指導書を整備した。		
これまでの課題及び今後の方向性	小学校の教科担任制を進める中で、中学校の教職員が小学校で授業をする機会が出来たため、中学校に勤務しながら小学校の授業研究を実施するための小学校用の教科書・指導書が必要になるケースが出てきた。これまでは中学校に小学校用の教科書・指導書を購入することは想定していなかったが、今後はそういった需要も踏まえて整備を進めていく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	中学校施設改修事業															
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課						所属長	垣谷 敏数							
会計情報	事業コード	620524	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計	決算付属資料	226	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる												
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名									
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()															
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☒ 他事業を統合															
関連事業																

事業目的 (あるべき姿)	中学校施設の維持管理のため、改修・修繕・更新等を行い、施設及び教育環境の充実と円滑な学校運営を図る。 R2年度福知山市で管理する中学校9校における施設の計画改修。				
対象者	市立中学校 生徒・教職員	対象者数	2,198	単位あたりコスト	15.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	・六人部中学校体育館床バレーボール支柱改修工事 1,684,100円 ・南陵中学校体育館照明設備改修工事 18,724,200円 ・成和中学校防火扉ほか改修工事 1,287,000円 ・日新中学校管理棟高架水槽改修ほか工事 6,696,000円(R元→R2年度繰越・精算払分) 令和3年度より「中学校校舎等営繕事業」を廃止し、本事業内に取り込んだ。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	工事請負費	28,391	上記4工事		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	22,600		2,800		36,120		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		54,500		0							
	③ 繰越予算	△ 7,274		△ 27,226		34,500							
	前年度繰越	0		7,274		34,500							
	次年度繰越	△ 7,274		△ 34,500		0							
小計(①～③)		15,326		30,074		70,620							
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	△ 3,374		9,074		20,354							
	② 国支出金	0		5,333		10,266							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	13,000		12,600		40,000							
	⑤ その他特財	5,700		3,067		0							
決 算 情 報	① 流充用額	1,861		△ 33		0		0					
	② 配当予算	17,187		30,041		0		0					
	③ 執行額	17,187		28,391		0		0					
	④ 執行率	100.0%		94.5%									
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.62	/	0.00	0.62	/	0.00	0.62	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	4,960		4,960		4,960		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		22,147		33,351		4,960		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	中学校施設改修事業(防災機能強化事業)		種類	教育費国庫補助金		実績金額	5,386	決算付属資料	22	頁	
			中学校施設改修事業基金繰入金			基金繰入金			3,422		42		
			中学校施設改修事業(学校教育施設等整備)			教育債			11,600		54		

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	工事完了率	%	100	2 / 3	100 / 100	/	100	100
						/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	対象中学校数	校	2/2	1 / 2	4 / 4	/	4	4
		単位あたりコスト	8721.0	17187.2	7097.8			
						/		
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	本市中学校施設の約6割が築後30年を経過しており、老朽化が進む中、施設の維持管理、更新等を行っていく必要がある。改修内容については例年学校要望や地元要望を聞き取りを行っている。学校からの改修要望は毎年非常に多く、また多種にわたっているが、生徒の安心・安全な教育環境の確保のため何を最優先にすべきか、必要性、緊急性、危険性等吟味し、さらに費用対効果を踏まえた判断の上、予算要望し、行っているものである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	設計の段階において、イニシャルコストだけではなくランニングコスト等も鑑み、新製品の使用等その改修内容がコスト削減につながるよう考えている。(例えば教室の蛍光灯の破損の改修はLED化するなど時代のニーズに即したものとしている) また、同種の工事はまとめて発注するなどコスト削減に繋がるよう発注形態についても関係課と協議しており最適で、有効な工法での施工方法を検討して、コスト削減を行っている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	施設整備において学校生活という観点からすると、電気、水道、ガス等のライフラインが重要となる。これが不備となると教育活動以前の問題として学校に行くことさえ妨げられてしまう。 また、改修に際しては、建築基準法、消防法等により期限の定まった設備の改修、また法令改正に伴うものも含まれる。法令を遵守するのは勿論のこと、有効に活用できるものでなければならない。 本改修事業によって、教育環境の維持、改善されることにより、生徒の安心安全な学校生活を過ごす基盤となるものである。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	中学校施設の維持管理のため改修、修繕、更新等行い、施設及び教育環境の充実と円滑な学校運営を図ることを目的とし、各学校・地域要望を踏まえ、計画的に予算要望の上、毎年計画、工事の実施にあたっている。 生徒の安心安全な学校生活や教職員による教育活動を行う上で、施設整備は必要不可欠なものであり、本事業において不測の事態が生じぬよう、未然に対処すべき改修等を行っているものである。 毎年学校から提出される施設改修要望は非常に数多く、そのすべてに対応することは難しいことではあるが、緊急性の高いものについては優先して対応した。		
これまでの課題及び今後の方向性	毎年学校から提出される施設改修要望は非常に数多く、そのすべてに対応することは難しいことではあるが、その緊急度合いや費用対効果を検討し、生徒が安心安全に学校生活を営むことができることを最優先に捉え、要望に応えられるようにしていきたい。 また、学校施設における不測の事態が生じぬよう計画的に改修工事等をおこなっているが、老朽化が著しい箇所も多くまた予算にも限りがある中、年に数回は緊急改修工事を余儀なく行うこともある。この緊急改修工事の対応は迅速かつ確実なものでなければならない。 今後の方向性として、R2年度において「福知山市学校施設長寿命化計画」を策定した。R3年度より長寿命化事業における「予防保全型」の改修計画と照らし合わせ、並行に本事業にて特に緊急性の高いもの等を継続的に取り組んでいく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	福知山市教育情報化整備事業(中学校)												
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課						所属長	垣谷 敏数				
会計情報	事業コード	620569	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	226	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	学校教育の情報化の推進に関する法律												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☐ 継続中 ☒ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	中学校ICT環境整備事業 学校情報機器保守管理事業												

事業目的 (あるべき姿)	全ての生徒がコンピュータを「一人一台」使用し、個別に最適化された学びや協働学習による主体的・対話的で深い学びを効果的で効率的に実施することのできる環境の整備				
対象者	市立中学校 生徒・教職員	対象者数	2,198	単位あたりコスト	135.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	都築テクノサービス(株)東京都支店				
事業概要 (箇条書き)	・中学校全校への校内高速ネットワーク環境(校内無線LAN)の整備 ・普通教室への充電保管庫(電源キャビネット)の整備 ・一人一台のタブレット型端末の購入 ・普通教室への大型提示装置の設置 ・ネットワーク設計の業務委託 ・家庭学習用モバイルルーターの購入 ・学習用インターネット回線の契約				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	需用費	235	充電保管庫用電源タップ購入		
	委託料	3,315	学習系ネットワーク設計及び設定業務		
	備品購入費	226,931	タブレット型端末購入、大型提示装置購入、モバイルルーター購入		
	工事請負費	65,573	校内LAN配線工事		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0		0		0		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	113,170		230,364		0				
	③ 繰越予算	△ 113,170		113,170		0				
	前年度繰越	0		113,170		0				
	次年度繰越	△ 113,170		0		0				
小計(①～③)		0		343,534		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		85		0				
	② 国支出金	0		266,949		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		71,500		0				
	⑤ その他特財	0		5,000		0				
決算情報	① 流充用額	0		270		0		0		
	② 配当予算	0		343,804		0		0		
	③ 執行額	0		296,054		0		0		
	④ 執行率			86.1%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.25	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	0		2,000		0		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		298,054		0		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	福知山市教育情報化整備事業(中学校)(公立学校情報機器整備費補助金)	種類	教育費国庫補助金	実績金額	63,922	決算付属資料	22	頁
			福知山市教育情報化整備事業(中学校)(地方創生臨時交付金)		教育費国庫補助金		161,325		22	
			福知山市教育情報化整備事業(中学校)基金繰入		基金繰入金		5,000		42	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	授業でのタブレット型端末活用可能中学校数	%	-	- / -	9 / 9	/	9
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	無線LAN整備中学校数	校	-	- / -	9 / 9	/	9
		単位あたりコスト	-	-	32894.9		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	学校教育の情報化に関する法律の施行、「GIGAスクール構想」の推進等の国の方針などから、学校教育におけるICT活用の推進は必須と考える。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	タブレット型端末の購入においては、以前より使用している既存の端末を再利用することとし、購入台数を抑えることでコストの削減を図った。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	タブレット型端末の仕様は様々な視点で評価した京都府の選定結果を元に作成しており、教育活動において効果の高い端末を調達することができた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和2年度中にタブレット型端末を活用した授業の実施には至らなかったものの、全小中学校においてタブレット型端末6,417台の購入や大型提示装置284台の購入、それらを接続する高速無線LANの整備など、令和3年度当初からそれを実施することのできる十分な環境整備を行うことができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	これまでの教育現場においてはICT化が必要とされながらもその環境が整っていなかったことそのものが大きな課題であったが、今後は、その環境の維持管理及び活用支援を充実させていくことが求められる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	・家庭用モバイルルーターの貸与については、市の適正な負担の観点から考え方について整理が必要である。 ・今後の更新費用、ランニングコストの財源額保については、国の補助制度の動向に注視しつつ、個人負担の考え方も含めて検討が必要である。
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	中学校ICT環境整備事業															
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課						所属長	垣谷 敏数							
会計情報	事業コード	620583	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計	決算付属資料	226	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる												
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名											
根拠法令等	学校教育の情報化の推進に関する法律															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()															
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合															
関連事業	学校情報機器保守管理事業															

事業目的 (あるべき姿)	中学校において情報通信機器類の整備を行い、生徒の情報活用能力の育成を目的とした情報教育の実施や、教職員の業務効率化を図る。				
対象者	市立中学校 生徒・教職員	対象者数	2,198	単位あたりコスト	16.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	・職員室の校務用パソコン、プリンタ、周辺機器等の賃貸借 ・コンピュータ室の生徒用パソコン、サーバ、プリンタ、ソフトウェア、周辺機器等の賃貸借 ・教育委員会用のセンターサーバ(ファイルサーバ、ファイアウォール・プロキシサーバ等)、ネットワーク機器類の賃貸借				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	使用料及び賃借料	35,683	校務用PC・教育用PC・サーバ等の賃貸借		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予 算 情 報	① 当初予算	41,836		35,684		29,325		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	41,836		35,684		29,325				
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	41,836		35,684		29,325				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決 算 情 報	① 流充用額	678		0		0		0		
	② 配当予算	42,514		35,684		0		0		
	③ 執行額	42,443		35,683		0		0		
	④ 執行率	99.8%		100.0%						
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.18	/	0.00	0.09	/	0.00	0.09	/	0.00
	② 概算人件費	1,440		720		720		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		43,883		36,403		720		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	機器設置率	%	100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	機器設置対象校	校	9/9	9 / 9	9 / 9	/ 9	9
	単位あたりコスト		3087.0	4715.9	3964.8		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	今後の社会に必要なとなる児童生徒の情報活用能力の育成や、校務の効率化による教職員の働き方改革を実現する上で基盤となる環境設備であり必要性は高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・コストについては、競争入札で執行されているため、妥当な水準と考える。 ・コスト削減のため、機器等更新に際して使用できるものは再利用するなどしている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・教師・生徒ともに概ね必要な機器類を整備できている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	生徒のコンピュータ学習の機会を増やすとともに、校務用機器の安定的稼動による教職員の事務処理の効率化を図ることができた。導入による事務処理時間の減少により、生徒への指導の機会を増加させることによる教育の質の向上を図ることができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後、既存のシステムやソフトウェア及びハードウェアの更新を検討する際には、GIGAスクール構想に基づき整備されたICT環境を有効活用する中で、機器類の効果や必要性を検証することが必要となる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

(単位：千円)

事業名	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業(中学校)															
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課						所属長	垣谷 敏数							
会計情報	事業コード	621552	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計	決算付属資料	226	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる												
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名									
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	新型コロナウイルス感染症予防対策としての衛生用消耗品の購入等により十分な教育活動を継続するための環境整備の実施					
対象者	市立中学校 生徒・教職員	対象者数	2,198	単位あたりコスト	11.0	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
事業概要 (箇条書き)	・新型コロナウイルス感染症予防対策を徹底するために必要な物品の購入 ・生徒の学習保障に必要な物品の購入					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容			
	需用費	4,903	感染症予防対策及び学習保障に必要な消耗品の購入(消毒液など)			
	備品購入費	16,985	感染症予防対策及び学習保障に必要な備品の購入(空気清浄機など)			

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0		0		0		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		30,524		0							
	③ 繰越予算	0		△ 8,524		8,524							
	前年度繰越	0		0		8,524							
	次年度繰越	0		△ 8,524		0							
	小計(①～③)	0		22,000		8,524							
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0							
	② 国支出金	0		22,000		8,524							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0					
	② 配当予算	0		22,000		0		0					
	③ 執行額	0		21,888		0		0					
	④ 執行率	0.0%		99.5%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.29	/	0.00	0.29	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	0		2,320		2,320		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		24,208		2,320		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	学校保健特別対策事業費補助金(中学校)	種類	教育費国庫補助金	実績金額	10,937	決算付属資料	22	頁			
			新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業 (中学校)(地方創生臨時交付金)		教育費国庫補助金		10,950		22				

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	感染症予防対策実施学校数	校		/	9 / 9	/ 9	9
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	感染症対策に必要な設備の整備	千円		/	21888 / 22000	/ 10524	30524
		単位あたりコスト			-		
				/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	新型コロナウイルス感染症予防対策を実施し、良好な教育環境を継続的に提供していくために必要不可欠なものである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	全学校の必要数を調査し、まとめて発注することで単価を抑えることができるものについては積極的に実施している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	新型コロナウイルス感染症予防対策を実施することで、良好な教育環境を提供していくために有効に執行した。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	学校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう当該予算を学校に配当し、新型コロナウイルス感染症予防対策に必要な消毒液などの消耗品や空気清浄機などの備品の整備をするなど良好な教育環境を提供していくために有効に執行した。コロナ禍のもと学校において、安全な環境のもとで生徒の学びを充実させるために感染症対策を強化し、感染症拡大を防いでいくことにより教育活動の継続が出来た。		
これまでの課題及び今後の方向性	新型コロナウイルス感染症予防対策を継続的に行っていくためには、消毒液などの消耗品について定期的に購入し、継続した感染症対策を行う必要がある。原則、学校長の判断で迅速に対応しているが、各校に共通して配備する保健衛生用品等については、スケールメリットを考慮し取りまとめて購入することも検討している。		

Ⅴ 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	事務局一般管理事業(学校教育課)												
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課							所属長	八瀬 正雄			
会計情報	事業コード	620131	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	01 事務局費	会計	01 一般会計	決算付属資料	212	頁
施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	教育基本法 学校教育法 学習指導要領 等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

|| 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	円滑な学校運営及び学校教育の充実を図ることを目的として組織編制や教育内容等について適切な助言指導等を実施するために必要な事務、経費負担を行う。				
対象者	児童生徒及び教職員	対象者数	6,807	単位あたりコスト	2.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	(株)システムディ				
事業概要 (箇条書き)	学校教育の推進に係る一般的事務経費(予算事業化を要しない教職員の組織編制及び教育指導に要する経費等)を負担する。 公文書開示請求等に関する事務経費を負担する。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報酬	830	臨時職員報酬		
	需用費	695	消耗品、印刷製本費		
	役務費	697	郵送料、通信料		
	委託料	264	学齢簿システム運用サポート保守業務		
	補助金・職員手当・旅費・使用賃借・賠償	2,213	修学旅行キャンセル料等補助金、臨時職員手当、デジタル複合機賃借料、損害賠償金		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	2,393		2,479		2,768		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	2,393		2,479		2,768								
予算財源内訳	① 一般財源	2,393		2,479		2,768								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	944		2480		0		0						
	② 配当予算	3,337		4,959		0		0						
	③ 執行額	2,973		4,699		0		0						
	④ 執行率	89.1%		94.8%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	1.58	/	0.35	1.35	/	0.40	1.35	/	0.40	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	13,515		11,800		11,800		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		16,488		16,499		11,800		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	修学旅行キャンセル料等補助金(地方創生臨時交付金)		種類	教育費国庫補助金		実績金額	1,578		決算付属資料	24		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	校(園)長会議開催回数	回		/	4 / 5	/ 5	5
	単位あたりコスト				1174.8		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	適正な教職員組織(人事)管理及び学校教育全般に係る指導主事の学校への指導業務等に必要な経費である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	校(園)長会議の資料印刷や文書開示請求等に関する需用費等の経費は最小限の執行と認識しているが、さらなるコスト削減や効率化について検討する必要がある。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	学校経営に対する適正な組織編制への対応や指導主事による助言指導等により学校教育の充実を図れている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	各校の状況に応じて、組織編制や教育内容等について適切な助言指導等を実施できており、円滑な学校運営及び学校教育の充実を図ることができた。 (定性的評価)		
これまでの課題及び今後の方向性	引き続き、各校の状況に応じて、組織編制や教育内容等について適切な助言指導等を行い、円滑な学校運営及び学校教育の充実を図るとともに、関係事務に必要な経費負担の節減に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	教職員資質向上事業												
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課							所属長	八瀬 正雄			
会計情報	事業コード	620110	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	214	頁
施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	府教委 教職員研修計画 学校教育の重点 市教委 学校教育の重点							
根拠法令等	教育基本法 学校教育法 地方公務員法 福知山市教育研究グループ補助金交付要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

事業目的 (あるべき姿)	児童生徒の学力の向上・充実のため教職員の資質向上を図る。				
対象者	市立小中学校児童生徒及び教職員	対象者数	6,807	単位あたりコスト	1.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	京都ユニオンサービス(株)				
事業概要 (箇条書き)	教職員の資質向上のため、教科別研修・人権教育研修等の派遣研修や教育講演会等を実施。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報償費	102	講師謝礼、けやき賞記念品		
	旅費	75	研修旅費等		
	需用費	89	研修資料等		
	負担金補助及び交付金	327	福知山市教育研究グループ補助金		
	委託料・使用賃借	44	バス運転代行業務委託、施設利用料等		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,313		1,492		1,350		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	1,313		1,492		1,350							
予算財源内訳	① 一般財源	1,313		1,492		1,350							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0					
	② 配当予算	1,313		1,492		0		0					
	③ 執行額	788		637		0		0					
	④ 執行率	60.0%		42.7%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.55	/	1.90	0.55	/	1.85	0.55	/	1.85	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	9,150		9,025		9,025		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		9,938		9,662		9,025		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁			

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	けやき賞応募	人	5/5	5 / 5	5 / 5	/ 5	5
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	人権研修フィールドワーク参加者	人	20/20	18 / 20	15 / 20	/ 20	20
		単位あたりコスト	78.8	43.8	42.5		
				/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	令和2年度より小学校、令和3年度より中学校で新学習指導要領(教育要領)が実施されることに伴い、教職員の研修が必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	研修に全教職員が参加することが困難なため、参加者が伝達研修をする場の設定をし、効率的な研修につながるよう努めている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	教育実践論文「けやき賞」の取り組みや人権教育研修等の実施により、若年化し経験が不足している教員の資質向上が図れている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	伝達研修の場の設定や講演会が適当な時期に適切な内容で行われており、教職員の資質向上につながっている。 市内教職員の若年化により、人権学習を行う教職員自体が理解を深める必要性が高まっているため、人権フィールドワークの参加者数についてバスの乗車定員の20人を活動実績の目標としている。		
これまでの課題及び今後の方向性	市立小・中学校の教職員の研修については、設置者である福知山市の責任において行わなければならないことになっている。本市のめざす教育や子どもの実態に即した取組みについて、全教職員が理解し、同じ方向を向いて教育実践を進めていかなければならない。 効率よく研修し、教職員自身の指導力の向上に努めることが子どもの学力向上につながると考える。 本市だけでなく、全国的に教職員の若年化が進み、研修が必要な内容が多くなってきている。実態をきちんと把握し、必要な研修を計画する必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	学校運営事業												
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課						所属長	八瀬 正雄				
会計情報	事業コード	620111	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	214	頁
施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

事業目的 (あるべき姿)	学校が展開する教育活動を全市統一的に実施し学校運営の平準化を図る					
対象者	教職員及び児童(４年生)		対象者数	750	単位あたりコスト	3.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	(有)チームワーク、(一社)日本経営協会関西本部					
事業概要 (箇条書き)	①【理科教育推進事業】 学習指導要領第4学年理科に規定されている、植物の成長と環境との関り、月や星についての理解、観察、実験などに関する基本的な知識を身に付けるため、児童科学館(プラネタリウム)と植物園を使用した学習を講じる。 ②【小中学校社会科見学等教職員入場料】 修学旅行や社会見学等における引率教員の入場料及び拝観料を負担する。 ③【社会科副読本】 社会科副読本「のびゆく福知山市(第3・第4学年用)」を編集し電子書籍化する。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容			
	需用費	1,148	小学校社会科副読本「のびゆく福知山市(第3・第4学年用)」の編集及び電子書籍購入、認証印刷 等			
	使用料及び賃借料	142	修学旅行及び社会見学における引率教員の入場料及び拝観料			

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	1,329		3,019		1,316		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	1,329		3,019		1,316							
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	1,329		3,019		1,316							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決 算 情 報	① 流充用額	8		0		0		0					
	② 配当予算	1,337		3,019		0		0					
	③ 執行額	1,102		1,290		0		0					
	④ 執行率	82.4%		42.7%									
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.20	/	0.00	0.20	/	0.00	0.20	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,600		1,600		1,600		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,702		2,890		1,600		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁			

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	プラネタリウム植物園見学の参加児童数	人	692/702	687 / 700	実施なし / 694	/ 696	参加率99%
	単位あたりコスト		3.2	1.6			
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	①植物の成長と環境との関わり、月や星についての理解を図り、観察、実験などに関する基本的な技能を身に付けるにあたり、体験型施設を利用することで、より深い学びに繋げる。 ②修学旅行や社会見学において児童生徒に対する安全管理や指導を行うため、引率として現地施設仏閣等への入場及び拝観できるようにする必要がある。 ③社会科教科書と併用し使用する社会科副読本により、児童の生まれ育った地域(福知山市や京都府)について、その風土や産業、人々の暮らしなどの理解を深める。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	①少人数の学級については、複数校による合同学習とし、また児童科学館と植物園を同日に入場することで、最小限のコストで実施している。また、両施設ともに入場料は、減免申請し半額となっている。新型コロナウイルス感染拡大防止対策により令和2年度未実施。 ②各施設等の減免措置を利用し、出来る限り入場料及び拝観料の削減を実施している。 ③隔年の編集作業に加え、一人一台の学習用端末の導入に合わせ電子書籍化し、コストを削減した。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	①星や月の観測については、夜間かつ長時間の学習を必要とするため、プラネタリウムによる学習は非常に効率的かつ有効である。また、視覚的効果が高い体験型施設であり、子どもたちの興味関心を引き出し学習意欲を高めることができる。植物園は、専門家の説明を聞きながら、温室での季節を問わない観察及び学習ができる。さらに地元施設を利用することでふるさと学習や施設来場者数の一助となっている。新型コロナウイルス感染拡大防止対策により令和2年度未実施 ②令和2年度においては、社会見学及び修学旅行の日程並びに行先の変更があったが、入場施設等の実績に合わせ適切に執行した。 ③一人一台の学習用端末の導入に合わせ電子書籍化を先進的に実施し、視覚情報の充実や情報アクセスの向上により学びやすくなった。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	①【理科教育推進事業】 多様な植物を実際に観察でき、月や星については、プラネタリウムにより効率的に観察でき、福知山市の施設を利用して学習指導要領に基づいた学習を、全小学校においてより深い学びに繋げることができている。 ②【小中学校社会科見学等教職員入場料】 修学旅行や社会科見学等における引率教員の入場料及び拝観料を負担し、教職員の実費負担の軽減を図ることができている。【定性的評価】 入場料等の使用料を予算化したことにより、各学校の負担を減じ積極的に社会見学や体験事業を進めたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施出来ないことが多く、大きな成果は得られなかった。 ③【社会科副読本】 編集により古いデータを刷新し、福知山市の風土や産業、人々の暮らしなどを学習できる副読本を整備した。また、電子書籍化したことによりコストを削減するとともに、一人一台の学習用端末の導入により児童の興味関心を促し、より学びやすいコンテンツとなった。		
これまでの課題及び今後の方向性	令和元年度より学校行事での福知山市郷土資料館及び佐藤太清記念美術館入館については減免措置となり、自分が住む地域の理解と愛着が深まる学習をより多くの児童が享受することができた。 社会見学等において、アミューズメントパークやエンターテイメントへの入場機会の増加により、教職員入場料の負担増について、検討していく必要がある。 社会科副読本については、電子書籍化により写真や動画のポップアップ等が可能となったため、次回は、デジタルの強みを意識した編集が必要である。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	教育研究事業												
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課						所属長	八瀬 正雄				
会計情報	事業コード	620112	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	214	頁
施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

事業目的 (あるべき姿)	各種学校教育研究活動の実施に要する経費の一部を負担することで、教員の意欲・指導力・授業力を向上させる。				
対象者	市立学校教職員	対象者数	600	単位あたりコスト	3.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	①【学校教育振興会 全員研修会】全教職員を対象とした研修会を実施。令和元年度は生徒指導研究部から実践発表会、人権教育研究部から人権講演会を実施。 ②【学振各研究部会活動費】教職員の自主的な教育研究活動に要する費用の一部を負担する。 ③【府各研究会負担金及び会費】京都府小学校教育研究会負担金・京都府中学校教育研究大会負担金・全国学校図書館教育研究会負担金・京都府人権教育研究協議会の負担金及び会費				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報償費	11	学振研究部 講師謝礼		
	旅費	10	学振研究部 講師旅費		
	需用費	99	学校教育振興会に係る消耗品及び学振だより印刷製本等		
	負担金補助及び交付金	323	各京都府研究会及び協議会の分担金等		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予 算 情 報	① 当初予算	1,165		1,041		1,031		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	1,165		1,041		1,031				
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	1,165		1,041		1,031				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決 算 情 報	① 流充用額	△ 8		0		0		0		
	② 配当予算	1,157		1,041		0		0		
	③ 執行額	756		444		0		0		
	④ 執行率	65.4%		42.7%						
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.20	/	0.00	0.20	/	0.00	0.20	/	0.00
	② 概算人件費	1,600		1,600		1,600		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,356		2,044		1,600		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	学校教育振興会全員研修	人	420/576	417 / 571	実施なし / 501	/ 480	参加率85%
	単位あたりコスト		1.7	1.8			
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	①【学校教育振興会全員研修】教職員(事務職員含む)が参加する常設研修は、他になく、講演と各課題別研究会の研究発表により、全教職員が福知山市が抱える共通の課題を認識し、共通理解の基で実践へと繋げることができる。 ②【学振各研究部会活動費】各研究会の講師謝礼や必要な物品について負担することで、豊かな教育研究活動が実施でき、研究意欲の向上や実践へ繋がっている。 ③【府各研究会負担金及び会費】全国・府の研究会の負担金や会費であり、教職員の知識や技能の習得及び他市の実績や活動等の情報収集に寄与している。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	①【学校教育振興会全員研修】平成30年までは、全員研修である教育講演会(研究発表会と隔年で実施)と三つの課題別研究発表会を別日に開催していたが、令和元年度よりこれら研修を一本化し全員研修への参加や開催準備の負担を軽減し人的及び経費コストを削減している。 ②【学振各研究部会活動費】事前に各研究部より予算執行依頼書の提出を受け、審査した上で実施しており、不要な物品の購入等がないよう管理している。 ③【府各研究会負担金及び会費】各研究会の負担金や加入金は規約等により金額が定められている。支出の際は、前年度の事業実績や決算報告により実態を確認している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	①【学校教育振興会 全員研修】教職員(事務職員含む)が一堂に会し、共通の知識や技能を習得することにより、福知山市の教職員全体の資質を向上(底上げ)している。 ②【学振各研究部会活動費】各研究部の活動に必要な講師謝礼や物品の支出を学校教育課の事務負担により実施し低コストで必要な教育活動ができています。 ③【府各研究会負担金及び会費】負担金や会費を支出することで、各会の活動を通じ各会の目的に寄与している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	①【学校教育振興会全員研修】教職員(事務職員含む)の約73%の出席があり、福知山市において、今求められる知識や技能の習得を市立小中学校全体で享受することができる。 <u>新型コロナウイルス感染拡大防止対策により令和2年度は未実施。</u> ②【学振各研究部会活動費】読書感想文文集や英語スピーチコンテストのトロフィー、学校事務研究部会の事務マニュアル作成の用紙代等、本事業により、学校単位ではない横断的な取り組みが実施できている。また、音楽研究部会や家庭科研究部会、幼稚園部会等、講師の実演による研修を行い、必要な知識や技術の習得に努めることができる。【定性的評価】 ③【全国・府各研究会負担金及び会費】京都府小学校教育研究会、京都府中学校教育研究会、京都府学校図書館協議会、京都府人権教育研究会の負担金や会費を支出した。各会の活動を通じ各会の目的に寄与している。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	平成30年度まで実施してきた、学校教育振興会教育講演会・研究発表会については、教職員の働き方改革の観点から、令和元年度からは他の研究会が実施する全体研修等と統合して実施した。今後も統合できるものは統合し効率的な運用を検討していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	学力向上定着事業												
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課							所属長	八瀬 正雄			
会計情報	事業コード	620113	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	214	頁
施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	府教委 学校教育の重点 市教委 福知山市立学校教育改革推進プログラム(後期計画) 学校教育の							
根拠法令等	教育基本法 学校教育法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	課題ある児童生徒への補充学習をはじめとした基礎学力の定着及び多様な学びの提供による人間関係づくり 義務教育の目的である全ての子ども達に生きる力をつけることを目的とした事業					
対象者	市立学校児童生徒及び教職員		対象者数	6,807	単位あたりコスト	2.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	9,185		9,701		0		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	9,185		9,701		0								
予算財源内訳	① 一般財源	4,593		4,821		0								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	4,592		4,880		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0						
	② 配当予算	9,185		9,701		0		0						
	③ 執行額	7,134		5,326		0		0						
	④ 執行率	77.7%		54.9%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.89	/	0.50	0.84	/	0.65	0.00	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	8,370		8,345		0		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		15,504		13,671		0		0						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	学力向上定着事業(きょうと地域連携交付金)		種類	教育費府補助金		実績金額	2,431		決算付属資料	32		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	小6全国学力状況調査の結果(算数)	%	67.9/63.5	67	/	63.5	実施なし	/	63.5	63.5
	中1全国学力状況調査の結果(数学)	%	69.5/66.1	60	/	66.1	実施なし	/	66.1	66.1
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	実施校数	校	29/29	28	/	28	25	/	25	23
	単位あたりコスト		270.7	254.8		213.0				
	単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	学校教育において、一人一人に生きる力をつけることは市民の期待に応えることであり、集団の中で社会的自立に向けた人間関係づくりを行うことは学校の活動の中でないといけないことである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	効率的な執行となるよう取組内容により学校毎の予算配当を行うなど取り組んでおり、消耗品(用紙類)についてはICT機器の導入に併せ、引き続きコスト削減に努めている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	文部科学省が毎年行う調査結果の改善を指標としている。令和2年度は調査が中止となり成果目標に対する実績把握ができなかった。しかしながら、今後も全国や府の数値と比較しながら、児童・生徒の学力向上のための継続した取組みが必要かつ有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	子どもの体験活動を充実させることにより、子どもの感性を豊かにし、様々な経験を積むことで、具体的な将来像をより描きやすくさせる。 また、自己実現に向け必要となる学力においても意欲が向上し、基礎学力の定着につながる。 文部科学省が毎年実施している全国学力学習状況調査を指標とすることで、子どもの生きる力を経年比較することができる。本市の子どもの実態に即した事業とするための検証を行うこととしていたが、令和2年度は新型コロナウィルス感染症の拡大の影響により調査が中止(実施なし)となったため必要な数値の把握ができなかった。 しかしながら、効果のある学校づくりや基礎学力定着などの取組により、児童生徒の学力や自己肯定感の向上につながる成果があったと認識している。 【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	子どもの貧困対策は、直接的な扶助による支援が目立ちがちであるが、貧困の連鎖を断ち切るためには教育の力は大きく影響する。子どもの将来が環境に左右されないようにするためには、子ども一人一人に目標を持たせ、主体的に取り組む力をつけること、いわゆる「非認知能力」をつけ、自己肯定感を高めることが大切である。 令和3年度から「響」プラン・Fに基づいた事業の推進の中で、本事業で取り組んできた事業も引継ぎつつ、子どもたちがたくましく生きていく力を育むよう取組む。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	ICT活用指導力向上事業												
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課							所属長	八瀬 正雄			
会計情報	事業コード	620115	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	214	頁
施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	GIGAスクール構想							
根拠法令等	教育基本法 学校教育法 学習指導要領 等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	文部科学省のGIGAスクール構想に基づく「児童生徒1人1台のコンピュータ端末」の実現を見据え、教員のICTを活用した指導力の向上を目指すとともに学校教育において日常的にICTを活用できる体制を整える。					
対象者	児童生徒及び教職員		対象者数	6,807	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		744		0		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	0		744		0								
予算財源内訳	① 一般財源	0		372		0								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		372		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		11		0		0						
	② 配当予算	0		755		0		0						
	③ 執行額	0		555		0		0						
	④ 執行率	0.0%		73.5%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.10	/	0.00	0.00	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	0		800		0		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		1,355		0		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	ICT活用指導力向上事業(きょうと地域連携交付金)		種類	教育費府補助金		実績金額	274		決算付属資料	32		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	研究指定校の授業におけるICT機器活用率	%		/	40 / 30	/ —	100
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	成果報告会	回		/	1 / 1	/ —	1
		単位あたりコスト					
				/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	文部科学省のGIGA構想に基づく、令和の学びの「スタンダード」な取組であること、また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による遠隔授業や在宅学習が可能な環境、体制整備の実現が必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	本事業の内容ではないが、ICT関連で府の研究指定や経済産業省の実証実験事業を活用しつつ、ICTを活用した教育の推進、授業の研究などを並行して進め、経済的な負担を最小限にした取組となるよう工夫した。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	本事業の関連事業である令和2年度6月補正予算で福知山ラーニングイノベーション・プロジェクトがスタートし、福知山公立大との連携によって、ラーニングアナリティクス(学習分析)を進めていくことで、より効果的な指導、教育の改善・充実、また、学力の向上につなげていくための検討を行なった。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	・ICT研究指定校において授業で使用するICT機器等を購入した。 (プリペイドSIMカード・タブレットスタンド・ライトニングデジタルアダプタ・モバイルルータ・アップルTV・プロジェクタースクリーン) ・担当者が研修「遠隔・オンライン授業基礎講座」に参加した。 ・上記の事業実施と併せ、関連事業の福知山ラーニングイノベーション・プロジェクトやICT研究指定校の取組みによりICT機器の活用頻度を高めるとともに、市研究協議会での研究成果の報告や、教員の自主研究グループ「GIGA研究会」の活動による情報発信など、教職員のICT活用指導力向上に資する事業となった。		
これまでの課題及び今後の方向性	学校現場におけるICT活用については、学校間により使用頻度が異なり、また、授業における教員のICT機器の活用法や力量に差異が見受けられる。このことから、引き続き、ICT研究指定校での研究成果や課題などを市内各校へ情報提供し、共有する機会や研修の場を設定するなど教員のICT活用指導力の向上に努める。 また、R3年度からのGIGAスクールの本格実施による学習データの蓄積により、福知山公立大学と連携する、ラーニングアナリティクス(学習分析)を進めていき、その結果を学校現場にフィードバックすることで、各学校において日常的にICTを活用した、より効果的な教育実践が進むよう取組む。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	・教員のICT活用に係る能力向上を図り、指導力に差が生じないようにするために必要な事業と考える。 ・機器の購入が事業目的になっているように感じる。本来の教員の指導力向上や児童生徒の学習意欲向上のための取組みについての説明が少なく、またその観点から評価を行うべきである。 ・複数の関連する事業と同時に進めているためそれぞれの成果を捉えることは難しいと思うが、関連事業それぞれに違う目的・成果を設定している以上は、しっかりと効果についても見極め評価をすべきである。
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	福知山ラーニングイノベーション・プロジェクト												
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課							所属長	八瀬 正雄			
会計情報	事業コード	620116	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	214	頁
施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和7年度	関連計画名	GIGAスクール構想 「響」プラン・F							
根拠法令等	教育基本法 学校教育法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	GIGAスクール構想の実現と新型コロナウイルス感染症拡大防止により、急速にICT環境の整備が進められる中、より適切で効果的な教育を推進していくことが求められている。AI(人工知能)を搭載した学びの個別最適化(個々の理解度に応じた学習)が可能となる教材(ソフトウェア)の導入を進め、すべての児童生徒の着実な学力の向上を図るとともに、福知山公立大学との連携を深めて情報分析を進め、ICTを活用した福知山ならではの最先端の教育を目指す。					
対象者	市立学校児童生徒及び教員		対象者数	6,807	単位あたりコスト	8.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		0		5,715		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		64,777		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	0		64,777		5,715								
予算財源内訳	① 一般財源	0		176		715								
	② 国支出金	0		59,601		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		5,000		5,000								
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0						
	② 配当予算	0		64,777		0		0						
	③ 執行額	0		58,378		0		0						
	④ 執行率	0.0%		90.1%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.23	/	0.00	0.23	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	0		1,840		1,840		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		60,218		1,840		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	福知山ラーニングイノベーション・プロジェクト (地方創生臨時交付金)		種類	教育費国庫補助金		実績金額	54,417		決算付属資料	24		頁
			ふるさと創生事業基金繰入金			基金繰入金			3,900			40		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	小6全国学力状況調査(算数)・中3全国学力状況調査(数学)における低学力層の割合の減	%		/	調査実施なし / -	/ -0.3%	令和5年度末までに-1%
	小6全国学力状況調査(算数)・中3全国学力状況調査(数学)における高学力層の割合の増	%		/	調査実施なし / -	/ +0.3%	令和5年度末までに+1%
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	検討会議の開催	回		/	4 / 5	/ 5	5
	単位あたりコスト				14594.5		
	単位あたりコスト			/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	文部科学省のGIGA構想に基づく、令和の学びの「スタンダード」な取組であること、また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による遠隔授業や在宅学習が可能な環境、体制整備の実現が必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	学習ソフトウェアの導入に関しては、福知山市ラーニングイノベーション・プロジェクト検討会議において、複数の事業者から学習手法、利便性、容易性等仕様、内容の提案を求め、比較検討して選定を行なった。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	令和2年度の補正予算により福知山ラーニングイノベーション・プロジェクトがスタートし、福知山公立大情報学部との連携によって、今後、「ラーニングアナリティクス(学習分析)」を進め、その結果を学校現場にフィードバックして授業改善や学校運営に生かすための方策やしぐみについての検討、準備を進めた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	・ラーニングイノベーション・プロジェクト(検討会議)を開催し、事業の目的や期待する効果、福知山公立大との連携等について検討を進めるとともに、タブレット端末に導入する学習ソフトウェアについて、事業者からのプレゼンを受けるなどして選定を行なった。 (第1回)R2・8・5 (第2回)R2・8・12 (第3回)R2・9・15 (第4回)R2・11・9 ・福知山公立大学の監修業務では、学習データの分析の方向性や教室における端末活用推進のためのアプリ開発と学生サポーターの導入の検討、また、今後のプロジェクト推進にかかるデータ利活用の基盤を整備した。 ・学習ソフトのライセンスと併せ、タブレット端末用のソフトケース(小学1～2年用)とタッチペンを購入した。 以上の事業に加え、関連事業のICT活用指導力向上事業と併せて、学びの個別最適化や着実な学力向上、ICTを活用した福知山ならではの先進的な教育の推進に向けての準備を整えることができた。 【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	・学習ソフトの利用によるデータ蓄積に伴い、福知山公立大との連携による学習分析を着実に進め、その結果を学校現場にフィードバックして授業改善や学校運営に生かすための方策やしぐみを構築し、効果的な教育実践、福知山ならではの最先端の学びの充実に努めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	・事業目的が、「最先端の教育」となっており、成果指標が表す本来の目的である「低学力層」の底上げが隠れてしまったように思う。 ・公立大学との連携内容について、その取組状況や今後の予定について説明が必要である。 ・成果実績の最終目標の設定根拠が明快でなく、低いと感じる。 ・家庭に持ち帰って学習するのであれば、有効活用されるように保護者への理解促進が必要である。
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	KYO発見 仕事・文化体験活動推進事業												
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課							所属長	八瀬 正雄			
会計情報	事業コード	620122	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	216	頁
施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
計画期間	開始年度	平成19年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	福知山市「KYO発見仕事・文化体験活動」推進事業実施要項												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	地域社会における文化や仕事等の体験活動をととして、児童生徒に伝統や文化を大切にする心や、望ましい職業観及び様々な知識や技能、社会の一員としての意識やコミュニケーション能力などを身に付けさせる。					
対象者	市立学校 児童生徒		対象者数	6,807	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,316		1,022		0		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	1,316		1,022		0				
予算財源内訳	① 一般財源	439		201		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	877		821		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0		
	② 配当予算	1,316		1,022		0		0		
	③ 執行額	1,032		696		0		0		
	④ 執行率	78.4%		68.1%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.06	/	0.00	0.06	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	480		480		0		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,512		1,176		0		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	「KYO発見 仕事文化体験活動」推進事業	種類	教育費府補助金	実績金額	456	決算付属資料	30	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	将来の夢を持っている(市内小6)児童の割合	%	84/85	64.2	/	65.9	調査実施なし	/	70	70
				/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	申請学校数	校	25/29	22	/	28	16	/	25	23
	単位あたりコスト		47.6	46.9		43.5				
				/		/		/		
	単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	公教育における伝統文化や勤労体験を学ぶ貴重な機会である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	限られた財源と保護者負担により、地域産業及び地域外産業の体験学習を実施している。この際、地域ボランティアの活用により経費の削減を図るほか、開かれた学校づくりに寄与している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	体験を通じて児童生徒が将来への夢と希望を持ち力強く生きようとする意欲や態度を育むことができ、育成される様々な能力や力は社会の中で発揮していくことができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	文化体験や勤労体験を通じ、児童生徒の職業観や地域人材としての自覚を育成することに有効である。全学校で地域性を踏まえた学習機会を設定して体験・学習等を実施している。ただし、学校負担(保護者等)で実施する場合もあり、全学校から補助金申請がある状況となっていない。 なお、成果実績の「将来の夢を持っている(市内小6)」については、令和2年度の全国学力調査が中止となったことに伴い、関連指標の把握ができなくなった。		
これまでの課題及び今後の方向性	文化体験や勤労体験等の活動は、児童生徒の職業観や地域人材としての自覚を育成するとともに豊かな人間性を育むことに有効であることから、本事業の趣旨を引き継ぎつつ、「響」プラン・Fに基づいた新たな事業に統合して実施することとする。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	家庭科教育全国大会準備事業												
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課						所属長	八瀬 正雄				
会計情報	事業コード	620124	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	216	頁
施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
計画期間	開始年度	平成31年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	－												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	－												

事業目的 (あるべき姿)	令和4年度の「第59回全国小学校家庭科教育研究会 京都大会」に向けて、公開授業を行う惇明小、昭和小は、R1～2年度の2年間、国立教育政策研究所の教育課程研究指定校として家庭科教育の研究を進める。 福知山市の家庭科教育への取組を全国にアピールするために、発表に向けた研究の推進、教職員の指導力向上（新学習指導要領の主旨理解や授業力の向上）が必要となるため、研修や先進校視察など家庭科授業の研究を推進し、その学びを支える環境整備を進める。				
対象者	市立小学校教員、児童	対象者数	4,481	単位あたりコスト	0.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	・教育課程研究指定による授業研究・課題への取組 ・指導力向上のため、講師を招へいた教員研修や先進校視察の実施 ・東京都で開催される全国大会に参加、事前プレゼン実施(中止) ・国立教育政策研究所・文部科学省主催の研修会への参加(リモートでの開催)				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報償費	100	研修会講師謝礼		
	旅費	40	研修会講師旅費		
	需用費	455	消耗品		
	使用料及び賃借料	10	複写機使用料		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,440		2,051		1,956		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	1,440		2,051		1,956							
予算財源内訳	① 一般財源	980		1,591		978							
	② 国支出金	460		460		0							
	③ 府支出金	0		0		978							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0					
	② 配当予算	1,440		2,051		0		0					
	③ 執行額	1,141		605		0		0					
	④ 執行率	79.2%		29.5%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.20	/	0.40	0.22	/	0.40	0.22	/	0.40	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	2,600		2,760		2,760		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,741		3,365		2,760		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	教育課程研究指定校事業委託金		種類	教育費国庫委託金		実績金額	400	決算付属資料	24	頁	
			家庭教育全国大会準備事業(きょうと地域連携交付金)			教育費府補助金			102		32		

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
				/	/	/		
				/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	教員研修開催回数	回		5 / 4	3 / 4	/	4	4
		単位あたりコスト		228.2	201.7			
	全国大会への参加者数	人		8 / 6	0 / 6	/	6	6
		単位あたりコスト		142.6				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	R4全国大会の開催・成功に向けて、大会準備や教育の推進は喫緊の課題であり、継続して実施していく必要がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	国研教育課程研究校の指定を受けることで財源を確保し、また教育課程調査官及び府教委指導主事等の指導・助言による授業研究の推進等が効果的に行われている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	国研教育課程研究指定校として家庭科教育の研究を進め、全国大会における公開授業に向けて研究主題に基づく授業づくり、課題へ取り組んでいる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	令和4年度の「第59回全国小学校家庭科教育研究会 京都大会」に向けて、惇明小、昭和小は国立教育政策研究所の教育課程研究指定校として家庭科教育の研究を進め、公開授業に向けての研究主題の設定、授業づくりを進めている。 【定性的評価】 なお、活動実績において、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により全国大会への参加がなくなった(中止)が、オンラインによる研修会に参加した。		
これまでの課題及び今後の方向性	福知山市の家庭科教育への取組を全国にアピールするためにも、発表に向けた研究の推進、教職員の指導力向上(新学習指導要領の主旨理解や授業力の向上)が必要となるため、研修や先進校視察などを充実させていく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	学校教育推進計画策定事業																
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課									所属長	八瀬 正雄					
会計情報	事業コード	620126	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	216	頁				
施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる													
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市教育大綱（「未来創造 福知山」）											
根拠法令等	教育基本法 学校教育法 学習指導要領 等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 （ ）																
R3現在の状況	☐ 継続中 ☒ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合																
関連事業																	

事業目的 (あるべき姿)	令和2年度を目標年次とした「福知山市立学校教育改革推進プログラム後期計画」の終了にあたり、学校の適正規模、適正配置等を中心とした環境や基盤整備(ハード面)が概ね整ったところであるが、課題が山積する教育内容(ソフト面)の充実を中心とした新たな計画の策定が必要である。				
対象者	児童生徒及び教職員	対象者数	6,807	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	現計画「福知山市立学校教育改革推進プログラム後期計画」の成果と昨今の社会情勢を踏まえつつ、本市の次代を見通す指針となる教育計画「福知山市立学校教育内容充実推進プラン(「響」プラン・F)」「(R3～R7)」を策定する。 ・検討会議の開催 ・消耗品購入 ・計画冊子の印刷				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報償費	120	計画策定委員謝礼		
	需用費	332	計画冊子印刷製本費、消耗品		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予 算 情 報	① 当初予算	0		653		0		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	0		653		0				
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		653		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決 算 情 報	① 流充用額	0		0		0		0		
	② 配当予算	0		653		0		0		
	③ 執行額	0		452		0		0		
	④ 執行率	0.0%		69.2%						
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.00 / 0.00		0.27 / 0.05		0.00 / 0.00		0.00 / 0.00		
	② 概算人件費	0		2,285		0		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		2,737		0		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
				/	/	/		
				/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
	計画策定検討会議開催回数	回		/	3 / 3	/	—	3
	単位あたりコスト				150.7			
				/	/	/		
	単位あたりコスト							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	AIをはじめとする技術革新や新型コロナウイルス感染症による新たな生活様式、学びの方法、多様な価値観の中で、これからの時代を生きる子どもたちにはたくましく生きていく力が求められており、この力を育むために教育内容を充実・推進していく指針となる計画の策定が必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	コンサルに委託することなく、検討会議を実施することにより、有識者を含め、学校教育現場の状況、課題等を充分反映できるよう取組んでいる。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	現行計画の成果を踏まえた計画策定により、本計画はソフト面を中心とした子どもの可能性を伸ばす、普遍性・地域性・時代性を踏まえた新たな教育を創造し、推進する内容としており、令和3年度以降の予算事業化の根拠ともなっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	・第1回検討会議(7月17日) ・第2回検討会議(9月24日) ・第3回検討会議(11月16日) 上記の会議を経て、福知山市立学校教育内容充実推進プラン(「響」プラン・F)の策定を行い、計画冊子の印刷を行った。 ・策定した本計画の基本コンセプトは、子どもたちの可能性を伸ばす教育であり、普遍性・地域性・時代性を踏まえた新たな教育を創造、推進していく内容とした。子どもたちが「自分のよさ」を磨き、その強みによって自己の目標を実現し、ふるさと福知山をはじめ、さまざまな世界で活躍できる人材の育成を目指すための指針となる計画策定となった。 【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	・次年度以降は策定した「市立学校教育内容充実推進プラン(「響」プラン・F)を冠にする新たな事業を展開し、計画に沿った教育実践に取り組むこととしており、成果については、今後、新規事業における学力の向上、自己肯定感や将来の夢や目標を持つ子どもの割合の増加等を成果指標として評価を行う予定である。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	・「響」プラン・Fそのものの評価については、計画実施期間終了後に、別に時間をかけて行うべきもの。当該計画が、今後どのように取組まれたのか、取組みの結果がどうであったのかについては、検証し公表する仕組みを検討すべきである。 ・プランには「社会に開かれた教育課程の実現」とあり、プラン策定に際してパブリックコメントの機会を設ける必要があったのではないかと。 ・プランに「地域参加型の多様な学校を目指す」、「家庭・地域・学校が連携・協働」とある。プランの内容は地域、家庭に十分周知される必要がある。
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	AET配置活用事業												
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課						所属長	八瀬 正雄				
会計情報	事業コード	620144	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	216	頁
施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
計画期間	開始年度	平成1年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

事業目的 (あるべき姿)	小学校では外国語科・外国語活動におけるコミュニケーション能力の向上、中学校では英語教育の充実、小中学校を通じて国際社会に対応できる人材の育成を図る。				
対象者	市立学校児童生徒	対象者数	6,140	単位あたりコスト	5.1
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	(株)アルティアセントラル				
事業概要 (箇条書き)	主として中学校、小学校(5・6年生)を対象にAET(英語指導助手)を配置する。 1学級あたり、小学校には週1回(35授業)、中学校には週2回(70時間)以上の配置を目指す。 その他、幼稚園や適応指導教室「けやき広場」等の施設においても、積極的にAETを活用する。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	委託料	29,964	AET業務委託料		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予 算 情 報	① 当初予算	30,411		30,000		29,964		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	30,411		30,000		29,964				
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	15,226		15,000		14,982				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	15,185		15,000		14,982				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決 算 情 報	① 流充用額	0		0		0		0		
	② 配当予算	30,411		30,000		0		0		
	③ 執行額	30,385		29,964		0		0		
	④ 執行率	99.9%		99.9%						
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.17	/	0.05	0.17	/	0.05	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,485		1,485		1,485		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		31,870		31,449		1,485		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
				/	/	/	/		
				/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	AET配置人数		人	7/7	7 / 7	6 / 6	/	6	6
		単位あたりコスト		859.8	4340.8	4994.0			
	AET配置校数		校	29/29	28 / 28	25 / 25	/	23	23
		単位あたりコスト		1037.7	1085.2	1198.6			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	AETの配置は、中学校英語及び小学校外国語科・外国語活動にとって、外国語の習得や異文化理解に対して有効な学習手段である。このため、民間事業委託のほか、地域人材の活用を図る。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	民間事業者による業務委託によって、質の高いAETを配置することができる。事業者が製作する最新の学習教材の提供を受けることができている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	民間委託により、専門的に蓄積された外国語授業のノウハウや教材の提供を受けられるほか、教職員に対する研修が効果的に実施できた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	AETの配置により、児童生徒においては、外国人とのコミュニケーション能力の向上や異文化理解に対する意欲の向上が顕著である。 【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	新学習指導要領の全面实施による、AETを配置した効果的な授業実践を継続していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	学校図書館機能充実事業															
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課								所属長	八瀬 正雄					
会計情報	事業コード	620169	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計	決算付属資料	216	頁
施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる												
計画期間	開始年度	平成26年度	終了予定年度	令和3年度		関連計画名										
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	学校図書館を児童・生徒、教職員が最大限自由に活用できるよう、また学級になじめない子どもの居場所となるよう可能な限り開館する。また、司書教諭と連携・協力を密にし学校図書館がその機能を十分に発揮できるようにする。 図書館資料の選定や、有効活用できるよう分類整理にあたり、汚損や破損により利用不能な図書や時間の経過とともに誤った情報を記載していることが明白になった図書等の廃棄や更新に努める。				
対象者	市内小中学校児童生徒	対象者数	6,140	単位あたりコスト	0.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	市内小中学校のうち7校を拠点校とし、複数校を兼務する学校司書の配置。 学校に在籍の司書教諭等の指示の下、学校図書館の環境整備、図書の貸し出し・返却業務等行う。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報酬	3,646	学校司書報酬		
	職員手当等	244	学校司書期末手当		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	4,431		4,090		3,948		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	4,431		4,090		3,948				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	4,431		4,090		3,948				
	決算情報	① 流充用額	0		0		0			
② 配当予算		4,431		4,090		0		0		
③ 執行額		4,192		3,890		0		0		
④ 執行率		94.6%		95.1%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.20	/	0.00	0.20	/	0.00	0.20	/	0.00
	② 概算人件費	1,600		1,600		1,600		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,792		5,490		1,600		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	学校図書館機能充実事業基金繰入	種類	基金繰入金	実績金額	3,785	決算付属資料	40	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	開館日数(授業日のうち)		%	75	75 / 100	86 / 100	/	100	100
					/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	学校司書配置校		校	29/29	28 / 28	25 / 25	/	23	23
		単位あたりコスト		149.3	149.7	155.6			
	読書冊数(月1名あたり平均)		冊	13/25	14 / 25	15 / 25	/	25	25
		単位あたりコスト		333.2	299.5	259.3			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	学校図書館を児童・生徒が積極的に活用し、教育活動が充実するために必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	中学校ブロック内での連携を図っているが、兼務のうえ時間数も少ないため十分な活動になりにくい。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	平成29年度から読書冊数を指標としている。 学校図書館の機能を充実させたり、児童・生徒の興味関心を引く展示等で読書活動の推進に努めている。各学校に1名の図書館司書が配置されることにより、「居場所」としての機能も高くなり、読書冊数の伸びにも更に効果が期待できる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	学校図書館を児童・生徒・教職員が最大限に利用できるよう環境を整え、その機能を十分に発揮できるよう事業を進めていきたい。 ただ、現在の複数校の兼務や配置時間数では十分な事業実施とならないので、今後も予算の確保に努め、児童生徒の読書への興味関心への支援を実施する。		
これまでの課題及び今後の方向性	市内小中学校すべてに1人の司書配置が必要だと考える。 学校図書館の機能を最大限発揮できるよう市立図書館とも連携し運営していくことが重要。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	社会人コーチ派遣事業															
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課							所属長	八瀬 正雄						
会計情報	事業コード	620171	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計	決算付属資料	216	頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する												
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和3年度		関連計画名										
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()															
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合															
関連事業																

事業目的 (あるべき姿)	【部活動外部指導者】 中学校部活動と地域社会との連携を促進し、部活動の競技力や技術力の向上を図る。 【部活動指導員】 大会等引率のできる顧問と同等の人材を配置することで、顧問の指導時間・負担の軽減を図る。				
	対象者	生徒	対象者数	1,948	単位あたりコスト
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	中学生の部活動のコーチとして社会人コーチを派遣する。 【部活動外部指導者】 学校教育や生徒の心身の発育・発達等に応じた部活動の指導ができるよう学校との連携を図り、顧問と協力して部活動が展開されるように主に実技指導を補充するために派遣する。 【部活動指導員】 週3日2時間程度活動し、大会等引率のできる顧問と同等の人材を雇用し、通年的な指導を行い、顧問の負担軽減を図る。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報酬	445	部活動指導員報酬		
	職員手当等	29	部活動指導員職員手当		
	報償費	484	市部活動外部指導者報償費		
	役務費	26	部活動指導員・市部活動外部指導者保険料		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	949		1,181		1,181		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	949		1,181		1,181								
予算財源内訳	① 一般財源	725		957		791								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	224		224		390								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	13		0		0		0						
	② 配当予算	962		1,181		0		0						
	③ 執行額	896		984		0		0						
	④ 執行率	93.1%		83.3%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.20	/	0.00	0.24	/	0.00	0.24	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	1,600		1,920		1,920		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,496		2,904		1,920		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	部活動指導員配置促進事業補助金		種類	教育費府補助金		実績金額	296		決算付属資料	30		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標	
				/	/	/			
				/	/	/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標	
	部活動指導者・指導員雇用		人	16	13	15	/	19	18
	単位あたりコスト			77.2	68.9	65.6			
	指導回数(部活指導者)		回	287	244	269	/	288	288
	単位あたりコスト			4.3	3.6	3.6			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	【部活動外部指導者】 中学校部活動に対して、地域人材(社会人)を派遣し、効果的・専門的な指導を行い、生徒の競技力・技術力の向上を目指すため必要。 【部活動指導員】 教職員の働き方改革を行うため、顧問の教員の部活動指導に係る時間を軽減するため必要。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	【部活動外部指導者】 顧問の先生で、専門的な指導が不足する場合に、専門的な指導の出来る人材を派遣し、効率よく生徒に指導が行える。 【部活動指導員】 部活動指導員を配置することにより、単独での指導や大会引率ができるため、顧問の教員の部活動指導に係る時間が軽減され、担任等の業務ができ効率的である。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	【部活動外部指導者】 専門的な指導ができる地域人材(社会人)を派遣することで、中学校部活動の育成や競技力・技術力の向上に有効である。また、団体行動での大切な事、礼儀等においても部活動を通じて学ぶ事ができている。 【部活動指導員】 顧問の教員の部活動指導時間の負担軽減でき、働き方改革の観点から有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	【定性的評価】 【部活動外部指導者】 中学校部活動に対して、地域人材(社会人)を派遣し、学校や顧問と連携をとりながら指導者が主に実技指導を補完することで、生徒の競技力の向上に寄与することができた。各学校からの成果報告書により、「府大会出場(ベスト8)や中丹総体優勝・準優勝等の大会記録がでてきている。丁寧に指導していただいているので、生徒の技術・意欲の向上につながっている。技術面だけでなく、生徒に寄り添いながら、メンタル面での指導もあり、生徒自身大変喜んでいる。」という成果が確認できた。 令和元年度から文化部活動も対象としている。(H28は文武向上プラン学校支援事業にて実施) 【部活動指導員】 平成30年度・令和元年度に配置された成和中学校では、顧問の教員を2人から1人に減らす事ができた。また、単独での指導や大会引率ができるため、顧問の教員の部活動指導時間も、軽減され、早期退勤につながっている。また、専門性が高く、技術面ではこれまでの経験をいかして効率的な指導ができ、生徒の個々の能力を伸ばすことができている。常時練習に付けるので、生徒同士のトラブルや心身の変化を素早く察知し、すぐに対応できており、充実した活動ができている。働き方改革の観点から、今後も継続実施が必要である。		
これまでの課題及び今後の方向性	【部活動外部指導者】 顧問の先生で、専門的な指導が不足する場合に、専門的な指導の出来る人材を派遣し、効率よく生徒の能力向上を図るため継続実施が必要。今後、指導者としての資質向上を図るため研修会等の参加が検討課題である。 【部活動指導員】 働き方改革の観点から、顧問の教員の部活動指導時間の負担軽減が図れるため、今後も継続実施が必要である。勤務形態等学校現場の状況を理解された人材確保が課題である。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	校務支援システム導入事業												
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課							所属長	八瀬 正雄			
会計情報	事業コード	620181	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	216	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	・学校教育の情報化の推進に関する法律　・新しい時代の教育に向けた持続可能な学習指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について(答申)												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他　　(												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	学校が抱える課題は、より複雑化・困難化し、学校の役割は拡大の一途である。教員の業務負担の軽減及び業務の質的転換を図り児童生徒にとってより総合的な指導を持続的に行う環境を整備する。					
対象者	市立学校教職員（本務者、常勤講師等）		対象者数	530	単位あたりコスト	49.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0		27,866		0		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	0		27,866		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		27,866		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0		
	② 配当予算	0		27,866		0		0		
	③ 執行額	0		24,567		0		0		
	④ 執行率	0.0%		88.2%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.21	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	0		1,680		0		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		26,247		0		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指　　標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	教職員年間平均在校時間45時間以下延べ人数比	%		/	53.2 / 45	/	65
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指　　標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	校務支援システム(本体及びGW)構築	校		/	25 / 25	/	25
		単位あたりコスト			982.7		
	校務支援システムネットワーク整備	校		/	25 / 25	/	25
		単位あたりコスト			982.7		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	「新しい時代の教育に向けた持続可能な学習指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について(平成31年1月25日 中央教育審議会 答申) 第7章 学校における働き方改革の実現に向けた環境整備 2. 勤務時間の適正化や業務改善・効率化への支援」において、「学習評価や成績処理について、ICTを活用した効率化を行う地方公共団体は増えているものの、教師の人事異動等を考慮すれば都道府県単位での共通の校務支援システムの導入が必要」とあることから、本京都府共同利用型校務支援システムを導入した。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	本京都府共同利用型校務支援システムは、平成30年に府内市町村による提供事業者選定審査会のプロポーザルによりコスト比較をした上で決定したシステムであり、提供業者は本審査会により選定されている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	先行導入している市の実績等を鑑み、通知表作成を目標としている。また指導要録等、京都府統一様式を検討している機能については、様式が決定次第システム化に移行する。本システムにより各々の学校における事務内容を統一化することとなり、異動による引継ぎ等の負担を軽減できるなど、全校導入は多岐にわたり効率化に資する。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	校務支援システムを導入し、業務の効率化を図ることができた。 具体的には、これまで手書きや打ち込みで作成していた通知表及び指導要録が、学籍簿や出席簿、成績等の情報との連携が可能になったことで、業務負担の軽減につながった。 また、時間外在校時間45時間未満の人数についても、小学校では令和元年度39.8%であったのに対し2年度は53.5%と増加し、中学校においても令和元年度42.5%から52.8%と増加しており、結果として教職員の時間外在校時間の削減に寄与した。		
これまでの課題及び今後の方向性	令和3年度においては、通信料のみ発生するため、事務局一般管理事業に事業を統合する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	・在校時間を成果実績指標としているが、当該システム導入以外の影響も大きく、成果実績がシステム導入と深く関連しているか疑問である。 ・当システム導入による教職員の業務負担軽減によりどのように教育の質が向上するのかわかりやすい説明が必要である。 ・「校務事務の様式の統一化」について、事務の簡素化や評価の平準化、働き方改革にどのように効果を発揮しているか具体的に評価(定性的評価)をしてはどうか。 ・実際に利用している教員から聞き取りやアンケートを行い、効果を検証する必要がある。 ・当該事業は単年度で終了だが、事業継承される事業でも成果指標を引続きチェックし効果測定を継続すべきである。
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	指定校研究事業												
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課						所属長	八瀬 正雄				
会計情報	事業コード	620194	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	216	頁
施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
計画期間	開始年度	平成23年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

事業目的 (あるべき姿)	国、府教育委員会の実施する研究の委託を含む各種の研究事業であり、今後の教育の動向について周知する機会とする。 学力向上等に係る教育課題の解決のための研究やシステムづくりの取組みを通じて、児童生徒の学力や教職員の指導力の向上、地域社会との協働を推進するため土曜日を活用した効果的な教育活動のための研究を行う。				
対象者	研究指定校の児童生徒及び教職員	対象者数	1,800	単位あたりコスト	2.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	京都府教育委員会からの委託を受け、研究指定校における研究・活動費用を負担する。 【府指定】 ・未来を拓く学校づくり【(六人部中学校、六人部小学校)】 ・「もう1つの教室」モデル構築事業(雀部小学校) 【市指定】 ・教科担任制を活用した授業づくり(大正小学校・三和小学校) ・児童生徒理解の深化と支援のあり方(雀部小学校) ・認知・非認知能力(成和中学校)				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報償費	10	講師謝礼		
	旅費	40	研修旅費		
	需用費	538	消耗品		
	役務費	2	郵送料		
	備品購入費	200	研究授業用備品購入		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	552		1,317		1,274		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	552		1,317		1,274							
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		432		811							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	552		885		463							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決 算 情 報	① 流充用額	0		△ 11		0		0					
	② 配当予算	552		1,306		0		0					
	③ 執行額	477		790		0		0					
	④ 執行率	86.4%		60.5%									
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.35	/	0.40	0.35	/	0.25	0.35	/	0.25	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	3,800		3,425		3,425		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,277		4,215		3,425		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	教育総務費委託金(指定校研究事業)		種類	教育費府委託金		実績金額	423	決算付属資料	34	頁	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標	
				/	/	/			
				/	/	/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標	
	事業実施校数		校	2	4 / 4	4 / 4	/	4	4
		単位あたりコスト		151.0	119.3	197.5			
	土曜活用講座実施数		回	5/3	6 / 3	0 / 0	/	0	～R1
		単位あたりコスト		60.4	79.5				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	国府の教育の動向に関する情報をつかむために必要な事業である。 指定校として研究指定を受けることで、従来から取り組んでいた事業に関しても教職員の意識が高まり、更に意欲的に学校全体で取り組むことができる。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	国府の指定事業なので、直接の指導が受けられる。委託事業のため一般財源が発生しないので効率的である。 また、研究指定校として取り組んだ内容について、その研究成果を近隣小中学校へ伝えている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	教育の多様化・地域の実情を踏まえた土曜日を活用した教育の実現、並びに質の高い学力の向上を図るため、子どもの実態を踏まえた指導の工夫や学校・地域・家庭の連携協働の強化に有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	研究指定による学校(地域)課題に応じた取り組みを実施することにより、児童生徒の変容や学習状況を把握することは、効率的な学校運営や教職員の意欲向上に繋がっている。また、国、府の教育の動向がつかめる。 学校の取組みによる子どもの学力向上だけでなく、指定校の研究成果を本市の教育の方向性と照らし合わせていくことが大切であり、そのための伝達講習の機会を確保していく。 【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	令和2年度より小学校で、令和3年度より中学校で新学習指導要領が完全実施されることを踏まえ、めまぐるしく変化する社会状況に対応した教育の動向について情報収集をしていかなければならない。 研究成果の伝達研修によるノウハウの蓄積と改善を循環させられるよう、自校の研究発表会や府の交流会等での発表に努めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	子どもたちが各種大会へ安全に参加するために、交通手段を確保することは必要。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	スクールバスの特別運行を利用し、安全で効率的に児童の移送ができています。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	各種大会に参加することにより、意欲・関心を高め、競技力や技術力の向上が図れる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	子ども達が各種大会へ安全に参加できるよう交通手段を確保することは重要である。 保護者の負担軽減、基礎体力・技術力向上の一環とし、各種大会出場を目標として努力する子ども達への支援及び大会現場での安全の確保ができた。 平成30年度から福知山市中学校音楽発表会に対し、負担金として支出し、文化部活動に対しても運営補助をする事ができた。 令和元年度は、福知山市立中学校部活動各種大会選手派遣事業費補助金を文化部活動も対象にし補助をする事ができた。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、多くの大会が中止となった。		
これまでの課題及び今後の方向性	子ども達が体育大会へ参加するための交通手段(公共のもの)の確保が難しい。特に市街地外の学校の児童・生徒の交通手段はスクールバスの利用が主となっている。また現在自転車などの手段で来ている生徒の安全面を考えると、今後スクールバスの配備が考えられ委託料などの予算が増大することが考えられる。一方で選手送迎について保護者等の自助努力をしているところとの公平性も検討が必要。自己負担を取るなどの経費節減策も考えなければならない。 ※令和3年度より、学校保健事業の体育連盟負担金を移管。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

(単位：千円)

事業名	健康管理事業															
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課								所属長	八瀬 正雄					
会計情報	事業コード	620214	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計	決算付属資料	216	頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する												
計画期間	開始年度	不明		終了予定年度	令和3年度		関連計画名									
根拠法令等	学校保健安全法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	学校保健安全法に基づく健診を実施し、児童生徒の疾病予防並びに治療の指示を行うことで健康の保持増進を図る。 患者と接する機会の多い養護教諭の感染症予防を図る。				
対象者	児童・生徒・教職員	対象者数	6,773	単位あたりコスト	1.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	福知山市民病院				
事業概要 (箇条書き)	・就学時健診(内科、歯科等)、むし歯予防にかかる指導・取組 ・養護教諭B型肝炎ワクチン接種等を実施 ・健診にかかる保健備品等の整備・整理 ・福知山市児童生徒結核対策委員会の実施(審査対象があった時に結核対策委員会の開催) ・中丹教職員結核審査会の出席(舞鶴・綾部・福知山の3市に勤める教職員が対象の審査会) ・学校保健の研究と普及向上を図り、児童・生徒及び教職員の健康で安全な学校生活を推進する。 ※令和3年度より、学校保健事業の保健衛生対策委員会報酬・小中学校保健会消耗品費・市バス運転代行委託料を移管 ※令和3年度より、子ども安全対策事業のAEDに係る費用を移管 ※令和3年度より、事業名を「健康管理事業」から「健康管理・学校保健事業」に変更				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	需用費	3,134	各種衛生用・検診用消耗品		
	報償費	2,069	就学時健康診断 学校医等謝礼		
	備品購入費	1,149	高圧蒸気滅菌器、オージオメーター、風速計		
	使用料及び賃借料	357	就学時健診会場使用料、タクシー移送費、資材移送用車両新貸借業務		
	役務費・委託料他	497	学校不要薬品回収処分業務、オージオメーター校正点検手数料、B型肝炎ワクチン予防接種業務委託他		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予 算 情 報	① 当初予算	5,686		5,307		5,677		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
		0		0		0								
	小計(①～③)		5,686		5,307		5,677							
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	5,384		4,999		5,385								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	302		308		292								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決 算 情 報	① 流充用額	△ 517		1,914		0		0						
	② 配当予算	5,169		7,221		0		0						
	③ 執行額	4,988		7,206		0		0						
	④ 執行率	96.5%		99.8%										
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.35	/	0.20	0.35	/	0.35	0.00	/	0.00				
	② 概算人件費	3,300		3,675		3,675		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,288		10,881		3,675		0						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	学校保健特別対策事業費補助金		種類	教育費国庫補助金		実績金額	1,043		決算付属資料	22		頁
			新型コロナウイルス拡大防止対策事業(学校健診)(地方創生臨時交付金)			教育費国庫補助金			693			24		
			フッ素による子どものむし歯予防事業			教育費府補助金			347			30		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	永久歯う歯処置完了歯率(小中学校)	%	74.5	69.9	71.9	/ 100	100
	就学時健康診断受診率	%	100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	就学時健康診断実施回数	回	20/20	16 / 16	16 / 16	/ 14	14
		単位あたりコスト	249.3	311.7	450.4		
	中丹教職員結核審査会 参加		/	1 / 1	1 / 1	/ 1	1
		単位あたりコスト	0.0	4987.8	7206.0		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	学校保健安全法に基づく健診を実施し、児童生徒の疾病予防並びに治療の指示を行うことで健康の保持増進が図れる。 患者と接する機会の多い養護教諭の感染症予防を図るため、今後とも必要となってくる。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	検診用備品を学校教育課で集中管理し各校へ貸出を行うことで、市全体で余剰に保持しコストが増大することを防いでいる。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	入学する学校の学校医が学校保健安全法に基づく就学時健診を行うことで、児童生徒の一貫した健康状態の推移を確認する手法をとっており、重大疾病の早期発見などに有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	学校保健安全法に基づく健診を実施し、児童生徒の疾病予防並びに治療の指示を行うことで健康の保持増進を図った。 患者と接する機会の多い養護教諭の感染症予防(B型肝炎ワクチン接種)を実施した。 老朽化した学校保健室備品の買い替えを実施した。 教職員結核審査会は審査対象者があり、審査会が開かれた。これにより適切な健康管理を実施した。 児童生徒については、審査対象はなかったため委員会の開催はなかったが、新入学児童(保護者)に向け啓発チラシ(前年度作成分)により結核に対する啓発を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	・児童生徒の疾病予防や、養護教諭の感染症予防など恒久的に行っていくべきことであり、継続が必要。 ・養護教諭への感染予防として、B型肝炎ワクチン接種以外のワクチン接種や抗体価検査等については、費用対効果を考え検討していく。 ・中丹公立学校教職員結核審査会については、結核検診の実施や予防啓発等により近年は対象者が減少していることをふまえ、綾部市・舞鶴市と今後の開催方法や規約について協議をし、負担金等予算を減額した。 ・結核予防啓発は、新入学児童(保護者)に対してリーフレットにより実施しているが、その他の学年も養護教諭を中心に学校保健だよりや結核検診お知らせ時等の機会に随時周知・予防啓発をしている。 ※令和元年度から、結核予防対策事業と統合。 ※令和3年度より、学校保健事業の保健衛生対策委員会報酬・小中学校保健会消耗品費・市バス運転代行委託料を移管する。 ※令和3年度より、子ども安全対策事業のAEDに係る費用を移管する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	学校保健事業															
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課							所属長	八瀬 正雄						
会計情報	事業コード	620215	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計	決算付属資料	218	頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する												
計画期間	開始年度	昭和47年度	終了予定年度	令和2年度		関連計画名										
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

事業目的 (あるべき姿)	学校保健の研究と普及向上を図り、児童・生徒及び教職員の健康で安全な学校生活を推進する。				
対象者	児童・生徒・教職員	対象者数	6,773	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	学校保健会事業を中心に小・中学校の保健管理、体育活動の推進を図るための経費。学校保健会の開催、保健衛生対策委員会の開催、学校保健研究大会の開催。(負担金)①京都府学校保健会負担金、②京都府学校保健主事会負担金、③京都府小学校体育連盟負担金、④福知山市小学校体育連盟負担金、⑤福知山市中学校体育連盟負担金、(補助金)福知山市学校保健会補助金 *R3年度より、主には健康管理・学校保健事業へ統合し、各体育連盟負担金は体育・文化振興事業へ移管し、学校保健事業としては廃止する。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	642	福知山市小中学校体育連盟負担金、京都府小学校体育連盟法令外負担金、福知山市学校保健会補助金、京都府市町村保健師協議会負担金、京都府学校保健会負担金、京都府学校保健主事会会費		
	需用費	94	各小中学校保健用消耗品		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	1,359		1,265		0		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	1,359		1,265		0							
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	1,359		1,265		0							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決 算 情 報	① 流充用額	△ 120		△ 70		0		0					
	② 配当予算	1,239		1,195		0		0					
	③ 執行額	1,209		736		0		0					
	④ 執行率	97.6%		61.6%									
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.29	/	0.05	0.19	/	0.10	0.00	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	2,445		1,770		0		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,654		2,506		0		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁			

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	学校保健会議の開催と協議	回	4/4	8 / 4	3 / 4	/	3
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	学校保健研究大会の参加者数	人	205/250	330 / 300	実施なし / 250	/	250
	単位あたりコスト		6.1	3.7			
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・学校保健の研究と普及向上を図り児童生徒及び教職員の健康で安全な学校生活を推進することは必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	・市学校保健会において、自主的な運営や各団体の意見が十分に反映されていないことがあり、効率的でない部分がある。見直しをしていく必要がある。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・健康で安全な学校生活を送るために研究等を行い学校保健の向上を図ることは有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	市学校保健会の会議については主に書面開催し、意見聴衆して小中学校における保健管理・体育活動に関する研究・普及啓発、学校保健に関わる関係者の情報交換・情報共有は一定図れた。ただし新型コロナウイルス感染症拡大防止を最優先としたので、学校保健研究大会は理事全員了承のもと中止とした。また、市学校保健会理事数を減らし、持続可能な組織として再編成した。		
これまでの課題及び今後の方向性	福知山市学校保健会として学校三師(学校医・学校歯科医・学校薬剤師)や校園長会、保健主事、学校教育振興会、PTAより代表理事(22名)が参画しているが、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、ほとんどの会合が書面開催となり、十分な協議や検討がしにくい状況であった。今後も福知山市学校保健会として小・中学校における疾病予防等学校保健・環境衛生・学校安全・体力向上等に関する協議、調査研究や啓発等の取り組み方法についても検討し、総合的に行う。各種負担金、補助金については、京都府・福知山市それぞれ根拠に基づいているが今後も実績確認等をしてしながら適正に支出していく。福知山市学校保健会補助金については、市研究大会にかかる費用が半分以上を占めているため、学校保健会理事会で事業の進め方や補助金の使途について協議し、学校保健安全の研究等の推進のための効果的な活用をしていく。令和3年度より、保健衛生対策委員会報酬・小中学校保健会消耗品費・市バス運転代行委託料・福知山市学校保健会補助金を健康管理・学校保健事業へ、体育連盟負担金を体育・文化振興事業へ移管し、「学校保健事業」としては廃止する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	交通事故・犯罪・不審者などから子どもたちを守るために地域・学校・関係機関等が連携して取り組むことは必要。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	配布防犯ブザー等を学校教育課で一括発注することにより、コストの削減を行っている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	学校安全支援事業交付金により各校のニーズに合わせたきめ細かな安全対策を行うことができ、有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	大江小学校を除く13小学校区にはすべて見守り隊が活動しており、学校との連携の中で、子どもたちの安全・環境整備に努めている。大江小学校も開校後すぐに見守り隊が活動開始できるよう取り組む。 全小中学校に登下校を含む学校安全の取り組みに対する経費を学校安全支援事業交付金として交付することで、学校安全に伴う資材が整備され、近年の子どもを狙った犯罪に対応できる。		
これまでの課題及び今後の方向性	学校・保護者・地域の見守り隊等関係機関がさらに連携して子どもの安全を守ることは重要である。見守り隊の高齢化や減少によって活動が十分できていない地域があるため、後継者作りが課題である。 ※令和3年度より、小学校安全管理事業の通学用安全旗に係る費用を移管する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	労働安全衛生管理体制整備事業															
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課								所属長	八瀬 正雄					
会計情報	事業コード	620227	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計	決算付属資料	218	頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する												
計画期間	開始年度	平成21年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名											
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	教職員の健康管理を目的として、教職員が意欲と使命感を持って教育活動に専念できる適正な労働環境の確保に資するものであり、一人ひとりが安全衛生を自分自身の問題として意識し、働きやすい環境づくり体制を整える。				
対象者	教職員	対象者数	726	単位あたりコスト	1.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	①月100時間以上又は80時間以上が3か月連続して時間外勤務を行った教職員やメンタル面での指導が必要な教職員に医師による面接指導 ②月100時間以上の時間外勤務教職員のある学校の管理職と医師等との面談指導 (①②の設定日:5月より月2回予定) ③各学校の衛生推進者を中心に連携を図り、各学校における労働環境衛生整備について働きかけていく。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報酬	75	労働安全衛生管理体制整備事業医師面談報酬		
	報償費	25	衛生推進者研修会講師謝礼		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	366		367		429		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	366		367		429				
予算財源内訳	① 一般財源	366		367		429				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	25		△ 42		0		0		
	② 配当予算	391		325		0		0		
	③ 執行額	350		100		0		0		
	④ 執行率	89.5%		30.8%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.25	/	0.00	0.15	/	0.00	0.15	/	0.00
	② 概算人件費	2,000		1,200		1,200		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,350		1,300		1,200		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	H30	R1		R2		R3		最終目標	
	月80時間以上時間外勤務者の全体に占める割合(小学校・年間)		%	24.8/20	12.7	/	20	4.2	/	15	15	
	月80時間以上時間外勤務の全体に占める割合(中学校・年間)		%	37.4/20	16.6	/	20	5.6	/	15	15	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	H30	R1		R2		R3		最終目標	
	面接医との相談回数		回	14/12	13	/	12	3	/	12	11	12
		単位あたりコスト		67.3	26.9		33.3					
	相談人数		人	25/30	30	/	30	9	/	30	25	30
		単位あたりコスト		37.7	11.7		11.1					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	教職員の心身の健康管理は直接児童生徒の指導や支援に影響するものであり必要不可欠なことである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	H30年9月より勤怠管理システムを導入し、スムーズに効率よく実態把握できるようになっている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	教職員が心身ともに健康で児童生徒に向き合えるために体制整備をすることは有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	本人や管理職への面接と指導が月2回の相談日の設定だけでは、十分な支援ができていないため、日頃から各学校の衛生推進者と連携して対応している。教職員の負担軽減対策としては、ノ一部活デーや早退勤デー、夜間の電話制限、学校行事の見直し、教職員や支援員の配置などの人的な対策、部活動指導員、地域や保護者の理解、教職員の意識改革、校務支援システムなど総合的に推進することが重要であり、学校教育課全体で支援体制を構築し、学校と連携し対応を始めている。令和2年度は新型コロナウイルス感染症による学校臨時休校や外部活動等の制限があり、長時間勤務教職員数がかなり減った状況で、面談対象者も少なかった。		
これまでの課題及び今後の方向性	教職員の業務の増加、多忙化を極める中で、個別の相談等だけでは心身の健康管理は十分できない。正確な時間外勤務の実態把握、人の配置を含めた教職員の行う事務の明確化、地域人材を含めた部活動指導の負担軽減、ノ一部活デーや早退勤デーの徹底、教職員の働き方の意識改革など総合的に取り組んでいく。また、ストレスチェックやフォロー体制整備について教職員サービス管理担当者とも検討していく必要がある。時間外勤務の多い教職員の医師等面接を必須事項として位置づけ、医師より学校に対して指導・助言を行い、支援していく。ただし、実情に応じて面接医依頼を月1回程度で依頼する。また、新たに安全衛生推進者(学校での安全衛生や働きやすい職場環境づくりの主導者)となる新任教頭に対しての研修機会の確保やフォローをしていく。 ※令和3年度より、小学校安全管理事業及び中学校安全管理事業の衛生推進者養成に係る費用を移管する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	心の居場所づくり推進事業															
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課								所属長	八瀬 正雄					
会計情報	事業コード	620229	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計	決算付属資料	218	頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する												
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名											
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	不登校総合対策として、適応指導や就学前、学齢期の子どもを対象とした教育相談などを通して、困難を抱える家庭や児童生徒を対象に多様な指導・支援の取組を実施し、学校適応・社会適応の力の育成を支援する。				
対象者	市内児童・生徒、保護者	対象者数	6,807	単位あたりコスト	4.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	京都ユニオンサービス(株)				
事業概要 (箇条書き)	【適応指導教室】 不登校児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、生活習慣の改善等のための相談・適応指導や学習活動・体験活動を行うことにより、学校復帰や社会的自立を支援する。 【教育相談室】 児童・生徒や保護者を対象に教育相談員による教育相談、臨床心理士によるカウンセリングを行う。 【子どもよりそい支援員・心の居場所サポーター】 不登校傾向児童への登校支援、学校で待受けや教室への入室サポートなどを行い、また家庭と学校をつなぐ。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報酬	6,305	子どもよりそい支援員等臨時職員報酬		
	職員手当等	416	子どもよりそい支援員等臨時職員手当		
	報償費	2,706	臨床心理士謝礼		
	旅費	277	臨床心理士旅費等		
	役務費・委託料・使用賃借ほか	689	郵送料、通信料、バス運転業務委託、複写機使用料、消耗品等		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	9,073		11,732		11,473		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		9,073		11,732		11,473							
予算財源内訳	① 一般財源	4,539		5,869		5,527							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	4,534		5,863		5,946							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		54		0		0					
	② 配当予算	9,073		11,786		0		0					
	③ 執行額	8,959		10,393		0		0					
	④ 執行率	98.7%		88.2%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.45	/	5.10	0.45	/	5.25	0.45	/	5.25	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	16,350		16,725		16,725		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		25,309		27,118		16,725		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	心の居場所づくり推進事業(きょうと地域連携交付金)	種類	教育費府補助金	実績金額	4,732	決算付属資料	30	頁			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	不登校児童生徒数(小中計)	人	101	139	140 / 100	/ 100	100
	不登校に対する入級率(小中計)	%	25.7	17.3	16.4 / 25	/ 25	25
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	教育相談件数	回	1220	1220	1070 / 1200	/ 1200	1200
		単位あたりコスト	7.5	7.3	9.7		
	けやき広場入級者数	人	26	24	23 / 25	/ 25	25
		単位あたりコスト	350.8	373.3	451.9		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	不登校や不登校傾向にある児童生徒や保護者等に対して専門的見地から多角的にアプローチし、社会的自立に向けた支援が必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	適応指導、教育相談、学校教育との連携により、課題把握、対応検討、復帰支援等を効果的に実施できている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	不登校や不登校傾向にある児童生徒や保護者等に対して、専門的見地からの助言や適応指導教室へのつなぎをはじめ学校等の関係機関との連携により効果的な支援が可能となっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	不登校等総合対策として、学校内外の支援を体系化し、効果的な支援を行うことを目的に多様な学びの機会を提供し、学校適応・社会適応を促すことを目的としている。このため、課題解決に向けたアプローチを多角的に行い、児童・生徒の学びの機会の提供、社会的自立に向けた指導援助が実施できた。		
これまでの課題及び今後の方向性	心理的な要因のほか発達的な課題等、児童生徒や保護者が学校外の専門的機関へ支援を求める件数が増加している。不登校に関する専門職等の充実を図るほか、職員の資質向上や学校との連携強化を行う。 また、不登校の原因が家庭の状況による場合があることから、福祉部局との連携によるアウトリーチ型の寄り添い支援を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	高等学校等入学支援金支給事業												
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課							所属長	八瀬 正雄			
会計情報	事業コード	620231	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	218	頁
施策体系	施策コード	020401	施策名	高等学校による人材育成を支援する									
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	福知山市高等学校等入学支援金支給要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

事業目的 (あるべき姿)	意欲がありながら、経済的理由により修学が困難な高校生の保護者に対して入学時に支援金を支給することで希望進路の実現を図る。				
対象者	市内在住の高校1年生の保護者	対象者数	693	単位あたりコスト	4.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	意欲がありながら、経済的理由により修学が困難な高校生の保護者に対して入学時に支援金を支給する。 入学支度金額 通信制以外の高校 31,500円 通信制高校 22,500円				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	需用費	5	消耗品		
	役務費	4	郵送料		
	扶助費	284	入学支援金		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	886		870		774		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	886		870		774							
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	886		870		774							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決 算 情 報	① 流充用額	0		0		0		0					
	② 配当予算	886		870		0		0					
	③ 執行額	482		293		0		0					
	④ 執行率	54.4%		33.7%									
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.29	/	0.20	0.32	/	0.00	0.32	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	2,820		2,560		2,560		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,302		2,853		2,560		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁			

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	受給者数	人	23	15	9 / 20	/ 25	20
	希望進路(高校進学)をかなえた割合	%	100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	申請者数	人	40	18	11 / 20	/ 25	20
		単位あたりコスト	18.9	26.8	26.6		
	チラシ配布枚数	枚	1600	1600	1600 / 1600	/ 1600	1600
		単位あたりコスト	0.5	0.3	0.2		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	子どもの貧困対策として、低所得階層でありながら類似制度の対象とならない学生の保護者を対象としており、必要な施策である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	同趣旨の他制度との併給を防ぐため、他制度の実施機関に受給照会を行っている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	他の制度に該当しない市内在住の高等学校等へ入学した保護者に対して支援金を支給することにより学資の一助となり子どもの貧困対策として有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	低所得階層の家庭でかつ同種の他制度と併給は不可とし、支援を必要とする保護者を対象としていることから、修学支援や貧困対策として効果があった。		
これまでの課題及び今後の方向性	受給者となり得るのに申請をされないことがないよう、広報紙により制度紹介記事を掲載するとともに高校や福祉等関係機関を通して周知を行っている。引き続き、関係機関と連携をとりながら有効な周知を行っていく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	防災教育推進事業															
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課						所属長	八瀬 正雄							
会計情報	事業コード	620272	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計	決算付属資料	218	頁
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する												
計画期間	開始年度	令和元年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名									
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

事業目的 (あるべき姿)	近年続発する災害に対して、学習指導要領の理念である「生きる力をはぐむ」を基本におき、学校における安全教育の一環として「自らの命を自らで守る」児童生徒を育成するための防災教育に取り組む。 従来から、学校における防災教育は各学校単位で実施しているが、福知山市の統一的な防災教育カリキュラムや防災学習資料を作成するとともに、具体的な災害を想定したより実践的な防災訓練を実施する。				
対象者	全小学生・全中学生	対象者数	6,047	単位あたりコスト	0.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	(1)学校における防災教育推進検討会の設置 学校における防災教育の具体的な取組について、現在の取組の検証を行う中で福知山市の標準的な防災教育指導案の内容を検討する。 会議メンバーは、学識経験者、学校関係者で構成する。福知山市の避難のあり方検討会議と情報共有を図る。 (2)教職員研修の実施 指導案伝達研修をはじめ、児童生徒を指導する教職員の研修を実施する。 (3)防災学習資料用資材の調達 防災教育指導案をもとに、必要に応じて授業等で活用するため防災関連図書や防災グッズを調達する。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	需用費	654	防災教育関連図書、防災リュック		
	報償費	30	防災教育検討会議検討委員謝礼		
	旅費	12	防災教育検討会議開催旅費		
	使用料及び賃借料	6	高速道路等通行料		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,462		758		198		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	1,462		758		198							
予算財源内訳	① 一般財源	731		379		99							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	731		379		99							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0					
	② 配当予算	1,462		758		0		0					
	③ 執行額	34		702		0		0					
	④ 執行率	2.3%		92.6%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.10	/	0.05	0.52	/	0.05	0.52	/	0.05	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	925		4,285		4,285		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		959		4,987		4,285		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	防災教育推進事業(きょうと地域連携交付金)		種類	教育費府補助金		実績金額	346	決算付属資料	32	頁	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	振り返りワークシート実施率		%		/	100 / 100	/	100	80%以上の維持
					/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	防災教育推進検討会議		回		1 / 2	6 / 2	/	3	事業進捗に合わせ活動内容変更予定
		単位あたりコスト			33.8	117.0			
	防災学習実施回数		回		/	16 / 16	/	14	16/16
		単位あたりコスト				43.9			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・近年頻発する自然災害に対応して、子どもの時から災害を理解し、自らの身を守る方法を学んでおくことが、防災や減災の大前提となる。 ・災害が多発する今日、危険を回避し被害を最小限にするための基本的な知識を小学校の段階で身に付けることが、防災・減災の有効な手段である。 ・各校の地理要因をふまえ、子どもたちが学校にいない時間の身の守り方を含めた内容とする。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・基本的に学校の教育課程の中で実施するもので、最小限のコストで事業実施できるものと考えている。 ・防災学習資料やリーフレットなどの作成を検討していたが、各校で従来から行っている防災学習の内容を発展させる形をとる、またハザードマップや地域の協力を得てマイマップを活用するなど、コスト削減に向けた工夫を行っている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	・毎年度繰り返し授業を実施することで意識改革を図る必要のある事業であり、長期間の積み重ねが重要である。 ・内容検討に実績ある外部有識者を依頼し、市の避難のあり方検討会議と情報共有と内容の整合をとっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	令和元年度に防災教育推進検討会を設置し、指導内容等の検討作業を行った。令和2年度前半に指導案などの資料を作成し、各小学校で具体的な学習を進めた。今後避難訓練の改革や、中学生向けの指導案作成を進めていく。 なお、令和2年度については、当初リーフレット等の印刷作成を予定していたが、指導案作成の工夫により、リーフレット等を活用するよりもハザードマップなどの既存の資料を活用することでコスト削減を行い、代わりに児童生徒が実物に触れることが重要な防災グッズや関連図書の整備を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	これまでから、学校で避難訓練や安全教育を実施してきたが、予想外の災害が全国で多発しており、基本的な知識や対応方法を身に付け、「生きる力をはぐくむ」を基本におき、学校における安全教育の一環として「自らの命を自らで守る」児童生徒を育成するための防災教育を継続して実施する。 今後は令和2年度実施の防災教育のフィードバックを受けて、内容改善や拡充を検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	就学指導事業												
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課							所属長	八瀬 正雄			
会計情報	事業コード	620302	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	218	頁
施策体系	施策コード	020303	施策名	一人ひとりを大切にしたい特別支援教育を推進する									
計画期間	開始年度	昭和50年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	学校教育法第81条第2項他												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

|| 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	対象幼児児童生徒の適切な就・修学のため、専門家(教育支援委員会委員等)による相談・指導体制を充実し、個別の教育支援計画等の作成を推進する。 特別支援学級や通級指導教室における、個のニーズに応じた支援のため、指導内容等の研究・充実を図る。				
対象者	就学前幼児・市立学校児童生徒	対象者数	7,000	単位あたりコスト	1.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	(有)チームワーク				
事業概要 (箇条書き)	・特別支援学級等入級にあたっての個別指導や、特別支援教育啓発講演会・研修会を開催し、適切な就学指導を行う。 ・特別支援学級在籍児童生徒を対象とした合同校外学習を実施し、より豊かな体験活動の推進を図る。 ・特別支援学級や通級指導教室の運営を行い、一人ひとりの発達に合った学習や体験の中で児童生徒の将来への自立を図る。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報酬	338	教育支援活動に係る教育支援委員会報酬		
	需用費	1,583	特別支援学級・通級指導教室での消耗品購入費用、教育支援だより印刷製本費等		
	委託料	36	校外学習 スクールバス特別運行		
	使用料及び賃借料	27	「就学指導の手引き」印刷		
	負担金補助及び交付金	35	京都府特別支援学級設置学校長会 負担金		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	2,233		2,245		2,284		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	2,233		2,245		2,284							
予算財源内訳	① 一般財源	2,233		2,245		2,284							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	16		0		0		0					
	② 配当予算	2,249		2,245		0		0					
	③ 執行額	1,831		2,019		0		0					
	④ 執行率	81.4%		89.9%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.56	/	0.00	0.57	/	0.20	0.57	/	0.20	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	4,480		5,060		5,060		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,311		7,079		5,060		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	適正就学率		%	71.3/100	76.3 / 100	78 / 100	/ 100	100
					/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	個別の教育支援計画作成校割合		%	88.1/100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
		単位あたりコスト		24.1	18.3	20.2		
	教育相談件数		件	84	85 / 60	80 / 60	/ 60	60
		単位あたりコスト		25.3	21.5	25.2		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	幼児児童生徒の発達段階や特性に応じた適切な学びの場はどこか、専門家(教育支援委員会等)により総合的に判定し、見解を出したり、見解に基づいた就学指導を行い、個に応じた支援・指導の充実を図ったりするために必要不可欠な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	就学指導の手引きを令和2年度に改訂し、研修会等でその周知を図ることで、どの教員でも適切に教育相談や就学指導ができるよう効率化を図っている。また、研修会等を実施することで教職員の資質向上を図っている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	他校の先進的な教育実践を学び合う合実践発表会などの実施により、各校の教育力の向上が図れている。 また、研修会や教育支援だよりによる啓発、手引きの活用等を通して教育相談や就学指導に必要な知識や技術の向上を図っており、教育相談活動を充実させ、個のニーズに応じた支援を行い、成人期に向けて健やかな成長へと導くために有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	特別支援学級等入級にあたっての個別指導を行ったり、特別支援教育啓発講演会・研修会を開催し、適切な就学指導を行うことが目的である。 適正就学率は70パーセント台を推移しており、保護者と就学先の決定において合意形成を図る上で難しいケースも発生している。しかし、合意形成を図るのが難しいと思われるケースは夏と秋に年2回ある教育相談のうちの夏の教育相談を受け、その後秋にかけて保護者と園・学校の連携を図っていくというケースが多く見られたので、就学先の決定に向けての各機関の連携体制がとれるようになってきた上での適正就学率であったと考える。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も引き続き就・修学に向けてそれぞれの機関が早くから連携を図れるような啓発やシステム作りの見直しが必要である。令和2年度に「就学指導の手引き」を改訂し、各園・校に配布したので、この手引き等も活用しながら、子どもたちにとって一番望ましい指導や支援が受けられるよう、早い段階での園や学校、保護者の連携体制をさらに普及させ、研修会等、相談員(教職員)のスキルアップの場も引き続き設けていくことで適正就学率の向上を目指す。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	スクールサポーター配置事業												
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課							所属長	八瀬 正雄			
会計情報	事業コード	620305	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	218	頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する									
計画期間	開始年度	平成14年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	障害者差別解消法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	学習障害や注意欠陥多動性障害、高機能自閉症などの症状や重度の障害があるなど課題の大きい児童生徒をサポートし、学習環境を整える。 障害のある児童・生徒への合理的配慮。				
対象者	課題を抱える市内小中学校児童生徒	対象者数	400	単位あたりコスト	76.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	32,352		27,925		32,160		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		1,774		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
		前年度繰越	0		0		0							
		次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		32,352		29,699		32,160								
予算財源内訳	① 一般財源	16,176		13,963		16,080								
	② 国支出金	0		1,774		0								
	③ 府支出金	16,176		13,962		16,080								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		△ 54		0		0						
	② 配当予算	32,352		29,645		0		0						
	③ 執行額	29,831		27,622		0		0						
	④ 執行率	92.2%		93.2%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.35	/	0.00	0.35	/	0.00	0.35	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	2,800		2,800		2,800		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		32,631		30,422		2,800		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	スクールサポーター配置事業(地方創生臨時交付金)		種類	教育費国庫補助金		実績金額	1,707		決算付属資料	24		頁
			スクールサポーター配置事業(きょうと地域連携交付金)			教育費府補助金			12,414			32		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	スクールサポーター数	人	38/56	45	/	51	35	/	56	56
				/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	スクールサポーター配置校	校	23/23	24	/	24	20	/	23	23
		単位あたりコスト	1222.9	1242.9		1381.1				
				/		/		/		
		単位あたりコスト								

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	平成28年4月施行の「障害者差別解消法」や文部科学省が進める「インクルーシブ教育システム」により障害のある児童生徒の状態に応じた学校生活を送る上での障壁の除去に合理的な配慮の提供が必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	1人のサポーターで複数の配慮すべき児童生徒の支援をする等効率化に努めている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	障害のある児童生徒に他の子どもと同様に教育を受ける環境や安心して教育を受けられる環境を提供できている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	合理的配慮は公共の責務であり、支援を要する児童・生徒の実態を把握し、適切な配置を行う。		
これまでの課題及び今後の方向性	毎年学校からの要望に対し、配置が7割ほどとなっている。 限られた予算の中で精査は必要だが、児童生徒の学習環境を整え、学びを保障するためにも必要な予算は確保したい。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	特別支援教育推進事業															
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課								所属長	八瀬 正雄					
会計情報	事業コード	620340	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計	決算付属資料	218・220	頁
施策体系	施策コード	020303	施策名	一人ひとりを大切にした特別支援教育を推進する												
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和3年度		関連計画名										
根拠法令等	障害者の権利に関する条例 教育基本法第4条 学校教育法施行令															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	発達障害等のある子どもの生涯にわたる一貫した支援システムの構築を図る。 福知山市就学前発達支援事業「のびのび福知っ子」の柱の一つである就学前スクリーニングを実施し、発達障害等の早期発見、早期支援を行う。 また、発達の節目である小学校5年生及び中学1年生で思春期スクリーニングを実施し、子どもの困り感を把握し、不登校等二次障害を防ぎ、正しい児童生徒理解と適切な支援を行う。				
対象者	就学前幼児、小学校5年生、中学校1年生	対象者数	2,000	単位あたりコスト	4.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	・就学前スクリーニングの実施及び事後支援を行う。 ・思春期スクリーニングの実施及び事後支援の充実を図る。 ・通級指導教室において補助員を配置し、相談支援体制を強化する。 ・特別支援ファイルや各移行期における移行支援シートの機能的な活用について検証する。 ・特別支援教育に関する研修会及び講演会を開催し、教職員の力量アップ、理解啓発を図る。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報酬・職員手当等	221	特別支援教育推進員		
	報償費	653	通級指導教室指導補助・小集団活動出務報償費		
	旅費	7	思春期スクリーニング 二次カンファレンス旅費等		
	需用費	146	個別の移行支援シート・思春期スクリーニングアンケート用紙等		
	役務費	38	郵送料		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,407		1,419		1,519		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	1,407		1,419		1,519							
予算財源内訳	① 一般財源	1,407		1,419		1,519							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
	⑥ 繰越金	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0					
	② 配当予算	1,407		1,419		0		0					
	③ 執行額	1,151		1,065		0		0					
	④ 執行率	81.8%		75.1%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.67	/	0.00	0.70	/	0.50	0.70	/	0.50	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	5,360		6,850		6,850		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,511		7,915		6,850		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	就学前スクリーニングの実施状況	%	98.2/100	98.2 / 100	98.2 / 100	/ 100	100
	移行支援シート活用割合(小から中)	%	8.0/5	6.9 / 5	7 / 5	/ 5	5
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	通級指導教室補助員の配置	人	2/2	2 / 2	2 / 2	/ 3	3
		単位あたりコスト	588.5	575.5	532.5		
				/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	発達の節目でスクリーニングを行うなど発達障害を含む障害のある子どもの早期発見・早期支援を行い、関係機関の連携を図る支援システムの構築はニーズや期待も高く、市が主体的に取組み充実を図るべき事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	特別支援学校や病院、児童相談所、保健所、警察などの様々な機関が互いに連携し、それぞれが実施主体となることで、報償費などのコストを抑えられている。また、これらの専門家から助言を得られる機会があることで、適切な支援へとつなげることができている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	発達障害を含む支援の充実は、不登校、引きこもり、学力不振等の予防につながるとともに成人期に向けて健やかな成長へと導く有効な手立てである。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	就学前スクリーニングや思春期スクリーニング、移行支援シート等、発達障害等のある子どもの生涯にわたる一貫した支援システムの構築を図ることが目的である。 各種スクリーニングによる課題の早期発見と支援方策の検討・充実を図り、幼児・児童・生徒への具体的な支援を進めることができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	思春期スクリーニングや就学前スクリーニングの実施により、今後も発達障害等の早期発見・早期支援に取り組む。 また、これまで構築してきた支援体制をふまえ、令和3年度は中高移行支援シートの見直しを行い、さらなる支援体制の充実と拡充を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	いじめ根絶対策事業															
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課							所属長	八瀬 正雄						
会計情報	事業コード	620402	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計	決算付属資料	220	頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する												
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名											
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

事業目的 (あるべき姿)	自他の命の大切さを見つめなおし、社会全体でいじめ等の人権侵害の根絶を図る。				
対象者	市内児童生徒及び保護者・教職員	対象者数	13,000	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	子どもを取り巻くいじめ問題、特にネットトラブル防止を目的とする講演会を児童生徒や保護者向けに開催する。 また、11月をいじめ根絶月間とし、学校ごとに課題に応じた取組みを行う。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報償費	350	講師謝礼		
	旅費	22	講師旅費		
	需用費	21	消耗品		
	使用料及び賃借料	30	講演会看板借上料		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	824		675		649		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	824		675		649							
予算財源内訳	① 一般財源	411		158		132							
	② 国支出金	0		414		0							
	③ 府支出金	413		103		517							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	△ 90		0		0		0					
	② 配当予算	734		675		0		0					
	③ 執行額	441		423		0		0					
	④ 執行率	60.0%		62.7%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.29	/	0.20	0.29	/	0.20	0.29	/	0.20	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	2,820		2,820		2,820		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,261		3,243		2,820		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	自殺対策事業(いじめ根絶対策事業)		種類	民生費府補助金		実績金額	352	決算付属資料	28	頁	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	いじめ認知件数(小中計)		件	1988	1974	1927 / 2000	/	2000	2000
						/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	いじめ講演会開催回数		回	1/1	1 / 1	1 / 1	/	1	1
		単位あたりコスト		629.0	440.7	423.0			
	巡回講演開催回数		回	13/13	7 / 11	10 / 10	/	10	10
		単位あたりコスト		48.4	63.0	42.3			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市民(保護者)、学校、市教委の連携又は独自実施によるいじめ根絶に向けた取組みを行うことが必要である。 社会的な課題であるいじめについては根絶に向けた取組が重要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	講演会等により多くの対象者への啓発を行っており、府補助金によりコストを削減している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	いじめ防止基本方針のもと、いじめ根絶に向けた啓発の取組みや認知したいじめへの早期対応の効果により重篤な案件となっていないため
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	いじめ根絶に向けた啓発活動及び児童生徒、保護者、教職員への学習、指導等が実施でき、事業目的に応じた取組ができた。また、認知したいじめについては早期に対応することにより、重篤ないじめにつながっておらず、いじめを防止への取組が継続できている。		
これまでの課題及び今後の方向性	継続した啓発といじめ防止基本方針が実効性のある対応方針となるよう適切な見直しを行い、教職員間での情報共有や市民等への周知に努める。 いじめを起因とした不登校等の事案が発生した場合、速やかにいじめ防止対策委員会を開催し、委員から必要な意見等をもらうこととしている。 また、重篤ないじめ事案が発生していなくても、本市のいじめ防止に対する取組や方針を理解いただくため定期的にいじめ防止対策委員会を開催する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	小学校安全管理事業															
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課							所属長	八瀬 正雄						
会計情報	事業コード	620238	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計	決算付属資料	220	頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する												
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和2年度		関連計画名										
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	・施設・業務等に起因する損害賠償及び広範かつ高額な損害を伴う事故に対応すること ・学校における衛生指導 ・教職員の健康管理の保持増進				
対象者	児童、教職員	対象者数	4,550	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	京都微生物研究所				
事業概要 (箇条書き)	・通学路の安全のための安全旗等配布 ・施設・業務等に起因する災害補償の経費 ・プール等の水質検査 ・学校内での衛生指導、教職員の健康管理の保持増進など衛生管理体制を積極的にはかるため、10人以上の職場において選任しなければならない安全衛生推進者(新任教頭)に対する研修等の経費				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	役務費	293	全国市長会学校災害賠償補償保険保険料分担金		
	需用費	241	安全旗・安全用ポールほか		
	負担金補助及び交付金	66	安全衛生推進者養成講習会受講料		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	851		803		0		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	851		803		0							
予算財源内訳	① 一般財源	851		803		0							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	4		△ 45		0		0					
	② 配当予算	855		758		0		0					
	③ 執行額	804		599		0		0					
	④ 執行率	94.0%		79.0%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.05	/	0.00	0.11	/	0.00	0.00	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	400		880		0		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,204		1,479		0		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	衛生推進者の活動割合	%	100	100 / 100	100 / 100	/	100
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	通学用安全旗の配布	本	215/400	292 / 400	166 / 400	/	400
		単位あたりコスト	3.0	2.8	3.6		
	新任衛生推進者の研修受講割合	%	100	100 / 100	100 / 100	/	100
		単位あたりコスト	6.4	8.0	6.0		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	児童の安全、児童・教職員の健康管理は安心安全な学校生活において必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・プールの水質検査について、各校で行うのではなく学校教育課で一括発注することで、コスト削減を行っている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・通学用安全旗の配布により通学路の安全を確保し、事故を未然に防ぐことを行っている。また、安全衛生推進者の資質向上を行うことで、教職員の負担増を抑え、健康被害を防いでいる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	・児童の通学路の安全確保のための安全旗を必要数配布し、安全の確保。 ・プールの水質検査を実施することにより衛生環境を整備する。 ・全国市長会学校安全災害保険加入による体制整備。 ・安全衛生推進者(学校での安全衛生や働きやすい職場環境づくり)の資質向上のための研修などほぼ実施できている。 新任教頭 H28年度 4人 H29年度 3人 H30年度 5人 R元年度 3人 R2年度 5人		
これまでの課題及び今後の方向性	引き続き児童の安心安全な学校生活に向けて予算措置をし、対応していくが、R3年度より、学校プール水質検査手数料、全国市長会学校安全災害保険料を小学校児童教職員健康管理事業に、衛生推進者養成に係る費用を労働安全衛生管理体制整備事業に、通学用安全旗に係る費用を子ども安全対策事業に移管し、小学校安全管理事業としては廃止した。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	小学校児童教職員健康管理事業												
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課						所属長	八瀬 正雄				
会計情報	事業コード	620241	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	220	頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する									
計画期間	開始年度	昭和33年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	学校保健安全法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☒ 他事業を統合												
関連事業	中学校児童教職員健康管理事業												

事業目的 (あるべき姿)	疾病の早期発見・事後指導のために、学校保健安全法第13条・第15条に基づき児童、教職員の健診等を実施し、児童・教職員の健康管理を行う。				
対象者	児童、教職員	対象者数	4,550	単位あたりコスト	8.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	京都微生物研究所				
事業概要 (箇条書き)	学校医等による健康診断報酬 健康診断に係る検査経費等 (児童)眼科、耳鼻科、内科、心臓病、歯科検診、尿検査、(教職員)定期健康診断 ※R3年度より、事業名を「小学校児童教職員健康管理事業」から「小学校児童教職員健康安全管理事業」へ名称変更				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報酬	19,797	小学校医(薬剤師)等報酬		
	報償費	7,948	定期健康診断(耳鼻科・眼科検診)謝礼		
	役務費	3,764	心臓検診・尿検査		
	委託料	1,662	教職員定期健康診断業務		
	需用費・使用料及び賃借料	860	各種衛生用品購入・移送タクシー使用料等		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	36,801		34,658		37,776		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	36,801		34,658		37,776							
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	36,801		34,658		36,082							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		1,694							
決 算 情 報	① 流充用額	△ 243		45		0		0					
	② 配当予算	36,558		34,703		0		0					
	③ 執行額	35,464		34,031		0		0					
	④ 執行率	97.0%		98.1%									
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.33	/	0.30	0.31	/	0.30	0.31	/	0.30	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	3,390		3,230		3,230		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		38,854		37,261		3,230		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁			

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	教職員定期健康診断受診率		%	100	100	100	/	100	100
	児童学校健診(内科結核等)受診率		%	100	100 / 100	99.3 / 100	/	100	100
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	教職員定期健康診断受診人数		人	355/355	374 / 374	349 / 349	/	349	374
	単位あたりコスト			103.0	94.8	97.5			
	児童学校健診(内科結核等)受診人数		人	4243/4243	4161 / 4162	4109 / 4138	/	4099	4162
	単位あたりコスト			8.6	8.5	8.3			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	児童、教職員の健康診断は、学校保健安全法に基づき実施している。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	検診単価は診療保険点数に基づくものである。 また学校医の報酬は、京都府下の状況を参考に、医師会と協議のうえで決定している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	疾病の早期発見・早期治療のため、養護教諭等と協議し健(検)診の有効性を高めている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	疾病の早期発見・事後指導のために児童・教職員健(検)診を実施した。教職員健診未受診者は人間ドック等を勧め、合わせて100%となっている。児童についてもほぼ100%の受診となっている。また、衛生管理等を実施することにより児童・教職員の健康管理を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	児童、教職員の健康増進のため継続した実施が必要である。歯科検診の結果、未処置歯のある割合が約2割であり、中学校の4～5%と比較しても高いため治療の勧めと予防が必要である。 ※H30年度より、小学校結核検診事業が統合。 ※R3年度より、小学校安全管理事業の学校プール水質検査手数料、全国市長会学校安全災害保険料を移管する。 ※R3年度より、日本スポーツ振興センター災害共済負担金(小学校)を統合する。 ※R3年度より、事業名を「小学校児童教職員健康管理事業」から「小学校児童教職員健康安全管理事業」へ名称変更。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

事業名	小学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業												
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課							所属長	八瀬 正雄			
会計情報	事業コード	620107	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	222	頁
施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
計画期間	開始年度	昭和28年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	学校教育法第19条等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	【就学援助】 経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し、就学に必要な経費を支給することにより、児童の就学を支援する。 【特別支援就学奨励】 特別支援学級への就学等に必要な経費について支給し、保護者負担を軽減することにより、特別支援教育の普及奨励を図る。					
対象者	市立小学校 児童		対象者数	666	単位あたりコスト	64.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	53,249		48,844		46,558		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	△ 8,701		△ 5,947		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
小計(①～③)		44,548		42,897		46,558								
予算財源内訳	① 一般財源	43,585		41,751		45,227								
	② 国支出金	963		1,146		1,331								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0						
	② 配当予算	44,548		42,897		0		0						
	③ 執行額	40,619		37,888		0		0						
	④ 執行率	91.2%		88.3%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.59	/	0.00	0.59	/	0.00	0.59	/	0.00				
	② 概算人件費	4,720		4,720		4,720		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		45,339		42,608		4,720		0						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	要保護児童就学援助費		種類	教育費国庫補助金		実績金額	44		22	頁		
			特別支援教育就学奨励費			教育費国庫補助金			990				決算付属資料	22

Ⅳ 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	全児童に対する就学援助率	%	15.27	14.22 / 13.5	13.12 / 13.5	/ 13.5	13.5
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	制度の周知回数	回	2	2 / 2	3 / 2	/ 2	2 / 2
	単位あたりコスト		23816.5	20309.5	12629.3		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	法により公助として実施すべき支援である。経済的理由で、教育の機会を失い、貧困の世代間の連鎖を防ぐためにも必要な支援であり、今後も継続が求められる事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	事業評価において認定基準を検討すべきとの判断により、平成30年度から全国の平均的な就学援助水準を下回らないよう確保しつつ、今後の制度の持続可能性も考慮した中で基準を設定している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	「就学援助制度の周知状況」は「子供の貧困に関する指標」の一つであり、継続的に取り組む必要がある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	【就学援助】 ・国の最新の子どもの相対的貧困率は13.5%となっており、必要な世帯への支援は確保できているものと考えている。 ・今後も対象となる人が漏れることなく申請できるよう周知を図りたい。 【特別支援就学奨励】 ・対象者全員に支援受給の意思を確認し、支援している。特別支援教育の重要性に鑑み、今後も実施が必要な事業である。		
これまでの課題及び今後の方向性	就学援助制度は経済状況に左右されることなく学習機会が保障され、貧困の世代間の連鎖を防ぐために必要な事業である。今後も継続的に事業を行う必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	日本スポーツ振興センター災害共済負担金(小学校)															
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課							所属長	八瀬 正雄						
会計情報	事業コード	620205	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計	決算付属資料	222	頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する												
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和2年度		関連計画名										
根拠法令等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	学校管理下における児童の災害(負傷、疾病、障害又は死亡)に対応するため、児童の学校災害補償への加入を促す。				
対象者	児童	対象者数	4,149	単位あたりコスト	1.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (簡条書き)	独立行政法人 日本スポーツ振興センター法に基づく公的給付制度に加入し、災害共済給付(医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の支給)を行う。医療費の給付については医療保険法に基づく療養に要する費用額が1つの災害につき500点(5,000円)以上のものについて対象であり、保険診療の医療費総額の3割と1割を加算した額が給付される。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	役務費	3,843	スポーツ振興センター災害共済掛金		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	3,898		3,879		0		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	3,898		3,879		0				
予算財源内訳	① 一般財源	2,281		2,179		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	1,617		1,700		0				
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0		
	② 配当予算	3,898		3,879		0		0		
	③ 執行額	3,802		3,843		0		0		
	④ 執行率	97.5%		99.1%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.07	/	0.00	0.09	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	560		720		0		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,362		4,563		0		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	日本スポーツ振興センター災害共済負担金(小学校)	種類	分担金	実績金額	1,661	決算付属資料	8	頁
			日本スポーツ振興センター災害共済掛金返還金(小学校)		雑入		30		48	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	加入率		%	100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
					/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	周知学校数		校	20/20	19 / 19	16 / 16	/ 14	14/14
		単位あたりコスト		195.3	200.1	240.2		
	給付額		円	2086	2432	2342	/	1808
	執行額/給付額	単位あたりコスト		1.9	1.6	1.6		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・学校の責任の有無にかかわらず、児童の学校管理下での災害補償に対応するため必要 ・学校の責任により提供した食物による0-175等の食中毒、熱中症や突然死も給付の対象となっている。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・学校を通じて、保護者に加入案内をするため、ほぼ全児童が加入することができる。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・学校管理下での災害による医療費の保護者負担軽減が図れ、有効と考える。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	学校管理下での児童の災害(負傷、傷病等)に対して、医療等の災害補償が適切に行うことが出来、保護者の負担軽減が図れた。 ・加入人数 H29 4,290人 H30 4,243人 R1 4,162人 R2 4,149人		
これまでの課題及び今後の方向性	児童が学校管理下の中での災害(負傷、疾病、障害等)補償に対応するため必要であるが、R3年度より、小学校児童教職員健康管理事業へ統合し、日本スポーツ振興センター災害共済(小学)としては廃止する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	中学校安全管理事業												
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課						所属長	八瀬 正雄				
会計情報	事業コード	620206	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	224	頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☐ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☒ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	* R3年度より、主に中学校生徒教職員健康管理事業へ統合、衛生推進者養成費用は労働安全衛生管理体制整備事業へ移管、本事業は廃止												

事業目的 (あるべき姿)	・施設・業務等に起因する損害賠償及び広範かつ高額な損害を伴う事故に対応すること ・学校における衛生指導 ・教職員の健康管理の保持増進				
対象者	生徒、教職員	対象者数	2,223	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	・施設・業務等に起因する災害補償の経費 ・学校内での衛生指導、教職員の健康管理の保持増進など衛生管理体制を積極的にはかるため、10人以上の職場において選任しなければならない安全衛生推進者(新任教頭)に対する研修等の経費				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	役務費	142	全国市長会学校災害賠償補償保険保険料分担金		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予 算 情 報	① 当初予算	165		174		0		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	165		174		0				
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	165		174		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決 算 情 報	① 流充用額	30		△ 11		0		0		
	② 配当予算	195		163		0		0		
	③ 執行額	194		142		0		0		
	④ 執行率	99.5%		87.1%						
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.01 / 0.00		0.11 / 0.00		0.00 / 0.00		0.00 / 0.00		
	② 概算人件費	80		880		0		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		274		1,022		0		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	衛生推進者の衛生指導等活動割合	%	100	100 / 100	100 / 100	/	100
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	新任衛生推進者の研修受講割合	%	100	100 / 100	対象なし / 100	/	100
		単位あたりコスト	1.9	1.9			
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・生徒の安全、生徒・教職員の健康管理は安心安全な学校生活において必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	・例年、安全衛生推進者の資質向上を図るため、新任教頭に対し学校での安全衛生や働きやすい職場の環境づくりの研修を効率的に行っているが、R2は対象者がいなかった。研修は小・中学校職員同時に行なっており、類似する事業に再編し、コスト削減等の工夫が必要と考える。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・安心安全な学校生活を送るためには有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	・全国市長会学校安全災害保険加入による体制整備 ・R2年度は新任研修受講対象の新任教頭がいなかった。 安全衛生推進者(学校での安全衛生や働きやすい職場環境づくり)の資質向上のため、電話連絡・相談や協議は随時行えた。 新任教頭 H28年度 1人 H29年度 1人 H30年度 4人 R元年度 4人 R2年度 0人		
これまでの課題及び今後の方向性	引き続き生徒の安心安全な学校生活に向けて予算措置をし、対応していくが、R3年度より、全国市長会学校安全災害保険料を小学校児童教職員健康安全管理事業に、衛生推進者養成に係る費用を労働安全衛生管理体制整備事業に移管し、中学校安全管理事業としては廃止する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	生徒、教職員の健康診断は、学校保健安全法に基づき実施している。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	検診単価は診療保険点数に基づくものである。 また学校医の報酬は、京都府下の状況を参考に、医師会と協議のうえで決定している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	疾病の早期発見・早期治療のため、養護教諭等と協議し健(検)診の有効性を高めている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	疾病の早期発見・事後指導のために生徒・教職員健(検)診を実施した。教職員健診未受診者は人間ドック等を勧め、合わせて100%となっている。生徒についても令和2年度は100%の受診となっている。また、衛生管理等を実施することにより生徒・教職員の健康管理を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	生徒、教職員の健康増進のため継続した実施が必要である。眼科検診の結果、小学校と比較し、視力低下の割合が増加していくため治療の勧めと予防が必要である。 ※R元年度より、中学校結核検診事業が統合。 ※R3年度より、全国市長会学校安全災害保険料を移管。 ※R3年度より、日本スポーツ振興センター災害共済負担金(中学校)を統合。 ※R3年度より、事業名を「中学校生徒教職員健康管理事業」から「中学校生徒教職員健康安全管理事業」へ名称変更。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

事業名	中学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業												
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課							所属長	八瀬 正雄			
会計情報	事業コード	620108	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	226	頁
施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
計画期間	開始年度	昭和28年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	学校教育法第19条等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	【就学援助】 経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対し、就学に必要な経費を支給することにより、生徒の就学を支援する。 【特別支援就学奨励】 特別支援学級への就学等に必要な経費について支給し、保護者負担を軽減することにより、特別支援教育の普及奨励を図る。					
対象者	市立・府立中学校 生徒		対象者数	395	単位あたりコスト	89.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	52,682		46,019		47,628		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	△ 8,578		△ 9,499		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
		前年度繰越	0		0		0						
		次年度繰越	0		0		0						
	小計(①～③)		44,104		36,520		47,628						
予算財源内訳	① 一般財源	43,144		35,685		46,544							
	② 国支出金	960		835		1,084							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0					
	② 配当予算	44,104		36,520		0		0					
	③ 執行額	40,829		30,668		0		0					
	④ 執行率	92.6%		84.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.59	/	0.00	0.59	/	0.00	0.59	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	4,720		4,720		4,720		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		45,549		35,388		4,720		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	要保護生徒就学援助費		種類	教育費国庫補助金		実績金額	21		決算付属資料	22	頁
			特別支援教育就学奨励費			教育費国庫補助金			422			22	

IV 業績指標													
成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1		R2		R3		最終目標			
	全生徒に対する就学援助率	%	16.61	16.87	/ 13.5	15.95	/ 13.5	/	13.5	13.5			
				/		/		/					
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1		R2		R3		最終目標			
	制度の周知回数	回	2	2	/ 2	3	/ 2	/	2	2	/	2	
		単位あたりコスト	20795.5	20414.5		10222.7							
				/		/		/					
		単位あたりコスト											

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	法により公助として実施すべき支援である。経済的理由で、教育の機会を失い、貧困の世代間の連鎖を防ぐためにも必要な支援であり、今後も継続が求められる事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	事業評価において認定基準を検討すべきとの判断により、平成30年度から全国の平均的な就学援助水準を下回らないよう確保しつつ、今後の制度の持続可能性も考慮した中で基準を設定している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	「就学援助制度の周知状況」は「子供の貧困に関する指標」の一つであり、継続的に取り組む必要がある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	【就学援助】 ・国の最新の子どもの相対的貧困率は13.5%となっており、必要な世帯への支援は確保できているものと考えている。 ・今後も対象となる人が漏れることなく申請できるよう周知を図りたい。 【特別支援就学奨励】 ・対象者全員に支援受給の意思を確認し、支援している。特別支援教育の重要性に鑑み、今後も実施が必要な事業である。		
これまでの課題及び今後の方向性	就学援助制度は、経済状況に左右されることなく学習機会が保障され、貧困の世代間の連鎖を防ぐために必要な事業である。今後も継続的に事業を行う必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	日本スポーツ振興センター災害共済負担金(中学校)															
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課							所属長	八瀬 正雄						
会計情報	事業コード	620245	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計	決算付属資料	226	頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する												
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和2年度		関連計画名										
根拠法令等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	学校管理下における生徒の災害(負傷、疾病、障害又は死亡)に対応するため、生徒の学校災害補償への加入を促す。				
対象者	生徒	対象者数	1,994	単位あたりコスト	1.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	独立行政法人 日本スポーツ振興センター法に基づく公的給付制度に加入し、災害共済給付(医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の支給)を行う。医療費の給付については医療保険法に基づく療養に要する費用額が1つの災害につき500点(5,000円)以上のものについて対象であり、保険診療の医療費総額の3割と1割を加算した額が給付される。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	役務費	1,843	スポーツ振興センター災害共済掛金		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,891		1,889		0		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	1,891		1,889		0				
予算財源内訳	① 一般財源	1,123		1,082		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	768		807		0				
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0		
	② 配当予算	1,891		1,889		0		0		
	③ 執行額	1,827		1,843		0		0		
	④ 執行率	96.6%		97.6%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.07	/	0.00	0.09	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	560		720		0		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,387		2,563		0		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	日本スポーツ振興センター災害共済負担金(中学校)	種類	分担金	実績金額	772	決算付属資料	8	頁
			日本スポーツ振興センター災害共済掛金返還金(中学校)		雑入		20		48	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	加入率		%	99.9	100	/	100	100	/	100	100
						/			/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	周知学校数（対象学校/学校数）		校	9/9	9	/	9	9	/	9	9
		単位あたりコスト		205.3	203.0		204.8				
	給付額		円	4407	4683		4656		/	4582	4582
	執行額/給付額	単位あたりコスト		0.4	0.4		0.4				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・学校の責任の有無にかかわらず、生徒の学校管理下での災害補償に対応するため必要 ・学校の責任により提供した食物による0-175等の食中毒、熱中症や突然死も給付の対象となっている。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・学校を通じて、保護者に加入案内をするため、ほぼ全生徒が加入する事ができる。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・学校管理下での災害による医療費の保護者負担軽減が図れ、有効と考える。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	学校管理下での児童の災害(負傷、傷病等)に対して、医療等の災害補償が適切に行うことが出来、保護者の負担軽減が図れた。 ・加入人数 H29 2,040人 H30 2,016人 R1 2,016人 R2 1,994人		
これまでの課題及び今後の方向性	生徒が学校管理下の中での災害(負傷、疾病、障害等)補償に対応するため必要であるが、R3年度より、中学校生徒教職員健康管理事業へ統合し、日本スポーツ振興センター災害共済(中学)としては廃止する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	中学校自転車通学安全対策事業												
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課							所属長	八瀬 正雄			
会計情報	事業コード	620271	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	226	頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する									
計画期間	開始年度	昭和53年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	自転車通学生徒交通安全用ヘルメット購入費補助金交付要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	中学校・高等学校等通学支援事業(子ども政策室)												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	ヘルメットの購入費を一部補助することにより、通学手段として自転車を利用する生徒の安全管理を行う。				
対象者	自転車通学の生徒	対象者数	73	単位あたりコスト	15.8
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	自転車を通学手段とする生徒の事故防止のためのヘルメット購入費の一部補助(1,500円/1人)				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	110	自転車通学生徒交通安全用ヘルメット購入費補助金		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	167		150		150		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	167		150		150							
予算財源内訳	① 一般財源	167		150		150							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0					
	② 配当予算	167		150		0		0					
	③ 執行額	129		110		0		0					
	④ 執行率	77.2%		73.3%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.01	/	0.10	0.13	/	0.00	0.13	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	330		1,040		1,040		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		459		1,150		1,040		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	中学校自転車通学安全対策事業(きょうと地域連携交付金)	種類	教育費府補助金	実績金額	53	決算付属資料	32	頁			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	ヘルメット助成該当校	校	5/7	5 / 7	5 / 7	/ 7	7
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	ヘルメット助成人数	人	120/138	86 / 117	73 / 117	/ 100	110
		単位あたりコスト	2.0	1.5	1.5		
				/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	自転車通学生徒の安全確保のために必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	一般的に通学に使用されるヘルメットの価格(約3,000円)と命を守る重要性を考慮すると、補助率が高いとは言えず、コスト削減には事業の縮小が必要となるため、今以上のコスト削減は困難であると考える。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	ヘルメットの着用指導・購入費一部補助は通学の安全のために有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	自転車通学する生徒のヘルメット購入費の一部を負担することで、交通事故から身を守り通学の安全を確保し保護者の負担を軽減すると共に通学の利便性を図っている。		
これまでの課題及び今後の方向性	該当の生徒がもれなく利用できるように周知徹底を図り、引き続き生徒の安心安全な学校生活に向けて安全指導を強化し、予算措置し対応していく。 平成30年度より安全対策を目的とした【中学校自転車通学安全対策事業(ヘルメット経費補助 学校教育課)】と通学支援を目的とした【中学校・高等学校等通学支援事業(子ども政策室)】に再編した。今後も自転車通学する生徒の安全のために学校と連携して事業を実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	障害者講座事業															
事業担当	所属	60030000 教育委員会 生涯学習課						所属長	浅田 久子							
会計情報	事業コード	420301	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	228	頁
施策体系	施策コード	050402	施策名	自立と社会参加を促進する												
計画期間	開始年度	昭和52年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名									
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()															
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合															
関連事業																

事業目的 (あるべき姿)	知的障害者、視覚障害者及び聴覚障害者など、障害のある人が生涯を通して教育や文化、スポーツなどに親しみ、仲間と共にいきいきとした生活を送れるよう、自らが進んで社会参加できるような学習と交流の場を提供する。また、障害のある人が、互いに悩みや希望を語り合い、明日への活力を得るための機会とする。				
対象者	知的障害者、視覚障害者、聴覚障害者	対象者数	146	単位あたりコスト	15.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	京都ユニオンサービス(バス運転代行)				
事業概要 (箇条書き)	●文化・芸術体験学習、スポーツ体験、宿泊体験、調理体験、施設見学、他市交流など各種講座を実施。 障害者青年学級 6回/年、参加者:各回10～35人 視覚障害者成人講座 3回/年、参加者:各回20人～25人 聴覚障害者成人講座 3回/年、参加者:各回10人程度				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報償費	42	青年学級指導者・聴覚障害者成人講座手話通訳謝礼		
	需用費	18	青年学級文集製作、福祉バス燃料費、青年学級講座材料費		
	役務費	2	青年学級指導者傷害保険料		
	委託料	12	バス運転代行業務委託料		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	358		207		211		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	358		207		211							
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	358		207		211							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決 算 情 報	① 流充用額	0		△ 34		0		0					
	② 配当予算	358		173		0		0					
	③ 執行額	198		74		0		0					
	④ 執行率	55.3%		42.8%									
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.30	/	0.00	0.28	/	0.00	0.28	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	2,400		2,240		2,240		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,598		2,314		2,240		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁			

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	延べ参加人数	人	302/350	332 / 350	121 / 300	/ 300	300
	出席者/教室・講座登録者	人	298/200	268 / 200	224 / 200	/ 220	220
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	講座開催数	回	19/19	17 / 18	11 / 15	/ 12	12
		単位あたりコスト	13.1	11.6	6.7		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・知的障害者、視覚障害者及び聴覚障害者が社会参加の場を拡大することになることから、市が取り組む必要性は高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・各種講座については、年度当初に対象者と一緒に計画し講座内容を充実するよう実施している。 ・障害を克服しながら仕事や生活の中で、友との語らいや共に学ぶ機会が少ない状況の中、社会の一員として充実した生活が営めるよう学習機会の充実に努め、心豊かな暮らしを目指す学習活動が実施できるよう事業コストも考慮し実施している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、予定していた回数全ての講座の実施が実現できなかったが、可能な範囲で事業を実施した。また、青年学級では社会見学や宿泊体験は中止としたが、出前講座や市内の公共施設を活用しての体験講座を計画し、学級生にも好評であった。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	●障害を持つ市民に生涯学習の場を提供するとともに、社会参加を進めるきっかけ作り、手段の一つとして大きな役割を果たしている。 ●講座計画、内容については参加者の意見を聞きながら毎年充実を図っている。 ●青年学級：定期的、計画的な教室(講座)事業実施により、知的障害者の社会参加の場を提供でき、明日への意欲と希望を見出す機会となっている。また、事業を通じて仲間との交流にもなっている ●視覚・聴覚障害者：視覚、聴覚・言語に障害がある人に対し、様々な講座を通して学習の機会を提供し、互いに希望を見つけ、明日への活力を得るための機会となっている。		
これまでの課題及び今後の方向性	●青年学級：在籍者に対比して、仕事や家庭の事情等で、参加できるメンバーが固定化しつつあり、交流の機会や活性化が望まれる。 ●視覚・聴覚障害者：参加者が、視覚及び聴覚障害者協会の会員が主体となっており、協会会員以外の参加促進等の手法等を考える必要がある。 ●視覚障害者講座：中丹の研修会と管内研修を同一日とすることにより参加者の負担軽減を図るとともに、経費の削減を行なう。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

(単位：千円)

事業名	放課後児童クラブ運営事業															
事業担当	所属	60030000 教育委員会 生涯学習課						所属長	浅田 久子							
会計情報	事業コード	430304	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	228・230	頁
施策体系	施策コード	050301	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる												
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和3年度		関連計画名										
根拠法令等	児童福祉法、福知山市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	福知山市立小学校に在籍する小学生の保護者等が、就労等の理由で昼間不在である児童に対し、放課後や学校休業日に安心して生活する場所を提供し、見守りを行うとともに、保護者の就労と子育ての両立を支援する。				
対象者	放課後児童クラブ登録児童	対象者数	1,430	単位あたりコスト	121.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	(委託)社会福祉法人 上豊富福祉会 (補助)上川口・佐賀・上六人部放課後児童クラブ				
事業概要 (箇条書き)	開 設 日 : 4月1日から翌年3月31日まで(日曜日及び祝祭日、12月29日から1月3日を除く) 開設時間: 平日(月曜日から金曜日)下校から午後7時まで(土曜日及び振替休日)午前7時45分から午後7時まで 長期休業期間(春・夏・冬)午前7時45分から午後7時まで 開設場所: 直営12箇所(悼明・昭和・大正・雀部・庵我・修斉・遷喬・六人部・成仁・三和・夜久野・大江) 委託1箇所(上豊富) 地元3箇所(上川口・佐賀・上六人部) ※ 利用は事前登録制で、使用料が必要				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報酬	118,063	放課後児童クラブ臨時職員報酬		
	職員手当等	7,495	放課後児童クラブ臨時職員職員手当		
	報償費	5	放課後児童クラブ指導員研修会講師謝礼		
	需用費	4,869	放課後児童クラブ運営に係る消耗品費、光熱水費、施設維持管理費他		
	役務費他	19,667	放課後児童クラブ運営に係る通信運搬費、放課後児童クラブ業務委託費、放課後児童クラブ運営補助金他		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	160,304		160,382		154,174		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	160,304		160,382		154,174							
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0							
	② 国支出金	32,732		30,679		29,925							
	③ 府支出金	32,732		30,679		29,925							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	94,840		99,024		94,324							
決算情報	① 流充用額	18		△ 414		0		0					
	② 配当予算	160,322		159,968		0		0					
	③ 執行額	150,849		150,099		0		0					
	④ 執行率	94.1%		93.8%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	2.98	/	1.98	2.35	/	1.98	2.35	/	1.98	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	28,790		23,750		23,750		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		179,639		173,849		23,750		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	放課後児童クラブ使用料		種類	教育使用料		実績金額	43,131	決算付属資料	12	頁	
			放課後児童クラブ運営事業(子ども子育て支援交付金)			教育費国庫補助金			33,439		22		
			放課後児童クラブ運営事業(子ども子育て支援交付金)			教育費府補助金			31,898		32		

V 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	保護者アンケートによるプラス評価	%	93/91	93 / 91	93 / 91	/ 91	91
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	児童クラブ開設学区数	校区	20/20	19 / 19	16 / 16	/ 15	16
		単位あたりコスト	7315.0	7939.4	9381.2		
	児童クラブ支援の単位数	単位	27/27	25 / 25	27 / 27	/ 26	26
		単位あたりコスト	5689.4	6034.0	5559.2		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・放課後児童クラブは、保護者が安心して就労するために、小学生の見守りを行うもので、核家族化の増加や女性の社会進出に伴い、放課後児童クラブの利用ニーズは年々高まっている。特に、1から3年生までと、夏季・春季休業中の利用率が高い。 ・16箇所中4箇所を業務委託と地元組織で運営している。今後は、業務委託の方法等について、検討を行う。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・平成30年7月使用分より使用料の改定と減免制度の拡充を図った。放課後児童運営事業については、事業費の大半が児童の見守りに係る人件費であり、今後は、コスト面を考慮し、使用料について検討を行っていく。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・放課後児童クラブは保護者の就労支援を目的に運営しており、待機児童を出すことなく事業を進めることができ、また、新型コロナウイルス感染症が拡大するなか感染対策を図りながら、閉所したことにより、保護者の経済活動を促すうえでとても有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	●核家族化や共働き家庭の増加に対応し、保護者の就労時に小学生を安心して預けられることは最も重要なことである。その受け皿となる放課後児童クラブの設置は必要不可欠なものであり、適正な指導員の配置等を行い、子どもの安心・安全な環境を提供することができた。 ●年度末に、保護者アンケートを取得して利用の満足度を図っている。「子どもは、放課後児童クラブで楽しく過ごしている。」の回答が最も高い評価であった。また、指導員の見守りや対応等でも好評価を得ることができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	●放課後児童クラブは、保護者の就労支援として、保護者が安心して就労できるよう、児童を安全に見守っている事業であるが、年々低学年(1年から3年生まで)の利用数が増加しており、特に1年生の利用児童は市内の1年生全児童数の約半数近くあり、児童の利用人数に対応した支援の単位の確保を行うため、指導員の確保等が喫緊の課題となっている。今後は、職員の研修等への参加を積極的に行い、指導員の資質の向上を図りたい。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業（放課後児童クラブ）												
事業担当	所属	60030000 教育委員会 生涯学習課						所属長	浅田 久子				
会計情報	事業コード	430351	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	230	頁
施策体系	施策コード	050301	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる									
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 （												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	保護者が就労等の理由で昼間不在である小学生に対し、放課後や学校休業日に安心して生活する場所を提供し、安全に見守りを行っているが、既存の備品や消耗品では新型コロナウイルス感染症拡大防止対策が十分でないため、対策に必要な備品や消耗品を購入する。					
対象者	放課後児童クラブ利用者・従事者		対象者数	1,416	単位あたりコスト	6.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0		0		0		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		13,500		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	0		13,500		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		13,500		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0		
	② 配当予算	0		13,500		0		0		
	③ 執行額	0		8,455		0		0		
	④ 執行率	0.0%		62.6%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.06	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	0		480		0		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		8,935		0		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(放課後児童クラブ)		教育費府補助金	実績金額	8,454	決算付属資料	32	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	新型コロナウイルス感染症発生クラブ	箇所		/	0 / 0	/	0
		箇所		/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	安全対策を講じたクラブ	箇所		/	16 / 16	/	16
		単位あたりコスト			528.4		
		箇所		/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・全国的な新型コロナウイルス感染症の集団感染等の発生が継続する中、放課後児童クラブは、継続して提供することが必要な業務として開設を続けている。利用者である子どもと指導員が感染しないための感染症拡大防止対策を図る必要がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・放課後児童クラブの規模(居室の面積、児童数)に応じて、費用面と感染防止の効果の検討も行い、最も効果のある感染症拡大対策を行った。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	児童を安全に見守るために、感染症拡大防止対策を講じるための事業としてとても有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	新型コロナウイルス感染症拡大の状況下で保護者の就労支援のために継続的に児童クラブを運営しており、児童を安全に見守るための対策としての事業であり、目的に沿ったものとなっている。感染対策の備品の購入等を行い、徹底した感染症拡大の対策を講じたため、市内のすべての放課後児童クラブで児童の感染者を出していない状況である。		
これまでの課題及び今後の方向性	放課後児童クラブは、その性質上、利用児童も指導員も3密を避けられない状況下での運営になっている。利用児童の保護者からも感染症拡大防止対策について常に要望もあり、感染症対策のための取り組みを継続的に行う必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	・利用者から出てきている声や意見から、課題点や今後の改善点などを整理しておく必要がある。
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	放課後児童クラブ従事者への慰労金支給事業															
事業担当	所属	60030000 教育委員会 生涯学習課						所属長	浅田 久子							
会計情報	事業コード	430358	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	230	頁
施策体系	施策コード	050301	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる												
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和2年度		関連計画名									
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()															
R3現在の状況	☐ 継続中 ☒ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合															
関連事業	放課後児童クラブ運営事業															

事業目的 (あるべき姿)	コロナの中、細心の注意を払いながら放課後児童クラブの運営に従事した支援員に対し慰労金を支給する。				
対象者	放課後児童クラブ従事者	対象者数	155	単位あたりコスト	32.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	対象者: 直営(12クラブ) 114人、委託(1クラブ) 5人、地元運営(4クラブ) 36人 対象期間: 令和2年1月30日から令和2年6月30日まで 対象要件: 上記期間中に常勤雇用があり、10日以上勤務した者 支給金額: 1人あたり一律30,000円				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報償費	4,590	放課後児童クラブ従事者への慰労金		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予 算 情 報	① 当初予算	0		0		0		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		4,770		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	0		4,770		0				
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		0		0				
	② 国支出金	0		4,770		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決 算 情 報	① 流充用額	0		0		0		0		
	② 配当予算	0		4,770		0		0		
	③ 執行額	0		4,590		0		0		
	④ 執行率	0.0%		96.2%						
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.00 / 0.00		0.05 / 0.00		0.00 / 0.00		0.00 / 0.00		
	② 概算人件費	0		400		0		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		4,990		0		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	放課後児童クラブ従事者への慰労金支給事業 (地方創生臨時交付金)	種類	教育費国庫補助金	実績金額	4,590	決算付属資料	22	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
		件		/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
	慰労金支給対象者		人		/	155 / 155	/	155
	単位あたりコスト				29.6			
	単位あたりコスト							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・全国的な新型コロナウイルス感染症の集団感染等の発生が継続する中、放課後児童クラブは、継続して提供することが必要な業務として開設を続けている。利用者である子どもとの濃厚接触が避けられない業務内容であることや心身の負担等を考慮し、従事する者に対し、感謝の意を込めて慰労金を支給する。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	新型コロナウイルス感染が拡大する中において、指導員として厳しい状況下での従事であり、活動内容に沿った事業の実施である。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	今後も、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じながらの従事が予想されることから、指導員として継続して従事するための事業として有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	新型コロナウイルス感染拡大の状況下で3密を回避し、放課後児童クラブの運営に継続的に従事しており、慰労金支給事業は、目的に沿ったものとなっている。コロナ禍の中であって、指導員の士気を低下させることなく継続して児童の安心・安全な見守りを行うことができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	放課後児童クラブでの児童の見守りは、心身ともに厳しい状況であるため、更なる指導員の処遇改善を検討する必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	・新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、放課後児童クラブの提供を継続するために必要な事業であったと考えるが、慰労金の支給により具体的にどのような効果があったのか把握する必要がある。
----------	---

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	放課後児童クラブ整備事業															
事業担当	所属	60030000 教育委員会 生涯学習課						所属長	浅田 久子							
会計情報	事業コード	430399	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	230	頁
施策体系	施策コード	050301	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる												
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名									
根拠法令等	児童福祉法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()															
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合															
関連事業	放課後児童クラブ運営事業															

事業目的 (あるべき姿)	放課後児童クラブ利用児童の増加に対応し、管理業務の効率化を図るとともに、児童の安心安全な見守りの場を保障するために必要な改修及び整備を行う。				
対象者	放課後児童クラブ登録児童(直営、委託分)	対象者数	1,300	単位あたりコスト	2.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	株式会社kkc情報システム				
事業概要 (簡条書き)	○大正放課後児童クラブエアコン設置工事 ○放課後児童クラブ使用料納付書出力レイアウト改修業務委託				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	委託料	330	子ども子育て支援システム改修業務委託		
	工事請負費	484	大正放課後児童クラブエアコン設置工事		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	5,106		1,500		6,019		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	5,106		1,500		6,019							
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	1,406		200		6,019							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	3,700		1,300		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決 算 情 報	① 流充用額	0		330		0		0					
	② 配当予算	5,106		1,830		0		0					
	③ 執行額	2,332		814		0		0					
	④ 執行率	45.7%		44.5%									
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.20	/	0.00	0.26	/	0.00	0.26	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,600		2,080		2,080		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,932		2,894		2,080		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	放課後児童クラブ整備事業(地域活性化)	種類	教育債	実績金額	400	決算付属資料	54	頁			
			放課後児童クラブ整備事業(きょうと地域連携交付金)		教育費府補助金		42		32				

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	必要な施設整備	箇所	11/18	11 / 18	11 / 16	/	15	18
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	年間登録児童数	人	1655	1660 / 1655	1625 / 1655	/	1655	1700
		単位あたりコスト	2.6	1.4	0.5			
	児童クラブ支援の単位数	単位	27/27	25 / 25	27 / 27	/	26	25
		単位あたりコスト	160.5	93.3	30.1			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・放課後児童クラブは、保護者が安心して就労するために、小学生の見守りを行うもので、核家族化の増加や女性の社会進出に伴い、放課後児童クラブの利用ニーズは年々高まっている。特に、1から3年生までと、夏季・春季休業中の利用率が高い。 ・児童クラブの運営を効率的に行うためのシステム改修と児童が安心して過ごすための施設整備は必要不可欠である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・放課後児童クラブの運営を効率化するために、児童クラブの利用者登録、使用料等の管理を行っている子ども子育て支援システムの改修について、必要最小限のコストで最大限の効果が発揮できるよう検討を行った。 ・放課後児童クラブを運営している施設は全体的に老朽化しており、児童クラブの居室について児童が安全に過ごせる環境を保つために、空調施設について、コスト面等を考慮し、施設改修を行った。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・保護者が安心して就労するために、環境が整った施設で児童を安全に見守るための施設改修、システム改修は有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	●核家族化や共働き家庭の増加に対応し、保護者の就労時に小学生を安心して預けられることは最も重要なことである。その受け皿となる放課後児童クラブの設置は必要不可欠なものであり、システム改修、施設改修を行い、子どもの安心・安全な環境を提供することができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	●統廃合した小学校の学区内にある放課後児童クラブの運営形態を検討し、特に、大江・三和放課後児童クラブ等について関係機関と連携し、必要に応じた施設整備を検討する。 ●活動実績は、国が示す1単位(支援の集団の規模、概ね40人以下)の児童数に、より近づけて単位数の目標値を設定したいと考えており、惇明・昭和・雀部において、単位数を増やしていくために、指導員及び専用教室の確保を行うと共に、今後も必要に応じた施設整備が不可欠である。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	少年補導センター運営事業															
事業担当	所属	60030000 教育委員会 生涯学習課							所属長	浅田 久子						
会計情報	事業コード	610106	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	230	頁
施策体系	施策コード	020201	施策名	健全育成体制を充実させる												
計画期間	開始年度	昭和47年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名											
根拠法令等	福知山市少年補導センター条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	巡回指導などにより、青少年の非行防止と健全な生活を確保し、誰もが安全安心に暮らせる地域を目指す。				
対象者	青少年、市民	対象者数	76,964	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	・街頭補導活動(官公庁の閉庁日を除く毎日)、特別補導活動(暴走族対策)(3回/年)、列車補導活動(1回/年)、社会環境浄化活動(1回/年)、啓発活動(3回/年) ・相談活動 ・補導委員研修				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報酬	72	少年補導センター運営委員報酬		
	報償費	830	少年補導委員街頭補導活動出務謝礼		
	需用費	164	活動冊子作製、少年補導委員腕章・委員証・ベスト、消耗品費(非行防止シール、パウチフィルム 他)		
	役務費	43	郵送料		
	使用料及び賃借料	1	福知山市役所来庁者駐車場 定期券(パスカード)利用料		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	1,325		1,310		1,242		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	1,325		1,310		1,242							
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	1,325		1,310		1,242							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
	⑥ 繰越金	0		0		0							
決 算 情 報	① 流充用額	△ 85		0		0		0					
	② 配当予算	1,240		1,310		0		0					
	③ 執行額	1,237		1,110		0		0					
	④ 執行率	99.7%		84.7%									
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.14	/	1.21	0.05	/	1.19	0.05	/	1.19	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	4,145		3,375		3,375		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,382		4,485		3,375		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	H30		R1		R2		R3		最終目標
	注意助言件数(少年補導委員)		人	48	/ 0	13	/ 0	6	/ 0	/	0	0
										/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	H30		R1		R2		R3		最終目標
	少年補導活動回数(少年補導委員)		回	289	/ 300	304	/ 300	244	/ 300	/	300	300
		単位あたりコスト		4.4		4.1		4.5				
	年間少年補導活動延べ人数(少年補導委員)		人	807	/ 1000	767	/ 900	830	/ 900	/	850	850
		単位あたりコスト		1.6		1.6		1.3				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	ほぼ毎日活動される街頭補導活動は、犯罪の未然防止活動として必要性が高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	街頭補導活動は、ほぼ毎日昼間・夜間に3～5人体制で取り組んでおり、適時・適地に効率的に実施している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	●成果目標については、注意助言の件数は年々減少しているが表面に見えない非行等が増加傾向にあると思われ、新たな啓発方法を検討する必要がある。 ●令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、5・6月の補導活動を中止した。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	●各ブロックの補導委員により地域の状況に応じた活動が展開されている。 ●街頭補導では交通ルール違反、喫煙など身近な指導から、非行の芽を摘む活動が実践できている。		
これまでの課題及び今後の方向性	●少年補導委員は青少年の健全育成と非行防止のため、『愛の一声』運動の街頭補導を行っているが、青少年の動向の現状認識、把握を進め、情報提供や研修会の開催など少年補導委員の意識の向上を図ることで、日々の補導活動を充実させたい。 ●福知山市中心地域の補導活動だけでなく、周辺地域(中学校区ごと)などの補導活動の工夫と強化。 ●組織拡大による補導委員相互の連携強化と補導委員の育成。 ●相談活動や環境浄化活動の充実と保護司会等の関係機関との連携強化。 ●『補導だより』は、市内全小・中・高等学校及び保護者に配布するが、広報誌の内容充実にも努めるとともに、日々の補導活動についても市民に啓発することで補導活動を周知したい。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	旧三岳山の家管理事業															
事業担当	所属	60030000 教育委員会 生涯学習課						所属長	浅田 久子							
会計情報	事業コード	610109	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	230	頁
施策体系	施策コード	020103	施策名	生涯学習施設の整備と適切な維持管理をする												
計画期間	開始年度	平成14年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	公共施設マネジメント実施計画										
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()															
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合															
関連事業																

事業目的 (あるべき姿)	民間事業者等の活用が求められる。 その間の施設の適正な維持管理を行う。				
対象者	—	対象者数	—	単位あたりコスト	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	三岳地区自治会(施設周辺除草作業)				
事業概要 (箇条書き)	・H18年から指定管理者制度により運営してきたが、H26年10月の指定管理者の募集に際して応募が無く、H27.3月をもって施設の運営を停止、閉館(条例廃止・普通財産)した。 ・施設の活用方法が決定するまで、必要最小限の経費をもって、施設の適正な維持管理を行う。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	役務費	57	建物共済保険、廃棄料		
	委託料	150	施設周辺草刈業務		
		0			
		0			
		0			

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予 算 情 報	① 当初予算	444		194		193		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	444		194		193								
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	430		180		179								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	14		14		14								
決 算 情 報	① 流充用額	45		13		0		0						
	② 配当予算	489		207		0		0						
	③ 執行額	489		207		0		0						
	④ 執行率	100.0%		100.0%										
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.13	/	0.00	0.15	/	0.00	0.00	/	0.00				
	② 概算人件費	1,040		1,200		1,200		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,529		1,407		1,200		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	電柱占用料(旧三岳青少年山の家)		種類	教育使用料		実績金額	14		決算付属資料	12		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	管理(周辺除草)	回	2/2	2 / 2	2 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト		222.5	244.5	103.5		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	・施設の活用方法が決定するまでの、施設維持管理は必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・施設の維持管理に必要最小限のコストで管理を行っている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	・施設の活用方法が決定するまでの施設維持管理事業であり、期限を区切る必要がある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	●民間事業者等による施設活用等について、関係部署と協議を進めているが、方向性が決定するまでは、必要最小限の維持管理を実施している。 ●本事業は施設の活用方法が決定するまでの施設の適正な維持管理を行うものであるため、定性的評価とする。 ●令和元年度末で電力・水道を解約した。 ●令和2年度に利活用について1件問合せ・提案があったが、関係課と協議の結果、その後の発展には至らなかった。		
これまでの課題及び今後の方向性	●活用について、各関係課、関係機関と協議 ●活用をする場合の利用内容の調整(現段階では、土地は賃借、建物は移譲する方針が出ている。) ●施設の老朽化が進行しているため、利活用の可否を判断し、施設の解体等を検討する必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	こだま教育推進事業												
事業担当	所属	60030000 教育委員会 生涯学習課							所属長	浅田 久子			
会計情報	事業コード	610114	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	230	頁
施策体系	施策コード	020201	施策名	健全育成体制を充実させる									
計画期間	開始年度	昭和58年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	本市の社会教育の重点に基づき、市民全体の人間力の向上、特に次代を担う青少年の健全育成を目指して、家庭・学校・地域社会の連携を大切 にして、市民総がかり・社会総ぐるみで活動を展開する。					
対象者	市民		対象者数	76,584	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,598		1,579		1,718		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
小計(①～③)		1,598		1,579		1,718								
予算財源内訳	① 一般財源	799		0		0								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	799		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		1,579		1,718								
決算情報	① 流充用額	208		317		0		0						
	② 配当予算	1,806		1,896		0		0						
	③ 執行額	1,785		1,810		0		0						
	④ 執行率	98.8%		95.5%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.32	/	0.40	0.15	/	0.42	0.15	/	0.42	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	3,560		2,250		2,250		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,345		4,060		2,250		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	こだま教育推進事業基金繰入		種類	基金繰入金		実績金額	1,548		決算付属資料	40		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	教育推進員による掲示活動	回	24/ 24	24	/	24	24	/	24	24
	「心の教育」実践活動の参加人数(あいさつ運動は除く)	人	22435/23000	27377	/	23000	23784	/	20000	20000
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	掲示箇所数	人/箇所	348/351	352	/	349	345	/	349	345
	単位あたりコスト		4.7	5.1		5.2				
	「心の教育」実践活動実施ブロック数	ブロック	10/10	10	/	10	10	/	10	10
	単位あたりコスト		164.2	178.5		181.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・いじめ問題、地域の希薄化など現代的社会問題や課題を把握し、その解決に向け家庭・学校・地域が連携して取り組む事業として必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・教育推進員(345名)は、ボランティアで実施。また、「心の教育」実践活動や青少年思いやり活動についても、活動における人件費的な経費までは支援を行っておらず、各団体の協力で実施。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	・成果目標については、事業規模から経験的に期待される目標としており、十分に理にかなったものとは言い難い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	●家庭・学校・地域社会が連携し、「あいさつ運動」、「家族だんらんの日」、「掲示教育活動」、「青少年学校外活動」など様々な活動を多くの地域で実施し、活動参加者も多くの方が関わっていることから、これらの活動が各地域で定着し、それぞれの地域実態にあった取り組みが進められていることは評価できる。 ●掲示教育は地域づくり、環境、人権等の啓発文を全市約350箇所で掲示するもので、市民に教育のまちづくりを地域一丸での見守りの醸成を進めることができている。		
これまでの課題及び今後の方向性	●地域住民と児童・生徒の交流は図れており、今後、地域による学校支援の仕組みを研究し、協働活動を推進する。 ●今後も継続して、少年を取り巻く現状を把握し、課題解決に向け、各関係機関と連携を図る。 ●こだま教育掲示事業に関しては、高齢化に伴う掲示教育推進員の確保が課題である。 ●「こだま教育」「心の教育」等、名称の多様化とともに活動と事業内容が煩雑となっており、国の推進する地域と学校、行政が連携する「地域学校協働活動」への移行の検討を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	旧勤労青少年ホーム施設管理事業												
事業担当	所属	60030000 教育委員会 生涯学習課						所属長	浅田 久子				
会計情報	事業コード	610115	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	230	頁
施策体系	施策コード	020103	施策名	生涯学習施設の整備と適切な維持管理をする									
計画期間	開始年度	昭和50年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	公共施設マネジメント実施計画							
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

事業目的 (あるべき姿)	教育施設及び行政施設の一部として適正な維持管理を行う (けやき広場、文化・スポーツ振興課文化財保護係の整理事務所)				
対象者	教育相談(けやき広場等)利用者、社会教育団体	対象者数	80	単位あたりコスト	36.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	消防設備点検(西日本SSC)、ガス空調機器保守点検(福知山都市ガス)				
事業概要 (箇条書き)	勤労青少年ホームの設置目的は達成されたとして平成25年度で閉鎖。平成26年度から旧勤労青少年ホーム施設管理事業に移行。施設の適正な維持管理を行う。 文化財保護事務、けやき広場(適応指導教室)、社会教育関係(婦人会、保護司会)関連の施設として運営している。文化財保護事務は平成30年度からは本庁で実施(整理事務は継続)。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	需用費	1,825	光熱水費、消耗品費(蛍光灯 他)、誘導灯修繕		
	役務費	19	建物共済、ごみ廃棄料		
	委託料	311	ガス空調機器保守点検、消防設備点検		
	備品購入費	25	消火器		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	2,668		2,136		2,125		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	2,668		2,136		2,125							
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	2,668		2,136		2,125							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決 算 情 報	① 流充用額	△ 37		45		0		0					
	② 配当予算	2,631		2,181		0		0					
	③ 執行額	2,315		2,181		0		0					
	④ 執行率	88.0%		100.0%									
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.09	/	0.00	0.09	/	0.00	0.09	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	720		720		720		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,035		2,901		720		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁			

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	教育相談延べ件数	件	1220/1200	1220 / 1200	1070 / 1200	/	1200	1200
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	維持管理保守(周辺除草・点検)	回	16/20	7 / 7	7 / 7	/	7	7
	単位あたりコスト		160.9	330.7	311.6			
			/	/	/	/		/
	単位あたりコスト							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・耐震工事が施されておらず、公共施設マネジメントでは、除却対象物となっている。しかし、現在、通級指導教室や文化・スポーツ振興課、社会教育団体が使用しており、各部署等の移転先が確定するまで、適正な施設管理を行う。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・必要最小限の維持管理費で実施
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・現在の施設の使用用途や利用状況に応じた適切な維持管理を行っている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	●社会教育、学校教育の推進と振興を進める施設の利用目的に沿った管理を適正に行っている。(定性的評価) ●現在の施設の使用用途に合わせて、令和2年度は避難誘導灯の配置等を消防設備点検時に見直し、設置個数を削減した。今後も用途や利用状況に応じた適切な維持管理を行い、経費節減に努める。		
これまでの課題及び今後の方向性	●平成25年度に勤労青少年ホームにかかる条例を廃止し、現在、教育施設として管理している。本施設は、設置から43年経過し、老朽化が進み毎年修繕費が増加傾向となっている。 ●公共施設マネジメント計画に応じて、施設の廃止、解体と跡地利用等の検討。 ●けやき広場、文化財保護係、市子連物品、保護司会、婦人会等社会教育団体の移転先の確保。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	青少年健全育成事業												
事業担当	所属	60030000 教育委員会 生涯学習課						所属長	浅田 久子				
会計情報	事業コード	610204	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	230	頁
施策体系	施策コード	020201	施策名	健全育成体制を充実させる									
計画期間	開始年度	昭和28年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	地方青少年問題協議会法、福知山市青少年問題協議会条例、福知山地区更生保護協会活動補助金交付要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

事業目的 (あるべき姿)	家庭と地域・学校が連携しながら、市民総がかりで次代を担う青少年が心豊かに安心して暮らせる環境づくりに努めるとともに、社会の一員として地域活動やボランティア活動に積極的に参加できる人材を育成する。				
対象者	市の将来を担う子ども達	対象者数	6,293	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	青少年問題協議会の運営(年1回) 青少年健全育成大会の開催(年1回) 「青少年を非行から守り健全に育てる運動」等の啓発活動(年1回) 啓発用懸垂幕の掲載				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報酬	88	青少年問題協議会委員報酬		
	需用費	19	表彰用物品、賞状用紙		
	役務費	46	屋内壁面公告掲載料、筆耕料		
	負担金補助及び交付金	112	更生保護協会活動補助金		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	343		288		406		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	343		288		406							
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	343		288		406							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決 算 情 報	① 流充用額	△ 32		0		0		0					
	② 配当予算	311		288		0		0					
	③ 執行額	269		265		0		0					
	④ 執行率	86.6%		92.0%									
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.29	/	0.06	0.29	/	0.04	0.29	/	0.04	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	2,470		2,420		2,420		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,739		2,685		2,420		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁			

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	健全育成大会参加者数	人	(中止)	120 / 0	中止 / 150	/ 150	150
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	健全育成大会開催	回	0/1(中止)	1 / 1	0 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		0.0	269.3			
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・市民の力で次代を担う青少年の健全育成は自治体の大きな課題であり、必要性は高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・コスト的に活動内容にあった運営となっている。 ・表彰等により、市民への啓発等が行えている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、青少年健全育成大会は開催中止としたが、従来より手法を替えて、協議(書面)や啓発等を行った。従来の大会では保護者を対象に啓発を行っていたが、令和2年度は全小・中学生にSNSに関する啓発チラシ入りポケットティッシュを配布したり、福知山駅前に懸垂幕を掲示したりする等、市民に広く啓発を行うことができた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	●令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、青少年問題協議会は書面決議にて実施、街頭啓発・青少年健全育成大会は中止とし、青少年健全育成活動推進者の表彰式のみ10月に実施した。 ●新たな試みとして青少年を対象とした啓発を行うため、夏休み前の全小・中学生にSNSに関する啓発チラシ入りポケットティッシュを配布した。また、市民や福知山駅周辺を利用する在勤・在学の方への啓発となるよう、更生保護協会と共催で啓発用懸垂幕を作成し、市民交流プラザふくちやまに3ヶ月間(7月～9月)掲載した。		
これまでの課題及び今後の方向性	●青少年を取り巻く問題は、日々変化しているため、常に現状を把握し、現状にあった課題・対応策を青少年問題協議会の意見を踏まえ啓発活動などを実施し、青少年の健全育成活動を促進する。 ●保護者を対象としたネットトラブル対策や薬物乱用の防止・根絶についての啓発を推進する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	成人式事業															
事業担当	所属	60030000 教育委員会 生涯学習課							所属長	浅田 久子						
会計情報	事業コード	610301	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	230	頁
施策体系	施策コード	020201	施策名	健全育成体制を充実させる												
計画期間	開始年度	昭和26年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名									
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	青年が次代を担う者としての自覚を高め、社会の一員としての意識を養い、自己の確立に努めることを基本方針とし、その方針を具現化するために成人の日の前日に式典を挙行し、参集した新成人を祝い、激励する。次代を担う新成人を保護者、地域が認め、受入れ、大人の仲間として受け入れる。				
対象者	新成人・保護者・地域住民	対象者数	76,964	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	(株)フォールズ(警備)、Crew・Soolook(音響・照明)、(株)街装社(会場設営)、(株)森下建設				
事業概要 (箇条書き)	成人式の開催 令和2年1月10日(日)開催 三段池公園総合体育館 出席者:576人 内容 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、式典内容を縮小して開催。 会場へは新成人のみ入場可とし、受付通路なども一方通行となるようコーンとコーンバーを配置した。 福知山高等学校放送部、府立工業高等学校吹奏楽部、福知山市合唱連盟、高校生ボランティアへは依頼はせず運営を行った。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報償費	21	手話通訳謝礼		
	需用費	140	非接触式体温計、手提げ袋、消耗品(布額テープ他)、燃料代		
	役務費	81	看板書換料、郵送料		
	委託料	470	会場設営業務、音響・舞台照明業務、駐車場警備業務、駐車場除雪業務、固定ビデオ撮影及び動画編集業務		
	使用料及び賃借料	364			

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	943		884		861		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	943		884		861							
予算財源内訳	① 一般財源	943		884		861							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
	⑥ 繰越金	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	△ 6		192		0		0					
	② 配当予算	937		1,076		0		0					
	③ 執行額	886		1,076		0		0					
	④ 執行率	94.5%		100.0%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.42	/	0.05	0.81	/	0.05	0.81	/	0.05	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	3,485		6,605		6,605		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,371		7,681		6,605		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	出席者の割合	%	80.2 / 100	84 / 100	76 / 100	/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	成人式開催	回	1/1	1 / 1	1 / 1	/ 1	1
		単位あたりコスト	884.0	885.9	1076.0		
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・成人式は、全国的にも定着している事業であり必要。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・運営にあたっては、高校生ボランティアの募集、アトラクションも近隣高校に協力いただくなどコスト削減に努めている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・令和3年成人式においては、コロナ禍で開催の中止や延期についても検討されたが、関係部署と共に新型コロナウイルス完全拡大防止策を十分に行い、開催した。また、出席率についても、例年より少し下がったものの、対象の7割以上の出席者があり、概ね目標は達成できたと考える。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	●平成18年度から対象者、関係者の増加に伴って三段池公園総合体育館で実施している。大きなトラブルもなく多くの対象者の参加を得て開催できたことは評価できる。 ●近年の記念品の持ち帰り状況や近隣市の実施状況を考慮して、平成29年度から記念品を廃止した。 ●令和2年度も、関係課との調整・指導を受けながら、新型コロナウイルス感染拡大防止の対策をとり、成人式を開催することができた。 ●対象者の新成人と市議会議長、主催者のみの出席としたため、例年臨席していただいている来賓の方々にもメッセージの寄稿を依頼したところ、156人から寄せられ、思いのこもった新成人へのメッセージ集を作成することができた。 ●新型コロナウイルス感染拡大防止のため、式場への入場者を新成人のみとし、式典内容も一部縮小しての式となった。また、成人式会場内外が密にならないようレーンを区切って一方通行とした。 ●例年、工業高等学校吹奏楽部、福知山高等学校放送部、運営補助の高校生ボランティアの協力を得ていたが、今年度は依頼をしなかった。事前に市内6高等学校吹奏楽部の演奏映像の提供を依頼し、オープニング映像として随時放映した。形を変えて、学生の参画の場とすることが保障できた。		
これまでの課題及び今後の方向性	●継続的に事業実施を進め、新成人を祝うとともに激励し、大人としての自覚を促す。 ●市在住、出身、在勤の新成人が一同に介する機会であるので、若者の意識、考え方の聴取や市政PR等の場として活用されることを提案している。 ●令和4年4月1日から、成人年齢が18歳に引下げられるが、福知山市としては新成人を祝う対象を20歳とする方向である。今後どのように成人式をおこなっていくか、方針等も含め詳細を決定していく必要がある。 ●今後も新型コロナウイルス感染拡大防止対策をとっての成人式になると考えられるため、引き続き関係課との連携を密にしていける必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	地域で支える「地域未来塾」開講事業														
事業担当	所属	60030000 教育委員会 生涯学習課							所属長	浅田 久子					
会計情報	事業コード	630210	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	230・232	頁		
施策体系	施策コード	020202	施策名	健全育成活動を促進する											
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名										
根拠法令等															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()														
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合														
関連事業															

事業目的 (あるべき姿)	家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身につけていなかったりする中学生に、教員OBや大学生など地域住民の協力による学習の場を提供し、学習習慣の確立と基礎学力の定着、義務教育終了時に必要な学力、高等学校等進学後に必要な学力の獲得を支援する。				
対象者	市立中学生	対象者数	1,947	単位あたりコスト	5.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	令和2年度実績 市内9ブロック、全市内市立中学校で実施 実施期間:9月下旬から2月下旬(週2回、各1時間) 主な実施教科:英語、数学、国語 開講日数:230日 受講生徒数:104人 学習支援員数:のべ90人				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報償費	5,186	コーディネーター・学習支援員謝礼		
	旅費	51	コーディネーター研修旅費		
	需用費	677	消耗品(トナー、インク、ホワイトボード、非接触式温度計他)、教材代、灯油代 他		
	役務費	115	コーディネーター・支援員傷害保険料		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	6,533		6,463		6,094		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	6,533		6,463		6,094							
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	4,257		3,000		2,840							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	2,276		3,463		3,254							
決算情報	① 流充用額	24		△ 180		0		0					
	② 配当予算	6,557		6,283		0		0					
	③ 執行額	5,972		6,029		0		0					
	④ 執行率	91.1%		96.0%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.52	/	0.00	0.63	/	0.00	0.63	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	4,160		5,040		5,040		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,132		11,069		5,040		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	地域で支える「地域未来塾」開講事業	種類	教育費府補助金	実績金額	3,391	決算付属資料	32	頁			
			地域で支える「地域未来塾」開講事業基金繰入		基金繰入金		2,400		40				

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	出席率	%	83/100	88 / 100	80.6 / 100	/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	開校数	校	9/9	9 / 9	9 / 9	/ 9	9
		単位あたりコスト	563.2	663.6	669.9		
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身についたりしていない中学生は、全国的にも大きな問題となっており、その中学生に対し、学習支援を行う必要性は高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・補助(国・府)制度の活用。学習支援員は、地域の方のボランティアで実施している。また、計画的に事業を進めるため、コーディネーターを中心に実施している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・学習習慣の定着と学習意欲が高まっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	●平成27年度に桃映地域をモデル事業として実施し、平成28年度には2地域(成和・六人部)を追加して3地域に、平成29年度はさらに2地域(南陵・日新)が加わって5地域に、平成30年度からは未実施であった4地域(川口、三和、大江、夜久野)を加え、市内全地域9地域にて実施。 ●生徒の出席率も高く、アンケート等においても家庭学習の時間が増えたという意見が聞かれた。また、学習指導員として参加する地域の方々からもやりがいを感じるとの意見を得ている。このことから事務事業として高く評価できる。 ●地域の方々が学習支援などに協力いただいたことで、生徒が基本的な生活習慣や規範意識を身につけ、地域全体で育てられている実感を感じる場を提供することができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	●次年度も引き続き、全中学校区(9地域)で開催する。 ●今後も地域の方に未来塾への趣旨や取組について理解を深めていただき、協力を得られるよう(学習支援員)努めていく。 ●市内9中学校で未来塾を開講してから3年が経ったため、事務局、コーディネーター、学校で今一度未来塾の主旨を確かめ、これまでの課題を解決できるよう検討する必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	社会教育委員会会議運営事業												
事業担当	所属	60030000 教育委員会 生涯学習課						所属長	浅田 久子				
会計情報	事業コード	630232	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	232	頁
施策体系	施策コード	020101	施策名	生涯学習を充実させる									
計画期間	開始年度	昭和59年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	社会教育法、福知山市社会教育委員の定数等に関する条例、福知山市社会教育委員の会議運営規則												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

事業目的 (あるべき姿)	今日的な課題等の調査研究を踏まえ、社会教育に関する答申や提言を教育委員会に対して行う。				
対象者	福知山市社会教育委員	対象者数	8	単位あたりコスト	312.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	社会教育委員会議の開催(12回/年程度) 令和3年度提言提出(2年に1回程度) 中丹・京都・全国の研修会等に参加				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報酬	304	委員報酬		
	需用費	9	事務用品、冊子(社教情報)購入費		
	負担金補助及び交付金	25	中丹・府分担金		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	891		551		865		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	891		551		865							
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	891		551		865							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決 算 情 報	① 流充用額	24		△ 2		0		0					
	② 配当予算	915		549		0		0					
	③ 執行額	897		338		0		0					
	④ 執行率	98.0%		61.6%									
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.53	/	0.00	0.27	/	0.00	0.27	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	4,240		2,160		2,160		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,137		2,498		2,160		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁			

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	提言実施数	回		1 / 1	/	/ 1	隔年ごとに1
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	会議開催回数	回	12/12	15 / 12	5 / 6	/ 12	12
		単位あたりコスト	48.4	59.8	67.6		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・社会教育法に基づく設置であり、教育委員会に答申や提言をする機関として必要。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・委員定数は、条例に基づき10人以内(第19期は8人に委嘱)で、運営を行っている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・今日的な課題等の調査研究を踏まえ、社会教育に関する答申や提言を教育委員会に対して2年に1度行っていたき、市の社会教育・生涯学習の推進事業に反映させている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	●令和2年度は、第19期社会教育委員として8名(市民公募1名含む)に委嘱し、5回の会議を開催した。		
これまでの課題及び今後の方向性	●社会教育・生涯学習に対する市民の意識の深化、学校・地域との連携、協働等について、広く知見を得た委員の確保を進める。社会教育委員については、社会教育に関心と熱意のある人材の確保が大切である。 ●提言書以外にも随時、コロナ禍における福知山市の社会教育についてなど、今後の社会状況に応じた社会教育の在り方や現代的課題の解決に向けた具体例の提案についても協議検討を行う場とし、市民が心豊かで充実した生活を送り、「共に幸せを生きる」社会の実現を目指す。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	夜久野町生涯学習センター事業															
事業担当	所属	60030000 教育委員会 生涯学習課							所属長	浅田 久子						
会計情報	事業コード	630234	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	232	頁
施策体系	施策コード	020103	施策名	生涯学習施設の整備と適切な維持管理をする												
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名											
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	夜久野ふれあいプラザのうち、生涯学習センター機能の部分の管理運営を行い、市民の利用に供し、生涯学習の推進と地域の活性化を推進する				
対象者	市民	対象者数	76,964	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	(株)橋田舞台設備(舞台)、(株)荏原製作所給水ポンプユニット)、他6件				
事業概要 (箇条書き)	・舞台音響及び照明保守点検業務 ・消防設備保守点検業務 ・防火対象物定期点検業務 ・自家用電気工作物保安管理業務 ・舞台吊物設備点検業務 ・ガス空調設備保守点検業務 ・給水ポンプユニット設備保守点検業務 ・自動扉保守点検業務				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報酬	1,965	夜久野町生涯学習センター臨時職員報酬2名		
	職員手当等	132	夜久野町生涯学習センター臨時職員職員手当2名		
	需用費	4,826	消耗品費(事務用品、洗剤、電球他)、燃料費、光熱水費、施設修繕費 他		
	役務費	245	電話代、建物損害共済金、ピアノ調律料		
	委託料	2,782	自家用電気工作物保守管理点検業務、警備業務、建築設備定期報告業務、給水ポンプユニット設備点検業務		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	12,067		11,502		11,806		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
小計(①～③)		12,067		11,502		11,806								
予算財源内訳	① 一般財源	10,656		10,535		10,841								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	1,411		967		965								
決算情報	① 流充用額	248		△ 724		0		0						
	② 配当予算	12,315		10,778		0		0						
	③ 執行額	10,756		9,951		0		0						
	④ 執行率	87.3%		92.3%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.18	/	0.00	0.40	/	0.00	0.40	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	1,440		3,200		3,200		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		12,196		13,151		3,200		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	夜久野町生涯学習センター使用料		種類	教育使用料		実績金額	305		決算付属資料	12		頁
			自動販売機設置貸付収入			財産貸付収入			76			36		
			夜久野町生涯学習センター(自動販売機等電気代等)			雑入			52			46		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	利用者数	人	18834/16000	12977 / 16000	7029 / 16000	/ 16000	16000
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	開館日数	日	359/359	360 / 360	359 / 359	/ 359	359
		単位あたりコスト	31.5	29.9	27.7		
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・市民の生涯学習の推進と、地域の活性化を図る地域拠点として活用をされている。今後、施設管理等の一部を民間業者や地域協議会などに委託することは可能であるが、コストなど比較検証が必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・設備の管理委託等は長期継続契約を行いコストの削減に努めている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・成果目標については、事業規模から経験的に期待される目標としており、十分に理にかなったものとは言い難いものの、利用者は増加傾向にある。ただし、令和元年度は施設の屋根改修による利用制限(10月から1月)、令和2年度はコロナ感染拡大防止による休館(4月18日から5月6日)や利用者自身による自粛により利用者が減少している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	●最新の設備を備えたプラザは市民の研修の場として広く活用されている。特に文化ホールは高い利便性と適切な規模(299席)で好評である。 ●市民の文化的活動の推進、集会施設として適正な利用が図れるよう、維持管理・保守管理に努めている。 ●令和2年度の利用日数は、252日/359日の利用があり、新型コロナウイルス感染拡大防止による緊急事態宣言や外出自粛などから68.9%の利用率となり、昨年度の利用率を下回っている(生涯学習センターとしては359日開館しているが、コロナにより貸館が休館となる影響があった。施設の貸出不可日は年間19日。また、使用人数の制限と閉館時間の繰り上げを概ね3ヵ月続いたことも影響している)。		
これまでの課題及び今後の方向性	●美観・木質を大切にした建物であるが、建築後15年が経過し、設備等に次々と不具合が生じており、交換修繕などで今後の維持管理経費の増加が懸念される。点検・状況確認を行い、計画的及び優先順位を見極めつつ修繕・改修工事を立案実施する。 ●支所機能に加え住民の文化・保健福祉複合機能を有しており、管理運営について生涯学習課の所管が適当であるか、再検討が必要である。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	婦人教育事業															
事業担当	所属	60030000 教育委員会 生涯学習課						所属長	浅田 久子							
会計情報	事業コード	630235	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	232	頁
施策体系	施策コード	020101	施策名	生涯学習を充実させる												
計画期間	開始年度	昭和21年度	終了予定年度	令和3年度		関連計画名										
根拠法令等	福知山市男女共同参画推進条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()															
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合															
関連事業																

事業目的 (あるべき姿)	婦人会活動を通して地域の絆を深め、地域力再生の要となるような実践活動を進める中で、活力ある地域社会づくりを目指す。					
対象者	婦人会会員	対象者数	120	単位あたりコスト	13.0	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
事業概要 (箇条書き)	福知山市連合婦人会を通じた研修(生涯学習講座)支援 母の日大会開催、ブロック別リーダー研修会、生涯学習講座、京都女性の健康フェスティバル参加、 各種京都市府連行事・研修会等参加					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容			
	負担金補助及び交付金	235	共済事業(生涯学習講座・ブロック別研修会)負担金			

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	357		356		351		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	357		356		351							
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	357		356		351							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決 算 情 報	① 流充用額	15		0		0		0					
	② 配当予算	372		356		0		0					
	③ 執行額	372		235		0		0					
	④ 執行率	100.0%		66.0%									
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.05	/	0.50	0.04	/	0.40	0.04	/	0.40	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,650		1,320		1,320		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,022		1,555		1,320		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁			

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	市民参加者数	人	305	300 / 300	251 / 300	/ 300	300
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	活動回数	回	10/8	8 / 8	6 / 8	/ 8	8
		単位あたりコスト	40.1	46.5	39.2		
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・女性の生涯学習及び人権研修の支援として必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・自己負担(会費、参加費等)しながら活動している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・成果目標については、事業規模から経験的に期待される目標としているが、十分に理にかなったものとは言い難い。 ・女性の社会教育への参加、学習機会の創造で有効な活動を支援出来ている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	●地域に根ざした具体的な実践活動、介護や環境、学習や地域力再生につながるボランティア活動を実践している。また、防災活動や国際交流さらに小学校・中学校での食育体験活動にも熱心に取り組まれていることは女性の学習機会を促進する点でも評価できる。 ●女性団体として市内外の各種事業に携わり、各市民主体の活動を推進されている。市としても継続的な支援を進め、事業運営を進める。		
これまでの課題及び今後の方向性	●自治会単位での婦人会が減少し、新規会員の確保が難しく、会員の減少が著しい。 ●市内の女性を代表する団体として市連合婦人会の存在は重要であり、引き続き意見交流を進め、事業のあり方や婦人会活動の方向性、女性に対する生涯学習活動などについて検討し、必要な見直しを行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	PTA連絡協議会共催事業												
事業担当	所属	60030000 教育委員会 生涯学習課						所属長	浅田 久子				
会計情報	事業コード	630237	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	232	頁
施策体系	施策コード	020101	施策名	生涯学習を充実させる									
計画期間	開始年度	昭和46年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

事業目的 (あるべき姿)	福知山市PTA連絡協議会のリーダーとして教養を高め、資質の向上を図る機会を通じ、本市PTA活動の推進に寄与する。福知山市PTA連絡協議会をもって各単Pの事業交流等の情報交換を図る。				
対象者	各市立幼稚園・小・中学校PTA会員	対象者数	5,458	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	市P幹部研修会、中丹P指導者研修会、府PTA研究大会、近畿P研究大会、市P人権研修				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	34	研修会負担金		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	105		105		112		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	105		105		112							
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	105		105		112							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決 算 情 報	① 流充用額	0		0		0		0					
	② 配当予算	105		105		0		0					
	③ 執行額	93		34		0		0					
	④ 執行率	88.7%		32.4%									
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.05	/	0.70	0.02	/	0.88	0.02	/	0.88	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	2,150		2,360		2,360		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,243		2,394		2,360		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁			

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	研修会・大会等参加者数(延べ)	人	1153/1700	1476 / 1700	255 / 1000	/ 700	700
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	事業開催数	回	17/16	16 / 16	7 / 16	/ 16	16
	単位あたりコスト		2.8	5.8	4.9		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・各PTA活動を交流しあい指導者の力量を高めることは、各保護者としての成長のために必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・受益者負担として各単位PTAから負担金を徴収している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・PTA会員数の減少及び事業の見直し等により、実態に応じた設定とした。 ・福知山市PTA連絡協議会のリーダー育成、質の向上を図る機会として、本市PTA活動推進に寄与している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・コロナ禍により、年間事業計画を変更・中止せざるを得ない状況になり、参加者数も減少したが、開催した研修会(府PTA連絡協議会代表者会議及び幹部研修会、市PTA人権教育研修会)では、会員相互の研修や交流を深め、家庭の教育力向上に資することができており、評価できる。また、市の各種関係機関に係わって役員として参加し、保護者の立場からの意見を反映させている。		
これまでの課題及び今後の方向性	・引き続き、「家族だんらんの日」の普及等を通して、地域・家庭をあげての教育力の向上につながるような取組を進めていく。 ・研修など活動内容について、保護者の関心が高い公立大学や地域防災研究センターの視察研修、由良川治水対策の視察研修なども検討し、本市の特色をたたいやすいような工夫をする。 ・少子高齢化により、PTAの担い手確保が困難になりつつある学校も出てきている。コロナ禍で従前の活動の見直しが進む中、本市においても未来につなぐための持続可能なPTA活動について検討する必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	生涯学習一般管理事業															
事業担当	所属	60030000 教育委員会 生涯学習課								所属長	浅田 久子					
会計情報	事業コード	630240	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	232	頁
施策体系	施策コード	020101	施策名	生涯学習を充実させる												
計画期間	開始年度	平成9年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名									
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）															
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合															
関連事業																

事業目的 (あるべき姿)	生涯学習課の事務を円滑に行う				
対象者		対象者数		単位あたりコスト	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	市民対応、議会对応、課内調整など課の庶務、予算にかかる事務 社会教育・生涯学習に関する社会教育事業の後援、福知山市生涯学習まちづくり出前講座の実施に係る計画等 事務用品の購入や維持管理				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	旅費	25	職員旅費(社会教育研究協議会、地域学校協働活動推進委員会、人権教育指導者研修会)		
	需用費	361	消耗品費(事務用品、用紙、消毒用物品他)、印刷製本代(社会教育事業のまとめ、社会教育の重点)		
	役務費	463	電話代、郵送料		
	使用料及び賃借料	379	複写機使用料		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予 算 情 報	① 当初予算	1,482		1,380		1,305		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	1,482		1,380		1,305				
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	1,482		1,380		1,305				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決 算 情 報	① 流充用額	△ 22		△ 152		0		0		
	② 配当予算	1,460		1,228		0		0		
	③ 執行額	1,253		1,228		0		0		
	④ 執行率	85.8%		100.0%						
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.87 / 0.00		0.70 / 0.00		0.70 / 0.00		0.00 / 0.00		
	② 概算人件費	6,960		5,600		5,600		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,213		6,828		5,600		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	まちづくり出前講座実施回数	回			8 / 12	/ 12	24
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	生涯学習課事務事業数	事業数	92/90	50 / 50	50 / 50	/ 50	50
	単位あたりコスト		16.8	25.1	24.6		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・課事業を進める上で必要な事務的経費及び関係各課、団体等との連絡調整、庶務的経費として必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・事務用品等は、一括して発注することで、在庫管理と安価な物品調達を行っている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・課内全般の庶務や、市民サービス向上に有効的である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・生涯学習課事業の事務的経費として適切な執行を行っている。事務に係わる用品等は、計画的な調達と在庫管理で、無駄な購入のないように実施している。 遅滞ない事務執行により、適切な市民サービスを提供できた(定性的評価)ことにより、社会教育の重点に基づき、福知山市民の生涯学習を豊かにするための事業を進めることができ、共に幸せを行きる地域社会を支える一環を担うことができたと考える。		
これまでの課題及び今後の方向性	・スクラップ＆ビルドを心がけ、事業統合等を検討しながら市民サービスの向上に努める。また、生涯学習社会の実現に向け、学校教育と社会教育の連携・融合の視点を大切にしながら人がつながる地域づくりを進める事業を展開する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	教育文化会館管理運営事業															
事業担当	所属	60030000 教育委員会 生涯学習課							所属長	浅田 久子						
会計情報	事業コード	630261	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	232	頁
施策体系	施策コード	020103	施策名	生涯学習施設の整備と適切な維持管理をする												
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和3年度		関連計画名										
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	夜久野町教育文化会館、教育文化会館グラウンド、夜久野町文化コミュニティーセンターの管理運営を行う				
対象者	市民	対象者数	76,964	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	(有)やくの農業振興団(除雪作業)				
事業概要 (箇条書き)	教育文化関連施設の管理運営 (関連施設の土地は京都府から借用、教育文化会館は京都府から財産使用許可を受けている)				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	需用費	753	光熱水費、燃料代、施設修繕		
	役務費	10	建物損害共済分担金		
	委託料	22	除雪業務		
	使用料及び賃借料	895	土地借上料		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	1,074		1,092		1,063		予算編成時記入 (3次公表時)			
	② 補正予算	0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0					
		前年度繰越	0		0		0				
		次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)		1,074		1,092		1,063				
予算財源内訳	① 一般財源	914		959		934					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	160		133		129					
	決算情報	① 流充用額	12		595		0				0
② 配当予算		1,086		1,687		0		0			
③ 執行額		1,069		1,681		0		0			
④ 執行率		98.5%		99.6%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.12	/	0.00	0.15	/	0.00	0.15	/	0.00	
	② 概算人件費	960		1,200		1,200		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,029		2,881		1,200		0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	教育文化会館グラウンド使用料	種類	教育使用料	実績金額	57	決算付属資料	12	頁	
			文化コミュニティーセンター使用料		教育使用料		34		12		
			夜久野町教育文化会館(公衆電話設置等手数料)		雑入		2		46		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	施設利用者数	人	8434/8000	5266 / 8000	3428 / 8000	/ 8000	8000
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	土地・建物借り上げ	式	1/1	1 / 1	1 / 1	/ 1	1
		単位あたりコスト	1077.0	1068.9	1681.0		
				/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・グラウンドの利用は、非常に多く、市民や社会ニーズを的確に捉えた事業であり必要。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・管理運営は、隣接する夜久野町生涯学習センターで一元的に行っている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	・成果目標については、事業規模から経験的に期待される目標としており、十分に理にかなったものとは言い難い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	●施設の適正な利活用が図れるよう、維持管理・施設修繕を進めた。 ●グラウンドの利用に関しては、旧市内エリアの市民の方々からの利用も増えている。 ●令和2年度に関して、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う緊急事態宣言や外出自粛などから、グラウンドの使用が、近年に比べ少なくなったものと思われる。		
これまでの課題及び今後の方向性	●教育文化会館は有償利用がないため、周辺施設の統廃合とあわせて条例の見直し等を検討する。 ●グラウンドの利用は多いが、文化コミュニティーセンターの利用が減少しているため状況分析し、今後の運営方法を検討する。 ●土地は京都府から有償貸与（令和2～3年度、2か年）、建物は京都府から教育財産使用許可申請を行い、許可を受けている（毎年度）。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合

(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	和久市公園管理事業												
事業担当	所属	60030000 教育委員会 生涯学習課						所属長	浅田 久子				
会計情報	事業コード	650361	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	236	頁
施策体系	施策コード	020101	施策名	生涯学習を充実させる									
計画期間	開始年度	平成23年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

事業目的 (あるべき姿)	和久市公園の利用者の安全性・利便性を確保する。				
対象者	市民	対象者数	76,964	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	和久市町自治会(清掃)、(一)都市緑化協会(遊具点検)				
事業概要 (箇条書き)	和久市公園の管理運営 ・草刈業務 ・樹木剪定、伐採業務 ・遊具定期点検				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	需用費	17	遊具施設修繕		
	委託料	107	公園整備等業務、遊具定期点検業務		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予 算 情 報	① 当初予算	108		109		108		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	108		109		108								
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	107		108		107								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	1		1		1								
決 算 情 報	① 流充用額	1		15		0		0						
	② 配当予算	109		124		0		0						
	③ 執行額	109		124		0		0						
	④ 執行率	100.0%		100.0%										
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.04	/	0.00	0.07	/	0.00	0.07	/	0.00				
	② 概算人件費	320		560		560		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		429		684		560		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	電柱占用料(和久市公園)		種類	教育使用料		実績金額	1		決算付属資料	12		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	維持管理(清掃・草刈他)	回	12/12	4 / 4	4 / 4	/ 4	4
	単位あたりコスト		9.0	27.2	31.0		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・市が管理する公園であり、適正に管理する必要がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・和久市自治会に草刈業務等を委託し、安価で行っている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	・公園の適正な管理を行う事業であり、活動及び成果目標を設定するのが困難である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	【定性的評価】 ●地域住民が憩える場として、公園の適正な維持管理を行うことができた。 ●遊具点検で指摘があった遊具を修繕し、利用者の安心・安全を確保することができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	●地域の公園として地元で愛護してもらえるよう、地元自治会と連携して管理する必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合

(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	地区公民館育成事業															
事業担当	所属	60030000 教育委員会 生涯学習課						所属長	浅田 久子							
会計情報	事業コード	630225	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	02 公民館費		会計	01 一般会計	決算付属資料	242	頁
施策体系	施策コード	020101	施策名	生涯学習を充実させる												
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名									
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()															
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合															
関連事業																

事業目的 (あるべき姿)	地域の特性、特色を活かしながら住民ニーズにあう生涯学習活動を通じた人づくり、明るい地域づくりを目指す地区公民館活動を支援し、地域の振興を目指す。				
対象者	地区公民館	対象者数	31	単位あたりコスト	463.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	「公民館活動のしおり」発行(各地域・地区公民館の1年間の活動をまとめた冊子) 地区公民館事業負担金:各地区公民館が行う生涯学習活動に対し、支援を行う。 地区公民館長・主事への報償				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報償費	4,698	館長・主事報償費		
	旅費	7	京都府公民館連絡協議会参加(普通旅費)		
	需用費	39	冊子印刷製本代、教育委員会表彰用品代		
	役務費	38	筆耕料、郵送料		
	負担金補助及び交付金	6,796	公民館事業負担金、京都府公民館連絡協議会負担金		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	12,561		12,153		12,022		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	12,561		12,153		12,022							
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	12,561		12,153		12,022							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決 算 情 報	① 流充用額	△ 435		0		0		0					
	② 配当予算	12,126		12,153		0		0					
	③ 執行額	12,126		11,578		0		0					
	④ 執行率	100.0%		95.3%									
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.48	/	0.01	0.35	/	0.00	0.35	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	3,865		2,800		2,800		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		15,991		14,378		2,800		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁			

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	地区公民館活動数	回	279/280	280 / 280	116 / 280	/ 280	280
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	地区公民館への活動支援数	館	29/31	28 / 31	27 / 31	/ 31	31
	単位あたりコスト		432.3	433.1	428.8		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・学習活動で得た成果を活かして、現代的な課題や地域の課題解決に取り組める人材育成や活力ある地域コミュニティづくりを推進するためには必要。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・地区公民館活動においては、市との共催事業として実施しており、地区公民館の費用負担は、約90%である。(各地区公民館事業費平均2,300千円)
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・成果目標については、事業規模から経験的に期待される目標としているが、福知山市域の最も住民活動に根差した地区単位での社会教育・生涯学習活動を行う上で、有効的な事業である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	●生涯学習・社会教育の推進団体として、各地区公民館が行う「あいさつ運動」、「交通安全対策」、「各種スポーツ大会」、「公民館まつり」、「体育祭」、「人権講座」、「各種講座」、「敬老会」などの行事と、学習活動、家庭教育・青少年健全育成の推進、人材育成活動と多くの活動を継続して実施いただいている。 ●各地区公民館館長・主事、各地域公民館館長・主事で構成する「福知山市公民館連絡協議会」では、各公民館の交流を深めるとともに、現代的課題を共有し、どのように解決するかについて協議を行っている(年2回開催)。 ●令和2年度に関しては第1回館長・主事会、第2回館長・主事会が新型コロナウイルス感染拡大防止対応のため、中止とした。また、各地域公民館においても年間をとおして、新型コロナウイルス感染拡大防止により計画されていた行事が中止された。 ●コロナ禍における住民の生活スタイルが変化していく中で、今後新たな形態による各種事業・行事の計画、開催方法を検討実施していくことが必要となる。		
これまでの課題及び今後の方向性	●各地区での住民主体による生涯学習の推進に必要不可欠であるため、継続的に事業を推進する。 ●各地区公民館で様々な生涯学習活動が実施されているが、急速な少子・高齢化などにより若者の参加者が減少している。より魅力的な生涯学習活動の実施が求められる。また、地区公民館を運営する館長・主事などの役員の人員確保が困難な状況となり、休館とする公民館がある。 ●住民自治基本条例に基づく地域協議会の体制や運営に関わり、地区公民館組織は重要な役割を担うと考えられ、公民館組織体制の充実が大切である。 ●現在までに休館している地区公民館は、平成24年度から大江地域の2地区、平成31年度に同地域で1地区、令和2年度に同地域で1地区、令和3年度から三和地域で1地区が休館となった。館長・主事などの役員の人員確保が困難な状況が続いている。 ●地域づくり組織との連携等、今後の組織のあり方を検討する必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	学校給食管理運営事業															
事業担当	所属	60060000 教育委員会 学校給食センター								所属長	村瀬 勝子					
会計情報	事業コード	620517	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	03 学校給食費		会計	01 一般会計	決算付属資料	248	頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する												
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和3年度		関連計画名										
根拠法令等	学校給食法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	市内公立小中学校の児童生徒へ安心安全な学校給食を提供することにより、心身ともに健やかな子どもたちの成長に寄与する。 【小学校】14校 惇明・昭和・大正・雀部・庵我・修斉・遷喬・上豊富・六人部・上川口・成仁・三和・夜久野・大江 【中学校】9校 桃映・南陵・成和・六人部・川口・日新・三和・夜久野・大江				
対象者	市立小・中学校の児童・生徒及び教職員等	対象者数	6,772	単位あたりコスト	37.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	調理等委託: シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社 献立作成システム: 株式会社堀通信				
事業概要 (箇条書き)	令和2年度 年間実施回数 180回 対象校 小学校16校、中学校9校 計25校 実施数 福知山市学校給食センター 180回 1,094,969食/年間、基礎数 6,493人(5月1日) 大江学校給食センター 180回 45,092食/年間、基礎数 279人(5月1日)				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	需用費	49,492	光熱水費、修繕料、印刷製本費等		
	役務費	1,207	通信運搬費、保険料、手数料		
	委託料	180,250	給食調理等業務等		
	負担金補助及び交付金	6,817	学校臨時休業に伴う違約金等、学校給食研究会分担金		
	使用料及び賃借料、公課費	688	複合機賃借料、自動車重量税等		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	232,225		233,343		214,152		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		4,562		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	232,225		237,905		214,152				
予算財源内訳	① 一般財源	231,782		232,855		213,625				
	② 国支出金	0		1,141		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	443		3,909		527				
決算情報	① 流充用額	2,724		2,185		0		0		
	② 配当予算	234,949		240,090		0		0		
	③ 執行額	234,949		238,455		0		0		
	④ 執行率	100.0%		99.3%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	1.85	/	2.00	1.60	/	2.00	/		
	② 概算人件費	19,800		17,800		17,800		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		254,749		256,255		17,800		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	学校臨時休業対策費補助金	種類	雑入	実績金額	3,625	決算付属資料	48	頁
			学校給食管理運営事業(地方創生臨時交付金)		教育費国庫補助金		1,140		24	
			献立予定表広告収入(学校給食センター)		雑入		181		44	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	給食実施数/給食実施予定数	回	178/188	174 / 187	180 / 186	/ 190	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	実施食数/5月基礎数×予定回数	食	1,138,601/1,301,336	1,109,374 / 1,277,958	1,140,061 / 1,259,778	/ 1,262,930	
	単位あたりコスト		0.2	0.2	0.2		
						/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	家庭環境の多様化等により学校給食の重要性が高まっており、今後も安心安全な学校給食の安定的な提供が求められている。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	学校給食の調理配送及び施設設備機器の法定点検を含めた業務委託契約としている。異常箇所等の発見が早く、スムーズに修繕が行えた。予防的な修繕を行うことにより、支出を抑えコストの削減を図っている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	衛生的な調理施設の管理と、適正な調理機器の使用により安心安全な学校給食の調理配送を行うことができる。またアレルギー対応食に関する調理も一元的にセンターで実施することにより安全で確実に提供することができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	調理配送委託業者と連携し、民間のノウハウや柔軟性を取り入れ、円滑な運営が行えた。アレルギー対応食(卵除去食)について安全に実施できた。地場産物を使用することにより地域の文化や伝統に対する理解と関心を深めた。		
これまでの課題及び今後の方向性	適切な栄養管理及び衛生管理が行えるよう施設の保全修繕に努める。新規の契約委託業者により混乱が起きることなく、スムーズに調理配送を行い、安心・安全な学校給食を提供するよう努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	安心・安全まちづくり推進事業(学校給食センター)															
事業担当	所属	60060000 教育委員会 学校給食センター							所属長	村瀬 勝子						
会計情報	事業コード	620557	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	03 学校給食費		会計	01 一般会計	決算付属資料	248	頁
施策体系	施策コード	040301	施策名	防犯対策を推進する												
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名											
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()															
R3現在の状況	☐ 継続中 ☒ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合															
関連事業	安心・安全なまちづくり推進事業(都市・交通課)、安心・安全なまちづくり推進事業(子ども政策室)、安心・安全なまちづくり推進事業(市民課)															

事業目的 (あるべき姿)	平成29年2月21日に福知山警察署と締結した「福知山市安心・安全まちづくり協定」に基づき、誰もが安心・安全そして住みやすさを実感できるまちづくりの実現に向けた市全体の取組として、防犯の観点からだけではなく交通安全対策の観点も併せて事業を組み立てた「安心・安全まちづくり推進事業」を関係課が連携して実施する。				
対象者	市民	対象者数	77,321	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	見守り機能の強化を図り、防犯に寄与する取組の一つとして、学校給食用配送車10台にドライブレコーダーを設置する。また有事の際には警察の捜査に協力する。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	備品購入費	547	学校給食用配送車ドライブレコーダー(前後2カメラ)		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予 算 情 報	① 当初予算	0		500		0		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	0		500		0								
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		250		0								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		250		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決 算 情 報	① 流充用額	0		47		0		0						
	② 配当予算	0		547		0		0						
	③ 執行額	0		547		0		0						
	④ 執行率	0.0%		100.0%										
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.00 / 0.00		0.15 / 0.00		0.00 / 0.00		/						
	② 概算人件費	0		1,200		0		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		1,747		0		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	安心・安全まちづくり推進事業(学校給食センター) (きょうと地域連携交付金)		種類	教育費府補助金		実績金額	270		決算付属資料	32		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	ドライブレコーダー設置車による配送	日			64 / 64		
					/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	ドライブレコーダーの設置	台			10 / 10		10
	単位あたりコスト				54.7		
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	福知山警察署と締結した「福知山市安心・安全まちづくり協定」に基づき、誰もが安心・安全そして住みやすさを実感できるまちづくりの実現に向け、定期的に一定の経路を運行する用途の学校給食用配送車にドライブレコーダーを設置することにより見守り機能の強化及び防犯に寄与することができる
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	安心・安全なまちづくり推進事業として、都市・交通課、子ども政策室、学校給食センターが同時に取り組みドライブレコーダー購入を都市・交通課において一括購入し購入単価の抑制を図った。定期的に一定の経路を運行する用途の学校給食用配送車にドライブレコーダーを設置することにより、設置コストのみで安心・安全なまちづくりの実現に向けた取組を強化することができる
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	令和3年度においても継続的に運行を予定している、定期的に一定の経路を走行する用途の学校給食用配送車に対してドライブレコーダーを設置することとしており、目標は適切である。また、成果実績については、運行日数を設定しており、安定的に運行することにより、安心・安全なまちづくりに寄与することができる
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	学校給食用配送車全車10台にドライブレコーダーを設置し、事故対策を整えることができた。今後も防犯や交通マナーの向上に努める。またドライブレコーダー搭載車として犯罪の抑止につなげ、子どもの見守りに協力する。		
これまでの課題及び今後の方向性	ドライブレコーダー搭載車として犯罪の抑止につなげ、有事の際には協力する。交通安全に気を付け学校給食を受配校へ配送するよう努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	・安心・安全まちづくり推進事業は、子ども政策室、都市交通課、学校給食センターそれぞれ事業化されているので、個々の特徴を生かしつつ、業績指標項目を共通にすることも必要なのではないか。
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	学校給食センター統合事業															
事業担当	所属	60060000 教育委員会 学校給食センター								所属長	村瀬 勝子					
会計情報	事業コード	621547	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	03 学校給食費		会計	01 一般会計	決算付属資料	248	頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する												
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名											
根拠法令等	学校給食法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	大江地域の児童・生徒の減少に伴う、小・中一貫校の設置と、公共施設マネジメントを踏まえ、大江学校給食センター施設の統廃合を進めるため、福知山市学校給食センターの施設機能の増強を図る。				
対象者	市立小・中学校の児童・生徒及び教職員等	対象者数	6,772	単位あたりコスト	4.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	有限会社さねづか建築工房・アオイ管材株式会社				
事業概要 (箇条書き)	①学校給食センター調理室等内壁ほか改修工事(調理室等壁ガードの撤去、取り付け、塗床塗替他工事) ②学校給食センター蒸気ボイラー改修ほか調理増強工事(蒸気ボイラー増設及び球根皮剥機設置工事)				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	工事請負費	27,611	蒸気ボイラー改修ほか調理増強工事、調理室等内壁ほか改修工事		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	8,000		33,700		0		予算編成時記入 (3次公表時)			
	② 補正予算	0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0					
	小計(①～③)	8,000		33,700		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	7,600		30,300		0					
	⑤ その他特財	400		3,400		0					
決算情報	① 流充用額	△ 346		△ 2,232		0		0			
	② 配当予算	7,654		31,468		0		0			
	③ 執行額	7,654		27,611		0		0			
	④ 執行率	100.0%		87.7%							
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.15	/	0.00	0.25	/	0.00	0.00	/	0.00	/
	② 概算人件費	1,200		2,000		0		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,854		29,611		0		0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	学校給食センター統合事業基金繰入	種類	基金繰入金	実績金額	2,811	決算付属資料	42	頁	
			学校給食センター統合事業(集約化・複合化)		教育債		24,800		54		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	給食センター設置数		施設		2 / 2	2 / 2	/	1
					/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	工事		件		3 / 3	2 / 2	/	
	単位あたりコスト				2551.3	13805.5		
							/	
	単位あたりコスト							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	大江地域の小・中一貫校の設置に伴う大江学校給食センターの施設統廃合を進めるにあたり福知山市学校給食センターの食数増加に対応するために必要な蒸気ボイラー改修ほか調理増強工事を行った。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	福知山・大江の2センターで学校給食の調理配送を行っているが大江地域の小・中一貫校の設置に伴い大江学校給食センターの役割が受配校1校のみの対応となる。そのため、大江学校給食センターの老朽化にも伴い、福知山市学校給食センターの1か所に集約することで効率的な運営を図ることとする。工事の発注は競争入札により、費用抑制に努めた。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	施設機能の増強・改修を実施することにより、安全・衛生的に調理配送を行い、安心安全な学校給食が提供できる
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	福知山・大江の2センターで学校給食の調理配送を行っているが大江地域の小・中一貫校の設置に伴い大江学校給食センターの役割が受配校1校のみの対応となる。大江学校給食センターの老朽化も伴い、1か所に集約することで、効率的運営ができる。調理室等の衛生環境の確保ができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	福知山市学校給食センターの食数増加に対応するため、蒸気ボイラー改修ほか調理増強工事を実施した。安心安全な学校給食が提供できるよう、計画的な修繕改修を行い、施設等の保全に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	中央公民館一般管理事業												
事業担当	所属	60040000 教育委員会 中央公民館						所属長	浅田 久子				
会計情報	事業コード	630101	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 公民館費	会計	01 一般会計	決算付属資料	236	頁
施策体系	施策コード	020103	施策名	生涯学習施設の整備と適切な維持管理をする									
計画期間	開始年度	昭和46年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	社会教育法 福知山市立公民館条例 福知山市立公民館条例施行規則												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	中央公民館及び地域公民館事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	市民・住民が、中央公民館を快適に利用できるよう、すみやかな利用受付を行い、また生涯学習情報を提供することにより、多くの住民の学習活動を推進していく。				
対象者	中央及び地域公民館等利用可能対象者	対象者数	76,584	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	・中央公民館の利用予約の受付、使用許可、使用料の徴収等 ・各種講座・教室等を案内する生涯学習情報誌を作成し、市内全世帯に配布することにより、市民の自主的な学びを推進する。 ・事業成果等は「公民館活動のまとめ」として作成し、社会教育関係者に配布し今後の事業推進の参考とする。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報酬	2,675	公民館運営審議会委員報酬、臨時職員報酬		
	職員手当等	172	臨時職員期末手当		
	需用費	342	各種消耗品等		
	役務費	197	通信運搬費(郵送料、Wi-Fi・電話通信料など)		
	使用料及び賃借料	66	コピー機使用料		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	4,760		5,001		4,791		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	4,760		5,001		4,791								
予算財源内訳	① 一般財源	1,217		1,274		1,150								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	3,543		3,727		3,641								
	決算情報	① 流充用額	△ 1,216		△ 53		0				0			
② 配当予算		3,544		4,948		0		0						
③ 執行額		3,544		3,452		0		0						
④ 執行率		100.0%		69.8%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.20	/	0.30	0.08	/	0.30	0.08	/	0.30	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	2,350		1,390		1,390		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,894		4,842		1,390		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	自動販売機設置貸付収入		種類	財産貸付収入		実績金額	1,532		決算付属資料	36		頁
			中央公民館使用料・電柱等設置占用料他			教育使用料			1,304			12		
			雑入(自動販売機等電気代他)			雑入			47			46		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	公民館利用人数	人	41,317/43,000	43056 / 43000	19485 / 44000	/ 44000	44000
	利用件数	件	2,519 / 2,300	2493 / 2300	1212 / 2500	/ 2500	2500
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	開館日数	日	359/359	343 / 360	325 / 359	/ 359	359
		単位あたりコスト	11.0	10.3	10.6		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	住民の生涯学習の拠点、また地域公民館を取りまとめる機能として中央公民館は必要不可欠な組織である。 生涯学習活動に適した多様な部屋を利用して、公民館活動の充実が図られているが、施設としては市民交流プラザと中央公民館を統括して管理することを検討する。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	施設の維持管理及び運営については、効率性を重視し事業運営を行っている。光熱水費等もかさむことから、受益者負担として、施設使用料(減免)の見直しについて検討していく必要があるが、地域住民の学び・集い・結ぶという公民館の設置目的から、十分な議論が必要である。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	生涯学習活動やサークル活動など、駅前のランドマークであり住民が生涯学習を実践する場として需要は高く、今後も多くの利用が期待できる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	少子高齢化や地域での人と人との絆が薄れていく現代社会状況の中で、生涯学習環境の充実整備は、より一層強く求められてきており、中央公民館が快適安全で利便性の高い公共施設として、利用数は増加傾向であったが、新型コロナウイルスの関係で施設休止、利用制限等を余儀なくされた。		
これまでの課題及び今後の方向性	地域公民館未設置の南陵中学校区の公民館として、また、各地域公民館を統括する主管公民館であることから、今後も、公民館に多くの住民が集い、学び、人と人との絆を結ぶきっかけづくりとなる生涯学習情報誌の作成や、市立公民館全体の情報発信を行なう。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	川口地域公民館一般管理事業															
事業担当	所属	60040000 教育委員会 中央公民館								所属長	浅田 久子					
会計情報	事業コード	630102	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	02 公民館費		会計	01 一般会計	決算付属資料	236	頁
施策体系	施策コード	020103	施策名	生涯学習施設の整備と適切な維持管理をする												
計画期間	開始年度	昭和50年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名											
根拠法令等	社会教育法 福知山市立公民館条例 福知山市立公民館条例施行規則															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	川口地域公民館の適正な管理運営により、快適・安全な施設利用を提供する。地域住民の交流を促進し、そして生涯学習活動の場として、多くの住民に利用される。				
対象者	川口地域住民を中心とする地域公民館等利用可能対象者	対象者数	76,584	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	アムスセキュリティサービス株式会社 ほか				
事業概要 (箇条書き)	・施設の利用予約受付、使用料納付書発行等、安心安全な利用を図るために施設全体の管理運営・施設修繕 ・災害時には広域避難所として使用。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報酬、職員手当等	950	臨時職員報酬、期末手当		
	需用費	1,747	光熱水費、消耗品、施設修繕費(エアコンチラー1号機ファンモーター修繕他)など		
	役務費	164	共済保険、通信運搬費(電話代) 手数料(ピアノ調律手数料)		
	委託料	544	機械警備、定期清掃、電気工作物、空調設備保守点検委託など		
	使用料及び賃借料	172	印刷賃貸借料、テレビ受信料など		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	3,352		3,453		3,816		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	3,352		3,453		3,816								
予算財源内訳	① 一般財源	3,273		3,358		3,706								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	79		95		110								
決算情報	① 流充用額	639		200		0		0						
	② 配当予算	3,991		3,653		0		0						
	③ 執行額	3,991		3,577		0		0						
	④ 執行率	100.0%		97.9%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.06	/	1.05	0.03	/	0.75	0.03	/	0.75	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	3,105		2,115		2,115		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,097		5,692		2,115		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	川口地域公民館使用料		種類	教育使用料		実績金額	99		決算付属資料	12		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	公民館利用人数		人	6394 / 6,300	4496	/	6400	3372	/	6400	6400
	公民館利用件数		件	/	531	/	0	227	/	600	600
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	開館日数		日	289/298	270	/	287	272	/	280	280
		単位あたりコスト		12.7	14.8		13.2				
	地域住民利用者数		人	/	3254	/	5000	3033	/	5000	5000
		単位あたりコスト			1.2		1.2				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	地域住民の生涯学習の拠点として公民館組織は必要不可欠である。 市民が安全で効果的な生涯学習活動ができる施設として適正に管理・運営をしている。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	施設の維持管理及び運営については、効率性を重視し事業運営を行っている。老朽化による施設修繕費も年々増加している中、受益者負担として、施設使用料(減免)の見直しについて検討していく必要もあるが、地域住民の学び・集い・結ぶという地域公民館の設置目的から、十分な議論が必要である。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	自主的な学びの場であり、サークル活動など、住民が生涯学習を実践する場として需要は高く、絆を育み、活動の成果が期待できる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	少子高齢化や地域での住民同士の絆の希薄化等、社会状況が変化する中で生涯学習環境の充実及び整備は、より一層強く求められており、施設の修繕や備品の整備等を計画的に進め、地域住民に快適安全で利便性の高い公共施設を提供してきた。 令和元年度より地域包括支援センターに実習室を提供したこと、また新型コロナウイルス感染予防のため施設休止及び利用制限したことにより館の利用は減少した。		
これまでの課題及び今後の方向性	現在も地域包括支援センターが館内に設置され、連携した講座等も行っているが、生涯学習の拠点として公民館組織は維持しつつ、地域福祉、住民自治、地域経済発展に寄与するより多目的な機能を有した「コミュニティセンター」とすべく、施設の長寿命化改修と合わせ、関係課及び地域住民と協議を行い改編する計画である。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	日新地域公民館一般管理事業															
事業担当	所属	60040000 教育委員会 中央公民館							所属長	浅田 久子						
会計情報	事業コード	630103	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	02 公民館費		会計	01 一般会計	決算付属資料	236	頁
施策体系	施策コード	020103	施策名	生涯学習施設の整備と適切な維持管理をする												
計画期間	開始年度	昭和52年度	終了予定年度	令和3年度		関連計画名										
根拠法令等	社会教育法 福知山市立公民館条例 福知山市立公民館条例施行規則															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

事業目的 (あるべき姿)	日新地域公民館の適正な管理運営により、快適・安全な施設利用を提供する。地域住民の交流を促進し、そして生涯学習活動の場として、多くの住民に利用される。				
対象者	日新地域住民を中心とする地域公民館等利用可能対象者	対象者数	76,584	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	アムスセキュリティサービス株式会社 ほか				
事業概要 (箇条書き)	・施設の利用予約受付、使用料納付書発行等、安心安全な利用を図るために施設全体の管理運営・施設修繕 ・災害時には広域避難所として使用。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報酬、職員手当等	950	臨時職員報酬、期末手当		
	需用費	2,122	光熱水費、消耗品、施設修繕費(消防用設備修繕)など		
	役務費	208	共済保険、通信運搬費(電話代)など		
	委託料	590	機械警備、定期清掃、電気工作物、空調設備保守点検委託など		
	使用料及び賃借料	145	印刷賃貸借料、テレビ受信料など		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)				
予 算 情 報	① 当初予算	4,535		4,324		4,889		予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0						
	小計(①～③)	4,535		4,324		4,889						
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	4,229		4,024		4,574						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	306		300		315						
決 算 情 報	① 流充用額	△ 222		△ 83		0		0				
	② 配当予算	4,313		4,241		0		0				
	③ 執行額	4,313		4,015		0		0				
	④ 執行率	100.0%		94.7%								
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.06	/	0.75	0.03	/	0.75	0.03	/	0.00	0.00	
	② 概算人件費	2,355		2,115		2,115		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,668		6,130		2,115		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	日新地域公民館使用料		種類	教育使用料		実績金額	250	決算付属資料	12	頁
			雑入(自動販売機等電気料)			雑入			46		46	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	公民館利用人数		人	20113/20,000	19649 / 21000	10980 / 21000	/	21000	21000
	公民館利用件数		件	/	1394 / 0	1297 / 1500	/	1500	1500
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	開館日数		日	288/298	271 / 288	272 / 288	/	288	288
		単位あたりコスト		17.9	15.9	14.8			
	地域住民利用人数		人	/	18725 / 20000	10877 / 20000	/	20000	20000
		単位あたりコスト			0.2	0.4			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	地域住民の生涯学習の拠点として公民館組織は必要不可欠である。 市民が安全で効果的な生涯学習活動ができる施設として適正に管理・運営をしている。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	施設の維持管理及び運営については、効率性を重視し事業運営を行っている。老朽化による施設修繕費も年々増加している中、受益者負担として、施設使用料(減免)の見直しについて検討していく必要もあるが、地域住民の学び・集い・結ぶという地域公民館の設置目的から、十分な議論が必要である。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	自主的な学びの場であり、サークル活動など、住民が生涯学習を実践する場として需要は高く、絆を育み、活動の成果が期待できる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	少子高齢化や地域での住民同士の絆の希薄化等、社会状況が変化する中で生涯学習環境の充実及び整備は、より一層強く求められており、施設の修繕や備品の整備等を計画的に進め、地域住民に快適安全で利便性の高い公共施設を提供してきた。 新型コロナウイルス感染予防のため施設休止及び利用制限したことにより館の利用は減少した。		
これまでの課題及び今後の方向性	生涯学習の拠点として公民館組織は維持しつつ、地域福祉、住民自治、地域経済発展に寄与するより多目的な機能を有した「コミュニティセンター」とすべく、施設の長寿命化改修と合わせ、関係課及び地域住民と協議を行い改編する計画である。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	北陵地域公民館一般管理事業												
事業担当	所属	60040000 教育委員会 中央公民館						所属長	浅田 久子				
会計情報	事業コード	630104	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 公民館費	会計	01 一般会計	決算付属資料	236・238	頁
施策体系	施策コード	020103	施策名	生涯学習施設の整備と適切な維持管理をする									
計画期間	開始年度	昭和54年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	社会教育法 福知山市立公民館条例 福知山市立公民館条例施行規則												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (												

事業目的 (あるべき姿)	北陵地域公民館の適正な管理運営により、快適・安全な施設利用を提供する。地域住民の交流を促進し、そして生涯学習活動の場として、多くの住民に利用される。				
対象者	北陵地域住民を中心とする地域公民館等利用可能対象者	対象者数	76,584	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	アムスセキュリティサービス株式会社 ほか				
事業概要 (箇条書き)	・施設の利用予約受付、使用料納付書発行等、安心安全な利用を図るために施設全体の管理運営・施設修繕(現在金山会館にて仮運営中) ・災害時には体育館を広域避難所として使用。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報酬、職員手当等	1,012	臨時職員報酬、期末手当		
	需用費	547	光熱水費、消耗品、施設修繕費(体育館洗い場給水露出配管修繕)など		
	役務費	111	共済保険、通信運搬費(電話代)など		
	委託料	254	機械警備、消防設備等点検、体育館浄化槽維持管理委託		
	使用料及び賃借料	175	印刷賃貸借料、テレビ受信料など		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,787		2,158		2,361		予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0						
	小計(①～③)	1,787		2,158		2,361						
予算財源内訳	① 一般財源	1,787		2,143		2,346						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		15		15						
決算情報	① 流充用額	△ 132		46		0		0				
	② 配当予算	1,655		2,204		0		0				
	③ 執行額	1,655		2,099		0		0				
	④ 執行率	100.0%		95.2%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.06	/	0.45	0.03	/	0.45	0.03	/	0.00		
	② 概算人件費	1,605		1,365		1,365		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,260		3,464		1,365		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	北陵地域公民館使用料		種類	教育使用料		実績金額	13	決算付属資料	12	頁
			雑入(施設等光熱水費)			雑入			47		46	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	公民館利用人数		人	1959 / 6000	812	/	1000	861	/	1000	1000
	公民館利用件数		件	/	32	/	0	37	/	35	35
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	開館日数		日	289/298	271	/	288	272	/	288	288
		単位あたりコスト		3.1	6.1		7.7				
	地域住民利用人数		人	/	812	/	800	645	/	800	800
		単位あたりコスト			2.0		3.3				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	地域住民の生涯学習の拠点として公民館組織は必要不可欠である。 被災により現在金山会館に移設しているが、市民が安全で効果的な生涯学習活動ができる施設として適正に管理・運営をしている。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	施設の維持管理及び運営については、効率性を重視し事業運営を行っている。老朽化による施設修繕費も年々増加している中、受益者負担として、施設使用料(減免)の見直しについて検討していく必要もあるが、地域住民の学び・集い・結ぶという地域公民館の設置目的から、十分な議論が必要である。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	自主的な学びの場であり、サークル活動など、住民が生涯学習を実践する場として需要は高く、現在は十分な施設ではないが、学びの火を消さぬよう絆を育んでいる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	少子高齢化や地域での住民同士の絆の希薄化等の社会状況が変化する中で生涯学習環境の充実及び整備は、より一層求められており、施設の修繕や備品の整備等の各種修繕にも計画的に取り組んだが、昨年7月豪雨災害により、被災し、公民館利用人数は激減した。		
これまでの課題及び今後の方向性	平成30年豪雨で被災し、利用不能となっている施設を解体し、新地域公民館を跡地の安全な区画に設立すべく令和2年度9月より公民館機能は金山会館に移設して事業を行っている。 公民館組織と施設との関係については関係課と協議を継続する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	六人部地域公民館一般管理事業												
事業担当	所属	60040000 教育委員会 中央公民館							所属長	浅田 久子			
会計情報	事業コード	630105	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 公民館費	会計	01 一般会計	決算付属資料	238	頁
施策体系	施策コード	020103	施策名	生涯学習施設の整備と適切な維持管理をする									
計画期間	開始年度	昭和59年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	社会教育法 福知山市立公民館条例 福知山市立公民館条例施行規則												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	中央公民館及び地域公民館事業												

事業目的 (あるべき姿)	六人部地域公民館の適正な管理運営により、快適・安全な施設利用を提供する。地域住民の交流を促進し、そして生涯学習活動の場として、多くの住民に利用される。				
対象者	六人部地域住民を中心とする地域公民館等利用可能対象者	対象者数	76,584	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	アムスセキュリティサービス株式会社 ほか				
事業概要 (箇条書き)	・施設の利用予約受付、使用料納付書発行等、安心安全な利用を図るために施設全体の管理運営・施設修繕 ・災害時には広域避難所として使用。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報酬、職員手当等	972	臨時職員報酬、期末手当		
	需用費	1,269	光熱水費、消耗品、施設修繕費(体育館水銀灯修繕、消防用設備修繕)など		
	役務費	266	共済保険、通信運搬費(電話代) 手数料(スズメバチ駆除他)など		
	委託料	573	機械警備、定期清掃、電気工作物、空調設備保守点検委託など		
	使用料及び賃借料	145	印刷賃貸借料、テレビ受信料など		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)				
予 算 情 報	① 当初予算	3,179		3,412		3,659		予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0						
	小計(①～③)	3,179		3,412		3,659						
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	2,822		3,077		3,324						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	357		335		335						
決 算 情 報	① 流充用額	27		43		0		0				
	② 配当予算	3,206		3,455		0		0				
	③ 執行額	3,206		3,225		0		0				
	④ 執行率	100.0%		93.3%								
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.06	/	0.75	0.03	/	0.75	0.03	/	0.00		
	② 概算人件費	2,355		2,115		2,115		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,561		5,340		2,115		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	六人部地域公民館使用料		種類	教育使用料		実績金額	327	決算付属資料	12	頁
			雑入(自動販売機電気代等)			雑入			58		46	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	公民館利用人数		人	22,399 /22,000	20190	/	22500	15836	/	22500	22500
	公民館利用件数		件	/	3173	/	0	1484	/	3200	3200
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	開館日数		日	288/298	269	/	286	271	/	288	288
		単位あたりコスト		13.7	11.9		11.9				
	地域住民利用人数		人	/	19590	/	20000	15247	/	20000	20000
		単位あたりコスト			0.2		0.2				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	地域住民の生涯学習の拠点として公民館組織は必要不可欠である。 市民が安全で効果的な生涯学習活動ができる施設として適正に管理・運営をしている。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	施設の維持管理及び運営については、効率性を重視し事業運営を行っている。老朽化による施設修繕費も年々増加している中、受益者負担として、施設使用料(減免)の見直しについて検討していく必要もあるが、地域住民の学び・集い・結ぶという地域公民館の設置目的から、十分な議論が必要である。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	自主的な学びの場であり、サークル活動など、住民が生涯学習を実践する場として需要は高く、絆を育み、活動の成果が期待できる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	少子高齢化や地域での住民同士の絆の希薄化等、社会状況が変化する中で生涯学習環境の充実及び整備は、より一層強く求められており、施設の修繕や備品の整備等を計画的に進め、地域住民に快適安全で利便性の高い公共施設を提供してきた。 令和元年度より地域包括支援センターに実習室を提供したこと、また新型コロナウイルス感染予防のため施設休止及び利用制限したことにより館の利用は減少した。		
これまでの課題及び今後の方向性	現在も地域包括支援センターが館内に設置され、連携した講座等も行っているが、生涯学習の拠点として公民館組織は維持しつつ、地域福祉、住民自治、地域経済発展に寄与するより多目的な機能を有した「コミュニティセンター」とすべく、施設の長寿命化改修と合わせ、関係課及び地域住民と協議を行い改編する計画である。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	成和地域公民館一般管理事業															
事業担当	所属	60040000 教育委員会 中央公民館						所属長	浅田 久子							
会計情報	事業コード	630106	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	02 公民館費		会計	01 一般会計	決算付属資料	238	頁
施策体系	施策コード	020103	施策名	生涯学習施設の整備と適切な維持管理をする												
計画期間	開始年度	昭和60年度		終了予定年度		令和3年度		関連計画名								
根拠法令等	社会教育法 福知山市立公民館条例 福知山市立公民館条例施行規則															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	成和地域公民館の適正な管理運営により、快適・安全な施設利用を提供する。地域住民の交流を促進し、そして生涯学習活動の場として、多くの住民に利用される。				
対象者	成和地域住民を中心とする地域公民館等利用可能対象者	対象者数	76,584	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	アムスセキュリティサービス株式会社 ほか				
事業概要 (簡条書き)	・施設の利用予約受付、使用料納付書発行等、安心安全な利用を図るために施設全体の管理運営・施設修繕 ・災害時には広域避難所として使用。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R2)	主な業務内容		
	報酬、職員手当等	935	臨時職員報酬、期末手当		
	需用費	3,543	光熱水費、消耗品、施設修繕費(汚水桝及び下水管緊急改修、体育館センターネット修繕他)など		
	役務費	170	共済保険、通信運搬費(電話代) 手数料(ピアノ調律手数料)など		
	委託料	757	機械警備、定期清掃、電気工作物、空調設備保守点検委託など		
	使用料及び賃借料	152	印刷賃貸借料、テレビ受信料など		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	5,679		5,711		7,043		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	5,679		5,711		7,043							
予算財源内訳	① 一般財源	5,248		5,276		6,613							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	431		435		430							
決算情報	① 流充用額	△ 190		△ 70		0		0					
	② 配当予算	5,489		5,641		0		0					
	③ 執行額	5,489		5,557		0		0					
	④ 執行率	100.0%		98.5%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.06	/	0.75	0.03	/	0.75	0.03	/	0.75	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	2,355		2,115		2,115		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,844		7,672		2,115		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	成和地域公民館使用料		種類	教育使用料		実績金額	425	決算付属資料	12	頁	
			雑入(自動販売機電気代等)			雑入			45		46		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	公民館利用人数	人	29,832 / 25,000	25526 / 27000	21124 / 28000	/ 28000	28000
	公民館利用件数	件	/	1398 / 0	1314 / 1500	/ 1500	1500
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	開館日数	日	293/298	272 / 289	274 / 289	/ 289	289
		単位あたりコスト	17.1	20.2	20.3		
	地域住民利用人数	人	/	24277 / 26000	16147 / 26000	/ 26000	26000
		単位あたりコスト		0.2	0.3		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	地域住民の生涯学習の拠点として公民館組織は必要不可欠である。 市民が安全で効果的な生涯学習活動ができる施設として適正に管理・運営をしている。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	施設の維持管理及び運営については、効率性を重視し事業運営を行っている。老朽化による施設修繕費も年々増加している中、受益者負担として、施設使用料(減免)の見直しについて検討していく必要もあるが、地域住民の学び・集い・結ぶという地域公民館の設置目的から、十分な議論が必要である。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	自主的な学びの場であり、サークル活動など、住民が生涯学習を実践する場として需要は高く、絆を育み、活動の成果が期待できる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	少子高齢化や地域での住民同士の絆の希薄化等、社会状況が変化する中で生涯学習環境の充実及び整備は、より一層強く求められており、施設の修繕や備品の整備等を計画的に進め、地域住民に快適安全で利便性の高い公共施設を提供してきた。 令和元年度より地域包括支援センターに実習室を提供したこと、また新型コロナウイルス感染予防のため施設休止及び利用制限したことにより館の利用は減少した。		
これまでの課題及び今後の方向性	現在も地域包括支援センターが館内に設置され、連携した講座等も行っているが、生涯学習の拠点として公民館組織は維持しつつ、地域福祉、住民自治、地域経済発展に寄与するより多目的な機能を有した「コミュニティセンター」とすべく、施設の長寿命化改修と合わせ、関係課及び地域住民と協議を行い改編する計画である。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	桃映地域公民館一般管理事業												
事業担当	所属	60040000 教育委員会 中央公民館							所属長	浅田 久子			
会計情報	事業コード	630107	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 公民館費	会計	01 一般会計	決算付属資料	238	頁
施策体系	施策コード	020103	施策名	生涯学習施設の整備と適切な維持管理をする									
計画期間	開始年度	平成3年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	社会教育法 福知山市立公民館条例 福知山市立公民館条例施行規則												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	中央公民館及び地域公民館事業												

|| 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	桃映地域公民館の適正な管理運営により、快適・安全な施設利用を提供する。地域住民の交流を促進し、そして生涯学習活動の場として、多くの住民に利用される。				
対象者	桃映地域住民を中心とする地域公民館等利用可能対象者	対象者数	76,584	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	アムスセキュリティサービス株式会社 ほか				
事業概要 (箇条書き)	・施設の利用予約受付、使用料納付書発行等、安心安全な利用を図るために施設全体の管理運営・施設修繕				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報酬、職員手当等	761	臨時職員報酬、期末手当		
	需用費	871	光熱水費、消耗品など		
	役務費	143	共済保険、通信運搬費(電話代)など		
	委託料	64	機械警備、消防設備等点検委託		
	使用料及び賃借料	145	印刷賃貸借料、テレビ受信料など		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,891		2,085		2,131		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	1,891		2,085		2,131								
予算財源内訳	① 一般財源	1,585		1,800		1,806								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	306		285		325								
決算情報	① 流充用額	85		0		0		0						
	② 配当予算	1,976		2,085		0		0						
	③ 執行額	1,976		1,984		0		0						
	④ 執行率	100.0%		95.2%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.06	/	0.75	0.03	/	0.75	0.03	/	0.75	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	2,355		2,115		2,115		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,331		4,099		2,115		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	桃映地域公民館使用料		種類	教育使用料		実績金額	280		決算付属資料	12		頁
			雑入(自動販売機電気代)			雑入			29			46		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	公民館利用人数		人	8594/8500	8497 / 8500	11987 / 9000	/	9000	9000
	公民館利用件数		件	/	1053 / 0	961 / 1200	/	1200	1200
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	開館日数		日	288/293	271 / 288	288 / 288	/	288	288
		単位あたりコスト		6.0	7.3	6.9			
	地域住民利用人数		人	/	8446 / 8500	4074 / 8500	/	8500	8500
		単位あたりコスト			0.2	0.5			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	地域住民の生涯学習の拠点として公民館組織は必要不可欠である。 市民が安全で効果的な生涯学習活動ができる施設として適正に管理・運営をしている。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	施設の維持管理及び運営については、効率性を重視し事業運営を行っている。体育館(桃映地域公民館)については、老朽化による施設修繕費も年々増加している中、受益者負担として、施設使用料(減免)の見直しについて検討していく必要もあるが、地域住民の学び・集い・結ぶという地域公民館の設置目的から、十分な議論が必要である。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	生涯学習市民講座については、隣接の大正文化センターや同学区内の堀会館を活用して円滑に実施している。自主的な学びの場であり、サークル活動など、住民が生涯学習を实践する場として需要は高く、絆を育み、活動の成果が期待できる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	現在、生涯学習市民講座については、隣接の大正文化センターや同学区内の堀会館を活用して円滑に実施し、多くの市民に学びや集いの場を提供している。また、体育館については地域住民のみでなく地域外からの利用も多く、有効活用を図っている。少子高齢化や地域での住民同士の絆の希薄化等の社会状況が変化する中で生涯学習環境の充実及び整備は、より一層強く求められており、施設の整備等を計画的に進め、今後も地域住民に快適安全な利便性の高い公共施設を提供していく必要がある。 新型コロナウイルス感染予防のため一部施設休止及び利用制限を余儀なくされ利用者数は減少した。		
これまでの課題及び今後の方向性	公民館組織はあるが、建物としては体育館のみであり、桃映地域の生涯学習の拠点、地域福祉、住民自治活動など多目的な施設とすべく、庁内関係課及び地域住民との協議に着手した。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	三和地域公民館一般管理事業												
事業担当	所属	60040000 教育委員会 中央公民館							所属長	浅田 久子			
会計情報	事業コード	630108	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 公民館費	会計	01 一般会計	決算付属資料	238	頁
施策体系	施策コード	020103	施策名	生涯学習施設の整備と適切な維持管理をする									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	社会教育法 福知山市立公民館条例 福知山市立公民館条例施行規則												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	中央公民館及び地域公民館事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	三和地域公民館の適正な管理運営により、快適・安全な施設利用を提供する。地域住民の交流を促進し、そして生涯学習活動の場として、多くの住民に利用される。				
対象者	三和地域住民を中心とする地域公民館等利用可能対象者	対象者数	76,584	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	アムスセキュリティサービス株式会社 ほか				
事業概要 (箇条書き)	・施設の利用予約受付、使用料納付書発行等、安心安全な利用を図るために施設全体の管理運営・施設修繕 ・災害時には広域避難所として使用。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報酬、職員手当等	897	臨時職員報酬、期末手当		
	需用費	1,374	光熱水費、消耗品、施設修繕費(消防用設備修繕)など		
	役務費	210	共済保険、通信運搬費(電話代) 手数料(ピアノ調律手数料)など		
	委託料	1,004	機械警備、定期清掃、電気工作物、エレベーター、自動扉保守点検委託など		
	使用料及び賃借料	34	テレビ受信料		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	4,280		3,824		3,942		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	4,280		3,824		3,942								
予算財源内訳	① 一般財源	4,161		3,709		3,827								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	119		115		115								
決算情報	① 流充用額	279		104		0		0						
	② 配当予算	4,559		3,928		0		0						
	③ 執行額	4,559		3,519		0		0						
	④ 執行率	100.0%		89.6%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.06	/	0.75	0.03	/	0.75	0.03	/	0.75	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	2,355		2,115		2,115		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,914		5,634		2,115		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	三和地域公民館使用料		種類	教育使用料		実績金額	87		決算付属資料	12		頁
												46		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	公民館利用人数		人	8198/8100	6909 / 8200	3831 / 8200	/	8200	8200
	公民館利用件数		件	/	632 / 0	433 / 700	/	700	700
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	開館日数		日	359/359	342 / 359	327 / 359	/	359	359
		単位あたりコスト		11.8	13.3	10.8			
	地域住民利用人数		人	/	6753 / 7000	3796 / 7000	/	7000	7000
		単位あたりコスト			0.7	0.9			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	地域住民の生涯学習の拠点として公民館組織は必要不可欠である。 市民が安全で効果的な生涯学習活動ができる施設として適正に管理・運営をしている。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	施設の維持管理及び運営については、効率性を重視し事業運営を行っている。老朽化による施設修繕費も年々増加している中、受益者負担として、施設使用料(減免)の見直しについて検討していく必要もあるが、地域住民の学び・集い・結ぶという地域公民館の設置目的から、十分な議論が必要である。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	自主的な学びの場であり、サークル活動など、住民が生涯学習を実践する場として需要は高く、絆を育み、活動の成果が期待できる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	少子高齢化や地域での住民同士の絆の希薄化等の社会状況が変化する中で生涯学習環境の充実整備は、より一層求められており、施設の修繕や備品の整備等を計画的に進め、地域住民に快適安全で利便性の高い公共施設を提供してきた。 新型コロナウイルス感染予防のため施設休止及び利用制限を余儀なくされた期間もあり、利用人数は減少した。 三和荘はじめ、三和地域内の施設総体として有効活用していくための協議が開始し、公民館も参画している。		
これまでの課題及び今後の方向性	老朽化に伴う不具合も多発しており、山里の自然を活かした三和の地域づくりや地域課題の解決等の地域の活動拠点として、三和地域として施設統合も考えながら機能の強化を図る必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	夜久野地域公民館一般管理事業															
事業担当	所属	60040000 教育委員会 中央公民館							所属長	浅田 久子						
会計情報	事業コード	630112	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	02 公民館費		会計	01 一般会計	決算付属資料	238・240	頁
施策体系	施策コード	020103	施策名	生涯学習施設の整備と適切な維持管理をする												
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和3年度		関連計画名										
根拠法令等	社会教育法 福知山市立公民館条例 福知山市立公民館条例施行規則															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	夜久野地域の旧小学校体育施設を適正に管理することにより、市民の交流の場として、体力増進、健康づくりの活動が快適、安全に行なえるようになる。					
対象者	夜久野地域住民を中心とする地域公民館等利用可能対象者		対象者数	76,584	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
事業概要 (箇条書き)	・旧小学校体育施設の利用予約受付、使用料納付書発行等、安心安全な利用を図るために施設全体の管理運営・施設修繕。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容			
	報酬、職員手当等	1,402	臨時職員報酬、期末手当			
	需用費	150	光熱水費、消耗品、施設修繕費(旧精華小学校体育館 窓ガラス、照明器具修繕)など			
	役務費	177	通信運搬費(電話代)			
	使用料及び賃借料	14	テレビ受信料			

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,675		1,647		1,626		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
		前年度繰越	0		0		0							
		次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)		1,675		1,647		1,626							
予算財源内訳	① 一般財源	1,675		1,647		1,616								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		10								
決算情報	① 流充用額	△ 64		101		0		0						
	② 配当予算	1,611		1,748		0		0						
	③ 執行額	1,611		1,743		0		0						
	④ 執行率	100.0%		99.7%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.06	/	0.75	0.03	/	0.75	0.03	/	0.75	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	2,355		2,115		2,115		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,966		3,858		2,115		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	旧学校体育施設使用料		種類	教育使用料		実績金額	45		決算付属資料	12		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	夜久野町旧小学校体育施設利用者	人	1400/1500	3928 / 1500	2480 / 1500	/ 1500	1500
	夜久野町旧小学校体育施設利用件数	件	/	149 / 0	201 / 200	/ 200	200
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	開館日数	日	359/359	342 / 359	201 / 359	/ 359	359
		単位あたりコスト	4.2	4.7	8.7		
	夜久野町旧小学校体育施設地域住民利用者数	人	/	/	1900 / 1500	/ 1500	1500
		単位あたりコスト			0.9		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	地域住民や市民が利用できる体育施設として必要な施設である。 旧3小学校体育施設については公共施設マネジメントの観点からも有効活用可能な事業者募集を実施するとともに、地域での施設管理委託も検討する必要がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	地域住民や市民が利用できる体育施設としての情報発信が不十分な面もあり、利用者数の低下が課題である。また老朽化による不具合が発生している。 今後は施設維持管理の効率性のためにも、有効活用可能な事業者募集を実施するとともに、地域での施設管理委託も検討する必要がある。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	旧3小学校体育施設については公共施設マネジメントの観点からも有効活用可能な事業者募集を実施するとともに、地域での施設管理委託も検討する必要がある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	少子高齢化や地域での住民同士の絆の希薄化等の社会状況が変化する中で生涯学習環境の充実整備は、より一層求められており、施設の修繕や備品の整備等を計画的に進め、地域住民に快適安全で利便性の高い公共施設を提供してきた。		
これまでの課題及び今後の方向性	旧小学校跡地の体育館、グラウンドについては老朽化に伴う不具合や雑草等、日常管理の整備が充分できていない。今後は地元各種団体等と協議しながら効率的な利用について協議・検討したい。 生涯学習課が所管する夜久野町生涯学習センターや夜久野地域協議会との関係も強化し、より有効な管理運営ができるよう検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	大江町総合会館運営事業												
事業担当	所属	60040000 教育委員会 中央公民館							所属長	浅田 久子			
会計情報	事業コード	630116	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 公民館費	会計	01 一般会計	決算付属資料	240	頁
施策体系	施策コード	020103	施策名	生涯学習施設の整備と適切な維持管理をする									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	福知山市大江町過疎地域総合センター条例												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	大江町総合会館を適正に管理することにより、快適・安全な施設利用を進め、イベントホールもあることから、地域内外からの住民交流や生涯学習活動の場として利用される。				
対象者	大江地域住民を中心とする大江町総合会館利用可能対象者	対象者数	76,584	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	コトブキシーティング株式会社 ほか				
事業概要 (箇条書き)	・施設の利用予約受付、使用料納付書発行等、安心安全な利用を図るために施設全体の管理運営・施設修繕				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報酬、職員手当等	1,820	臨時職員報酬、期末手当		
	需用費	4,231	光熱水費、消耗品、施設修繕費(埋設給水管漏水修繕、消防用設備修繕)など		
	役務費	85	共済保険、手数料(ピアノ調律手数料)など		
	委託料	1,271	電気工作物、建築物環境衛生管理、エレベーター、電動式移動観覧席、舞台機構、自動扉点検委託など		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	7,633		7,338		8,163		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	7,633		7,338		8,163								
予算財源内訳	① 一般財源	6,721		6,468		7,693								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	912		870		470								
決算情報	① 流充用額	41		73		0		0						
	② 配当予算	7,674		7,411		0		0						
	③ 執行額	7,674		7,407		0		0						
	④ 執行率	100.0%		99.9%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.08	/	0.05	0.05	/	0.05	0.05	0.00	/	0.00			
	② 概算人件費	765		525		525		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,439		7,932		525		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	大江町総合会館使用料		種類	教育使用料		実績金額	351		決算付属資料	12		頁
			雑入(自動販売機電気代等)			雑入			18			46		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	総合会館利用人数	人	6,485/20,000	24292 / 20000	23170 / 25000	/	25000	25000
	総合会館利用件数	件	/	700 / 700	681 / 700	/	700	700
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	開館日数	日	98/359	343 / 360	322 / 359	/	359	359
		単位あたりコスト	85.6	22.4	23.0			
			/	/	/	/		
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	支所と連動した大江駅前の中心施設であり、必要性は大きい
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	従来、地域公民館が位置し、管理運営を行っていたが、度重なる浸水被害に遭ったことから、現在地域公民館機能は元河東地域公民館に移動している。 現在、大江町総合会館は、電話を受ける職員も不在で調定事務についても支所職員で行っている。光熱水費他も支所と折半しているように、建物は支所と一体化しており、大江町総合会館の管理運営面では、使用者の利便性上も事務効率化の観点からも効率性が低いといえる。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	多目的ホールや和室、会議室等、多様な部屋があることから、生涯学習実践の場として機能しているとともに、様々なコミュニティづくりにも寄与している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため休校を余儀なくされた小学校の授業数を守るため実施された夏季特別開校の代替施設となったこともあり利用者数は増加した。		
これまでの課題及び今後の方向性	ホールや図書館も有する大江地域のシンボルともいえる施設であり、必要性は高いが、被災しやすい立地でもある。 従来、地域公民館が位置し、管理運営を行っていたが、現在地域公民館は元河東地域公民館に移動し、大江町総合会館としては電話を受ける職員も不在で調定事務についても支所職員で行っている。 建物は支所と一体化しており光熱水費他も折半する等、使用者の利便性上も事務効率化の観点からも効率性が低い。 条例名による設置目的からも地域公民館もない中では教育委員会が所管する合理的理由がない。 今後、大江町全体の施設のあり方についても協議検討する必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	地域公民館等施設改修事業															
事業担当	所属	60040000 教育委員会 中央公民館						所属長	浅田 久子							
会計情報	事業コード	630127	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	02 公民館費		会計	01 一般会計	決算付属資料	240	頁
施策体系	施策コード	020103	施策名	生涯学習施設の整備と適切な維持管理をする												
計画期間	開始年度	昭和51年度	終了予定年度	令和2年度		関連計画名										
根拠法令等	社会教育法 福知山市立公民館条例 福知山市立公民館条例施行規則															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()															
R3現在の状況	☐ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☒ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合															
関連事業	地域公民館等長寿命化(大規模改修)事業															

事業目的 (あるべき姿)	経年劣化が進み、不具合が生じている各地域公民館等の施設・設備・備品を改修、更新することで、地域住民をはじめとする市民の皆さんに安全安心、かつ快適な公共施設を提供していく。				
対象者	地域公民館等利用可能対象者	対象者数	76,584	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	OGD				
事業概要 (箇条書き)	・老朽化する地域公民館等の施設修繕等 今年度は ・六人部地域公民館エアコン取替 ・日新地域公民館駐車場バリアフリーアスファルト化改修 ・日新地域公民館樹木伐採 ・各地域公民館消火器・AED更新				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	需用費	212	日新地域公民館側溝グレーチング、公民館等AEDパッド		
	委託料	1,045	日新地域公民館樹木伐採業務		
	工事請負費	13,414	日新地域公民館バリアフリーアスファルト化改修、六人部地域公民館本館エアコン取替		
	備品購入費	752	地域公民館AED、消火器及び消火器ボックス、成和地域公民館可動式スロープ		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	1,425		13,600		0		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	1,425		13,600		0							
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	65		0		0							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		12,200		0							
	⑤ その他特財	1,360		1,400		0							
決 算 情 報	① 流充用額	691		1856		0		0					
	② 配当予算	2,116		15,456		0		0					
	③ 執行額	2,116		15,423		0		0					
	④ 執行率	100.0%		99.8%									
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.20	/	0.60	0.11	/	0.45	0.00	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	3,100		2,005		0		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,216		17,428		0		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	地域公民館等施設改修事業繰入		種類	基金繰入金		実績金額	1,400	決算付属資料	42	頁	
			地域公民館等施設改修事業(地域活性化)			教育債			12,000		54		

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	地域公民館等施設利用者数	人	112,855 /127,000	120317 / 126100	96408 / 127000	/	127000
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	修繕・改修等の箇所数	箇所	3/ 6	3 / 3	4 / 4	/	0
	単位あたりコスト		458.7	705.2	3855.8		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	老朽化し危険な箇所から順次改修を行っている。 広域避難所としても機能する地域公民館としては地域住民の安心安全を守るため必要不可欠な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	老朽化により不具合の生じている各地域公民館等の施設・設備・備品を原状復旧、改修、更新することで、全体的な観点からコスト削減に寄与すると同時に、公共施設マネジメントを推進することになる。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	地域公民館や体育館等施設については、広域避難所にも位置づけられているため、有事の際に、地域住民をはじめとする市民の皆さんに安全安心かつ快適に利用していただく公共施設として修繕は有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	老朽化により、不具合が生じている各地域公民館等施設に修繕又は改修等を施し、安全に安心して利用でき、施設の長寿命化とコスト削減につながった。		
これまでの課題及び今後の方向性	地域公民館にあつては、築30年、40年と経過していることから老朽化も著しい。今後も広域避難所でもある公民館を安心安全に利用いただくために、必要性、優先度に応じて予算措置を講じ、計画的に実施していく必要がある。 地域公民館は市全体の施設長寿命化計画に位置付け、令和2年度も2公民館の調査を資産活用課により行った。 老朽化が進む地域公民館等の施設改修に向けた経費であるが、長寿命化計画に基づく大規模改修事業に統合した。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	公共施設民間譲渡事業(その他施設)(中央公民館)												
事業担当	所属	60040000 教育委員会 中央公民館						所属長	浅田 久子				
会計情報	事業コード	630145	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 公民館費	会計	01 一般会計	決算付属資料	240	頁
施策体系	施策コード	020103	施策名	生涯学習施設の整備と適切な維持管理をする									
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☐ 継続中 ☒ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

事業目的 (あるべき姿)	建設後40年を経過し、その役割も終了した西中筋プール用地を有効活用するために分筆登記して民間企業等に売却するための準備を行う。				
対象者	日新地域住民を中心とする地域公民館等利用可能対象者	対象者数	76,584	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会				
事業概要 (箇条書き)	・西中筋プール売却に向けた公共嘱託登記				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	委託料	1,248	西中筋プールの土地整理に向けた筆界確認及び分筆書類の作成業務		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)			
予 算 情 報	① 当初予算	0		1,248		0		予算編成時記入 (3次公表時)			
	② 補正予算	0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0					
	小計(①～③)	0		1,248		0					
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	0		1,248		0					
決 算 情 報	① 流充用額	0		0		0		0			
	② 配当予算	0		1,248		0		0			
	③ 執行額	0		1,248		0		0			
	④ 執行率	0.0%		100.0%							
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.00 / 0.00		0.13 / 0.05		0.00 / 0.00		0.00 / 0.00			
	② 概算人件費	0		1,165		0		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		2,413		0		0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	公共施設民間譲渡事業基金(その他施設)(中央公民館)		種類	基金繰入金	実績金額	1,248	決算付属資料	42	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	西中筋プール用地売却	式	0	0 / 0	1 / 1	/ 0	1
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	西中筋プール用地分筆登記	式	0	0 / 0	1 / 1	/ 0	1
	単位あたりコスト		0.0	0.0	1248.0		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	活用可能な資産の売却は必要不可欠である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	公共嘱託登記のできる事業者は1者に限定されている。 また、従来プールを撤去してから売却する計画であったが、現況で売却することにより、費用の削減と早期の有効活用に寄与する。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	プールを現況で売却する手法がとれるか資産活用課とも調整して事業実施し、有効性が高いと判断して実施した。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	現況で売却する形式は、資産の有効活用するうえで効果が高いと考える。		
これまでの課題及び今後の方向性	登記を確認すると把握している資産管理台帳と不整合な点が見受けられ、確認に時間と費用を要した。 今回分筆登記した活用していない土地について資産活用課により売却を実施する予定である。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	大江地域公民館一般管理事業												
事業担当	所属	60040000 教育委員会 中央公民館						所属長	浅田 久子				
会計情報	事業コード	630162	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 公民館費	会計	01 一般会計	決算付属資料	240	頁
施策体系	施策コード	020103	施策名	生涯学習施設の整備と適切な維持管理をする									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	社会教育法 福知山市立公民館条例 福知山市立公民館条例施行規則												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	中央公民館及び地域公民館事業												

事業目的 (あるべき姿)	大江地域公民館の適正な管理運営により、快適・安全な施設利用を提供する。地域住民の交流を促進し、そして生涯学習活動の場として、多くの住民に利用される。				
対象者	大江地域住民を中心とする地域公民館等利用可能対象者	対象者数	76,584	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	アムスセキュリティサービス株式会社 ほか				
事業概要 (箇条書き)	・施設の利用予約受付、使用料納付書発行等、安心安全な利用を図るために施設全体の管理運営・施設修繕 ・災害時においては広域避難所として使用。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報酬、職員手当等	1,034	臨時職員報酬、期末手当		
	需用費	959	光熱水費、消耗品、施設修繕費(調理実習室屋根瓦修繕、消防用設備修繕)など		
	役務費	171	共済保険、通信運搬費(電話代)		
	委託料	183	機械警備、定期清掃、消防設備等点検委託		
	使用料及び賃借料	209	印刷賃貸借料、テレビ受信料など		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	2,755		3,101		2,922		予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0						
	小計(①～③)	2,755		3,101		2,922						
予算財源内訳	① 一般財源	2,707		3,039		2,858						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	48		62		64						
決算情報	① 流充用額	90		30		0		0				
	② 配当予算	2,845		3,131		0		0				
	③ 執行額	2,845		2,556		0		0				
	④ 執行率	100.0%		81.6%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.06	/	0.75	0.05	/	0.75	0.05	/	0.00		
	② 概算人件費	2,355		2,275		2,275		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,200		4,831		2,275		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	大江地域公民館使用料		種類	教育使用料		実績金額	54	決算付属資料	12	頁
			雑入(自動販売機電気代等)			雑入			35		46・50	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	公民館利用人数		人	7,881/5,000	5568 / 5000	2867 / 6000	/	6000	6000
	公民館利用件数		件	/	426 / 0	315 / 500	/	500	500
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	開館日数		日	288/298	271 / 287	287 / 288	/	288	288
		単位あたりコスト		10.6	10.5	8.9			
	地域住民利用人数		人	/	5559 / 6000	2542 / 6000	/	6000	6000
		単位あたりコスト			0.5	1.0			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	地域住民の生涯学習の拠点として公民館組織は必要不可欠である。 市民が安全で効果的な生涯学習活動ができる施設として適正に管理・運営をしている。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	施設の維持管理及び運営については、効率性を重視し事業運営を行っている。老朽化による施設修繕費も年々増加している中、受益者負担として、施設使用料(減免)の見直しについて検討していく必要もあるが、地域住民の学び・集い・結ぶという地域公民館の設置目的から、十分な議論が必要である。 効率性を検討して、地域プールについては、防災時のろ過装置棟も有するため安全に関する維持管理のみ継続し、プールとしての使用は地域住民の理解を得て休止することとした。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	自主的な学びの場であり、サークル活動など、住民が生涯学習を実践する場として需要は高く、絆を育み、活動の成果が期待できる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	少子高齢化や地域での住民同士の絆の希薄化等の社会状況が変化する中で生涯学習環境の充実及び整備は、より一層求められており、施設の修繕や備品の整備等を計画的に進め、地域住民に快適安全な利便性の高い公共施設を提供してきた。 令和2年度は新型コロナウイルス感染予防のため施設休止及び利用制限を余儀なくされたこともあり、利用者数は減少した。		
これまでの課題及び今後の方向性	地域プールについては地域住民と協議の結果、プールとしての利用は廃止することとした。 河東地区では、地域グラウンドも有し、災害時にはろ過装置で飲料水確保可能とされる広域避難所であるが、少子高齢化が進み公民館事業に参加する地域住民は減少している。 公民館活動を通して人と人との絆を深め、地域づくりや地域課題の解決等の地域の活動拠点として、大江地域全体で施設をどのように機能の強化するべきか協議・調整する必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	市民交流プラザふくちやま管理運営事業															
事業担当	所属	60040000 教育委員会 中央公民館						所属長	浅田 久子							
会計情報	事業コード	630167	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	02 公民館費		会計	01 一般会計	決算付属資料	240	頁
施策体系	施策コード	020103	施策名	生涯学習施設の整備と適切な維持管理をする												
計画期間	開始年度	平成26年度	終了予定年度	令和3年度		関連計画名										
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

事業目的 (あるべき姿)	市民交流プラザふくちやまの施設利用者の安全と利便性を確保し、適正で効率的な維持管理運営を行う。				
対象者	市民及び在住・在勤者を中心とした市内外住民不特定多数	対象者数	76,584	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	オリックス・ファシリティーズ株式会社				
事業概要 (箇条書き)	市民交流プラザふくちやまの施設にかかる各設備保守点検業務、清掃業務、警備業務、その他の施設維持管理業務				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	需用費	15,405	光熱水費、消耗品、施設修繕費(空調設備修繕、屋上散水栓漏水修繕他)など		
	役務費	526	共済保険、通信運搬費(郵送料、電話代) 手数料(ピアノ調律手数料)など		
	委託料	35,992	市民交流プラザふくちやま施設管理業務		
	使用料及び賃借料	28	冷房機器借上げ料		
	備品購入費	88	レーザープリンター		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予 算 情 報	① 当初予算	49,704		55,667		53,778		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	49,704		55,667		53,778				
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	33,447		37,825		35,176				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	16,257		17,842		18,602				
決 算 情 報	① 流充用額	3,068		△ 2248		0		0		
	② 配当予算	52,772		53,419		0		0		
	③ 執行額	52,772		52,039		0		0		
	④ 執行率	100.0%		97.4%						
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.25	/	0.25	0.21	/	0.25	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	2,625		2,305		2,305		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		55,397		54,344		2,305		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	市民交流プラザふくちやま使用料(会場・駐車場)	種類	教育使用料	実績金額	8,354	決算付属資料	10	頁
			雑入(広告料・コピー代・共益費)		雑入		7,314		44・50	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	市民交流プラザふくちやま利用者数	人	421,500/420,000	402412 / 423000	222786 / 423000	/	423000	423000
	市民交流プラザふくちやま利用件数	件	4,142/6,600	4101 / 6900	3375 / 6400	/	6400	6400
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	開館日数	日	359/359	343 / 360	325 / 359	/	359	359
		単位あたりコスト	141.0	153.9	160.1			
			/	/	/	/		
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	駅前のランドマークとして市外、府外の利用者も多く、コミュニティづくり、憩いの場として目的に応じた機能を果たし、安全安心で快適な公共施設として提供できている。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	施設管理業務の更新年であったが、人件費の上昇等により委託料は増加したものの、登録事業者全社を指名しての競争入札を行い効率的な運営に努めている。 また、府施設予約システムも導入し、次年度から本格始動予定である。 社会教育団体、公民館登録団体等には、社会教育施設という観点から使用料の減免をおこなっている。市の利用についての利用料全額免除については見直しを行う方向であるが、今年度はコロナ対策等により庁内協議ができなかったため次年度以降検討する。 また、省エネ、環境面への配慮から照明のLED化等も図書館中央館とも連携して検討を開始した。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	開館以来利用者数は順調に推移してきたが、新型コロナウイルス感染拡大予防の観点から、休館や施設利用の制限等もあり実績値は減少した。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	市民交流プラザふくちやまは、コミュニティづくりの場であり、様々な交流の場として目標を超える多くの利用があった。引き続き利便性を確保し、安全安心かつ快適な公共施設として提供できるように維持管理及び運営していく。災害時には避難所としても機能している。 新型コロナウイルス感染予防のため施設休止及び利用制限を余儀なくされた期間があり、利用者数は減少した。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も「まちと人・人と人をつなぐ交流空間の創造」をコンセプトに、市民交流プラザふくちやまの円滑な維持管理及び運営を継続することにより、生涯学習機能の充実とそこに集う人々の交流とにぎわいづくりを促進していく。 利用者の利便性と事務効率化のため、今年度より京都府の施設予約システムを導入し、次年度より本格始動する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

(単位：千円)

事業名	北陵地域公民館整備事業												
事業担当	所属	60040000 教育委員会 中央公民館							所属長	浅田 久子			
会計情報	事業コード	630171	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 公民館費	会計	01 一般会計	決算付属資料	240	頁
施策体系	施策コード	020103	施策名	生涯学習施設の整備と適切な維持管理をする									
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	辺地総合整備計画							
根拠法令等	社会教育法 福知山市立公民館条例 福知山市立公民館条例施行規則												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

事業目的 (あるべき姿)	平成30年7月豪雨により被災し、解体することとなった北陵地域公民館を、新たな地域の拠点施設として公民館活動や住民活動、さらに広域避難所に活用し、安心と安全性を確保した施設として新築・整備する。 新たな北陵地域公民館は、地域住民の生涯学習や地域コミュニティの拠点として、バリアフリーかつ現代的な社会環境を備えた各種活動が可能な施設に整備します。また太陽光発電システム、蓄電池等を備え、災害時に信頼性の高い避難所とするとともに、再生エネルギーを活用したSDGsに貢献できる高機能的な地域公民館とする。				
	対象者	北陵地域住民を中心とする地域公民館等利用可能対象者	対象者数	76,584	単位あたりコスト
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	株式会社日匠設計、株式会社キミコン京都営業所、株式会社テレコムビジネス				
事業概要 (箇条書き)	北陵地域公民館新設工事 北陵地域公民館新設に伴う電気設備工事 北陵地域公民館新設に伴う外構整備工事 北陵地域公民館新設に伴う備品購入 北陵地域公民館竣工式				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	役務費	42	北陵地域公民館金山会館へ一時移転に伴う光回線通信料		
	委託料	9,832	北陵地域公民館新築工事に伴う設計業務、北陵地域公民館新築工事に伴う地質調査業務		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0		0		207,000		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	16,600		46,000		0							
	③ 繰越予算	△ 16,600		△ 29,400		46,000							
		前年度繰越	0		16,600		46,000						
		次年度繰越	△ 16,600		△ 46,000		0						
	小計(①～③)		0		16,600		253,000						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		95							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		16,600		244,900							
	⑤ その他特財	0		0		8,005							
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0					
	② 配当予算	0		16,600		0		0					
	③ 執行額	0		9,874		0		0					
	④ 執行率			59.5%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.30	/	0.35	0.25	/	0.35	0.25	/	0.35	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	3,275		2,875		2,875		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,275		12,749		2,875		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	北陵地域公民館整備事業(辺地対策事業)		種類	教育債	実績金額	9,800	決算付属資料	54	頁		

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	北陵地域公民館新設	棟		0 / 0	0 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト						
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	地域公民館は、生涯学習の拠点のみならず、広域避難所や地域の核として他に公的施設を有さない北陵地域に必要不可欠な施設である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	太陽光パネルや蓄電池を備え、エネルギーの全てを自給自足する施設とするためインシヤルコストはかかるが、ランニングコストや将来の避難所としての利便性、環境にかかる負荷を考慮すると効率的であると言える。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	エネルギーの自給自足を行う公共施設は近隣には実績が無く、市のSDGsへの取組みを発信する施設として果たす役割は大きい。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	地域住民の生涯学習や地域コミュニティの拠点として、バリアフリーかつ現代的な社会環境を備えた各種活動が可能な施設、また太陽光発電システム、蓄電池等を備え、災害時に信頼性の高い避難所とするとともに、再生エネルギーを活用したSDGsに貢献できる高機能な地域公民館を新築する。 定性的評価：令和2年度末に契約を完了し、令和3年度4月に工事に着工した。その後、令和3年度内の完成・竣工を目指し順調に進んでいる。		
これまでの課題及び今後の方向性	従来にない設計であるため、発注に時間を有したが、工事業業者も決定し、令和3年度内竣工に向け現場の進捗を管理する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業（公民館）															
事業担当	所属	60040000 教育委員会 中央公民館									所属長	浅田 久子				
会計情報	事業コード	630185	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	02 公民館費		会計	01 一般会計	決算付属資料	242	頁
施策体系	施策コード	020103	施策名	生涯学習施設の整備と適切な維持管理をする												
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名											
根拠法令等	新型インフルエンザ等対策特別措置法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 （ ）															
R3現在の状況	☐ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☒ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合															
関連事業																

II 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	多くの市民が利用する市立公民館等で新型コロナウイルス感染拡大防止のため新しい生活様式を徹底するため、消毒液等の消耗品及び消毒液自動噴霧器、空気清浄機等の備品を各施設に配備する。					
対象者	中央及び地域公民館等利用可能対象者	対象者数	76,584	単位あたりコスト	0.1	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等						
事業概要 （箇条書き）	・消毒液、同自動噴霧器を各施設に配置 ・市民交流プラザふくちやまに空気清浄機、サーマルカメラ配置 ・施設利用者への注意喚起、対策アプリ等の紹介 ・施設内消毒の徹底					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容			
	需用費	827	手指消毒用アルコール、空気清浄機用フィルター、感染防止用パーテーションなど			
	備品購入費	893	手指消毒液自動噴霧器、空気清浄機、サーマルカメラ、三連スクリーン			

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0		0		0		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		1,740		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	0		1,740		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0				
	② 国支出金	0		1,740		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
	決算情報	① 流充用額	0		0		0			
② 配当予算		0		1,740		0		0		
③ 執行額		0		1,720		0		0		
④ 執行率				98.9%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.00 / 0.00		0.12 / 1.00		0.00 / 0.00		0.00 / 0.00		
	② 概算人件費	0		3,460		0		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		5,180		0		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業 (公民館)(地方創生臨時交付金)	種類	教育費国庫補助金	実績金額	1,720	決算付属資料	22	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	クラスター感染者発生館数	館		/	0 / 0	/	0
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	安全対策を講じた施設数	館		/	11 / 11	/	11
		単位あたりコスト			156.4		
				/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	社会全体で対応しなければならない課題として、安心安全な利用環境整備は最重要事項である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	必要物品が全国的に品薄になった時期もあり、コスト削減、比較が困難な部分はあったが、できる限り複数見積を取得し、必要物品の調達を行った。 中央公民館・各地域公民館(9館)・大江町総合会館で必要な物品を一括購入し、効率的な調達を行った。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	休館や、事業の中止など余儀なくされたが、利用者にとって安心安全な利用環境と提供できた。 各館に手指消毒液自動噴霧器やオートソープディスペンサー等の感染予防対策物品を配備し、利用者が多い市民交流プラザふくちやま・中央公民館には大型空気清浄機やサーマルカメラを設置することにより、来館者と職員の双方にとって安心安全な環境整備を提供するとともに、感染予防に対する意識の向上を図ることができた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	消毒液等配布のハード面、消毒の実施やアプリの紹介、利用者への注意喚起のソフト面両面から対応を行い、安心安全な環境整備により公民館利用者で感染者を出すことは無かった。		
これまでの課題及び今後の方向性	全館に配備した各種の感染予防対策物品により、来館者と職員の双方にとって安心安全な環境整備を提供するとともに、感染予防に対する意識の向上を図ることができた。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	・利用者の声を聞き、引き続き感染対策を徹底していく必要がある。
----------	---------------------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	中央公民館及び地域公民館事業												
事業担当	所属	60040000 教育委員会 中央公民館						所属長	浅田 久子				
会計情報	事業コード	630263	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 公民館費	会計	01 一般会計	決算付属資料	242	頁
施策体系	施策コード	020101	施策名	生涯学習を充実させる									
計画期間	開始年度	昭和46年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	社会教育法 福知山市立公民館条例 福知山市立公民館条例施行規則												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (												

|| 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	「つどう」「まなぶ」「むすぶ」という公民館の目的に添った生涯学習講座等を開催し、地域住民の主体的な学習活動を促進することにより、活動を通じた人と人、地域の絆を深め、地域社会への貢献やコミュニティづくりへの意識を高めていく。また、人づくり・地域づくりを担う人材の育成につなげていく。				
対象者	中央及び地域公民館等利用可能対象者	対象者数	76,584	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	舞台照明CREW・SOLOOK				
事業概要 (箇条書き)	子どもから高齢者までが学ぶ多様な生涯学習講座を実施する。 講師は地域の人材をできるかぎり発掘し活用する。 地域の特性を活かした講座内容(地元の歴史を学ぶ、特産品を使った調理教室等)、地域のニーズに応じた講座内容(認知症予防、自己を見つける講座、剪定等)を工夫する。 学校や関係機関と連携し世代間交流を目的とした講座を実施する。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報償費、旅費	1,611	講座講師謝礼、会議等旅費		
	需用費	596	講座用消耗品		
	役務費	36	通信運搬費(郵送料)		
	委託料、使用料及び賃借料	23	音響業務委託、会場使用料		
	備品購入費	80	オープンレンジ(大江)、インクジェットプリンター(日新・北陵・夜久野)		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	2,763		2,764		2,740		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		2,763		2,764		2,740				
予算財源内訳	① 一般財源	2,763		2,764		2,740				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	△ 205		0		0		0		
	② 配当予算	2,558		2,764		0		0		
	③ 執行額	2,558		2,346		0		0		
	④ 執行率	100.0%		84.9%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.13	/ 11.95	0.13	/ 11.10	0.13	/ 11.10	0.00	/ 0.00	
	② 概算人件費	30,915		28,790		28,790		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		33,473		31,136		28,790		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	一般講座参加延人数		人	5437 /5600	5320 / 5600	4083 / 5600	/	5600	5600
	講座参加者満足度		点	/	4.65 / 0	4.49 / 5	/	5	5
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	一般講座の回数		回	360/400	370 / 400	301 / 400	/	400	400
		単位あたりコスト		7.2	6.9	7.8			
				/	/	/	/		
		単位あたりコスト							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・多様な生涯学習機会を提供し、学習活動を通じて地域課題解決につなげていく力を培う意義の高いものである。社会教育法に基づき設置した施設であり、市の負担が妥当である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	講座や教室については、地域コミュニティづくりを推進していく観点から、材料費のみを参加者負担で実施しているが、今後、受益者負担についても検討する必要がある。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	参加枠を超える受講希望者がある等、市民の生涯学習意欲は高まっている。講師についても、学生から高齢者までの地域住民を活用することにより、地域の人材育成や相互に学びあう場となっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	今年度は新型コロナウイルス感染拡大予防のため中止せざるを得なかった講座もあったが、コロナの状況だからこそその講座(学校でのコロナ予防と人権擁護の講演会、料理講座レシピのホームページ掲載等)工夫して実施した。 多様な生涯学習講座を開催し、きっかけ作りをし、参加を促すことで自己実現、仲間づくり、世代間交流等が図られるとともに地域の絆が育まれている。住民の学習意欲も高まっており、小学校区で組織されている地区公民館と連携し、住民交流や人材育成のために欠かせない場所となっている。 昨年度より開始した各講座参加者に公民館共通した項目を設定したアンケートを継続し、利用者ニーズの把握に努めた。		
これまでの課題及び今後の方向性	社会情勢の変化に伴い、これまで以上に地域コミュニティづくりや地域課題解決に必要な学習を盛り込んだ生涯学習講座を実施していく必要がある。 また、新型コロナウイルス対策も含め、必ずしも集わなくても可能な学びの形態についても検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	資料収集整理事業															
事業担当	所属	60050000 教育委員会 図書館						所属長	山路 智子							
会計情報	事業コード	630301	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	03 図書館費		会計	01 一般会計	決算付属資料	242	頁
施策体系	施策コード	020102	施策名	図書館活動を充実させる												
計画期間	開始年度	昭和21年度	終了予定年度	令和7年度		関連計画名	第3次福知山市子どもの読書活動推進計画									
根拠法令等	図書館法、福知山市立図書館条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	資料の収集は図書館の根幹であり、資料収集方針に則り、幅広い分野から計画的に図書を購入・所蔵し、利用者の学習意欲や知る権利を満たす。特に子どもの読書活動推進計画に沿って、絵本や児童書を充実させ子どもたちがより読書に親しめる環境づくりを促進する。郷土資料など地域の情報を整理保存して「地域の情報ステーション」となるとともに、通勤・通学・商業の拠点として三たん地域の住民の需要に応える蔵書を確保し、図書館利用による集客を促進する。				
対象者	福知山市民(在住、在学、在勤)・三たん地域在住者	対象者数	684,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	(株)図書館流通センター、ナカバヤシ(株)大阪支社				
事業概要 (箇条書き)	・中央館及び三和・夜久野・大江分館の地域に根ざした特色ある図書館づくりを進めるため、地域の情報、保存すべき資料、閲覧・貸出ニーズの高い資料を中心に、幅広い分野から計画的に図書を購入・所蔵する。 ・所蔵資料を検索・閲覧・貸出可能な有用な状態に整理する(ICタグにより電子情報と結び付ける)。 ・利用者が望む資料にたどり着けるよう、展示方法を工夫し、案内し、調査の支援を行う。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	需用費	2,779	消耗品費		
	委託料	1,575	製作・作成業務		
	使用料及び賃借料	687	その他機器借上料		
	備品購入費	15,348	庁用備品、図書		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	23,368		19,898		19,539		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		23,368		19,898		19,539				
予算財源内訳	① 一般財源	13,703		14,198		13,839				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	9,665		5,700		5,700				
決算情報	① 流充用額	0		491		0		0		
	② 配当予算	23,368		20,389		0		0		
	③ 執行額	23,178		20,389		0		0		
	④ 執行率	99.2%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	1.09 / 2.20	1.07 / 2.09	1.07 / 2.09	0.00 / 0.00					
	② 概算人件費	14,220	13,785	13,785	0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		37,398		34,174		13,785		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	佐藤八重子記念子ども読書活動振興事業基金繰入	種類	基金繰入金	実績金額	5,700	決算付属資料	40	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	H30		R1		R2		R3		最終目標
	年間来館者数(全館)		人	253,492/330,000		230740 / 330000		152478 / 330000		/	330000	330000
	実利用人数(貸出人数)		人	12,375/12,200		12336 / 12200		9852 / 12200		/	12200	12200
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	H30		R1		R2		R3		最終目標
	年間資料貸出冊数(全館)		冊	633,409/600,000		595855 / 600000		498678 / 600000		/	600000	600000
		単位あたりコスト		0.0		0.0		0.0				
	蔵書点数(全館 寄贈受入含む)		点	308,411/297,000		316868 / 315000		320000 / 315000		/	315000	315000
		単位あたりコスト		0.1		0.1		0.1				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	情報収集・発信の役割及び様々な資料の保存場所として、長年にわたり市民や社会のニーズに応えてきており、今後も豊富な資料を備えて、その役割を果たすことは必要である。より魅力的な図書館を目指すために、新鮮で豊富な資料が必要であり、蔵書や利用の状況を見ながら計画的に収集していくことで、多くの市民に利用いただけるものとする。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	図書購入は、毎年入札により契約しており、最も効率よく低コストで購入できている。図書の新規購入以外に、市内の分館や京都府内の図書館との相互貸借制度を活用し、本を相互に流通させて有効活用している。利用促進に向けて、タイムリーな話題や工夫を凝らした特集展示を実施している。特集展示などについて、新聞社へ積極的に広報を行い、効率的に図書資料のアピールを進めることができた。庁内・庁外の機関と連携した各種展示を図書館内で行うことにより、図書館利用者数の増加を図った。雑誌スポンサー制度の導入により、前年を上回る雑誌の寄贈を受け、コスト削減ができた。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	新型コロナウイルス感染拡大を受け、臨時休館やおはなし会などのイベント自粛により、成果目標の達成は困難な状況にある。そのような中でも『暮らしに読書を、おうえん貸出セット』や『図書館資料宅配サービス』などの新たなサービスを開始した。今後も新たな利用者を図書館に呼び込むための手法の検討や情報発信などを継続して行う。雑誌スポンサー制度の導入や他部署との連携を進めており、今後も外部資源の活用を行う。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	本事業は図書館の本質にかかわる事業であり、蔵書の充実度や構成は指標(来館者数・貸出冊数)に確実に影響する。しかし影響は即座に現れず数年程度の遅れがあると思われる。新中央館の新館効果と書架の大幅な拡大により利用者が増えたが、現在は毎年減少傾向にある。また、今年度は新型コロナウイルス感染拡大を受け、臨時休館やおはなし会などのイベント自粛により、成果目標の達成は困難な状況にある。そのような中でも『暮らしに読書を、おうえん貸出セット』や『図書館資料宅配サービス』などの新たなサービスを開始した。利用者を増やすためには方策が必要であり、利用促進に向けた、タイムリーな話題や工夫を凝らした毎月の特集展示の実施、それに伴う情報発信の強化は評価できる。さらに、三たん地域の住民による利用者も多く、通勤・通学・買い物で本市を訪れる方の集客に一定の効果が認められる。雑誌スポンサーからの雑誌の提供が、90誌・約90万円の費用削減につながることは評価できる。全国有数の明智光秀関連資料の充実やバリアフリー資料を購入・強化し、誰もが等しく読書に親しめる環境整備が整えられたことは評価できる。		
これまでの課題及び今後の方向性	新規利用者及び図書館への来館者が増えるよう、市内各種イベントと連携した企画、展示などに更に取り組み、情報発信に継続して取り組む。さらに、有用で保存価値のある資料、地域や世の中の流れに沿ったニーズの高い資料をタイムリーに提供するなど、利用者の多様なニーズに応える蔵書を構成する。今後も明智光秀関連資料やバリアフリーサービスの充実、郷土資料を魅力的に収集・整理し、地域情報の拠点として機能を強化する。来館者が適切な資料を探し当てられるよう、レファレンス機能の充実など職員の資質向上に努め、お客様サービスの向上を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	中央館運営事業															
事業担当	所属	60050000 教育委員会 図書館						所属長	山路 智子							
会計情報	事業コード	630302	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	03 図書館費		会計	01 一般会計	決算付属資料	242	頁
施策体系	施策コード	020102	施策名	図書館活動を充実させる												
計画期間	開始年度	昭和21年度		終了予定年度	令和7年度		関連計画名	第3次福知山市子どもの読書活動推進計画								
根拠法令等	図書館法、福知山市立図書館条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	公立図書館として、図書館中央館において安定した図書館サービスを提供し、市民にとって地域の情報収集や知識習得の場として、魅力ある図書館として運営していくことを目的とする。				
対象者	福知山市民(在住、在学、在勤)・三たん地域在住者	対象者数	684,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	(社)福知山市シルバー人材センター、NECネクサソリューションズ(株)関西支社、日本ファイリング(株)大阪支店				
事業概要 (箇条書き)	・図書館機能を充実し、利用者がよりよく課題を解決するための利用や、主体的な学習活動・読書活動の充実を図るため、積極的な情報提供・情報発信や啓発を行うとともに、利用者ニーズの把握や利用環境の整備に努める。 ・関係機関・関係団体と連携し、北近畿の中核となる図書館サービスの拡充を図る。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報酬	22,614	委員報酬、臨時職員報酬		
	職員手当等	1,546	職員手当		
	需用費	2,881	消耗品費、燃料費、印刷製本費、修繕料		
	委託料	4,727	維持管理業務、その他の業務委託		
	使用料及び賃借料 他	4,656	複写機使用料、その他機器等借上料、通信運搬費 他		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	37,105		38,018		37,477		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	37,105		38,018		37,477								
予算財源内訳	① 一般財源	36,938		37,851		37,310								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	167		167		167								
決算情報	① 流充用額	62		△ 508		0		0						
	② 配当予算	37,167		37,510		0		0						
	③ 執行額	37,047		36,424		0		0						
	④ 執行率	99.7%		97.1%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	4.21	/	2.29	3.43	/	2.06	3.43	/	2.06	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	39,405		32,590		32,590		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		76,452		69,014		32,590		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	コピー代		種類	雑入		実績金額	64		決算付属資料	46		頁
			利用券再交付料			雑入			57			48		
			弁償金			弁償金			14			44		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	年間来館者数	人	229,587/302,300	204943 / 302300	133935 / 302300	/ 302300	302300
	実利用人数(貸出人数)	人	12,375/12,200	12336 / 12200	9852 / 12200	/ 12200	12200
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	年間資料貸出冊数	冊	579,966/539,000	534875 / 539000	444049 / 539000	/ 539000	539000
		単位あたりコスト	0.1	0.1	0.1		
				/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・公立図書館は乳幼児から高齢者まで、住民すべてが情報や知識を得ることのできる必要不可欠な場である。 ・福知山市民だけでなく、三たん地域の利用者のニーズは増加傾向にある。 ・バリアフリー資料、障がいのある人への読書支援の充実は、民間業者では厳しい。 ・令和元年9月に実施した図書館利用者アンケートでは、総合的に利用者満足度は高く、一定の評価が得られた。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・市民の図書館登録・利用者の割合が増えることが望ましい。 ・分館や京都府内の図書館と連携し、本を流通させて有効活用している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・新中央館の新館効果が薄れて定着期に入ったことや、新型コロナウイルス感染予防のため来館を控える利用者がおられることから、各指標の実績は、前年度を下回っている。 ・新たな利用者を図書館に呼び込むための様々な取り組みや広報を実施し、一定の成果を上げている。今後においても継続的な取り組みを行う。 ・各種イベントや企画展示等の連携事業の実施にあたっては、市の各部署や福知山市公立大学、他市図書館のほか、各種団体や個人の協力を得ている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	地域の情報収集や知識習得の場として中央館は欠かせないものであり、今後も引き続き、特色のある図書館づくりを進めるとともに、利用者にとってよりよい図書館となるよう、利用者ニーズを把握しそれに応えていくことが大切であると考える。 また、福知山公立大学、北部7市町図書館、丹波市・朝来市との3市図書館連携、福知山産業支援センターや北京都ジョブパーク等の外部機関との連携による利用者サービスの充実の評価できるものである。 さらに、新たな利用者を図書館に呼び込むための様々な取り組みの実施と広報により、図書館の認知を広めていることは評価できる。		
これまでの課題及び今後の方向性	住民の知る自由を保障することは、公立図書館の重要な責務である。この責務を果たすため、職員研修を定期的に行うとともに、外部研修を受講することで専門性を高め、地域の情報ステーションとして質の高い図書館サービスを提供する。 図書館利用者増加に向けて、新規利用者を図書館に呼び込むための新たな取組の実施と情報発信を、今後も継続実施する。 令和2年度に開始した「新しいバリアフリーサービス」や、「暮らしに読書を、おうえん貸出セット」の運用を軌道に乗せるとともに、利用者にとってよりよい図書館となるよう、利用者のニーズに寄り添ったサービスの展開や、課題解決につなげるための方策についての検討が必要である。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

(単位：千円)

事業名	三和分館運営事業															
事業担当	所属	60050000 教育委員会 図書館						所属長	山路 智子							
会計情報	事業コード	630303	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	03 図書館費		会計	01 一般会計	決算付属資料	242	頁
施策体系	施策コード	020102	施策名	図書館活動を充実させる												
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和7年度		関連計画名	第3次福知山市子どもの読書活動推進計画								
根拠法令等	図書館法、福知山市立図書館条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()															
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合															
関連事業	資料収集整理事業、中央館運営事業、分館運営事業(夜久野・大江)、佐藤八重子記念子ども読書活動支援事業、三和分館空調改修事業、暮らしに読書を、おうえん事業、新型コロナ感染拡大防止事業(図書館)															

事業目的 (あるべき姿)	公立図書館として、図書館三和分館において安定した図書館サービスを提供し、市民にとって地域の情報収集や知識習得の場として、魅力ある図書館として運営していくことを目的とする。				
対象者	福知山市民(在住、在学、在勤)・三たん地域在住者	対象者数	684,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	図書館サービスの充実・向上を目指し、利用者がよりよく課題を解決するための利用や、主体的な学習活動・読書活動の充実を図るため、利用者ニーズの把握や利用環境の整備に努める。より多くの方に利用していただくため、積極的な情報提供・情報発信や啓発を行うとともに、関係機関・関係団体と連携し、地域の拠点施設としての図書館サービスの拡充を図る。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報酬	1,655	臨時職員報酬		
	職員手当等	113	職員手当		
	需用費	46	消耗品費		
	役務費	127	通信運搬費		
	使用料及び賃借料	81	複写機使用料		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	2,062		2,161		2,114		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	2,062		2,161		2,114							
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	2,062		2,161		2,114							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決 算 情 報	① 流充用額	△ 99		△ 120		0		0					
	② 配当予算	1,963		2,041		0		0					
	③ 執行額	1,961		2,022		0		0					
	④ 執行率	99.9%		99.1%									
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.08	/	0.75	0.12	/	0.70	0.12	/	0.70	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	2,515		2,710		2,710		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,476		4,732		2,710		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁			

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	年間来館者数	人	5,600/5,500	6358 / 5500	4926 / 5500	/ 5500	5500
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	年間資料貸出冊数	冊	15,018/15,000	16089 / 15000	14927 / 15000	/ 15000	15000
	単位あたりコスト		0.2	0.1	0.1		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・公立図書館は乳幼児から高齢者まで、住民すべてが情報や知識を得ることのできる必要不可欠な場である。 ・福知山市民だけでなく、三たん地域の利用者のニーズは増加傾向にある。 ・バリアフリー資料、障がいのある人への読書支援の充実、地域の特色を生かした図書館の運営は、民間業者では厳しい。 ・高齢化が進む中、地域の図書館としての存在意義は高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・市民の図書館登録・利用者の割合が増えることが望ましい。 ・中央館・夜久野分館・大江分館や京都府内の図書館と連携し、本を流通させて有効活用している。 ・地域の行政防災無線や三和地域協議会広報誌を活用し、図書館イベントや新刊案内など、地域住民への広報を効率よく行っている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、来館者数・貸出冊数とも前年を下回っている。 ・さらに新たな利用者を図書館に呼び込むため継続的な取組が必要。 ・夏休みに初めて実施した「よむよむビンゴ！」など、今後も地域住民に興味を持ってもらえる取組を進めていく。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・地域の情報収集や知識習得の場として三和分館は欠かせないものであり、今後も引き続き、分館の特色を生かした図書館づくりを進めるとともに、利用者にとってよりよい図書館となるよう、利用者ニーズを把握しそれに応えていくことが大切であると考える。		
これまでの課題及び今後の方向性	・三和保育園の園児が散歩の途中で本を借りに来館してくれている。また、菟原児童館で大人向けの出張おはなし会を行うなど、コロナ禍ではあるが新たな取組も実施した。今後も分館ならではの地域のニーズに応える取組を進めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	夜久野分館運営事業															
事業担当	所属	60050000 教育委員会 図書館							所属長	山路 智子						
会計情報	事業コード	630304	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	03 図書館費		会計	01 一般会計	決算付属資料	244	頁
施策体系	施策コード	020102	施策名	図書館活動を充実させる												
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和7年度		関連計画名	第3次福知山市子どもの読書活動推進計画									
根拠法令等	図書館法、福知山市立図書館条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	公立図書館として、図書館夜久野分館において安定した図書館サービスを提供し、市民にとって地域の情報収集や知識習得の場として、魅力ある図書館として運営していくことを目的とする。				
対象者	福知山市民(在住、在学、在勤)・三たん地域在住者	対象者数	684,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	(株)もりぐちでんき				
事業概要 (箇条書き)	図書館サービスの充実・向上を目指し、利用者がよりよく課題を解決するための利用や、主体的な学習活動・読書活動の充実を図るため、利用者ニーズの把握や利用環境の整備に努める。より多くの方に利用していただくため、積極的な情報提供・情報発信や啓発を行うとともに、関係機関・関係団体と連携し、地域の拠点施設としての図書館サービスの拡充を図る。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報酬	3,361	臨時職員報酬		
	職員手当等	221	職員手当		
	需用費	229	消耗品費、修繕料		
	使用料及び賃借料	71	複写機使用料		
	役務費、委託料	89	通信運搬費、維持管理業務		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	3,798		3,719		3,643		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	3,798		3,719		3,643							
予算財源内訳	① 一般財源	3,798		3,719		3,643							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	△ 15		254		0		0					
	② 配当予算	3,783		3,973		0		0					
	③ 執行額	3,782		3,972		0		0					
	④ 執行率	100.0%		100.0%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.08	/	0.75	0.07	/	0.70	0.07	/	0.70	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	2,515		2,310		2,310		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,297		6,282		2,310		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	年間来館者数	人	13,179/14,500	12210 / 14500	8148 / 14500	/	14500	14500
				/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	年間資料貸出冊数	冊	24,640/26,000	25604 / 26000	20457 / 26000	/	26000	26000
		単位あたりコスト	0.2	0.1	0.2			
				/	/	/		
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・公立図書館は乳幼児から高齢者まで、住民すべてが情報や知識を得ることのできる必要不可欠な場である。 ・福知山市民だけでなく、三たん地域の利用者のニーズは増加傾向にある。 ・バリアフリー資料、障がいのある人への読書支援の充実、地域の特色を生かした図書館の運営は、民間業者では厳しい。 ・高齢化が進む中、地域の図書館としての存在意義は高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・市民の図書館登録・利用者の割合が増えることが望ましい。 ・中央館・三和分館・大江分館や京都府内の図書館と連携し、本を流通させて有効活用している。 ・地域の行政防災無線を活用し、図書館イベントや特集展示など、地域住民への広報を効率よく行っている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、来館者数・貸出冊数とも前年を下回っている。 ・さらに新たな利用者を図書館に呼び込むため継続的な取り組みが必要。 ・新年特別企画である「本の福袋」の貸出しなど、今後も地域住民に興味を持ってもらえるよう、分館独自の取組を進めていく。 ・「おはなし会スペシャル」や「大人のためのおはなし会」の実施にあたっては、ボランティア団体の協力を得ている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	地域の情報収集や知識習得の場として、夜久野分館は欠かせないものであり、今後も引き続き、分館の特色を生かした図書館づくりを進めるとともに、利用者にとってよりよい図書館となるよう、利用者ニーズを把握し、それに応えていくことが大切であるとする。		
これまでの課題及び今後の方向性	夜久野分館独自のイベントである「本の福袋」や「大人のためのおはなし会」は好評であり、一定の集客効果が得られているため継続実施する。より多くの利用者に来館いただき、利用者1人あたりの貸出冊数を増加するために、利用者の興味を引きつけるための特集展示を行うなど、さらに具体的な方策を検討し実施する。 他部署や各種団体と連携して各種イベント等に出向くなど、分館の利用促進に向けてPRを強化し、読書活動の推進を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

(単位：千円)

事業名	大江分館運営事業															
事業担当	所属	60050000 教育委員会 図書館							所属長	山路 智子						
会計情報	事業コード	630305	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	03 図書館費		会計	01 一般会計	決算付属資料	244	頁
施策体系	施策コード	020102	施策名	図書館活動を充実させる												
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和7年度		関連計画名	第3次福知山市子どもの読書活動推進計画									
根拠法令等	図書館法、福知山市立図書館条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	公立図書館として、図書館大江分館において安定した図書館サービスを提供し、市民にとって地域の情報収集や知識習得の場として、魅力ある図書館として運営していくことを目的とする。				
対象者	福知山市(在住、在学、在勤)・三たん地域在住者	対象者数	684,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	図書館サービスの充実・向上を目指し、利用者がよりよく課題を解決するための利用や、主体的な学習活動・読書活動の充実を図るため、利用者ニーズの把握や利用環境の整備に努める。より多くの方に利用していただくため、積極的な情報提供・情報発信や啓発を行うとともに、関係機関・関係団体と連携し、地域の拠点施設としての図書館サービスの拡充を図る。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報酬	1,677	臨時職員報酬		
	職員手当等	113	職員手当		
	需用費	15	消耗品費		
	役務費	99	通信運搬費		
	使用料及び賃借料	86	複写機使用料		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	2,066		2,149		2,119		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	2,066		2,149		2,119							
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	2,066		2,149		2,119							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決 算 情 報	① 流充用額	28		△ 54		0		0					
	② 配当予算	2,094		2,095		0		0					
	③ 執行額	2,094		1,990		0		0					
	④ 執行率	100.0%		95.0%									
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.06	/	0.75	0.12	/	0.70	0.12	/	0.70	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	2,355		2,710		2,710		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,449		4,700		2,710		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	年間来館者数	人	5,126/7,700	7229 / 7700	5469 / 7700	/	7700	7700
				/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	年間資料貸出冊数	冊	13,785/20,000	19287 / 20000	19245 / 20000	/	20000	20000
		単位あたりコスト	0.2	0.1	0.1			
				/	/	/		
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・公立図書館は乳幼児から高齢者まで、住民すべてが情報や知識を得ることのできる必要不可欠な場である。 ・福知山市民だけでなく、三たん地域の利用者は増加傾向にある。 ・バリアフリー資料、障害のある人への読書支援の充実、地域の特色を活かした図書館の運営は、民間業者では難しい。 ・高齢化が進む中、地域の図書館としての存在意義は高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・市民の人口に比較して、図書館登録・利用者の割合がもっと増えることが望ましい。 ・中央館・三和分館・夜久野分館や京都府内の図書館と連携し、本を流通させて有効活用している。 ・地域の行政防災無線を積極的に活用し、図書館イベントや新刊圖書のPRなど地域住民への広報を効率よく行っている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、来館者数・貸出冊数とも前年を下回っている。 ・さらに新たな利用者を図書館に呼び込むため継続的な取組が必要。 ・浸水被害対策のため、平成31年4月に大江総合会館2階に移転しリニューアルオープンをして以降、書架を増設するなど、魅力ある図書館運営に努めている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	地域の情報収集や知識習得の場として、大江分館は欠かせないものであり、これまで以上に、分館の特色を活かした図書館づくりを進めるとともに、利用者にとってよりよい図書館となるよう、利用者ニーズに応じていくことが大切であるとする。		
これまでの課題及び今後の方向性	平成30年度に浸水被害を被り、翌年度から2階に場所を移し、浸水の恐れはなくなったが、以前よりも手狭でスペースも限られており、より多くの利用者に来館いただくために、特集展示やそれに合わせた情報発信など、見せ方などを工夫する必要がある。 他部署や各種団体と連携して各種イベント等に出向くなど、これまで以上に、分館の特色を生かした図書館づくりなど分館の利用促進に向けてPRを強化し、読書活動の推進を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	三和分館空調改修事業															
事業担当	所属	60050000 教育委員会 図書館						所属長	山路 智子							
会計情報	事業コード	630306	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	03 図書館費		会計	01 一般会計	決算付属資料	244	頁
施策体系	施策コード	020102	施策名	図書館活動を充実させる												
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和2年度		関連計画名									
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()															
R3現在の状況	☐ 継続中 ☒ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合															
関連事業	三和分館運営事業															

事業目的 (あるべき姿)	三和分館の空調設備を取替修繕する。平成30年度に故障し、2基のうち1基は緊急で取替修繕し様子を見ていたが、猛暑日は1基のみでは室内温度が下がらず、冬場の冷え込みにも対応できないため、もう1基も取り替える。				
対象者	福知山市民(在住、在学、在勤)・三たん地域在住者	対象者数	684,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	三和分館の空調設備1基の取替修繕。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	需用費	1,375	修繕料		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		1,600		0		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	0		1,600		0								
予算財源内訳	① 一般財源	0		200		0								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		1,400		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0						
	② 配当予算	0		1,600		0		0						
	③ 執行額	0		1,375		0		0						
	④ 執行率	0.0%		85.9%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.00 / 0.00		0.07 / 0.00		0.00 / 0.00		0.00 / 0.00						
	② 概算人件費	0		560		0		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		1,935		0		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	三和分館空調改修事業(地域活性化)		種類	教育債		実績金額	1,200		決算付属資料	54		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	三和分館来館者数	人		/	4926 / 5500	/	5500
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	取り替えた空調設備	基		/	1 / 1	/	1
	単位あたりコスト				1375.0		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・三和分館の空調設備は平成30年度に故障した。2基のうち1基は緊急で取替修繕し様子を見ていたが、猛暑日は1基のみでは室内温度が下がらず、冬場の冷え込みにも対応できなかったため、もう1基も取り替えたものである。 ・利用者の読書環境を維持するために必要な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・今回行った改修は、施設の空調管理に必要最低限の修繕である。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・令和2年度は新型コロナウイルス感染症による臨時休館等により、年間の来館者数は前年度よりも少なくなっている。今後は、密を避け、感染対策を取りながら、利用者に安心して利用していただけるよう運営していく。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・この事業の目的は三和分館の空調設備1基の取替修繕であり、目標は達成した。		
これまでの課題及び今後の方向性	・環境が改善した三和分館に来館者を呼び込めるよう、引き続き様々な取組を進めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合

(単位：千円)

事業名	子どもの読書活動推進計画策定事業												
事業担当	所属	60050000 教育委員会 図書館						所属長	山路 智子				
会計情報	事業コード	630307	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	03 図書館費	会計	01 一般会計	決算付属資料	244	頁
施策体系	施策コード	020102	施策名	図書館活動を充実させる									
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	「第2次福知山市子どもの読書活動推進計画」							
根拠法令等	「子どもの読書活動の推進に関する法律」(平成13年12月12日 法律第154号)												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☐ 継続中 ☒ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	中央館運営事業、分館運営事業(三和・夜久野・大江)、資料収集整理事業、佐藤八重子記念子ども読書活動支援事業												

事業目的 (あるべき姿)	平成27年度に策定した「第2次福知山市子どもの読書活動推進計画」(計画期間H28～5年間)の見直し時期が来たため、新たな第3次計画を策定する。				
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	・「第3次福知山市子どもの読書活動推進計画」を策定するため、有識者らによる「第3次福知山市子どもの読書活動推進計画」策定委員会を設置、委員会を4回開催し、案を作成した。 ・関係機関へのアンケート調査やパブリックコメントによる市民の意見募集を経て、令和3年2月19日の教育委員会議において、計画が承認された。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報償費	80	報償費		
	需用費	48	印刷製本費		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0		129		0		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	0		129		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		129		0				
決算情報	① 流充用額	0		△ 1		0		0		
	② 配当予算	0		128		0		0		
	③ 執行額	0		128		0		0		
	④ 執行率	0.0%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.00 / 0.00		0.22 / 0.00		0.00 / 0.00		0.00 / 0.00		
	② 概算人件費	0		1,760		0		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		1,888		0		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	佐藤八重子記念子ども読書活動振興基事業金繰入	種類	基金繰入金	実績金額	127	決算付属資料	40	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	第3次計画の策定	式		/	1 / 1	/	1
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	第3次計画策定委員会開催	回		/	4 / 4	/	4
		単位あたりコスト			32.0		
				/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・「子どもの読書活動の推進に関する法律」(平成13年12月12日 法律第154号)により、市町村は子ども読書活動推進計画の策定に努めなければならないとされており、必要な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・事業の実施に要する消耗品などの経費を中央館運営事業と兼用することにより、必要最低限の予算で事業を実施した。 ・計画を策定することにより、子どもの読書活動推進に必要な関係機関との連携をスムーズに進めることができる。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・計画を策定することにより、子どもの読書活動推進の重要性を関係機関や子どもに携わる人々に効果的に周知・啓発できる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・この事業の目的は、平成27年度に策定した「第2次福知山市子どもの読書活動推進計画」(計画期間H28～5年間)の見直し時期が来たため、新たな第3次計画を策定することである。策定にあたっては、有識者らによる「第3次福知山市子どもの読書活動推進計画」策定委員会を設置・委員会を4回開催し、案を作成した。 ・関係機関へのアンケート調査やパブリックコメントによる市民の意見募集を経て、令和3年2月19日の教育委員会議において、計画が承認され、目的は達成した。今後はこの計画に基づいて、子どもの読書活動を推進する取組を進めていく。		
これまでの課題及び今後の方向性	・平成28年度から5年間「第2次福知山市子どもの読書活動推進計画」に基づき様々な事業を実施してきた。今回新たに策定した「第3次福知山市子どもの読書活動推進計画」でも、福知山市の子どもたちが本と出会い読書の楽しさを体験する機会を広げ、読書をとおして学ぶ力・考える力・判断する力を伸ばすとともに、子どもと本をつなぐ人と場を育む取組を進めることを基本方針としている。令和3年度から本計画に基づき、子どもの読書活動を推進する取組を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	佐藤八重子記念子ども読書活動支援事業															
事業担当	所属	60050000 教育委員会 図書館						所属長	山路 智子							
会計情報	事業コード	630308	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	03 図書館費		会計	01 一般会計	決算付属資料	244	頁
施策体系	施策コード	020102	施策名	図書館活動を充実させる												
計画期間	開始年度	平成6年度		終了予定年度	令和7年度		関連計画名	第3次福知山市子どもの読書活動推進計画								
根拠法令等	図書館法、子どもの読書活動の推進に関する法律(平成13年12月12日 法律第154号)															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()															
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合															
関連事業	資料収集整理事業、中央館運営事業、分館運営事業(三和・夜久野・大江)															

事業目的 (あるべき姿)	すべての市民に読書の楽しみを届け、学習機会を提供することで、読書活動の普及・図書館活動への理解と利用促進につなげるため、講座・講演会・研修会等の事業を実施する。具体的には、おはなし会や子ども向けのワークショップ、大人向けの読みきかせ等についての講演会やボランティア養成講座を開催することにより読書活動の推進を図る。				
対象者	乳幼児から大人まで	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	・講座・講演会事業としては、子ども向けには図書館内や出張の各種おはなし会、大人向けには読みきかせのボランティア養成講座や講演会・研修会等を開催する。(令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、多くの事業を休止・中止した) ・平成30年度から所管替えとなったブックスタート事業では、4か月健診時に絵本をプレゼントするとともに、図書館のおはなし会のチラシや利用券交付申請書を配布するなど、図書館利用の促進を図る。(新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年3月よりボランティアによる読みきかせ体験は休止しており、令和3年3月より感染対策に配慮した取組を、ボランティアと計画中)				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報償費	64	報償費		
	需用費	595	消耗品費		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,528		1,325		1,255		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		1,528		1,325		1,255							
予算財源内訳	① 一般財源	93		92		127							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	1,435		1,233		1,128							
決算情報	① 流充用額	0		△ 66		0		0					
	② 配当予算	1,528		1,259		0		0					
	③ 執行額	1,095		659		0		0					
	④ 執行率	71.6%		52.3%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	1.12	/	1.23	0.76	/	1.05	0.76	/	1.05	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	12,035		8,705		8,705		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		13,130		9,364		8,705		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	佐藤八重子記念子ども読書活動振興事業基金繰入	種類	基金繰入金	実績金額	628	決算付属資料	40	頁			

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	保護者による10か月児への読みきかせ実施率	%	92/90	94 / 90	— / 90	/	90	90%以上
	図書館の児童書・絵本貸出冊数	冊	354,151/352,540	332928 / 371858	270762 / 349574	/	284300	前年比5%増
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	おはなし会等実施回数	回	152/180	159 / 180	54 / 180	/	180	180回
	単位あたりコスト		8.0	6.9	12.2			
				/	/	/		
	単位あたりコスト							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・講演会等については、民間事業者でも事業者負担で実施することは可能だが、実績は少ない。 ・実績のある講師を招くことで、市民やボランティアの学習機会を確保している。 ・生涯を通した読書の大切さ、とりわけ乳幼児期の読みきかせの重要性は広く知られるところであり、ブックスタート事業などは特に優先順位が高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	・新たなボランティアを育成し、そのボランティアが図書館や学校・地域で読みきかせをすることにより、読みきかせの裾野を広げ、読書活動の推進に貢献している。 ・読書や読みきかせの啓発は一朝一夕にはいかず、効率的に進められるものでもないためコストの比較は難しいが、工夫しながら事業を実施している。 ・読みきかせやボランティアの裾野を広げるため、参加者からの一定の費用負担は検討していない。また、費用負担がないことで、参加への(経済的・心理的な)ハードルを下げ、参加者が確保できている面もある。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・成果目標は、事業棚卸しを受けて見直した。 ・令和2年度の活動実績は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う臨時休館、及び密を避けるためのイベント休止等により、予定していたおはなし会等の多くが中止となってしまった。 ・感染防止に努めながら図書館から地域に出向いて出張おはなし会を行い、これまで図書館に来たことがない人に図書館や読みきかせを知ってもらおうきっかけづくりをしている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・指標や「第2次福知山市子どもの読書活動推進計画」に基づき、事業を進めてきた。 ・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、乳幼児健診が個別健診に切り替わるなどしたため、4か月健診時のボランティアによる読みきかせや、4か月児・10か月児健診児のアンケート調査が実施できなかった。 ・臨時休館等もあり、館内イベント等についても多くが休止・中止となったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う臨時休校等に対応する支援策として、図書館の児童書や絵本を「緊急貸出セット」として小学校・放課後児童クラブに貸し出した。		
これまでの課題及び今後の方向性	・小学校等の臨時休校時に実施した「緊急支援セット」貸出を、6月補正で「暮らしに読書を、おうえん事業」へとつなげることができた。 ・今後も感染防止に努めながら、利用者に寄り添ったサービスの提供を進めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	暮らしに読書を、おうえん事業															
事業担当	所属	60050000 教育委員会 図書館							所属長	山路 智子						
会計情報	事業コード	630346	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	03 図書館費		会計	01 一般会計	決算付属資料	244	頁
施策体系	施策コード	020102	施策名	図書館活動を充実させる												
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第2次福知山市子どもの読書活動推進計画										
根拠法令等	図書館法、福知山市立図書館条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、今後は新しい生活スタイルが求められている。 図書館では小学校・幼稚園・保育園・児童館・放課後児童クラブ・高齢者福祉施設・公民館・自治会のサロン等に図書館資料をセットで貸出しすることで、図書館以外の身近な施設で気軽に本に親しんでもらう機会を提供し、家で過ごす「新しい生活様式」の中に読書を取り入れていただき、豊かな暮らしの実現をサポートする。				
対象者	市内の団体及び市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	(株)図書館流通センター、日本ファイリング(株)大阪支店				
事業概要 (箇条書き)	・市内の小学校・幼稚園・保育園・児童館・放課後児童クラブ・高齢者福祉施設・公民館・自治会のサロン等の団体に、絵本・児童書・小説・実用書等のテーマごとに50冊セットにした「貸出セット」(74セット)を最大2セット、2か月間貸し出す。 ・特に自分ひとりでは図書館に行くことが難しいお子さんや高齢者の方が、自分の身近な施設で気軽に本を読んだり借りたりできるようになり、外出自粛によるストレスの緩和や心のケアに読書を活用していただける。 (令和3年度より中央館運営事業へ統合)				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	需用費	293	消耗品費		
	委託料	3,067	製作・作成業務、その他の業務委託		
	備品購入費	5,480	図書		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		0		0		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		8,863		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	0		8,863		0								
予算財源内訳	① 一般財源	0		2,955		0								
	② 国支出金	0		5,908		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0						
	② 配当予算	0		8,863		0		0						
	③ 執行額	0		8,840		0		0						
	④ 執行率	0.0%		99.7%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.58	/	0.36	0.00	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	0		5,540		0		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		14,380		0		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	暮らしに読書を、おうえん事業(地方創生臨時交付金)		種類	教育費国庫補助金		実績金額	8,840		決算付属資料	22		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	貸出セット利用件数		件		/	71 / 70	/	70
	貸出セット利用団体数		箇所		/	35 / 50	/	50
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	貸出セット準備数		セット		/	74 / 70	/	70
		単位あたりコスト				119.5		
					/	/	/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・新型コロナウイルスとの共存、新しい生活様式が求められるなか、自宅で読書を楽しむことにより外出を抑制する効果や図書館への人の密集を抑制する効果が期待できる本事業の優先度は高い。 ・これまで読書や図書館に興味がなかった方や、ひとりでは図書館に行くことが難しいお子さんや高齢者の方が、自分の身近な施設で気軽に本に親しむことができるようになり、「すべての市民に読書の楽しみを届ける」図書館の使命にも合致する、必要な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・令和3年1月からサービスを開始し、多くの団体に利用してもらっている。 ・期待される効率性としては、図書館職員があらかじめ選んだ本をセットにして貸し出すことで、(特に子どもが多く利用する)施設の担当者が自分で本を選ぶ時間を短縮できるとともに、施設利用者が図書館以外の場所で様々な本に出会う機会が増える。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・図書館にとっては図書館利用者以外の方にも本を届けることができ、利用施設にとっては図書購入費等が潤沢でない中、様々な本を利用できるという相互にとってメリットのある事業である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・令和3年1月のサービス開始前に関係機関へのチラシの配布や新聞等で周知し、開始直後から多くの問い合わせや貸出しの申し込みを受けた。 ・セットの数も当初予定していた70セットから4セット増やし、児童向け45セット、大人向け29セットを用意している。		
これまでの課題及び今後の方向性	・児童向けのセットについては、低学年向けのセットに人気集中しているため、高学年向けのセットの利用を増やすという課題がある。 ・実際にセットを利用された団体からは「本が新品できれいすぎて、とても気を遣う」との意見もあり、2回目の貸出しを躊躇される団体もある。 ・今後もより多くの方に利用していただけるよう、引き続き広報に努めていく必要がある。事業については、中央館運営事業に引継ぎ、貸出しサービスを継続実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	・公民館、自治会サロンへの貸出により新たなコミュニティの構築などにも期待できる事業である。 ・様々な層に読書の機会を確保し、利用者の拡大をめざす事業であり有意義な事業である。 ・貸出セット(50冊・2箇月)の冊数を少なくし、期間を短くすることで新たな利用も見込めるのではないか。 ・団体、施設への貸し出しが成果実績となっているが、貸出先で実際にどれだけの利用者があるのか、何らかの方法で把握することが必要であり、今後の事業改善につなげる必要がある。
----------	---

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業(図書館)															
事業担当	所属	60050000 教育委員会 図書館							所属長	山路 智子						
会計情報	事業コード	630347	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	03 図書館費		会計	01 一般会計	決算付属資料	244	頁
施策体系	施策コード	020102	施策名	図書館活動を充実させる												
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名											
根拠法令等	新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針、図書館における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	新型コロナウイルスとの共存、新しい生活様式といわれる中でも、多くの市民が訪れ居場所となっている図書館。市民の暮らしの中で、その存在はより大きくなっている。市民の豊かな生活を守り、より安心・安全に利用いただくために、さまざまな感染症拡大予防対策を実施し環境を整備を行なう。				
対象者	図書館中央館、三和・夜久野・大江分館の来館者	対象者数	12,000	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	・図書館中央館及び三和・夜久野・大江分館に、アルコール消毒液自動噴霧機を設置し、来館者の感染症予防に努める。 ・中央館「おはなしのへや」に大型空気清浄機を導入し、乳幼児とその保護者等に安心して利用いただける環境を整える。 ・図書館各館での館内設備の消毒作業を継続実施し、館内での感染症予防に努める。 ・カウンターでの利用者対応における相互の感染予防対策として、職員の手袋着用を励行するとともに、飛沫感染防止用カウンターパーテーションを各館に設置している。 (令和3年度より中央館運営事業、分館運営事業(三和、夜久野、大江)へ統合)				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	需用費	833	消耗品費		
	備品購入費	324	施設備品		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0		0		0		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		1,168		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	0		1,168		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0				
	② 国支出金	0		1,168		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0		
	② 配当予算	0		1,168		0		0		
	③ 執行額	0		1,156		0		0		
	④ 執行率	0.0%		99.0%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.00 / 0.00		0.40 / 0.34		0.00 / 0.00		0.00 / 0.00		
	② 概算人件費	0		4,050		0		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		5,206		0		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業(図書館) (地方創生臨時交付金)	種類	教育費国庫補助金	実績金額	1,156	決算付属資料	22	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	クラスターの発生回数	回		/	0 / 0	/	0
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	安全対策を講じた施設数	施設		/	4 / 4	/	4
		単位あたりコスト			289.0		
				/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・公立図書館は乳幼児から高齢者まで、住民すべてが情報や知識を得ることのできる必要不可欠な場である。 ・新型コロナウイルスとの共存、新しい生活様式といわれる中でも、図書館には多くの市民が訪れ居場所となっていることから、市民の豊かな生活を守り、より安心・安全に図書館を利用いただくための様々な感染拡大予防対策の実施は必要不可欠である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・図書館資料や館内設備の消毒作業や設営等を全て職員が行うことで、コスト軽減を図っている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和2年4月18日から5月19日までの臨時休館を余儀なくされ、その後の開館においては、例年に比べ利用人数に大きな落ち込みが見られる。 ・しかしながら、市民の豊かな生活を守るためには、新型コロナウイルス感染防止対策をしっかりと行った上で、安心・安全な公共施設としての図書館を継続して運営していくことが必要と考える。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・アルコール消毒液自動噴霧機を図書館各館の入口付近等に設置し、来館者の意思で手指消毒を行うことで、感染症予防に対する意識向上に繋がっている。 ・図書館中央館「おはなしのへや」に設置した業務用空気清浄機により、親子で読みきかせをされている姿が次第に戻りつつあることから、利用者の安心感が得られているものとする。 ・図書館各館で図書館資料や館内設備等について職員による消毒作業を継続実施するとともに、職員の手袋着用の励行、各館カウンターに設置した飛沫感染防止用パーテーション等、様々な方策により、感染症予防に繋がっていると考える。		
これまでの課題及び今後の方向性	・図書館中央館及び三和・夜久野・大江分館で実施している様々な新型コロナウイルス感染症予防対策を今後も継続し、来館者の安心安全な利用に努める。 ・今後は、中央館運営事業及び各分館運営事業において対策をおこなう。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	・コロナ禍で来館ができない市民等に読書の機会を提供できる有効な事業である。 ・成果実績として、来館者、利用者数の計上は本事業では適切でない。成果実績の考え方の再検討が必要である。
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	休日急患診療所費維持管理経費															
事業担当	所属	15050000 福祉保健部 健康医療課								所属長	足立 正信					
会計情報	事業コード	410208	款	01 休日急患診療所費		項	01 診療所費		目	01 総務管理費		会計	08 休日急患	決算付属資料	284	頁
施策体系	施策コード	050102		施策名	救急医療を充実させる											
計画期間	開始年度	昭和52年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名									
根拠法令等	医療法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	休日(日曜日・祝日・年末年始)において緊急に医療を必要とする市民に対し、応急的な診察を行い、もって市民の健康の保持及び増進に寄与するという目的で開設している休日急患診療所を継続的に維持管理していく。				
対象者	全市民	対象者数	80,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	円滑な診療業務のための休日急患診療所の運営に要する経費 ・休日(日曜日・祝日・年末年始)71日間開所				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報酬・職員手当	1,854	職員報酬・期末手当		
	報償費・需用費・役務費	398	新型コロナウイルス対応従事者慰労金、消耗品費・施設修繕料、電信・電話料ほか		
	委託料	244	清掃業務ほか		
	使用料及び賃借料・備品購入費	100	NHK受信料・施設備品購入費		
	負担金補助及び交付金	1,488	新型コロナ対策工事負担金ほか		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)			
予 算 情 報	① 当初予算	2,926		2,857		7,228		予算編成時記入 (3次公表時)			
	② 補正予算	0		1,200		0					
	③ 繰越予算	0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0					
小計(①～③)		2,926		4,057		7,228					
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		0		0					
	② 国支出金	0		0		429					
	③ 府支出金	0		1,200		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	2,926		2,857		6,799					
決 算 情 報	① 流充用額	0		39		0		0			
	② 配当予算	2,926		4,096		0		0			
	③ 執行額	2,837		4,084		0		0			
	④ 執行率	97.0%		99.7%							
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.05	/	0.40	0.03	/	0.40	0.03	/	0.00	0.00
	② 概算人件費	1,400		1,240		1,240		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,237		5,324		1,240		0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	種類	休日急患診療所費府補助金	実績金額	1,000	決算付属資料	282	頁	
			新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付金		休日急患診療所費府補助金		150		282		
			診療収入(窓口)・社保支払基金		診療収入		2,204		282		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	維持管理経費のためなし		/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	維持管理経費のためなし		/	/	/	/	
		単位あたりコスト					
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	休日(日曜日・祝日・年末年始)において緊急に医療を必要とする市民に対し、応急的な診察を行い、もって市民の健康の保持及び増進に寄与することを達成し、また、新型コロナウイルス等の感染症を含めた初期救急医療として、地域医療連携し救急医療体制の充実を図っていくために必要な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	休日(日曜日・祝日・年末年始)において緊急に医療を必要とする市民に対し、応急的な診察を行い、もって市民の健康の保持及び増進に寄与するため効率的な事業である。 しかし、新型コロナウイルスの影響により単価あたりのコストが高い。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	休日(日曜日・祝日・年末年始)において緊急に医療を必要とする市民に対し、応急的な診察を行い、もって市民の健康の保持及び増進に寄与すること、また、新型コロナウイルスの対応を含めた二次救急の負担軽減に有効性の高い事業である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	診療所の運営する最低限の経費		
これまでの課題及び今後の方向性	診療所の運営のため、必要最低限な経費は必要。 最小の経費で最大の効果が得られるよう、職員一人一人の意識を高める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	休日急患診療所費運営経費												
事業担当	所属	15050000 福祉保健部 健康医療課						所属長	足立 正信				
会計情報	事業コード	410210	款	01 休日急患診療所費	項	01 診療所費	目	02 医業費	会計	08 休日急患	決算付属資料	284	頁
施策体系	施策コード	050102	施策名	救急医療を充実させる									
計画期間	開始年度	昭和52年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	医療法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	休日急患診療所維持管理経費												

事業目的 (あるべき姿)	休日(日曜日・祝日・年末年始)において緊急に医療を必要とする市民に対し、応急的な診察を行い、もって市民の健康の保持及び増進に寄与するという目的で開設している休日急患診療所を継続的に運営していく。				
対象者	全市民	対象者数	80,000	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	円滑な診療業務のための休日急患診療所の運営に要する経費 ・休日(日曜日・祝日・年末年始)71日間開所				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報酬	11,942	医師、薬剤師、看護師報酬		
	需用費	1,149	医薬品費、医薬材料費		
	役務費	90	保険料、クリーニング手数料		
	負担金補助及び交付金	66	京都府保険医協会年会費		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予 算 情 報	① 当初予算	14,661		13,751		13,724		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		999		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	14,661		14,750		13,724				
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0				0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	14,661		14,750		13,724				
決 算 情 報	① 流充用額	0		△ 39		0		0		
	② 配当予算	14,661		14,711		0		0		
	③ 執行額	15,507		13,247		0		0		
	④ 執行率	105.8%		90.0%						
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.05	/	0.40	0.03	/	0.40	0.03	/	0.00
	② 概算人件費	1,400		1,240		1,240		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		16,907		14,487		1,240		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	福祉医療給付金・国保連合会診療報酬	種類	診療収入	実績金額	83	決算付属資料	282	頁
			診断書及び証明書手数料		文書料		1		282	
			一般会計繰入金		他会計繰入金		13,163		282	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	受診者数		人	1311/1400	1578 / 1400	367 / 1600	/	1600	1600
				/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	診療日数		日	72/72	76 / 76	71 / 71	/	71	71
		単位あたりコスト		204.9	204.0	186.6			
				/	/	/	/		
		単位あたりコスト							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	休日(日曜日・祝日・年末年始)において緊急に医療を必要とする市民に対し、応急的な診察を行い、もって市民の健康の保持及び増進に寄与することを達成し、また、新型コロナウイルス等の感染症を含めた初期救急医療として、地域医療連携し救急医療体制の充実を図っていくために必要な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	休日(日曜日・祝日・年末年始)において緊急に医療を必要とする市民に対し、応急的な診察を行い、もって市民の健康の保持及び増進に寄与するため効率的な事業である。 しかし、新型コロナウイルスの影響により単価あたりのコストが高い。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	休日(日曜日・祝日・年末年始)において緊急に医療を必要とする市民に対し、応急的な診察を行い、もって市民の健康の保持及び増進に寄与すること、また、新型コロナウイルスの対応を含めた二次救急の負担軽減に有効性の高い事業である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	診療所を運営する最低限の経費		
これまでの課題及び今後の方向性	診療所を運営のため、必要最低限な経費は必要。 最小の経費で最大の効果が得られるよう、職員一人一人の意識を高める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	介護保険法により介護保険事業運営は市町村が実施主体である。高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものとなっている。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	システム等による一元管理により、一定の効率化は図られている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実は必要不可欠である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第8次高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	今後、高齢者の増加によりさらに介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適切に供給できる体制づくりが必要であり、適正な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 令和3年度については、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	賦課徴収業務															
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課							所属長	荒賀 正之						
会計情報	事業コード	420506	款	01 総務費		項	02 徴収費		目	01 賦課徴収費		会計	15 介護保険	決算付属資料	312	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する												
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第8次高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画										
根拠法令等	介護保険法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	保険料(第1号被保険者23%、第2号被保険者27%)及び公費50%と、介護サービス利用者負担分を財源に介護保険事業を運営している。少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。適正で安定した介護保険事業運営を行うことができるようにするためにも利便性の高い適切な保険料の徴収に努める必要がある。				
対象者	65歳以上の第1号被保険者	対象者数	23,000	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	京都電子計算株式会社、地銀ネットワークサービス株式会社、提携コンビニエンスストア				
事業概要 (箇条書き)	・介護保険料の賦課、徴収業務に係る事務 ・介護保険料のコンビニ収納対応納付書作成及び封入封緘業務委託				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	役務費	2,634	保険料決定通知書、納付書等の発送		
	需用費	320	督促状等の印刷等		
	委託料	3,641	納入通知書及びコンビニ対応納付書印字封入業務等		
	備品購入費	152	ペイジー端末の購入		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	3,980		7,877		7,809		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	3,980		7,877		7,809							
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	3,980		7,877		7,809							
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0					
	② 配当予算	3,980		7,877		0		0					
	③ 執行額	2,621		6,747		0		0					
	④ 執行率	65.9%		85.7%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.45	/	0.40	0.57	/	0.30	0.57	/	0.30	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	4,600		5,310		5,310		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,221		12,057		5,310		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	督促手数料		種類	督促手数料		実績金額	240	決算付属資料	306	頁	
			その他一般会計繰入金			その他一般会計繰入金			6,329		308		
			第1号被保険者延滞金			第1号被保険者延滞金			176		310		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	H30	R1		R2		R3		最終目標		
	介護保険料収納率(現・滞)		%	98.4	98.57	/	98.47	98.98	/	98.55	/	99	99
						/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	H30	R1		R2		R3		最終目標		
	介護保険料収納率(現年)		%	99.36	99.49	/	99.41	99.64	/	99.44	/	99.5	99.5
		単位あたりコスト		0.0	26.3		67.7						
	介護保険料繰越率(普徴)		%	9.47	7.54	/	9.32	5.18	/	9.2	/	7.6	7.6
		単位あたりコスト		0.0	347.6		1302.5						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	介護保険料を賦課し徴収するために必要な事業である。 また、納付義務者の利便性を考慮した納付場所の充実と収納率向上のために必要な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	第1号被保険者全員に郵送していた介護保険パンフレットを、必要最低限の情報をまとめたチラシに替えることで、印刷製本費と郵送料のコスト削減に努めている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	介護保険事業を適切に運営していくためにも堅実な賦課徴収業務が必要である。 口座振替の勧奨や、納付場所の確保(コンビニやスマホ決済)、未納明細の送付を行うなど、保険料の滞納にならないように努めている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	介護保険法により介護保険事業運営は市町村が実施主体である。 高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものとなっており、福知山市では第8次高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画に沿って事業を行っている。 現年度分、滞納繰越分ともに収納率が上昇しており、全体の保険料収納率は少しずつ上昇している。また、普通徴収繰越率は減少しており、滞納にならずに徴収が出来ているものとする。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後、高齢者の増加によりさらに介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適切に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営が求められている。そのためにも堅実な保険料の賦課徴収業務に引き続き取り組む必要がある。 令和3年度については、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	認定審査会運営													
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課							所属長	荒賀 正之				
会計情報	事業コード	420510	款	01 総務費		項	03 介護認定審査会費	目	01 介護認定審査会費	会計	15 介護保険	決算付属資料	312・314	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する										
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第8次高齢者保健福祉計画、第7期介護保険事業計画								
根拠法令等	介護保険法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

|| 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	認定審査会を円滑に開催し、適正な要介護・要支援認定を行う。				
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト	12.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	指定居宅介護支援事業所、両備システムズ株式会社など				
事業概要 (箇条書き)	要介護認定や要支援認定の決定に必要な訪問調査や認定審査会開催等に伴う一切の事務に係る経費。 ・委員報酬: 要介護認定審査会、京都府による要介護認定審査会委員研修、福知山市による要介護認定審査会委員会議等への出務があった際に報酬を支払う。 17,200円/回(特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例) ・主治医意見書作成料: 介護認定に必要な主治医意見書の作成に係る手数料。 1件当たり単価は全国一律の設定単価(新規在宅5,000円、施設4,000円、継続在宅4,000円、施設3,000円税抜) ・訪問調査委託: 介護認定に必要な認定調査に係る事業所への調査委託料。近隣市で単価一律(施設入所者3,500円、入所者以外4,000円税抜)				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	役務費	14,474	各種通知書、被保険者証、審査会資料郵送料など		
	報酬	12,396	委員報酬、臨時職員報酬		
	委託料	6,016	要介護・要支援認定に係る認定調査委託料		
	需用費	1,306	調査票、封筒、被保険者証等購入費		
	その他	1,171	研修旅費、認定業務用機器賃借料、公用車賃借料、認定調査に伴う公用車のガソリン費他		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	9,214		55,905		56,996		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	9,214		55,905		56,996								
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	9,214		55,905		56,996								
決算情報	① 流充用額	50		0		0		0						
	② 配当予算	9,264		55,905		0		0						
	③ 執行額	9,173		35,363		0		0						
	④ 執行率	99.0%		63.3%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.65	/	5.70	1.35	/	6.60	1.35	/	6.60	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	19,450		27,300		27,300		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		28,623		62,663		27,300		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	その他一般会計繰入金		種類	その他一般会計繰入金		実績金額	35,363		決算付属資料	308		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	介護認定者数(年間認定者数)	人	3946 / 4500	4,200 / 4,050	3,038 / 3,854	/	0
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	審査会回数	回	128 /150	125 / 135	92 / 135	/	0
		単位あたりコスト	68.5	73.4	384.4		
				/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	介護保険法に基づき、保険者が介護サービスが必要な被保険者に適切なサービスを提供するため迅速に事務処理をしていくものである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	被保険者証等重要書類は簡易書留で送付し確実に利用者が受け取ることを徹底している。介護認定審査関係資料(調査・意見書)に係る経費は自己負担がなく、介護認定が必要な方にとって申請(利用)しやすくなっている。利用者を待たせることのないよう、また、円滑な事務の推進のため、主治医意見書の定期的な督促や調査業務委託の迅速な対応に努めている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	適正な事務処理により要介護認定及び結果の通知を行い、適切な介護サービスの利用につなげられている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	介護認定の申請から認定結果通知までの間について、30日以内に結果通知すべく適正な事務処理を実施できるよう努めているが、審査会に必要な資料(主治医意見書)等が期限内に揃わないこともあり、被保険者のサービス利用に支障をきたすことがある。資料の収集については、適宜督促を行い、認定者が安心して介護サービスを受けることができるよう、適正な審査会運営に努める必要がある。		
これまでの課題及び今後の方向性	介護認定審査会の運営にあたっては、今後も被保険者の早期のサービス利用が可能となるよう、コロナ禍においても事務手続き等を遅滞なく進めるための適切な方法を検討し、適正な運営を継続する。 令和3年度については、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	審査支払手数料経費												
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課						所属長	荒賀 正之				
会計情報	事業コード	420513	款	02 保険給付費	項	01 保険給付費	目	01 介護サービス等諸費	会計	15 介護保険	決算付属資料	314	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第8次高齢者保健福祉計画、第7期介護保険事業計画							
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

事業目的 (あるべき姿)	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。				
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト	1.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	京都府国民健康保険団体連合会に対して、介護給付費請求に係る審査手数料を支払う。 【単価】令和元年度 62円/1件、令和2年度 63.14円/1件、令和3年度 63.14円/1件				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	役務費	7,616	京都府国保連合会に対して支払う審査支払手数料		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)				
予 算 情 報	① 当初予算	8,265		8,022		7,752		予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0						
	小計(①～③)	8,265		8,022		7,752						
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	2,221		2,165		2,193						
	③ 府支出金	1,033		1,003		969						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	5,011		4,854		4,590						
決 算 情 報	① 流充用額	0		0		0		0				
	② 配当予算	8,265		8,022		0		0				
	③ 執行額	7,585		7,616		0		0				
	④ 執行率	91.8%		94.9%								
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.02	/	0.00	0.02	/	0.00	0.02	/	0.00		
	② 概算人件費	160		160		160		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,745		7,776		160		0				
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	介護給付費交付金現年度分		種類	介護給付費交付金		実績金額	2,056	決算付属資料	308	頁
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			1,904		306	
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			952		308	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	審査件数	件	122215	122334 / ー	120627 / 0	/	0
	単位あたりコスト		0.6	0.1	0.1		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実が必要不可欠である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第8次高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。審査支払手数料は、適正な介護保険給付費算定のために必要な事務的経費である。 【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和3年度については、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	居宅介護サービス費												
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課						所属長	荒賀 正之				
会計情報	事業コード	420514	款	02 保険給付費	項	01 保険給付費	目	01 介護サービス等諸費	会計	15 介護保険	決算付属資料	314	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第8次高齢者保健福祉計画、第7期介護保険事業計画							
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

事業目的 (あるべき姿)	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。				
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト	486.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	要介護認定者に対して提供した訪問介護や通所介護等の居宅介護サービス費に係る給付費(第8次福知山市高齢者保健福祉計画に基づくサービス見込み量による算定)				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	2,433,456	介護給付費負担金(各サービス事業費に要した費用)		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)				
予 算 情 報	① 当初予算	2,612,033		2,580,700		2,521,036		予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0						
	小計(①～③)	2,612,033		2,580,700		2,521,036						
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	702,115		696,465		713,631						
	③ 府支出金	326,504		322,587		315,130						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	1,583,414		1,561,648		1,492,275						
決 算 情 報	① 流充用額	△ 35,402		△ 32,272		0		0				
	② 配当予算	2,576,631		2,548,428		0		0				
	③ 執行額	2,446,350		2,433,456		0		0				
	④ 執行率	94.9%		95.5%								
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.04	/	0.00	0.06	/	0.00	0.00	/	0.00		
	② 概算人件費	320		480		480		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,446,670		2,433,936		480		0				
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	介護給付費交付金現年度分		種類	介護給付費交付金		実績金額	657,033	決算付属資料	308	頁
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			608,364		306	
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			304,182		308	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	居宅介護サービス給付件数	件	62093	61912 / ー	59962 / 0	/	0
	単位あたりコスト		39.6	39.5	40.6		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実は必要不可欠である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第8次高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和3年度については、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	居宅介護福祉用具購入費												
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課						所属長	荒賀 正之				
会計情報	事業コード	420515	款	02 保険給付費	項	01 保険給付費	目	01 介護サービス等諸費	会計	15 介護保険	決算付属資料	314	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第8次高齢者保健福祉計画、第7期介護保険事業計画							
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

事業目的 (あるべき姿)	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。				
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト	2.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	要介護認定者の福祉用具購入に係る給付費 (第8次福知山市高齢者保健福祉計画に基づくサービス見込み量による算定)				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	9,587	介護給付費負担金(福祉用具購入に対して償還払いで支払う経費)		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予 算 情 報	① 当初予算	10,920		10,920		10,801		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	10,920		10,920		10,801								
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		0		0								
	② 国支出金	2,935		2,947		3,057								
	③ 府支出金	1,365		1,365		1,350								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	6,620		6,608		6,394								
決 算 情 報	① 流充用額	△ 500		△ 452		0		0						
	② 配当予算	10,420		10,468		0		0						
	③ 執行額	10,215		9,587		0		0						
	④ 執行率	98.0%		91.6%										
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.01	/	0.12	0.02	/	0.17	0.02	/	0.17	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	380		585		585		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,595		10,172		585		0						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	介護給付費交付金現年度分		種類	介護給付費交付金		実績金額	2,588	決算付属資料	308	頁		
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			2,936		306			
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			1,198		308			

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	居宅介護福祉用具購入費支給者数	人	346	371 / ー	317 / 0	/	0
	単位あたりコスト		28.6	27.5	30.2		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実は必要不可欠である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第8次高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和3年度については、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	居宅介護住宅改修費															
事業担当	所属		15030000 福祉保健部 高齢者福祉課								所属長		荒賀 正之			
会計情報	事業コード	420516	款	02 保険給付費		項	01 保険給付費		目	01 介護サービス等諸費		会計	15 介護保険	決算付属資料	314	頁
施策体系	施策コード	050502		施策名	高齢者の生活を支援する											
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和2年度		関連計画名	第8次高齢者保健福祉計画、第7期介護保険事業計画								
根拠法令等	介護保険法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）															
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合															
関連事業																

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。				
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト	3.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	要介護認定者の住宅改修に係る給付費 (第8次福知山市高齢者保健福祉計画に基づくサービス見込み量による算定)				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	14,343	介護給付費負担金(各サービス事業費に要した費用)		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	20,353		20,353		18,278		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	20,353		20,353		18,278							
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0							
	② 国支出金	5,472		5,493		5,175							
	③ 府支出金	2,544		2,544		2,285							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	12,337		12,316		10,818							
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0					
	② 配当予算	20,353		20,353		0		0					
	③ 執行額	16,164		14,343		0		0					
	④ 執行率	79.4%		70.5%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.02	/	0.32	0.02	/	0.37	0.02	/	0.37	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	960		1,085		1,085		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		17,124		15,428		1,085		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	介護給付費交付金現年度分		種類	介護給付費交付金		実績金額	3,872	決算付属資料	308	頁	
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			3,585		306		
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			1,792		308		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	居宅介護住宅改修費支給件数	件	253	223 / ー	166 / 0	/	0
	単位あたりコスト		75.7	72.5	86.4		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実は必要不可欠である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第8次高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和3年度については、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	居宅介護支援費														
事業担当	324	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課							所属長	荒賀 正之					
会計情報	事業コード	420517	款	02 保険給付費	項	01 保険給付費	目	01 介護サービス等諸費	会計	15 介護保険	決算付属資料	314	頁		
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する											
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第8次高齢者保健福祉計画、第7期介護保険事業計画									
根拠法令等	介護保険法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。				
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト	76.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	要介護認定者の介護サービス計画(ケアプラン)作成に係る経費(請求)に対する給付費 (第8次福知山市高齢者保健福祉計画に基づくサービス見込み量による算定)				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	381,516	介護給付費負担金(介護サービス計画作成費に係る給付費)		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	405,478		403,391		397,876		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	405,478		403,391		397,876								
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0								
	② 国支出金	108,993		108,864		112,627								
	③ 府支出金	50,685		50,424		49,735								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	245,800		244,103		235,514								
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0						
	② 配当予算	405,478		403,391		0		0						
	③ 執行額	395,208		381,516		0		0						
	④ 執行率	97.5%		94.6%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.03	/	0.00	0.03	/	0.00	0.03	/	0.00				
	② 概算人件費	240		240		240		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		395,448		381,756		240		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	介護給付費交付金現年度分		種類	介護給付費交付金		実績金額	103,009		決算付属資料	308		頁
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			95,379			306		
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			47,689			308		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	居宅介護支援給付件数	件	28639	27737 / ー	26618 / 0	/	0
	単位あたりコスト		14.2	14.2	14.3		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実は必要不可欠である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第8次高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和3年度については、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	介護保険施設サービス費												
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課						所属長	荒賀 正之				
会計情報	事業コード	420518	款	02 保険給付費	項	01 保険給付費	目	01 介護サービス等諸費	会計	15 介護保険	決算付属資料	314	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第8次高齢者保健福祉計画、第7期介護保険事業計画							
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

事業目的 (あるべき姿)	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。				
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト	550.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	要介護認定者に対して提供した特別養護老人ホームや介護法人保健施設等の介護施設サービスに係る給付費 (第8次福知山市高齢者保健福祉計画に基づくサービス見込み量による算定)				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	2,750,760	介護給付費負担金(施設サービス給付費)		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	2,559,899		2,537,739		2,818,376		予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0						
	小計(①～③)	2,559,899		2,537,739		2,818,376						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	560,560		557,983		656,879						
	③ 府支出金	447,981		444,104		493,215						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	1,551,358		1,535,652		1,668,282						
決算情報	① 流充用額	140,891		213,021		0		0				
	② 配当予算	2,700,790		2,750,760		0		0				
	③ 執行額	2,700,790		2,750,760		0		0				
	④ 執行率	100.0%		100.0%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.03	/	0.00	0.06	/	0.00	0.06	/	0.00		
	② 概算人件費	240		480		480		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,701,030		2,751,240		480		0				
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	介護給付費交付金現年度分		種類	介護給付費交付金		実績金額	742,705	決算付属資料	308	頁
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			687,690		306	
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			343,845		308	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	介護施設サービス給付件数	件	10161	10365 / ー	10354 / 0	/	0
	単位あたりコスト		255.6	260.6	265.7		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実は必要不可欠である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第8次高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和3年度については、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	居宅介護予防サービス費												
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課						所属長	荒賀 正之				
会計情報	事業コード	420519	款	02 保険給付費	項	01 保険給付費	目	01 介護サービス等諸費	会計	15 介護保険	決算付属資料	314	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第8次高齢者保健福祉計画、第7期介護保険事業計画							
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

事業目的 (あるべき姿)	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。				
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト	23.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	要支援認定者に対して提供した介護予防訪問介護や介護予防通所介護等の居宅介護予防サービス費に係る給付費 (第8次福知山市高齢者保健福祉計画に基づくサービス見込み量による算定)				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	117,560	介護給付費負担金(各サービス事業費に要した費用)		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)				
予 算 情 報	① 当初予算	81,039		85,288		117,867		予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0						
	小計(①～③)	81,039		85,288		117,867						
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	21,784		23,017		33,365						
	③ 府支出金	10,130		10,661		14,733						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	49,125		51,610		69,769						
決 算 情 報	① 流充用額	27,235		32,272		0		0				
	② 配当予算	108,274		117,560		0		0				
	③ 執行額	108,274		117,560		0		0				
	④ 執行率	100.0%		100.0%								
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.04	/	0.00	0.04	/	0.00	0.04	/	0.00		
	② 概算人件費	320		320		320		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		108,594		117,880		320		0				
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	介護給付費交付金現年度分		種類	介護給付費交付金		実績金額	31,741	決算付属資料	308	頁
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			29,390		306	
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			14,695		308	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	居宅介護予防サービス給付件数	件	6953	7739 / ー	8577 / 0	/	0
	単位あたりコスト		13.2	14.0	13.7		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実は必要不可欠である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第8次高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和3年度については、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	介護予防福祉用具購入費												
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課						所属長	荒賀 正之				
会計情報	事業コード	420520	款	02 保険給付費	項	01 保険給付費	目	01 介護サービス等諸費	会計	15 介護保険	決算付属資料	314	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第8次高齢者保健福祉計画、第7期介護保険事業計画							
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

事業目的 (あるべき姿)	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。				
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト	0.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	要支援認定者の福祉用具購入に係る給付費 (第8次福知山市高齢者保健福祉計画に基づくサービス見込み量による算定)				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	2,726	介護給付費負担金(福祉用具購入に対して償還払いで支払う経費)		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	2,274		2,274		3,350		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	2,274		2,274		3,350							
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		0		0							
	② 国支出金	612		614		949							
	③ 府支出金	284		284		419							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	1,378		1,376		1,982							
決 算 情 報	① 流充用額	500		452		0		0					
	② 配当予算	2,774		2,726		0		0					
	③ 執行額	2,685		2,726		0		0					
	④ 執行率	96.8%		100.0%									
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.01	/	0.12	0.02	/	0.37	0.02	/	0.37	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	380		1,085		1,085		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,065		3,811		1,085		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	介護給付費交付金現年度分		種類	介護給付費交付金		実績金額	736	決算付属資料	308	頁	
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			681		306		
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			340		308		

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	介護予防福祉用具購入費支給件数	件	110	119 / ー	112 / 0	/	0
	単位あたりコスト		21.7	22.6	24.3		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実が必要不可欠である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第8次高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和3年度については、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	介護予防住宅改修費												
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課						所属長	荒賀 正之				
会計情報	事業コード	420521	款	02 保険給付費	項	01 保険給付費	目	01 介護サービス等諸費	会計	15 介護保険	決算付属資料	314	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第8次高齢者保健福祉計画、第7期介護保険事業計画							
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

事業目的 (あるべき姿)	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。				
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト	1.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	要支援認定者の住宅改修に係る給付費 (第8次福知山市高齢者保健福祉計画に基づくサービス見込み量による算定)				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	8,140	介護給付費負担金(住宅改修に対して償還払いで支払う経費)		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	13,244		13,244		10,294		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	13,244		13,244		10,294								
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0								
	② 国支出金	3,560		3,574		2,915								
	③ 府支出金	1,656		1,656		1,287								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	8,028		8,014		6,092								
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0						
	② 配当予算	13,244		13,244		0		0						
	③ 執行額	9,675		8,140		0		0						
	④ 執行率	73.1%		61.5%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.01	/	0.32	0.02	/	0.17	0.02	/	0.17	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	880		585		585		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,555		8,725		585		0						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	介護給付費交付金現年度分		種類	介護給付費交付金		実績金額	2,197	決算付属資料	308	頁		
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			2,035		306			
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			1,017		308			

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
					/	/	/	
					/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	介護予防住宅改修費支給件数		件	123	124 / ー	98 / 0	/	0
	単位あたりコスト			88.9	78.0	83.1		
					/	/	/	
	単位あたりコスト							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実は必要不可欠である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第8次高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和3年度については、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	介護予防支援費												
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課						所属長	荒賀 正之				
会計情報	事業コード	420522	款	02 保険給付費	項	01 保険給付費	目	01 介護サービス等諸費	会計	15 介護保険	決算付属資料	314	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第8次高齢者保健福祉計画、第7期介護保険事業計画							
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

事業目的 (あるべき姿)	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。				
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト	6.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	要支援認定者の介護予防サービス計画(ケアプラン)作成に係る経費(請求)に対する給付費 (第8次福知山市高齢者保健福祉計画に基づくサービス見込み量による算定)				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	32,564	介護給付費負担金(介護予防サービス計画作成費に係る給付費)		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)				
予 算 情 報	① 当初予算	38,325		37,789		29,321		予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0						
	小計(①～③)	38,325		37,789		29,321						
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	10,301		10,199		8,300						
	③ 府支出金	4,791		4,724		3,665						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	23,233		22,866		17,356						
決 算 情 報	① 流充用額	0		0		0		0				
	② 配当予算	38,325		37,789		0		0				
	③ 執行額	29,127		32,564		0		0				
	④ 執行率	76.0%		86.2%								
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.02	/	0.00	0.03	/	0.00	0.03	/	0.00		
	② 概算人件費	160		240		240		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		29,287		32,804		240		0				
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	介護給付費交付金現年度分		種類	介護給付費交付金		実績金額	8,792	決算付属資料	308	頁
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			8,141		306	
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			4,070		308	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	介護予防支援給付件数	件	6072	6616 / ー	7409 / 0	/	0
	単位あたりコスト		4.4	4.4	4.4		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実は必要不可欠である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第8次高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和3年度については、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	高額介護サービス費												
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課						所属長	荒賀 正之				
会計情報	事業コード	420523	款	02 保険給付費	項	01 保険給付費	目	01 介護サービス等諸費	会計	15 介護保険	決算付属資料	314	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第8次高齢者保健福祉計画、第7期介護保険事業計画							
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

事業目的 (あるべき姿)	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。				
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト	37.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	高額介護(介護予防)サービス費・高額医療合算介護(介護予防)サービス費に係る給付費 (第8次福知山市高齢者保健福祉計画に基づくサービス見込み量による算定)				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	184,601	介護給付費負担金(高額介護(介護予防)サービス費・高額医療合算介護(介護予防)サービス費)		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	163,172		163,646		159,303		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	163,172		163,646		159,303							
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		0		0							
	② 国支出金	43,861		44,164		45,093							
	③ 府支出金	20,397		20,456		19,913							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	98,914		99,026		94,297							
決 算 情 報	① 流充用額	8,166		20,955		0		0					
	② 配当予算	171,338		184,601		0		0					
	③ 執行額	171,338		184,601		0		0					
	④ 執行率	100.0%		100.0%									
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.02	/	0.25	0.02	/	0.35	0.02	/	0.35	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	785		1,035		1,035		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		172,123		185,636		1,035		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	介護給付費交付金現年度分		種類	介護給付費交付金		実績金額	49,842	決算付属資料	308	頁	
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			46,150		306		
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			23,075		308		

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	高額介護サービス費支給件数	件	13862	15291 / ー	15031 / 0	/	0
	単位あたりコスト		11.6	11.2	12.3		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実は必要不可欠である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第8次高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和3年度については、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	地域密着型介護費												
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課						所属長	荒賀 正之				
会計情報	事業コード	420525	款	02 保険給付費	項	01 保険給付費	目	01 介護サービス等諸費	会計	15 介護保険	決算付属資料	314	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第8次高齢者保健福祉計画、第7期介護保険事業計画							
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

|| 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。				
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト	227.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	地域密着型介護サービスに係る給付費 (第8次福知山市高齢者保健福祉計画に基づくサービス見込み量による算定)				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	1,138,039	介護給付費負担金(地域密着型介護サービス給付費)		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予 算 情 報	① 当初予算	1,325,646		1,378,249		1,270,555		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	1,325,646		1,378,249		1,270,555								
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		0		0								
	② 国支出金	356,333		371,953		359,657								
	③ 府支出金	165,706		172,281		158,819								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	803,607		834,015		752,079								
決 算 情 報	① 流充用額	△ 140,891		△ 233,976		0		0						
	② 配当予算	1,184,755		1,144,273		0		0						
	③ 執行額	1,089,855		1,138,039		0		0						
	④ 執行率	92.0%		99.5%										
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.03	/	0.00	0.21	/	0.00	0.21	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	240		1,680		1,680				0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,090,095		1,139,719		1,680		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	介護給付費交付金現年度分		種類	介護給付費交付金		実績金額	307,270		決算付属資料	308		頁
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			284,509			306		
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			142,254			308		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	地域密着型介護費給付件数	件	9051	8702 / ー	8402 / 0	/	0
		単位あたりコスト	124.5	125.2	135.4		
				/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実は必要不可欠である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第8次高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和3年度については、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	特定入所者介護サービス給付費												
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課						所属長	荒賀 正之				
会計情報	事業コード	420553	款	02 保険給付費	項	01 保険給付費	目	01 介護サービス等諸費	会計	15 介護保険	決算付属資料	314	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第8次高齢者保健福祉計画、第7期介護保険事業計画							
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

事業目的 (あるべき姿)	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。				
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト	62.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	特定入所者介護サービス(施設入所者の居住費や食費負担分)に係る給付費 (第8次福知山市高齢者保健福祉計画に基づくサービス見込み量による算定)				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	310,287	介護給付費負担金(特定入所者介護サービス費)		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予 算 情 報	① 当初予算	335,614		335,614		249,162		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	335,614		335,614		249,162								
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		0		0								
	② 国支出金	73,432		73,793		58,071								
	③ 府支出金	58,732		58,732		43,603								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	203,450		203,089		147,488								
決 算 情 報	① 流充用額	0		0		0		0						
	② 配当予算	335,614		335,614		0		0						
	③ 執行額	299,080		310,287		0		0						
	④ 執行率	89.1%		92.5%										
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.08	/	0.15	0.08	/	0.05	0.08	/	0.05	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	1,015		765		765		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		300,095		311,052		765		0						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	介護給付費交付金現年度分		種類	介護給付費交付金		実績金額	83,777	決算付属資料	308	頁		
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			77,571		306			
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			38,785		308			

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	特定入所者介護サービス給付件数(食費)	件	8322	8460 / ー	8561 / 0	/	ー
		単位あたりコスト	35.4	35.4	36.2		
	特定入所者介護サービス給付件数(居住費)	件	7287	7631 / ー	8152 / 0	/	ー
		単位あたりコスト	40.4	39.2	38.1		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実は必要不可欠である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第8次高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和3年度については、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	介護予防・生活支援サービス事業												
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課							所属長	荒賀 正之			
会計情報	事業コード	420529	款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・生活支援	目	01 介護予防・生活支援	会計	15 介護保険	決算付属資料	314・316	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第8次高齢者保健福祉計画							
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

|| 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	高齢に伴う心身機能の低下により要支援状態になっても、住み慣れた地域で自助・共助・公助の仕組みを活用し、残存機能の維持改善や要介護状態の悪化防止、もしくは軽減を目指し、いつまでも自立した生活を送れるようにする。				
対象者	要支援認定者等	対象者数	1,184	単位あたりコスト	157.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	株式会社石坪、福知山市民病院				
事業概要 (箇条書き)	要支援者等に対して、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、1人ひとりの生きがいや自己実現のための取り組みを支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることが出来るように支援する。要支援等の認定者に訪問型サービス(現行相当、サービスA、サービスC)、通所型サービス(現行相当、サービスC)を提供する。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	役務費	44	短期集中介入サービスC主治医意見照会に係る手数料、郵送料		
	委託料	11,783	短期集中介入サービスC主治医意見照会委託及び介護予防ケアマネジメント業務委託		
	備品購入費	22	備品購入(携帯型パルスオキシメーター)		
	負担金補助及び交付金	164,996	介護予防・日常生活支援総合事業、高額介護サービス費		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予 算 情 報	① 当初予算	182,020		183,055		184,782		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	182,020		183,055		184,782								
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		0		0								
	② 国支出金	42,340		45,106		45,670								
	③ 府支出金	22,752		22,882		23,098								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	116,928		115,067		116,014								
決 算 情 報	① 流充用額	0		0		0		0						
	② 配当予算	182,020		183,055		0		0						
	③ 執行額	174,586		176,845		0		0						
	④ 執行率	95.9%		96.6%										
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.64	/	1.20	0.78	/	1.10	0.78	/	1.10	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	8,120		8,990		8,990		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		182,706		185,835		8,990		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	現年度分	種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)	実績金額	44,211	決算付属資料	306	頁				
			現年度分		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)		22,105		308					
			介護給付費等繰入金		介護給付費繰入金		22,105		308					

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	65歳以上新規認定申請者割合	%	4.4/4.5以下	4.6 / 4.5以下	5 / 4.5以下	/	4.5以下
	65歳以上要支援・要介護認定率	%	21.5/19.9以下	21.7 / 19.9以下	22.1 / 19.9以下	/	19.9以下
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	短期集中介入サービスC利用者数	人	37/130	77 / 130	59 / 130	/	130
		単位あたりコスト	4531.6	2267.4	2997.4		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	本人や地域での取組みは不可欠だが、機能維持・改善に加えて1人ひとりの生きがいや自己実現のための取組みを支援するためには、専門職の関与が必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	サービスCは利用者負担を無くし短期間での改善を目指している。令和元年度は利用者が大幅に増加したが、費用対効果の面では課題がある。サービス利用後の追跡調査(どれぐらいの期間状態維持できているかの確認)が必要。また、更なる周知にも努める必要がある。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	活動実績は見込みに届いていないが、本事業の活用により、機能維持・改善ができ、通所型・訪問型それぞれの専門職が連携をとりながら効果的な支援ができている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	適切なタイミングで、利用者の自立支援に向けたサービスを利用(マネジメント)することが重要であり、本事業においては一概に利用者数が多いことが望ましいとは言えない。利用者は身体機能の維持・改善だけでなく、趣味活動の再開や生活動作の容易性につながる等の効果が見られている。また、サービスCを含めたサービス類型については、ケアマネージャー等関係者を通じて市民にも周知できていると思われる。今後更に高齢者人口が増えるため、対象者数や対象像が変動していくことを念頭に効果的な実施方法・内容の検討が必要である。		
これまでの課題及び今後の方向性	・更に高齢者人口が増え、経年的に対象者数が変動していくことを念頭に、サービス類型やマネジメント方法等の見直しが必要である。また、他の介護予防・健康づくり事業とあわせた取組みを進め、介護認定率の上昇抑制につなげる。 ・サービスCについては、短期間集中的な支援の効果がどれぐらい維持できているか、利用終了後の確認も必要であり、更なる周知にも努めていく。また、課題となっているサービスCの卒業後の維持・継続について、生活支援・介護予防サービス基盤整備事業のなかで通いの場の創出等、地域づくりを併せて進めていく必要がある。 ・令和2年度に住民同士によるささえあいサービスへの支援施策として、介護予防・日常生活支援総合事業のサービスのなかにサービスBを新たに構築した。、令和3年度には、支え合いの仕組みづくりを検討している地域の取組支援をしていく。 ・令和3年度については、第9次高齢者保健福祉計画に基づき事業を実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	介護予防普及啓発事業												
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課							所属長	荒賀 正之			
会計情報	事業コード	420531	款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・生活支援	目	01 介護予防・生活支援	会計	15 介護保険	決算付属資料	316	頁
施策体系	施策コード	050501	施策名	高齢者の生きがいを創出する									
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第8次高齢者保健福祉計画							
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	地域介護予防活動支援事業、生活支援・介護予防サービス基盤整備事業												

|| 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	65歳以上の者を対象に、できるだけ要介護状態になることを予防し、一人ひとりが生きがいや役割を持って生活できる地域を構築することにより、介護予防を推進する。				
対象者	市内高齢者	対象者数	23,000	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (簡条書き)	・依頼のあった地域へ介護予防の普及啓発に資する運動、栄養、口腔、認知症予防に係る介護予防教室の開催のため、専門士を派遣した。 ・日常生活圏域ごとに毎週1回ずつ、介護予防教室を開催した。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報酬、職員手当等	2,085	臨時職員報酬(1,947千円)、臨時職員期末手当(138千円)		
	報償費	144	講師謝礼		
	需用費	63	消耗品費		
	役務費、使用料及び賃借料	148	自動車損害共済共済基金分担金、郵送料(40千円) 公用車賃貸借契約(108千円)		
	負担金補助及び交付金	357	理学療法士の派遣		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	5,319		5,248		5,277		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	5,319		5,248		5,277							
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0							
	② 国支出金	1,237		1,050		1,055							
	③ 府支出金	665		656		660							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	3,417		3,542		3,562							
決算情報	① 流充用額	△ 38		0		0		0					
	② 配当予算	5,281		5,248		0		0					
	③ 執行額	4,325		2,797		0		0					
	④ 執行率	81.9%		53.3%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.38	/	0.45	0.90	/	0.00	0.90	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	4,165		7,200		7,200		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,490		9,997		7,200		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	実績金額	699	決算付属資料	306	頁		
			現年度分			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		349		308			
			介護給付費等繰入金			介護給付費繰入金		349		308			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	65歳以上新規認定申請者割合	%	4.4/4.5以下	4.6 / 4.5以下	5 / 4.5以下	/ 4.5以下	4.5以下
	65歳以上要支援・要介護認定率	%	21.5/19.9以下	21.7 / 19.9以下	22.1 / 19.9以下	/ 19.9以下	19.9以下
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	教室開催回数	回	598/619	525 / 619	19 / 619	/	619
		単位あたりコスト	7.9	8.2	147.2		
	教室会場数	箇所	113/77	93 / 77	13 / 77	/	77
		単位あたりコスト	57.5	46.5	215.2		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	介護給付費抑制に向けた介護予防の取組みは必須である。介護予防教室を実施している民間事業所もあるが、地域が限られているため、市として事業を実施し、その中で更なる住民ニーズの把握や市民が主体的に取組める仕組みが必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	集約型事業では、移動手段の問題があり、有料の移送サービスを利用している参加者がいるため、自己負担をとらずに実施している。それぞれの地域において体操が実施できる環境を整える等、地域主体の通いの場の創出も併せて進めていく必要がある。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	集約型事業で行った体力測定では、参加者の体力の維持・改善がみられた。また、日常生活のなかで、「階段の上り下りが楽になった」「ペットボトルのふたが開けやすくなった」などの声が多く寄せられている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・地域の拠点となる会場と各団体からの依頼に応じ出向いて実施しているが、新規団体・新規参加者数も増え、地域でも定着しつつある。また、運動・栄養・口腔の内容で実施しており、フレイル予防や認知症予防にもつながっていると考えられる。市オリジナル体操(貯筋体操)については、高齢者の困りごとに着目した内容となっており、自宅で継続している参加者も多い。 ・令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域活動が自粛され、事業実施回数が大幅に減少した。自粛生活に伴う閉じこもりからフレイルが危惧されることから、チラシの配布等により自宅での運動や注意する点等についての啓発を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	・実施できていない地域があるため、地域の現状把握とともに他の関連事業も含めた情報提供や介護予防の取組みの必要性を理解してもらえるような働きかけが必要である。また、仲間作りや生きがい作りを通じて高齢者が主体的に取組み、支えあう地域づくりを目指す。 ・本事業に参加していない高齢者に対してのアプローチが必要。 ・令和3年度については、第9次高齢者保健福祉計画に基づき事業を実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	地域介護予防活動支援事業												
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課							所属長	荒賀 正之			
会計情報	事業コード	420540	款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・生活支援	目	01 介護予防・生活支援	会計	15 介護保険	決算付属資料	316	頁
施策体系	施策コード	050501	施策名	高齢者の生きがいを創出する									
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	未来創造 福知山、第8次高齢者保健福祉計画							
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	介護予防普及啓発事業、生活支援・介護予防サービス基盤整備事業												

|| 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる介護予防活動の地域展開を目指して、住民主体の通いの場を充実させ、人と人のつながりを通じて、参加者の通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進していく。				
対象者	市内高齢者	対象者数	23,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	・地域住民自らが地域で介護予防活動を行えるようになることを目的に、住民から福知山市オリジナル介護予防体操の講師育成を行った。 ・地域からの依頼に対し、住民から育成された体操講師を派遣し、地域の介護予防活動の支援を行った。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報酬、職員手当等	1,350	臨時職員報酬(1,254千円)、臨時職員期末手当(96千円)		
	報償費	57	地域出向き型貯筋体操教室		
	需用費、役務費	395	消耗品費、公用車車両整備(291千円)、自動車損害共済共済基金分担金(104千円)		
	負担金補助及び交付金	164	介護支援サポーター活動転換交付金		
	公課費	38	公用車重量税		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	4,110		4,905		3,701		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		4,110		4,905		3,701							
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0							
	② 国支出金	956		982		740							
	③ 府支出金	514		613		463							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	2,640		3,310		2,498							
決算情報	① 流充用額	38		0		0		0					
	② 配当予算	4,148		4,905		0		0					
	③ 執行額	2,021		2,004		0		0					
	④ 執行率	48.7%		40.9%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.63	/	0.05	0.12	/	0.10	0.12	/	0.10	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	5,165		1,210		1,210		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,186		3,214		1,210		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	現年度分	種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	実績金額	501	決算付属資料	306	頁			
			現年度分		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		250		308				
			介護給付費等繰入金		介護給付費繰入金		250		308				

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	介護支援サポーターのべ活動時間	時間	2480/2500	1784 / 2500	0 / 2500	/ 1250	2500
	貯筋体操のべ参加者数	人	1219/2200	542 / 1200	362 / 1600	/ 1600	6900
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	介護支援サポーター登録人数	人	148/170	146 / 158	107 / 158	/ 140	200
		単位あたりコスト	17.8	13.8	18.7		
	貯筋体操実施団体数	団体	46/80	25 / 80	8 / 110	/ 50	110
		単位あたりコスト	46.1	80.8	250.5		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	2025年には後期高齢者が大きく増加することに伴い、介護が必要になる方も大きく増加することが想定されるなか、健康寿命の延伸並びに増加しつづける医療費や介護給付費の抑制のため、介護予防は非常に重要であり、国においても地域の通いの場の創出が今後の重要施策であると位置づけられている。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	これまでは、市の保健師等が地域の団体に出向いて体操を行うなどの事業を行っていたが、平成29年度から、一般市民が体操指導者となり地域で体操をするための体操指導者育成事業を開始し、各地域で住民主体となって体操の実施ができることを目指している。令和2年度末までに約80人の市民体操指導者が育成され、徐々に地域で育成された体操指導者が自らのサロン等で行うケースが増加してきている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	平成30年度に福知山公立大学の協力のもと、市オリジナル体操である貯筋体操の効果検証を行ったところ、高齢者の身体改善・維持に効果があることが示された。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・これまで育成した体操指導者の中で、10人以上が地域で貯筋体操教室の実施ができており、今後もサロン等で体操指導者数が自らの地域等で実施するケースが増加していくことが見込まれる。また、育成された指導者は自らの地域での活動だけではなく、出向き型事業のなかで、依頼があった地域の団体に対し派遣・活動を行っている。 ・事業利用をきっかけに、毎週地域で介護予防体操を行う団体が増加してきた。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、施設を活動拠点とする介護支援サポーターの活動は休止となった。また、地域の集まりも自粛が続いたため、高齢者のフレイルが懸念された。そのため、You Tubeによる動画配信サービスを利用して、福知山市オリジナルの介護予防体操を配信するなど、新しい生活様式に合わせた事業実施を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	・新型コロナウイルス感染症の影響により、今後も地域の介護予防活動の取組支援と併せて、新しい生活様式に沿った取組推進も継続していく必要がある。 ・令和元年度より事業の利用が有料化になったこともあり、出向き型事業の申込団体が減少している。また、体操の効果を発揮させるには自宅等での体操の継続が望ましいが、継続につながっていないことも多い。 ・年度で3回まで利用可能であるが1回のみの利用が多く、継続した体操ができていない可能性がある。年間1～3回までの体操では介護予防に効果がでないことから、令和2年度以降は回数制限を撤廃した。 ・介護予防体操の効果を実感し、より地域へ普及させることを目的に、週1回以上3か月間体操を実施する団体を各日常生活圏ごとにモデル団体として募集、3か月間の利用料を無料とし、体操を実施していただいた。その結果、今後は地域が主体として継続して体操を実施していくこととなった。 ・本事業を進めていくのと併せて、生活支援・介護予防サービス基盤整備事業で通いの場の地域づくりに取り組み、歩いて通えるような範囲に継続して介護予防体操ができる環境づくりを進めていく必要がある。 ・令和3年度については、第9次高齢者保健福祉計画に基づき事業を実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	審査支払手数料経費												
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課							所属長	荒賀 正之			
会計情報	事業コード	420559	款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・生活支援	目	01 介護予防・生活支援	会計	15 介護保険	決算付属資料	316	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第8次高齢者保健福祉計画							
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

事業目的 (あるべき姿)	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。				
対象者	要支援認定者等	対象者数	1,300	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	京都府国民健康保険団体連合会に対して、介護予防・生活支援サービス事業費請求に係る審査手数料を支払う。 【単価】令和元年度 62円/1件、令和2年度 63.14円/1件、令和3年度 63.14円/1件				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	役務費	464	京都府国保連合会に対して支払う審査支払手数料		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予 算 情 報	① 当初予算	488		488		461		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	488		488		461				
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		0		0				
	② 国支出金	113		97		92				
	③ 府支出金	61		61		57				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	314		330		312				
決 算 情 報	① 流充用額	0		0		0		0		
	② 配当予算	488		488		0		0		
	③ 執行額	444		464		0		0		
	④ 執行率	91.1%		95.1%						
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.01	/	0.00	0.01	/	0.00	0.01	/	0.00
	② 概算人件費	80		80		80		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		524		544		80		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	現年度分	種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)	実績金額	116	決算付属資料	306	頁
			現年度分		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)		58		308	
			介護給付費等繰入金		介護給付費繰入金		58		308	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	審査件数	件	0	7167 / ー	7350 / 0	/	0
	単位あたりコスト		0.0	0.1	0.1		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	介護予防・日常生活支援総合事業の運営主体は市町村とされており、サービス事業所からの請求事務は国保連合会経由で行うこととなっており、必要不可欠なものである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	審査支払手数料については、国民健康保険団体連合会にて定められているため、市独自の単価設定等はない。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	介護予防・日常生活支援総合事業の運営主体は市町村とされており、サービス事業所からの請求内容の審査事務を国保連合会で実施するものであり、必要不可欠なものである。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	高齢者が継続して日常生活を送るためには、介護予防・日常生活支援総合事業は必要不可欠なものであり、本市においては、第8次高齢者保健福祉計画に基づき、適正な事業運営を行っている。その介護予防・日常生活支援総合事業に係る審査支払手数料は、適正な介護保険給付費算定のために必要な事務的経費である。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護予防・日常生活支援総合事業に係る費用の増加が見込まれる。高齢になっても継続して日常生活を送れるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護予防・日常生活支援総合事業を引き続き行っていく。 令和3年度については、第9次高齢者保健福祉計画に基づき事業を実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	介護支援専門員研修事業												
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課						所属長	荒賀 正之				
会計情報	事業コード	420556	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	01 包括・継続ケア事業費	会計	15 介護保険	決算付属資料	316	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第8次高齢者保健福祉計画							
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

事業目的 (あるべき姿)	市内の介護保険事業所に勤務する介護支援専門員に対して、地域包括ケアの理解促進、自立支援に資する知識、技術を習得することによりケアマネジメントの資質の向上を図るとともに、適正な介護保険事業の運営につなげる。				
対象者	市内介護保険事業所に勤務する介護支援専門員	対象者数	150	単位あたりコスト	16.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	介護支援専門員とは、要介護者や要支援者からの相談に応じるとともに、要介護者や要支援者とその心身の状況等に応じた適切なサービスを受けられるよう、ケアプランの作成や市町村、サービス事業者等との連絡調整等を行うものであり、適切なサービスの提供を行うために、地域包括ケアシステムの理解促進や自立支援に資する知識の修得のために研修を行う。 【事業内容及び実績】 ・1回目テーマ「高齢者の支援として自然災害に備えてできること」(R2.12.24実施) 参加者46名 ・2回目テーマ「生活困窮者への理解と支援を学ぶ」(R3.2.24 緊急事態宣言発令により中止)				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報償費	30	研修講師謝礼		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	150		100		100		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	150		100		100							
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		0		0							
	② 国支出金	57		39		38							
	③ 府支出金	29		19		19							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	64		42		43							
決 算 情 報	① 流充用額	0		0		0		0					
	② 配当予算	150		100		0		0					
	③ 執行額	0		30		0		0					
	④ 執行率	0.0%		30.0%									
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.10	/	0.30	0.20	/	0.35	0.20	/	0.35	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,550		2,475		2,475		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,550		2,505		2,475		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	現年度分	種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)	実績金額	11	決算付属資料	306	頁			
			現年度分		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)		5		308				
			介護給付費等繰入金		介護給付費繰入金		5		308				

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	実施回数		回	3/3	0 / 3	1 / 2	/	3	0
	アンケート評価(5段階)		点	4.3/3.5	0 / 3.5	4.4 / 3.5	/		0
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	参加者数		人	130/180	0 / 180	45 / 120	/		0
		単位あたりコスト		0.0		0.7			
	開催回数		回	3/3	0 / 3	1 / 2	/	3	0
		単位あたりコスト		0.0		30.0			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	介護保険制度の理念や高齢者施策の方向性を理解し、質の高いケアマネジメントを実施していくためには、研修は有効な手段であり、今後も実施していく必要がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	コストの大半は講師謝礼であり実施内容に適した講師選定に務めている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	研修時に実施するアンケートにおける参加者の意見や制度改正等その時々に必要なケアマネジメントに関わる知識習得・質の向上につながるようなテーマ選定に努め、実施している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	適切なサービスの提供を行うために、地域包括ケアシステムの理解促進や自立支援に資する知識の習得に応じたテーマを選定し、研修を実施することができた。しかしながら、当初予定していた2回目の開催が、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、中止となったため、今後新たな実施方法等の工夫・検討が必要である。		
これまでの課題及び今後の方向性	高齢者が住み慣れた地域で暮らしていくために、介護支援専門員、医療・介護事業者と連携し個々の高齢者の状況や変化に応じて支援していくことが重要であり、地域における連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援が求められており、今後も職能団体の意見や制度改正も踏まえ有効な研修等の機会を設けていきたい。 令和3年度については、第9次高齢者保健福祉計画に基づき事業を実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	生活支援・介護予防サービス基盤整備事業												
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課							所属長	荒賀 正之			
会計情報	事業コード	420581	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	01 包括・継続ケア事業費	会計	15 介護保険	決算付属資料	318	頁
施策体系	施策コード	050501	施策名	高齢者の生きがいを創出する									
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第8次福知山市高齢者保健福祉計画							
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	地域介護予防活動支援事業												

|| 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	高齢化が進展するなか、住み慣れた地域で自分らしい生活を続けていくため住民どうしの支えあいの体制づくり(生活支援体制)を構築する。要支援1・2の軽度者向けサービスが地域支援事業に移行する中で、生活支援や介護予防サービスの基盤整備を行うために地域の資源開発やサービス・支援の担い手を養成していく等地域の支え合い推進員(コーディネーター)を配置していき、日常生活上の支援体制を整備するものである。				
対象者	市内高齢者	対象者数	23,000	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	地域協議体、日新地域包括支援センター				
事業概要 (箇条書き)	・各日常生活圏域に地域の支え合い推進員(コーディネーター)を配置し、生活支援や介護予防サービスの基盤整備を行うために、地域と協働し、地域の課題やニーズ、資源の把握を行い、住民へ情報提供したり、関係機関と共有を行った。 ・地域のささえあいサービスの開始のため地域の協議体にコーディネーターが参画し、制度を構築するための情報提供やワークショップの開催等の支援を行った。 ・地域のささえあいサービスの開始に向け、その担い手育成のため住民ボランティアを養成するための講座を開催した。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報酬、職員手当等	6,935	臨時職員報酬、臨時職員期末手当		
	報償費	20	地域支援コーディネーター活動報償費		
	旅費	29	コーディネーター研修旅費		
	需用費	20	消耗品費		
	委託料	1,030	地域支援コーディネーター活動費業務委託料		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	16,078		15,537		15,658		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		16,078		15,537		15,658				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0				
	② 国支出金	6,190		5,982		6,028				
	③ 府支出金	3,095		2,990		3,014				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	6,793		6,565		6,616				
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0		
	② 配当予算	16,078		15,537		0		0		
	③ 執行額	7,498		8,034		0		0		
	④ 執行率	46.6%		51.7%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.28 / 0.70	0.30 / 0.55	0.30 / 0.55	0.00 / 0.00					
	② 概算人件費	3,990		3,775		3,775		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		11,488		11,809		3,775		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	現年度分	種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)	実績金額	3,093	決算付属資料	306	頁
			現年度分		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)		1,546		308	
			介護給付費等繰入金		介護給付費繰入金		1,546		308	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	支え合いサービス提供地域		地域	0/2	0 / 2	0 / 3	/	4	9
	サービス検討地域		地域	4/3	5 / 6	5 / 7	/	7	9
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	生活支援コーディネーター		人	2/1	2 / 2	2 / 2	/	2	2
		単位あたりコスト		582.5	3748.9	4017.0			
	地域支援コーディネーター設置		地域	0/2	8 / 9	11 / 9	/	9	9
		単位あたりコスト		0.0	937.2	730.4			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	団塊の世代が全員後期高齢者となる2025年が目前に迫り、今後支援が必要な高齢者が増加していくことが予想され、介護需要はより一層増加していくことが見込まれる。一方、介護人材不足は深刻な状況にあり、例えばヘルパー人材はその約半数が60代以上の高齢者であるなど、支援が必要な高齢者が増加していく現状に反し、支援する側の人材が減少していく。このような現状から、地域住民によるささえあいの取組は非常に重要なものとなっており、地域資源や担い手の発掘、住民主体によるサービス創出支援等が必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	住民が主体的にささえあいの仕組みづくりを行っていく活動に対して十分な取組支援・財政支援を行っていく必要があるが、住民と協働して新しい取組を推進していく必要があるため、一定の時間は必要となる。しかし、将来的に地域で持続可能な取り組みとしていくためには、補助金に頼らない制度構築も併せて考えていく必要がある。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	現在はささえあいの体制づくり及びサービス構築に向けて、徐々に取組検討を行う地域が増加してきている。それに併せて、市やコーディネーターも必要に応じて地域の検討の場に出向き、取り組み支援を行っている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	平成27年度以降に市内各地域の地区福祉推進協議会の総会等に出席し、支え合いの仕組みづくりについての啓発を実施してきた。平成27年度より夜久野地区、平成29年度より惇明地区、成仁地区、平成30年度より大江地区、令和元年度より三和地区において、支え合いの仕組みづくりに向けて検討会議が開かれてきた。検討会議には市担当者及び令和元年度より配置されたコーディネーターが出席し、取り組み支援を行っている。令和3年度4月から2地域で地域の高齢者を支援する住民主体のささえあいのサービスが提供開始される。また、他2地域でも令和3年度中にサービスを開始する予定としている。		
これまでの課題及び今後の方向性	・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域の活動がストップしたことから、地域と協働して実施していく本事業の推進が困難となった。現在は徐々に地域活動が再開されたことから、再び事業の推進を図っているが、今後の感染症の動向により、再び地域活動がストップすることも考えられるため、どのように地域と協働を続けていけるかを模索していく必要がある。 ・地域のささえあいの取組について検討を開始した地域が徐々に増加してきているが、全市的に取り組みを広げていけるよう、新たに配置されたコーディネーターを中心に地域と連携して取組を推進していく。 令和3年度については、第9次高齢者保健福祉計画に基づき事業を実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	介護用品支給事業												
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課						所属長	荒賀 正之				
会計情報	事業コード	420538	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	02 任意事業費	会計	15 介護保険	決算付属資料	318	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	福祉山市在宅高齢者等介護用品支給事業実施要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

事業目的 (あるべき姿)	介護用品を必要とする非課税世帯の在宅高齢者及びその家族等の経済的負担が軽減する。				
対象者	介護用品を必要とする非課税世帯の在宅高齢者	対象者数	800	単位あたりコスト	29.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	要介護2以上の非課税世帯の在宅高齢者の方に対して、紙おむつなどの介護用品を購入する場合に、クーポン券を支給する。 ≪助成額 月額≫ 要介護2:2,000円 要介護3～5:4,000円				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	扶助費	22,901	介護用品支給事業扶助費		
	役務費	292	クーポン券郵送料		
	需用費	59	クーポン券印刷		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	34,158		29,598		27,998		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	34,158		29,598		27,998							
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		0		0							
	② 国支出金	13,152		11,395		10,778							
	③ 府支出金	6,575		5,698		5,389							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	14,431		12,505		11,831							
決 算 情 報	① 流充用額	1,940		0		0		0					
	② 配当予算	36,098		29,598		0		0					
	③ 執行額	35,553		23,252		0		0					
	④ 執行率	98.5%		78.6%									
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.22	/	0.00	0.07	/	0.00	0.07	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,760		560		560		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		37,313		23,812		560		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	現年度分	種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)	実績金額	8,952	決算付属資料	306	頁			
			現年度分		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)		4,476		308				
			介護給付費等繰入金		介護給付費繰入金		4,476		308				

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	事業利用者(実人数)	人	1500/1300	700 / 700	635 / 700	/	700	700
	利用率(利用者/対象者)	%	60/60	87.5 / 60	79 / 60	/	60	60
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	事業指定事業所数	事業	43/50	46 / 50	47 / 50	/	50	50
		単位あたりコスト	1037.7	772.9	494.7			
			/	/	/	/		
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・課税状況、要介護度の情報が必要であり、民間への委託は難しい。 ・高齢者の在宅介護を支援する目的・目標の達成手段としては、優先度は高い事業と思われる。 ・利用対象者の8割以上が利用されており、ニーズに適合した事業であると考えられる。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	令和元年10月に対象者と給付費の見直しを図り、コスト削減、効率化に努めた。 【変更前】 対象者：要介護2以上の在宅高齢者 給付額： （課税）要介護2：1,000円、要介護3：1,600円、要介護4：2,000円、要介護5：2,600円 （非課税）要介護2：3,000円、要介護3：5,000円、要介護4：6,000円、要介護5：8,000円
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	利用人数に事業のニーズが反映されている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	対象者人数に対する申請者人数が多く、ニーズに見合った事業である。		
これまでの課題及び今後の方向性	介護保険制度の地域支援事業として在宅高齢者及びその家族(介護者)の経済的負担を軽減するために実施しているものであるが、国における地域支援事業の制度改正を踏まえ、地域支援事業の対象外とされたところである。 令和元年度に見直し後、令和2年度の国の通知により対象者をオムツ等が必要な方に限定する制度改正を行った。 令和2年度の通知は経過処置的なものであり、今後国でのさらなる制度変更や厳密に地域支援事業の対象外とする変更も予想されるため、継続して国の動向を注視する必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	介護相談員活動事業												
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課							所属長	荒賀 正之			
会計情報	事業コード	420552	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	02 任意事業費	会計	15 介護保険	決算付属資料	318	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成13年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第8次高齢者保健福祉計画							
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

|| 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	介護サービスを提供する事業者以外の第三者である介護サービス相談員が利用者等からの介護サービスに関する相談に応じることにより、利用者の疑問や不満、不安の解消を図るとともに、介護サービスの質的向上や利用者の自立した日常生活の実現に寄与することを目的とする。					
対象者	介護サービス相談員	対象者数	12	単位あたりコスト	93.8	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
事業概要 (箇条書き)	介護サービス相談員が、市内の介護保険施設や介護サービス事業所等を訪問し、施設や事業所の利用者からサービス提供に当たっての苦情や相談を聞き取り、利用者本位のサービスが適正に提供されているか否かを中立的な立場で判断し、必要に応じて施設・事業所に改善を要望してもらうとともに、市にサービス提供の現状について情報提供をしてもらう。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容			
	報償費	15	介護相談員活動にかかる報償 3,850円/回			
	旅費	1	介護相談員研修等にかかる旅費			
	需用費	6	消耗品等購入			
	役務費	26	介護相談員活動保険料			
	負担金補助及び交付金	277	研修負担金			

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	2,462		2,472		2,472		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	2,462		2,472		2,472							
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0							
	② 国支出金	948		952		952							
	③ 府支出金	474		476		476							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	1,040		1,044		1,044							
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0					
	② 配当予算	2,462		2,472		0		0					
	③ 執行額	2,053		325		0		0					
	④ 執行率	83.4%		13.1%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.23	/	0.00	0.10	/	0.00	0.10	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,840		800		800		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,893		1,125		800		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	現年度分	種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)	実績金額	125	決算付属資料	306	頁			
			現年度分		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)		62		308				
			介護給付費等繰入金		介護給付費繰入金		63		308				

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	延べ活動回数	回	483/576	471 / 576	0 / 576	/	576
	報償費	千円	1860/2218	1814 / 2218	0 / 2218	/	2218
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	活動施設数	施設	42/42	41 / 41	0 / 41	/	41
		単位あたりコスト	47.2	50.1			
		回数	/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	介護施設等は利用者が安心して過ごせる環境である一方で、閉鎖的な空間でもあり、第三者である外部の目が入りにくい。介護施設等の風通しの良い環境を作り出すためには、第三者である介護サービス相談員が各施設や事業所を訪問することの意味は大きい。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	介護サービス相談員への報償費は1日3850円である。金額的には妥当と考えている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	介護サービス相談員から毎月の活動実績報告書を提出してもらい、施設の問題点等があればそれを施設へ報告するなど介護の現場にアウトプットできている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	介護サービス相談員を介護事業所等に派遣することで、介護サービスの提供現場に第三者が介入することができ、適正なサービス提供に寄与している。 令和2年度においては、コロナ禍における施設の面会制限が通年を通して実施されていたため、相談員による訪問は叶わなかったが、この機会を活用して、認知症に関する研修を実施したり、相談員による課題等意見交換の場を設けることで、相談員のフォローアップにつなげることができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	介護サービス事業所は増加傾向にあるため、訪問施設数がさらに増加する場合には、介護サービス相談員も増やしていく必要があるが、人材確保が困難という課題がある。 また、コロナ禍における施設への訪問は面会制限等もあり困難となっているため、新しい実施方法の検討等が必要である。 介護サービス相談員は市民目線から利用者との直接の対話を通じ、課題・ニーズを拾い上げることができ、介護事業所及び行政の橋渡し役となっていることから、本事業の有効性は高く、今後も継続的に実施していく必要がある。 令和3年度については、第9次高齢者保健福祉計画に基づき事業を実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	在宅高齢者配食サービス事業															
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課							所属長	荒賀 正之						
会計情報	事業コード	420571	款	03 地域支援事業費		項	02 包括支援・任意事業費		目	02 任意事業費		会計	15 介護保険	決算付属資料	318	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する												
計画期間	開始年度	平成9年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名											
根拠法令等	福知山市在宅高齢者配食サービス事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	食事の支度が困難であり、調理をする家族等がいない高齢者に対してお弁当を配達することで、高齢者の食の確保または栄養改善を図る。 また手渡しで配達することで、利用者の安否確認ができ、高齢者が安心した生活を送ることができる。				
対象者	食事の準備が困難な在宅高齢者	対象者数	5,000	単位あたりコスト	4.0
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	ふくし事業協同組合・社会福祉法人福知山シルバー				
事業概要 (簡条書き)	食事の支度が困難であり、調理をする家族等がいない高齢者に対してお弁当を配達する。 また配達の際には、利用者の安否確認をし見守り活動も行っていく。 毎日(日曜から土曜日)の昼・夕の2食の配食が可能。 弁当代432円は自己負担。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	委託料	18,348	配食業務		
	役務費	499	1人暮らし高齢者へのコロナ対応配食に関する通知送付		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	18,179		18,458		19,179		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		4,639		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	18,179		23,097		19,179				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0				
	② 国支出金	6,999		8,609		7,384				
	③ 府支出金	3,499		4,304		3,692				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	7,681		10,184		8,103				
決算情報	① 流充用額	△ 1,714		0		0		0		
	② 配当予算	16,465		23,097		0		0		
	③ 執行額	16,465		18,847		0		0		
	④ 執行率	100.0%		81.6%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.12	/	0.00	0.12	/	0.00	0.12	/	0.00
	② 概算人件費	960		960		960		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		17,425		19,807		960		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	現年度分	種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)	実績金額	6,931	決算付属資料	306	頁
			現年度分		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)		3,465		308	
			介護給付費等繰入金		介護給付費繰入金		3,465		308	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	利用者数		人	288/272	320	/	272	351	/	272	272
	利用率(利用者/対象者)		%	4.8/4.5	5.3	/	4.5	7	/	4.5	45
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	のべ配食数		件	91500/83570	100000	/	83570	111510	/	83570	83570
		単位あたりコスト		0.2	0.2		0.2				
				/	/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	高齢者の安否確認、食の確保に一定の成果はある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	収入の多寡に関係なく、65歳以上で一定の要件を満たしていれば、誰でも利用できることから、受益者負担、コスト削減の観点から対象者の見直しは必要であると考える。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	事業の特性から成果を数値化するのは困難である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	高齢者の食の確保・安否確認として在宅生活支援に寄与している。		
これまでの課題及び今後の方向性	高齢者の食の確保・安否確認について、民間サービスの状況を踏まえて検討していく必要がある。また、利用要件についても収入要件を設けるなど真に必要な方へのサービスとなるよう検討が必要である。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	安心生活見守り事業												
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課						所屬長	荒賀 正之				
会計情報	事業コード	420577	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	02 任意事業費	会計	15 介護保険	決算付属資料	318・320	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	福知山市安心生活見守り事業実施要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	在宅で生活している一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯に属する人などを対象に、コールセンターを利用して急病、事故等の緊急時における通報や日常生活における相談に対する助言等を行うために通報装置を貸与し安心・安全な生活を支援する。				
対象者	要介護1以上の認定を持つ者で、以下のいずれかの要件を満たす方①高齢者世帯②65歳以上の一人暮らし③高齢者と障害者世帯	対象者数	3,800	単位あたりコスト	5.8
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	社会福祉法人福知山市社会福祉協議会				
事業概要 (箇条書き)	緊急時にボタンを押すと固定電話回線を通じて福知山市社会福祉協議会の安心見守りセンターに連絡が入り、本センターからの要請で消防署へ救急車の依頼や近隣協力者に安否確認の対応をお願いするシステムである。また、365日午前9時から午後5時において、日常生活における健康・介護・福祉の相談と助言を行っている。なお、平成30年度から、新たに利用者の見守りを行い、安否確認をより決め細やかに行うものである。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	委託料	21,285	事業実施に係る委託料		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	23,092		22,071		22,581		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	23,092		22,071		22,581				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0				
	② 国支出金	8,890		8,497		8,694				
	③ 府支出金	4,445		4,249		4,347				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	9,757		9,325		9,540				
決算情報	① 流充用額	△ 226		0		0		0		
	② 配当予算	22,866		22,071		0		0		
	③ 執行額	21,800		21,285		0		0		
	④ 執行率	95.3%		96.4%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.12	/	0.00	0.10	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	960		800		800		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		22,760		22,085		800		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	現年度分	種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)	実績金額	8,194	決算付属資料	306	頁
			現年度分		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)		4,097		308	
			介護給付費等繰入金		介護給付費繰入金		4,097		308	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	相談通報件数		件	380/240	260 / 240	273 / 240	/	240	240
	緊急通報件数		件	348/600	260 / 600	224 / 600	/	600	600
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	制度利用者		人	974/1000	860 / 1000	769 / 1000	/	1000	1000
		単位あたりコスト		23.1	25.3	27.7			
				/	/	/	/		
		単位あたりコスト							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の方の不安に対応するために必要な事業であるが、民間で類似サービスやIoT機器を利用した形態の見守りサービスなどが実施されているため、対象者の設定や必要な見守り形態についての検討が必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	対象者が限定されるため、受益者が限られる一方で、コールセンターの運営費は固定費として必要な人件費があり、削減が難しい。また、民間のサービスが多様化している中、課税世帯の方は民間サービスの利用を促すなど、対象者要件についても検討が必要であると考え
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	成果目標および活動目標については、本事業の特性から数値で捉えるのは難しく、評価がしにくい。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	対象者が住み慣れた地域で安心して生活するために緊急時の不安に対し対策を取っておく必要があるため、不安の解消及び安心した生活を送ることに寄与している。		
これまでの課題及び今後の方向性	・近隣協力者を見つけることが困難になっている事例が出てきている。 ・在宅高齢者の見守りについて、行政が実施する事業としてどういった形が良いのか、R3年度はIoT機器の試験導入も行いながら検討する予定である。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	第1号被保険者保険料還付金															
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課						所属長	荒賀 正之							
会計情報	事業コード	420546	款	06 諸支出金		項	01 償還金及び還付加算金		目	01 第1号被保険者保険料		会計	15 介護保険	決算付属資料	320	頁
施策体系	施策コード	050502		施策名	高齢者の生活を支援する											
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名									
根拠法令等	介護保険法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()															
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合															
関連事業																

事業目的 (あるべき姿)	過年度に係る介護保険料の払戻金				
対象者	65歳以上の第1号被保険者	対象者数	23,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	過誤納となった介護保険料を払い戻す				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	償還金、利子及び割引料	2,070	介護保険料還付金		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)				
予 算 情 報	① 当初予算	2,276		2,276		2,276		予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0						
	小計(①～③)	2,276		2,276		2,276						
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	2,276		2,276		2,276						
決 算 情 報	① 流充用額	0		△ 48		0		0				
	② 配当予算	2,276		2,228		0		0				
	③ 執行額	1,782		2,070		0		0				
	④ 執行率	78.3%		92.9%								
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.01	/	0.60	0.00	/	0.50	0.00	/	0.00		
	② 概算人件費	1,580		1,250		1,250		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,362		3,320		1,250		0				
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	介護給付費準備基金		種類	介護給付費準備基金繰入金		実績金額	2,070	決算付属資料	310	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
				/	/	/		
				/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	還付件数	件	147	143 / 0	166 / 0	/	0	0
		単位あたりコスト	15.5	12.5	12.5			
				/	/	/		
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	介護保険法により介護保険事業運営は市町村が実施主体である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	還付対象者が把握できた時点で還付手続きを進めている。実際の還付処理は複数人をある程度まとめて処理することで事務の効率化を行っている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	還付対象者が把握できた時点で還付手続きを進めているため、年によって還付件数には差が生まれるので、目標は設定していない。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	死亡による還付について、相続人の特定がすぐにはできない場合は戸籍調査により確定し還付している。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	還付すべき保険料は速やかに還付する。 死亡による相続人の特定に時間のかかる対象者が増えてきているが、戸籍調査を速やかに実施することで、引き続き適正に還付事務を行っていく。		

Ⅵ 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	☐ 他事業へ統合 (統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	地域包括支援センター運営事業												
事業担当	所属	15070000 福祉保健部 地域包括ケア推進課							所属長	高山 明子			
会計情報	事業コード	420561	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	01 包括・継続ケア事業費	会計	15 介護保険	決算付属資料	316	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	地域の高齢者やその家族等に対してさまざまな相談援助や地域の関係機関などと円滑にかかわりが持てるような窓口として活動を行うことにより、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で暮らせるまちづくりを目指す。				
対象者	高齢者とその家族	対象者数	23,055	単位あたりコスト	3.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	社会福祉法人空心福祉会				
事業概要 (箇条書き)	地域包括ケアシステムの構築と効率的なセンターの運営を図るため、高齢者の実態把握や虐待への対応等を含む総合相談の受付、要支援(介護予防)認定者のケアプラン作成、高齢者支援体制の構築等を行う。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	旅費	64	研修旅費		
	需用費	1,951	公用車ガソリン代、施設水光熱費		
	役務費	1,669	郵送料、電話代、		
	委託料	27,974	地域包括支援センター業務委託料		
	使用料及び賃借料他	1,331	公用車賃借料、モノクロデジタル複合機使用料		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	34,262		33,659		23,348		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	34,262		33,659		23,348								
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0								
	② 国支出金	13,191		12,959		9,506								
	③ 府支出金	6,595		6,479		4,753								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	14,476		14,221		9,089								
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0						
	② 配当予算	34,262		33,659		0		0						
	③ 執行額	33,149		32,989		0		0						
	④ 執行率	96.8%		98.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	4.20	/	4.75	4.75	/	4.40	4.75	/	4.40	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	45,475		49,000		49,000		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		78,624		81,989		49,000		0						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)		実績金額	12,700		決算付属資料	306		頁
			現年度分			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)			6,350			308		
			介護給付費等繰入金			介護給付費繰入金			6,350			308		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	センター職員配置数	人	24/24	26 / 27	25 / 27	/ 27	27
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	相談件数	件	3,357 / 6,600	4646 / 6600	4876 / 6600	/ 6600	6600
		単位あたりコスト	12.6	7.2	6.8		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	地域包括ケアシステムの構築に向け中核的な役割を担う地域包括支援センターの関与は重要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	有効な財源である地域支援事業交付金の活用を行いつつ、一部業務委託も実施している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	高齢者に対する相談・支援機能や、保健・医療・福祉・地域コミュニティなどのネットワークづくりに地域の核として、専門職を配置するセンターの機能は有効的である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・地域の高齢化が進む中、高齢者を巡る様々な課題に、よりきめ細かな対応ができるように、平成31年度より6箇所から、原則中学校単位の9箇所に拡充を行った。 ・高齢者の総合相談窓口としての高齢者本人やその家族、地域住民からの相談対応を行う窓口が6か所から9か所へ細分化したことで、より身近な相談窓口として充実することができたと感じている。 ・特に、六人部、成和、川口圏域においては、地域公民館内に事務所を設置することで、生涯学習の拠点である公民館と介護・福祉の拠点が融合することができ、公民館行事との共催にもつながった。 ・また、民生委員さんの地区単位の協議会と概ね単位が一致しているため、地域包括支援センターと地域の民生委員さんとの定例的なつながりもできたところであり、月1回の民児協定例会に併せて相談会の開催を4か所で実施したり、包括ごとに民生委員との連携強化に努めている。		
これまでの課題及び今後の方向性	・9箇所へ細分化する中で、地域包括支援センターの人員確保は課題であるが、在宅サービスを支える介護支援専門員、サービス事業者等の人材確保も大きな課題となっている。 ・令和3年度から委託から直営に変わった圏域があり、直営が8か所となった。人員体制が南陵包括以外は専門職が2人配置となっており、増加する相談ケースに対応できるだけの職員同士の協力と個々の職員のスキルアップを計画的に行っていく必要がある。 ・地域包括ケアシステムを構築していくために、住民同士の支え合いや健康づくり・生きがいづくりの取組みや、医療・介護サービスの一層の充実、多職種の連携が必要となってくる。そのために核となる地域包括支援センターの充実が求められており、併せて市民協働の地域づくりの要となる地域住民組織とも連携を推進していくものである。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	介護職員基礎研修事業												
事業担当	所属	15070000 福祉保健部 地域包括ケア推進課							所属長	高山 明子			
会計情報	事業コード	420568	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	01 包括・継続ケア事業費	会計	15 介護保険	決算付属資料	316	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成21年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

事業目的 (あるべき姿)	市内介護保険事業所に勤務する介護職員に対して、自立支援に向けた現場ですぐに使える介護技術や知識の習得、施設虐待に至らないための個別ケアの実践、施設間交流を通じての情報交換など目的に開催し、高齢者がいつまでも元気で住みなれた地域で暮らせる仕組みづくりを間接的に支援する。				
対象者	市内介護保険事業所に勤務する介護職員	対象者数	600	単位あたりコスト	3.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	年度内2回の研修会を予定している。 第1回 介護職員基礎講座 機能訓練・レクリエーション編 ～生活リハビリの達人になろう 機能訓練・レクリエーション編～ 第2回 介護職員基礎講座 基本編 ～生活リハビリの達人になろう 食事・排泄・入浴・認知症～ 受講者に対してアンケートを行ない、研修に対する評価を5段階で評価してもらい平均4.5点をを目指す また、受講後半年後を目途に受講者に対して、受講後アンケートを実施し本研修会で学んだことを現場で活用できているかなどを事業の有効性を調査している。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報償費	100	講師謝礼		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	100		100		100		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	100		100		100							
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0							
	② 国支出金	39		39		39							
	③ 府支出金	19		19		19							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	42		42		42							
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0					
	② 配当予算	100		100		0		0					
	③ 執行額	100		100		0		0					
	④ 執行率	100.0%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.15	/	0.00	0.15	/	0.20	0.15	/	0.20	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,200		1,700		1,700		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,300		1,800		1,700		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)	実績金額	39	決算付属資料	306	頁		
			現年度分					19		308			
			介護給付費等繰入金					19		308			

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	実施回数	回	3/2	2 / 2	2 / 2	/ 2	2
	アンケート評価(5段階)	点	4.5/4.5	4.8 / 4.5	4.7 / 4.5	/ 4.5	4.5
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	参加者数	人	72/60	31 / 60	15 / 60	/ 40	60
		単位あたりコスト	1.4	3.2	6.7		
	開催回数	回	3/2	2 / 2	2 / 2	/ 2	60
		単位あたりコスト	33.3	50.0	50.0		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	自立支援のための介護の方法として「生活リハビリ」の言葉は広まっているが、まだまだその意味や現場での展開方法については周知されているとは言えず、安静介護が主流となっている。 住み慣れた地域でいつまでも暮らしていくためには、高齢者の自立性・自発性を引き出す介護を展開する必要がある、より多くの介護職員に習得してもらい広げていく必要がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	研修で行う実技に際して、市内福祉用具事業所の協力を仰ぎ、道具の提供をしていただいでコスト削減に努めている。また、最新の道具紹介などのコーナーも設け様々な機器を実際に体験する場として実施している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	参加者からのアンケートからも、開催継続の声を多く、評価も目標値を超えている。 参加者への事後アンケートにおいても、研修で学んだことを取り入れて現場で活用しているとの回答も多く、研修内容の有効性は確認できている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	現場ですぐ使える、学んですぐ実践できる研修として、参加者への事後アンケートでも研修で学んだことを現場で活用していただけている。また、研修自体もアンケートにより参加者に5段階評価をしていただき、目標値平均4.5点を上回る4.7点を獲得している。 介護職員が不足している現状において、高齢者の自立を引き出す介護技術は介護職員の現場での介護負担を軽減することはもとより、介護ストレスによる虐待の発生を二次的には抑える効果を期待している。		
これまでの課題及び今後の方向性	介護人材不足により研修の申し込みをしても直前のキャンセルも多く、参加者が減少傾向にある。 参加者アンケートにより、参加者が希望する内容を取り入れつつ内容改善を図り参加者拡大を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	在宅医療介護連携推進事業												
事業担当	所属	15070000 福祉保健部 地域包括ケア推進課							所属長	高山 明子			
会計情報	事業コード	420579	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	01 包括・継続ケア事業費	会計	15 介護保険	決算付属資料	316	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

事業目的 (あるべき姿)	高齢化が進展する中、できる限り住み慣れた自宅や地域で最後まで暮らし続けることができるよう、必要に応じて在宅医療と介護サービスを一体的に提供するため、医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進する。				
対象者	主に65歳以上	対象者数	23,000	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	国が提示している在宅医療介護連携推進事業の8項目を活用して、「切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築」を推進していくため、多職種連携の基盤整備を行う。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	役務費	1	郵送料		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予 算 情 報	① 当初予算	337		231		231		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	337		231		231								
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		0		0								
	② 国支出金	130		89		89								
	③ 府支出金	65		44		44								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	142		98		98								
決 算 情 報	① 流充用額	0		0		0		0						
	② 配当予算	337		231		0		0						
	③ 執行額	9		1		0		0						
	④ 執行率	2.8%		0.4%										
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.72 / 0.00		0.60 / 0.00		0.60 / 0.00		0.00 / 0.00						
	② 概算人件費	5,760		4,800		4,800		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,769		4,801		4,800		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)		実績金額	1		決算付属資料	306		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	ビジョンの関係者の共有		箇所	28 /235	59 / 235	62 / 235	/	235	0
	(医療機関87、介護事業所148)			0	0 / 0	/ 0	/		0
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	在宅医療介護連携推進事業8項目実施状況		項目	8/8	8 / 8	8 / 8	/	8	0
		単位あたりコスト		3.1	1.2	0.1			
				/	/	/	/		
		単位あたりコスト							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	本市の医療・福祉・介護の連携を図ることが、市民の安心・安全に不可欠である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	既存のものを活用し、地域包括支援センターや医師会などと連携するなど、コストを抑えている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	国が設定した8項目については平成29年度にすべて実施ができ、継続できている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・専門職を対象に「在宅での看取り」、「新型コロナウイルス感染症」をテーマにした在宅医療推進研修会を2回開催し、参加者には好評であった。 ・多職種連携を進めるため、福知山市内の全医療機関に協力依頼を行い、「在宅医療ガイドブック」を作成、関係機関に配布した。 ・在宅医療・介護サービス等の情報共有支援として、京都府医師会が推奨する「京あんしんネット」(医師、介護事業所等が患者の情報を共有することができるツール)の普及に努めており、30年度は27事業所、医師5人の登録であったが、令和元年度は59事業所、医師18人の登録となり、患者数も87人と増加した。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の関係で医師も事業所も大変な状況のため積極的な取り組みができなかったが、新たに子どもや障害関連での登録があり62事業所となった。		
これまでの課題及び今後の方向性	・「京あんしんネット」の登録事業所を更に増やし、医療・介護連携の取り組みを継続させる。 ・今後も専門職や市民が学べる機会を設け、終末期や看取り等に関する啓発を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	認知症施策推進事業												
事業担当	所属	15070000 福祉保健部 地域包括ケア推進課							所屬長	高山 明子			
会計情報	事業コード	420580	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	01 包括・継続ケア事業費	会計	15 介護保険	決算付属資料	316・318	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	介護保険法第115条の45第2項第6号												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (												

|| 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けるために、早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築と認知症ケアの向上を図る。				
対象者	認知症の人とその家族	対象者数	5,740	単位あたりコスト	3.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	医療法人福知会				
事業概要 (箇条書き)	認知症地域支援推進員を配置し、認知症支援体制を構築するとともに国が策定する新オレンジプランのメニューを計画的に進める。 ①認知症サポーター養成講座等により認知症を正しく理解し、適切に対応出来る環境づくり ②認知症初期集中支援チームの設置により、早期発見・早期診断・早期対応が出来る体制づくり ③認知症ケアパスの普及啓発によりとぎれない医療・介護サービスが受けられる仕組みづくり ④認知症の人の日常的な見守りや行方不明を未然に防ぐ福知山SOSネットワークの構築 令和2年度より上位サポーターを養成し、実践的な活動に従事できる仕組みにしたため、業績指標を変更しました。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報償費	341	認知症初期集中支援チーム員会議、検討委員会報償費		
	需用費	72	認知症カフェちらし、上位サポーター缶バッチ、		
	役務費	11	郵送料		
	委託料	5,600	福知山市認知症初期集中支援チーム委託料		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	7,358		7,447		2,670		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	7,358		7,447		2,670							
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0							
	② 国支出金	2,668		2,867		1,027							
	③ 府支出金	1,334		1,433		514							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	3,356		3,147		1,129							
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0					
	② 配当予算	7,358		7,447		0		0					
	③ 執行額	6,502		6,024		0		0					
	④ 執行率	88.4%		80.9%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.45	/	0.00	1.50	/	0.00	1.50	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	3,600		12,000		12,000		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,102		18,024		12,000		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)	実績金額	2,319	決算付属資料	306	頁		
			現年度分			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)		1,160		308			
			介護給付費等繰入金			介護給付費繰入金		1,160		308			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	上位サポーター稼働率	%		/	— /	/ 20	0
	支援方針確定割合	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	0
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	上位サポーター受講者数	人		/	24 / 25	/ 25	0
	単位あたりコスト				251.0		
	初期集中支援チーム訪問件数	人	5 / 16	8 / 16	15 / 16	/ 16	0
	単位あたりコスト				401.6		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて、新オレンジプランを元に事業を実施している。認知症サポーター養成講座は市内在住のキャラバン・メイトの協力を募り実施しており、認知症カフェは介護保険事業所が実施している。市民の認知症への関心は高く、認知症高齢者に関する施策を推進するために必要な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	介護保険事業の地域支援事業交付金を活用し、平成30年度から認知症初期集中支援チームを設置し、専門機関に委託して実施している。地域包括支援センターや居宅介護支援事業所等に周知を行い近隣市町村と同等の訪問件数にはなっているが、単位当たりのコストは高くなっている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	認知症サポーターや認知症初期集中支援チームについては、先進地を参考に実施しているが、どこも成果指標の設定に苦慮されており、本市も同様である。国も検証を進めているところである。 認知症になっても本人の意思が尊重されるよう、更に認知症当事者の声を聞きながら事業を実施していく必要がある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・認知症に関する正しい理解を広めるため、認知症サポーター養成講座を従来の出向き型に加えて、各地域包括支援センターでも定期開催したが、キッズサポーターも少しずつ増え、認知症高齢者にやさしい地域づくりを推進した。(平成30年度:21回実施、444人養成、令和元年度:15回、300人養成、令和2年度:21回、376人)また、活動意欲の高い認知症サポーターにはステップアップ講座を受講してもらい、オレンジサポーターの養成ができた。 ・これまで認知症に対するケアは、症状が進行してから事後的な対応となっていたことが多く、認知症の人やその家族に早期に関わる支援体制として、認知症初期集中支援チームを設置。地域包括支援センターや居宅介護支援事業所からの相談が年々増え、認知症の人やその家族に早期に関わる支援体制として利用が進んできている。チーム員会議も月1回、年間10回行った。(緊急事態宣言により2回中止。) ・認知症初期集中支援チームには、看護師、精神保健福祉士、介護支援専門員等の専門職を配置し、相談支援に当たるものであり、併せて認知症専門医として6人の医師と連携し本人、家族に必要な支援を提供していくことができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	・認知症初期集中支援チームについて、既に地域包括支援センターや居宅介護支援事業所に周知を行っているが、民生委員等にも繰り返し周知し、更なる利用促進につなげていく。チームが関与するメリット、具体的な活動内容のPRにも努めたい。 ・認知症サポーター養成講座は、今後も市内在住のキャラバン・メイトの協力を募り、普及啓発の取組みを進めていく。 ・認知症サポーターについては、活動者の登録制度と、学んだことを具体的な実践に活かしてもらうようオレンジサポーターを養成し、認知症カフェ等での活動や認知症サポーター養成講座において講師と一緒に出て活躍する等、連動した取組みを進めていく。 ・「認知症施策推進大綱」の基本理念に共生と予防が掲げられており、国の施策を研究しながら有効な予防方法については取入れていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	家族介護者支援事業												
事業担当	所属	15070000 福祉保健部 地域包括ケア推進課							所属長	高山 明子			
会計情報	事業コード	420534	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	02 任意事業費	会計	15 介護保険	決算付属資料	318	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

|| 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	家族介護者等の身体的・精神的負担を軽減するため家族介護者を対象とした教室や専門職派遣を行う。				
対象者	在宅で介護をしている家族	対象者数	2,200	単位あたりコスト	2.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	・市内9箇所にある地域包括支援センターで、家族介護者等の身体的・精神的負担を軽減できるような内容を考え、教室を年に1～2回開催。 ・介護者からの相談に基づき、看護師、作業療法士、栄養士、歯科衛生士を派遣し助言を行う。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	報償費	18	講師謝礼		
	需用費	8	消耗品費		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	198		390		390		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		198		390		390				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0				
	② 国支出金	76		150		150				
	③ 府支出金	38		75		75				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	84		165		165				
決算情報	① 流充用額	0		0		0				
	② 配当予算	198		390		0		0		
	③ 執行額	24		26		0		0		
	④ 執行率	12.1%		6.7%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.70	/ 0.85	0.45	/ 0.40	0.45	/ 0.40	0.00	/ 0.00	
	② 概算人件費	7,725		4,600		4,600		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,749		4,626		4,600		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	現年度分	種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)	実績金額	10	決算付属資料	306	頁
			現年度分		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)		5		308	
			介護給付費等繰入金		介護給付費繰入金		5		308	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	教室延べ参加人数	人	167/70	101 / 90	0 / 110	/ 110	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	教室実施回数	回	18/12	16 / 20	0 / 20	/ 20	0
		単位あたりコスト	2.5	1.5			
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	家族を介護する人の身体的・精神的負担は大きく、同じ境遇の人との交流や不安解消、知識の習得等は必要だが、具体的な対象者数やニーズを把握しきれていない現状がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	市内の事業所の協力も得ながら、コストのあまりかからない方法で実施できているが、参加者数の伸び悩みが見られる。 依頼に応じて個別に専門職を派遣することで、利用者の都合に合わせ、ケースに応じた具体的な介護方法等を伝えることができた。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	各地域包括支援センターで実施することで、身近な場所で参加できるようになり、参加者の満足度は高いが、実際介護をしている参加者が少ない。 個別に専門職を派遣し、介護者の負担軽減を図っている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・令和2年度は新型コロナウイルス感染症のため家族介護者リフレッシュ教室は開催できなかったが、開催時は介護者同士の交流の中で、お互い共感でき、ストレスや不安解消にもつながっている。また情報交換する中で、学びの機会にもつながっている。 (令和元年度)○日新包括実施分:2回、○桃映包括実施分:1回、○大江包括実施分:1回、○三和包括実施分:1回、○六人部包括実施分:1回、○川口包括実施分:10回、○南陵包括と成和包括は感染症防止のため中止。 (令和2年度)実施できず。 ・介護者が抱える悩みに合わせて、作業療法士、栄養士、歯科衛生士を派遣して不安解消に努めることができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	各包括で内容を検討しながら実施を継続し、より身近なところで参加できるようにする。 介護者のニーズに合った内容となるよう、介護保険サービス事業所でどのような介護者支援が行われているかも確認し、内容や実施方法を検討していく。 また、在宅で介護を行う方の増加が見込まれる中、介護者が抱える困りごとについて作業療法士等の専門職が自宅に訪問しアドバイスをを行うことで介護者を支援していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	成年後見制度利用支援事業												
事業担当	所属	15070000 福祉保健部 地域包括ケア推進課							所屬長	高山 明子			
会計情報	事業コード	420535	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	02 任意事業費	会計	15 介護保険	決算付属資料	318	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	福知山市成年後見制度利用支援事業実施要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	個々の経済状況に関わらず、成年後見制度を必要とする高齢者が制度を利用することで、権利擁護に繋がる。				
対象者	判断能力が低下した高齢者	対象者数	3,769	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	・市長申立事務 ・後見人等への報酬助成 ・成年後見制度申立費用の助成				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	役務費	158	市長申立案件手数料		
	扶助費	1,274	後見人等報酬助成		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	1,967		1,538		3,104		予算編成時記入 (3次公表時)			
	② 補正予算	0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0					
	小計(①～③)	1,967		1,538		3,104					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0					
	② 国支出金	757		592		1,195					
	③ 府支出金	379		296		598					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	831		650		1,311					
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0			
	② 配当予算	1,967		1,538		0		0			
	③ 執行額	1,125		1,432		0		0			
	④ 執行率	57.2%		93.1%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.10	/	0.00	0.10	/	0.10	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	800		1,050		1,050		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,925		2,482		1,050		0			
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)	実績金額	551	決算付属資料	306	頁
			現年度分			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)		276		308	
			介護給付費等繰入金			介護給付費繰入金		276		308	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	申立費用の扶助件数(市長申立含む)	件	8 / 6	1 / 6	0 / 0	/	1	0
	後見人等の報酬の扶助件数	件	3 / 3	5 / 4	6 / 0	/	6	0
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	市長申立件数	事業	7 / 6	1 / 6	8 / 0	/	10	0
		単位あたりコスト	11.5	1124.8	179.0			
			/	/	/	/		
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・成年後見制度利用促進法、成年後見制度利用促進基本計画では、市町村に対し、成年後見制度の利用を必要とする人を制度に繋げるための、体制整備が求められている。 ・認知症高齢者や知的障害者、精神障害者等の生命、財産を守るための事業であり、民間事業者による実施は困難である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・金額は、家庭裁判所の定めによっている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	・市長申立案件の数は、令和元年度0件から、令和2年度は8件に増加している。市長申立の必要性(制度利用の目的や申立人がいないか等)は精査が必要である。今後も一定数の相談、市長申立案件があると思われる。 ・後見人等への報酬助成については増加している。高齢者の経済状況が大きく改善することは考えづらく、本事業の利用によって、経済状況にかかわらず、成年後見制度を利用できている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・市長申立の相談はコンスタントに受けており、報酬助成の申請も増加している。親族からの支援を得られない人や、経済的に困窮している人も、本事業を活用することで成年後見制度を利用し、生命、財産を守ることができる。		
これまでの課題及び今後の方向性	・市長申立の相談では、親族がいるものの「支援できない」と言われる案件もあり、本事業を活用するべきかは精査が必要である。 ・成年後見制度は高齢者や障害のある人の権利を守るための制度であるが、権利を制約する一面もあるため、市長申立の際には、他の支援方法も検討する必要がある。関係機関、支援者との十分な協議が必要である。 ・後見人等への報酬については、認知症高齢者や障害のある人の経済状況が大きく改善することは、現実的に考えづらいため、一度本事業の助成対象者となれば、その後も継続して報酬費用を助成する必要があると思われる。そのため、報酬助成に必要な経費は徐々に増加することを見込んでいる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	地域包括支援センター運営事業															
事業担当	所属	15070000 福祉保健部 地域包括ケア推進課								所属長	高山 明子					
会計情報	事業コード	420547	款	01 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	16 サービス	決算付属資料	324	頁
施策体系	施策コード	050502		施策名	高齢者の生活を支援する											
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名									
根拠法令等	介護保険法															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	要支援認定者の介護サービス調整を行う事業所として、介護保険制度の利用支援を行う。				
対象者	要支援認定者	対象者数	1,100	単位あたりコスト	12.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	システムリサーチ株式会社				
事業概要 (簡条書き)	要支援認定者に対する介護支援を行うために、訪問による状況把握やケアプラン作成等事業所運営を行う。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	需用費	83	公用車修繕費、消耗品費		
	役務費	75	公用車損害保険料、車検手数料		
	使用料及び賃借料	6,420	システム賃借料		
	備品購入費	760	システム機器購入		
	公課費	6	自動車重量税		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	10,018		9,032		3,054		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	10,018		9,032		3,054								
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	10,018		9,032		3,054								
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0						
	② 配当予算	10,018		9,032		0		0						
	③ 執行額	7,730		7,344		0		0						
	④ 執行率	77.2%		81.3%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.35	/	0.85	0.45	/	1.15	0.45	/	1.15	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	4,925		6,475		6,475		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		12,655		13,819		6,475		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	居宅支援サービス計画費収入		種類	居宅支援サービス計画費収入		実績金額	7,344		決算付属資料	322		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	給付管理割合(直担/全件)	%	79.7 / 80	79.5 / 90	79.7 / 90	/	90	90
			/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	給付管理件数(年間)	件	5,141 / 7,040	6578 / 7920	4614 / 7920	/	7920	7920
		単位あたりコスト	0.9	1.2	1.6			
			/	/	/	/		
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	介護保険制度に定められた事業である
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	基準の報酬単価にて請求を行っている。現行制度上利用者負担はなし。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	要支援認定者が円滑に介護予防サービスを利用するためにケアプラン作成等実施できている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	介護保険制度による運営であるが、市直営事業所として公平・中立な運営を目指すものである。		
これまでの課題及び今後の方向性	市直営の事業所として、保険者との関係性を担保しつつ事業運営を推進する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	介護予防サービス計画作成事業												
事業担当	所属	15070000 福祉保健部 地域包括ケア推進課						所属長	高山 明子				
会計情報	事業コード	420548	款	02 事業費	項	01 居宅介護支援事業費	目	01 居宅介護支援事業費	会計	16 サービス	決算付属資料	324	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

事業目的 (あるべき姿)	要支援認定者が介護予防サービスを受けられるよう支援を行う。				
対象者	要支援認定者	対象者数	1,100	単位あたりコスト	19.7
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	(社福)岩戸ホーム他19事業所				
事業概要 (箇条書き)	要支援認定者が介護予防サービスを受けられるよう、介護予防支援計画の作成を居宅介護支援事業所に委託する。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	委託料	4,659	居宅介護支援事業所へのサービス計画委託料		

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予 算 情 報	① 当初予算	6,352		4,505		5,125		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		167		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	6,352		4,672		5,125								
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		0		0								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	6,352		4,672		5,125								
決 算 情 報	① 流充用額	0		0		0		0						
	② 配当予算	6,352		4,672		0		0						
	③ 執行額	4,262		4,659		0		0						
	④ 執行率	67.1%		99.7%										
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	1.15	/	3.45	1.10	/	3.30	1.10	/	3.30	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	17,825		17,050		17,050		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		22,087		21,709		17,050		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	居宅支援サービス計画費収入		種類	居宅支援サービス計画費収入		実績金額	4,659		決算付属資料	322		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	委託率(委託件数/全件)	%	20.3 / 20	20.4 / 20	20.3 / 10	/	10	10
	0		/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	委託件数	事業	920 /1,500	1342 / 1000	1177 / 1000	/	1000	1000
	単位あたりコスト		3.5	3.2	4.0			
				/	/	/		
	単位あたりコスト							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	介護保険制度に定められた事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	国基準の報酬単価と同額を設定している
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	要支援認定者が円滑に介護予防サービスを利用するために地域包括支援センターが直接担当するのみでなく、総合相談や権利擁護業務も実施する必要がある中、業務委託は有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	地域包括支援センターが指定介護予防支援事業所の指定を受け、直接業務を行うものであるが、厚生労働省令基準に示した事業者へ委託することができる。本来の地域包括支援センターの業務を行うためにできるだけ居宅介護支援事業所への委託していきたいが、人材不足や新しい総合事業の開始に伴い事務負担の増加で業務委託を受ける事業者が減ってきている。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も安定して要支援者に対する予防プランの計画作成を行っていく上で、職員体制の増加も行いつつ独立採算により事業運営を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)